当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

Home Office

# パキスタン
# 出身国情報 (COI) 報告書

COI 公式資料局

2013年8月9日

# 目次

## 序文

2013年7月20日から8月8日までに公表された又は閲覧したパキスタンに関する報告

追加情報に関する有益なニュースソース

項

## 基本情報

1. 地理 ..... 1.01
地図 ..... 1.09
電気通信 ..... 1.10
祝祭日 ..... 1.13
2. 経済 ..... 2.01
3. 歴史 ..... 3.01
4. 2013年5月から7月までに起こった出来事 ..... 4.01
2013年の選挙 ..... 4.05
選挙に伴う武力衝突 ..... 4.08
5. 憲法 ..... 5.01
6. 政治制度 ..... 6.01
連邦議会 ..... 6.05
州 ..... 6.09
パキスタン占領下のカシミール地方(アザド・カシミール) ..... 6.12
実効支配線 ..... 6.18
地図 ..... 6.22
ギルギット・バルティスタン(旧称北部地域) ..... 6.23

## 人権

7. 序 ..... 7.01
8. 治安状況 ..... 8.01
米軍による空爆 ..... 8.16
軍事活動 ..... 8.23
バロ(ル)チスタン州(Balochistan)(Baluchistan) ..... 8.35
連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)(FATA) ..... 8.50
ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)(KP) (旧称北西辺境州 – NWFP) ..... 8.58
パキスタンのタリバン – 概観 ..... 8.64
宗派間での暴力 ..... 8.78
9. 治安部隊 ..... 9.01
警察 ..... 9.04
軍 ..... 9.15
上記以外の政府の治安部隊 ..... 9.19
情報機関 ..... 9.22
政府の治安部隊による人権侵害 ..... 9.25

恣意的な逮捕及び拘留 ..... 9.30
拷問 ..... 9.33
超法規的処刑 ..... 9.40
失踪 ..... 9.49
**告訴手段** **9.63**
**10. 兵役 ..... 10.01**
**11. 司法 ..... 11.01**
**機構 ..... 11.01**
シャリア裁判所 (イスラム法) ..... 11.11
反テロリズム法及び法廷 ..... 11.17
軍事法廷及び軍事法 ..... 11.22
辺境地域刑事法規 (FCR) ..... 11.26
部族内での司法制度 – ジルガ ..... 11.32
**独立性 ..... 11.50**
**公正な裁判 ..... 11.55**
二重の危険 ..... 11.66
**刑法 ..... 11.68**
キサース(Qisas)及びディーヤ(Diyat)令 ..... 11.70
**冒とく法 ..... 11.73**
**フドゥード令 ..... 11.78**
**刑事訴訟法 ..... 11.86**
**12. 逮捕及び拘留 －法律上の権利 ..... 12.01**
**初期供述調書 (FIRs) ..... 12.01**
**拘留、保釈及び判決手続き ..... 12.11**
**欠席裁判 ..... 12.18**
**13. 刑務所の状況 ..... 13.01**
**14. 死刑 ..... 14.01**
**15. 政治上の所属 ..... 15.01**
**政治的表現の自由 ..... 15.02**
**結社及び集会の自由 ..... 15.08**
**野党勢力及び政治活動家 ..... 15.14**
政治的動機による暴力 ..... 15.17
**16. 言論の自由及びメディア ..... 16.01**
**ジャーナリスト ..... 16.17**
**17. 人権にかかわる組織、団体及び活動家 ..... 17.01**
**18. 汚職 ..... 18.01**
**国民融和令 (NRO) ..... 18.09**
**国家説明責任局 (NAB) ..... 18.14**
**19. 信教の自由 ..... 19.01**
**宗教上の分布 ..... 19.14**
**憲法及び国内法 ..... 19.21**
**冒とく法 ..... 19.29**
冒とく法の乱用 ..... 19.33
冒とく罪事件 ..... 19.51
冒とく容疑についての法律上の手続き ..... 19.59
**フドゥード令 ..... 19.62**
**反テロ法 ..... 19.63**
**背教 ..... 19.64**

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

異宗派間での婚姻 ..... 19.70
強制改宗 ..... 19.81
ファトワー(fatwa) ..... 19.89
選挙権 ..... 19.94
アフマディー教徒 ..... 19.102
概観 ..... 19.102
宗教上の分布(Demography) ..... 19.104
アフマディー教徒にとって差別的な内容の法律 ..... 19.107
パスポート及び身分証明書 ..... 19.110
Khatme Nabuwaat ..... 19.118
アフマディー教徒に対する暴力及び差別 ..... 19.125
社会的な差別 ..... 19.153
キリスト教徒 ..... 19.171
宗教上の分布(Demography) ..... 19.178
キリスト教徒に対する暴力及び差別 ..... 19.180
世間一般の姿勢及び社会的な差別 ..... 19.198
キリスト教改宗者 ..... 19.205
ヒンドゥー教徒及びシーク教徒 ..... 19.206
シーア派、スンニ派のイスラム教徒 ..... 19.221
宗教上の分布(Demography) ..... 19.223
宗派間での暴力 ..... 19.225
20. 民族集団 ..... 20.01
バローチ人 ..... 20.03
ハザラ人 ..... 20.07
ムハジール人 ..... 20.12
ムハジール連合民族運動党(MQM) ..... 20.13
21. 性的指向及びジェンダーアイデンティティ ..... 21.01
ゲイ及びレズビアン ..... 21.02
法律上の権利 ..... 21.03
政府当局の対応及び姿勢 ..... 21.06
世間一般の対応及び姿勢 ..... 21.15
性転換者 ..... 21.26
法律上の権利 ..... 21.28
政府当局の対応及び姿勢 ..... 21.39
世間一般の対応及び姿勢 ..... 21.51
性転換者に利用可能な支援 ..... 21.56
22. 障害者 ..... 22.01
23. 女性 ..... 23.01
概観 ..... 23.01
法律上の権利 ..... 23.12
女性保護法 ..... 23.19
政治的権利 ..... 23.25
社会・経済的権利 ..... 23.38
家族法: 結婚、離婚及び遺産相続 ..... 23.47
結婚 ..... 23.50
離婚 ..... 23.65
遺産相続及び親権 ..... 23.77
養子縁組 ..... 23.83

職場での女性 ..... 23.84
社会・経済指標 ..... 23.92
未婚女性 ..... 23.96
女性に対する暴力 ..... 23.105
家庭内暴力及び酸攻撃 ..... 23.117
名誉殺人 ..... 23.133
自由結婚 ..... 23.148
レイプ ..... 23.156
女性に可能な援助 ..... 24.163
政府の援助 ..... 23.170
女性警察署 ..... 23.177
非政府組織(NGO)の援助 ..... 23.181
女性の健康 ..... 23.188
24. 子ども ..... 24.01
概況 ..... 24.01
基本的法律情報 ..... 24.08
法律上の権利 ..... 24.10
国内法 ..... 24.13
法的及び刑法上の権利 ..... 24.18
子どもに対する暴力 ..... 24.32
未成年/強制結婚 ..... 24.44
児童労働 ..... 24.52
保育及び保護 ..... 24.60
子どものホーム ..... 24.70
教育 ..... 24.74
過激派による学校襲撃 ..... 24.92
イスラム神学校 ..... 24.100
健康及び福祉 ..... 24.110
書類の作成 ..... 24.117
25. 人身売買 ..... 25.01
概要 ..... 25.01
パキスタンを舞台に行われる人身売買 ..... 25.02
パキスタン国内の人身売買 ..... 25.06
告訴 ..... 25.08
人身売買の被害者への支援 ..... 25.10
26. 医療問題 ..... 26.01
治療と医薬品の利用概況 ..... 26.01
HIV/エイズ ― レトロウィルス治療 ..... 26.19
結核 ..... 26.24
癌治療 ..... 26.25
腎臓透析 ..... 26.31
精神保健 ..... 26.32
27. 人道上の問題 ..... 27.01
2011/2012年の洪水 ..... 27.03
28. 移動の自由 ..... 28.01
29. 国内避難民 (IDPs) ..... 29.01
30. 外国人難民 ..... 30.01
アフガニスタン難民 ..... 30.06

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

31. 市民権と国籍 ..... 31.01
国籍証明カード ..... 31.03
32. 偽造又は不法に入手された公的文書 ..... 32.01
33. 出国/入国手続き ..... 33.01
パスポート ..... 33.11
出国管理リスト (ECL) ..... 33.17
亡命失敗者の扱い ..... 33.22
34. 労働者の権利 ..... 34.01
35. 土地紛争 ..... 35.01

## 補遺

補遺A ー 主たる出来事の年表
補遺B ー 政治組織
補遺C ー 過激派集団
補遺D ー 特記すべき人物
補遺E ー 部族の習慣を表す現地用語の用語集
補遺F ー 略語一覧
補遺G ー 出典文献の参考資料リスト ー 番号順
補遺H ー 出典文献の参考資料リスト – アルファベット順
補遺I ー 英国外務連邦省の書簡

# 序文

i 本出身国情報報告書(COI 報告書)は、難民認定/人権に関連する認定実務に従事する職員の使用に供する目的で、内務省COI公式資料局が作成したものである。本報告書は、英国内で申立てのある庇護/人権にかかわる申請において、最も一般的に取り上げられる各問題につき、それらに広く共通する基本的な情報が得られる内容となっている。本報告書は2013年7月19日時点までに入手可能であった情報を扱っている。本報告書は2013年8月9日に出版された。

ii 本報告書は、多岐にわたる公認の外部情報源から入手した情報をもとに作成したものである。本報告書には、内務省独自の見解又は方針は一切含まれない。本報告書全体にわたって引用のある全ての情報の原典が、難民認定/人権に関連する認定実務に従事する者にとって入手可能なものとなっている。

iii 本報告書は、庇護及び人権にかかわる申請において、通常取り上げられる主な問題に焦点を当てつつ、出所資料の簡潔な要約を提供する目的で作成されたものである。扱われる事項が庇護/人権にかかわる申請を頻繁に提起する一部の節では、ウェブリンクだけが提供されることもある。本報告書は、同国に関して、詳細若しくは網羅的な調査結果を報告することを目的としたものではない。さらなる詳細な情報については、関連する元文書を直接参照されたい。

iv 本報告書の構成及び形式は内務省内の認定権者(decision makers)の利用の便を反映しものになっており、特定の事項に関する情報を電子情報の形ですばやく入手する必要がある当局担当者にとっても、目次の頁から直接本文中の該当箇所を参照できるような工夫が施されているなど、利用者の便宜を考えた魅力的なものとなっている。重要な事項については、大抵の場合、本報告書中の該当する節において、幾分掘り下げたうえで取り上げているが、なかには複数の節にまたがって簡潔ながら言及した事項もある。したがって、本報告書全体にわたって記述に反復がみられる箇所がいくつかある。

v 本報告書に含まれる情報は、引用元となった文書に記載のあるものに限られる。本報告書を作成するにあたり、ある特定の事項に関連する全ての要素を極力網羅しようと努めたが、こうした情報を常に入手できたわけではない。こうした事情から、本報告書に含まれる情報は、実際に言及のある範囲を超えて解釈されるべきものではないことをここに申し上げておきたい。例えば、本報告書中に、ある特定の法律が可決されたとの記述がある場合、当該法律が有効に履行されているか否かに関しては、別段にそうした記述のない限りは、含意しないものとする。同様に、情報の欠如は必ずしも、特定の出来事又は行動が発生しなかったことを意味するわけではない。

vi 上述の通り、本報告書は複数の情報筋が発表した資料を基に作成したものである。複数の元文書から引用した各情報の不一致については、COI公式資料局は、バランスの取れた全体像を提供できるように、不一致をそのままにして一連の元文書を提供することを目指しているが、本報告書の編纂にあたっては不一致の解決を図るようなことは一切しなかった。例えば、複数の元文書の間で、人物、場所及び政党に関して、これらの名称及びスペルが異なることが度々見受けられる。COI 報告書は、こうしたスペルの不一致を正すことを目的とはしておらず、引用元である元文書で使用されているスペルに忠実に従うことを目的としている。同様に、複数の元文書で示される数値に

くい違いが生じる場合も時々みられるが、これについても各原典中に示された数値をそのまま引用している。本報告書中に使用した「sic」との付記は、原典中のつづりの間違い又は誤植をそのまま引用した場合に付記したものである。したがって当該資料の内容に関して何らかの見解を示すことを意図したものではない。

vii 本報告書は、そのほとんどが、過去2年の間に出版された元文書を基に作成されている。しかしながら、本報告書で取り上げる事項に関する情報が、最近の文書では扱われていない場合には、比較的古いとされる資料から引用した部分もある。本報告書を作成するに際して引用元となった元資料の全てが、本報告書が出版された時点で、関連があると思われる情報を含んでいる。

viii 本報告書及びその情報源となった元資料はいずれも公式の文書である。どの報告書も内務省ウェブサイト上に掲載されており、本報告書に引用のある元資料のほとんどが一般に公開されているものであり、容易に入手できる。本報告書に引用のある元文書が電子化された形で入手できる場合には、それに関連するリンク先についても、実際に閲覧した日付とともに記載してある。官公庁が作成する資料或いは定期購読物といった複写の入手が比較的困難な元文書については、COI 公式資料局に請求すれば入手できる。

ix 本報告書は、英国が受け入れる難民数で上位20ヵ国の出身国に関して定期的に公表される。また、特に作業上必要性がある場合には、上位20ヵ国以外の国に関する報告書も公表されることがある。UKBA職員はまた、いつでも情報照会サービス(information request service）に具体的な問い合わせを行うことができる。

x COI公式資料局は本報告書を作成するに当たって、入手可能な原資料の抜粋の、正確且つ最新且つバランスの取れた公平な編纂を提供するよう努力してきた。本報告書に対するご意見又は原資料の追加に向けた提言は、大歓迎であり、下記COI公式資料局までご提示いただきたい。

**出身国情報公式資料局**
Home Office
Lunar House
40 Wellesley Road
Croydon, CR9 2BY
United Kingdom
**電子メール:** cois@homeoffice.gsi.gov.uk
**ウェブサイト:** http://www.ukba.homeoffice.gov.uk/policyandlaw/guidance/coi/

## 各国情報に関する第三者諮問機関

xi 各国情報に関する第三者諮問団体(IAGCI)は、内務省が作成したCOIに関する各資料の内容に関して、国境局主席審査官(Chief Inspector)に対して必要な勧告を行う目的で、同審査官によって2009年3月に設置された。UKBAが作成した各COI報告書、COI重要文書及びその他出身国情報に関する資料について、本IAGCI 宛にあらゆるご意見、ご感想をお寄せいただきたい。本IAGCI の任務に関する情報は、主席審査官(Chie Inspector)のサイト http://icinspector.independent.gov.uk/country-information-reviews/を参照されたい。

xii IAGCIはその作業過程で、内務省COIが選定した文書の内容を再検討し、こうした文書の特定箇所、場合によってはより広範な記述箇所について助言を行っている。下記のサイトに、現在までにIAGCI 又は各国情報についての諮問委員会(2003年9月から2008年

10月まで内務省のCOIが作成する資料のチェックを行っていた第三者組織)が見直した報告書及びその他の文書の一覧が掲載されている。
http://icinspector.independent.gov.uk/country-information-reviews/

xiii 以下について、これらに是認を与えることはIAGCIの任務ではない。当団体が審査を行う各資料のなかには、Non-Suspensive Appeals:NSAリストに指定されている又は指定を勧告されている国に関するものも含まれる。かかる場合においては、当団体によるいかなる任務も、ある特定の国をNSAリスト国に指定するとの決定又はそうした勧告につき、これに是認を与えるものとして受け取られるべきではない。以下にIAGCIの連絡窓口を記載する。

**各国情報に関する第三者諮問機関**
5th Floor, Globe House
89 Eccleston Square London,
SW1V 1PN
**電子メール:** chiefinspectorukba@icinspector.gsi.gov.uk
**ウェブサイト:** http://icinspector.independent.gov.uk/country-information-reviews/

# 2013年7月20から8月8日までに公表及び閲覧されたパキスタンに関する情報

内務省は外部ウェブサイトの内容については責任を負わない。

国境なき医師団（**Médicins Sans Frontiéres**）
2013年7月16日付けの国際活動報告書2012
http://www.msf.org/sites/msf.org/files/msf_activity_report_2012_interactive_100.pdf
データ閲覧日2013年7月31日

## 追加情報に関する有益なニュースソース

ウェブ上でリンクしたニュースソースの一覧を以下に示す。この一覧は、本報告書を補完するために最新情報を追加する場合に有益である。本報告書で使用した全ての情報源は、補遺G ー 出典資料の参考文献で参照することができる。アルファベット順一覧は補遺H ー 出典資料の参考文献 ー アルファベット順で確認することができる。

AlertnNet（トムソン・ロイター）（Thomson Reters）
http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/index.htm?news=all British Broadcasting
英国放送協会（British Broadcasting Corporation）（BBC） http://news.bbc.co.uk
ケーブルニュースネットワーク（Cable News Network）(CNN))
http://edition.cnn.com/WORLD/?fbid=i0gUtrVnUAy
統合地域情報ネットワーク(Integrated Regional Information Networks) (IRIN)
http://www.irinnews.org/
国際危機グループ(International Crisis Group) http://www.crisisgroup.org/en/regions/asia/south-asia/pakistan.aspx
パキスタン平和構築研究所(Pakistan Institute for Peace Studies) (PIPS) http://san-pips.com/
南アジア・テロリズム・ポータル(South Asia Terrorism Portal) (SATP) http://www.satp.org/
UNHCR Refworld – パキスタン http://www.unhcr.org/refworld/country/PAK.html

# 基礎情報

## 1. 地理

1.01 2013年5月1日に入手した2013年4月16日付けCIA World Factbookのパキスタン概要(2013年5月1日閲覧)によれば、パキスタンは南アジアに位置し、アラビア海に面しており、東をインド、西をイラン及びアフガニスタン、北を中国と国境を接している。国土面積は796,095平方キロメートルである。**[4a]（地理）**

1.02 パキスタン（正式名称 ― パキスタン・イスラム共和国）は、4つの州 ― パンジャブ州(Punjab)、シンド州(Sindh)、バロチスタン州(Balochistan)、ハイバル・パクトゥンハー州（旧北西辺境州又はNWFP) ― (米国国務省（USSD）の背景資料：パキスタン、2010年10月6日) **[3a]（政府）**と2つの連邦直轄地区 ― 連邦直轄部族地域(FATA) 及びイスラマバード首都圏に分かれる。(2013年5月1日に閲覧したCIA World Factbook, Pakistan、2013年4月16日) **[4a]（政府）**FATA は7管区の部族地域 - バジャウル管区(Bajaur)、モハマンド管区(Mohmand)、ハイバル管区(Khyber)、クッラム管区(Kurram)、オラクザイ管区(Orakzai)、北ワジリスタン管区(North Waziristan)及び南ワジリスタン管区(South Waziristan)から構成される。(USSDの背景資料、2010年10月) **[3a]（政府）** CIA World Factbookの追記によれば、『パキスタンの実効支配領域であるジャンム･カシミール(Jammu and Kashmir)は 2つの行政区 - アザド (Azad) カシミールとギルギット・バルティスタン(Gilgit-Baltistan)に分かれる。』**[4a]（政府）**

1.03 パキスタンの人口は 2011年7月時点で、187,342,721人であった（男性が96,234,516人で女性が91,108,205人）。(203年5月1日に閲覧したCIA World Factbook, Pakistan, 2013年4月16日) **[4a]（人口）**パキスタンの中枢都市（括弧内は推定人口）は州ドイスラマバード（800,000人）及びラワルピンディ(1,406, 214人)が、370 万人の人口を誇る同国の首都圏を形成している。この他にもカラチ(11,624,219人)、ラホール(6,310,888人)、ファイサラバード(Faisalabad)(1,977,246人)及びハイデラバード(1,151,274人)といった主要都市が存在する。(USSD の背景資料、パキスタン、2010年10月6日) **[3a]（地理）**

1.04 2013年4月16日に更新されたCIA World Factbook(2013年5月1日閲覧)によれば、パキスタンの主な民族集団は、『パンジャブ人(Punjabi) 44.68%、パシュトゥーン人(Pashtun)(Pathan)15.42%、シンド人( Sindhi) 14.1%、シライク人(Sariaki) 8.38%、ムハジール[モハジール人]人(Muhajirs) [Mohajirs] 7.57%、バローチ人(Balochi) 3.57%、その他6.28%で構成される。**[4a](国民)**1998年の国勢調査によれば、パキスタン人の95%がムスリムであり、多数派はスンニ派で少数派のシーア派は25%である。シーア派がムスリムを名乗ることは法で禁じられているが、アフマディー教徒は非ムスリムと自認しないことが多い。ヒンドゥー教徒、キリスト教徒、パーシー人/ゾロアスター教徒、バハーイ教徒、シーク教徒、仏教徒その他は全体の5%を占める。（2013年5月20日に公表された世界信教の自由報告書2012年度版）**[3k]（第I節)**

1.05 1973年のパキスタン憲法によれば、

『(1) パキスタンの国語はウルドゥー語とし、施行日から15年以内に公用その他の目的に使用するよう調整するものとする。

『(2) (1)条項に従って、ウルドゥー語への切り替えに向けた調整を行うまでは、英語を

公用語として使用することができる。

『(3) 州議会は国語の地位を損なうことなく、国語に加えて、州語の特定、促進及び使用に向けた対策を法で定めることができる。』**[29]（第251条、第XII部第4章）**2013年4月16日更新のCIA World Factbook(2013年5月1日閲覧)によれば、『パキスタンの主要言語は『パンジャブ語(パキスタン人の 48%の母語)、シンディー語(12%)、シライク語 (パンジャブ語の方言) (10%)、パシュトゥー語(8%)、ウルドゥー語(公用語)(8%)、バロチ語(3%)、ヒンドコ語(2%)、ブラーフーイー語(1%)、英語(公用語: パキスタンのエリート層及び官公庁職員のほとんどが共通語として使用)、ブルシャスキー語及びその他(8%)がある。』**[4a]（人口）**2009年に発行されたEthnologue の世界の言語第16版に掲載された報告では、『パキスタンの言語は確認されたもので72 言語に及び、そのいずれについても現在において使用されている。』**[15]（パキスタンの言語）**

1.06 2012年10月11日更新のジェーンズ・センチネルによる安全保障に関する評価(Jane's Sentinel Security Assessment)が人口統計に関する節でパキスタンの言語について述べたところでは、『パキスタンの常用言語20のうち、パンジャブ語、シンディー語、ウルドゥー語、パシュトゥー語及びバロチ語はインド・ヨーロッパ語族に由来する。この方言はインド亜大陸北部全体で使われており、多数の方言に表れている。パキスタンの公用語であるウルドゥー語を母語として使っているのは人口のわずか8%である。その大多数はムハジール人であるが、英語と共に共通言語となっている。』**[1a]（人口統計：言語）**

1.07 2011年4月26日付けのブラッドフォード大学（University of Bradford ）パキスタン治安調査ユニット（Pakistan Security Research Unit）のショーン・グレゴリー（Shaun Gregory）教授による、各国情報に関する独立諮問機関（Independent Advisory Group on Country Information）のパキスタンに関する出身国情報（COI）報告書の評価によれば、パキスタン人の8%がウルドゥー語を母国語として使っているが、およそ80%から90%はウルドゥー語を第二言語として使用しており、これによって、ウルドゥー語は共通語になっている。**[126a]**

## 地図

1.09 オースティン（Austin）のテキサス大学の収蔵されているペリー・カスタネダ文庫（PerryCastanéda library）の地図コレクションから抜粋した2010年時点のパキスタンの地図（地図をクリックすると全体が見られる）




**[82a]**

## 電気通信

1.10 国際移住機関（International Organization for migration）（IOM）が2010年1月4日に更新されたパキスタン国別情報ファクトシートの中で述べたところによれば、

『パキスタン国内の電気通信産業は、成長し続けている。パキスタン電気通信株式会社（Pakistan Telecommunication Company Limited (PTCL) は、パキスタンの最も信頼される総合電気通信事業最大手であり、音声電話通信からデータ通信、インターネット、テレビ会議及び郵便集配事業(carrier services)に至る、あらゆる電気通信サービスを、国内全土の顧客及び企業に提供している。携帯電話会社は、事業者数を増加しただけでなく、その事業範囲を国内で最も辺鄙とされる場所にまで拡大し、顧客に優れたサービスを提供している。』**[85a] (p24)**

1.11 同じ出典には、パキスタンで事業を行う携帯電話会社が列挙されている。これにはモブリンク（Moblink）、ユーフォン（Ufone）、ワリッドテレコム（Warid Telecom）、テレノルパキスタン（Telenor Pakistan）及びZongなどがある。**[85a] (p25)**

1.12 IOMファクトシートはインターネットについて次のように述べている。『インターネットは国内全主要都市及び遠隔地域多数で利用できる。国民の大半はダイヤルアップ接続を使用している。』**[85a] (p24)**

## 祝祭日

1.13 2013年4月12日付けのエコノミスト・インテリジェンス・ユニット（Economist Intelligence Unit）のパキスタン国別報告書には、パキスタンの祝祭日が列記されている。日付が決まっている祝日としては、3 月 23 日の共和国記念日、5 月 1 日のメーデー、8 月 14 日の独立記念日、12 月 25 日のカイデ・アザム(Quaid-i-Azam)の生誕日がある。報告書には、イスラムの太陰暦によって変動するため年によって日付が変動する祝祭日として、アーシューラー(Ashoura)、イーデ・ミラードゥンナビー(Eid-i-Milad-un-Nabi) (預言者生誕祭)、イード･アル＝フィトル(Id al-Fitr)(ラマダーンの終了日)及びムイード･アル＝アドハー(Id al-Adha) (犠牲祭)を挙げている。**[2c]（基本データ：祝祭日）**

1.14 2013年5月20日に閲覧したパキスタン少数派省のウェブサイトでは、8月11日を『少数派の日』と正式に宣言している。』**[29q]**

民族集団及び信教の自由も参照のこと。

## 2. 経済

2.01 パキスタン人権委員会（Human Rights Commission of Pakistan）(HRCP) が2012年3月に公表した年次報告書、『2011年の人権状況』(HRCP Report 2011)の中で述べたところによれば、『公的機関の国民会計委員会（National Accounts Committee）の労働白書で示されたように、深刻な洪水及び意図的な部分的送電停止により、パキスタンの実国内総生産

（GDP）は2010-2011期に2.39%に低下し、目標の4.5%を下回った。GDPの最大の低下原因は、電力、ガス及び水供給の不足であった。』（**p207**）報告書では、3,600万人のパキスタン国民が貧困ライン未満の生活を送っていることも伝えられた**[27g] (p192)**

人道上の問題も**参照のこと。**

2.02 2010年10月6日付けの米国国務省（USSD） の背景資料：パキスタンの報告によれば、

『農業部門はGDPの約21%で、就労人口の約42%を占めている。主要作物は、綿、小麦、米、サトウキビ、果実及び野菜であり、これらの品目全てを合わせて、全作物の収穫高の 75%以上を占める。同国では集約的農業方式が行われているにもかかわらず、依然として食料純輸入国にとどまっている。同国は米、魚、果実及び野菜を輸出しており、その一方で、植物油、小麦、綿(純輸入品目)、豆類及び消費者向け食料品を輸入している』**[3a]（農業及び天然資源）**

2.03 HRCP報告書2011が雇用について述べたところでは、

『2011年の正式な労働力調査によれば、パキスタンの総労働力は5,730万人で、このうち5190万人が就業している...非就労女性の数は121万人から118万人に減少した』**(p189)** LFSの結論によれば『...国内の失業者数は2009-10期の5.6%に比して6%上昇した。つまり、総失業者数が2011年を通じて280,000人増えたことになる。しかし、計画委員会（Planning Commission）の主任エコノミストによれば、この公式調査に反して、2011年の失業者数は総労働力の35%であった』**[27g] (p191)**

2.04 同書によれば、『その年を通じて、一般的な最低賃金月額7,000ルピーからの大幅引上げを要求する抗議運動が国内全土で見られた。最低賃金は2011年末時点で引き上げられず、労働者にわずかな金額さえ支払われなかった報告が多数見られた。』同報告書では、2011年を通じて、給与、年金の未払い及び、支払い遅延が引き続きあったことも伝えられた。**[27g] (p202)**

雇用の権利も参照のこと。

2.05 2013年6月27日時点で、1米ドルは99.98871パキスタンルピー、1英国ポンドは154.795パキスタンルピーであった。（2013年6月27日に閲覧したOanda）**[96a]**

# 3. 歴史

パキスタンの近代史の概観については、出来事を時系列に記載したフリーダムハウス（Freedom House）報告書、世界の自由：パキスタン及び、BBCのパキスタンの略歴を参照のこと。

# 4. 2013年5月から7月までに起こった出来事

4.01 2013年7月30日に、与党パキスタン・ムスリム連盟(Pakistan Muslim League) (PML-N）のマムヌーン・フセイン（Manmoon Hussain）がアースィフ・アリー・ザルダリ（Asif Ali Zardari）に代わる大統領に選出された。同氏は2013年9月に就任する。**[35n]**

上記は2013年7月30日に実施された大統領選挙を含めるために、2013年7月19日の期限より遅い日付を記載している点に留意すること。

4.02 パキスタン人権委員会（Human Rights Commission of Pakistan）（HRCP)は2013年7月15日に、カラチでの殺害行為が2013年前半を通じて著しく増加したことに懸念を示した。新聞記事に基づく統計によれば、派閥間抗争の暴力、標的殺害行為及び他の暴力事件で、1,726人が死亡したということである。2012年の上半期には、1,215人の死亡が記録された。**[27i]**

治安状況：派閥間抗争の暴力及び政治的所属：政治的暴力も参照のこと。

4.03 アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）が2013年7月3日に報告したところによれば、

『ここ数日間にわたってパキスタンのメディア報道で指摘されたように、ナワズ・シャリフ（Nawaz Sharif）首相率いる新政府は、現行法及び国内の秩序状況に応じて速やかに死刑の開始に踏み切る可能性がある...2008年に公布された死刑執行停止を命じる大統領令は、2013年6月30日に終了した。マスコミの報道によれば、政府は大統領令を延長する意思はなく、恩赦に「考慮すべき理由」がある死刑囚を除き、[8,000人を超える]死刑囚全員に執行するための新しい政策を導入する意向である。 **[13n]**

第14節：死刑の節も参照のこと。

4.04 英国外務連邦省（Foreign and Commonwealth Office）が2013年3月31日付けのパキスタンに関する四半期最新情報の中で述べたところによれば、

『2013年初めに、パキスタンのイスラム教シーア派を標的にしたテロ攻撃が複数発生した。1月10日及び2月16日に、クエッタ(Quetta)のハザラ(Hazara)地域を標的にした爆発テロが発生し、200人以上が死亡した。3月3日には、カラチでシーア派のモスク外で爆発が起こり、少なくとも48人が死亡した...3月9日には、ラホールのJoseph Colonyでキリスト教コミュニティの住民1人に対する神への冒涜行為の訴えが行われ、暴力的な反キリスト教暴動に発展した。150軒を超える家屋及びその他の財産が破壊された。』**[11b]**

## 2013年の選挙

4.05 2013年5月11日にパキスタンの国民議会及び州議会選挙が行われ、建国66年目にして初

めて民政の政権交代が実現する結果になった。（BBCニュース、2013年5月11日）**[35j]** パキスタン・ムスリム連盟（Pakistan Muslim League)(PML-N）のナワズ・シャリフ（Nawaz Sharif）が総選挙で244票を獲得して勝利し、3度目の首相就任を果たした。(Dawn、2013 年6月5日)**[42f]** 2013年7月2日にアクセスしたパキスタン選挙委員会（Pakistan Election Commission）のウェブサイトは、国民議会及び州議会の結果概要を提示した。**[142a]**

4.06 2013年6月20日に公表されたパキスタン総選挙、2013年5月11日に関する連邦監視団（Commonwealth Observer Mission）の報告によれば、

『2013年5月11日に行われた選挙では、パキスタンの有権者の多数が投票に参加し、州議会及び国民議会の代表を選出する意思を表明した。選挙は公正なもので、完全な民主的選挙の実施に向けてパキスタンが進歩を遂げたことが示された。『2013年の選挙の肯定的特徴としては、法的枠組みの改善、ECPに対する国レベルの高い信頼、有権者登録プロセスの大幅な改善、カラチ(Karachi)の一部を除き、概ね適切に管理された選挙当日の手続き及び、高い投票率等が挙げられる。

『2013年の選挙の肯定的特徴としては、法的枠組みの改善、ECPに対する国レベルの高い信頼、有権者登録プロセスの大幅な改善、カラチ(Karachi)の一部を除き、概ね適切に管理された選挙当日の手続き及び、高い投票率等が挙げられる。

『特に懸念される点は、民主的なプロセスに影響を与えた一部の地域における暴力の程度、立候補者推薦の扱い、この点は一部改善が見られたが女性有権者及び候補者が少ないこと及び、行動規範の遵守徹底に向けた今後のメカニズム改善の必要である...』**[70a] (p25-26)**

4.07 203年5月21日に、戦略国際問題研究所(Strategic and International Studies)(CSIS)が選挙に関する報告で述べたところによれば、

『今回の選挙は市民の政治的展望を揺るがす結果になった。実際に各州から支持を得ていた伝統的二大政党の1つが屈辱的とさえ言えるほど徹底的に打ちのめされた。50年にわたってブットー一族(Bhutto family)を党首に掲げてきたパキスタン人民党(Pakistan People‘s Party) は、長年の敵である、ミヤーン・ムハンマド・ナワズ・シャリフ(Mian Muhammad Nawaz Sharif)及びその弟でパンジャブ州(Punjab)首相のシャバズ・シャリフ(Shahbaz Sharif)率いるパキスタンムスリム連盟・ナワズ(Pakistan Muslim League – Nawaz)から深い痛手を負わされた。1つの州を支持基盤とする他の敵と異なり、PPPは間違いなくパキスタンを支配する政党であり、4州全てに支持基盤を構えていた。今回の選挙では、地元のシンド州(Sindh)の議席とパンジャブ州(Punjab)に2議席だけという結果になったのに対し、PML-Nは全州で議席を獲得した。選挙結果は、下院定数272議席のうち約30議席をPPPが獲得したのに対し、PML-Nは140席には及ばないものの130議席を獲得した。残りの（PPPと同議席の）30議席はイムラン・カーンの新規政党PTIが獲得した。前回選挙では1議席しか獲得できなかったが、今後はハイバル・パフトゥンハー州(Khyber- Pakhtunkhwa)(K-P)に地盤を形成すると思われる。PPPの惨敗はもとよりPML-Nの圧勝を予測したオブザーバーはごく少数であった。ナワズは下院議席を多数獲得するだろうが、PPPほど多くないため、PPPかPML-Nのいずれかが与党になるとしても、一党優位政党にはならないため、恐らくは混乱を招く連立が組まれるだろうというのが大方の見方である。以上。

『パキスタンの政治は以前より展望しにくくなっている。カラチ(Karachi)を拠点とするムハジール人(Muhajir) を支持基盤とする統一民族運動(Mutahidda Qaumi Movement)は、長い間PPPの与党連立パートナーであったが、シンド州(Sindh)の議席数を減らした。K-P(及び、現在はカラチ(Karachi)にも)支持基盤を持つ比較的中道の人民民族党(Awami National Party)は、1議席しか獲得できず事実上消滅した。PPPもPLM-Nも勝利と敗北を味わってきたが、今回の選挙ほどではなかった。これでパンジャブ州(Punjab)の次の与党はPML-Nになり、PTIはこれまでと同じくK-P、PPPはシンド州(Sindh)だけになるだろう。3つの州で議席を確保する州越政党がなくなることになる。』 **[148a]**

## 選挙に伴う武力衝突

4.08 また、同報告書が選挙に伴う武力衝突について述べたところによれば、

『... 今回の選挙に伴って大規模な武力衝突が発生し、カラチ市及びバロチスタン州(Balochistan)及びハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)(KP)に被害を与えた。カラチで起こった武力衝突には、党内部の武力抗争があり、選挙期間中に発生した多くは選挙と関係ない過激派集団によるものだった。報告によれば、3人の候補者が標的殺害行為で死亡した。この事件で100人を優に超える支持者が命を失い、数百人がけがをした。』**[70a] (p25-26)**

4.09 2013年5月8日のエコノミスト・インテリジェンス・ユニット(Economist Intelligence Unit)(EIU)の報告によれば、5月11日の投票日を前にして武力衝突が激化し、『現職議員と世俗政党が無差別に攻撃された。また同報告書によれば、

『4月に、選挙に関連した襲撃が別々に50回以上も発生し、少なくとも3人の候補者と党職員、支持者及び支援者合計125人以上が死亡した。発生場所を見ると、武力衝突はハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)、バロチスタン州(Balochistan)及び、国内最大都市のカラチで起こっている... 今年の選挙では著名な指導者は標的にならなかったが、人民民族党(Awami National Party)(ANP)の指導者バシール・アシュムド・ビロウル(Bashir Ahmed Bilour)が2012年12月にペシャーワル(Peshawar)で暗殺された。

『候補者間の敵対意識による小競り合い的攻撃が複数起こった他、大規模な爆破事件 – 反政府勢力の仕業と考えられている ー も発生した。パキスタン・タリバン運動(Tehrik-i-Taliban Pakistan)(TTP別称、パキスタンのタリバン)は複数の犯行声明を出して、民主主義的プロセスを本来「非イスラム的」と非難した。この組織に所属する反乱分子は特に、「背徳者」政党つまり、PPP、ANP及びカラチを拠点とする統一民族運動(MQM) の指導者を標的にした。』 **[2g]**

4.10 2013年5月11日の投票日に国内各地で起こった武力衝突に関するBBC Newsの報道では、以下などが挙げられた。

- 『オートバイに仕掛けられた爆弾の爆発で、ペシャーワル(Peshawar)市北西部の警察署外で7人が死亡した。
- 警察がAFP[フランス通信社(Agence France Presse)]に話したところではペシャーワル(Peshawar)の別の投票所への立ち入りを警察に阻止されたのを受け、自爆要員が爆発を実行した。
- アフガニスタン国境に面したチャマン(Chaman)の投票所で、2つの集団が衝突し、3人が死亡、複数が負傷した。

- 南西部のクエッタ(Quetta)でも爆発が報告された。
- 北西部のマルダーン(Mardan)で起こった爆発で少なくとも4人がけがをした。』**[35j]**

4.11 民間シンクタンクのパック平和研究所(Pak Institute for Peace Studies)(PIPS)は、2013年5月付け報告書、2013年の選挙: 政党、候補者及び有権者への暴力』の中で選挙関連の武力衝突の概観を示した。**[100b]**

信教の自由: 冒とく法 及びキリスト教徒も参照のこと。

## 5. 憲法

5.01 2011年7月26日に閲覧した全文及び最近の修正事項については、パキスタン・イスラム共和国憲法を参照のこと。**[29n]**

5.02 2011年7月26日にアクセスしたヨーロッパ・ワールド・オンライン（Europa World Online）（日付不明）によれば、パキスタンの憲法は1973年4 月10 日に公布され、その後数次にわたって改正されてきた… **[6] (憲法及び政府)**前文には、民主主義、自由、平等、寛容、イスラムの中で明確にされている社会正義の実現が謳われている。宗教上の権利及び他の少数派集団の権利も保障されている… 各基本的権利は保障されており、平等権(男女平等）に加え、思想、言論、信仰及び報道の自由並びに、集会及び結社の自由も記載されている…**[29n]**

5.03 ヨーロッパ・ワールド・オンライン(Europa World Online)によれば、

『2010年4月に、大統領の主な権限を首相及び立法機関に譲渡する大規模な多数の憲法改正案(第18次改正案)が、4月前の下院及び上院の前回一致の承認を経て、法律として成立した。ムシャラフ(Musharraf)大統領が2003年12月に公布した第17次改正案(LFOを含む) を有効に終了し、大統領を名目上の国家元首にした改正案の主要素は、大統領が有する議会解散及び軍幹部の任命権の権限を縮小し、この2つの権限を首相に譲渡することであった。裁判官の任命権は大統領から裁判長(指名は議会委員会(parliamentary committee)が承認する)を長とする司法委員会(judicial commission)に譲渡された。選挙管理委員長の選任も大統領が行わないことになった。首相及び州主席大臣の選任は秘密選挙で行われないことになった。大統領による一方的な州非常事態宣言の発令はなくなり、首相任期の二期制限も撤廃された(これによって、ナワズ・シャリフ(Nawaz Sharif)は首相をもう一期務められることになった)。NWFPはハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtoonkhwa) (その地域を占有するパシュトゥーン人の長年の要求)と改名された。』**[6] (各国概要: 現代政治史、国内政治事情)**

5.04 米国国際自由委員会(US Commission on International Religious Freedom) (USCIRF) は2012年3月に公表した2011年4月から2012年2月までの出来事を網羅する2012年の年次報告書の中で、『…第18次改正では特に、首相はイスラム教徒でなければならず、憲法の反アフマディー規定に取り組まないことが定められた。』と述べた。**[53c] (p122)**

5.05 第18次改正案の本文は、2010年4月19日に、外交問題評議会(Council on Foreign Relations)のウェブサイト上に公表された。**[90]**

5.06 2013年6月10日に公表されたフリーダムハウスの報告書、世界自由度報告書2013年度版 – パキスタンによれば、『第18次改正規定では、裁判官の任命権を大統領ではなく司法

委員会(judicial commission)に付与し、第19次改正では委員会及び任命プロセスにおける裁判長及び他の上級裁判官の役割をさらに強化した。』 **[5a]**

5.07 アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission) (AHRC)は2011年12月10日に公表した報告書、2011年のパキスタンにおける人権状況(AHRC Report 2011) の中で、『[第18次]改正によって、連邦政府の権限は州に委譲されたが、18ヵ月以上が経過すると、委譲プロセスは、明確な理由なしに中止された。**[52g] (p69)**

## 6. 政治制度

6.01 英国外務連邦省(Foreign and Commonwealth Office)(FCO) が2013年4月15日に公表した人権及び民主主義に関する報告書2012の中で述べたところによれば、2013年5月に実施された連邦選挙及び州選挙は『... パキスタンで初めて民政が任期を満了し、民主的な方法で政権が移譲された。』**[11e] (選挙)**

6.02 アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)(AHRC)は2011年12月10日に公表した報告書、2011年のパキスタンにおける人権状況(AHRC Report 2011) の中で、以下のように述べた。

『パキスタン社会及び政府は依然として軍の強力な制圧下にあり、軍部の問題に介入することができない状態である。パキスタンは現在も軍事社会であり、経済、政治、外交問題及び司法政策も軍に決定されている。女性及び宗教的少数派の利益、並びに拷問及び強制失踪の禁止に関する法律は、軍の事前承認がなければ制定できないことになっている。議会は不要とされ、議会の意思決定は司法機関を介して軍に有利に覆されることもあった。』 **[52g] (p2)**

6.03 国際危機グループ(International Crisis Group (ICG)が2011年3月30日付けの報告書、パキスタンの選挙制度改革の中で述べたところによれば、

『不正選挙はパキスタンの民主主義発展を阻害し、政治的安定を低下させ、法の支配を崩壊させた。歴代続いた軍事政権は、民主主義を求める国内圧力に直面して、国、州及び地方自治体レベルの選挙で不正を行い、軍事体制を存続させてきた。こうした選挙は、軍に権限を集中させ、民間兵の権限を拡大する様々な憲法及び政策改正を安易に可決する選挙で選ばれない議会を生み出した。非民主的な支配は、パキスタン選挙委員会(Election Commission of Pakistan) (ECP)等の、パキスタン下院及び州議会選挙の実施責任を負う他の文民組織も抑圧した。2013年の次期総選挙では – パキスタン人民党(Pakistan Peoples Party)(PPP)率いる政府が任期を満了すれば – 与党も野党も、国際コミュニティも、自由で公正且つ透明な選挙を通じて、透明な順番通りの政権交代の徹底に集中するべきである。』**[20c] (要旨及び勧告 )**

6.04 ICGの報告書では、第18次改正に基づく憲法改正とは関係なく、さらなる改変の必要も伝えられた。それによると、

『軍が政治プロセスを操作できなくするためには、ECPが独立した公平且つ有効な存在にならなければならない。委員会は依然として管理が不十分な上、資源が乏しく、人員及び訓練が不十分である... 極めて不正確な有権者リストのせいで、数百万人が選挙権を剥奪されている。投票手続きは頻繁に操作され、立候補者及び政党の説明責任メカニズムが利用されることは滅多にない。選挙行動規範は無視されている... 立候補者に正当

なイスラム教徒性を義務付ける適格性基準の簡単な操作等の差別的な法律が依然として多数実施されている。介入者である軍上層部も、政治秩序を好きなように形成するのに必死になっているようである... 以前は、PML-NもPPPも軍と適宜結託する意図で選出されていた。』**[20c] (要旨及び勧告)**

## 連邦議会

6.05 2011年7月26日に閲覧したヨーロッパ・ワールド・オンライン(Europa World Online)によれば、

『大統領は国家元首であり、通常、連邦議会及び 州議員4人からなる選挙人団によって選出され、任期は 5 年である。連邦議会は下院及び上院で構成される。下院は現在342議席であり、272人は直接選挙で選ばれる(原則普通選挙)。うち 60 議席は女性、10議席については非ムスリムに割り当てられている。下院の任期は5年である。上院は104議席を有する。州議会は議員92人 ー このうち4人は非ムスリム、16人は女性、さらに16人はテクノクラート(ウレマー等のムスリムの法学者)でなければならない ー を直接選挙で選出し、残りの12人のうち8人は、連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Area)出身者で、4人は州議員が連邦首都地区(Federal Capital Territory)から選出することになっている。上院の任期は6年で、3年ごとに半数が入れ替わる。首相はパキスタン下院によって選出され、首相及び他の閣僚は下院に責任を負う。』**[6] (各国概要: 憲法及び政府)**

6.06 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)が2012年3月に公表した年次報告書、『2011年の人権状況(HRCP Report 2011)の中で述べたところによれば、

『宗教的少数派の議員は直接選挙ではなく、党首から議会に指名される。[HRCP]作業部会によれば、この方法で指名される議員はたいてい、党首の機嫌を取ろうとすることが多く、選挙区とみなさない少数派コミュニティに貢献することはなかった... 2012年初めに、少数派コミュニティから上院議員4人が上院に選出された... これは第18次改正に基づく指定議席であった。』 **[27g] (p142-143)**

6.07 エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(Economist Intelligence Unit)(EIU)は2012年3月15日付のパキスタンに関する国別報告書の中で、2012年3月に行われた上院(議会の上院)のほぼ半数に実施された選挙について報告した。それによれば、

『与党連合を率いるパキスタン人民党(Pakistan People's Party)(PPP)は、[2012年]の選挙で上院45議席中19議席を獲得し、その過半数を41人に拡大した。PPPはその同盟者 – アワミ民族党(Awami National Party)(12議席)、パキスタン・ムスリム連盟(カーイデ・アーザム派)(Pakistan Muslim League)(Quaid-i•Azam)(5議席)及び統一民族運動(Muttahida Qaumi Movement)(6議席) – とともに、現在上院の過半数を維持している。』**[2b] (政治情勢: 上院選挙を経てPPPが台頭)**

6.08 憲法条項では、『大統領を ー (1)国家元首であり、共和国統合の象徴であるパキスタン大統領で あるものとする。(2)45歳に満たない非ムスリムで、下院の議員の被選出資格を有する者でない場合は、大統領としての被選出資格を付与されない。』**[29n]** 2013年5月20日に公表された米国務省の世界各国の信教の自由に関する年次報告書2012(USSD IRF Report 2012)によれば『議員を含め、パキスタンの高官は全て、同国のイスラム的な独自性を守る旨を宣誓しなければならない』。**[3k] (第II節: 法的/政治枠組み)**

## 州

6.09 2010年10月6日付けのUSSD背景資料：パキスタンによれば、『パキスタン 4 州 – パンジャブ州 (Punjab)、シンド州 (Sindh)、ハイバル・パフトゥンハー州 (Khyber-Pakhtunkhwa)(旧北西辺境州)及びバロチスタン州(Balochistan) – はそれぞれ、州首相及び州議会をおく。北部地域[ギルギット・バルティスタン州]、アザド・カシミール(Azad Kashmir)及び連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)(FATA) (FATA)は連邦政府が直接統治しているが、かなり広範な自治が確保されている。内閣(the cabinet)、国家安全保障評議会(National Security Council)及び州知事は、大統領の裁量の下で任務を行う。』**[3a](政府及び政治組織)**

6.10 国連人権評議会の普遍的定期審査(UPR)に関する作業部会の、2012年8月6日付け『人権評議会(Human Rights Council)の決議16/21の付属書第5項に従って提出された国別報告書』によれば、

『第18次憲法改正は、各州にどちらかと言えば財政的及び行政的自立を与えたものであり、保健医療、教育、住宅、社会福祉、女性進出、水及び、衛生問題は各州に委譲された。この改正では、憲法に基づく人権保障も強化された。教育を受ける権利(25A条項)、情報への権利(19A条項)及び、公正な裁判を受ける権利(10A条項) が留保し得ない基本的権利として確立された。』**[ 83b] (第9段落)**

6.11 国際危機グループ(International Crisis Group)(ICG) が2011年8月12日に報告したところによればその日に、

『アースィフ・アリー・ザルダリ(Asif Ali Zardari)パキスタン大統領は政党令(2002)を連邦直轄民族地域(Federally Administered Tribal Area)(FATA)に拡張し、交戦状態の部族地帯に関する政府の主要公約の1つを実行する調印を行った... この動きによって、政党は初めてFATAで合法的に活動できるようになる... 現在、適切な与党党員として、FATAの議員は党政策を表明し、これに従う意向を示しており、次期選挙の選挙基盤で選挙運動を行うことができる。 政党の売込み及び活動が行われるようになれば、管理された環境でも、比較的小規模な部族長集団(長老)を超える幅広い参加を可能にし、過激派、密猟者及び他の犯罪者が数十年間にわたって搾取してきた政治的空白を埋めることができる。』**[20a]**

政治上の所属も参照のこと。

## パキスタン占領下にあるカシミール地方 (アザド・カシミール)

6.12 フリーダムハウス(Freedom House)が 2012年9月7日に公表した世界の自由2012 － カシミール地方(パキスタン側)によれば、

『1947 年、英領インドがインドとパキスタンに分離独立した際、ジャンム・カシミール(Jammu and Kashmir)藩王国のマハラジャは同藩王国の独立を考えていたが、最終的には、同藩王国の自治や将来的な自決権を条件にインドへの帰属を表明した。それから数ヵ月以内に、インドとパキスタンが領土をめぐり戦争を開始した。1949年の国連の停戦調停後もパキスタンは占領したジャンムとカシミール(Jammu and Kashmir)のおよ

そ3分の1からの軍撤退を拒否したが、インドと異なり、パキスタンは当該支配領域を正式に併合したわけではなかった。1949 年 4 月のカラチ合意により、パキスタン側の支配領域となったカシミール地方は、2つの行政区(distinct entities)— アザド(自由)カシミール(Azad (Free) Kashmir)と北部地域(Northern Areas)に分けられた。パキスタン政府は、北部地域(NorthernAreas)を直接統治下におき、その一方でアザド・カシミール(AzadKashmir)には、名目的自治政府を認めた。』**[5b]**

6.13 同報告書では『... アザド・カシミールで行われた[2011年]6月の選挙で、アザド・カシミール(Azad Kashmir)に、アザド・カシミール人民党(Azad Kashmir People's Party)を与党とする新政府が誕生し、カシミール(Kashmir)紛争をめぐるインドとパキスタンの継続的交渉にほとんど進歩が見られなかったために、中国が軍勢を拡大し、 当該地域の開発プロジェクトに関与したことも伝えられた。』 **[5b]**

6.14 2013年4月19日付けのパキスタンの占領下にあるカシミール(Pakistan Administered Kashmir)(PAK)に関するジェーンズ・センチネルによる安全保障に関するリスク評価(Jane's Sentinel Security Risk Assessment)によれば、

『AJKは依然として、大統領、1974年暫定憲法 (AJKが独立していないため、議会が暫定と指定した憲法) によって統治されている。この憲法は、大統領、首相及び州議会を置くことで最低限の自治を許可したものの、現実的には、最終権限をイスラマバードの中央政府に残した... **(憲法)**『パキスタン政府は、アザド・ジャンム・カシミール(Azad Jammu and Kashmir)議会を介してAJKを政治的支配下に置いている... **(行政)**これは立法機関でありアザド・カシミール立法議会の上院に相当する。同議会の主な機能は、パキスタン連邦政府とPAKの行政機能間のパイプ役を果たすことである。議長は、パキスタン首相が務め、副議長はAJKの大統領が務める。』**[1a] (指導権)**

6.15 米国務省(US Department of State)が2013年4月19日に公表した国別人権報告書2012 (USSD Report 2012)によれば、アザド・カミール (Azad Kashmir)は下院の代表が1人もいないが、

『... 暫定憲法、選挙による一院議会、議会が選出する首相及び、大統領は置かれている。議長及び議員の任期は5年である。総議席49のうち41議席は直接選挙で決まり、8議席は割当て議席である(うち、5議席は女性で、残りは在外カシミール人、テクノクラット及び宗教指導者にそれぞれ割り当てられている)。しかし、連邦政府は政府構成及び選挙政治に相当の支配力を行使した。法令の可決には連邦政府の承認が義務付けられており、カシミール問題を担当する連邦大臣は、日々の行政及び予算に多大な影響を与えた。連邦高官複数名とカシミール人議員で構成され、連邦首相が議長を務めるカシミール評議会には、行政権、立法権及び司法権がある程度与えられている。軍は政治及び統治問題の指導役を保持している。アザド・カシミール(Azad Kashmir)のパキスタン加盟を支持しない者は、政治プロセス、政府雇用及び教育機関から閉め出される。これらの個人は治安部隊の監視や嫌がらせも受け、場合によっては拘留されることもあった。』**(第3節)** また同書によれば、アザド・カシミール(Azad Kashmir)は『... パキスタンの司法制度から独立した裁判制度を施行している。』**[3n] (1e節)**

6.16 2011年6月26日のパキスタン国営通信(Associated Press of Pakistan)(APP) の報道によれば、『日曜日に行われた選挙で19議席を確保したことにより、パキスタン人民党(Pakistan People's Party)(PPP)がアザド・ジャンム・カシミール (Azad Jammu and Kashmir)(AJK)立法議会の過半数を獲得した。これまでの34議席という非公式の結果によれば、パキスタ

ン・ムスリム連盟(Pakistan Muslim League)(N)が9議席を獲得して第2党になった。ムスリム会議は4議席、無所属が2議席を獲得した。』**[123a]**

6.17 2010年3月11日に公表されたUSSD Report 2009によれば、インド側カシミールから追放されパキスタンに入国したカシミール人に、国民と全く同じ権利が付与された。**[3b] (2d節)**

## 実効支配線

6.18 カラチ合意の下に、パキスタンとインドの停戦ラインが画定された。これは国連の軍事監視団(UNMOGIP – 国連インド・パキスタ軍事監視団(United Nations Military Observer Group in India and Pakistan) によって監督される。『インドとパキスタンは1972年7月に、カシミールに実効支配線[LoC] を定めるカラチ合意に調印した。これは若干の逸脱はあったものの、1949年のカラチ合意で確立された停戦ラインと同じコースをたどった。インドはカラチ合意に基づく停戦ラインに明確に適応してきたことを理由に、UNMOGIPの委任統治を無効とする立場を取った。これに対し、パキスタンはこの立場を受け入れなかった。』(UNMOGIPの基礎情報、2013年6月27日閲覧)**[89]**

6.19 またUNMOGIPによれば、

『国連事務総長はUNMOGIPの義務及び役割に対する両当事者の意見の相違を踏まえて、UNMOGIPは安全保障理事会の決定さえあれば終了できるという立場を掲げた。かかる合意が得られなかったため、UNMOGIPは1971年12月の停戦後に確立されたものと同じ協定の下に維持された。UNMOGIPの職務は、1971年12月17日の停戦の厳重な監視に関わる展開を可能な範囲まで監督し、それについて事務総長に報告することになった。

『パキスタンの軍当局はその後も、停戦違反に関する申立てをUNMOGIPに提起した。インド軍当局は1972年1月以降、申立てを行わず、実効支配線のインド側に対する国連監視団の活動を制限した。ただし、UNMOGIPに対する宿泊施設及び輸送機関その他の施設の提供は引き続き行っている。』**[89]**

6.20 世界の自由2012 – パキスタン側カシミールの報告によれば、インド側カシミールの首都とパキスタン側カシミールの首都をつなぐバス運行は2005年に開始され、これによって、何人ものカシミール住民が家族成員と再会できるようになった。2006年に、第2のカシミール内バス運行が開始され、2008年からわずかながら実効支配線を超えた取引が60年目にして初めてできるようになった。』**[5b]**

6.21 LoCの両国側について実施された2009年の世論調査後の、移動の自由に関する2010年5月付けの王立国際問題研究所 (Chatham House)の論文、カシミール(Kashmir): 平和への道のりによれば、LoCはほぼ完全に移動の障害になっている。回答者の8%がLoCの反対側に住む友人又は家族を持っていたが、過去5年間で訪問したことがあると答えた者は全人口のわずか1%であった。過去5年間に越境者がいたことを知っていたのは5%未満であった。』 **[86] (p20)**

移動の自由も参照のこと

## 地図

6.22 2004年時点のカシミール(Kashmir)地方の地図。オースティン(Austin)のテキサス大学の収蔵されているペリー・カスタネダ文庫(PerryCastanéda library)の地図コレクションより抜粋 (地図をクリックすると全体が見られる)。




http://www.un.org/Depts/Cartographic/map/dpko/unmogip.pdf
**[82b]**

## ギルギット・バルティスタン(旧称、北部地域)

6.23 2012年9月7日に公表されたフリーダムハウス(Freedom House)の世界の自由 2012 – パキスタン側カシミール報告書によれば、『 ギルギット・バルティスタン州(Gilgit-Baltistan)で自治権拡大を求める国家主義者集団の要求が2011年に施行されず、その年を通じて、シーア派に対する嫌がらせや標的殺害行為及びデモ抗議の発生が増大した。』**[5b]**

6.24 また同報告書によれば、

『北部地域の国家主義者及び独立主義集団は引き続き、政治的権利の拡大を求める扇動行為を行っており、中央政府は2009年8月に、ギルギット・バルティスタン州昇格・自治権命令(Gilgit-Baltistan Empowerment and Self-Governance Order)(GBESGO)を交付し、1994年の北部地域法的枠組み令(Northern Areas Legal Framework Order)(LFO) を差し替えた。中央政府は権限を拡大したギルギット・バルティスタン州立法議会(Gilgit-Baltistan Legislative Assembly)(GBLA)を定め、首相を選出する権限及び61の主要事項に法案を導入する権限を付与した。政府はGBESGOに完全な内部自治権を与えたと主張したが、国家主義者集団はパキスタン大統領が州知事を 任命したため、最終権限は知事にあり、新設議会は異議を主張できないと述べた。議会の権限から除外された主要事項も多数に及んだ。

『2009年11月に行われたGBLA選挙では、連邦政府与党であるパキスタン人民党(Pakistan People‘s Party)(PPP)が直接選挙で24議席中12議席を獲得した。残りの10議席は他政党4党及び無所属4人で分割された。 2議席の投票は延期された。PPPのギルギット・バルティスタン支部(Gilgit-Baltistan chapter)の支部長シード・メヘディ・シャー(Syed Mehdi Shah)が首相に就任した。シャーマ・ハリッド(Shama Khalid)知事が2010年9

月に癌で死亡した後、 2011年1月にGBLA党員ピル・カラム・アリ・シャー(Pir Karam Ali Shah)が知事に任命された。4月に補欠選挙が行われ、バラワリスタン国民戦線(Balawaristan National Front)(BNF)の党首ナワズ・カーン・ナジ(Nawaz Khan Naji)がPPP及びPML-Nの候補者を大差で破り、分離主義者政党から初めてGBLAの党首になった。』**[5b]**

6.25 USSD Report 2010によれば、『ギルギット・バルティスタン州(Gilgit-Baltistan) (旧名称北部地域(Northern Areas))は司法制度も独立した。2009年のギルギット・バルティスタン州昇格命令(Gilgit-Baltistan Self-governance Order 2009)はこの地域に独立した司法・立法・選挙委員会を設立した。これまでは、カシミール問題・ギルギット・バルティスタン省(Ministry for Kashmir and Gilgit-Baltistan)の自由裁量でパキスタンの法律をギルギット・バルティスタン地域(Gilgit-Baltistan)にも利用していた。ギルギット・バルティスタン州高等裁判所(Gilgit-Baltistan Chief Court)は高等裁判所の全権限を付与されなかった。』**[3g] (1e節)**

6.26 2013年4月19日付けの、パキスタンの占領下にあるカシミール(Pakistan Administered Kashmir)(PAK)に関する、ジェーンズ・センチネルによる安全保障に関するリスク評価(Jane's Sentinel Security Risk Assessment)によれば、

『ギルギット・バルティスタン州の異常な憲法状況は、同州の政治的同一性の欠如について複数層の憤りを呼んだ... ギルギット・バルティスタン州(Gilgit-Baltistan)内に不満が沸き起こり、これまでのパキスタン寄り政策から一転して、パキスタンからの分離独立を求める反直観的要求に発展した。一部の政治家及び宗教家はAJK及びインド側カシミール(Indian-administered Kashmir)を組み込む独立したカシミール国家か、独立したバラワリスタン(Balawaristan)国 (ギルギット・バルティスタン(Gilgit-Baltistan)の旧名称Boloristanに因んだもの)を求めた政治家や宗教家もいた... まだ比較的善意的であり、この要求を追求する武装集団の組織化を示す兆候はほとんどなく、現段階ではこうした活動を指示する動きもあまり見られないが、パキスタン政府の支配に抵抗する集団が組織化される場合に備えてPAKの安定に中期的な懸念が生じている。』**[1a] (分離主義)**

アザド・カシミール(Azad Kashmir)及びギルギット・バルティスタン(Gilgit Baltistan)に関する詳細情報については、2012年5月7日付けのオーストリア出身国・庇護国情報研究・調査センター(Austrian Centre for Country of Origin and Asylum Research Documentation) (ACCORD)のCOI パキスタン占領下のカシミール(Pakistan-administered Kashmir)(アザド・カシミール及びギルギット・バルティスタン(Azad Kashmir and Gilgit-Baltistan)のまとめ) 、及び2012年9月7日に公表されたフリーダムハウス(Freedom House)の世界の自由2012 – パキスタン側カシミールを参照のこと。

# 人権

## 7. 序

7.01 人権評議会(Human Rights Council)の普遍的定期審査 (UPR)は、2012年10月30日に審査されたもので、パキスタン政府と会合を行ったUPR作業部会の概要が示されている。この概要には派遣団が認めた以下等の進歩が記載された。

- 『女性及び女児を暴力及び差別から保護する法律が採択され措置が講じられた。
- 複数の国際条約を批准した。
- 自然災害及び膨大な国内避難民に対する課題を踏まえた人権支持に向けた努力。
- パリ原則を順守した2012年5月の独立した国家人権委員会(National Human Rights Commission)設立。
- 最近実施された憲法改正。
- 実際の死刑執行停止の適用。』**[79f]**

7.02 UPRの対話に参加した国はパキスタンに対し、以下等の勧告も提示した。

- 『女性に対するあらゆる形態の暴力及び差別の撤廃に向けた追加措置を講じるとともに、家庭内暴力に対する州法を制定する。
- 早婚及び強制婚を撲滅する対策を採択し、女性の権利に関するICCPR [市民的及び政治的権利に関する国際規約(International Covenant on Civil and Political Rights)] の留保事項を排除する。
- 国内政策の設定及び関連する襲撃加害者及びジャーナリストに対する襲撃加害者の訴追等の、人権擁護団体の権利を促進及び保護するための追加措置を講じる。
- 国内政策の設定及び関連する襲撃加害者及びジャーナリストに対する襲撃加害者の訴追等の、人権擁護団体の権利を促進及び保護するための追加措置を講じる。
- 国際法に沿うように冒とく法を改正し、信教の自由を保障する努力を向上させるとともに、信教の自由及び寛容を強化するためのプログラムを支援する。
- 死刑を正式に廃止する。
- バルチスタン州(Baluchistan)で発生した超法規的処刑の申立てを調査し、バルチスタン州(Baluchistan)で行われている反対意見を封じるための活動を停止する。
- 全ての子どもが初等教育の無償で受けられるようにするとともに、識字率低下のための追加措置を講じる。
- 強制失踪の尋問に従事する国内委員会を強化し、調査実施の権限及び人材を増強する。
- 国家人権委員会(National Human Rights Commission)に、十分な人材を提供する。
- 特別手続きの担当者に対する公開要請。
- 強制的又は非自発的失踪に関する条約、OPCAT [拷問禁止条約の選択的議定書]、 the ICC[国際刑事裁判所]に関するローマ規定、 CEDAW [女性に対するあらゆる形態の差別撤廃条約]に対するOP、障害者の権利に関する条約に対する、CRC[子どもの権利条約]に対する第1OP 、1951年の難民条約及びそのOP、 無国籍条約、出稼ぎ労働者の権利に関する条約及び、ILO [国際労働機関]条約189、人権条約の批准。』**[79f]**

7.03 英国外務連邦省(Foreign and Commonwealth Office)(FCO)は2013年4月15日に公表した2012年人権及び民主主義報告書(FCO Report 2012)の中で、パキスタンを人権について懸念がある国に特定し、政治及び法律に関する以下の進展を認めながらも以下のように述べた。

『... 極めて困難な安全保障環境では、重大な人権の課題が依然としてある。パキスタン政府は11月に、この4年間で初めての執行を行い、それ以降も、治安部隊による虐待及び超法規的処刑の免責を伝える報告が複数示されている。昨年は、テロリスト及び派閥による重大な暴力が発生した他、宗教及び少数民族の迫害が継続的に発生した。パキスタン政府には進展も見られた。国家人権委員会(National Commission for Human Rights)の新設及び、女性を暴力から保護する法案を可決することで、議会は成功を収めたが、この法律を国際基準に適合させるようにするための、さらなる努力が必要であり、且つ、法律をどれだけ十分に施行するかを判断する意向である。設立法案が成立してから半年後の時点では、国家委員会はまだ機能していなかった。』**[11e]**

7.04 エクスプレス・トリビューン紙(Express Tribune)は2012年3月12日に、上院が国家人権委員会法2011を可決させたと報道した。同法案は、国家人権委員会(National Commission of Human Rights)(NCHR)に、軍及び情報機関等の当局が起こした虐待事件の調査を許可するものであるが、かかる事件では政府への勧告程度に留まるのではないかと思われる。NCHRは、収監者に対する準拠法の遵守徹底に向けた政府の拘留施設訪問も許される。**[92f]**

7.05 アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)は、ヒナ・ラッバーニ・カルパキスタン(Hina Rabbani Khar)外相が国連人権評議会(UN Human Rights Council)のパキスタンの普遍的定期審査 (UPR)について行った発言について、2012年11月4日に以下のような見解を述べた。

『パリ原則に従ってNCHRが創設されたことを評価する一方で、NCHRが今後拘留施設を訪問し、人権状況を監視すること及び、同委員会が独立した組織となり、軍上層部の召喚及び裁判を行えるようにするという政府の主張は、訴追の成功事例が1件もないため、極めて疑わしいと思われる。実際のところ、政府は、裁判所命令の遵守をあからさまに拒否する警察及び軍の傲慢な態度に何度も目をつぶってきた。高等裁判所が独立しているという事実にもかかわらず、これらの機関の幹部は審問に出頭しないのは普通である。これを踏まえると、NCHRが司法権なしに今後どのように国内の人権状況を改善していくかは全く見通しがつかない。 この委員会は無駄な行為に終わり、財政に対する負担が大きくなる可能性が極めて高い。』 **[52m]**

7.06 アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission (AHRC) が2012年12月10日に公表した報告書、2012年のパキスタンにおける人権状況(AHRC Report 2012)の中で述べたところによれば、

『...引き続く政治的不安定、法の支配に関する国内制度の弱点及び失敗、なくならない暴力加害者 ― 特に警察、軍及び情報機関の刑事免責、及び定着した重大な人権侵害は、パキスタン史上最も壊滅的な洪水に伴う人道上の問題とともに、2012年の人権及び治安状況の悪化を示すものだった。

『腐敗の蔓延、宗教的過激主義、武力紛争、テロリズム及びテロ対策は、脆弱な制度及び加害者の刑事免責と相俟って、拷問、強制失踪、超法規的処刑及び宗教的少数派及び女性に対する差別や暴力等の深刻な虐待行為を引き起こした。』**[52n] (p1)**

7.07 2013年4月19日に公表された米国務省(US Department of State)のパキスタンに関する国別人権報告書 2012 (USSD Report 2012)によれば、

『最も深刻な人権問題は超法規的処刑及び標的殺害行為、強制失踪及び拷問で、国内

のほぼ全域で数千人の国民に影響を与えた。

『その他の人権問題には、刑務所の劣悪な環境、恣意的拘留、公判前の長期的拘留、脆弱な刑事司法制度、検察官及び犯罪捜査官の不十分な訓練、下級裁判所における司法の独立性欠如及び、国民のプライバシーの権利侵害等があった。ジャーナリストに対する嫌がらせ、検閲及び自己検閲も引き続き行われていた。集会の自由が抑制されたり移動の自由に制限が課されたりすることもあった。信教の自由の侵害及び法で認められた暴力等の宗教的少数派に対する差別も依然とし行われた。政府内及び警察組織内部で汚職が蔓延していたなかで、政府はこの問題に対して有効な手立てをほとんど講じなかった。女性に対する強姦、家庭内暴力、性的嫌がらせ、「名誉犯罪」及びその他の有害な伝統的慣行、虐待及び差別は依然として深刻な問題であった。児童虐待及び子どもの商業積性的搾取もなくならなかった。強制労働及び奴隷労働を含む人身売買の蔓延は深刻な問題であった。カースト、性的指向、ジェンダーアイデンティティ及びHIV状態に基づく差別と同様に、国籍、民族及び人種少数派の社会差別も相次いだ。

『政府の説明責任の欠如は引き続き、普遍的問題であった。虐待は多くの場合罰せられず、刑事免責の文化が醸成された。当局が人権侵害で政府高官を処罰する事例は極めて稀であった。

『軍事組織及び他の非政府職員による暴力、虐待及び、社会的及び宗教的寛容は、国内の一部の地域、特に、バロチスタン州(Balochistan)、シンド州(Sidh)、ハイバル・パフトゥンハー州(旧称北西辺境州)及び、連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Area)(FATA)に無法文化を確立した。』**[3n] (要旨)**

7.08 パキスタン人権委員会が2012年3月に公表した年次報告書、2011年における人権状況(HRCP Report 2011)では、『主な子どもの権利条約の批准、政党法のFATAへの拡大、女性の権利を促進する法律の導入、宗教的少数派の上院代表権の実現及び、刑務所の被拘留者に対する法定保釈権利等の、2011年に見られた進展が評価された...』**[27g] (p1)**

7.09 HRCP Report 2011がさらに述べたところでは、しかし、

『残念ながら、女性の投票の非合法化及び、失踪及び超法規的処刑の抑制に無関心を示す或いは加担する風潮が変わらないのと同様に、パキスタンが批准した国際人権条約の実施メカニズムを導入できない状況も依然として変わらなかった。死刑執行停止は非公式のままであった。刑務所は依然として崩壊状態であった。選挙による学生組合を教育機関に存続させるための活動も国内の大量の武器を取り締まる活動も全く行われなかった。学校教育制度は依然として不祥事まみれで、公的医療制度への予算割当ては減額され、政府は過激派に譲歩し、国内避難とその影響に対処する枠組み基準は全く作成されなかった。』**[27g] (p1)**

7.10 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)(HRW)が2013年1月31日に公表したパキスタンに関する世界のレポート2013で述べたところによれば、

『2012年のパキスタンは、ユースフ・ラザー・ギーラーニー(Yusuf Raza Gilani)首相の有罪判決による退任、過激派集団による市民襲撃、電力不足の悪化、食料及び燃料価格の上昇、さらには、ほぼ全ての刑事免責を操る軍の政治的支配の継続という、まさに大荒れの年であった。危険にさらされた個人の保護や過激派の責任追及を政府が怠ったため、宗教的少数派は依然として危険と迫害に直面した。イスラム過激派集団のムスリム

シーア派 – 特に、ハザラ地区(Hazara community)出身者 – に対する標的殺害行為は止まることなく、刑事責任を問われることはなかった。2012年9月にはバロチスタン州南西部において3年続けて大規模洪水が発生し、およそ700,000人が避難民になった。』**[7i]**

7.11 また同書によれば、『引き続く人権に対する懸念には、テロ攻撃に直面する警察の崩壊バロチスタン州(Balochistan)全域に見られる虐待及び、犯罪容疑者に対する絶え間ない拷問と虐待、さらに、テロ容疑者及び軍の敵対者の未解決の強制失踪などがあった。2012年には超法規的処刑を含むパキスタン警察による虐待も継続的に報告された。』**[7i]**

7.12 アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)(AHRC)の、2011年3月15日の報道によれば、『死刑囚監房』には依然として8,000人を超える収監者が残っており、中には20年を超えて収監されている者もいる。収監者の数は2005年の5,447人から増え続けているにもかかわらず、国内刑務所の数は全く増えていない。**[52c]**

7.13 またAHRC Report 2010によれば、パキスタン政府は『...上級裁判所及び軍等の有力団体からの強い抵抗を受けたため、この死刑を執行することができなかった。』 **[52e] (p1)**

死刑も参照のこと。

7.14 アムネスティ・インターナショナルが2013年5月23日に公表した年次報告書2013で述べたところによれば、

『2012年10月に発生した十代の人権活動家を狙ったパキスタンのタリバンの暗殺未遂事件は国内の人権擁護者及びジャーナリストが直面する深刻な危険を明らかにした。宗教的少数派は暴力を誘発する武装集団及び宗教指導者から迫害や襲撃を受け、殺害の標的にされた。軍及び武装集団は部族地域及びバロチスタン州(Balochistan)で、強制失踪、拉致、拷問及び非合法殺人等の虐待を繰り返した。裁判所は少数ながら強制失踪の被害者を当局に差し出させることに成功したが、加害者を公正な裁判で裁くことはできなかった。軍当局は11月に、パキスタンにおける2008年以来初めての死刑執行を行った。保健医療従事者に対する襲撃は、国内遠隔地域及び暴動地域における医療サービスアクセスに多大な影響を及ぼした。議会は女性の地位に関する国家委員会及び人権に関する国家委員会設立法案を、それぞれ2月と3月に可決した。』 **[13h]**

7.15 パキスタンは以下等の複数の国際人権条約に調印し、このうちいくつかを批准した。

- あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約
- 子どもの権利条約
- 女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約
- 拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約
- 市民的及び政治的権利に関する国際規約(2011年9月7日に閲覧した国連人権(UN Human Rights)) **[79d] (批准状況)**

## 8. 治安状況

8.01 英国外務連邦省(Foreign and Commonwealth Office)(FCO)は2013年4月15日に公表した2012年の人権及び民主主義報告書(FCO Report 2012)の中で、『パキスタンは引き続き特に、連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Area)(FATA)、カラチ、ペシャーワル

(Peshawar)、クエッタ(Quetta)及び、バロチスタン州の広範囲でテロリスト及び過激派から頻繁に攻撃されている。最も標的にされるのは国家治安部隊、政党支持者、過激派集団及び広範囲に及ぶコミュニティである。加害者が逮捕され裁判にかけられることはめったにない。』と述べた。**[11e] (紛争と市民の保護)**

8.02 安全保障問題研究センター(Center for Research and Security Studies)(CRSS)が2013年6月18日に閲覧した紛争促進要因に関する節の中で軍事活動について述べたところによれば、

『パキスタン軍は 2004年から、FATAの各機関で軍事活動を行っており、場合によっては、ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtoonkhwa)(KP) の居住地域でも行った。軍は過激派のアフガニスタン侵攻を抑制する意図で、パキスタン・アフガニスタン国境沿いに100,000人を超える部隊も配備した。アルカイダ及びタリバンの部族地域への侵入を理由に、軍は探索監視活動を余儀なくされ、検問所も追加した。部族地域における軍の駐留及び活動は、それまで軍について何も知らなかった部族民の怒りを買った。部族民は新たな状況を受け入れることが困難であることを知った。JUI-F [イスラームウラマー党ファッズルッラフマーン派(Jamiat-e-Ulema Islam-Fazal ur-Rehman)] 及びイスラム党(Jamaat-e Islami)[JI] 等の右翼政党は、この状況を利用して、部族地域からの軍撤退を要求し続けた。』**[59c] (軍事活動)**

8.03 また同書によれば、『... 過激派集団がより多くの市民をその大義に加盟させる意図で用いた宣伝文句の影響を最も受けやすいのは貧困層である。過激派集団は頻繁に食料やシェルターを提供して、貧困層を暴力や過激主義に走らせる意図でその魅力を訴えるようになっている。』**(貧困)** 『... 高い失業率も過激派組織が社会から高学歴者、成人及び経験豊富な若者を引き入れるのに役立っている。』**[59c] (失業)**

経済及び人道上の問題も参照のこと。

8.04 CRSSは2013年6月19日に閲覧したパキスタン紛争追跡月次報告書の中で最新情報を提供した。**[59a]**

8.05 パック平和研究所(Pak Institute for Peace Studies)(PIPS)が2-13年1月4日付けのパキスタン治安報告書2012 (PIPS Report 2012)の中で述べたところによれば、『暴力事件及び死者の数は全体的に、2010年から減少するようになり、この傾向は2011年及び2012年も続いている...』**(p5)** しかし、この減少傾向と裏腹に『過激派、国家主義暴力組織及び暴力的過激派集団は、2012年を通じて国内全域でテロ攻撃を行い、その数は合計1,577件にも上った。 これにより、2,050人が命を失い、3,822人が負傷した。』**[100a] (p7)**

8.06 南アジア・テロリズム・ポータル(South Asia Terrorism Portal)(SATP)は、2013年6月21日に閲覧したパキスタン評価報告書2013年度版の中で、テロリスト関連の死者に関する様々な統計データを提示し、以下のように述べた。

『2011年と同様に、連邦直轄部族地域( Federally Administered Tribal Area)(FATA)は死者数で最も被害の大きかった地域になった。次いで、シンド州 (Sindh)が続いた。これに対し、2011年に4位だったバロチスタン州(Balochistan)と3位だったKPは2012年に順位が入れ替わった。パンジャブ州(Punjab Province)は前年と同じ5位で、国内の最も影響の少ない地域を維持した... 南アジア・テロリズム・ポータル(South Asia Terrorism Portal)(SATP)がまとめた部分データを見ると、パキスタン全体のテロ攻撃関連の死者は、2011年の合計6,303人、うち、民間人 2,738人、過激派2,800人、治安部隊765人に対

し、2012年は合計が少なくとも6,211人で、うち 3,007人が民間人、2,472人が過激派、732人が治安部隊(SF)職員であった。[メディアアクセスは国内のほぼ全ての被害地域で厳重に制限され、政府機関及びマスコミ報道が公表した断続的情報に限られてしまったため、実際の数字はこれをはるかに超える可能性がある]。2013年は69日間で既に、1,537人の死者が出ている。このうち、882人が民間人、116人がSF職員で、539人が過激派であった。』**[61b]**

8.07 米国務省(US Department of State)が2013年5月30日に公表したテロリズムに関する国別報告書 2012 – パキスタンによれば、

『2012年に発生したテロリスト関連事件で死亡した民間人は2,000人を超え、治安部隊職員は 680人であった。テロリスト事件は全州で発生した。テロリストはパキスタン軍部隊、警察署及び国境検問所を襲撃した他、軍の主要施設2箇所に連携攻撃を行った。テロリストは治安部隊職員の殺害及び断頭の映像をインターネット上で公開した。テロリスト集団は自爆爆弾及び間に爆弾(IED) を利用して警察官や治安部隊幹部も襲撃した。テロリスト集団は部族長老、平和委員会の構成員及び反タリバン派政府高官を標的にして暗殺した。TTPは国内の民間人及び治安部隊職員を狙った攻撃の犯行声明を頻繁に行った。』**[3r] (第2章: 国別報告書: 南アジア及び中央アジアの概観)**

8.08 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)(HRW)が2012年の出来事を網羅した、2013年1月31日に公表したパキスタンに関する世界のレポート2013で述べたところによると『タリバン組織、アルカイダ及びその同胞組織による自爆爆弾、武装攻撃及び殺人は2012年も続き、政治家、ジャーナリスト、宗教的少数派及び政府治安部隊員が標的にされた。この攻撃の多くは、ハッカニ(Haqqani)ネットワーク、ラシュカレ・ジャングビ (Lashkar-e-Jhangvi)等の集団及び他のアルカイダ同胞組織によって犯行声明が出された。』**(過激派攻撃及び反テロリズム)** また同報告書では『 パキスタン軍とのつながりが知られているものを含むスンニ派過激組織、その情報機関及び、 所属民兵組織 ー表向きは非合法化されたラシュカレ・ジャングビ(Lashkar-e Jhangvi)等 ー はパキスタンの広い範囲で活動しており、警察幹部が攻撃に事実上目をつぶったため、刑事責任を受けることはなかった。』**[7i] (過激派攻撃)**

8.09 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)(HRW)が2013年3月に公表した年次報告書、『2012年の人権状況』(HRCP Report 2012)で述べたところによれば、

『2012年を通じて、パキスタンの法と秩序の状況はさらに悪化した。カラチにおける標的殺害行為の発生件数は、極めて高かった昨年に比べてさらに大幅に増加した。パキスタン最大の大都市による掌握は明らかに衰えつつあった。パキスタン政府は、国内各地で何度も脅迫及び攻撃を受けたことを理由に、宗教的少数派及び少数民族に対する保護を怠った。ハザラ人(Hazara)シーア派コミュニティが依然攻撃されやすいクエッタ(Quetta)では特に、シーア派の殺害件数が倍増した。2012年は、著名な政治家や人権活動家を標的にする事件も発生した。これはパキスタンが市民を保護する能力を失ったことを雄弁に語る事実である。

『中央政府による掌握がテロリスト及び犯罪者に完全に侮られた孤立地帯を複数抱えて、国全体が疲弊している。バロチスタン州(Balochistan)で非合法化組織による過激派集団の暴力が絶え間なく続く一方で、カラチでは、様々な犯罪分子が刑事責任を問われることなく敵対集団を標的に攻撃を行った。国際人権組織が厳しく批判したにもかかわらず、情報機関は殺して捨てる作戦を続けた。

『パンジャブ州(Punjab)での犯罪発生率及び国内のテロ攻撃の発生数は2012年を通じて減少したが、同国は全市民が安全に暮らせる場所とは程遠かった。らあった。アルカイダと連携する過激派集団ラシュカレ・ジャングビ(Lashkar- e-Jhangvi)は2012年5月に、収監した指導者に酷い扱いをしたとして、Central Jail Mach中央刑務所の看守を殺害することに成功した。』**[27b] (p60)**

治安部隊: 情報機関も参照のこと。

8.10 アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所(American Enterprise Institute for Public Policy Research)(AEI)のプロジェクトCritical Threatsは、Pakistan Security Briefに、2009年6月からパキスタンにおける治安状況についてほぼ毎日更新情報を提供した(2013年6月21日閲覧)。**[101b]**

8.11 CRSSも2013年6月21日に閲覧した Timeline of Violent Incidentsの中で、2012年3月1日から現在までの状況を提示した。**[59b]**

8.12 PIPS Report 2012 には、2012年にパキスタンで発生した州/地域別のテロ攻撃及び攻撃の性質が記載された。**[100a] (p7)**

8.13 南アジア・テロリズム・ポータル(South Asia Terrorism Portal)(SATP)は、2013年3月21日に閲覧したパキスタン評価報告書2012年度版の中で、パキスタンで発生したテロ攻撃による2011年の死者は、合計6,142人で、2010年の7,435人から減少したと報告した。同報告書によれば、民間人及び治安部隊(SF)職員の死者は大幅に増大したのに対し、過激派の死者は減少した。SATPのデータベースによれば、2011年の民間人の死者は2,580人、SFは765人、過激派は2,797人であった。**[61b]**

8.14 米国務省(US Department of State)が2013年4月19日に公表した国別人権報告書2012 (USSD Report 2012)によれば、

『その年を通じて、過激派及びテロリストは引き続きKP及びFATAの各地域で活動を行い、 4州及びFATA全域で、自爆攻撃及び爆弾攻撃が多数発生した。伝えられるところによれば、治安部隊は超法規的処刑を行った。過激派傘下集団のTTPを含む過激派及びテロ集団は、民間人、ジャーナリスト、学校、コミュニティ、治安部隊及び警察機関を標的にし、爆弾、自爆攻撃及び他の形態の暴力を利用して数百人を殺害し、数千人にけがを負わせた。過激派及びテロ集団は頻繁に宗教的少数派を襲撃した。バロチスタン州(Balochistan)では、下級分離主義者の暴動が頻発した。

『政府は国民を保護するための対策を複数講じた。パキスタン軍は、引き続きTTP過激派を阻止するために、FATAで対暴動作戦及び反テロ作戦を行った。政府は国内のテロリストの結束を弱め、過激派組織の徴用活動を防ぐための措置も講じた。例えば、警察機関はイスラマバード及びカラチ等の都市部で大規模な武器の隠し場所を差し押さえたことを報告した。警察はカラチに巣食う暴力団員及び部族地域の過激派に後方支援を提供したTTP指揮官を逮捕した。警察は国内主要都市で自爆未遂者を複数逮捕し、武器、自爆ベスト及び攻撃計画書を押収した。政府は引き続き元子ども兵士の社会復帰及び教育に向けて、スワトー地区(Swat)で施設を運営した。

『劣悪な治安、治安部隊及び過激派による脅迫、及びFATAの非居住者による過剰侵入に対し政府及び治安部隊が行使した支配により、人権擁護組織及びジャーナリストが当該地域における軍の職権乱用を報道するのは依然困難であった。』**[3n] (1g節)**

8.15 2013年6月19日に更新された、ジェーンズ・センチネルによる安全保障に関する評価: パキスタン(Jane's Sentinel Security Assessment: Pakistan)の要旨の中で以下のように述べた。

『一連の軍事攻撃にもかかわらず、過激派の攻撃は依然として安全を脅かす最も差し迫った脅威である。最近の軍事攻撃には、バイトゥッラー・マフスード(Baitullah Mehsud)の没後に行われたパキスタン・タリバン運動(Tehrik-e-Taliban Pakistan)に対する南ワジリスタン(South Waziristan)でのRah-e-Nijat(解放の道)作戦 及び2010年3月のオラクザイ管区(Orakzai tribal agency)での軍事攻撃が挙げられる。軍は一時的に同管区のマスフード(Mehsud)専有地区の主要居住地域の安全確保に成功したが、この地区を短期的に掌握する若しくは、この地域を長期的に政府が掌握できる見込みはない。一連の事件によって、治安の悪化及びパンジャブ州（Punjab）を拠点とするジハード組織と部族を中心とするジハード組織間の癒着の強化が明らかになった。この最も顕著な例は、2008年9月20日のマリオットホテル(Marriott Hotel)の攻撃及び、2009年にパンジャブ州の主要都市で発生した誰もが知る一連の攻撃である。これまでの中で最も不敵な攻撃は、2009年10月11日にラワルピンディ (Rawalpindi)で発生したパキスタン軍司令本部の襲撃である。アフガニスタン国境沿い地域、特に部族地域内の緊張は著しく高まっており、ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)地域、特に首都ペシャーワルでも、毎日のように武力衝突が起こっている。』**[1a] (治安の脅威)**

## 米軍による空爆

8.16 安全保障問題研究センター(Center for Research and Security Studies)(CRSS)はConflict Tracker(日付不詳)の中で『紛争促進要因』について以下のように述べた。

『米国中央情報局(CIA)が行った無人機攻撃は... 過激派の増大に隠れた促進要因である。右翼系政治的・宗教的党派及びアルカイダ及びタリバン派の支持者は、この無人機攻撃を「パキスタン人の尊厳侵害」と非難しており、軍の対暴動活動に対する批判を正当化するのに利用している。この空爆は、空爆を受けた地元住民にも怒りと報復感情を募らせているおり、政府及びパキスタン軍に対するテロ行為を増長させる結果になっている。』**[59c] (無人機攻撃) [59c]**

8.17 2013年6月4日に閲覧したLong War Journal(2013年5月 29日最終更新)はパキスタンの新聞各社及び自身の報道から入手したデータを用いた報告書パキスタンにおける米国空爆データの記録 2004 – 2013の中で、以下のように述べた。

『米国は2008年7月に空爆回数を増やし、引き続きパキスタン国内のアルカイダ及びタリバンの標的物を定期的に攻撃した。2004年に計画が始まってから、合計339回の空爆が行われ、このうち329回は2008年1月以降に行われた。2006年からこれまでに、アルカイダ及びタリバン及び同盟過激派集団の指導者及び諜報員2,514人、民間人153人が命を奪われた... 2004年から6年間は、空爆は南北ワジリスタン(North and South Waziristan)の2地域に集中された。その後2年間にわたって、空爆地域は大きく変わった。2009年には、空爆の42%が北ワジリスタン(North Waziristan)で51%が南ワジリスタン(South Waziristan)であったが、2010になると空爆の89%が北ワジリスタン(North Waziristan)で6% が南ワジリスタン(South Waziristan)になった。』**[37a]**

8.18 調査報道局(Bureau of Investigative Journalism)はパキスタンで発生した無人機攻撃に関する2013年1月3日の最新情報の中で、2004年から始まった合計370回の米国の空爆(オバマ政権後に318回)による死者数の合計は民間人411人から890人を含む2,548人から3,549人

であったと伝えた。**[124a]**

8.19 Long War Journalは2013年1月3日に最終更新した、2003-2004期に米国がパキスタンで行った空爆によるアルカイダ及びタリバン幹部の死亡者リストを提示した(2013年6月4日閲覧)。**[37b]**

8.20 HRCP Report 2012によれば、『 無人機攻撃の回数は減ったが、米国への共謀と沈黙がこの重大な問題を取り巻いているのは事実である。マスコミが示した数字によれば、2012年の無人機攻撃は2011年の74回に比べて48回であったとした。この攻撃による死亡者数にはばらつきが見られた。保守的な推定ではおよそ240人であったが、400人とする推定もあった。』**[27b] (p62)**

8.21 BBC Newsは2012年10月4日付けの記事の中で、2012年5月にワジリスタン(Waziristan)地域を訪問したアフマド・ワリ・ムジーブ(Ahmed Wali Mujee)を介して、無人機攻撃の影響を受けた地域住民の心理的代償について、住民は常に攻撃の恐怖を抱いて暮らしていたと報道した。ムジーブ(Mujeeb)によれば、『住民の話では、標的にされたのはタリバンとアルカイダだけでなく、一般市民も多数殺されたということである... タリバンと地元部族民の話では、無人機攻撃は常に標的がいついるかを教える地元諜報員頼みであった... 疑われた者に発言の機会はなく、タリバンは最初に殺害してから当該被疑者が関係者かどうかを決定するという。』**[35k]**

8.22 2012年10月5日に閲覧したスタンフォード大学ロースクールのInternational Human Rights and Conflict Resolution (Stanford Clinic)とニューヨーク大学ロースクール(New York University School of Law)のGlobal Justice Clinic(NYU Clinic)の共同報告書『無人機攻撃下での生活： パキスタンの米無人機攻撃による住民の死傷及びトラウマは2011年12月から9ヵ月に及ぶ調査期間を経て、『米無人機攻撃の現行政策の有害且つ非生産的な影響』の証拠を示した。**[136a]**

## 過激派の活動

8.23 ロイター通信は2013年4月11日に更新したパキスタンにおける暴力について、以下のように述べた。

『政府軍と分離主義者及びタリバン過激派集団の戦闘に伴い、パキスタンの西国境地域は、暴力に苦しめられている。この戦闘による退去者は数十万人に及ぶ。主な被害地域は、タリバン勢力が強いハイバル・パフトゥンハー州(Khybe Pakhtunkhwa)（旧称北西辺境州)及び準自治の連邦直轄部族地域 (FATA) )並びに、分離主義者が政治的自治及び地元の鉱物資源の支配拡大を求めるバルティスタンである。』**[10b] (詳細)**

8.24 HRCP Report 2011によれば、

『軍又は準軍事部隊が過激派と対戦している紛争地帯では、軍による過激派の撃退と犯罪の抑制に主眼が置かれ、法秩序の回復はあまり優先されていないようであった。ハイバル(Khyber)及びクッラム(Kurram)では、FATAの宗派間緊張及び攻撃が原因で、シーア派少数民族コミュニティは独力で生き延びなければならない状態に追い込まれた。これまで誰かに攻撃する理由がなく、武器を取る観念がなかったバロチスタン州(Balochistan)のハザラ人(Hazara)シーア派は、クエッタ及び同州の他の大都市に設置された多数の治安検問所で移動には問題がないとされた、非合法化宗派集団による大虐殺に何度も遭遇した。』**[27g] (p56- 57)**

8.25 アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)は、ラッバーニ・カル(Rabbani Khar)パキスタン外相が国連人権評議会(UN Human Rights Council)のパキスタンの普遍的定期審査 (UPR)について行った発言について、2012年11月4日に以下のような見解を述べた。

『非合法化組織の指導者及び広報担当者が当局の面前で公然と憎悪発言を行うことができる機会が何度もあった。この中には国際的指名手配者もいた。犯罪分子は義援金を回収したが、過激派を動揺させることを恐れて逮捕対策は講じられなかった。政府のこれまでの中途半端な策謀は、過激派に対処できると勝手に思い込んだものだった。これによって、過激派の活動は政府が過激派集団に講じたと主張する措置の数を上回る結果になった... 政府が過去4年間で逮捕した過激派容疑者は数千人に上るが、適切な証人保護対策の欠如と有罪判決獲得に対する検察官の中途半端な態度が原因で、訴追は成功しなかった。』**[52m]**

8.26 テロリズムに関するUSSD国別報告書2012 – パキスタンによれば、

『非合法化組織は公然と政治大会に参加し、宗教的・政治的党派と同盟を結成した。過激派集団と宗教的党派は2012年9月及び10月に力を携えて抗議運動を行い、無邪気なイスラム教徒(The Innocence of Muslims)という映画を通じて全国規模の公共デモを実施した。抗議運動の開始後数日間にわたって、暴動が発生した。政府及び治安機関は抗議運動の間治安対策を強化し、過激派集団に平和的参加を呼びかけた。』**[3r] (第2章: 国別報告書: 南アジア及び中央アジアの概観)**

8.27 南アジア・テロリズム・ポータル(South Asia Terrorism Portal)(SATP)は、パキスタンで発生した主なテロ関連事件 -2013 を提供した(2013年6月24日閲覧)。**[61n]**

8.28 アムネスティ・インターナショナル(Amnesty International)が2013年5月23日に公表した年次報告書2013の中で述べたところによれば、『 パキスタン・タリバン、ラシュカレ・ジャングビ (Lashkar-e-Jhangvi)、バロチスタン解放軍(Balochistan Liberation Army)及び他の武装集団は治安部隊及び、宗教的少数派及び援助活動家及びジャーナリストを含む民間人を標的にした。これらの集団は間に爆弾装置や自爆爆弾を使った無差別攻撃を行った。』**[13h] (武装集団による虐待)**

8.29 2013年6月19日に更新されたジェーンズ社の要旨によれば、

『パキスタンでは、同族意識が強いパンジャブ州を拠点とする(Punjab-based)複数の過激派集団が処罰を受けずに活動しているにもかかわらず、パキスタンの交戦行為には民族的分離が見られない。これは、連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Area)(FATA)の過激派はパンジャブ州を拠点とする(Punjab-based)組織の一斉逮捕時に逮捕されることが多いのに対し、カラチ市中心部出身のラシュカレ・ジャングビ (Lashkar-e-Jhangvi) [LeJ]及び ムハマッドの軍隊(Jaish-e-Mohammed )[JeM] は、居住地区に戻る前に部族地帯でTTP [パキスタンのタリバン運動(Tehrik-e-Taliban Pakistan)]と活動することが多くなっている。実際のところ、2002年以降、LeJ構成員は部族地域で活動するパキスタンのタリバン派に潜伏することが多くなっている。2009年のバイトゥッラー・マフスード(Baitullah Mehsud)の死後も、部族地域及びパンジャブ州(Punjab)等の国内の他の地域でも治安は悪化し続けている。これは、バイトゥッラー(Baitullah)の後継者のハキームッラー・マフスード(Hakimullah Mehsud) と関係があるというよりも、過激派が個々の司令塔ではなく、村落、県及び都市中心部全体に散らばる神学校、モスク及び訓練

キャンプを基盤とする草の根的ネットワークを拠り所にしていることと関係がある。』**[1a] (過激主義者集団)**

8.30 アジア人権委員会( Asian Human Rights Commission)が2011年12月10日に公表した2011年におけるパキスタンの人権状況 (AHRC Report 2011)の中で、非合法化過激派組織ラシュカレ・ジャングビ(Lashkar-e-Jhangvi)(LeJ) に暗殺されたパンジャブ州(Punjab)知事サラマン・タシール( Salam Taseer)の息子、シャバズ・タシール(Shahbaz Taseer)の拉致について報告した。報告書によれば、

『同氏がワジリスタンの部族無法地帯で捕獲されていることは明らかである。拉致犯は宗教的過激派で、タシール(Taseer)は LeJ.によってタリバンに売買された。伝えられるところによれば、LeJは現在、パンジャブ州(Punjab)州政府を通じて交渉を行っており、シャバズ・タシール(Shahbaz Taseer)と引き換えにカドリ(Qadri) [サラマン・タシール(Salam Taseer)の暗殺者、ムムタズ・カドリ(Mumtaz Qadri)]の解放を求めている。交渉は、非合法化過激派集団との癒着で有名なパンジャブ州(Punjab) 法務相の監督下で行われているようである。このため、シャバズの解放に向けた努力は過激派組織の関心事になっている。**[52g] (p40)**

8.31 2012年3月に公表されたパキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)は年次報告書、2011年の人権状況(HRCP Report 2011)の中で過激派による子どもの誘拐について報告し、以下のように述べた。

『2011年9月に、タリバン過激派は、アフガニスタン国境のすぐ先に遠足に出かけていたパキスタン人の少年30人をFATAから誘拐した。最初は60人が捕獲されたが、12歳未満の子ども20人はすぐに解放され、さらに10人はパキスタン人の役人の努力で連れ戻された。まだ監禁されている30人のうち17人は2012年の第1週に解放された。同様の事件は2009年6月にも発生しており、パキスタン人の学生数百人がタリバンによって北ワジリスタン地域から誘拐され全員無事に解放された。』**[27g] (p181)**

子ども: 子どもに対する暴力も参照のこと。

8.32 エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)が2009年10月7日付けのパキスタンに関する国別報告書の中で述べたところによれば、『 ... 政府と軍はFATA(連邦直轄部族地域)やその周辺の NWFP(北西辺境州)内において、TTP (パキスタン・タリバン運動: Tehrik-e-Taliban)及びTTP とつながりのある組織によってもたらされる脅威に、同地域の住民が立ち向かうのを手助けすべく、lashkars (在郷軍: village militias) の組織を促してきた。政府及び軍は、こうした在郷軍に対して、重要な情報を提供、さらには「物資の面での支援(logistical support)」(武器についても、その対象に含まれている、或いは含まれていない、その双方の可能性がある)を行っている。住民たちも、銃器から斧、棒切れに至るまで、自らの持ち物を在郷軍に提供している。』**[2f] (政治的背景)**

8.33 Daily Timesが2011年10月22日に在郷軍(lashkars)の設立の分析の中で述べたところによれば、

『... 国の保護が全く得られないことを理由に、FATA及びハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)の複数のコミュニティは、タリバンの残虐行為から自衛する手段として、反タリバン在郷軍(lashkars)を創設した。 貧農、運転手及び零細企業の経営者で構成される在郷軍(lashkars)は、十分な資金、武器、訓練を受けた百戦錬磨の多民族タリバン及びアルカイダ過激派には到底かなわない。パキスタン政府は武器、燃料及び在

郷軍のボランティア用の割当について在郷軍を支援することはなく、イスラム過激派の報復行為を受けるままにしている。在郷軍に志願兵を提供した全てのコミュニティは大打撃を受けた。その状況は現在も続いており、未来が全く見えない状態である。命を失った反タリバン在郷軍の指導者は数百人に上る。女性及び就学児童も攻撃された。このコミュニティでは葬儀の列や結婚式が襲撃され、数えきれないほどの命が奪われた。店舗等の零細企業も攻撃を受けた。』**[55c]**

8.34 2008年から2012年及び2013年に至るまでの間、主にFATA及びハイバル・パフトゥンハー(Khyber-Pakhtunkhwa)(KP)で、当局と過激派間の衝突が多数発生した。パキスタンの中枢都市の標的を狙った攻撃及び自爆爆弾も複数発生した。南アジア・テロリズム・ポータル(South Asia Terrorism Portal)(SATP)は2002年からこれまでに起こった全ての出来事を時系列で国全体及び各州/領土について紹介している。**[61c]**

連邦直轄部族地域及びパキスタン・タリバンも参照のこと。

## バロチスターン(バルチスタン)州(Balochistan)(Baluchistan)

8.35 2013年4月11日付けのロイター通信は、パキスタンでの暴力行為に関する概要を以下のように説明した。『バルチスタン州(Baluchistan)はFATA [連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)]の南西に位置し、イラン及びアフガニスタンの両方と境界を接ししており、バルーチ人(Baluch)及びパシュトゥーン人 (Pashtun)の民族集団で構成される。バルーチ人族系の過激派は政治的自治及び現地の鉱物資源に対する支配権を求めて数十年にわたって暴動を繰り広げている。この地域ではパキスタン人過激派集団だけでなく、アフガン・タリバンも活動している。』**[10b] (詳細: バルチスタン州(Baluchistan))**

8.36 2012年の出来事を網羅するHRW World Report 2013によれば、

『鉱物資源の豊かなバロチスタン(Balochistan)州では、人権の危機がさらに悪化した。ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)は、軍、情報機関及び準軍事的部隊からバローチ(Baloch)人過激派及び反政府活動家の疑いを受けた個人の相次ぐ強制失踪及び殺害を記録した。バローチ人(Baloch)国家主義者及び他の過激派集団はバローチ人以外の民間人にも攻撃を行った。パキスタン軍は政府の調停努力及び「失踪させられた」バローチ人の捜索計画に公然と抵抗し続けた。』軍部の虐待行為を統制するパキスタン政府の能力は衰えたと思われる。この結果、ハザラ人(Hazara)コミュニティの住民は外国の庇護をもとめるようになった。』**[7i] (バロチスタン州(Balochistan))**

8.37 HRCP Report 2012によれば、

『バロチスタン州(Balochistan)はこれまで、パキスタンの中で最も変動の激しい地域であるとみなされてきたが、暴力に訴える宗派間集団の台頭により状況はここ数年で悪化した... メディアの報告によれば、2008年から2012年にかけてシーア派コミュニティの住758人が死亡し、このうち338人がハザラ人(Hazara)コミュニティの住民であった....

『2012年の犯罪報告件数は8,201件に上り、バロチスタン州(Balochistan)における一般的な法秩序の状況も安全とはほど遠い状態になった。バロチスタン州(Balochistan)に通じる主要幹線道路は、特に夜間の通行は危険だとされた。原材料又は製品の適時の搬入が極めて困難になったたため、現地の実業界は打撃を受けた。記録によれば、バロチスタン州(Balochistan) では2012年に合計261件の殺人事件が発生し、210件の殺人未遂

が発生した。』**[27b] (p64-65)**

宗派間での暴力行為も参照のこと。

8.38 2012年8月30日の国際強制失踪の日(International Day of the Victims of Enforced Disappearances)に、アムネスティ・インターナショナルはラージャ・パルヴェーズ・アシュラフ(Rajaz Pervez Ashraf)パキスタン首相に対する公開書状の中で、以下のように言及した。

『バロチスタン州(Balochistan)では、刑事免責が適用される強制失踪、拉致及び超法規的処刑が依然として驚くほど急増している。伝えられるところでは、バローチ人の活動家、教師、ジャーナリスト及び弁護士の拉致又は殺害事件は、この2年だけで数百件に上った。この州では、強制失踪又は拉致された人々の、銃弾を多数撃ち込まれた遺体がほぼ毎日発見されており、その多くは明らかに拷問を受けた形跡が見られる。

『被害者の家族はたいてい、これらの事件をパキスタンの治安部隊、特に、辺境警備隊及び情報機関のせいにする。治安部隊は罪を否認し、殺害はバローチ人過激派集団の部族的相違が原因だと主張する。しかし、アムネスティ・インターナショナル(Amnesty International)が記録した多数の事件では、被害者の生きた姿が最後に見られたのは、軍の検問所及び都市や町の多数の証人の面前で、多くの場合平服姿の男性を伴う制服姿の辺境警備隊に連れ去られる姿である。これらの事件及びバロチスタン州(Balochistan)で起こった他の殺人事件の責任を決定しながら、依然として処罰しないという事実は、生存権の保護に対するパキスタン政府の最大の懈怠の1つを示すものである。』**[13k]**

8.39 HRCP Report 2012によれば『バロチスタン州(Balochistan)では、国家主義者及びテロリストの疑いを受けた個人の切断遺体が引き続き発見されている。正式な報告によれば、2012年10月31日時点で125体の切断遺体が回収されたということだが、非公式の統計データは正式な数字をはるかに上回った。バロチスタン州(Balochistan)では、治安局の情報機関の監視下にあると確信された失踪者の問題は、2012年に最高裁判所で扱われた。』**[27b] (p65)**

8.40 SATPは2012年の出来事を網羅するバロチスタン州(Balochistan)評価報告書2013年度版 の中で、以下のように述べた。

『バロチスタン州(Balochistan)はシンド州(Sindh)及びギルギット・バルティスタン州とともに、テロ関連死者数が上昇した パキスタンで唯一の地域であった。SATPがまとめた部分データによれば、2011年に発生した殺人事件294件の死亡者数は、民間人542人、SF職員122人及び過激派47人の合計711人であったが、2012年に同州で発生した殺人事件418件における死亡者数は民間人690人、治安部隊(SF)職員178人、及び過激派86人を含む合計954人であった。2013年1月13日時点で、既に144人の死亡が記録されている[バロチスタン州(Blochistan)では、メディア及び第三者監視団のアクセスは厳重に制限されているため、この数字は過小評価の可能性が高い]。』**[61g]**

8.41 SATPバロチスタン州(Balochistan)評価報告書2010年度版 の中で述べたところによれば、『...バロチスタン州(Balochistan)では、バロチスタン解放軍(Balochistan Liberation Army)(BLA)、 バローチ共和軍(Baloch Republican Army)、バローチ人民解放戦線(Baloch People's Liberation Front)、武力抵抗人民戦線(Popular Front for Armed Resistance)(BLF)、バローチ解放戦線(Baloch Liberation Front: BLF)及び、[バロチスタン統一解放戦線

(Balochistan Liberation United Front)]少なくとも6つの反政府組織が活動している。同上の報告書によると、BLUF は『...バローチ人(Baloch)による分離主義組織の中で最も急進的とされるが、こうした各組織が別個のものであるのか、それとも、異なる呼称の下で活動する同一党派であるのかについては、はっきりとは分かっていない。』**[61i]**

8.42 HRCP Report 2010によれば、

『連邦政府はバローチ解放軍(Baloch Liberation Army)(BLA)、バローチ解放戦線(Baloch Liberation Front)(BLF)、バローチ共和軍(Baloch Republican Army )(BRA)、バロチスタン解放軍(Lashkar-e-Balochistan)(LB)及び バローチ人民解放戦線(Baloch Musalla Difa Organization)を非合法化した。ラーマン・マリク(Rheman Malik)内務相は、この5組織は自爆攻撃、ロケット弾攻撃及び無実の人々の殺害に関与したと述べた。同相によれば、「軍」又は「在郷軍」(lashkar)を名乗る組織は州内での就労を許可されず、治安部隊はそれに対する標的作戦を開始するということである。また、パキスタン国立銀行に組織の口座を凍結するよう要請したとした。バローチ人分離主義組織は市民団体組織及び非バローチ政党が州内で自由に活動を行うことを頻繁に禁じた。』 **[27e] (p178)**

政治上の所属 – 反政府集団及び政治活動家も参照のこと。

8.43 HRCP Report 2010 statによれば、

『バロチスタン州(Balochistan)では、州の治安部隊及び非バローチ人(non-Baloch)住民を標的とする過激派の反乱が引き続き発生した。標的殺害行為で、複数の非バローチ系(non-Baloch)の教師が命を奪われた。伝えられるところによれば、パシュトゥーン人が多数派のバロチスタン州(Balochistan)地域の教育機関に異動すること又は退職して他の州に移住することを希望する教師が多数いる。バローチ系(Baloch)過激派組織は頻繁に教育関係者の殺害犯行声明を出し、その行為を警察機関が非バローチ系(non-Baloch)に行った残虐行為の報復として正当化しようとした。』**[27e] (p84)**

8.44 また同報告書によれば、

『HRCPは2010年9月に、辺境警備隊(Frontier Corps)(FC) にバロチスタン州(Balochistan)の監視権限を付与するとする政府の決定に深刻な懸念を示し、この決定を退行的措置と呼んだ。HRCPは、バロチスタン州ではFCの評判が芳しくないとして、決定の取消しと状況に対応する政治イニシアティブを要求した。バロチスタン州( Balochistan)では 2010年を通じて、118人の命が奪われ、40人が負傷し、117人が標的殺害行為を受けた。殺害被害者には少なくとも29人の非バローチ人(non-Baloch)及び17人のシーア派ハザラ人(Shia Hazara)コミュニティの住民が含まれた。**[27e] (p84)**

8.45 2010年11月24日のBBC Newsの報道によれば、バロチスタン州(Balochistan)サルダール・アサム・ライサニ(Sardar Aslam Raisani)首相は、『パキスタンの治安機関はバロチスタン州( Balochistan)の超法規的処刑に関与する』と述べた... 首相は、政治的自治の拡大を求めて闘争していた部族民が死の責任の一端を担っていると主張した。』BBCによれば、『人権擁護組織の話では、この州では反体制派の誘拐及び殺害はこれまでになく頻発している。』 **[35f]**

8.46 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)(HRCP)は2012年5月15日から19日にかけて、バロースチスターン州(Balochistan)に事実調査団を派遣した。調査結果は、失踪、超法規的処刑及び過激派による殺害などで、2012年8月6日に公表された

HRCPの報告書、バロチスタン州(Balochistan)の希望、恐怖及び疎外感の中で公表された。 報告書には失踪者及び死亡が確認された失踪者の一覧が掲載された。**[27h]**

第9節: 治安部隊、パキスタン軍による人権侵害: 超法規的処刑と失踪の節も参照のこと。

8.47 SATPのウェブサイトは、2013年6月21日に閲覧したBalochistan Timelineの中で、2003 年から 2013年までにバロチスタン州(Baluchistan)で起こった全ての出来事を時系列で紹介している。**[61d]**

8.48 ジェーンズ社 は2013年6月19日の更新した要旨の中で、2009年11月24日に、紛争の根本原因に取り組むための『バロチスタン州パッケージ』(Balochistan package) (Aghaz-e-Haqooq-i- Balochistan) が議会に提出されたと述べた。それによると、

『39項目法案が取り組んだ主な問題は、「州の自治の問題を再検討し資源に対する州の所有権を憲法で再度主張する必要」の認識及び、「州の政治的、経済的及び文化的権利を付与することで歴史の誤りを是正する決定」などである。具体的な提言には、広範囲の憲法、政治、行政及び経済対策が組み込まれている… 2013年の選挙結果により、バローチ民族主義政党が立候補に参加し、中央政府が国民党員アブドゥル・マリク(Abdul Malik Baloch)を州首相に任命する決定を下したことから、バローチ族反政府勢力の抑制に向けた動きが強化された。ラシュカレ・ジャングビ(Lashkar-e-Jhangvi)に同州の少数民族ハザラ人(Hazara)に対する攻撃を断念させる動きはあまり期待できない。ハザラ人(Hazara)は2012年に壊滅的な攻撃を受け続けた。**[1a] (バローチ族分離主義)**

8.49 SATPのバロチスタン州に関する評価2013によれば、パキスタン議会が2009年に可決したAghaz-e-Haqooq-i-Balochistan (バロチスタン州(Balochistan)の権利発足)法案は 施行されなかった。SATPによれば、

『フラム・ジャハーンギール・ワットー(Khurram Jahangir Watto)議長は2012年10月5日に、61項目中42項目が施行されたと主張したが、実際には、法案によれば速やかに取り組まれるべきだった州の自治問題に関する進展はほとんど見られなかった。州自治に関する提言及び勧告の調査に向けて議会内に委員会が設置されたが、委員会はまだ結論を下していない。政治分野の有力利害関係者全員との政治的対話を立上げ、その対話を主要政策に組み込む案に関する提言も、政府がバローチ族民族主義集団の信頼を鼓舞できなかったため、実行には至っていない。政府は法案のもう1つの提言である政治囚の解放もまだ行っていない。法案に盛り込まれた一連の財政政策が公表されたが、現場での実施はよく見てもごく一部に留まっている。』**[61g]**

## 連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas (FATA)

8.50 2010年6月10日に公表された、アムネスティ・インターナショナルの報告書『まるで地獄のよう』: パキスタン北西部における人権の危機によれば、『FATAは7つの通称管区、ハイバル管区(Khyber)、クッラム管区(Kurram)、 オラクザイ管区(Orakzai)、ムフマンド管区(Mohmand)、バジャウル管区(Bajaur)、南ワジリスタン管区(South Waziristan)及び北ワジリスタン管区(North Waziristan)で構成される。直近の入手可能な正確なデータである1998年の国勢調査 では、連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)の登録住民はおよそ320万人で、現在の推定では、ベルギーより少し狭い27.22[平方]キロメートルの面積におよそ390万人の住民が居住すると見られている。』**[13e] (p20)**

8.51 オーストラリア政府の難民再審査審判所(Refugee Review Tribunal)(RRT)は2013年1月付けの討議報告書『パキスタンのタリバン』によれば、FATAでは『パシュトゥーン人スンニ派が支配的であるが、この地域は比較的小規模なシーア派住民及び、少数の非パシュトゥーン族の郷土でもある。パシュトゥーン人は通常、イスラム教のハナーフィ(Hanafi)系列校のいずれか(バルリヴィー(Barelvi)派及び デオバンディ(Deobandi)派) 並びに、古くから伝わる相互交流を司るパシュトゥーン族の部族掟パシュトゥーンワーリー(Pashtunwali) に従う。**(p2)** 同書では、FATAの7管区及び、主要部族集団の居住地を示した地図を提示している。
. **[134c] (p3)**

8.52 Reuters AlertNetが2013年4月11日に更新したパキスタンの武力抗争に関する概要の中で述べたところによれば、『パキスタンのタリバンに所属する部族集団は、連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)(FATA)を拠点とする。この集団はその資源をジハード集団及びその全国規模のモスク及び神学校又はイスラム神学校ネットワークから入手している。』**[10b] (詳細: 連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas))**

8.53 2011年3月10日に報告された、公共政策研究アメリカンエンタープライズ研究所(American Enterprise Institute for Public Policy Research)(AEI)のプロジェクトCritical Threatsによれば、『北ワジリスタン(North Waziristan) 管区は国際テロリズムの拠点とみなされている。北ワジリスタン(North Waziristan)(アフガニスタン東部とパキスタン北西部の間に位置する)は、ハッカニ(Haqqani)ネットワーク、パキスタン・タリバン運動 (Tehrik-e-Taliban Pakistan)(TTP) 、ウズベキスタンイスラム運動(Islamic Movement of Uzbekistan)(IMU)、ラシュカレ・ジャングビ(Lashkar-e- Jhangvi)(LeJ)及び 特にラシュカレ・タイバ(Lashkar-e-Taiba)(LeT)等の組織の逃げ場にもなっている。』 **[101a]**

8.54 2012年の出来事を扱う南アジア・テロリズム・ポータル(South Asia Terrorism Portal)(SATP)のFATAに関する評価2013によれば、

『最も被害を受けやすい地域では死亡者の登録数が若干減ったものの、これまでと同様に、現在も武力衝突はパキスタンの部族地域を荒廃させている。南アジア・テロリズム・ポータル(South Asia Terrorism Portal)がまとめた部分データを見ると、テロ攻撃関連の死亡届は、2011年の3,034人から2012年には4%減の2,901人になっていた。しかし、民間人(549人)及びSF(306人)の死者発生率は依然として高く、それぞれ12.5%及び31.33%増加した。テロリストの死亡者は2011年の2,313人から2012年は2,046人に減少した。これは主として、多地域で行われた陸軍の軍事作戦によるものである。軍事作戦の段階的停止も大規模事件(3人以上の死者を伴うもの)の微減につながった。2012年に記録された大規模事件は合計261件で、2011年の281件を下回った。』**[61h]**

8.55 HRCP Report 2011によれば、『FATAで報告されたテロ攻撃は643件で、国内のどの地域よりも高かった...』**[27g] (p56)**

8.56 AIの報告書『まるで地獄のよう』... によれば、

『パキスタンは軍事活動において、兵士、統合情報局(Inter-Service Intelligence)の諜報員、ラシュカル(lashkar) (政府部族兵組織) と呼ばれる部族軍及びカサダール(khassadar)(部族民警察)(tribal police)、辺境警察隊(Frontier Constabulary)(FATA境界地域で活動する武装警察)及び、辺境警備隊(Frontier Corps) (FC) (準軍事組織)等の、FATAの法秩序の維持を主な職務とする様々な治安部隊を配置した。軍及び辺境警備隊(Frontier

Corps)(FC)は、FATAの法と秩序の維持を主な職務とする二大部隊である。』**[13e] (p32)**

治安部隊も参照のこと。

8.57 ジェーンズ社が2012年4月23日に更新した治安に関する節の中で報告したところによれば、

『大規模な軍事作戦、さらにはそれに続く当該地域の安定に向けての交渉上の努力にもかかわらず、アフガニスタン国境沿いの部族辺境地域－連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)(FATA)－は、依然として非常に不安定な状況にあり、KP[ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)]の居住地域には不安が広がっている。アフガニスタンとの国境は、古くから、社会的及び商業的な目的(往々にして違なものではあるが)から、この地域一帯を自由に行き来していた部族によって、越境が繰り返されている。パキスタンの治安部隊によって国境警備等の取り組みが行われているのにもかかわらず、国境は依然として不法な越境が後を絶たない。この地域一帯に暮らす部族は、当局によるこうした干渉について抵抗を続けている。政府軍と当該地域の住民との間にこうした軋轢が生じ、そうしたなか、同住民[部族]はかつてない状況を経験することとなった。パキスタン政府は同地域に対して、軍事的な攻撃と政治的な懐柔策(political engagement)を使い分けるという戦略をとらざるを得なくなった。 2004 年以降、政府による和平合意が相次いで成立したにもかかわらず、同地域での治安状況にはほとんど改善が見られず、同地域での政府による掌握もほとんど進んでいない。また、FATA(連邦直轄部族地域)からアフガニスタン領内への武装集団の流入 についても依然として検問が行われておらず、アフガニスタンのヌーリスターン州(Nuristan)で明らかになったように、ここ数ヵ月間でかなり増えており、パキスタンのタリバンがパキスタン国境近隣の遠方地区を支配している。』**[1a] (治安: テロリスト/反政府勢力の脅威)**

南アジア・テロリズム・ポータル(South Asia Terrorism Portal)(SATP)は、2002年から現在までにFATAで発生した全ての出来事を時系列で紹介している。**[61c]**

パキスタンのタリバンも参照のこと。

## ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber-Pakhtunkhwa)(KP) (旧称北西辺境州(North West Frontier Province)– NWFP)

8.58 ブリタニカ百科事典(Encyclopaedia Britannica)(2013年6月24日閲覧)によれば、パキスタン北端の州、ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa) は、北部及び西部をアフガニスタンと接し、東をアザド・カシミール(Azad Kashmir)、北東をギルギット・バルティスタン(Gilgit Baltistan)、南東を、パンジャブ州(Punjab province)と接し、南西をバロチスタン州(Balochistan)と接する。首都はペシャーワルである。同書によれば、『ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)の西部境界並びにアフガニスタン国境沿いに、半自治地域の連邦直轄部族地域(federally administered tribal areas)が広がる。この地域は、ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)と同じ民族が主流であるが、政治的なつながりはない。2006年時点でKPの人口はおよそ21,392,000人で、面積は28,773平方マイル(74,521平方キロメートル )である。**[66a]**

8.59 AIの報告書『まるで地獄のよう』... によれば、

『2009年3月、NWFPを支持基盤とする人民民族党(Awami National Party)は、マラカンド

地区にイスラム法を導入し、イスラム法廷を設立して、2009年2月16日から全ての事案を宗教裁判所に決定させるとする、マラカンドを拠点とするパキスタン・タリバン運動(Tehrik-e-Nifaz-e-Shariat-e-Mohammadi)(TNSM)の要求に同意した。和平協定では、全ての検問所からの軍の撤退及び、超法規的処刑その他の虐待の責任を問われた者を含む捕獲された反乱者の解放も要求された。下院は2009年4月に、ニザム・イ・アドル法(Nizam-e-Adl Act)[ ニザム・イ・アドル法令 (Nizam-e-Adl Regulation) – NAR] 2009を可決した。伝えられるところによれば、ザルダリ大統領は2009年4月13日に軍幹部の圧力を受けて、同法に調印した。しかし、2003年4月、反政府軍はその作戦を隣のブネール地区(Buner district)まで拡大し、和平協定を事実上破棄した。』**[13e] (p37)**

8.60 2012年7月30日に公表された米国務省(US Department of State)の世界各国の信教の自由に関する年次報告書2011(USSD IRF Report 2011)によれば、『NARの実施は、対過激派軍事作戦により遅れたが、KPのアミール・ハイダー・ホティ州首相は2011年1月に、NARの全面実施に向けた一歩として、スワトー(Swat)にDarul Qaza (上訴又は上告裁判所) を制定した。ホティ首相(Hoti)によれば、2009年から2010年にかけて、この法律の下に、民事訴訟27,000件及び刑事訴訟39,811件が裁定された。』**[3p] (第II節)**

8.61 HRCP Report 2011の記録よれば、ハイバル・パフトゥンハー州で、497件のテロ攻撃が発生した。また、自爆攻撃が27件発生し、438人が死亡した。**[27g] (p56)**

8.62 南アジア・テロリズム・ポータル(South Asia Terrorism Portal) は2012年の出来事を網羅する、ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)の評価2013の中で以下のように述べた。

『南アジア・テロリズム・ポータル(South Asia Terrorism Portal)(SATP)が編集した部分データの記録によれば、2012年に発生したテロ事件147件に関連して、少なくとも656人が死亡した。内訳を見ると、民間人が363人、過激派195人及び、SF職員98人となっている。2011年と比較すると、テロ事件242件で、死亡者は1,206人、うち511人が民間人、過激派が364人、そしてSF職員が331人であった。死亡原因の傾向が示すように、SFと過激派の関わりは2007年以降最も少なかった。』**[61o]**

第9節: 治安部隊、パキスタン軍による人権侵害: 超法規的処刑も参照のこと。

8.63 南アジア・テロリズム・ポータル(South Asia Terrorism Portal)は、2003年から現在までにKPで発生した出来事を時系列で紹介している。**[61k]**

## パキスタンのタリバン – 概観

8.64 2012年4月19日に更新された、ジェーンズ・センチネルによる安全保障に関する評価(Jane's Sentinel Security Assessment)が非国家武装集団に関する節の中で述べたところによれば、

『パキスタン・タリバン運動(Tehrik-e-Taliban Pakistan) (TTP) は、多数のタリバン支持集団が連邦直轄部族地域(FATA)及びハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pukhtoonkhwa)(元NWFP) で活動できるようにし、その活動を連携させ、当該地域における影響力を強めるための傘下集団として2007年12月に結成された。TTPの構成集団はFATA全域及びハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pukhtoonkhwa)の各地域の大きな脅威となり、定期的にパキスタンの治安部隊と戦闘を行い、これを打破する一方で、自爆テロの配置を可能にすることで、パキスタンの他の地域全体にも脅威となっている。駐

屯地を置く都市ラワルピンディ(Rawalpindi)等の軍事拠点でもそうである。アフガニスタンとパキスタンの国境を大きく支配することで、アフガニスタン・タリバンとの強力な活動連携の構築を実現した。TTPの最終目標はアフガニスタン・タリバンと同じく、シャリア(イスラム法)の原理主義者デオバンドの解釈に従って統治されるイスラム帝国の設立である。しかし、米国主導の多国籍軍と敵対するアフガニスタン・タリバンの支持だけに焦点を当てる初期のパキスタンのタリバン組織と異なり、TTPは明らかに革命的であり、パキスタン政府の転覆を約束する。注目を集めた政府の平和イニシアティブが2度とも失敗した後、この集団に対する軍事作戦が強化された。特に、2008年8月にはバジャウル管区(Bajaur Agency)で、2009年4月/5月にはスワトー(Swat)で、2009年10月には南ワジリスタン(South Waziristan)で強化された。創設者で精神的指導者であったベイトゥラ・メスード(Baitullah Mehsud)が殺害された2009年8月に、TTPはさらに後退した。しかし、TTPは依然として、ハキムラ・メスード(Hakimullah Mehsud)を新たな指導者とするパキスタンの部族地域に根を張る強力な勢力であり、国全域のハードターゲットに大規模な自爆爆弾攻撃を仕掛けられる態勢にある。』**[1a] (イスラム教徒集団)**

8.65 オーストラリア政府の難民再審査審判所(Refugee Review Tribunal)(RRT)は2013年1月付けの討議報告書『パキスタンのタリバン』の中で、特に、TTPの結成、勢力範囲、目的及び連携について報告した。**[134c]**

8.66 2012年4月23日に更新された、ジェーンズ・センチネルによる安全保障に関する評価(Jane's Sentinel Security Assessment)の治安の節には、イスラム法履行運動(Tehrik-e-Nefaz-e-Shariat-e-Mohammadi)(TNSM)について以下の記載があった。

『2009年2月16日に、州[KP]政府は、スーフィー・ムハンマド (Sufi Mohammed)率いるTNSMとの停戦に同意した。同合意内容の一部として、同州政府は、2009年Nizam-e-Adl Regulation(ニザム・イ・アドル法)の施行を受けた形での、旧マラカンド地区(formerMalakand division)でのイスラム法の実施 に応じた。同休戦合意は、2008年4月にNWFP 政府が、Sufi Mohammad と交わした和平合意を受けてのものであった。 なお当該和平合意は、(NWFP 政府が、TNSM との取引に応じるかたちで)同年(2008 年)の Sufi Mohammad の釈放の実現につながったものであった...』**[1a] (治安: 宗教的過激派)**

8.67 TNSM(イスラム法履行運動)は、1969年にスワトー地区(Swat)がパキスタンに編入された後の 1990 年代中頃から、活動の表舞台に登場するようになった。パキスタン編入以後の同地域の司法制度は、腐敗が蔓延し、審理手続きが長引くようになったことから瓦解した。パキスタンへの編入以前のスワトー地区(Swat)の司法制度は、その地域に暮らす部族とイスラム法(シャリア法)とを融合させた形をとっており、迅速な法の執行が可能であった。スーフィー・モハンマド(Sufi Mohammed)の義理の息子である、マウラナ・ファズルラ(Maulana Fazlullah)は、スワトー地区(Swat)及びマカランド県(Makaland division)におけるパキスタン政府の支配にとって重大な脅威となっている。同組織は、Tehrik-i-Taliban TNSM(イスラム法履行運動)の一分派を率いている。ファズルラ(Fazlullah)率いるPakistan(パキスタン・タリバン運動(Tehrik-e-Taliban Pakistan):TTP)の傘下組織であるが、2007 年以降に発生した暴動を先導してきた。ファズルラ(Fazlullah)派の同組織は『...旧マカランド県(former Malakand division)内の一部の地区において、双頭型の管理機構(parallel administrative structures)を設置し、おびただしい数の女子生徒を対象とした学校を焼き払い、芸術家、教師、政府職員、警察官、準軍事的組織の兵士及び軍兵士を殺害(多くの場合、斬首)してきた。』(ジェーンズ社、2012年4月23日) **[1a] (治安: 宗教的過激派)**

8.68 ハーバード大学の行政大学院科学・国際関係ベルファー・センター(Belfar Center for Science and International Affairs)は2009年4月付けの記事の中で以下のように述べた。

『パンジャブ・タリバン(Punjabi Taliban)のネットワークは、パンジャブ州(Punjabi)出身の非合法化過激派集団の構成員 – 非国教徒及びカシミール(Kashmir)紛争に主眼を置く者 – で構成される 自由な集まりで、パキスタン・タリバン運動( Tehrik-i-Taliban Pakistan) (TTP)、アフガニスタン・タリバン及び、連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas) (FATA)及び北西辺境州(North-West Frontier Province)(NWFP) [現在のハイバル・パフトゥンハー州 – KP]を拠点とする他の過激派集団との強固な関係を築いた。FATAとパキスタンの他の地域を行き来して、国内でのテロ活動に深く関わるFATA - 及びアフガニスタンを拠点とする過激派に後方支援を提供する。伝えられるとことによれば、2005 年3月から2007年3月までだけで、およそ2,000人の過激派が南北パンジャブ州(Punjab Province)から 南ワジリスタン管区(South Waziristan)に移動し、後方支援ネットワークを構築するための様々な事業を立ち上げた。ネットワークはパンジャブ州(Punjabi)の都市及び治安構造に関する知識を所与として、TTPの標的はラホール(Lahore)、ラワルピンディ(Rawalpindi)及びイスラマバード等のパンジャブ州(Punjab)の都市であるため、パンジャブ州(Punjab Province)の都市及び治安構造に関する知識を考えると、ネットワークはTTPにとって有益であることがわかった...

『この名前がごく最近使われたのは、パキスタン政府の正式な支援を受けてウズベキスタン兵と戦った過激派指導者マウルヴィ・ナジル(Maulvi Nazir)がパンジャブ・タリバン(Punjabi Taliban)の指導者として認められた2007年以降である。この主張が持ち上がったのは、マウルヴィ・ナジル(Maulvi Nazir) がウズベキスタン人戦闘員と戦わせるために複数の非合法化組織からパンジャブ人(Punjabi)の新兵を多数採用したことが原因であった。』**[116a]**

8.69 HRCP Report 2010によれば、

『伝えられるところによれば、レーマン・マリク内務相は LJ [ラシュカレ・ジャングビ(Lashkar-e-Jhangvi)]及びSSP [シパエ・サハバ・パキスタン(Sipah-e-Sahaba Pakistan)] はパンジャブ・タリバンの禁止令の下に、その拠点であるパンジャブ州(Punjab)南部地区と統一されたと述べた。内務相は、現在パンジャブ州(Punjab)南部に居住する非合法化組織の工作員は726人に上ると述べた。この地域には最高指名手配を受けた過激派が100人おり、正規のイスラム神学校(神学校)全13,500校のうち7,281校はこの地域にあるということである。』**[27e] (p173)**

8.70 RRTの問題報告書、『パキスタンのタリバン』によれば、

『地域タリバン運動(別名ワズィール同盟)(Muqami Tehrik-e-Taliban) (MTT)は、2人の元TTP指揮官 マウラナ・ハーフィズ・グル・バハドゥル(Maulana Hafiz Gul Bahadur)と マウルヴィ・ナジル(Maulvi Nazir)の同盟に付けられた名称である。前者は北ワジリスタン(North Waziristan)出身のウトマンズ・ワズィール族(Uthmanzai Waziri)で、後者は南ワジリスタン(South Waziristan)出身のアフマドザイ・ワズィーリ族(Ahmadzai Waziri)である。両者は、TTPの標的がパキスタン人の治安部隊であることを理由に、ワズィーリ人の利益を守る意図で2008年6月にTPPから分裂した(TTPとMTTの部族性については、上記の部族及び部族間の内紛を参照のこと)。TTPと同様、MTTの構成員も指定された支配領域内では高度の自治権を確立して活動している。』**[134c]**

8.71 2010年6月10日に公表されたアムネスティ・インターナショナルの報告書、『まるで地

獄のよう』: パキスタン北西部における人権の危機によれば、

『パキスタンのタリバン及びその同盟反政府集団がFATA及びパキスタン北西部でどのように組織されたか、誰が指揮を取っているか、どこから支援を得ているかを正確に描出するのは難しい。これは、集団の忠誠関係がこの数年間で何度か移行し、集団又は集団の一部が部族集団内からアフガニスタンまで処々方々に移動してきたからである。集団のほとんどが、宗教的触発を受けた極端な過激派イデオロギーとパシュトゥーン人アイデンティティを共有しているが、目的や主眼にはかなりの差がある。ただし、集団の多くは作戦計画を共有しており、有効な指揮系統及び望ましい時点で階級に規律を課す能力を保有していることを実証している。』**[13e] (p30)**

8.72 また同報告書によれば、

『FATAの各管区 (及びNWFPの一部)のパキスタンのタリバンに見られたパターンはアフガニスタンのタリバンが1990年年代半ばに利用していた戦略とほぼ同じであった。まず、脆弱且つ不平等な統治体制に代わるもの(パキスタンの場合はFCR[辺境地域刑事法規(Frontier Crimes Regulation)]の下に確立され、政府の腐敗と頻発する犯罪活動を撲滅するもの) を提供する方法で国民の共感を獲得するよう画策し、タリバン又は他の反政府勢力が最初に地域全体の実効支配を獲得した上で、暴力と公開処刑を使ってイスラム法、つまりシャリアの独自の急進的解釈に基づく行動規範を課すというものである。

『パキスタン北西部の住民の多くは保守的な宗教及び文化的慣行を支持していたが、それでもタリバンの暴力行為はすぐに多くの地元住民に衝撃を与えた。この地域は反乱と保守的な宗教支配の歴史があるが、その文化は古い部族規範が土台であり、タリバンのイデオロギーとは著しく異なるものだった。下記で述べるように、タリバンは、部族の長老や政府高官を殺害又は脅迫する方法で、既存の部族構造の弱体化を積極的に進めた。タリバンのイスラム法の解釈は、パキスタン北西部の住民の大半が信奉するものに比べてはるかに厳格であった。タリバンは男性には長い顎髭、帽子の着用、禁煙、テレビの視聴や音楽鑑賞の禁止、説教への参加及び、モスクでの一日5回の祈祷を強制した。女性には暴力を行使して、外出時のベールを着用、及び男性の血縁者を同伴する外出を強制した。女児も登校時に顔が全て隠れるベールの着用を命じた。タリバン勢力は政府、政府の支持者とみなす個人及び他の敵対政党も攻撃するようになった。地元の部族長老がアムネスティ・インターナショナルに話したところでは、過激派は軍の検問所(別名歩哨)、橋、学校、病院、送発電塔及び携帯電話の中継塔、市場や店舗、民間人や軍の車列、反タリバンの部族長老及び諜報員等も襲撃するようになってきた。』**[13e] (p39)**

8.73 またAIによれば、

『タリバンの領土奪回の特徴の1つは、イスラム法の解釈を適用する審判所を強制的に置くことであった。タリバンの「審判所」及び地元の他の非公式裁判制度はこの数年間で、バジャウル管区(Bajaur)、ムフマンド管区(Mohmand)、オラクザイ管区(Orakzai)、ハイバル管区(Khyber)及び、ワジリスタン(Waziristan)管区、また場合によっては、スワトー及びマラカンドにも多数設置された。過激派は、住民を逮捕し殴打したと話し、公然とその法執行活動を自慢した。顎鬚を生やさなかったために5,000ルピーの罰金を課された者もいた。ハイバル管区(Khyber Agency) のHaji Namdarの構成員によれば、医師2人が殴打されたということである。他の処罰及び懲罰は、一種の屈辱である剃髪から超法規的処刑及び鞭打ち等の公開処刑までさまざまであった。』**[13e] (p43)**

司法: 部族内での司法制度も参照のこと。

8.74 米国信教の自由国際委員会(United States Commission on International Religious Freedom) (USCIRF) が、2010年5月に公表した年次報告書2010(USCIRF Report 2010)の中で述べたところによれば、

『2009年初めの時点で、スンニ派過激主義者はパキスタン北西部の大部分の実効支配を確立し、数百人のシーア派住民を殺害し、過酷なタリバン式裁判を行い、シーア派、シーク派、ヒンドゥー及び他の少数派を追放した。シーア派及びヒンドゥーに人頭税(Jizya)(イスラム法の下に非ムスリムに課される伝統的税金)を賦課し、非納税者には暴力で脅迫した。スンニ派過激主義者は、他のムスリムにとって宗教的又は文化的に重要な寺院及び墓地を破壊した。特に顕著なのは、2009年3月に爆破された、パシュトゥーン人の詩人でスーフィー派神秘主義者のラフマーン・ババ(Rahman Baba)を奉った寺院である。』**[53a] (p93)**

8.75 アムネスティ・インターナショナルは2013年12月13日に公表した報告書、『パキスタンの部族地域で発生した軍とタリバンによる「残虐の手」の人権侵害』の中で、以下のように述べた。

『タリバンは依然として、捕虜兵士及びスパイ容疑者の残虐な殺害行為から、無差別攻撃まで様々な人権侵害を続けており、パキスタン全域で数千人が命を奪われ、傷を負わされた。タリバンは実効支配を維持する地域で、現在も捕獲した軍職員及びスパイ容疑者の超法規的処刑を行っている。準司法的手続きの後に行う場合もあれば、手続きを一切行わずに行う場合もある。この処刑式殺害行為は、国際人道法に違反するものであり、生存権の侵害である。タリバンの準司法的手続きは、国際人権基準及び国際人道法に基づく公正な裁判の最も基本的要件さえ満たしていないこともある。』**[13j] (p9)**

8.76 2012年1月31日から2013年1月31までの出来事を網羅する、2013年4月に公表されたUSCIRF Report 2013は、宗派間での暴力行為又は宗教的な動機に基づく暴力の事例を提供し、以下のように述べた。『 ... 武装過激派の一部は非合法化過激派集団と手を組んでおり、シーア派、アフマディーヤ教徒、キリスト教徒、ヒンドゥー教徒その他に対し、爆弾攻撃等の宗教的少数派攻撃を続けている。』**[53d] (p120)**

宗派間での暴力行為 及び第19節: 信教の自由も参照のこと。

8.77 マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル(Minority Rights Group International)(MRG)がNWFPに関する2009年8月11日付けの報告書の中で述べたところによれば『タリバンは... テロ戦術を使ってタリバンに従うよう住民を脅迫した。』さらにMRGによれば、『公開処刑及び鞭打ちに加え、タリバンは民間人に行った断頭等の暴力行為の映像を配布した...』**[88a] (p3)**

タリバンと政府軍の衝突に関する詳細については、ハイバル・パフトゥンハー州(hyber Pakhtunkhwa)、連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas) 及び過激派活動 も参照のこと。過激派集団に関する詳細情報については、補遺C: テロリスト及び過激派集団を参照のこと。

## 宗派間での暴力

8.78 ジェーンズ社が2012年4月19日に更新した非国家武装集団に関する節の中で述べたところによれば、『パキスタン国民の大多数はスンニ派ムスリムであるが、国内の一部の地域にはシーア派少数派が多数存在する。シーア派コミュニティは、スンニ派コミュニティの襲撃を定期的に受けた。シーア派が報復することもあった。』**[1a] (宗派集団**

8.79 ジェーンズ社が2013年6月19日に更新した要旨で述べたところによれば、

『パキスタンは、ほぼ20年近く続く民族間及び宗派間抗争に苦しめられてきた。例えば、カラチ の商業拠点では、商売を成功させたムハジール人(Mohajir)(分裂後に移住したインドからの移住者のウルドゥー語）の怒りが昂じて、以前は地元のシンド人であったが現在は大半がパシュトゥーン人移住者である非ムハジール人(non-Mohajir)との武力紛争に発展した。Activists from the 統一民族運動(Muttahida Qaumi Movement)(MQM)、人民民族党(Awami National Party)(ANP) 及び、宗教色の強いジャマアテ・イスラミ(Jamaat-i-Islami)(JI)党の活動家も、最近発生した標的殺害行為で命を失った。ムハジール人(Mohajir)の多くは、MQM党であり、都市部、特にカラチに住むシンド人に多大な影響を与えている。カラチでは民族分極化が進んでおり、シンド人、バローチ人、ムハジール人、パシュトゥーン人及びパンジャブ人の対立が目立っている。2011年1月半ばに発生した相次ぐ殺害行為によって24人が死亡し、シンド一人の基盤であるPPPは、同盟相手であるムハジール人が支持するMQM及びパシュトゥーン人が支持する人民民族党(Awami National Party)(ANP)に抑制するよう助言せざるを得なかった。上記の民族集団間の緊張は未だかつてないほど高まった... 2010年5月28日、ラホールのアフマディー系モスク2箇所に発生した同時多発攻撃ではおよそ100人が死亡し、近年で最も悲惨な宗派間攻撃になった。この事件で、宗教的分極化の過程及びパキスタン社会の保守性が浮き彫りになった。』**[1a] (対立住民間の暴力及び宗派間での暴力行為)**

8.80 国際戦略研究所(International Institute for Strategic Studies)(IISS)の武力紛争データベースがパキスタン(宗派間での暴力行為)、軍及び治安の発展 – 年次報告書2012に関する節の中で述べたところによれば、

『宗派間での暴力行為の発生件数は2011年に比べて1.5倍以上になった。攻撃の発生頻度及び致死性とも高くなり、国内の宗派間での暴力行為を抑制するためのパキスタン政府の真剣な対策は明らかに底をついた。スンニ派過激派集団はカラチ(Karachi)、バロチスタン州(Balochistan)、ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)(KPK)、ギルギット・バルティスタン(Gilgit-Baltistan)及び、パンジャブ地域のシーア派コミュニティを標的にした。FATA地域では、特にクッラム管区(Kurram Agency)のシーア派に対する攻撃が増大した。』**[137a]**

8.81 2012年9月5日のヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch)の報告によれば、『...シーア派の民間人に対する攻撃は、ここ数年で急激に増加した... 2012年には、少なくとも320人のシーア人が標的殺害行為で命を失った。バロチスタン州(Balochistan)では100人を超える民間人が命を失った。その大多数はハザラ人(Hazara)コミュニティの住民であった。』**[7k]**

8.82 南アジア・テロリズム・ポータルが2012年4月23日付けの南アジア・インテリジェンス・レビューの中で述べたところによれば、

『シーア派を「異端」とみなす考え方は、パキスタンのスンニ派政治家に定着した主流教義となった。下院常任委員会(National Assembly Standing Committee)(NSC)は2012年

4月18日に行われた会議の場で言及されたように、2012年3月29日から4月17日のシーア派ハザラ人(Shia-Hazara)の殺害という文脈で声明が出されたにもかかわらず、最近になって（日付は特定されなかった）バロチスタン州(Balochistan) の州都クエッタ(Quetta)では650人を超えるシーア派、ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)(KP)のデラ・イスマーイール・ハーン地区(Dera Ismali Khan District)では450人が標的殺害行為の被害者になった。』

『南アジア・テロリズム・ポータル(South Asia Terrorism Portal)(SATP)がまとめた部分データによれば、2005年1月1日から2012年4月22日までに少なくとも772件の宗派間での暴力行為がパキスタンで発生し、少なくとも2,175人の命が失われた[国内紛争地域の多くは情報流出を厳重に制限しているため、この数字は過小評価であると思われる]。』**[61l] (第10巻、第42号)**

8.83 USCIRF Report 2013によれば、

『過激派及びテロ組織は報告期間[2012年1月31日から2013年1月31日]を通じて、シーア派の行列及びモスクを標的にしたが、刑事責任を問われることはなかった。ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)等の組織によれば、昨年殺害されたシーア人は400人を超えるという。攻撃はパキスタン全土で発生したが、特に大規模な爆弾攻撃が発生したのはバロチスタン州(Balochistan)であった。完全なものではないが、報告期間を通じてUSCIRFが収集した情報では、死者が発生した暴力的攻撃事件およそ50件及び、爆破装置又は自爆犯を使った様々な攻撃10件が記録された。シーア派活動家によれば、攻撃のレベル及び激しさは集団虐殺並みであった...

『攻撃の多くは、パンジャブ(Punjab)州出身だが全国規模のネットワークを展開し、真のムスリムではないと信じるシーア派を排除してパキスタンを「浄化すること」を最終目標と宣言するLeJ [ラシュカレ・ジャングビ(Lashkar-e-Jhangvi)]又は、TTP.LeJのいずれかが行ったものだった。パキスタンのタリバンは、シーア派と「戦闘状態にある、或いは信念が異なり」、「今後も攻撃を続ける意向である」と述べた。』**[53d] (p120-121)**

8.84 2012年に発生した宗派間での暴力行為について、HRCP Report 2012は以下のように述べた。

『... 宗派間抗争に関連して発生した202件のテロ攻撃は、非合法化宗派集団、TTP及びその所属集団が起こしたもので、これによって、537人が死亡し、772人がけがをした。パキスタン全土で発生した宗派間での暴力行為で531人が死亡し、そのほとんどがシーア人であった。シーア派コミュニティに対する攻撃の大半は非合法化組織であるラシュカレ・ジャングビ(Lashkar-e-Jhangvi)(LeJ)によるものだった。シーア派ハザラ人の死亡者はバロチスタン州(Balochistan)だけで100人を超えた。2012年12月22日、ペシャーワル(Peshawar)で行われた政治集会を襲った自爆テロで、ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)の副首相バシール・アフムド・ビロウル(Bashir Ahmed Bilour) の他8人が死亡した。TTPは、この攻撃について犯行声明を出した。』**[27b] (p62-63)**

8.85 南アジア・テロリズム・ポータル(SATP)は、1989年から2013年までにパキスタンで発生した宗派間での暴力行為について(新聞報道に基づく）統計データを提供した。(2013年6月21日閲覧)。それによると、『2012年に発生した宗派間抗争事件は173件で、507人が死亡し、577人が負傷した。SATPの記録では、2013年1月1から2013年6月16日までに起こった宗派間抗争事件は58件で、285人が死亡、422人が負傷した。**[61a] (パキスタンで発生した宗派間での暴力行為)**

8.86 アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)(AHRC)は、2011年12月10日に公表した報告書、2011年におけるパキスタンの人権状況(AHRC Report 2011)の中で、バロチスタン州(Balochistan province) のクエッタ(Quetta) から南へ30マイルの場所で、シーア派巡礼者26人がラシュカレ・ジャングビ(Lashkar-e-Jhangvi)(LeJ)の構成員に殺害されたと述べた。さらにこの事件に駆け付けたシーア人3人も身元不詳の銃撃者に殺害された。』**[52g] (p41)**

8.87 2012年2月17日、クッラム管区(Kurram Agency)のシーア派コミュニティのモスク外部で自爆テロが所有していた爆発物を爆発させ、少なくとも26人が死亡した。パキスタンのタリバンの分派指導者ファザイ・サイード(Fazal Saeed)はこの攻撃の犯行声明を出し、クッラム管区(Kurram)の主要都市パラチナル(Parachinar)のシーア派コミュニティが反対活動に関与したと述べた。(ロイター通信、2012年2月17日) **[10e]**

8.88 2012年2月28日、スワトー(Swat) 渓谷と境界を接するパキスタン北部のコヒスタン(Kohistan)地区で宗派間の攻撃が発生し、バスに乗り合わせたムスリム少なくとも18人が銃撃団に射殺された。伝えられるところによれば、攻撃者は乗客全員の身分証明書を調べた上で、シーア人を除外し射殺した。(BBC News、2012年2月28日) **[35g]**

信教の自由、シーア派及びスンニ派ムスリム: 宗派間での暴力行為、及び政治上の所属: 政治的な動機による暴力も参照のこと。

## 9. 治安部隊

9.01 2010年6月10日に公表されたアムネスティ・インターナショナルの報告書、『まるで地獄のよう』: パキスタン北西部における人権の危機によれば、

『パキスタンは軍事活動において、兵士、統合情報局(Inter-Service Intelligence)の諜報員、ラシュカル(lashkar) (政府部族兵組織) と呼ばれる部族軍及びカサダール(khassadar)(部族民警察)(tribal police)、辺境警察隊(Frontier Constabulary)(FATA境界地域で活動する武装警察)及び、辺境警備隊(Frontier Corps)(FC)(準軍事組織)等の、FATAの法秩序の維持を主な職務とする様々な治安部隊を配置した。軍及び辺境警備隊(Frontier Corps)(FC)は、FATAの法と秩序の維持を主な職務とする二大部隊である。』**[13e] (p32)**

9.02 アムネスティ・インターナショナル(Amnesty International)が2013年5月23日に公表した、2012年の出来事を網羅する年次報告書2013の中で述べたところによれば、『治安部隊は依然としてその行為の刑事責任を免れており、恣意的逮捕、強制失踪、拷問、拘留時の死及び超法規的処刑等の、政治活動家、ジャーナリスト及び軍関係者の疑いがある個人に対する様々な人権侵害で訴えられた。軍は北西部の部族地域において、新旧の治安法を有効に活用して、裁判所の手が届かないこれらの人権侵害を扱った。』**[13h] (治安部隊による侵害)**

9.03 米国務省(US Department of State)が2013年5月30日に公表したテロリズムに関する国別報告書 2012 – パキスタンによれば、『パキスタンの治安部隊はハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa province)及び連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas) 全域で反テロ作戦を実施し、数千人もの過激派を拘留又は逮捕した。治安部隊は大規模な武器及び爆発物の備蓄を押収し、爆弾製造施設を発見した。』**[3r] (第2章: 国別報告書: 南アジア及び中央アジアの概観)**

パキスタン軍による人権侵害も参照のこと。

## 警察

9.04 米国務省(US Department of State)が2013年4月19日に公表した国別人権報告書2012 (USSD Report 2012)によれば、

『警察の職務は国のほぼ全域における国内治安である。法律により地方警察は内務省の管轄下に置かれている。レンジャー部隊は内務省の権限下にある準軍事組織で、シンド州(Sindh)及びパンジャブ州(Punjab)に支部隊を持つ。軍は対外的な治安維持を担当する。政府はその年を通じて、国内治安を維持する責任を軍に何度も割り当てた。

『警察の職務は国のほぼ全域における国内治安である。法律により地方警察は内務省の管轄下に置かれている。レンジャー部隊は内務省の権限下にある準軍事組織で、シンド州(Sindh)及びパンジャブ州(Punjab)に支部隊を持つ。軍は対外的な治安維持を担当する。政府はその年を通じて、国内治安を維持する責任を軍に何度も割り当てた。

『FCRは、KP州知事を介して大統領支配下にある政治機関によって施行される。警察の代わりに、複数の法施行団体が FATA で運営されている。これには、平和時には内務省支配下にあり、対立が起きている時は、軍部支配下にある準軍事的な国境スカウト(Frontier Scouts)、FATA と KP の間の地帯を巡回する辺境警察隊(Frontier Constabulary)、FATAで作戦行動を行い政治機関支配下にある招集軍隊（levies）、政治機関の秩序維持を手助けする khassadars(世襲制の部族警察)一時的な法及び秩序の乱れに対処する部族長によって招集されるlashkars(部族軍)が含まれる。

『警察の実効力については地区ごとで幅があり、かなり有効に機能しているものから、警察としての用をなしていないものまでさまざまである。一部の警察職員は、人権侵害を犯したり、政治上の利害関係に影響されたりした。』**[3n] (1d節)**

司法: 辺境地域刑事法規も参照のこと。

9.05 2012年7月付けの『警察改革によるパキスタンの安定化』と題する、アジア協会(Asia Society)の『 パキスタンの警察改革に関する第三者委員会の報告』(アジア協会報告書(Asia Society Report))によれば、

『パキスタンの警察は当然ながら腐敗しているとされ、それだけではないとしても大部分で、国内の法と秩序の崩壊及び、刑事裁判制度の弱体化に対して責任があると思われる。それが法秩序に与える影響は別として、犯罪者の不十分な訴追体制、収監者が審理を受けられないこと、法廷手続きの欠陥及び、無罪判決率の異常な高さも警察の腐敗のせいである。警察の腐敗は単にパキスタン社会全体の堕落を反映するものだという主張もある。こうした人々は、腐敗の海に誠実と高潔の島を作るのは不可能であることに同意している。...』**[138a] (p24)**

9.06 USSD Report 2012によれば、

『虐待が罰せられることなく不問に付されることが往々にしてあったことから、刑事上の免責という風潮が根付くことになった。警察官や刑務所職員が、囚人やその家族からお金を巻き上げるために、虐待の恐怖をちらつかせることが度々あった。監察長

官、県の警察職員、県のnazim(地方政府の選出された役職長)、州内務大臣若しくは州首相、連邦内務大臣、首相、又は法廷は、虐待の内部調査を命じ、行政処分を命じることができる。行政機関及び警察職員は刑事訴追を勧告し、法廷は刑事訴追を命じることも可能で、この仕組みは時折利用された。』**[3n] (1d節)**

9.07 またUSSD Report 2012によれば、

『この年、警察の専門的技術が向上した。過年度のように、パンジャブ州(Punjab) 政府は、あらゆるレベルの警察官に対して、技術的スキル及び人権保護に関しての定期訓練及び再教育を実施した。警察はその年を通じて、預言者ムハンマドに対する侮辱だと抗議者が考える企業への抗議運動中に抗議者が外国大使館の敷地へ侵入しようとするのを積極的に阻止した。これまでと異なり、警察が無差別に群衆に発砲することはなかった。』**[3n] (1d節)**

9.08 しかし、アジア協会報告書によれば、『パキスタンの警察はこれまでずっと、その職務及び任務に否定的な見方を示す世間から酷評されてきた。このため、一般市民が治安に関わる重要な情報を警察に自主的に通報することはほとんどない。警察に対する不信感は、社会のあらゆるレベルにわたって根深く浸透しているため、危機的状況でも市民はめったに接触しようとしないのである。』**[138a] (p38)**

9.09 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)(HRCP)及び英連邦人権イニシアティブ(Commonwealth Human Rights Initiative)(CHRI)が2010年5月に公表した共同報告書『パキスタンの警察機構(HRCP/CHRI Report 2010)の中で述べたところによれば、2008年の国内警察署数は合計1,392箇所で**(p23)**、警察官の総数はおよそ325,000人であった。**[27f] (p33)**

9.10 ジェーンズ社が2012年4月17日に更新した治安と外国部隊に関する節で述べたところによれば、2011年のパキスタンの警察総力は 354,000人であった。報告書によれば、

『現在、パキスタンには人口1億7,000万人に対しておよそ 354,000人の警察官しかいない。犯罪発生率が極めて高い農村では特に、所轄警察署の力が及ぶことはほとんどない。パキスタンで最も人口の多いパンジャブ州(Punjab)には180,000人規模の警察部隊があるが、署内の常駐要員はわずか40,000人である。人口1,000万人のラホール(Lahore)に配備された警察官はわずか25,000人で、犯罪発生率が最大で人口が1,600万人を超える都市カラチ(Karachi) にはわずか29,000人程度の警察官しか配備されていない。警察を狙ったテロ攻撃の発生数は、2005年の113件から2009年にな2,000件と近年になって急激に増加している。ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)の警察部隊は2009年に、テロ関連事件で353人の警察官を失った。2010年8月に、辺境警察隊(Frontier Constabulary)隊長が殺害されたが、このような上級治安職員が国内で過激派に殺害されたのは初めてであった。パキスタンのタリバンは2011年5月から、アルカイダの指導者オサマ・ビン・ラディン(Osama bin Laden) の殺害に報復する意図で警察を狙った激しい攻撃を多数行うようになった。これには、少なくとも隊員80人が命を失った辺境警備隊訓練施設への自爆攻撃及び、ディル地区(Dir district)で発生した警官16人の死刑執行型殺人などがある。』**[1a] (警察)**

9.11 民主的な説明責任の醸成を目指す42の市民団第で構成されるネットワーク、自由公正な選挙ネットワーク(Free and Fair Election Network Free and Fair Election Network) (FAFEN)が2012年2月20日付けの記者発表で述べたところによれば、FAFENの監視団は2011年10月から12月にかけてパンジャブ州(Punjab)、シンド州(Sindh)及びイスラマバード首都圏

(Islamabad Captial Territory)(ICT)の71地区の警察署131箇所を訪問した。監視団人によれば、男性職員の定員数の多くが欠員状態で、パンジャブ州(Punjab)では定員3,993人のうち3,114人しかいなかった。シンド州 (Sindh)では定員1,905人に対して1,320人、ICTでは定員140人に対して49人しかいなかった。女性職員については、視察したどの警察署でも定員が満たされていた。』**[130b]**

9.12 ジェーンズ社によれば、

『パキスタン国内に4つある各州警察は、互いに独立した組織であり、唯一、国家の治安にかかわる事項に関連して、中央政府によって下される指令を受け入れている。同国内の大都市圏については、当該市が属する州の管轄の下、各部隊がその治安維持にあたっている。北西辺境州(NWFP)内の連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)には、警察は駐在していない。

『各部隊は1名の監察官(inspectorgeneral)が統率する。同監察官の任務は、州の特定地区における 警察官による任務の状況を監督することにある。監察官(inspector general)は、パキスタン内務省に対して直接報告する責任がある。一方、監察官(inspector general)より下位の警察職員は、州の行政庁に対して当該報告を行う。各地区の警察署長(District superintendents)は、上司から日々下される命令を遂行するうえで重責を担っている。

『パキスタンの警察は、定期的に宗派間武力抗争の鎮圧及び、宗教的な不寛容の事件捜査を任じられる。警察は、特にシーア派及びキリスト教コミュニティの住民を狙った標的殺害行為の波を根絶することができなかった。

『PSP [パキスタン警察(Police Service of Pakistan)]は警察幹部職員を輩出する連邦専門職公務員機関である。下級職員は州政府が任命する。PSPの幹部は州政府又は中央政府機関に仕える任務に就く。募集要員は毎年試験で選出され、同機関幹部の賃金及び特権は、競争の厳しさを高めている。合格者はイスラマバードに近いシハラ(Sihala)の警察訓練大学(Police Training College)で2年間の研修を受け、その後職務に配属される。政治家は配属及び昇進に頻繁に口を出している。』**[1a] (警察)**

9.13 2012年2月20日付けのFAFENの報告書によれば、一部の警察署長(Station House Officer)(SHOs)は後方支援、燃料、備品、きれいな飲み水及び電力供給の不足及び、低い給料や長い労働時間に不満を表している。**[130b]**

9.14 2010年11月18日のSify Newsの報道によれば、

『内務省に提出された正式な報告によれば、この3年間で国内の多数の警察官が強姦及び人権侵害で逮捕された。パキスタン警察庁(National Police Bureau)が内務省に提出した報告書によればシンド州(Sindh)の警官78人が91件の事件 – 2008年の61件、2009年の22件及び2010年上半期の8件に関与していた。シンド州(Sindh)では2008年に発生した強姦及び人権侵害事件61件に44人の警官が関与していたが、刑務所に送られた警官はいなかった...』... **[102a]**

治安部隊による人権侵害も参照のこと。

パキスタンの警察機構に関する詳細情報については、2010年5月に公表された、パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)(HRCP)及び、連邦人権イニシアティブ(Commonwealth Human Rights Initiative)(CHRI)の共同報告書パキスタンの警察機構を参照のこと。**[27f]**

## 軍

9.15 USSD Report 2012によれば、『軍は対外的な治安維持を担当する。その年を通じて政府は複数回にわたって、軍に国内治安職務を割り当てた。』**[3n] (1d節)**

9.16 記録によれば、パキスタン軍の総兵力は590,000人(陸軍520,000人、空軍45,000人、海軍25,000人)Navy personnel)で、予備役兵500,000人を備える。(ジェーンズ社: 軍、2012年5月18日) **[1a] (概要)**

9.17 ジェーンズ社が2012年5月18日に更新した軍に関する節で述べたところによれば、パキスタン軍は『… 大規模且つ十分な訓練及び十分な装備を施されており、上級幹部の能力も高いが、「階級の変節」により明らかに希薄である。昇進及び歴代参謀長による理事会選任は厳重に監視されているため、高官には宗教的過激主義の証拠は見られないが、下級階級には過激主義者がいるようである。』 (概要) また同報告書によれば、『予備役兵は個々の交代及び強化を意図したものであり、3年ごとに3週間の最低限の訓練しか行われない。ただし予備役兵の大半は、兵役義務が残っている45歳までのいつでも配置可能な技能を備えた、最近の退役者から選出される。』**[1a] (人員確保)**

9.18 USSD Report 2012によれば、

『2011年6月に発効した社会的権力賛同行動規則(Actions in Aid of Civil Power Regulation)2011は、軍に幅広い権限を付与する。同規則は、一般人の監視下で拘留者を取り扱う法的権限を軍部に与えるために社会的権力の賛同を呼びかける際、恒久的な連邦法が国軍を規制する必要性に応じたものであるといわれている。本規則は 2008 年に遡り、FATAのKP州知事、PATAのKP政府に権限を持たせ、国軍にテロ容疑者を拘留するよう指示している。批評家たちは、本規則は国の憲法に反すると述べており、これは、とりわけ本規則が国軍に資産を独占する権利を与え、軍当局者による意見や宣誓供述録取書を容疑者に有罪判決を下すに十分なものとし、さらに、抑留当局によって収集、受理、若しくは作成された全ての証拠を証拠能力があり且つ有罪の手がかりとなるとしているためである。他には、本規則により以前には存在しなかった法的枠組みが設立され、軍部による権力の乱用や誤用が禁じられ、さらに、検挙の際には記録を求め、起訴のために拘留者を軍部から市民当局へ移す法的過程を定めることで、より透明性のある拘留者の取り扱いが可能になったと記している者もいる。また、拘留者とその親族のために上訴訴訟手続きを作成し、重要なことには、同規則を管理する上で軍部の権力を制限している。11月及び12月の報告では、拘留者の移送が始まったことが示された。』**[3n] (1d節)**

司法: 軍事裁判所及び軍事法も参照のこと。

## 上記以外の政府の治安組織

9.19 パキスタンの他の政府の治安組織には、総力80,000人の辺境警備隊(Frontier Corps)(FC)及び総力44,000人のパキスタンレンジャー(Pakistan Ranger)などがある。パキスタンレンジャー(Pakistan Ranger)の職務は、インドとの国境警備及び、要求される他の国内治安業務である。FCは2つの指令部隊の下にアフガニスタンとの国境に沿って配置される。FC (NWFP [現在のハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)])及び、 FC(バロチ

スタン州(Balochistan)である。(ジェーンズ社、治安及び外国部隊、2012年4月17日) **[1a]**
ジェーンズ社によれば、

『…近年、特に2003年にパキスタン陸軍が部族地域に配置されて以来 - これによって引き続く反乱及び治安の深刻な悪化が起こった - FC (NWFP)は、士気の低下が進み、兵器、設備及び十分な訓練の不足によりさらに悪化した。実際のところ、FC(NWFP)はこの5年間にわたって、パシュトゥーン系パキスタン人の部族過激派及びイスラム過激派との戦いの矢面に立たされてきた。2004年から2006年までのFATAの南北ワジリスタン管区(South and North Waziristan agencies) における反乱後は特に、FCの脱退者が増加している。部族地域及びハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)[旧NWFP]の スワトー地区で発生した戦闘で、これまでに死亡したパキスタン陸軍及びFCの兵は1,000人を超える。

『パキスタン政府は辺境警備隊の規模を拡大し、その職務をイスラム過激派との戦闘にまで拡大した。警備隊を拡大する決定が下されたことで、パキスタン政府と米国間の広範囲に及ぶ協議が行われ、FCの強化に向けて数年がかりの活動を開始する協定が締結された。』**[1a] (国境警備隊)**

9.20 他の政府の治安組織には、総力180,000人の国家警備隊(National Guard)及び総力4000人の海常安全局(Maritime Security Agency)(沿岸警備隊)などがある。』(ジェーンズ社、治安及び外国部隊、2012年4月17日) **[1a] (治安部隊)**

9.21 アムネスティ・インターナショナルの報告書『まるで地獄のよう』 ... によれば、

『部族の長老は正規の制服部隊に加え、部族軍つまりラシュカル(laskhar)(文字通り軍隊)を結成した。本来は臨時の部族志願兵団である部族軍の機構はこの2年間で様変わりした。常備軍ではなく、特定地域の任務を遂行する非正規軍であるため、持続的目的のために中央政府の指揮下に置かれることに慣れていない。部族は不法な殺害行為、嫌がらせ、脅迫及び退去等の反乱作戦に不満を抱き、自衛目的でラシュカル(lashukar)を結成した。軍は部族民の優れた現地知識に頼り切っており、反政府勢力との戦闘に向けて、NWFPだけでなくFATA地域でもこうした民兵の士気を鼓舞し、場合によっては武装させることもあった。ラシュカル(Laskhar)はFATAの7管区のうち一部の管区で過激派と闘った。反政府勢力はこの見返りに、ラシュカル(lashkar)の構成員を標的にし、ラシュカルと結束する反タリバン部族の長老及びラシュカル(lashkar)の構成員の血縁者に不法な殺害行為を行った。』**[13e] (p33)**

## 情報機関

9.22 2012年4月17日に更新されたジェーンズ社の治安及び外国部隊の節によれば、

『パキスタンに3つ存在する主要情報機関は、パキスタン軍統合情報局(Directorate for Inter-Services Intelligence)(ISI)、情報部(Intelligence Bureau)(IB)及び軍事情報部(Military Intelligence)(MI)である。これら3つの組織のいずれもが、表向きでは、パキスタンの安全保障を図るべく共存しているかのようにみえるが、水面下では、相互の不信感は相当のものであり、これらの機関全体を包含する目的が、機関相互間の緊張によって失われることが度々あった。MI及びISI は主として軍事上の事項を扱い、一方のIBは、主に国内問題を扱っている。

『2009 年 4 月 、 パ キ ス タ ン 政 府 は 、 国 家 テ ロ 対 策 局 (National CounterTerrorism

Authority)( NACTA)を設置し、全情報機関による任務の調整を図るという任に当たらせてきた。連邦捜査局(Federal Investigation Agency)(FIA)の元局長で、かつ世間的にも知られた警察職員である、ターリク・ペルベズ(Tariq Pervez)氏が、同局の局長に任命された。しかし、ターリク・ペルベズ(Tariq Pervez)は、NACTA法案可決に向けた企図が内務省の反対により相次いで失敗したことを受けて、2011年3月に辞職した。パキスタン政府は2011年6月に、FIA長官のマリク・ムハンマド・ルクバル(Malik Mohammad Iqbal)をNACTAの局長に異動させた。しかしNACTAは依然として、この機関が全職務を担うことを要求しており、ISIから強く批判された。』**[1a](情報機関)**

司法: 反テロリズム法及び法廷も参照のこと。

9.23 ロイター通信(Reuters)が2010年10月8日にISIの規模について、伝えたところによれば、『ISIの規模は公表されていないが… 数万人の諜報部員を雇用しており、政財界の多分野に情報提供者を配置しているというのが多くの見方である。』 また、ロイター通信によれば、米国国防省関係者は、ISIの職員は『… タリバン及び他の反政府勢力と黒い癒着がある…と見ているということである。**[10d]**

9.24 エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EU)は、2012年3月15日付けのパキスタンに関する報告書の中で、ザヒール・ウル・イスラム中将(Lieutenant-General Zahir ul-Islam)がパキスタンの主要情報機関である統合情報局(Inter-Services Intelligence)(ISI)の局長に指名されたと述べた。またEIUによれば、

『ウル・イスラム将軍(General ul-Islam)は、2008年からISIを運営してきたアーメド・シュジャ・パシャ中将(Lieutenant-General Ahmed Shuja Pasha)を引き継ぐ。ISIは首相の正式な支配下にあるが、同局の局長は、現在アシュファク・キアニ将軍(General Ashfaq kayani)が務める陸軍参謀長に次ぎパキスタンで二番目に重要な軍人だとみなされている。キアニ大将(General Kayani)はパシャ中将(General Pasha)と協力関係を築いておりISIが一連の不祥事に揺れていた時には特に、中将に大いに力を貸した。米特殊部隊が[2011年]5月に世界的テロリストネットワーク、アルカイダの創始者で指導者のオサマ・ビン・ラディン(Osama bin Laden)を殺害したのを受けて、ISIと米国間の緊張は昨年最高潮に達した。アメリカ統合参謀本部(US Joint Chiefs of Staff)の当時の議長マイケル・マレン大将(Admiral Mike Mullen) は2011年9月に、パキスタン国外で活動している親タリバンテロ集団、ハッカニ(Haqqani)ネットワークを、ISIの「事実上の片腕」だと明言した。』**[2b] (政治的背景: ISIの新局長が指名される)**

## 政府の治安組織による人権侵害

9.25 アムネスティ・インターナショナルは、2013年12月13日に公表した報告書、『パキスタンの部族地域で発生した軍とタリバンによる「残虐の手」の人権侵害』の中で、パキスタン北西部の部族地域でパキスタン軍が犯した相次ぐ人権侵害について以下のように述べた。

『軍の捕獲者の多くは、強制失踪、拷問又は拘留時に他の虐待を受けた。生き延びられず遺体で家族のもとに返された者や部族地域の離れた場所に死骸を捨てられた者もいた。死亡状況の有効な調査も血縁者に対する補償も、加害者の訴追も行われなかった。生きて解放された被拘留者とその家族は、拘留時の扱いについて公言すればひどい目に遭うと脅迫されている。』**[13j] (p9)**

9.26 また同報告書によれば、アムネスティ・インターナショナルの知る限りでは『... パキスタン軍の現役兵又は退役兵、警察当局又は情報機関が部族地域で被拘留者の違法拘留、拷問その他の虐待行為又は、不法な殺害に関与した疑惑で訴追されることはなかった...』**[13j] (p9)**

9.27 アジア人権委員会( Asian Human Rights Commission)が2011年12月10日に公表した2011年におけるパキスタンの人権状況 (AHRC Report 2011)の中で、『拉致、強制失踪及び超法規的処刑は、バロチスタン州(Balochistan)だけでなく、パキスタン全域で頻繁に行われており、政府はそれを証明する確かな証拠があっても加害者とみなした情報機関を抑制する措置を何も講じなかった。』**[52g] (p49)**

9.28 Sify News reported on 18 November 2010 that:

『内務省に提出された正式な報告によれば、この3年間で国内の多数の警察官が強姦及び人権侵害で逮捕された。パキスタン警察庁(National Police Bureau)が内務省に提出した報告書によればシンド州(Sindh)の警官78人が91件の事件 – 2008年の61件、2009年の22件及び2010年上半期の8件に関与していた。シンド州(Sindh)では2008年に発生した強姦及び人権侵害事件61件に44人の警官が関与していたが、刑務所に送られた警官はいなかった...』**[102a]**

9.29 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Righrs Watch)が2013年1月31日に公表された世界のレポート2013の中で述べたところによれば、『超法規的処刑を含むパキスタン警察による人権侵害は... 2012年にも国の至る所で報告された。』 **[7i]**

## 恣意的な逮捕及び拘留

9.30 USSD Report 2012によれば、

『複数の報告によれば、当局は、裏付け証拠がなくても被拘留者に嫌がらせ若しくは脅迫行為を行うためにFIRを発行したり、十分な証拠が提示された場合であっても、告発者が賄賂を支払わない限りFIR を発行しなかったりした。刑務所に面会に行くためには賄賂を頻繁に支払わなければならなかった。外国の外交官は出廷した際に収監者と面会することを許され、通常は刑務所内で面会することができるが、政府高官が接触を先延ばしにすることもあった。

『複数の報告によれば、一部の警察は何の容疑もなく、或いは虚偽の容疑をかけることで恣意的に個人を拘留し、こうした者の釈放の便宜を図ってやることでお金を巻き上げた。複数の報告によれば、一部の警察はさらに、指名手配中の容疑者が自首を行うことを余儀なくされる状況を作り出すためにその血縁者を拘留した...

『警察は、日常的に、被疑者の取調べを行う際の拘留についてその許可を治安判事(magistrate)に請求することはせず、さらには、裁判所が異議を唱えるまで、何ら容疑もなく拘留を続けることも度々あった。請求があれば、治安判事(magistrate)は、通常の場合、取調べのための拘留につき、その正当な根拠を問うことなくこれを許可した。必要な証拠が揃わない場合には、警察及び治安判事(magistrate)が時に結託して FIR を新たに発行し、法律上規定のある 14 日間の拘留期限をこえて拘留を続けた。』**[3n] (1d節)**

9.31 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch) は2012年の出来事を網羅する2013年1月31日に公表された世界のレポート2013の中で、以下のように述べた。

『治安部隊はテロ撲滅作戦の過程で日常的に基本的権利を侵害した。被疑者は、告訴なくして拘留されることが度々あり、たとえ起訴されたとしても、公正な裁判を受けずに、有罪判決を宣告されることが多かった。スワトー(Swat)及び連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)で2009年から始まった全国一斉検挙で逮捕されたアルカイダ、タリバン及び他の武装集団の構成員だと疑われた被疑者は、依然として軍に違法拘留されたままであり、訴追又は裁判所に出頭させられた者はほとんどいない。軍は依然として、軍事作戦期間に弁護士、血縁者、第三者監視機関及び人道支援機関の職員が被拘留者と面会するのを拒否した。伝えられるところによれば、特にスワトー渓谷(Swat Valley)の テロ行為の被疑者は、「自然の原因」で不可解な死を遂げた。しかし、被拘留者の面会ができないため、第三者による死因の検証は不可能だった。』**[7i] (過激派の攻撃及び反テロ活動)**

9.32 アムネスティ・インターナショナルは、2012年8月30日の世界強制失踪被害者の日に、当時のパキスタン首相ラジャ・ペルベズ・アシュラフ(Rajaz Pervez Ashraf)に宛てた書簡の中で、以下のように述べた。

『2011年6月の社会的権力賛同行動規則(Actions (in Aid of Civil Power) Regulations)(AACPR) の施行は、連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)(FATA)及びハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa province)の複数地域における人権保護をさらに弱体化させた。この規則は治安部隊が個人を恣意的に拘留する広範囲の遡及的権限を付与し、第三者による監視が事実上ない状態で、曖昧且つ広義に定義された複数の犯罪に対する死刑執行を認めるものである。

『実際のところ、被拘留者は有効な司法的救済をほとんど受けることができない。家族又は弁護士との接触を許可されることは珍しく、ある場合でも容疑又は拘留理由を伝えられないままになっていることが多い。パキスタン軍関係者の証人を最終的とみなすAACPRでは、推定無罪及び裁判を受ける個人の権利が侵害される。』**[13k]**

司法: 公正な裁判、逮捕及び拘留 – 法律上の権利 及び死刑も参照のこと。

## 拷問

9.33 USSD Report 2012によれば、

『拷問及びその他の残虐で非人道的又は品位を傷つける取扱いは憲法で禁じられているが、実際には、諜報部員を含めた治安部隊が、拘留中の者を拷問、虐待したとの報告があった。拷問に対する具体的な規定条項は法で定められていない。「傷つけること」は認めているが、拷問の加害者の処罰についての言及はない。政府は2011年末の時点で、2010年に批准した国連拷問禁止条約に基づく拷問規定を立法化していなかった。

『AHRC [アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)]によれば、適切な異議申立て施設も拷問を定義付け禁止するための刑法規定もないことが、かかる慣行を蔓延させた。AHRCによれば、政府は拷問を犯罪にするための努力を真剣に行わず、政府は加害者の刑事責任を問わなかった。加害者の大半は、警察官か軍関係者のいずれかであった。

『SHARP [非政府組織 –人権擁護及び囚人支援に関する団体(Society for Human Rights and

Prisoners' Aid)]は、2011年の8,000件に対し、警察による拷問の事例が9,300件を超えたと報告した。SHARP及び他の人権擁護組織の報告によれば、拷問方法には、警棒や鞭で打つことから、火のついた煙草を押し付けること、足の裏を激しく打つこと、長期間にわたり他人との接触を絶たせること、電気ショックを与えること、食事を与えない若しくは睡眠をとることを許可しないこと、逆さづりにすること、足かせをつけたままの状態で足を伸ばすよう強制すること等があった。拷問によって死亡したり重傷を負ったりすることもあった。伝えられるところによれば、警察職員は残虐で品位を傷つける取扱い及び処罰を利用した。』**[3n] (1c節)**

9.34 アジア人権委員会( Asian Human Rights Commission)が2011年12月10日に公表した2011年におけるパキスタンの人権状況 (AHRC Report 2011)の中で、以下のように述べた。

『パキスタンでは拷問は依然として蔓延しており、広い範囲て行われ、たいていは刑事責任を問われない。同国では極端な形態の拷問が相次いで行われている。これには、特に拳、警棒及び銃でかかと、顔面及び性器等の体の様々な部分を殴打すること、殺害の脅迫及び模擬処刑絞殺や窒息、苦痛な体勢での長時間にわたる拘束、目、喉及び鼻への冷水の注入、極度の高温及び低温にさらすこと、性器等の切断及び、強姦等の性的暴力が含まれる。軍及び情報機関は反テロリズムという文脈で拷問を利用したが、警察の日々の取調べでも頻繁に行われている。』**[52n] (p5)**

9.35 また同報告書によれば、『治安部隊及び情報機関は、国内各地の多数の野営地で「拷問拠点」を運営していることで知られる。これは主要都市又はその周囲であることが多い。AHRCはおよそ50箇所の拷問拠点を明らかにした。政府はこれらの拠点に対する措置をほとんど講じなかった。』

9.36 アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)は、ラッバーニ・カル(Rabbani Khar)パキスタン外相が国連人権評議会(UN Human Rights Council)のパキスタンに関する普遍的定期審査 (UPR)で行った発言について、2012年11月4日に以下のような見解を述べた。

『機能的な刑事裁判枠組みの欠如及び、脆弱な訴追手続きにより、拘留時の拷問及び超法規的処刑の件数はここ数年と比べて急速に増加した。どの警察署も留置所の他に、専用の私的拷問拠点を最低一箇所備えている。軍の野営地はそれぞれ、拷問拠点を1つ設置しており、情報統合局(Inter-Services Intelligence)(ISI)の事務所には「隠れ家」がある。空軍及び海軍はそれぞれ拷問拠点を設置している。AHRCは、この拠点が肯定的に認められ、当局に情報が送られる多数の事例の資料を提出した。しかし、違法且つ非人間的な拷問拠点を撤廃する措置は講じられなかった。』**[52m]**

9.37 HRCP Report 2009によれば、

『SC [最高裁判所] は、拘留時の拷問について異議申し立てしたバロチスタン国民運動(Balochistan National Movement)の活動家ワヒド・バクシュ(Wahid Bakhsh)の娘の上訴に自主的に注目した。ワヒド・バクシュは裁判所に出頭すると、テロ対策部隊(Anti terrorist Force) (ATF)の拷問拠点に拘留されていたこと、拘留条件は悪評の高いイラクのアブグレイブ(Abu Gharaib)刑務所より劣悪であったことを申し述べた。裁判長はこの拷問拠点が公営かどうか、またパキスタン全土にあるのかどうか尋問した。裁判所は、バロチスタン州内務相(Balochistan Home Secretary)がATFの監房は準刑務所だと宣言したという通知を受けた。イスラマバード警察がイスラマバード警察の管理下にある拷問監房はないと告げた時点で、裁判所はイスラマバードの拷問監房に関する通知を自主

的に取り下げた。』**[27c] (p35)**

9.38 HRCP Report 2010が拷問監房なるものについて述べたところによれば、

『最高裁判所はシニョット(Chiniot)(パンジャブ州(Punjab))にある警察署以外の警察が被害者に拷問を行った事件を自主的に審問した際に、警察が運営する私的な拷問監房を閉鎖し、警察の訓練手引書を徹底的に修正し、厳しい規律を維持し、警察長官を含む上級警察官に説明責任を負わせるようパンジャブ州(Punjab)に命じた。裁判所はパンジャブ(Punjab)警察に対しても、管轄地域内に私的な拷問監房がないことを述べた警察官の供述書を掲載する包括的報告書を提出するよう要求した。』**[27e] (p48)**

9.39 AHRC Report 2011によれば、拷問の主な実行犯は警察であり... 拷問事件は警察に報告しなければならないものであるため、主要実行犯である警察は事件を登録することを拒否する。拷問事件に関する正式なデータが入手できないのはこのためである。』**[52g] (p64)**

告訴手段も参照のこと。

## 超法規的処刑

9.40 英国外務連邦省(Foreign and Commonwealth Office)(FCO) が2013年4月15日に公表した人権及び民主政治報告書2012の中で述べたところによれば、刑事責任を免除された治安部隊による超法規的処刑が引き続き報告された。**[11e]**

9.41 2013年5月23日に公表されたアムネスティ・インターナショナルの年次報告書2013によれば、『超法規的処刑及び拘留時の死を含め、数百件もの不法な殺害が広い範囲で報告された。これが最も多く見られたのは、北西部の部族地域、バロチスタン州(Balochistan)、及びシンド州(Sindh province)であった。』**[13h] (不法な殺害)**

9.42 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)(HRCP) が2013年3月に公表した年次報告書『2012年における人権状況』の中で述べたところによれば、『HRCPによるメディアモニタリングによれば、2012年を通じて、パキスタン各地から350件に及ぶ警察との遭遇戦が報告された。これによって死亡した被疑者は403人であった。これはHRCPが監視した2011年の数字、すなわち警察との遭遇戦254件及びそれによる死亡被疑者337人を大幅に上回る。』**[27b] (p61)**

9.43 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)(HRW)は2011年7月13日に、バロチスタン州(Balochistan)における軍、情報機関及び準軍事的な辺境警備隊(Frontier Corps)(FC)による過激派被疑者及び野党党員の不法な殺害件数の急増について報告した。報告によれば、

『2011年1月以降、バロチスタン州(Balochistan)全体では、少なくとも150人が拉致、殺害されその死体を遺棄された。これは、対反乱作戦に参加するパキスタンの治安部隊も関与することがあるもので、「殺して捨てる」作戦と呼ばれる行為である。襲撃者も野党党首及び反政府活動家の標的殺害行為を行った。ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)は、バロチスタン州(Balochistan)で発生したパキスタン政府の治安部隊による強制失踪を、「失踪者」が死体で発見された複数の事例も含め、広い範囲に

わたって記録してきた... バローチ人国家主義者の幹部及び活動家は2011年初めから長い間、パキスタンの治安部隊の標的にされてきたが、軍に批判的な人権擁護活動家及び学者も複数殺害された...』**[7f]**

バロチスタン州(Balochistan)で発生した過激派被疑者による殺害行為に関する詳細情報は2010年12月13日付けのHRW報告書 、『危機にさらされた未来』: パキスタンのバロチスタン州(Balochistan)で発生した教員及び学校への襲撃 で確認できる。**[7g]**

9.44 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)(HRCP)は2012年5月15日から19日にかけて、バロスチスタン州(Balochistan)に事実調査団を派遣した。調査結果は、失踪、超法規的処刑及び過激派による殺害などで、2012年8月6日に公表されたHRCPの報告書、バロチスタン州(Balochistan)の希望、恐怖及び疎外感の中で公表された。 報告書には失踪者及び死亡が確認された失踪者の一覧が掲載された。**[27h]**

治安状況: バロチスタン(バルチスタン)州(Balochistan) (Baluchistan)も参照のこと。

9.45 2011年6月8日、カラチ で武器を所持していない十代の若者が準軍事部隊に銃撃され死亡した。この事件は撮影され、兵士と言い争っている若者が足を撃たれ、そのまま放置されてけがで死亡する様子が国営テレビで放映された。パキスタンの裁判所は2011年6月29日に、シンド州(Sindh)のレンジャー隊員6人及び民間人1人に有罪判決を言い渡した。(BBC News、2011年6月29日)**[35a]**

9.46 2011年8月12日のBBC Newsの報道によれば、民兵1人が武器を所持していない十代の若者を殺害した罪で死刑を言い渡された。他の6人は終身刑を言い渡された。**[35i]**

死刑も参照のこと。

9.47 HRCP Report 2011は、いわゆる『警察との遭遇戦』について報告する一方で、純粋な遭遇戦は何件で、警察に殺害以外の方法がない場合はどういう場合かを決定することはできないとした。それによれば、

『警察との遭遇戦は依然として超法規的処刑の遠まわしな表現であり、実態は同じであった。致死力の行使は2011年に発生した警察との遭遇戦の特徴であった。メディア報道によれば、2011年には、警察との遭遇戦で毎年26時間に1人が死亡しているという。警察との遭遇戦は平均34時間に1件発生した。2011年に発生した警察との遭遇戦は、パキスタン全体で少なくとも254件あった。この遭遇戦で337人の容疑者が死亡し、71人がけがをした。これまでと同様に、2011年も遭遇戦後に身柄を拘束された被疑者の数は極めて少なかった。2011年を見ると、遭遇戦後に身柄を確保された容疑者の数は117人であった。この遭遇戦で警察官7人が死亡、98人が負傷した。遭遇戦の数は142件で、警察官の死亡者及び負傷者はいなかった。これに対し、死亡した被疑者は237人、負傷者は51人であった。』**[27g] (p51-52)**

9.48 アムネスティ・インターナショナルがその報告書『まるで地獄のよう』の中で述べたところによれば、

『伝えられるところによれば、軍がほぼ全域の実効支配を回復したのを受けて、国内避難民が2009年7月半ばからマラカンド(Malakand)に帰還し始めて間もなく、スワトー(Swat)で過激派被疑者251人の遺体が発見された。一部の遺体は柱からぶら下がっており、遺体にはタリバンの全ての支持者は同じ目に遭うと警告するメモが貼り付けられていた。拷問の跡が残っているものもあれば、両足を縛られ首や頭に弾傷があるものもあ

った。ジャーナリスト及び人権擁護活動家のこの地域への出入りは制限されているため、かかる殺害の正確な数及び、個々の事例の状況を確認するのは難しい。HRCPによれば、バボザイ郡(Babozai)のクカライ村の少なくとも1つ、及びカバル郡(Kabal tehsil)のディワリ(Dewlai)とシャー・デリー(Shah Dheri)に挟まれた地域にあったものを含む、少なくとも2つの大規模な死体埋葬所が発見された。HRCPによれば、大量埋葬の目撃証人の話では遺体はタリバン過激派のものだと思うこともあったということである。』**[13e] (p63-64)**

## 失踪

9.49 2012年8月30日の国際強制失踪の日(International Day of the Victims of Enforced Disappearances)にアムネスティ・インターナショナル(Amnesty International) は、ラージャ・パルヴェーズ・アシュラフ(Rajaz Pervez Ashraf)パキスタン首相に対する公開書状の中で、以下のように言及した。

『政府職員又はその代理に連れ去られた人々、行方不明者、告訴なしに弁護士及び肉親との接触を断たれた人々の消息は、今に至るまで不明である。

『行政官の正式な権限下にある情報機関及び準軍事部隊を含むパキスタン軍は、強制失踪の実行犯として一番に糾弾される国家組織である。パキスタン憲法は、一連の基本的人権保護条項を列挙しており、法的拘束力を有する国際的人権義務とともに、国又はその諸機関がこのような人権侵害を行うことを禁じている。しかし、実際には、軍は司法又は行政機関の監視をほとんど受けずに行動している。』**[13k]**

9.50 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)(HRW)は、2012年5月3日に公表した普遍的定期審査(Universal Periodic Review) – 『2012年4月のUPRのための資料 』の中で、パキスタンは強制失踪からの全ての者の保護に関する国際条約の約束を遵守しなかったと述べた。 またHRWによれば

『ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)は、パキスタンの治安部隊、特にその情報機関がバロチスタン州(Balochistan)において、 バローチ民族主義運動への関与が疑われるバローチ人をどのように強制失踪させたかを記録してきた。拉致は、白昼堂々と、人通りの多い公共地域でしかも多数の証人の面前で行われている。被害者は店やホテル、公営バス、大学構内、自宅及び職場から連れ去られる。

『ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)が記録した複数事例の強制失踪被害者は主に20代半ばから40代半ばの男性であるが、ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)は3人の子どもの失踪及び、60代以上の被害者の事例も記録している。被害者の大半はバローチ民族主義政党及び運動への参加容疑を理由に標的にされたと思われる。一部の事例では、部族的所属により、特に、ブグティ(Bugti)又はメンガル(Mengal)等の特殊な種族がパキスタン軍との戦闘に参加すると標的にされるようであった。』**[7j]**

9.51 アムネスティ・インターナショナル(Amnesty International)はラージャ・パルヴェー・アシュラフ(Rajaz Pervez Ashraf)パキスタン首相に対する公開書状の中で、2010年3月の強制失踪調査委員会(Commission of Enquiry on Enforced Disappearances)の設立を喜んでいたが、『... 委員会は、強制失踪の手口を決定するための指名された個人の系統的聞取り調査、本人又はその家族への支援実施、証言した証人の保護、情報機関又は、他の治安部隊等の指定組織又は、強制失踪の被告の調査を行おうとしなかった、と述べた。』**[13k]**

9.52 AIの書状の続きによれば、

『パキスタンの上級裁判所は軍、情報機関及び他の法執行当局が失踪の危機にどのような役割を果たしているかを調査するための前向きな措置を複数講じた。しかし、失踪者の家族の法定代理人が有力な一応の証拠を提出した場合でも、裁判所はやはり指名された個人を審理しなかった。アムネスティ・インターナショナル(Amnesty International)が知る限り、サルフラズ・シャー(Sarfaraz Shah)の事件を除き、パキスタン政府の治安部隊及び、情報機関の構成員が強制失踪、恣意的拘留、拷問又は殺害行為への関与容疑で訴追されたことはない。この事件でも、パキスタン政府が行動を起こしたのは、準軍事的レンジャーの一員が昨年6月にカラチ(Karachi)でサルフラズ・シャー(Sarfaraz Shah)を銃殺した映像の公表を受けて、マスコミが大々的に報道してからであった。』**[13k]**

9.53 USSD Report 2012によれば、

『誘拐及び強制失踪が相次いで発生し、失踪報告はパキスタンのほぼ全域から報告された。一部の警察及び治安部隊は囚人たちを外部との連絡を絶たれた状態で収容し、こうした者たちの居場所を明らかにしなかった。人権擁護組織の報告によれば、失踪者の中にはシンド(Sindhi)及びバローチ民族主義者が多数おり、その年を通じてFATA及びKPでの紛争と関係がある失踪の報告が複数見られた...

『JSQM [Jeay Sindh Qaumi Mahaz]等のシンド州(Sindh)の国家主義政党は、失踪を報告し一部の構成員が情報機関に拘留されていると主張した。』**[3n] (1b節)**

9.54 アムネスティ・インターナショナルが2011年8月30日に公表した報告書『最も残酷な苦痛』パキスタンの強制失踪に終止符を』によれば、

『2001年後半にパキスタンが米国主導の「テロ戦争」の主要同盟国になって以来、何百人もの人々がテロ活動とのつながりで告訴され、秘密施設に恣意的に拘留されるようになった ... この10年間で、多数の行方不明者が米国から送還されたり、パキスタン国内で発見されたりしたが、恐らくパキスタン国内又は国外で極秘に拘留されていると思われる他の数百人は依然として行方が分かっていない... 逮捕及び拘留は秘密裏に行われるため、これまで一体何人が強制失踪に遭ったかを明らかにすることはできない... 2010年に内務省は、965年の失踪事件が記録されたことを認めたが、数字に関する主張は家族、人権擁護団体及びパキスタン政府によってそれぞれ異なり、200件から7,000件まで様々であった。』 **[13i] (p2)**

9.55 HRCP Report 2012によれば、『最高裁判所(Supreme Court)(SC)はクエッタ(Quetta)で審問を行った上で、バロチスタン州( Balochistan)全体の状況に関する新たな陳情に示された失踪問題に注目した。しかし、最高裁判所はHRCPが数百人の失踪者に代わって提出した陳情書に対する実質的審問をイスラマバードにあるSCの本拠地では行わなかった。**[27b] (p78-79)**

9.56 また同報告書によれば、

『HRCPは2012年に発生した強制失踪87件を検証することができた。HRCPが検証できた事件によると、バロチスタン州(Balochistan)では、2012年に34人が拉致され、このうち26人は追跡調査されるか解放された。残り8人はまだ消息不明である。シンド州

(Sindh)では、合計50人が拉致されたが、追跡調査又は解放されたのはわずか4人だけだった。HRCPに提出された報告書によれば、パンジャブ州(Punjab)では2人が(ムルターン(Multan)及びラホール(Lahore)から)連れ去られ、FATA (ハイバル管区)では1人が連れ去られている。 3人ともまだ消息不明である。2012年には、不穏な動きが続く中で、行方不明が報告された少なくとも72人の遺体がいずれもバロチスタン州(Balochistan)の人気のない場所で発見された。2012年にやはり同州で発見された別の29体は身元を特定できなかった。一部は強制失踪の被害者であった可能性があると見られている。行方不明者の死体はハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)のナウシェラ(Nowshera)及び、ペシャーワル(Peshawar)でも発見された。』**[27b] (p79)**

9.57 AHRC Report 2010は調査委員会(Commission of Enquiry)について以下のように述べた。

『行方不明者事件の調査に当たる委員会は、子ども168人及び女性148人の行方不明者一覧を調査することも真剣に受け止めることもなかった。2つの行方不明者一覧は1つは、当該地域の行方不明者事件の資料を作成するNGO[非政府組織]のバローチ行方不明者の声(Voice for Baloch Missing Persons)(VBMP)、もう1つはバロチスタン州内務省(Provincial Interior Ministry of Balochistan)がそれぞれ作成したものであった。行方不明者は、バロチスタン州(Balochistan)の分離主義者及び国内の他の過激派集団とのつながりを問いただす意図で、パキスタン情報機関が連れ去ったということである。』**[52e] (p35)**

子ども: 保育及び保護も参照のこと。

9.58 アムネスティ・インターナショナ(Amnesty International)の報告書『最も残酷な苦痛 』によれば、調査委員会(Commission of Enquiry)では、『証人保護メカニズムは実施されていない。血縁者は委員会において、愛する者の失踪に関与したとされる同じ機関の代表の前で、情報を提供することを要求されることが多かった。』 **[13i] (p7)**

9.59 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)(HRW)が2011年7月25日に公表した報告書『拷問も殺害も長期拘留もできる;バロチスタン州(Balochistan)で発生したパキスタン政府の治安部隊による強制失踪で述べたところによれば、

『政府の治安部隊による強制失踪の実施はバロチスタン州(Balochistan)内の紛争の顕著な特徴であり、これまで変わることなく続いている。

『パキスタン政府の治安部隊が同州でここ数年実行してきた新しい「失踪」の正確な数字はわかっていない。バローチ民族主義者が犯行声明を出した数は「数千件」に及ぶ。バロチスタン州(Balochistan)当局は、およそ1,000件の強制失踪が起こったと何度も主張した。連邦内務省によれば、2008年に辞職したムシャラフ政権時代に、1,102人のバローチ人( Baloch)が強制失踪に遭った。家族も目撃者も、当局の報復行為を恐れて当局又は人権擁護団体に事件を報告したがらないため、事件の多くは報告されないままになっている。』**[7a] (p6)**

9.60 またHRWの報告書によれば『... これまで収集した「失踪」に関する情報を見ると、連邦政府の情報機関及び、たいていは地元警察と連携して行動する辺境警備隊(Frontier Corps)が度々関与していた。』**[7a] (p6)**

9.61 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)(HRCP)は2012年5月15日から19日にかけて、バロースチスターン州(Balochistan)で事実調査団を派遣した。調査結

果は、失踪、超法規的処刑及び過激派による殺害などで、2012年8月6日に公表されたHRCPの報告書、バロチスタン州(Balochistan)の希望、恐怖及び疎外感の中で公表された。 報告書には、失踪者及び、死亡が確認された失踪者の一覧が掲載された。**[27h]**

超法規的処刑及び、第11節: 司法 及び、第9節: 治安状況: バロチスタン州(Baluchistan)も参照のこと。

9.62 AHRC Report 2010も 統合情報局(Inter-Services Intelligence)(ISI)の仕業とされるパキスタンが実効支配するカシミール(Pakistan Administered Kashmir) アザド・カシミール(Azad Kashmir)で発生した失踪について報告した。報告によれば、

『情報機関、特に統合情報局(Inter-Services Intelligence)(ISI)は、ジハードを意図したインド側カシミール(Indian held Kashmir)における訓練及び追放又は、カシミール(Kashmir)の他の場所で活動する過激派の情報提供を行ったと言われている。 失踪者の家族から聞いた話では、情報機関の職員がジハードを出て元の生活に戻ると、ISIに捕まり、国家安全保障の利益のために働かなかった罰として知らない場所に移送されるということである。』**[52e] (p45-46)**

## 告訴手段

9.63 HRCP/CHRI Report 2010が警察に対する苦情申立てについて述べたところによれば、『 警察官がその職務を履行しない場合又は、不正行為を行う場合は、普通の市民は何らかの行動手段を取る。まず、どの州警察機構にも何らかの形態の懲戒手続きがあるため、関係する警察署に苦情申立てを提出することができる....

『これに向けて、警察令(Police Order)2002(及びその後の改正)は、県、州及び国レベルの説明責任機構を規定した。警察令県(Police Order)は県レベルでは、県公衆安全・警察苦情処理委員会(District Public Safety and Police Complaints Commission)(DPSPCC) を規定した。DPSPCCの主な職務は、県警察計画の承認、確認が取れ次第48時間以内のFIRの受理、違法又は悪意のある命令遵守に起因して生じる警察のあらゆる違法活動防止に向けた措置の実施、県警本部長(Head of District Police)が当該事案を扱わない場合の州公衆安全・警察苦情処理委員会への事案委託などである。DPSPCCが抱える重大な問題は、国内の設置数が極めて少なく、設置されても、権限が勧告レベルで拘束力がないため、影響力がないに等しいことである。上記の機関はいずれも実効力がない、つまり無視されることが多い。』**[27f] (p30、2.6節)**

9.64 USSD Report 2012によれば、

『警察及び刑務所職員は、虐待という脅迫を利用して囚人やその家族から頻繁に金銭を巻き上げている。監察長官、県の警察職員、県の nazim（地方政府の選出された役職長）、州内務大臣若しくは州首相、連邦内務大臣、首相、又は法廷は、虐待の内部調査を命じ、行政処分を命じることができる。行政機関及び警察職員は刑事訴追を勧告し、法廷は刑事訴追を命じることができる。このメカニズムは時折用いられる。法廷制度は、依然として治安部隊による虐待を調査することができる唯一の手段である。**[3n] (1d節)**

9.65 同報告書によれば、

『人々は、様々な人権侵害に対する救済を求めて法廷に申し立てることができ、法廷

は措置を講じることが多い。民事裁判における人権拒否をその理由とするなど、人々は政府職員に対して民事法廷で救済を求めることができる。オブザーバーは、民事法廷がこういった訴訟で公式判断を下すことはあったとしてもまれであり、ほとんどの訴訟は裁判所外で解決されると伝えている。行政上の救済策のための公式手続きはないものの、非公式な補償が一般的である。**[3n] (1e節)**

9.66 アジア人権委員会の2011年6月24日付けの声明によれば、軍による拷問の証人を保護する手段はないため、拷問被害者は苦情を申し立てるのを躊躇した。またAHRCによれば、『拷問に対する申立てでは、被害者は立証責任を負わされるが、拷問に対する苦情の調査権限を与えられた独立した調査機関はない。』 **[52f]**

9.67 また同上の声明によれば、『適切な苦情センターも、拷問を非合法化する特定の法律もないことが、拷問の脅威を蔓延させているという。苦情事案は警察に報告されるため、拷問の主要実行者である警察は事案を受理するのを拒否するのである。拷問事件の公式データが入手できないのは主にこのためである。』**[52f]**

9.68 アムネスティ・インターナショナル(Amnesty International)が『これ以上辛い苦しみがあるだろうか...』の報告書の中で述べたところによれば、『(失踪）調査委員会には証人保護の仕組みがなく、血縁者は委員会で、肉親の失踪に関与したとされる機関の代表に情報を提供するよう要求されることが多い。』**[13i] (p7)**

拷問及び汚職: 国家説明責任局(NAB)も参照のこと。

## 10. 兵役

10.01 子ども兵士の徴用廃止を目指す連合(The Coalition to Stop the Use of Child Soldiers)が作成した、200 4年 4 月から 2007 年 10 月までの期間を扱った、世界レポート2008・パキスタン(Global Report 2008 on Pakistan)の中に、以下のような記述があった。

『1952 年パキスタン軍隊法(Pakistan Army Act)の規定に基づき、非常時には徴兵制を布くことも可能であるが、実際にこの規定が適用された例はない。1973 年憲法第 39 条には『パキスタン・イスラム共和国は、同国全土から国民をパキスタン軍に入隊させることができるものとする』と規定されている。1970 年制定の Pakistan National Service Ordinance には、将校及びjawans (兵士)として 17 歳から 23 歳の男子を入隊させることができる旨が規定されていたが、実際の戦地に赴く前には、少なくとも 1 年間の訓練期間を経なければならないとされていた。』**[33]**

10.02 2013年4月16日に更新されたCIAワールドファクトブック(CIA World Factbook)によると（2013年5月1日閲覧）、パキスタンの兵士は 18 歳に達するまでは実戦に送り込まれる可能性はないという。**[4a] (軍)** しかしながら、米国労働省が 2012年9月26日に発表した最悪の形態とされる児童労働についての調査報告書 20011年度版(2011 Findings on the Worst Forms of Child Labor)によると『子どもが武力紛争で非政府系過激派集団に徴用される報告もあるとした...』**[91] (p478)**

10.03 2013年5月20日に公表された世界各国の信教の自由に関する年次報告書2012年度版(USSD IRF Report 2012)によれば、『宗教的少数派に属する者たちが、少数ではあるものの、兵役に志願した。昇進に関して、公式的な支障はみられなかったものの、実際には、非イスラム教徒には、大佐より上位の階級への昇進の機会はほとんど開かれて

おらず、さらに、政治的に微妙な対応を要する役職は与えられなかった。イスラム教徒の兵士には、従軍司祭(chaplaincy corps)が執り行う礼拝に参列する機会が与えられていたが、非イスラム教徒には同様の機会は与えられていなかった。』**[3k] (第II節)**

# 11. 司法

## 組織

11.01 2013年5月1日に閲覧した米中央情報局(CIA)の「CIA ワールドファクトブック(CIA World Factbook)(20013年4月16日更新)」によると、パキスタンの法制度は、イスラム法の影響を取り入れながらも、コモンローをその基盤にしている。**[4a] (政府: 法制度)**

11.02 2010年10月6日に更新された米国務省(US Department of State)(USSD)の国別概要・パキスタン によれば、

『パキスタンの司法制度は、最高裁判所、州高等裁判所 及び連邦イスラム(若しくはシャリア)裁判所から構成される。最高裁判所は、同国の司法制度において最上位に位置する裁判所である。現在施行されている第18次改正に基づき、大統領が最高裁長官を任命する。裁判所及び議会の影響力は、裁判官の任命を監督する意図で新設された司法委員会を通じて高まっている。首都イスラマバードと同様、各州にそれぞれ 1つの高等裁判所が置かれており、高等裁判所の判事については、パキスタン大統領が最高裁長官及び当該高裁長官との協議を経た後、これを任命する。司法当局の役割は、大統領の決定に反する一切の法令の発布を禁ずることにある。連邦シャリア裁判所(Federal Sharia Court)は、主にシャリア若しくはイスラム法にかかわる事件を扱う。1991 年制定の法律により、シャリアが法律として位置づけられるに至った。シャリアは、土地をめぐる取り決めにつき規定していたものの、現行の法律に取って代わるものではなかった。』**[3a] (政府及び政治組織)**

11.03 2013年4月19日に公表された米国務省(US Department of State)のパキスタンに関する国別人権報告書 2012 (USSD Report 2012)によれば、『最高裁判所及び、高等裁判所の管轄権は、個別の司法制度の下に営まれている複数地域に及ぶことはない。例えば、アザド・カシミール(Azad Kashmir)は、独自の選挙による大統領、首相、議会及び国の司法制度から独立した司法制度を備えている。ギルギット・バルティスタン(Gilgit- Baltistan)も個別の司法制度を有している。』**[3n] (1e節)**

11.04 子どもの権利擁護団体(Society for the Protection of the Rights of the Child)(SPARC)が2012年7月に公表したパキスタン国内の子どもを取り巻く状況2011(SPARC Report 2011)の中で述べたところによれば、『最高裁判所の管轄権をFATA[連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)]に拡張することが長い間求められてきたが、今回も却下された。大統領命令によるFATAへ拡大は、現在も法の義務付けるところであるが、この地域で自動的に適用可能な法令はない。』**[71b] (p.v)**

11.05 パキスタン政府のウェブサイト(2013年5月20日閲覧)によると、最高裁判所は、同国の司法制度において「最上位(apex)」に位置する裁判所である、との記述があった。そして、

『…パキスタン国内の他の一切の裁判所とは異なり、最高裁判所は、連邦政府と州政府の間、或いは 2 若しくはそれ以上の州政府間による一切の法的問題につき、確認判

決(declaratory judgements)を宣言する裁判上の管轄権を有する…最高裁判所は、当該訴訟事件が、パキスタン憲法上保障されている基本的権利の行使に関して、公的な面において重要な点が含まれると判断した場合、当該権利の実施に向けて適切とされる一切の命令を下す権限を有する…最高裁判所は、高等裁判所、連邦シャリア裁判所(Federal ShariaCourt)及び行政控訴審判所(Services Appellate Tribunals)が下した判断、決定、最終的な命令若しくは判決につき、これを不服とする上訴請求について、審理を行い、判断を下す裁判管轄権を有する。』**[29c] (最高裁判所)**

11.06 また同上の公式サイトによると、最高裁判所が下した判決には、原則として、他の全ての裁判所に対して法的拘束力がある。県レベルでは、『県裁判所(Courts of District Judges)』及び『民事裁判所(Courts of Civiludges)』が設置されており、ともに民事事件を扱う。これに対して、刑事事件については『セッションズ裁判所(Courts of Sessions)』及び『治安判事裁判所(Courts of Magistrates)』にて審理が行われる。セッションズ裁判所(Courts of Sessions)は、死刑をもって罰すべき事件やフドゥード令(Hudood Ordinances)に基づく事件に関して裁判管轄権を有する。さらに、パキスタン政府の公式サイトによると『セッションズ判事(SessionsJudge)によって下された判決を不服とする上訴請求は、高等裁判所において受理され、一方、治安判事(Magistrate)によって下された判決に対する上訴請求については、 適用され得る刑期が 4 年以下のものである場合は[原文のまま]セッションズ判事(Sessions Judge)、それを超えるものについては高等裁判所においてそれぞれ受理される」との記載があった』**[29c] (高等裁判所)**

11.07 同上の公式サイトによると、特定種類の事件を扱う特別裁判所(Special Courts)や審判所(Tribunal)も設置されているということである。これには、

『銀行業での違反審理を対象とした特別裁判所(Special Courts for Trial ofOffences in Banks)、銀行融資の回収を目的とする特別裁判所(Special Courtsfor Recovery of Bank Loans)、慣習法にかかわる特別裁判所(Special courtsunder the Customs Act)、交通特別裁判所(Special Traffic Courts)、反汚職特別裁判所(Courts of Special Juges [sic] Anti-Corruption)、商事裁判所(Commercial Courts)、薬物法廷(Drug Courts)、労働裁判所(Labour Courts)、社会保障控訴審判所(Insurance Appellate Tribunal)、所得税控訴審判所(Income Tax Appellate Tribunal)、行政審判所(Services Tribunals)などがある。各特別裁判所が下した判決を不服とする上訴請求については、労働裁判所(Labour Courts)及び交通特別裁判所(Special Traffic Courts)において扱われる訴訟事件を除いて、高等裁判所にて受理される。各審判所(Tribunal)において下された判決を不服とする上訴請求については、最高裁判所において受理される…こうした裁判所(Courts)や審判所(Tribunal)が設置された背景には、長年の懸案である ー 法の執行の大幅な遅れを改善し、さらには訴訟にかかる莫大な費用を削減することにあった…』**[29c] (高等裁判所)**

11.08 保釈及び裁判上の遅延に関して、同上の政府の公式サイトは、以下のように付言している。

「1898 年刑事訴訟法は、死刑をもって罰すべき罪にはあたらない行為を働いたことで拘留された者が、その拘留期間が継続して 1 年を超える場合、さらに、死刑をもって罰すべき罪を犯したことで拘留された者が、その拘留期間が 2 年を超える場合、公判中の拘留者に限って、その者の釈放請求に関して自動的に歩み寄りを示す方向に改正が行われてきた。さらに当該刑事訴訟法の改正を受けて、刑事裁判所が公判中の被告人につき、その者がすでに服した拘留期間を考慮することが義務付けられた。刑事訴訟及び連邦シャリア裁判所(Federal Sharia Court)に提訴する事件については、手数料を

納付する必要はない。民事訴訟の際に納付する 25,000Rs(パキスタン・ルピー)を限度とする裁判費用についてはこの負担が廃止された。」**[29c] (高等裁判所)**

11.09 政府の情報によると、同国内には司法当局を監視するオンブズマンが存在するとしている。Wafaqi Mohtasib (オンブズマン)は、

『…パキスタン大統領によって任命され、任期は 4 年である。任期は延長されず[原文のまま]、いかなる事情があっても再任されることはない。任期中の委員としての地位は保障されており、職務違反又は身体的若しくは精神的に職務を遂行することが困難になった場合を除き、解任されることはない。こうした解任の事由が発覚した場合であっても、当該委員の要請により、その解任の可否についての決定が、最高司法評議会(Supreme Judicial Council)に委ねられる。さらに加えて、同オンブズマンは、超党派で構成され、政治的な影響を排したものとなっている…Wafaqi Mohtasib の活動の趣旨は、各連邦機関若しくは連邦政府職員による公務上の不手際によって、ある個人が不当な処分・利益を被った際に、その問題の原因や性質を調査、分析して突き止め、必要な補償を行い、さらにはこうした誤りを正すことにある。同オンブズマンの第一義的な目的は、行政側に対して説明責任を果たすよう強制的に求めていく仕組みを作り上げることにある。』**[29c] (Wafaqi Mohtasib (オンブズマン))**

11.10 USSD Report 2009によれば、

『民事訴訟における判決の遅延は、旧式の手続き上の規則、脆弱な訴訟管理制度、高額な訴訟費用及び、法学教育の低さが原因であった。上記の問題は実効可能な司法救済を受ける権利及び、公平な裁判を受ける権利を低下させた。

『裁判管轄権をめぐって重複するか、或いは時として競合し合う関係にある、刑事、民事、人事、テロリズム、商事、家族、軍事及びシャリアの複数の異なる裁判所制度が存在する。憲法第 203 条によると、連邦シャリア裁判所(Federal ShariatCourt)は、イスラムの教えに矛盾するかどうかを審理及び決定することができる上訴裁判所である。女性保護法(Women's Protection Act)が可決したことは、ある一定の訴訟事案につき連邦シャリア裁判所(Federal Shariat Court)による審理の可能性を否定するものとはならない。連邦シャリア裁判所(Federal Shariat Court)は、賭け事、酒類の所持及び飲酒、ならびに虚偽の婚約関係の下での姦淫行為といった、世俗的な法律の規定には移行されない、フドゥード令(Hudood Ordinance)に一部関係する上訴審を審理することが許される。』**[3b] (1e節)**

憲法も参照のこと。

## シャリア裁判所 (イスラム法)

11.11 USSD Report 2012によれば、

『連邦シャリア裁判所(FederalShariat Court)は、フドゥード令(Hudood)(支配者ジア・ウル・ハクが、婚外性交渉、婚外性交渉の冤罪、窃盗及び飲酒に対し処罰を執行する方法でイスラム法の厳格な解釈を実行するために1979年に制定した法律)に基づく事案は、連邦シャリア裁判所(FederalShariat Court)に上訴することができる。最高裁判所のこれまでの裁定では、各州の高等裁判所が フドゥード(Hudood)に関わる事案の上訴を誤って審理する決定を下した場合には、連邦シャリア裁判所(Federal Shariat Court)は、各州の高等裁判所 が下した決定にを再審理する権限を与えられなかった。最高裁判所

はかかる上訴事案では、シャリア上訴裁判部(Shariat Appellate Bench)を経ずに、裁判管轄権を引き受けることもできる。シャリア裁判所は、イスラムの教義に反すると判断した一切の法律を覆すことができるが、かかる事案では、最高裁判所シャリア上訴裁判部(Shariat Appellate Bench)へ上訴され、最終的には、最高裁判所(the full Supreme Court)において審理されることがある。』**[3n] (1e節)**

11.12 2013年5月20日に公表された、米国務省の世界各国の信教の自由に関する年次報告書2012年度版(USSD IRF Report 2009)」によれば、

『司法制度は、民事、刑事及びイスラムという相異なる法体系が並存することを反映して、裁判管轄権をめぐって重複するか、或いは時として競合し合う関係にある、複数の異なる裁判所制度で成る。連邦シャリア裁判所(Federal Shariat Court)及び最高裁判所シャリア裁判部(the Shari'a bench) は、強姦、婚外性交渉、飲酒及び賭け事等の、フドゥード令(Hudood Ordinance)(1979年にイスラム法の実行を意図して制定された条例)の下に、刑事裁判所で下された有罪判決について審理を行う上訴裁判所の役割を果たしている。連邦シャリア裁判所(Federal Shariat Court)は、フドゥード法に関わる事案では、ムスリムにも非ムスリムにも適用される「再審権」（下級裁判所の事案を自発的に再審理する権限）を行使する。非ムスリムは、その方法を選択すると自身に影響を与える又は自身の権利を侵害する他の問題では、連邦シャリア裁判所(Federal Shariat Court)に助言を求めることができる。**[3k] (第II節)**

11.13 USSD Report 2010によれば、

『 PATA [州直轄部族地域(Provincially Administered Tribal Areas)]の司法行政はその年を通じて著しく変化した。PATA、旧藩王国のスワトー(Swat)の一部を含むハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)、ディル及びチトラルはシャリア法を準拠法とする。パキスタン軍がスワトー(Swat)に介入したことにより、宗教過激主義者及び過激派は(スワトー(Swat)を含む)マラカンド(Malakand)管区の司法行政プロセスを管理できなくなった。2009年には、連邦議会及び大統領が正式にニザム・イ・アドル法(Nizam-e-Adl Regulation) 2009を制定した。同法の解釈及び執行は極めて柔軟であるため、スワトー(Swat)に居住していたタリバンに批判された。タリバンの希望と異なり、裁判官は「宗教学者」ではなく、司法機関の上層部から任命される。

『刑事訴訟及び民事訴訟の開始期限を厳しく規定する新たな司法政策を最高裁判所が策定したこと及び、弁護士及び裁判官が新たに設定された期限を遵守する努力を行った結果、マラカンド管区(Malakand Division)の未処理事案は著しく減少した。90%減少した地域もある。これによって、裁判所の有効な審理を受けずに被告が刑務所で費やす時間も短縮された』**[3g] (1e節)**

11.14 USSD IRF Report 2011は、ニザム・イ・アドル法(Nizam-e-Adl Regulation) (NAR – イスラム法)について報告し、『NARの施行は過激派に対する軍事作戦により遅れた... と述べた。2011年1月、アミール・ハイダー・ホティ(Ameer Haider Hoti) KP首相は、NARの全面的施行に向けた第1歩として、スワトー州(Swat)にDarul Qaza (上訴又は再審理裁判所)を設立した。ホティ首相(Hoti)によると、2009-10期に、同法の下に、民事訴訟27,000件及び刑事訴訟39,811件が裁決された。』**[3p] (第II節)**

11.15 USCIRF Report 2013によれば、 NAR法は依然として有効であり、これを撤廃する努力は行われなかった。**[53d] (p119)**

11.16 国連子どもの権利委員会(UN Committee on the Rights of the Child)が国連子どもの権利条約 (UN Convention on the Rights of the Child)(UNCRC)についてパキスタンが提出した報告書に対する2009年10月19日付けの最終評価で述べたところによれば、

『...法律、条約、習慣又はNWFPの広範囲での利用が撤廃され、2009年のシャリア法のニザム・イ・アドル法(Nizam-e-Adl Regulation)に明記されたとおりにシャリア法が義務化されたことで、同条約の実施が十分に保障されないのではないかと懸念する。また、現行法規則の一部が同条約の特に以下の原則及び規定と矛盾する点も懸念する。

『(a) 連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)で効力が存続する1901年の辺境地域刑事法規
『(b) 反女性的行為防止法(Prevention of Anti-Women Practices)2006(刑法改正)による改定と関係ない、姦通(Zina)及びハドゥード令』**[79c] (第10項))**

フドゥード令、キサース及びディヤー令、辺境地域刑事法規 (FCR) 及び、部族内での司法制度並びに、第24節: 子どもも参照のこと。

## 反テロリズム法及び法廷

11.17 USSD Report 2012によれば、

『テロリズム法が施行されたことで、政府が、暴力的な犯罪行為、テロ行為、宗派間の憎悪[対立]を煽ることを意図した言動、及び国家に対する犯罪行為については、例外的に裁判上の手続きを簡略化することが可能となった。容疑者は逮捕後7営業日以内に反テロ法廷に出廷しなければならないことになっているが、裁判官がこの期間を延長することも可能であった。人権活動家は、政治的操作の影響を以前よりも受けやすくなるおそれがあるとして、こうした迅速化を図った制度が並行して行われることを非難した。』**[3n] (1e節)**

11.18 2013年5月30日に公表されたUSSDのテロリズムに関する国別報告書2012 – パキスタンによれば、

『パキスタンの反テロ法廷は無罪判決率が高い。証人は、本人及びその家族に対する脅迫行為を理由に、証言を撤回するか出廷しないことが日常的であった。反テロ法廷は2012年6月に、ニューヨークシティのタイムズスクエアで車に仕掛けた爆弾の爆発未遂で逮捕されたTTP過激派ファイサル・ファザード(Faisal Shahzad)を支援したとして告訴された男性4人を、証拠不十分で無罪にした。裁判所は電子捜査で収集した証拠を受け入れようとしなかった。2012年12月に議会で承認された公正裁判法(Fair Trial Act) の場合は、電子傍受及び捜査で入手した証拠を、裁判制度の証拠として認めるようになっている。』**[3r] (第2章。国別報告書: 南アジア及び中央アジアの概観)**

11.19 USSD Report 2012によれば、

『反テロ法廷は、当該被告人が有罪であると確信する合理的な根拠を裁判所が有する場合は、保釈を認めないことができた… FATA及び州直轄部族地域(Provincially Administered Tribal Areas)(PATA)のFCRの下に、治安部隊はテロ行為被疑者の活動を制限し、その資産を最大48時間差し押さえ、さらには、告訴なしに1年間当該者を拘留することができる。人権擁護組織及び国際機関の報告によれば、テロ組織の所属容疑をかけられ、無期限に予防的拘留、拷問及び虐待を受けた被疑者の数は、計り知れな

い。こうした収監者は多くの場合、周囲との接触を断たれ、選任した弁護士との接触を禁じられた。家族が早い段階で被拘留者に接触することもほぼかなわなかった。』**[3n] (1d節)**

11.20 2013年6月10日に公表された、フリーダムハウス(Freedom House)の世界自由度報告書2013年度版・パキスタンによれば、『同国の一般的な司法制度の範疇外にある、反テロ法廷等の裁判所は、正当な法の手続きが一部遵守されないまま、運営されている。』**[5a]**

11.21 2013年6月24日にアジア・テロリズム・ポータル(SATP)を介して閲覧したパキスタン反テロ(改正)令、1999は、テロ行為及びそれに対する規定処罰を定めている**[61j]**

## 軍事法廷及び軍事法

11.22 2007 年12月19日に公表された、ヒューマン・ライツ・ウォッチの(Human Rights Watch)報告書：適法性の崩壊: パキスタン当局、弁護士及び裁判官の取り締まりに動く、によれば、

『民政移管後も軍の権限を制度上存続させるべく、そうした取り組みの一環として、2007 年 11 月 10 日、ムシャラフ大統領は、1952 年軍事法 (1952Army Act)を修正した。これを受けて、以前は、同国の通常の裁判所が管轄権を有していた多岐にわたる犯罪につき、軍が民間人を審理することが可能になった。こうしたものには、下記の諸法令に規定のある犯罪行為が含まれる。

- 1908 年爆発物取締法(the Explosive Substances Act, 1908)
- 1952 年パキスタン治安維持法(the Security of Pakistan Act, 1952)に基づく公序に悪影響を及ぼすとされる行為
- 1965 年パキスタン軍事令(the Pakistan Arms Ordinance, 1965)、 1974 年国家反逆行為取締法(the Prevention of Anti-National Activities Act, 1974)
- 1997 年反テロリズム法(the Anti-terrorism Act, 1997)
- パキスタン刑法上の各項

『軍事法(Army Act)が修正されたことを受けて、今では、一般市民についても、反逆行為や扇動を働いた者から、「公に悪影響を及ぼすような発言をする」といった比較的軽微とされる犯罪行為を行った者にいたるまで、軍事法廷において裁かれることになる。』**[7b]**

11.23 同報告書によれば、

『…修正された当該法律に則り、特別軍事法廷(special military courts)にて民間人を当事者として行われる裁判については公開されず、取調べは軍の将校(military officers)によって行われる。通常の裁判において憲法や法律上規定のある直接証拠の原則(rules of evidence)及び裁判上の手続き等は、適用されない。これまでにもパキスタンの治安部隊は、重大な虐待事例に関して長きにわたり刑事上の責任を免れてきたのに、今回の軍事法(Army Act)の修正を受けて、こうした問題の深刻化にますます拍車がかかるものと思われる。第一に、民間人を当事者とした審理を軍事法廷が管轄することにより、軍による虐待を受けた被害者の家族の者は、以前に比べて、訴えを提起することをためらうようになるものと思われる。さらには今回の軍事法(Army Act)の修正を受けて、その効力が 2003 年にまで遡ることで、近年になってその責任を問われている数多くの

違法な拘留につき、こうした行為を働いた軍側に、これらを合法であるとする主張の機会を与えることになりかねない。ムシャラフ(Musharraf)大統領(当時)が最高裁判事を解任して同法廷を掌握するに至る以前、最高裁は約400 件にのぼる「失踪」事件の調査を行なっていた。こうした失踪事件の一部にはテロ容疑者に関わるものもあったが、それにも増して、政府に敵対する者たちを対象としたものが数多くあった。チョードリー(Chaudhry)長官以下、パキスタン最高裁は、パキスタンの各情報機関がテロ容疑者や敵対者らを違法に拘留し、さらには司法当局に対して司法上の手続きを通じてかかる個人を解放(free such individuals)若しくは審理を行う(process them)よう度々要請してきたことにつき、決定的な証拠があることを公式に発表した。最高裁からの圧力を受けるかたちで、多数の「失踪」者が解放されたが、こうした者は、仮に自らの辛い体験を公に語った場合には、逮捕或いはさらに厳しい措置をとると脅された。**[7b] (非常事態宣言に基づく法改正)**

11.24 2007年11月12 日付けの『パキスタンにおける多方面にわたる危機』と題されたOpen democracyの記事によると、今回の軍事法(Army Act)の改正は、

『……政治上の言動等(political spectrum)で容疑をかけられた民間人を軍法会議にかけることを可能にするものである… 当局者は、従来の刑法下ではテロ実行犯を有罪とする判決を得ることが困難である点を指摘して、今回の修正を擁護する立場であるが、一方で批評家たちは、(特に)民間人が「公に悪影響を及ぼすような発言をした」との理由で軍事法廷への出廷を命じられる可能性をとりあげて言及している。当該規定は、拡大解釈を許す内容のものであるため、現在拘留されている、おおよそ全ての法律家、政治活動家及び人権活動の有志者らが、当該規定に則り軍事法廷にて裁かれる可能性がある。』**[78]**

11.25 2011年4月14日に公表された、パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)(HRCP)の年次報告書、2010年における人権状況(HRCP Report 2010)が軍法会議について述べたところによれば、『SC [最高裁判所(Supreme Court)]は(7月16日に) 、最高裁判所には軍法会議の決定に対する上訴審理を行う裁判管轄権はない、と裁定した。2人の元陸軍士官、カリッド・アバシ(Khalid Abbasi)大佐及びアブドゥル・ガフール・ババール(Abdul Ghafar Babar)大佐は、軍法会議の審議後、退役処分に対する上訴を裁判所に陳情していた。CJは陳情者の顧問弁護士に対し、軍法会議の決定に対する軍人の上訴は審理できないとする決定を伝えた。』**[27e] (p54)**

## 辺境地域刑事法規(Frontier Crimes Regulation) (FCR)

11.26 USSD Report 2012によれば、連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas) (FATA)には独自の法制度である、辺境地域刑事法規(FCR)がある。これは、

『…FATAの法秩序の枠組みを定めるものである。FCRは残酷且つ非人間的な規定を理由にこれまでずっと批判されてきたが、ザルダリ大統領(President Zardari)が2011年8月にFCRを改正した時点で、一部は緩和された。FCRの主な改正点は、部族の集団責任の禁止、官吏又は地区行政官の恣意的権限及び、官吏の決定に裁判所で異議を申し立てる権利の市民への付与に関してであった。KPを通じて大統領に報告を行う官吏は、FCRの実施責任を負っている。FATAでは警察の代わりに多数の法執行機関が活動している。この機関には、平時には内務相、紛争時には軍に報告する辺境守備隊(Frontier Scout)、FATAからKPに至る地域を警備する辺境警察隊、FATAで活動し官吏に報告を行う部族軍、官吏の治安維持を支援するカサダール(土着の部族警察)及び、部族長が召

集し、一時的な治安の乱れに対処するラシュカル(部族兵組織)等が含まれる。』**[3n] (1e節)**

11.27 アムネスティ・インターナショナル(Amnesty International)は2012年8月30日の世界強制失踪被害者の日に、その当時のパキスタン首相ラジャ・ペルベズ・アシュラフ(Rajaz Pervez Ashraf)に宛てた書簡の中で、以下のように述べた。

『改正法案では、FATAが依然として高等裁判所及びパキスタンの連邦議会及び州議会の管轄権外である事実が扱われず、残酷な植民地時代の辺境地域刑事法規(Frontier Crimes Regulation)の撤廃又は適切な改正も組み込まれなかった... FATAをこれまでと同様に、正当な法律及び憲法上の保護に基づいて裁定する高等裁判所の管轄から除外し、上記及び法的拘束力を持つ国際人権法をバロチスタン州及び他の場所で執行しないことは許容できることではない。また、例えば、「アディアラ11(Adiala 11)」の場合と同様に、被拘留者を憲法上の保護を執行する管轄権を高等裁判所が有する地域から、管轄権を持たないFATAに移動させる慣行は、この法律上の欠陥に付け込み、強制失踪等の人権侵害の説明責任を逃れようとする情報機関及び他の治安部隊の策略であるように思われる。』**[13k]**

治安状況: 連邦直下部部族地域(Federally Administered Tribal Areas (FATA)、バロチスタン州(Balochistan)及び、治安部隊: 失踪も参照のこと。

11.28 2010年6月10日に公表されたアムネスティ・インターナショナルの報告書、『まるで地獄のよう』: パキスタン北西部における人権の危機によれば、

『1973年のパキスタン憲法第II部では、一連の「基本的権利」が列挙されているが、第XII部は、法制度、司法制度及び準軍事制度がそれぞれほぼ全て又は全てFATAから明示的に除外されている。憲法の247(3)条項は、連邦議会及び最高裁判所の行為を全てFATAから除外するものになっている。 NWFPの知事は、大統領の代理役を果たすため、この地域は事実上、パキスタン大統領の直接管理下に置かれる。大統領はFATAの「平和と優れた統治」を踏まえた「規則」を作成し、FATAにどの法律を適用する又はしないかを規定することができる。1996年にFATAに普通選挙権が導入されたが、FATAの代表が無所属で選出されるのは、FATAの準軍事機関ではなく、FATAについて立法権を行使できない下院であった。興味深いことに、パキスタン大統領は、憲法の下に(247(6)条項)、部族のジルガ(jirga)と協議の上、管区に対するFCRの適用可能性をいつでも撤廃する権限を付与されている。

『連邦政府 – 事実上は大統領 – はFCRの下に、FATAの各管区の官吏(Political Agent)(PA)を任命する。これは、幅広い行政、司法及び執行権限を行使する。官吏はFCRの下に定義が曖昧な根拠に基づいて司法権を行使し、個人又はコミュニティ全体を何年も裁判を行わないまま拘留するよう一度に命令すること、財産を差し押さえること及び罰金を賦課することができる。これには通常の刑事裁判は要求されない。手続き上の欠陥がある場合を除き、官吏の決定は最終決定であり、FCRはFATA外部の裁判所への上訴を禁じている。これは、パキスタンの上級裁判所の管轄権がパキスタン憲法の247(7)条項の下に明示的に禁じられているからである。PAはFCRの第III章の下に、長老会議(Council of Elders)(実際は、部族のジルガ(jirga))と協議して、刑事訴訟等の紛争を解決することが許される。ジルガ(jirga)は少なくとも3人のマリク(君主の称号)(malik)で構成されるのが伝統の習わしである。どのマリクの任命又は解任も、当該個人が地域の利益に十分貢献するかどうかに関する主観的推定に基づいてPAが決定す

る。』**[13e] (p26-27)**

11.29 2012年2月27日に閲覧したFATAに関する政府のウェブサイトによれば、『FATAで行われる民事及び刑事訴訟は全て、1901年の辺境地域刑事法規に基づいてジルガ(jirga)(長老会議)が裁定する。ただし、部族地域の住民は、1901年の同法規に従って、公布された決定に対する上訴状を最上位の(apex)裁判所(パキスタンの最高裁判所及びペシャワル高等裁判所)に持ち込むことができる。』**[58a] (行政制度)**

11.30 しかし、国際危機グループ(International Crisis Group)(ICG)の報告によれば、2011年8月12日に、ザルダリ大統領(President Zardari)は、政党令(Party Political Order)(2002)を(2002年)を連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)(FATA)に拡張する決定に署名した。ICG によれば、大統領は辺境地域刑事法規(Frontier Crimes Regulation)(FCR)も改正し、

『...逮捕後24時間以内の収監者の当局出頭を義務付け、これまで部族に禁じられていた保釈権利を付与したということである。大統領の広報官の話では、これによって、部族民による犯罪又は領土内での犯罪に対する部族全体の集団的処罰を認めるFCRの規定は「緩和される」、つまり、2009年に提言されたように、女性、子ども及び高齢者が集団的処罰条項から除外されるだろうとのことである。』**[20a]**

逮捕及び拘留 – 法律上の権利も参照のこと。

11.31 HRCP Report 2010『 ペシャワル高等裁判所は(3月11日に)、辺境地域刑事法規(Frontier Crimes Regulation)(FCR)に基づく集団責任規定の下に異なる事案で拘留中のモアザム・カーン(Moazzam Khan) 及びハジ・ワズィール・カーン(Haji Wazir Khan) の保釈解放を命じた』で報告された最近の事案の中で、HRCPが述べたところによれば、

『裁判所が深慮した問題は、「部族地域の収監者を憲法に定める人間とみなすかどうかまたそのようなものとして、憲法が保障する基本的権利を付与するかどうか、かかる権利の侵害を憲法に定める本法廷の管轄権に受け入れる可否、民政を救うために軍が行動する紛争地帯と部族地域を宣言する是非及び、憲法第245条に記載される規定に照らして、高等裁判所がかかる権利の侵害に介入できるか」どうかであった。同法廷は、憲法及び法の遵守を徹底するために介入する憲法上の義務があるとの結論に達した。』**[27e] (p60)**

シャリア裁判所(イスラム法)、部族内での司法制度 及び、第8節: 治安状況も参照のこと。

## 部族内での司法制度 – ジルガ(Jirga)

11.32 国連総会は2012年8月6日に、人権理事会が設置した2012年10月/11月の普遍的定期審査に関する作業部会のために、パキスタンの『人権理事会(Human Rights Council)決議16/21の付属書第5項に従って提出された国内報告書』を複製した。報告書によれば、

『ジルガ(jirga)は伝統的なもので、村落レベルの軽微な紛争の平和な解決に重要な役割を果たしている。ジルガ(jirga)がその権限を超えて、その権能の及ばない刑事事件を裁決した事例が複数見られた。パキスタン政府はこの組織の構成員が違法行為を犯した場合又は人権侵害に値する決定を下した場合は、処罰措置を講じる。裁判所は、この違法な決定に真剣に目を向け、かかる評決を複数無効にしてきた。

『シンド州高等裁判所(Sindh High Court) は2004年4月に、同州におけるジルガ(jirga)の召集を非合法化した。シンド州政府(Sindh Government) は2008年に、違法なジルガ(jirga)の召集及び関係者の逮捕に関する完全な禁止令を徹底するよう全県警察官(District Police Officer)に命令を公布した。これに続く施行は功罪相半ばする結果をもたらした。シンド州高等裁判所(Sindh High Court)の裁決に反して、国内の一部の地域では違法なジルガ(jirga)が召集されていた。』**[83b] (第51-52項)**

11.33 アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)は2012年11月4日に、ラッバーニ・カル(Rabbani Khar)パキスタン外相が国連人権評議会(UN Human Rights Council)のパキスタンの普遍的定期審査 (UPR)で行った発言について見解を述べた。それによると、政府が取り組もうとしなかった分野は、

『... 違法に召集され、女性を辱め、処罰し支配するために利用されるジルガ(Jirga)である。この部族会議が名誉殺人につながるカロカリ(karo-kari) を男女に言い渡した時に(それを阻止する)措置は一切講じられなかった。政府また、家族間抗争を解決する賠償金としての未成年女児の交換を阻止する措置も講じなかった。ジルガ(Jirga)の運営には明らかに政府閣僚及び政治家が関与しており、既得権益を手放さないために、その持続を許可しているのは間違いない。これを踏まえると、家庭内暴力防止法案がなぜ2009年から議会で懸案になっているかがよくわかる。』**[52m]**

11.34 USSD Report 2012によれば、

『制度化された司法制度の法的保護のない非公式の司法制度は、特に農村地域で今も存在しており、人権侵害という結果になることが多かった。シンド州(Sindh)及びパンジャブ州(Punjab)内の在郷の領主やパシュトゥーン(Pashtun)及びバローチ(Baloch)の各部族地域の酋長ら(tribal leaders)は、地元の評議会(council meetings)(パンチャーヤト(panchayats)若しくはジルガ(jirgas)との名称で知られている)を相次いで開いており、同国内の正規の司法制度を無視することも時折あった。こうした評議会では、加害者と判明した者に対して部族の罰則を課しており、それには罰金、投獄、若しくは死刑すら含まれる。「名誉」関連犯罪の場合には、女性に暴力による罰則若しくは死刑判決が下されることが多い』。主としてFATA に位置する、パシュトゥーン族地域では、こういった協議会は、FCRの枠組みの中で行われる。政治機関に監視され彼らが選択した部族の長老に支持されている補助政治機関が、法的に FATA の司法を担当し、イスラム法及び部族の慣習に従って審理を行う。その地域の男性、その者の家族、さらにはその男性が属する部族は、パシュトゥーン部族法典(Pashtun Tribal Code)の下に、自らの名誉を回復するべく、その真偽のほどは問わずして悪事に対して復讐をする義務が課せられている。こうした争議は、女性や土地を巡って頻繁に発生し、暴力沙汰になる例が多かった。』**[3n] (1e節)**

11.35 2012年2月27日に閲覧した連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)(FATA)のパキスタン政府のウェブサイトによれば、

『FATAは2つの行政区分に分割される。政府の直接支配下にある「保護された」地域と、地元の部族に間接的に管理される「保護されていない」地域である。

『保護された地域では、刑事及び民事事案は司法権を付与された警察官によって裁定される。必要な取調べ及び調査が終了すると、当該訴訟の確認が行われ、争議当事者の同意のもとにジルガ(jirga)が召集される。続いて、付託事項を提示して当該事案をジルガ

(jirga)に委任する。ジルガ(jirga)は当事者から聞取り調査を行い、証拠を調べ、必要に応じて追加聞取り調査を行った上で、評決を下す。これは全会一致であってもそうでなくてもよい。官吏又はこの目的で官吏に任命された高官は、当該事案の両当事者及びジルガ(jirga)の面前で評決を確認する。評決に慣習法との矛盾又は不正が確認された場合は、再審査に向けて当該事案が同じジルガに戻される、若しくは評決が却下され新たなジルガが召集されることもある。慣習法に従って、且つ不正なく評決が保留される場合は、承諾されそれに沿って命令が公布される。被告は上訴裁判所でこの命令に異議を申し立てることができ、連邦政府又は州政府の内務相及び法関係者で構成される審判所に新たな上訴が提出される。上訴権が消尽した時点で、評決の執行は政治当局の責任になる。

保護されていない地域では、事案は管区レベルに置かれる地元のジルガによって解決される。刑事事件では、まず地元の仲裁者が間に入って両当事者間の折り合い(tiga)を付けるか、民事上の紛争の場合は、現金又は物品で示談(muchalga) を締結する。両当事者はこれに続いて、解決方法を調停にするか、riwaj(慣習法)又は シャリア(イスラム法)にするかについて合意に達しなければならない。解決方法に一致が見られた時点で、仲裁者は両当事者の同意の下にジルガの選任を手配する。

『仲裁という方法が選ばれる場合は、総意によりジルガが指名され、全ての当事者がその決定を承諾するという理解のもとに、白紙委任 (waak) を与えられる。この方法では、ジルガの決定に異議を唱えることはできない。これに対し、慣習法又はシャリアに従って決定を下す場合は、被告は自身で選んだ別のジルガの前で、ジルガの決定に異議を唱えることができる。この別のジルガは事件を新たに審理することはなく、最初の決定を検討して、慣習法又はシャリアから逸脱していないかどうかを判断する。上訴は第3のジルガに委任され、その決定が最終的となる。

『保護されていない地域では、ジルガの決定の履行は部族の責務である。ジルガは犯罪者に処罰を割り当てるか、罰金を科すことができる。場合によっては、本人又はその家族の当該地域からの追放、家及び財産の没収、破棄又は焼却等の重い措置を講じることもある。このような場合には、部族全体がlashkar (部族軍)のように集結して決定を履行する。

『もめごとの大半は部族内で解決されるが、より重大な問題になると、malik、長老、政治機関、下院及び上院議員また、場合によっては近隣管区又はFR[辺境地域(Frontier Region)]の代表で構成される大規模なジルガの召集が要求される。』**[58a] (行政制度)**

11.36 AHRC Report 2010によれば、

『...上級裁判所はジルガ及びパンチャーヤトを違法且つ並行的司法制度だと言明し、これを撤廃し、参加者を処罰し、判決なるものの実行を禁止するよう政府に指示したが、連邦政府も州もこれに注意を払わなかった(シンド州高等裁判所(Sindh High Court)及び最高裁判所(Supreme Court)の画期的な判決を参考)。これは、依然として国内全域で刑事免責の対象になっており、政府の政治的意思及び関与の欠如、憲法に定める三権分立の義務の無視及び、法建的政治的且つ部族の家父長制に物を言わせた傲慢な制度に対する法執行機関及び法制度の無力さを物語っている。』**[52e] (p78)**

11.37 HRCP Report 2010によれば、『最高裁判所の相次ぐ命令にもかかわらず、部族地域及び4州の一部の地域では特に、ジルガ制度はなくならなかった。』同報告書は、2010年に

見られた、ジルガ「判決」の事例をいくつか提示している。**[27e] (p61)**

11.38 Dawn紙の2012年3月28日の報道によれば、

『最高裁判所(Supreme Court)は、2012年 [3月27日]火曜日に、州の政務官及び警察の副監察長官に対し、ジルガを介した紛争解決のための女性及び女児の交換を禁じる命令を公布した。

『イフティカル・ムハンマド・チョードリー裁判長(Chief Justice Iftikhar Mohammad Chaudhry)を長とする3人の判事団は、女性の地位に関する国家委員会(National Commission on the Status of Women)(NCSW)の委員長アニス・ハルーン( Anis Haroon)のジルガ制度に反対する陳情及び、「swara」(紛争解決のために女性を差し出す)の慣習に反対する人類学者サマール・ミナル(Samar Minallah)が提出した国を取り上げた...

『政務官及び警察幹部は、パキスタン刑法(PPC)第310条Aの違反について、ジルガ及びパンチャヤートの参加者に行動を起こす方法で措置を講じるよう命令された。この条項は、紛争解決のための女性又は女児の婚姻に最大で10年以上の禁固刑を定める意図で、2006年の最高裁判所(Supreme Court)命令以降に導入された。

『ハルーン氏(Ms Haroon)は陳情書の中で、シンド州(Sindh)では昨年87件のジルガが開かれ、26人の女性及び女児が紛争解決のために交換されたと述べた。県行政機関は、女性の基本的権利の侵害への対応に関心がなさそうである。』**[42b]**

11.39 USSD Report 2010によれば、『 ニザム・イ・アドル(Nizam-e-Adl)法(非公式にシャリア法と呼ばれる)に記載されるPATA[州直轄部族地域(Provincially Administered Tribal Areas)]の特定地域では、シャリア法が課されており、カジ(qaz)と呼ばれる裁定者は、宗教学者から助言を得ている...』**[3g] (1e節)**

11.40 子どもの権利擁護団体(The Society for the Protection of the Rights of the Child)が 2009 年 5 月に発表した「パキスタン国内の子どもを取り巻く状況2008 年(*The State of Pakistan's Children 2008*)」と題する報告書(SPARCReport 2008)のなかに、以下の言及があった。

『パキスタン憲法上、ジルガ(jirgas)制度は、同国の司法制度において、正規の裁判制度と並存するものとして認められている。ジルガ(jirga)は、FATAにおいて実際に機能しており、辺境地域刑事法規(Frontier Crime Regulations: FCR)をその準拠法としている。パキスタン憲法により、こうした「ジルガ(jirga)」制度は、最高裁や高等裁判所の補完をなすものとして認められている。換言すれば、パキスタンの正規の司法若しくは司法制度及び同地域以外で適用される通常の法律は FATA(連邦直轄部族地域)においては適用されないことを意味している。パキスタンは半封建的な社会であり、各地域に有力な在郷の領主が存在している。こうした各共同体(Biradaries)の長は独自に法律を制定し、独自の司法制度(ジルガ(jirgas)及びパンチャーヤト(panchayats))を設けている。ここでの徳義というものに対する考え方は、同国内の通常の法律のものとは異なっている。ジルガ(jirgas)制度は、パキスタン国内の主要 4 州のなかでも非公式的な範囲内においてその役割を果たしている。その運用面においては地域ごとにいくつか違いが見られる場合も考えられるが、原理や構造の面では一様である。同国内の各都市部においてもジルガ(jirgas)制度の影響が色濃く見られ、農村部のこうした制度が、都市部においても広がりを見せており、正規の司法制度と並行して行われる事例も見られる。**[71c] (p36)**

11.41 アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)(AHRC)は、2008 年12 月11日に発表した報告書「パキスタンの人権状況2008(AHRC Report 2008)」のなかで次のように言及している。

『部族内で行われる裁判では、証言や噂が証拠としての第一義的な位置を占め、さらには、証人として出廷した者の世間での名声若しくは社会的な影響力が考慮されて、それに従って評決が下される場合も多い。必然的に女性は性的に堕落した存在であると見なされ、それゆえ彼女たちによる証言はほとんど重要視されていない。審理の際には傍聴人も立ち会い、いずれか一方の当事者についた後、判決を下す者に対してやじを飛ばして圧力を加える。言うまでもないことだが、最も人々の支持を集める評決が常に 1 つだとは限らない。公正さ(justice) と興奮した傍聴者たちの考えに挟まれて、こうした状況から折り合いをつけることは容易なことではない。審理の際に迷信が入り込む余地も十分考えられる。あるケースでは、被告人が熱せられた木炭の上を歩くように言われ、その者が苦痛を感じないか若しくはそれを見せない場合、当該被告人は無罪とされる...』**[52b] (p16)**

11.42 アムネスティ・インターナショナル(Amnesty International)は、2002年7月30日付で発表した「パキスタン: 部族内での司法制度」と題する報告書において、以下のように言及している。

『sardar[部族の長]以下、部族の長老たちで構成されるか、当該争い事があまり重大事ではない場合、部族内の各地元代表者らで構成される、部族内のジルガ(jirgas)[字義通り、集会を意味する; faislo, シンド語では 集会と裁決の両方の意味をもつ; パンチャーヤト(panchayat), 長老たちで構成される評議会]は、臨時若しくは定期的に召集することができる。こうしたジルガ(jirga)は、土地や水利権をめぐる争いから、相続、「徳義(honour)」に関する掟に違反した事実の有無、さらには部族間若しくは部族内での殺害等、当事者間で相対する主張につき、実に様々な問題を取り扱う。定期的に行う「裁き(adjudication)」の日は、sardar(部族の長)若しくは部族内の下位の指導者多数で開催される。その日程は人々の間で周知されており、様々な不平を抱えた人々が足を運んだ。 sardar(部族の長)は「裁き(adjudication)」に関して正規の教育を受けることはない。sardar(部族の長)たちがアムネスティ・インターナショナルに語ったところによると、彼らはジルガ(jirga)の進行の仕方を父親から教わったとした。ある sardar(部族の長)は、「ジルガ(jirga)に関することは全て私の頭の中に入っている。これを体系化する必要などない ... 何をもって公正とするか、その判断に必要な独自の情報を私は持っている」と語った。この者以外にも、当該部族において何をもって公正と判断するかに関しては、法典化若しくは体系化されていないが、明確にはされているとした。』**[13b] (p7、ジルガ又は faislo又はパンチャーヤト制度 )**

11.43 同報告書の続きによれば、

『ジルガ(jirga)は、当事者間のいさかいの経緯を把握している sardar(部族の長)又は sardar(部族の長)のもとへ訴えを提起した告訴人によって開始される。事案によっては、sardar(部族の長)が単独で判断を下す場合もあるが、重大な問題については、部族の長老らの集会の場に持ち込まれることになる。原告及び被告[被告人]の双方ともに、ジルガ(jirga)の場に本人が出席すること、さらにはその場で下された決定に従うこと、以上につき合意しなければならない。ジルガ(jirga)による裁判のあり方に賛成の立場の者は、こうした仕組みを民主的なものであると評してきた:「部族内には民主的な仕組みが浸透している。裁判についても当事者双方が合意した場合に限り、その解決を求

めて sardar(部族の長)のもとへと赴く ... 審理を担当する sardar(部族の長)が尊敬に値する人物である場合、人々は紛争の解決を求めて、その者のもとへと赴くことになる。」ある1 人のsardar(部族の長)は、アムネスティ・インターナショナルに語った。

『訴訟手続きは、一方の当事者が訴えを提起し、他方の当事者がこれに応じることで開始される。一部の訴訟事件については当事者の欠席が認められている同国の正規の司法制度とは異なり、部族による司法制度においては例外なく被告[被告人]自ら出廷しなければならず、事実を陳述することも本人が行わなければならない(present their case in person)。実際に、被告[被告人]当人が出廷していないとして、ジルガ(jirgas)裁判が後日に延期された事例もあった...』**[13b] (p6、ジルガのプロセス)**

11.44 同報告書によれば、

『「裁判(trial)」に際しては、通常、当該事件の関係者全員が、裁判を執り行う者の貴賓(guests)として、その場に招かれることになる。「我々は、善意からこうした裁判を執り行い、必要であれば電話による通話や食事の面での支援も行なっている... 我々は、ジルガ(jirga)裁判を執り行うにあたって、見返りを求めることは一切ない」ある部族の長(tribal sardar)は、アムネスティ・インターナショナルに語った。その一方で、この者が付言したことによると、今日では、部族の長の一部に、謝礼を求める者も出てきたという。概して「裁判上の手続き(proceedings)」それ自体が、「訴訟当事者」に何らかの不利益を及ぼすにいたる事態には未だ陥っていないものの、こうした報酬を得る sardar(部族の長)が出てきたことは、ジルガ(jirga)制度の疲弊を示唆するものとして、多くの監視員が注視している。ラルカナ(Larkana)地区の元行政長官である アスラム・シンドラーニ(Aslam Sindhrani)氏がアムネスティ・インターナショナルに語ったところによると、sardar(部族の長)は、部族内部で高位にある者として浴することのできる様々な恩恵に加えて(besides benefits to their status)、ジルガ(jirga)を行なったことに対する金銭的な見返りを求めていたとした。』**[13b] (p6、ジルガのプロセス)**

11.45 USSD Report 2012によれば、『部族地帯での家族間抗争を伝統的に解決するため、特に殺害に関する場合は、婚姻という形で容疑者の娘を遺族へと与えることになる場合がある。多くの部族協議会は、死刑、「名誉殺人」、若しくは watta-satta(一族間若しくは部族間での花嫁の交換)といった苛酷な処罰を設けている。』**[3n] (1e節)**

11.46 2010年6月10日に公表されたアムネスティ・インターナショナルの報告書、『まるで地獄のよう』: パキスタン北西部における人権の危機によれば、

『タリバンがFATAに設置する「審判所」には、仮設式のものと常設されるものがあった。事案は、タリバンが任命するシャリア(Shari'a)で有識な学者とされる2人のカジ(qazi)又は裁定者によって裁決された。実際のところ、地元住民はカジ(qazi)の知識に疑問を持っていた。どの事案でも「裁判」手続き及び処罰の方法は不公平で、出廷者の国際的に認められた人権を明らかに侵害するものであった。』**[13e] (p43)**

11.47 ARHC Report 2009によれば、『過去6年間で4,000人を超える者が、公認された殺人行為であるジルガ(jirgas)で死亡した。うち3分の2 は女性であった。その処刑は残酷な状況下で行われることが多かった。こうした殺人の多くは、婚外で親密な関係を持ったとの疑い(こうした類の申立ては往々にしてでっち上げられたものが多い)をかけられたか、或いは、家族の取り決めに反した自由結婚を企てたとの疑いをかけられたものであった。』**[52a] (p207)**

女性: 自由結婚も参照のこと

11.48 また同報告書によれば、

『ジルガ(Jirga)に関する最近の事例としては、ある家族に身売り婚された18歳の少女が義父及び他の男性家族に何度も強姦され、この少女が逃げ出したことを受けてジルガ(Jirga)が開かれ、少女を親元に返すよう命令したたというものがある。しかし、第2回ジルガ(Jirga)では、両親がこの婚姻の対価として金銭を受け取ったことを理由に、夫と婚家に戻す命令が下された。この少女はジルガの命令の直後の2008年10月21日に誘拐され、その後の消息は不明である。伝えられるところによれば、ジルガの実施には州首相の甥が関与しており、甥が関与したために、警察は行動するのを嫌がったということである。ジルガ制度への首相の関与は、高度な確立された制度と言われるこの違法な裁判制度を法制度に合流させたことにより、政治家及び裁定者により、またそのせいで、パキスタンの法制度の欠陥が証明されていることの表れである。私利私欲のために自由に使われる2つの法制度を維持する状態で、正義の追求は完全に不可能である。』**[52a] (p208)**

11.49 テレグラフ紙(The Telegraph)は2008年9月1日に、連邦議員の1人がジルガの裁決を弁護したと報道した。この報道によれば、

『ある連邦議員が、夫を自分で選ぶことを望んだことを理由に、5人の女性を生埋めにする決定を弁護した。バルチスタン州(Baluchistan province)を代表するイスラル・ウッラー・ゼーリ(Israr Ullah Zehri)は、女性に銃弾を浴びせて溝に捨てた行為について、北西部の部族民は何も悪いことをしていないと発言し、議会を呆然とさせた。「これは数百年続いた伝統であり、これからも弁護し続けるつもりだ。」と述べた。さらに「恐れるべきは不道徳な行為に身を投じた女たちだけだ。」とした。ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)によれば、結婚相手を自分で選ぶことを望んだ女性達はそのうち3人が十代であり、まだ息はあり泥や石を投げられ続けているという。』**[104a]**

アジア人権委員会 (AHRC)は、上記の事件について詳細情報を提供した。**[52d]**

女性: 名誉殺人も参照のこと。

## 独立性

11.50 USSD Report 2012によれば、『独立した司法は法の定めるところであるが、司法は頻繁にテロ事件における報復の恐怖等の外部の影響を受けた。非政治事件では、マスコミも公衆も高等裁判所及び最高裁判所はほぼ信頼できると考えていた。』**[3n] (1e節)**

11.51 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)が2012年3月に公表した年次報告書、『2011年の人権状況(HRCP Report 2011)で述べたところによれば、

『2011年における司法の管理機能は「司法積極主義」とよく説明されるものによって実態が見えにくくなった。最高裁判所が取り上げる問題は、公の場、特にマスコミで集中的に論議された。利害関係者が提起することについて論じられることもあれば、自主的な管轄権の行使が論じられることもあった。他の裁判所及び事件に対する注意が薄れるほどであった。2011年を通じて、通常業務に加え、国の最上位の司法機関がオンブズマ

ンの事務所、行政裁判所、反汚職審判所、最高調査機関、さらに、憲法だけでなく公衆道徳の番人としても機能しているかのようであった。

『この職務の拡大によって、SCの評判は著しく高まったが、その一方で、職権の頻繁且つ広範囲の行使が、裁判所の通常業務に与える影響、選択的正義の副作用を回避する難しさ、及び行政対司法又は立法対司法の対立に関する疑問が多数提起された。』**[27g] (p18-19)**

11.52 AHRC Report 2010によれば、『...政府が最高裁判所の判決の実行を躊躇することもあった。 しかし、政府と頻繁に論議したにもかかわらず、司法は行政からの独立性を主張した。』**[52e] (p1)**

11.53 世界自由度報告書 2013年度版・パキスタンによれば、

『第18次改正の規定は、裁判員の任命権を大統領ではなく司法委員会に付与し、第19次改正規定では、委員会及び任命プロセスにおける裁判長及び他の上級裁判官の役割がさらに強化された。しかし、司法と行政の緊張感は2012年も続いた。最高裁判所はザルダリに対する汚職事件のやり直しを主張した他、冒とく行為及び経済政策に関する政治的評判のよい事件に積極主義を発揮した。監視団は司法は次第に軍に近付きつつあり、議題を裏付ける一方で、行政を間接的に批判しているとの懸念を示した。』 **[5a]**

11.54 HRCP Report 2011によれば、『 SCが差し迫って取り上げた事件は、その多くが諸官庁の汚職、不正な任命及び異動及び裁判所命令を尊重する政府の意欲の欠如又は能力不足に関するものであった。2011年を通じて、行政と司法は、頻繁に拒絶し合い、時には礼儀を尽くし合っていたにもかかわらず、対立状態にあったようである。』**[27g] (p19)**

汚職 及び 言論の自由及びメディア も参照のこと。

## 公正な裁判

11.55 USSD Report 2012によれば、

『民事裁判所でも刑事裁判所でもまた家庭裁判所においても、公開の場での審理、無罪の推定、弁護士による相手方の証人に対する反対尋問及び判決に対する上訴請求が認められている。陪審裁判は行われていない。被告は出廷し、弁護士と面会する権利を与えられているが、裁判所は貧困者に対しては、重要な事件以外では弁護士を指定しなかった。下級裁判所の法定代理人の費用は被告の自己負担であるが、上訴裁判所では国が弁護士費用を負担する。被告は相手側が召喚する証人との対面又は質問を行うことが許され、被告側の証人及び証拠を提示することができる。被告と担当弁護士が政府の所有する事件関連の証拠を閲覧することは法的に認められている。裁判官が不足していること、未処理の訴訟事件が数多くあること、裁判上の手続きが冗長であること、頻繁に休廷が宣言されること、及び政治的な圧力により、訴訟事件の審理は通常数年にも及び、被告は再三にわたって出廷しなければならなかった。』
**[3n] (1e節)**

11.56 同報告書によれば、『下級裁判所及び最高裁判所の双方において、訴訟案件に相当の滞留、並びに、実効的救済の権利及び公平且つ公の審理を受ける権利を損なう他の問題が見られた。チョードリー(Chaudhry)裁判長によれば、[2012年]8月時点で、地方裁判所及び最高裁判所の係属中の訴訟数は160万件を超えるということである。民事及び刑事

事件の判決の遅延は、旧式の手続き上の規則、脆弱な訴訟管理制度、高額な訴訟費用及び、法学教育の低さが原因であった。**[3n] (1e節)**

11.57 またUSSD Report 2012によれば、『下位の裁判所においてはひき続き不正がまかり通っており、裁判所として有効に機能しておらず、加えて経済的、宗教的、政治的に傑出した人物による圧力を受けていた。司法当局の人事に関して政治色がみられることも、司法制度に対する政府の支配が強まっていることを窺わせた。裁判官の数が不足していること及び訴訟の処理が効率的に行われていないことから、一審及び上訴審の双方において、訴訟案件に相当の滞留が見られた。』**[3n] (1e節)**

11.58 2013年1月31日に公表された、ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)の世界レポート2013によれば、『2009年に国家司法政策(National Judicial Policy)が採択されたにもかかわらず、司法制度のアクセスは極めて悪く、裁判所は依然として汚職と無能さに溢れていた。どのレベルでも未決事件が山積している。司法機関の – 自分の意思で立件する自主的な手続きはほとんど利用されておらず、国際法律委員会(International Commission of Jurists)はこれについて懸念を示した。**[7i] (司法の行動主義及び独立性)**

11.59 国連総会は2012年8月13日に、人権理事会が設置した、2012年10月/11月の普遍的定期審査(UPR)に関する作業部会のために、『人権理事会(Human Rights Council)決議16/21 パキスタンの付属書第5項に従って人権高等弁務官事務所が作成した[報告書]の要約書』を公表した。それによると『UNCT [国連国別チーム(UN Country Team)]は、司法制度には、大量の未決事件と訴訟の先送り、貧困者に対する無償の法的扶助の提供がないこと、汚職及び縁故主義等の、多くの問題が突きつけられていると述べた。司法の均等かつ平等な利用機会という点については、併存する法制度の存在が、司法制度をますます困難にしている。 **[83c] (第37段落)**

治安部隊: 告訴手段も参照のこと。

11.60 フリーダムハウス(Freedom House)の世界自由度報告書 2013年度版・パキスタンの報告によれば、『下級裁判所は引き続き、汚職、脅迫行為及び、公判前の拘留期間の長期化の原因になる百万件を超える未決事件に悩まされていた。2009年の国家司法政策(National Judicial Policy)は、上記3つの問題に全面的に取り組むためのもので、若干の効果が見られたようで、一部の州では、未決事件が大幅に減少した。』**[5a]**

11.61 AHRC Report 2010によれば、

『パキスタンにおける訴訟事件の処理は極めて遅く、この結果、未決事件が山積し、司法制度により許容可能な方法で適時の判決を言い渡すことができなくなっている。パキスタンの裁判所では一審事件の処理に最低5年から6年を要する。事件が上訴手続きに進む場合は、20年から25年を要することもある。これはどの上訴裁判所でも判決までに6年から7年を要するためで、最高裁判所に到達するまでにはこのような段階が3回から4回ある。』**[52e] (p19)**

11.62 USSD Report 2012が国家説明責任局(National Accountability Bureau)(NAB)の扱った事件について言及したところによれば、『容疑者は告訴なしに15日間拘留することができ(裁判所の同意がある場合は延長可能)、告訴手続きの前に、弁護士と接触させないようにすることもできる。2010年を通じて、NABはこの権限をほとんど行使しなかった。NABが扱った犯罪は保釈が認められず、被拘留者の解放の是非の決定権を持つのはNAB局長だけである。』**[3n] (1d節)**

汚職も参照のこと。

11.63 AHRC Report 2010によれば、パキスタンには証人保護に関する特定の法律はない。同報告書によれば、『 このこと及び同国の司法制度全体の欠陥により、証人は脅迫を受けたり、場合によっては殺害されたりするのが習慣になっている。殺害は裁判所の構内で発生することもあった。』**[52e] (p22)**

11.64 冒とく法の下に行われる告訴について、2013年4月に公表された、2012年1月31日から2013年1月31日までの出来事を網羅する米国国際信教の自由委員会の年次報告書2013(US Commission On International Religious Freedom Annual Report 2013)(USCIRF Report 2013によれば、

『事件が登録され、裁判所の審理日程が決まると、過激派が法廷に大挙し、暴力行為を公言する脅迫行為で有罪判決を要求するということが頻繁に起きている。冒とく罪で告訴された訴追事件を却下した弁護士又は被告を弁護する弁護士、及び無罪判決を言い渡した裁判官は、嫌がらせや脅迫を受けたことがあり、場合によっては暴力行為を受けたこともあった。手続き上の保護措置がないため、原告は土地又は商取引上の紛争或いは、冒とく罪に全く無関係な他の問題でも法を利用して信教の自由を侵害する権利、血の復讐を行う権利、或いは相手当事者より優位に立つ権利を与えられている。 』**[53d] (p125)**

信教の自由: 冒とく罪も参照のこと。

11.65 しかし、人権理事会が設置した2012年10月/11月の普遍的定期審査に関する作業部会のために国連総会が作成し、『人権理事会(Human Rights Council)決議16/21の付属書第5項に従って提出されたパキスタンの国別報告書』が証人保護について述べたところによれば、

『裁判官、検事、弁護士及び証人は、テロの脅威に直面している。このため、証人は出廷を拒否することが多く、これがテロ事件における求刑を困難な作業にしている。圧力や脅迫を受けない安全な環境を確保し、証人を保護するために、一部の裁判所はビデオ会議による証人の尋問を許可し、必要な場合は、証人の出廷に特別護衛官を付けるようにした。裁判所職員にも自宅や法廷さらに移動中にも護衛が付けられている。』**[83b] (第115項)**

出廷拒否に対する処罰については、パキスタン司法委員会のパキスタン出廷拒否の処罰を規定するためのパキスタン刑法1860の改正(日付不詳)(2011年6月7日閲覧)を参照のこと。**[29i]**

## 二重の危険

11.66 パキスタン国内の法律事務所と協議した後、英国外務連邦省(FCO)は、2008年2月12日付の書簡に、以下のように記述している。

『我々[パキスタン国内の法律事務所]は、英国において有罪判決を受けた者が 、パキスタン本国に帰国した後に、同一犯罪で再度裁判にかけられ、刑を宣告される可能性があるか否かを明確にするために、同国での二重の危険に関わる法律上の規定を綿密に調べた。その結果、以下の助言に達した。

『1898 年刑事訴訟法(当該「法律」)第403節(Section 403)によると、ある犯罪行為につき管轄権を有する裁判所においてすでに審理を受け、有罪若しくは無罪の判決を受けた者が、無罪若しくは有罪が確定していない間に(sic)、同一犯罪で再び裁判を受けることはない。しかしながら、すでに無罪若しくは、有罪の判決を受けた者であっても、(a)別個の犯罪行為にそれぞれ別個の容疑がかけられうる場合、すなわち同一人物によって複数の犯罪行為が行われた場合、(b)初犯(first offence)を構成する当該行為の結果として複数の別個の違反が惹起される場合及び、(c) 初犯(first offence)を構成する同様の行為によって別個の違反行為が行なわれたが、当該被告人の初犯の審理を担当した裁判所に裁判管轄権がなかった場合には裁判にかけられる可能性がある。

『法第 403 節が適用されるには、以下の要件が満たされなければならない。
『i) 被告人が当該犯罪行為に関してすでに裁判にかけられていること
『ii) 上記裁判が裁判管轄権を有する法廷において行われたこと、及び
『iii) 無罪若しくは有罪いずれかの判決或いは命令がすでに下されていること』**[11g]**

11.67 同上の書簡によれば、

『前の有罪判決(autrefois convict)」すなわち二重の危険(double jeopardy)の禁止の原則が1973 年パキスタン・イスラム共和国憲法(「憲法」)第13A条において継承されており、いかなる者も 同一の犯罪で一回を超えて起訴若しくは処罰されない旨が、憲法上保障されている。

『... 英国内の裁判所で有罪判決を受けた[ある]人物に、1898年刑事訴訟法(以下「法律」)第403条が適用されるかどうかを確かめるためには、法律第403条が適用される際の規定の条件を満たしているかどうかを確かめる必要がある...当該法律は、当該法律の条文上で使用される「裁判管轄権を有する裁判所」という用語が、国外の裁判管轄権を有する裁判所をも含むかどうかにつき何ら規定していない。しかしながら、当該法律が国外の裁判所も含むことを意図したものであるとする場合、ある特定の条文の参照(specific reference) 、すなわち1997年麻薬及び向精神薬の不正取引の防止に関する法(Control of Narcotic Substances Act, 1997)上のある特定の条文の参照(specific reference)が「国外の裁判管轄権を有する裁判所」においても為されることになる。したがって、法律第 403 条の「裁判管轄権を有する裁判所」とはパキスタン国内の裁判管轄権を有する裁判所に限られるということができる...

『私見を述べると、パキスタン憲法第13条A項に規定された憲法上の保障についても同様に、二重主権法理(the doctrine of dual sovereignty)の下、ある被告人を同一の行為に基づいて 2ヵ国がそれぞれ個別に連続して訴追することが可能であることから、パキスタン国外で審理され、有罪を宣告された違反行為については、その保障の効力は及ばないこととなる。』**[11g]**

## 刑法

11.68 刑法の本文全体及び最近の改正条項については、パキスタン刑法(Act XLV of 1860)を参照のこと。
**[21a]**

## キサース(Qisas)及びディーヤ(Diyat)令

11.70 パキスタンシルカット・ガー女性情報センター(Sirkat Gah – Women's Resource Centre, Pakistan)の、『人権評議会におけるパキスタン政府の審査 (Pakistan's Review in The Human Rights Council) – 2012年10月第14回会議に向けた利害関係者共同提出(Stakeholders Joint Submission)』 (シルカット・ガー利害関係者共同提出(Shirkat Gah Stakeholders Joint Submission)(日付不詳)、(2013年6月27日閲覧)によれば、

『法によれば、現在、殺人は主として国に対する犯罪ではなく、個人に対する犯罪であり、パキスタンの法律を「イスラム化する」努力の一環として1990年に刑法に導入された、キサース(Qisas)及びディーヤ(Diyat)の規定に準拠する。この規定は殺人罪と殺人者及び、その処罰を「イスラム的な」言葉で定義し直しており、報復及び賠償金を認めている。キサース(Qisas)及びディーヤ(Diyat)の導入により、殺害者を許すか、賠償金を請求するか、報復を要求するかを選ぶ権利が遺族に与えられた。この規定は一部の血縁関係について必要的禁固刑を免除している。親は子ども及び孫を殺すことを許されており法の定める処罰は賠償金だけであるが、裁判所は事件の事実関係及び状況に応じて、被告に25年の禁固刑を言い渡す自由裁量を付与されている。同法では殺人罪の最低量刑は言及されていない。しかし、実際には、親が自分の子どもを殺して禁固刑を受けることはめったにない。配偶者の殺害についても同様の規定がある。ただし、殺害時に子どもが生存していることが条件になる。上記の規定は、「名誉殺人」の事案には便利である。パキスタンでは、女性のこのような殺害の多くはその家族によって行われるため、この規定により減刑されるか、遺族の家族から「許し」をもらえる。』**[132a] (p8-9)**

11.71 USSD IRF Report 2012によれば、『パキスタンのイスラム法の解釈 では、裁判制度による処罰を要求せず、犯罪者に対し、被害者に対する金銭的賠償を提示すること及び、物理的報復を実行することが許される。 **[3k] (第II節)**

11.72 しかし、USSD Report 2010によれば、刑法(改正)2005は、カロカリ(karo kari)に対する処罰及び、他の形態の名誉殺人を組み込んでいる。『... 人権擁護団体は、告訴の引き下げと引き換えに、被害者又は被害者遺族が、キサース(Qisas)及びディーヤ(Diyat)と呼ばれる物理的又は金銭的賠償を求める交渉を加害者と行うことを認めていることを理由に、同法を批判している。』**[3g] (1e節)**

上記第11節のシャリア法(イスラム法)及び、部族内での司法制度及び、第23節女性: 名誉殺人も参照のこと。

## 冒とく法

11.73 USCIRF Report 2012には、以下のような見解が述べられている。『言論の自由は、刑法の295(a)、(b)及び(c)節に定める「神聖なるイスラーム(glory of Islam)の利益における合理的な範囲内の一定の制約」を受ける。同国の冒とく法の各規定に違反した場合に科される刑罰につき、「預言者ムハンマド(Muhammand)を汚した場合」には死刑が、聖書「コーランの神聖さを汚すか若しくは冒とくした場合」には終身刑が、さらに「他者の宗教的な思想・考えを侮辱した場合」には10年の禁固刑がそれぞれ科されることになる。』**[3k] (第II節)**

11.74 USCIRF Report 2013によれば、

『2011年初めに、パキスタンの著名な2人の役人 – サラマン・タシール(Salman Taseer)パ

ンジャブ州知事(Punjab Governor ) と、シャバズ・バッティ連邦外務相(Federal Minister for Minorities Affairs Shahbaz Bhatti) – が暗殺された。理由はいずれも、法律として欠陥がある冒とく法に異議を唱えたからであった。2011年1月2日、サラマン・タシール(Salman Taseer)は護衛警官の1人ムムタズ・カドリ(Mumtaz Qadri)]によって暗殺された。同氏は後日、冒とく法に対する見解を理由に知事を殺したと告白した。同氏の事件は10月1日に反テロ法廷で死刑を言い渡されたが、現在上訴中で、ラホール高等裁判所元裁判長(Lahore High Court)のクワジャ・ムハンマド・シャリフ(Khawaja Muhammad Sharif)が法定代理人を務めている。カドリ(Qadri)に死刑を言い渡した判事とその家族は殺害予告を受けたことを理由に、サウジアラビアに逃亡した。2011年8月にタシール (Taseer)の息子も過激派に拉致され、現在も消息不明である。

『2011年3月2日、長い間信教の自由を求めてきたキリスト教徒活動家で、パキスタンの閣僚で唯一のキリスト教徒であるシャバズ・バッティ(Shahbaz Bhatti)が、イスラマバードの母親の自宅を出たところをパキスタンのタリバンに暗殺された。バッティ(Bhatti)は、冒とく法を擁護しない姿勢を理由に、これまで何度も殺害予告を受けていた。この殺人の捜査は終了したようで、現時点では、誰も投獄されていない。』 **[53d] (p122)**

11.75 USCIRF Report 2011は冒とく法改正について、以下のように述べている。

『2010年11月に、PPPのシェリー・ラーマン(Sherry Rahman)議員は冒とく法改正案を提出した。ラーマン(Rahman)の改正案が可決されていれば、死刑が廃止され、適切な量刑が確保され、予謀又は故意が義務付けられ、虚偽又は嫌がらせによる告発の刑事責任が問われ、且つ、市民的及び政治的権利に関する国際規約の第20条に基づく刑法改正により、差別又は暴力を引き起こす宗教的嫌悪の擁護が処罰に値する犯罪になったと思われるが、PPPはこの法案を支持せず、ラーマン(Rahman)は多数の殺人予告を受ける結果になった。改正案の一部を指示した政党もあった。2010年12月に、国営諮問機関であるイスラム主義評議会(Council of Islamic Ideology)は、冒とく法を改正し、宗教に関係なく全ての個人の不正利用を予防するべきだと勧告したが、死刑の廃止には反対した。

『タシール知事(Governor Taseer)及びバッティ大臣(Minister Bhatti)の死を受けて、ギラーニー首相(Prime Minister Gilani)及び他のPPP党員は、現在、法改正は検討されていないと明言した。2人の殺害事件以降、首相は、 (冒とく法)乱用を認めない意向だが、法改正は計画していない繰り返し述べた。シェリー・ラーマン(Sherry Rahman)は見事に圧力に屈して法案を取り下げ、それ以後ほとんど人前に出なくなった。』**[53b] (p116)**

11.76 アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission) (AHRC)は2011年12月10日に公表した報告書、2011年のパキスタンにおける人権状況(AHRC Report 2011)によれば、サラマン・タシール(Salman Taseer)パンジャブ州(Punjab)知事の殺害者に死刑を言い渡した反テロ法廷の判事は、ムムタズ・カドリ(Mumtaz Qadri)に下した判決に抗議する判決弁護団及びイスラム原理主義者から度重なる殺害予告を受け、やむ得ず海外に逃亡した。**[52g] (p44)**

11.77 HRCP Report 2011によれば、政府自ら、関連法改正に向けた動きから距離を置き、過激派分子に居場所を譲ったことで、冒とく罪の被告に対する暴力及び脅迫が相次いで発生した。』**[27g] (p82)**

全文及び最近の改正事項については、パキスタン刑法(1860年の XLV法)を参照のこ

と。**[21a]** 法規定及び各宗教集団に対する影響に関する詳細及び、サラマン・タシール(Salman Taseer)とシャバズ・バッティ(Shahbaz Bhatti)の殺害に関する詳細情報については、第19節: 信教の自由: 冒とく法 及びキリスト教徒を参照のこと。

## フドゥード令

11.78 フリーダムハウス(Freedom House)の世界自由度報告書2013年度版 ・パキスタンの報告によれば、『シャリア裁判所では、婚外性交渉、及び飲酒、賭け事、財産をめぐる複数犯罪を違法行為とする1979年フドゥード令 が施行されている。こうしたフドゥード令には、懲役及び科料に限らず、姦通罪に対して適用される石投げによる死刑をはじめとして、イスラームの教義に基づいた刑罰も規定されている。イスラームの教義に基づいた刑罰を科すにはかなりの程度の証拠が求められることもあり、実際に司法当局がこうした刑罰を宣告した例はない。』**[5a]**

11.79 米国国際信教の自由委員会が2013年4月に公表した年次報告書2013(USCIRF Report 2013)の中で述べたところによれば、

『フドゥード法はムスリムにも非ムスリムにも一様に適用される... 2006年の女性保護法 (Protection of Women Act)は、強姦罪をフドゥード令の範囲から除外し、刑法の適用下に置いた。これにより、強姦被害者が4人の男性証人に犯罪行為を証言させる要件が撤廃された。同法の下では、強姦の加害者は、法医学証拠及び状況証拠に従わなければならない。同法は、フドゥード法で許されていた強姦事件を密通又は姦通事件に転換することも禁じた。配偶者強姦は、1979年のフドゥード法施行前と同様に、犯罪行為に組み込まれた。しかし、密通罪は刑法に組み込まれ、5年以下の禁固刑が適用される。連邦シャリア裁判所は2010年に、2006年の女性保護法の主要条項は憲法及びイスラム法違反であると裁定し、上記の改正が覆される恐れがある。連邦政府はこの裁定を実施するための措置は講じなかった。』**[53d] (p127)**

11.80 1979年2月9日のジナ犯罪(フドゥード法の執行)令1979の第4節及び5節によれば、

『第4節：ジナ

『婚姻関係にない状態で意図的に性交渉を行う場合は、男性も女性も「ジナ」を犯したものとする。説明：貫通罪はジナ犯罪に必要な性交渉になる。

『第5節：ハッド(hadd)刑の対象になるジナ:

(1) 以下に該当する場合は、ハッド(had)刑の対象になるジナである。

(a) 成人且つ精神異常者でない男性が、婚姻関係にない又は婚姻関係にない疑いがある女性と行う場合。

(b) 成人で且つ精神異常者でない女性が婚姻関係にない又は婚姻関係にない疑いがある男性と行う場合。

(2) ジーナ法を犯した者は全て、以下を条件に、同令の規定に従うものとする。

(a) 男性又は女性が既婚者(muhsan)である場合は、公開石投げによる死刑、又は

(b) 男性又は女性が既婚者(muhsan)でない場合は、100回の公開鞭打ち刑。』**[21b]**

11.81 フドゥード令の第2節で規定される定義は以下のとおりである。

『第2節 定義

『本令では、文脈の主旨に矛盾がない限り、

(a) —「成人」は、男性の場合は18歳に達した個人、女性の場合は16歳又は思春期に達した個人を意味する』...

(b) —「ハッド」は聖書コーラン又はスンナ(Shnnah)により規定される刑罰である。

(d) —「既婚者(muhsan)」は、

(i) 精神異常者でない、性交渉を行った時に婚姻関係にあったムスリム成人女性と性交渉を行ったことがあるムスリム成人男性、又は、

(ii) 精神異常者でない、性交渉を行った時に婚姻関係にあったムスリム成人男性と性交渉を行ったことがあるムスリム成人女性...』**[21b]**

11.82 ロンドン大学が公表したLLB (法学士)の論文によれば、

『ジナ犯罪は、性交渉が発生した時に当事者の一方が婚姻関係にある場合は、「姦通」、そうでない場合は「私通」と定義される。[女性保護 (刑法改正)]2006年法]は私通という新しい犯罪を刑法に組み込んでいる。この犯罪には、5年以下の禁固刑及び10,000ルピー以下の罰金が科される。ただし、この新しい犯罪は私通の誣告という新たな犯罪を設定することで、乱用されないようになっている。この新たな規定では、私通の虚偽の証拠を提示する全ての者を5年以下の禁固及び10,000ルピー以下の罰金で処罰すると定めている。極めて重要な点は、私通に対する訴追が一度無罪になっても、検察官は同じ訴状で当該個人を審理及び求刑することができることである。

『姦通罪は、ジナ(Zina)令が保持する唯一の犯罪である。これは姦通の誣告者に対する犯罪である。この違反に対する処罰は刑法の密通に対する処罰に従う。ジナ令は「自白」という新たな定義を追加した。この新たな定義は、女性が法廷で強姦罪を訴え、裁判所が証拠不十分と判断する時に、ジナに「自白した」とみなされる不当な立場に置かれないようにするものである。』**[118a] (p5)**

11.83 同論文によれば、

『2006年法では最終的に、刑法及びジナ令に基づいて性犯罪を統括する手続きを修正している。姦通の申立ては警察ではなく裁判所に直接提出しなければならないことになった。当該事案を審理する裁判官は、宣誓の上申立てを審議しなければならず、法廷が真の証人と証明する男性の証人を、最低4人出廷させなければならない。証人は宣誓の上、強姦行為、つまり、シャリア法の義務付ける厳正な証拠を証言しなければならない... **(p5)**

『密通の申立てに関する訴訟は、姦通の申立てに準ずるが、義務付けられる証人の数

は2人だけである。申立て及び証人は、法廷で審理を受けなければならない。判事はこれに続いて、被告を出廷させるための召喚状を発行することができる。』**[118a] (p6)**

11.84 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)が2009年4月1日に公表した報告書、2008年の人権状況 (HRCP Report 2008)によれば、『ハッド(Hadd)」刑が適用されるうえで、 非イスラム教徒による証言は、被告人も同様に非イスラム教徒である場合にかぎり、法廷の場で採用される。同一の犯罪行為を行った際には、イスラム教徒は、非イスラム教徒に比べ、より厳しい罰則に処せられる。例えば、強姦及びジナとされる犯罪行為(zina)に対して適用されるハッド(Hadd)刑にも違いがある。イスラム教徒は石投げによる死刑に処せられる一方で、非イスラム教徒は鞭打ち刑 100 回に処せられることになる。しかしながらこれまでにハッド(Hadd)による刑罰が実際に執行された例はない。』**[27a] (p73, 思想の自由、良心及び宗教)**

11.85 フドゥード令(Hudood Ordinances)の規定に基づいて収監された女子拘留者の釈放に関して、USSD(米国務省)の IRF Report 2009(世界各国の信教の自由に関する年次報告書2009 年度版)によると「およそ 2,500 名の女子拘留者が釈放された… こうした者の多くは、すでに社会的に排除された存在と見なされていたがゆえに故郷に戻ることも出来なかった。こうした事情から、少数ではあるが拘留されたままの者もいたが、大半の者が政府の運営する施設に収容された。姦淫、姦通及び酒類所持の容疑により、フドゥード令(HudoodOrdinances)に基づき逮捕された女性は、現在では女性保護法(Women's Protection Act)に則って裁判を受けることになっている。」**[3c] (第II節)**

第19：節信教の自由: フドゥード、及び第23節：女性:女性保護法も参照のこと。

### 刑事訴訟法

11.86 1997年にAct IIにより改正された刑事訴訟法は、パンジャブ州警察(Punjab Police)のウェブサイトで閲覧できる。当該法律には、逮捕及び裁判上の手続きが成文化されており、さらに、各種手続き上の指針、特に裁判所の権限、さらには逮捕、逃亡及び再逮捕(recapture)、(重要参考人等の)出廷を強制する召喚権限(compelling appearance before a court)、各種書類の作成、法廷での動産の扱い (movable property before a court) 、違法な集会(unlawful assembly)**[38]**

## 12. 逮捕及び拘留 – 法律上の権利

### 初期供述調書(FIR)

12.01 米国務省(US Department of State)が2013年4月19日に公表した国別人権報告書2012 (USSD Report 2012)によれば、

『初期供述調書(First Information Report: FIR)は、一切の逮捕について、その法的な根拠となるものである。警察がFIRを作成できる状況は限られているが、特定の状況では警察はFIRを作成できる。当事者は、犯罪の合理的な証拠の有無に関係なく、犯罪の種類に応じて異なるFIRを提出しなければならない。 FIRを作成することで、警察は、これに記載した被疑者を 24 時間勾留することができる。 その後は、警察がかかる拘留が取調べを行うに際して必要不可欠であることを示す場合には、唯一治安判事(magistrate)のみが、当該拘留期間をさらに 14 日間延長する旨の命令を下すことができる。一部の当局は、上記の拘留期限を遵守しなかった。報告によれば、当局は被拘留者に嫌がら

せや脅迫行為を行うために、裏付け証拠がなくてもFIRを発行したり、十分な証拠が提示された場合でも、告発者が賄賂を支払わない限りFIR を発行しなかったりした。』

『複数の報告によれば、一部の警察は何の容疑もなく、或いは虚偽の容疑をかけることで恣意的に個人を拘留し、こうした者の釈放の便宜を図ってやることでお金を巻き上げた。複数の報告によれば、一部の警察はさらに、指名手配中の容疑者が自首を行うことを余儀なくされる状況を作り出すためにその血縁者を拘留した。』

『警察は、日常的に、被疑者の取調べを行う際の拘留についてその許可を治安判事(magistrate)に請求することはせず、さらには、裁判所が異議を唱えるまで、何ら容疑もなく拘留を続けることも度々あった。請求があれば、治安判事(magistrate)は、通常の場合、取調べのための拘留につき、その正当な根拠を問うことなくこれを許可した。必要な証拠が揃わない場合には、警察及び治安判事(magistrate)が時に結託して FIR を新たに発行し、法律上規定のある14日間の拘留期限をこえて拘留を続けた。』**[3n] (1d節)**

12.02 パキスタンの市民警察協議会(Citizens Police Liaison Committee)(CPLC)がウェブサイト(2011年3月14日閲覧) 上で述べたところによれば、初期供述調書(FIR)は、

『...警察が裁判管轄権内にある犯罪行為について情報を受理する際に作成する文書である。これは、警察に初期の時点で通報される情報の報告書である。初期供述調書と呼ばれるのはこのためである。一般的には、裁判管轄権内にある犯罪の被害者又はその代理が警察に提出する苦情である。裁判管轄権内にある犯罪行為は、口頭又は書面で誰でも警察に報告することができる。電話の伝言もFIRとして扱われることがある。FIRを遅滞又は理由なく登録することは警察の職務であり、FIRを受理しないことは犯罪に値し、当該警察官を懲戒免職にする理由になり得る。』 **[121a]**

12.03 CPLCは裁判管轄権内にある犯罪とない犯罪について以下のように説明している。

『裁判管轄権内にある犯罪は：裁判管轄権内にある犯罪は、警察が令状なしに個人を逮捕できる犯罪である。警察は、裁判管轄権内にある犯罪については、取調べに独自に当たる権限を付与され、裁判所の命令を得る必要はない。

『裁判管轄権内にない犯罪：裁判管轄権内にない犯罪は、警察官が令状なしに逮捕する権限を与えられない犯罪である。警察はかかる犯罪については、裁判所の許可がない限り、取調べを行うことができない。』**[121a]**

12.04 民主的な説明責任の醸成を目指す42の市民団体で構成されるネットワーク、自由公正な選挙ネットワーク(Free and Fair Election Network Free and Fair Election Network) (FAFEN)が2012年2月20日付けの記者発表で述べたところによれば、FAFENの監視団は2011年10月から12月にかけてパンジャブ州(Punjab)、シンド州(Sindh)及び、イスラマバード首都圏(Islamabad Captial Territory)(ICT)71地区の警察署131箇所を訪問した。報告によれば、監視した警察署の22%で、初期供述調書を登録するために賄賂を払わされたという話を聞いたということである。**[130b]**

12.05 カナダ移民・難民局(Immigration and Refugee Board of Canada)(IRB)が、初期供述調書に関する2010年11月4日付けの情報の照会に対する回答書(Response to Information Request)の中で、報告したところによれば、2010年10月8日のパキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)(HRCP)の代表とのやり取りの中で、代表は『... パキスタ

ンのある地域の警察が別の地域の個人に対するFIRを確認した場合は、所轄警察が、特に重大な政治に関わる事件、又は、国民の注目を集める又は警察のより積極的な容疑者捜査を必要とする事件等の、特別なFIRに注意を促さない限り行動しないことになっていると述べた。』**[12q]**

12.06 同じ問題についてIRBが接触したラホール(Lahore)を拠点とする弁護士とのやり取りを、以下のように記録している。

『FIRを追跡する国家制度はなく、州レベル又は組織レベルで各警察組織間の系統的連携を図るシステムもない。ある地区の警察官は、犯罪及び容疑者を暗示する回覧書が発行されない限りは、他の地区で登録されたFIRについて知ることはできない。従って、警察が容疑者を実際に追跡し、他の地区又は州での捜査及び逮捕命令を受けない限り加害者は捕まらない。』**[12q]**

12.07 IRBは同弁護士がテロ関連事件について以下のように述べたと記述している。

『テロ事件(自爆爆弾攻撃等)の場合はその多くにおいて、事件の知らせは密林火災のように瞬く間に伝わる。関係する警察は容疑者の似顔絵を公開することが多い。またテロ事件の多くでは、所轄以外にも情報を提供するべき認識可能な/名前が公表された容疑者に対するFIRが登録されても、警察は非効率で、人材も足りないため、重大な事件でも時間がかかることが多い....

『テロ事件は他の事件よりも重大に扱われる。テロ容疑者に関する情報は、他の情報よりも頻繁且つ迅速に同じ州の他の地区や他州にも回覧されていると思う。ただし、どの事件でも慎重かつ効率的に行われているという意味ではない。』 **[12q]**

司法 : 反テロリズム法及び法廷も参照のこと。

12.08 IRBはさらに、FIRが発行された場合のパスポートの差押えについて以下のように述べた。

『HRCPの代表の説明によれば、警察のFIRの受理は州の責任であり、パスポートは中央政府が発行するため、複数のFIRで告訴された個人でも、中央政府がパスポート発行を禁じる命令を特に下さない限りにおいて、パスポートの発行を禁じられないということである... また弁護士によれば、容疑者が「捕まっていない」場合も、「保釈が認められる犯罪の容疑者は、逮捕前に保釈許可を受けることが可能で、事件が重大な場合でも高等裁判所に保釈を求めることができるため、FIRはパスポートを取得する障害にはならない...」**[12q]**

12.09 IRBが2007年11月19日付けの情報の照会に対する回答書(Response to Information Request)の中で、2007年10月31日のカラチ(Karachi)を拠点とする弁護士とのやり取りの後にIRBがパキスタンの出国管理について述べたところによれば、『....FIRを発行されたパキスタン人[sic]も出国することができる。また同弁護士によれば、「FIRの発行により自動的に出国が禁じられることはない。FIRは根拠のないでっち上げや...敵対者に対する嫌がらせで出されたものであることが多く、最終的に誤報であることが確認され却下されることがよくある。」』**[12l]**

出国と入国: 旅券 及び出国管理リスト(ECL)も参照のこと

12.10 国際危機グループ(International Crisis Group)(ICG)の報告によれば、ザルダリ大統領は

2011年8月12日に、政党令(Party Political Order)(2002)を(2002年)を連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)(FATA)に拡張する決定に署名した。ICGによれば大統領は辺境地域刑事法規(Frontier Crimes Regulation)(FCR)も改正し、

『...逮捕後24時間以内の収監者の当局出頭を義務付け、これまで部族に禁じられていた保釈権利を付与したということである。大統領の広報官の話では、これによって、部族民による犯罪又は領土内での犯罪に対する部族全体の集団的処罰を認めるFCRの規定は「緩和される」、つまり、2009年に提言されたように、女性、子ども及び高齢者が集団的処罰条項から除外されるだろうとのことである。』**[20a]**

司法: 辺境地域刑事法規(FCR)も参照のこと。

## 拘留、保釈及び判決手続き

12.11 USSD Report 2012によれば、

『個人は収監者と面会するために頻繁に賄賂を払わなければならなかった。外国の使節は裁判所に出頭すれば収監者と面会することを許され、通常は刑務所内で面会することができたが、政府高官は立入りを遅らせることもあった...

『県の調整職員は州内務省に90日間の予防的拘留を勧告することができる。内務省の承認が得られる場合は、さらに90日間延長することができる。法の規定では、被拘留者は逮捕後30日間以内に出廷させなければならない。

『裁判官は、警察や地域住民の求めに応じて、或いは賄賂を受け取ることで、こうした保釈請求を却下することがあった。場合によっては、FIRの発行から6ヵ月もの間、裁判が開始されず、なかには公判前の拘留期間が当該犯罪行為に対して適用されうる刑期の最長を上回る事例もあったという。SHARP[人権擁護及び囚人支援に関する団体(Society for Human Rights and Prisoners' Aid)]の概算では、刑務所に収容されている者のおよそ75%が、裁判の開始を待っている者であったとした。多数の収監者が裁判を待たされる状態は国内刑務所の大きな負担となっている。収監者に対する罪状通知が迅速に行われる場合もあった。

『複数のNGOの報告によれば、冒とく事件では、被告は死刑を求刑されていて、逃亡の可能性があることを理由に保釈が却下されることもあった。』

12.12 2012年5月24日に公表されたUSSD Report 2011によれば、

『法律では、保釈の対象となる犯罪及び保釈の認められない犯罪が定められている。2011年4月18日、ザルダリ(Zardari)大統領は刑事訴訟法（改正）法案（Code of Criminal Procedure(Amendment)Bill 2011に署名したが、これは審理中の被告人、及び規定の期限を超えて第一審と上訴が審理中である受刑者に、法廷保釈を与えるものである。死刑に値しない犯罪で告訴されている場合で、1年間拘留されている場合には、審理中の被告人は同法の下で法定保釈を受ける権利がある。死刑に値する犯罪については、審理が2年で終結しない場合、容疑者には法定保釈の資格がある。』**[3n] (1d節)**

12.13 2012年7月31日に公表されたUSSDのテロリズムに関する国別報告書によれば、

『ザルダリ(Zardari)大統領は2011年6月に、「社会的権力賛同行動規則(Action in Aid of Civil

Power Regulation) 2011 」に調印した。これは、連邦及び州直轄部族地域における反政府勢力の拘留枠組みを新たに規定するものである。この規則では、治安部隊が紛争時に捕獲する被拘留者の捕獲、拘留及び処理に関する法的枠組みを定めたものである。人権擁護組織は、この規則はパキスタン軍に広範囲の権限を付与するものであるとしてこの規則を批判した。組織の主張によれば、この規則は、パキスタンの国際人権条約に定める義務と矛盾するということである。しかし、この規則はこれまでにない法的枠組みを規定しており、被拘留者をパキスタン刑法の下に訴追できるように民間の拘留施設に移動させることが規定されている。メディア報道の指摘によれば、パキスタン当局はこの規則を2011年11月から施行し、年末までに一部の被拘留者を軍から民間の拘留施設に移動する動きが見られた。』**[3o](第2章。国別報告書: 南アジア及び中央アジアの概観)**

12.14 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)が2010年2月に公表した報告書、2009年の人権状況 (HRCP Report 2009)で述べたところによれば、

『最高裁判所(CJ [裁判長]及び裁判官5人)は、382-B CrPC [刑事訴訟法382B – 有期刑の決定時に考慮する拘留期間]の恩恵を与えられた有罪判決者の刑期を有罪判決の日ではなく、逮捕日から数えるべきだと裁定した。裁判所によれば、刑務所で費やされた未決拘留日数を算入するべきということである。裁判所が 382-B CrPCの恩恵を付与した有罪判決者に、未決拘留日数の算入を許可しないのは、憲法の意図に含まれる自由を剥奪するのも同然であるとする裁定が下された。』**[27c] (p41)**

12.15 HRCP Report 2011が公判前の被拘留者について述べたところによれば、

『これまでと同様に、収監者の多くは未決拘留者であった。禁固刑が優先されることで収容者数は増える一方であった。これは、少額の罰金を支払う経済的余裕がないためだけに釈放の道を失い収監されている者が多数いるためであった... 過密状態の刑務所では、有罪判決を受けた常習犯と公判を控えた犯罪者又は初犯者を分離するのは不可能であった。... **(p60)** 大統領は2011年4月に、死刑に値しない犯罪で求刑を受け、1年間拘留されていることを条件に、未決囚に制定法に従う釈放を受ける権利を許可する法案に調印した。』**[27g] (p61)**

12.16 また同報告書によれば、『パンジャブ州(Punjab)では、収監者の65パーセント(35,215人)が未決拘留されており、審理中も拘留されていた... シンド州(Sindh)には10,865人の未決囚がいた。』**[27g] (p62)**

12.17 USSD Report 2012によれば、

『法の下で汚職訴訟に関する法廷を設立する国家説明責任局（National Accountability Bureau：NAB）が法廷に持ち込んだ訴訟には、特別規則が適用される。容疑者は告訴されることなく 15 日間の拘留が可能であり（裁判官の同意があれば延長可）、起訴前に法廷弁護士と接触を断たれる可能性がある。この年、NAB がこの権力を行使することはまれであった。NAB 管理下の犯罪は全て保釈の対象とならず、NAB 局長のみが拘留者を釈放するか否かを決定する権力を持つ。

『被告人が有罪であると確信する正当な理由が法廷にある場合、反テロ法廷は、一部の容疑に保釈を認めない決定権を有する。

『FATAではFCRの下において、部族の政治機関が人々を予防拘留し、好ましくない行

動を阻止する「担保」を要求する法的権限を有する。2011年8月、FCR に対し、65 歳を超えた女性及び、16 歳未満の子どもに対して集団処罰を免除する改正が行われた。集団処罰の適用範囲は徐々に広がり、まず男性の肉親者から始まり、近縁部族がそれに続き、そしてさらに外部に広げられる。FCR はその範囲を狭めてはいるものの、個人の権利を顧みずに今でも集団処罰を行っている。』**[3n] (1d節)**

汚職 及び辺境地域犯罪法規(FCR)も参照のこと。

### 欠席裁判

12.18 デイリータイムズ紙(The Daily Times)が2010年6月8日付けの記事の中で述べたところによれば、『政府は、パキスタン法に欠席裁判を規定しないことに同意し、これは独立以来パキスタン法の確立されたした原則であり、「欠席裁判は、個人は公平な裁判と必要な手続きを受ける権利を有するものとすると規定する憲法10-A条項に違反する」と付言した。...』**[55f]**

12.19 2010年1月21日のOne Pakistan Newsの報道によれば、『17人構成の判事団の判決で、『... 欠席裁判は憲法違反で違法であり、無効であると宣言された。そして、有罪判決者に上訴権という救済を規定する国家説明責任令(National Accountability Ordinance)(NAO)にも反すると付言した。』**[122a]**

第9節: 治安部隊: 警察: 恣意的逮捕及び拘留、第11節: 司法: 反テロリズム法及び法廷、独立性 及び公平な裁判 、第19節:信教の自由: 冒とく容疑についての法的手続き及び出国管理リストも参照のこと。

## 13. 刑務所の状況

13.01 米国務省(US Department of State)が2013年4月19日に公表した国別人権報告書2012 (USSD Report 2012)によれば、

『「刑務所の状況は極めて過酷であり、国際的な基準を満たすものではなかった。警察官は時折拘留中の者を拷問及び虐待し、場合によっては警察施設内で殺人を犯している。過密状態が一般的であるが、裕福若しくは影響力の大きい囚人の監房は例外である。刑務所と拘置所は大概が州政府によって管理されている。刑務所環境を調査している人権擁護団体は、性的虐待、拷問、及び長期間にわたる拘留が蔓延していることを認めている。刑務所は矯正施設とはいえず、これは、ほとんどの刑務所の環境が非常に非人道的であり、犯罪者が投獄前よりも常習的になることが多いためである。

『刑務所での食事や医療が不十分であることから、家族や友人からの援助で食事を補給することができない収容者は、慢性的な健康問題や栄養不良に罹患した。多くの施設では、衛生、換気、照明、及び飲料水利用の供給が不十分である。』 **[3n] (1c節)**

13.02 2004年6月24日付けの外国人受刑者支援サービス(Foreign Prisoner Support Service)が刑務所及びパキスタンの刑務所に収容されている受刑者の概要について述べたところによれば、『刑務所は健康に良い場所ではない。貧困家庭の普通の犯罪者はC級監房に割り当てられる。ここには生活設備はほとんどなく、虐待は日常的である。社会的地位の高い受刑者はC級より条件の良いB級監房に割り当てられ、より上質な食料及び設備を

自費で調達することができる。A級監房は「著名な」犯罪者用である。夫婦間の訪問は規則外であるが、許可されることもある。』**[105]** 受刑者の夫婦の権利に関する詳細情報については、13.14を参照のこと。

13.03 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)が2013年3月に公表した年次報告書、『2012年の人権状況2012』(HRCP Report 2012)で述べたところによれば、

『パキスタンの刑務所の特徴は依然として、被拘留者の大半が公判前でも拘束されることによる過密状態、及び基本的ニーズを確保するための汚職行為の報告であった。よく見られる苦情は、刑務所職員の振る舞い、被拘留者に与えられる食料及び水の質、衛生及び十分な保健医療が受けられないことであった。悲惨な拘留条件はもとより、家族の面会も困難である。被拘留者のための娯楽及び前向きな活動にはほとんど注意が払われていなかった。長年約束されてきた被拘留者のための配偶者の面会が実際に行われることはなかった。』**[27b] (p71)**

13.04 HRCP Report 2012によれば、刑務所の定員は44,578人であるが、現在国内刑務所のには75,444人が収容されている。このうち未決囚は49,582人である。**[27b] (p73)**

13.05 HRCP Report 2012は、国内刑務所の数及び各州の拘留施設の許容収容者数を提示した。

『刑務所当局が提示した統計データによると、ギルギット・バルティスタンを除き、どの州/地域も、2012年末の時点で、許容収容人数を超える被拘留者を収容していた。パンジャブ州(Punjab)では、許容収容定員21,527人に対し、実際の収容者は49,889人であった。シンド州(Sindh)では、許容収容定員11,937人に対し、実際の人数は14,119人であった。ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkawa)の収容定員は7,996人であるが、実際には8,113人が収監されていた。バロチスタン州(Balochistan)では収容定員2,473人に対し、2,483人が収容されていた。ギルギット・バルティスタン州(Gilgit Baltistan)では、刑務所の収容者は260人で、収容定員は645人であった。』**[27b] (p72)**

13.06 同報告書は、パキスタンの刑務所及び収容者数の内訳を表で示した。**[27b] (p82-86)**

13.07 刑務所及び受刑者の監視についてUSSD Report 2012が述べたところによれば、

『ICRC[赤十字国際委員会(International Committee of the Red Cross)]の報告によれば、特に治安関連の被拘留者を収容する拘留施設への立ち入りは極めて困難であった。ICRCは被拘留者との定期的な面会が不可能になったとして、2010年に、パンジャブ州(Punjab)の刑務所の視察訪問を断念し、2011年1月にラホールの事務所を閉鎖した。ICRCは8月にパキスタンでの活動を続ける意向を示す新聞発表を行ったが、規模を縮小し、人員を75%程度削減し、活動拠点を10箇所から2箇所に減らすことになった。この発表が行われたのは、ICRCの保健医療プログラム責任者がクエッタ(Quetta)で殺害された3ヵ月後のことであった。

『政府との継続した対話にもかかわらず、KP、FATA、バロチスタン州(Balochistan) といった、暴力行為によって最も被害を受けている州の拘留地への ICRC 訪問を、当局は全く認めていない。しかしながら、シンド州(Sindh)、ギルギット・バルティスタン(Gilgit-Baltistan) 及び、パキスタン支配下のカシミール地方(Pakistan-administered Kashmir)の各地方政府は、ICRC が民間刑務所において独自の監視を行うことを許可し

ている。ICRC 代表団は自らの調査結果に対して機密報告書を作成し、当局に対して提言を行い、該当する場合には、水道・衛生整備計画に着手している。

『地域レベル、州レベル、及び国家レベルの当局機関は、一部の人権保護団体及びジャーナリストが青少年収容者及び女性収容者の刑務所環境を監視することを認めている。**[3n] (1c節)**

13.08 2013年6月10日に公表された世界自由度報告書2013年度版・パキスタンによれば、

『在郷領主、部族集団及び一部の過激派集団は、私設の監獄を運営しており、被拘留者は定期的に虐待を受けている。複数の事例が調査され、訴追に至ることもあるが、人権侵害に対する刑事免責は依然として決めごとになっている。こうした中で、ザルダリ(Zardari) 大統領は2012年5月に、前進的措置として独立した国家人権委員会(National Human Rights Commission)の設立を許可した。これが設立されれば、人権状況の監視、人権侵害事件の調査及び、政府への勧告を行う権利を与えられることになる。しかし、批評家は、新設機関が設立されても軍又は情報機関の人権侵害を扱うことはできないだろうと懸念を示している。』**[5a]**

13.09 HRCP Report 2011によれば、

『刑務所内の保健医療施設は依然として極めて不十分であった...精神医療施設を設置する刑務所は国内にほとんどなかった。約3,700人の受刑者が拘留されているカラチ中央刑務所(Karachi Central Prison)には、精神科医が1人いるだけで、医療従事者はいなかった。ハイデラバード中央刑務所(Hyderabad Central Jail)はおよそ1,700人の受刑者に精神科医1人が対応していた。ペシャーワル中央刑務所(Central Prison in Peshawar)には、156人の受刑者に精神科医2人、看護師4人、サッカル(Sukkur)刑務所は1,022人の受刑者を収容しているが、2人の医療従事者がいるだけで、精神科医はいない。一方、トゥルバット(Turbat)刑務所は、81人の受刑者を収容し、医療従事者が1人だけで精神科医も精神分析医もいない。』**[27g] (p63)**

13.10 2013年5月20日に公表された米国務省(US Department of State)の世界各国の信教の自由に関する年次報告書2012(USSD IRF Report 2012)によれば、

『伝えられるところによれば、警察は宗教犯罪の被拘留者を拷問したり、虐待したりした。NGOの法的支援・紛争解決センター(Center for Legal Aid Assistance and Settlement)(CLAAS)によれば、2012年10月に、ミアンワリ中央刑務所(Central Jail in Mianwali) で複数人の看守が、冒とく罪で死刑を宣告された2005年から収監されているヤヌス・マシー(Younis Masih)を拷問したと伝えられた。マシー(Masih)の訴えによれば、看守に殴打され、まともな食事や治療を与えられず、最後に、刑務所内で発生した暴動の扇動者にされたということである。2012年末の時点で、マシー(Masih)の死刑判決の控訴は係争中であった。』**[3k] (第II節: 信教の自由の侵害)**

13.11 HRCP Report 2011の記録によれば、収監者の死亡発生率は依然として高く、2011年を通じて、少なくとも92人の被拘留者が国内各地の刑務所で獄死しており、99人が負傷したと伝えられた。』**[27g] (p61)**

13.12 2010年に公表されたHRCP Report 2009の、刑務所における信教の自由に関する記述によれば、

『HRCPの視察チームは視察訪問を通じて、イスラム教徒の収監者は、宗教の実践については概ね支障がないことを確認した。カラチ中央刑務所(Karachi Central Prison)には25のモスクがある。イスラム教徒以外の収監者も信仰に準ずる礼拝を概ね許されていたが、訪問した刑務所にはイスラム教以外の礼拝場所はなかった。刑務所上層部は宗教的少数派の食事ニーズを満たすための設備又は指示書を備えていなかった。』しかし、HRCPの報告によれば、一部の刑務所職員は善意から収監者のニーズに応えていた。』**[27c] (p92)**

13.13 同報告書によれば、『[2009年]1月に、アディアラ(Adiala)拘置所は敷地内に教会を設置する初めての刑務所になった。同拘置所の上層部は、教会の建設用地を提供し、地元のキリスト教コミュニティから、所内のキリスト教徒収監者およそ250人が使う教会建設に必要な費用として120万Rs[ルピー]を提供された。』**[27c] (p99)**

キリスト教徒も参照のこと。

13.14 HRCP Report 2011によれば、『未決囚の死刑監房外での収監及び、配偶者の面会許可といった決定は実施されなかった。ペシャーワル中央刑務所(Peshawar's Central Prison)では、未決囚が、死刑監房から他の収容棟に移らせない限り、死ぬまでハンガーストライキを決行すると上層部を脅迫した。この措置は2010年に可決した法律で義務付けられている。』**[27g] (p62)**

13.15 HRCP Report 2011の女囚に関する記録によると、パンジャブ州(Punjab)、シンド州(Sindh)及びバロチスタン州(Balochistan)の刑務所に少なくとも991人の女性が収監されている。このうち28人が未決囚であった。』**[27g] (p62)**

子どもに対する刑務所の状況に関する情報については、第24節: 子どもの法的及び刑法上の権利を参照のこと。

## 14. 死刑

子どもに対する刑務所の状況に関する情報については、第24節: 子どもの法的及び刑法上の権利を参照のこと。

14.01 パキスタンは、通常の犯罪行為に対して死刑を存置している(アムネスティ・インターナショナル(Amnesty Internaional)、 死刑: 死刑廃止国及び存置国(2010年11月18日閲覧))**[13c]** こうした犯罪行為には、殺人、冒とく行為、武器の取引、麻薬の密売、武装強盗、公共の場で女性から身に着けている衣服を剥ぎ取ること、婚外での性交渉及び強姦等が含まれる。(ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)、未成年犯罪者を対象とした死刑制度の廃止に向けての国際間での取り組み(Enforcing the International Prohibition on the Juvenile Death Penalty)(2008 年 5月30閲覧))**[7d] (p16)** さらに、2012年3月11日に公表されたUSSD Report 2009の中には、『パキスタン刑法の規定により、預言者ムハンマド(Prophet Muhammad)を冒とくした者は、死刑又は終身刑に処せられる』との付記があった。**[3b] (2c節)**

14.02 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)(HRW)が2013年3月に公表した年次報告書、『2012年の人権状況』(HRCP Report 2012)で述べたところによれば、

『元陸軍軍人で陸軍士官の殺害により軍事法廷で死刑判決を受けていたモハンマド・フサイン(Mohammad Hussain)に行った11月の絞首刑を除き、2012年を通じて、政府は依

然として死刑執行を非公式に停止した... 2012年を通じて、169件の事件で、242人(うち女性はわずか1人)が死刑判決を受けた。これでわかるように死刑判決者の数は引き続き低下している – 2010年の356人を32%下回り、2011年の313人を22.7%下回っている。』**[27b] (p54)**

14.03 2012年11月15日、パキスタンで4年ぶりの死刑が執行された。上官他2名の殺害で、モハンマド・フサイン兵が絞首刑になった。政府高官がアムネスティ・インターナショナル(Amnesty International)に話したところでは、今回の死刑執行は「軍事事件であったため、現行政策に反して行われた。」ということである。現在パキスタンには8,313人を超える生存死刑囚がいる。**[13l]** (アムネスティ・インターナショナル(Amnesty International)、2012年11月15日)

14.04 FCOは2012年9月30日付けのパキスタンに関する四半期報告書最新版で以下の様に述べた。

『2012年5月23日から保留されていた弁護士殺害で反テロ法廷により死刑判決を受けていたベフラム・カーン(Behram Khan) の絞首刑は2012年6月30日に執行される予定であったが、さらに9月30日まで執行を延期された。この死刑が執行されていれば、現実の死刑停止が実施された2008年以来初めての執行になった。シンド州高等裁判所(Sindh High Court)は2012年7月に、死刑執行を現行政府の任期満了(2013年3月に満了予定)まで延期すると宣言した。』**[11b]**出身国情報サービスは、ベフラム・カーン(Behram Khan)の執行が実際に行われたことを示す情報を入手できなかった。

14.05 USSD Report 2009によれば、『 ザルダリ(Zardari)大統領は[2009年]8月に、「インターネット犯罪」を、死亡事件になった場合は死刑又は終身刑に処するとする大統領令を公布した。 この大統領令で合計28件の死刑判決が出た。』**[3b] (1c節)**

14.06 アムネスティ・インターナショナル(Amnesty International)の2012年2月10日の報告によればパキスタン人が冒とく罪で有罪判決を受け、2009年に死刑を宣告されたが、パンジャブ州(Punjab province)の裁判所で判決を留保された。モハンマド・イサク(Muhammad Ishaq)は、預言者マホメットの侮辱罪(パキスタン刑法295-C節)で起訴されたが、容疑を否認した。(アムネスティ・インターナショナル((Amnesty International、2012年2月10日)**[13f]**

14.07 2011年8月12日のBBC Newsの報道によれば、2011年にカラチ (Karachi)で発生した武器不所持の十代の若者を殺害した罪で告訴されていた準軍事組織の兵士1人に、死刑判決が言い渡された。殺害に関与した他6人は終身刑を言い渡された。**[35i]**

治安部隊: 超法規的処刑も参照のこと。

14.08 USSD Report 2010によれば、『 HRCPは2010年10月11日に、シンド地区(Singh District)の刑務所で起こった、生存死刑囚複数名の拷問及び屈辱的行為を批判した。申立てによれば、3人の死刑囚は全裸にされ、数リットルもの水を飲まされた上数時間にわたって排尿を禁じられたということである。HRCPはこの事件をパンジャブ州(Punjab)の刑務所長に伝えたが、回答は得られなかった。』**[3g] (1c節)**

14.09 アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)(AHRC)は2011年3月15日に8,000人を超える生存死刑囚について報告し、死刑囚の中には20年も『死刑執行を待っている』と述べた。2005年の5,447人から大幅に増えたにもかかわらず、パキスタンの刑務所収

容数は増員されなかった。**[52c]**

14.10 2010年2月に公表された、アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission) の報告書、パキスタンの人権状況:2010(AHRC Report 2010)によれば、パキスタン政府は『...上級裁判所及び軍などの有力団体から強い抵抗を受けたためにこの死刑を減刑することができなかった。』**[52e] (p1)**

14.11 アムネスティ・インターナショナル(Amnesty International)(AI)が2010年5月28日に公表した年次報告書2010で述べたところによれば、

『死刑執行を全て終身刑に減刑する2008年の約束はまだ実行されていない。ザルダリ大統領(President Zardari)は[2009年]9月に、死刑判決を24年から30年の禁固刑に減刑する勧告を提出するよう州政府に要請した。最高裁判所は8月31日に、ラホール高等裁判所(Lahore High Court)が4月に承認した、麻薬事件に関与した女性及び青少年を死刑にしないとする命令を保留した。』**[13d] (p253、死刑)**

14.12 しかし、USSD Report 2012によれば、

『2009年、イスラム教徒の村人がキリスト教徒の女性Aasia Bibiと職場での口論の後、彼女を神への冒とくで告発した。警察は Bibi を逮捕し、彼女は冒とく法下であるため保釈を拒否された2010年11月、法廷はBibiの犯罪に対して死刑を宣告し、冒とくによる死刑判決を受けた最初の女性となった。この訴訟における判決は、彼女の処刑を要求する宗教過激派と彼女の恩赦や有罪判決の上訴を求めるそれ以上の穏健派の声により、国内で冒とく法に関する大規模な議論を引き起こした。年末時点では、Bibiは ラホール(Lahore)高等裁判所において上訴の審理を待っている...』**[3n] (1e節)**

信教の自由: キリスト教徒及び言論の自由及びメディアも参照のこと。

14.13 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)が2010年2月に公表した報告書、2009年の人権状況(HRCP Report 2009)によれば、

『最高裁判所シャリア上訴裁判部( Shariat Appellate Bench of the Supreme Court)は2009年3月21日に、死刑は冒とく罪のみに適用される処罰であると主張する連邦シャリア裁判所(Federal Shariat Court)[FSC]の判決に対する上訴を却下した。この上訴は18年前に提出されたものであった。最高裁判所シャリア上訴裁判部(Shariat Appellate bench of the Supreme Court)は、 フドゥード事件では判決を厳刑又は停止する権限は大統領/知事にないとして、FSCの評決を有効とし、連邦側の18年越しの上訴を棄却した[原文のまま]。』**[27c] (p46)**

## 15. 政治上の所属

15.01 英語紙パキスタン・トゥデイ(Pakistan Today)が2013年3月6日の選挙前の記事で報じたところによれば、

『パキスタンでは政党が増え続けている。現在パキスタン選挙委員会(Election Commission of Pakistan) には227の政党が登録されている。未登録の政党を含めれば、政党数は300を超えるだろう。この数字は今後2週間でさらに増えると思われる。ただし、全ての政党が候補者を立候補させるとは限らない。無所属候補者を除き、35から40の

政党が連邦議会及び州議会選挙に打って出る可能性がある。このうち注目を集めるのは15から20程度になると予想される。』**[36a]**

## 政治的表現の自由

15.02 米国務省(US Department of State)が2013年4月19日に公表した国別人権報告書2012 (USSD Report 2012)によれば、

『法律上、国民の多数派が自らの政権を友好な手段で交代させる権利を有する旨が規定されており、2008 年中に行われた国及び州レベルでの選挙の結果、野党連合が政権に就くこととなった。ギルギット・バルティスタン州(Gilgit-Baltistan)アザド・カシミール(AzadKashmir)及びFATAは、異なる政治制度の下に置かれている。このうち下院に代表を送っているのはFATAのみである。

『FATAの住民は 、下院に代表を選出しているが、部族地域に対する連邦政府の意思決定に際して何ら発言権を与えられていない。こうした事項は大統領の専管となっている。部族住民には彼らの地方政府を変える権利はなく、これは選出されたのではない文民官僚が部族機関を名目上運営しているためである。FATA で選出された協議会は、部族地帯内での地方代議制度を定めるために2007年に設立され、部族地帯の統治に関する積極的な役割を与えられてはいない。2011年8月にはザルダリ(Zardari)大統領が、部族地域への政党指令 2002の拡張(Extension of the Political Parties Order 2002 to the Tribal Areas)に署名した。この法令によって、政府は、政党が FATA で自由に活動することを認めている。

『アザド・カシミール(Azad Kashmir)は、暫定憲法、選出された一院制議会、首相、及び議会によって選出された大統領を有する。大統領及び国会議員の任期は5 年である。議会49 議席のうち、41席は直接選挙によって埋まり、8席は指定議席である（5席は女性指定議席であり、海外のカシミール人、技術系出身官僚、及び宗教的リーダーの各代議員がそれぞれ1席を占める）。しかしながら、連邦政府は政府の構造と選挙政治に対して相当な支配を及ぼしている。法案の通過には政府の承認が必要であり、カシミール業務連邦大臣（federal minister for Kashmir affairs）は日々の統治と予算に関して絶大な影響力を行使している。連邦職員とカシミール人議員からなり、連邦首相が議長を務める カシミール評議会(Kashmir Council)も、行政、立法、及び司法権を有する。軍部は、政治と統治の問題に関する指導的役割を保持している。パキスタンへの アザド・カシミール(Azad Kashmir)の加盟を支持しない人々は、政治プロセス、政府雇用、及び教育制度から締め出されている。また、彼らは監視、嫌がらせまた場合によっては、治安部隊による投獄の対象となっている。』 **[3n] (第3節)**

15.03 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)が2012年3月に公表した年次報告書、『2011年の人権状況(HRCP Report 2011)の中で述べたところによれば、

『大統領は2011年8月に、政党法(Political Parties Act)を連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)(FATA)に拡張し、政党が当該地域の政治活動に参加し、立候補者を推薦して選挙で戦わせられるようにした。HRCPは同法のFATAへの拡張を歓迎しているが、政治活動を実現するには、さらなる措置、特に結社の権利、表現の自由及び情報アクセスの自由等の、基本的権利の実施に向けたメカニズムが必要である。FATAはパキスタンの上級裁判所の管轄外であるため、これらの権利の施行は地方行政の思いのままであった。』**[27g] (p145)**

司法: 辺境地域犯罪法規(FCR)も参照のこと。

15.04 2012年7月30日に公表された米国務省(US Department of State)の世界各国の信教の自由に関する年次報告書2011(USSD IRF Report 2011)によれば、

『信仰又は特定の宗教集団への忠誠は、与党又は中道野党の党員に義務付けられなかった。宗教政党を含むどの政党も個別の少数派閥を置いており、宗教政党の一部は2008年の総選挙後に州議会で宗教的少数派の議席を提供した。パキスタン政府は、特定の宗教グループ、信仰若しくは宗教上の教義の解釈に基づいた政党を結成することに制約を課していなかった。しかし政府は、かつてテロ組織や過激派組織とつながりを有していたとして、イスラム系政党や関係のある聖職者らの活動については、これらを監視した...

15.05 2013年5月20日に公表されたUSSD IRF Report 2012によれば、

『宗教的少数派には下院及び州議会に両方に指定議席があった。議席は議会の代表総数で決定される比率に基づいて各政党に配分される。下院の342議席のうち、13議席が少数宗教集団に割り当てられており、このうち10議席は少数派の指定議席で、残り3議席は女性の指定議席である。第18次改正の一環として、上院104議席のうち4議席が各州の宗教的少数派に1議席ずつ留保されるようになった。宗教的少数派の指定議席は州議会にもある。ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhunkhwa)(KP)には3議席、パンジャブ州(Punjab)には8議席、シンド州, (Sindh)には9議席、バロチスタン州(Balochistan)には3議席が確保されている。少数派は、各州の地方政府条例(Local Government Ordinance)の規定に従って、県(zila)評議会、群(tehsil)評議会又は町村(union)評議会に各1議席ずつ、地方政府に代表を選出している。バロチスタン州(Balochistan Province)では、宗教的少数派の代表数は人口を基準にする仕組みで、各県(zila)から2人ずつ選出されている。』 **[3k] (第II節: 法的/政治枠組み)**

15.06 HRCP Report 2010によれば、

『2010年末の時点で、 342議席を有する下院の内訳は、PPP [パキスタン人民党(Pakistan People's Party)]が127議席、PML-N[パキスタンムスリム連盟・ナワズ(Pakistan Muslim League – Nawaz)]が90議席、 MQM[統一民族運動(Muttahida Qaumi Movement)]が25議席、 ANP[人民民族党(Awami National Party)]が13議席、JUI-F[イスラーム・ウラマー党ファッズルル・ラーマーン派(Jamiat-e- Ulema Islam – Maulana Fazal ur-Rehman)]が8議席、 the PML-Q 50 [パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派(Pakistan Muslim League – Quaid-e-Azam)]が50議席(ただし、半分は志を同じにするグル―プ(Like-Minded Group)から分派した者[原文のまま])であった。無所属は19人であった。2010年末の時点で、100議席の上院、つまり議会の上院の最大政党はPPP議員で27議席を占め、次いで22議席でPML-Qが第2政党となっていた。PML-Nは7議席、JUI-Fは13議席、MQM及びANPは6議席ずつ、BNP- Awami及びJamaat-e-Islamiはそれぞれ3議席、 国民党(National Party)は2議席、ジャムフーリ・ワタン党 (Jamhoori Watan Party)、パキスタン人民党シャヒード・ブット派(PPP-Shaheed Bhutto)、パキスタン人民党シェルパオ派(PPP-Sherpao)及び PKMAPがそれぞれ1議席ずつであった。』**[3k] (第II節: 法的/政治枠組み) [27e] (p191) [27e] (p191)**

15.07 ギルギット・バルティスタン州(Gilgit-Baltistan)で行われた選挙についてUSSD Report 2010が述べたところによれば、

『2009年に、24議席の立法議会をめぐってギルギット・バルティスタン州(Gilgit Baltistan)の第1回選挙が行われ、PPPが過半数を得て勝利を収めた。シード・メヘディ・シャー(Syed Mehdi Shah)が初代首相に就任し、連邦政府の直接支配を返上した。FAFENの分析によれば、選挙結果は政府の介入、脆弱な管理体制、手続き上の不正行為及び有権者一覧の誤記に左右されたということである。選挙は概ね平和的に行われたが、複数の暴力事件で2人が死亡し、40人が負傷した。[2010年]3月23日に、 シャーマ・ハリッド(Shama Khalid)がギルギット・バルティスタン州(Shama Khalid) の女性二代目の州知事に就任したが、9月15日に癌で死亡した。 **[3g] (第3節)**

政治制度及び言論の自由とメディアも参照のこと。

## 結社及び集会の自由

15.08 USSD Report 2012によれば、『結社及び集会の自由は法の定めるところであるが、複数の制限事項を条件とする。**[3n] (2b節)**

15.09 同報告書の集会の権利に関する記述によれば、

『県当局は法により、警察の許可のない、4人を超える集会を阻止することができる。政府は法の下に、葬列を除く全ての種類の大会を、治安を理由に禁止することができる。当局は、アフマディー教徒の会合又は集会を概ね禁止した。

『シンド州(Sindh)全域において、抗議活動、ストライキ、及びデモは平和的なものも暴力的なものも含めていくつかは成功している。警察は、集会に介入しこれを阻止することはできなかった。』 **[3n] (2b節)**

15.10 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)が2013年3月に公表した年次報告書、2012年に人権状況(HRCP Report 2012) の中で述べたところによれば、

『2012年を通じて、パキスタン国内では暴力的なもの及び平和的なもの両方の抗議運動が盛んに行われた。大勢の人々が公共の場に集合し、主要幹線道路を封鎖して、電力不足、燃料の欠如又は物価上昇、インフレ、法律違反、パキスタンの部族地域で発生する無人機の攻撃、米国の牧師による聖書コーランの冒とく及び、冒とく行為とみなされたインターネット上でのコンテンツ公表等の不安な問題に抗議するものが一般的であった。パンジャブ州(Punjab)の与党を初めとする政党は、計画停電やインフレに抗議する大会を行い、これらはほぼ全て連邦政府のせいだと主張した。パンジャブ州(Punjab)首相もラホール市(city of Lahore)で行われたデモに参加し、長引く計画停電に抗議した。

『抗議運動を阻止するために、治安という名の下に様々な禁止令が発令されたが、市民も政党も無視することがあった。2012年を通じて、路上で抗議したことで交通を妨害した等の表面上の理由から、平和的な集会に参加した抗議者が複数逮捕されたり殴打されたりした。場合によっては拘留されることもあった。』**[27b] (p132-133)**

15.11 HRCP Report 2012は、2012年を通じて結社の権利を行使する個人及びこの権利の制限の事例を複数提供した。**[27b] (p134-139)**

15.12 結社の自由についてUSSD Report 2012が述べたところによれば、『結社の自由は憲法の

定めるところであるが、法の課す制限を条件とする。現在は解散された、パキスタン社会福祉・特別教育省(Ministry of Social Welfare and Special Education) によれば、国内で活動しているNGO[非政府組織]は100,000組を超えるが、法規制枠組みにばらつきがあるため、NGOの正確な数はわからないということである。』**[3n] (2b節)**

15.13 HRCP Report 2012によれば、『2012年における労働組合結成に関する制限は、結社の自由を不当に制約するものであった。これには、労働者が50人以下のパンジャブ州(Punjab)の組織又は20人以下の他州の組織に労働組合結成を禁止する法規定などがある。非正規労働者及び正社員だが在職証明書がない労働者も組合を結成することができなかった。』**[27b] (p142)**

## 野党勢力及び政治活動家

15.14 HRCP Report 2012によれば、

『バローチ族(Baloch)、シーア派ハザラ人(Shia Hazara)及び宗教的少数派等の、国内の虐げられた集団はそれぞれ個別の政党を設立しているが、党内に民主主義精神が明らかにないものばかりであった。2012年に国に登録された全162政党のうち、自由且つ公平な党内選挙が行われたと主張できるのはごく少数の政党だけだった。民間の社会団体の報告で明らかになったように大多数の政党は、有意義な内部選挙を実施しようとせず、お馴染みの公務員を要職に就かせる本心が見え見えの選挙プロセスを披露した。主要政党の大半は民主主義精神に欠け、ECP[パキスタン選挙委員会(Election Commission of Pakistan)]の条件に適合するように、総選挙の直前に、党内選挙を行った。』**[27b] (p152)**

15.15 またHRCP Report 2011によれば、『正当な学生及び労働者政治組織が運営上の障害に直面した一方で、非合法化過激派集団は、その強靭な回復力と禁止令を実行できない政府の無能を行動で示した。』**[27g] (p126)**

15.16 HRCP Report 2010によれば、

『連邦政府は、バローチ解放軍(Baloch Liberation Army)(BLA)、バローチ解放戦線(Baloch Liberation Front)(BLF)、バローチ共和軍(Baloch Republican Army )(BRA)、Lashkar-e-Balochistan (LB)及び 、Baloch Musalla Difa Organization等の5のバローチ族組織を非合法化した。ラーマン・マリク(Rheman Malik)内務相は、この5組織は自爆攻撃、ロケット弾攻撃及び無実の人々の殺害に関与したと述べた。同相によれば、「軍」又は「在郷軍」(lashkar)を名乗る組織は州内での就労を許可されず、治安部隊はそれに対する標的作戦を開始するということである。また、パキスタン国立銀行に組織の口座を凍結するよう要請したとした。バローチ人分離主義組織は市民団体組織及び非バローチ政党が州内で自由に活動を行うことを頻繁に禁じた。』**[27e] (p178)**

治安状況及び補遺B: 政治組織も参照のこと。

## 政治的動機による暴力

15.17 南アジア・テロリズム・ポータル(SATP) が2012年3月21日に閲覧したパキスタン評価報告書2012年度版の中で、『標的殺害行為』について述べたところによれば、

『... 宗派及び政治的な動機又は純粋な犯罪動機に刺激された暗殺行為及び、武装非政府勢力によって行われる暗殺行為の相次ぐ発生がパキスタンを震撼とさせている。2012年2月14日の内務省報告書によれば、「標的殺害行為は国内各地で依然として続いており、その背後にある主な理由は宗派、人口変化、密売武器の簡単な入手、民族集団間の不信、家族間の反目及び、商売敵意識である。」公式文書によれば、重要な点は、2008年にパキスタン人民党(People's Party)(PPP)率いる連立組織が政権を握ってから4年間にわたり、政府が禁じられていた口経武器ライセンスをおよそ50,000件発行してきたことである。このライセンスは全州の申請者に発行され、これによって短機関銃及びAK-47型を「自衛手段」として携行できるようになった。』**[61b]**

15.18 2012年10月付け出版物『 カラチ(Karachi)における紛争の動向』の要約の中で米国平和研究所(United States Institute of Peace)(USIP)が報告したところによれば、

『パキスタン最大の都市、カラチ(Karachi) で発生した暴動は、多面的である。異なる種類の – 民族政治的な、過激派、宗派間抗争及び犯罪による暴力で、2008年からの4年間で7,000人を超える命が奪われた...

『都市部の加害者はMQM、PPP及びANP等の主要政党の武装派勢力である。これらの政党は強奪によって築いた資源及び資金を都市部で鳴り響かせている。

『これまでカラチの(Karachi)で見られた民族政治的暴力は、ウルドゥー語を母語とするMQMのモハジール(移民)とANPを代表政党とするパシュトゥーン人との闘いであったが、農村出身のシンド人PPPとカラチ(Karachi)を拠点とするMQMとの衝突は、次第に市政と州のより広範な権力抗争の一環として拡大しつつある。

『パキスタン・タリバン運動(Tehrik-e-Taliban Pakistan)(TTP)及び 過激主義者の宗派組織等の過激派集団は、都市部でその存在感を確固たるものにした。こうした過激派組織は、新規加盟者を引き入れ、犯罪活動を通じて資金を蓄える他、パキスタン政府及びカラチ(Karachi)の治安部隊の標的を次々と攻撃している。

『暴力撲滅に向けた国家イニシアティブは中身のないその場主義的なもので、カラチ(Karachi)の暴力の根本原因、つまり、不十分な都市計画、警察の政治化、神学校ネットワークの急激な拡大及び、刑事司法制度の欠陥に対応しきれないことが多い。

『パキスタン軍及び最高裁判所(Supreme Court)による高度な介入によって、破壊サイクルは一時的に抑えられたが、カラチ(Karachi)の暴力的政治家に対する持続可能な解決につながっていない。』**[140a]**

15.19 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)(HRCP)は2013年7月15日に、2013年上半期を通じてカラチ(Karachi) で発生する殺害行為が著しく増加したことに懸念を表明した。新聞報道に基づく統計データによれば、宗派間暴力、標的殺害行為及び他の暴力事件で、1,726人が死亡したということである。2012年の上半期を通じて記録された暴力による死者は1,215人に上る。**[27i]**

15.20 HRCP Report 2012のカラチ(Karachi)における法と秩序の状況に関する報告よれば、

『新聞報道であきらかにされたように、カラチ(Karachi)だけで毎日6人以上が命を失っていた。政党もその例外ではなかった。死亡者のうちおよそ61人は統一民族運動(Muttahida Qaumi Movement)(MQM)の党員で、18人はパキスタン人民党 、19人は人民民

族党(Awami National Party)(ANP)、13人がモハジール民族運動 (Mohajir Qaumi Movement)-Haqiqi (MQM-H) で、8人がスンニー運動(Sunni Tehreek)(ST)党員であった。』 **[27b] (p66)**

15.21 アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)(AHRC)は2011年12月10日に公表した報告書、2011年におけるパキスタンの人権状況(AHRC Report 2011) によれば、シンド州(Sindh province)の首都カラチ(Karachi)で発生した与党間の戦闘及び標的殺害行為で1,800人が死亡した。また同報告書によれば、カラチ(Karachi)で起こった殺害行為は、最高裁判所(Supreme Court)の介入によって漸く鎮圧された。**[52g] (p38)**

15.22 2011年7月8日にBBC Newsがカラチ(Karachi)の治安状況を分析する記事の中で報じたところによれば、

『カラチ(Karachi)は間違いなく南アジアで最も暴力的な都市の1つである。同市はパキスタン最大の都市であり、港湾都市であるだけでなく、主要な工業及び商業中心地でもある。

『カラチは恐喝、土地強奪マフィア及び、資源の取り分をめぐって縄張り争いを続ける武装集団に苦しめられている。今週発生した暴力レベルはここ数年見られなかったものだった。標的殺害行為及び走行車からの発砲は、その多くが都市部の有力政党と癒着した武装ギャング団の仕業であった。

『先週行われた都市部の主要政党 - the MQM [民族統一運動(Muttahida Qaumi Movement)] – の正式登録では、それに付随して暴力行為や治安の乱れが拡大し、それによってパキスタンの経済機能が停止するのではないかと心配された。』**[35i]**

15.23 南アジア・テロリズム・ポータル(South Asia Terrorism Portal)(SATP)が2011年7月11日付けの南アジア・インテリジェンス・レビュー(SAIR)の中で述べたところによれば『現在カラチ(Karachi)で相次ぐ殺害行為は、主としてMQMとPPP[パキスタン人民党(Pakistan People's Party]の連合、人民民族党(Awami National Party)(ANP)との衝突が原因であり、この争いで、MQMが代表して行動する都市部のウルドゥー語を母語とする45%のモハジールと、都市部のパシュトゥーン人の25%を代表するANPとの間に血の一線が引かれた。[残りの30%はパンジャブ人(Punjabis)、シンド人(Sindhi)、バローチ人(Baloch)等で構成される]) **[61f] (第10巻、No. 1)**

15.24 エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(Economist Intelligence Unit)(EIU)は2012年4月のパキスタンに関する国別報告書の中で以下のように述べた。

『暴力行為の大半は、1947年の分裂後のインドから移住した、一般的にウルドゥー語を話すムスリムの子孫を主な支持基盤とするMQMと、パシュトゥーン族移民を代表する人民民族党(Awami National Party)(ANP) 間の緊張によるものである。ここ数年を通じて、カラチ(Karachi)の不安定な民族均衡は、パキスタンの連邦直轄部族地域 (Federally Administered Tribal Areas)(FATA)の紛争で、経済機会に魅力を感じて移住した、又は2010年の洪水被害に遭い一部の地域から強制退去させられた数万人に及ぶパシュトゥーン人の流入によって崩壊した。**[2d] (政治的背景)**

15.25 2012年5月7日付けのSATPの南アジア・インテリジェンス・レビューは、カラチ治安部隊(SF)が2012年4月27日にリアリ(Lyari)地域で、パキスタン・タリバン運動(Tehrik-e-Taliban Pakistan)(TTP)及びバロチスタン解放軍(Balochistan Liberation Army)(BLA)との結

びつき及び支援関係が噂される人民の平和委員会(People's Aman(Peace)Committee (PAC))に対する作戦を開始した別の武力衝突についても論評した。5月5日時点で、民間人26人、SF職員12人、及び犯人13人を含む51人が死亡した。』**[61m] (第10巻、No. 44)**

15.26 USSD Report 2012によれば、

『カラチ(Karachi)及びラホール(Lahore)の複数の大学構内で、通常大半が全パキスタン統一学生組織(All Pakistan Mutahidda Students Organization)(統一民族運動(Muttahida QaumiMovement)の傘下である)とイスラム男子学生会(Islami Jamiat Talaba)(イスラム協会(Jamaat-e-Islam)の傘下である)と関連する学生武装集団が、言語、シラバスの内容、試験方針、成績、教義、及び服装といった事柄に関して、その他の学生、教官、及び管理者と対立し、脅迫している。こういったグループは、スタッフの雇用、大学への入学、及び時には学府資金の利用に関して頻繁に影響を与えている。彼らは、抗議集会、キャンパス報道の支配及び多数の暴力行為による脅迫を組み合わせることで、こういった影響力を持つことに概ね成功している。これに応じて、大学当局は多くのキャンパスでの政治活動を禁じているが、その禁止令の効果は限定的である。』**[3n] (2a節)**

民族集団 – 統一民族運動(MQM)も参照のこと。

15.27 国内各地での政治的暴力について、HRCP Report 2011が述べたところによれば、政治指導者及び活動家複数の標的殺害行為が、バロチスタン州(Balochistan)で報告された。ハイバル・パクトゥンクワ州(Khyber Pakhtunkhwa)及びFATAでも、政治指導者及び活動家が、自爆攻撃及び爆弾攻撃等のテロ攻撃の標的にされた。**[27g] (p151)**

補遺A: 政治組織及び補遺B: テロリスト及び過激派集団も参照のこと。

## 16. 言論の自由とメディア

16.01 国連総会は2012年8月6日に、人権理事会(Human Rights Council)が設置した2012年10月/11月の普遍的定期的審査に関する作業部会のために、パキスタンの『人権理事会(Human Rights Council)決議16/21の付属文書第5項に従って提出された『国別報告書』を複製した。報告書によれば

『2008年の民主主義の回復に付随して、メディアに対する制限措置が全て撤廃された。「知る権利」は現在基本的権利として、憲法で保障されている。

『パキスタンのメディアは完全に自由である。現在100を超えるメディアチャネルは、政治問題、社会問題及び人権問題を頻繁に明らかにしており、国民に重要な問題に対する国民的討議の手引になっている。パキスタン報道委員会(Press Council of Pakistan)は自立した独立法定機関であり、メディア関係者が「連邦政府、州又は他の組織」からメディアの自由な機能に介入されたことに関する苦情を受理する権利を有する。
この機関はこのような事例を扱うための尋問委員会も任命することができる。』**[83b] (79-80項)**

16.02 アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)は、ラッバーニ・カルパキスタン(Rabbani Khar)外相が国連人権理事会(UN Human Rights Council)のパキスタンの普遍的定

期審査 (UPR)で行った発言について2012年11月4日に見解を出し、以下のように述べた。

『... パキスタンは公安国家であるため、「知る権利」が現在どのように保障されているかを想像するのは難しい。また、1923年の国家機密法も普及しており、これを利用すれば誰でも国家の敵を宣言することができる。これは、軍事組織は「聖なる地位」を与えられていることを理由に、軍事作戦又は軍当局者による殺害行為をメディアが軍に不利に報道しないことを保障するものである。冒とく行為及び猥褻な内容という表面的理由でYouTube及び多数の各国ウェブサイトが禁止されておりこれによって表現の自由はますます縮小されている。**[52m]**

16.03 米国務省(US Department of State)が2013年4月19日に公表した国別人権報告書2012 (USSD Report 2012)によれば、

『言論及び報道の自由は法の定めるところであるが、一部では検閲が行われており、脅迫、嫌がらせ、暴力行為及び殺人が、ジャーナリストや編集者を自己検閲に追いやる結果になった。

『... 政府は、政治活動を監視することで批判を妨げている。国民は、政府を公に若しくは内々に批判することができる。しかしながら、軍を批判する際には制限を受けている。冒とく法によって、人々の宗教的内容及び宗教的教義に関する言論の自由の権利は制限されている。

『独立メディアは活動的であり幅広い見解を示している。ジャーナリストは頻繁に政府を批判する。少数民族の迫害といった以前には報じられていない事象が報道されている。しかしながら、ジャーナリストは軍部の役割を批判し問題にする上で制限を受けている。刑法第99 節では、国益に不利となる可能性がある情報を政府が制限することを認めている。2012年を通じて、治安部隊による虐待といった慎重を期する問題を報じているジャーナリストに対する脅迫や暴力行為の増加が見られた。また、政府は政治活動を監視しメディアを支配することで批判を妨げている。』**[3n] (2a節)**

信教の自由: 冒とく法も参照のこと。

16.04 英国外務連邦省(Foreign and Commonwealth Office)(FCO) が2013年4月15日に公表した人権及び民主主義に関する報告書2012の中で述べたところによれば、

『パキスタンの精力的メディアは、権力機構に異議を唱え、2012年に発生した人権問題に立ち向かい続けた。パキスタンのラッバーニ・カルパキスタン(Hina Rabbani Khar) 外相は、2012年10月のパキスタンの国連普遍的定期審査(UN for Pakistan‘s Universal Periodic Review)に対する声明の中でこの点におけるメディア及び市民団体の重要性を認めたが、国境なき記者団(Without Borders)及び南アジア自由報道協会 (South Asia Free Media Association)が明らかにしたように、パキスタンは依然として、ジャーナリストが自由に活動及び報道するには極めて危険な場所である。ジャーナリストに対する脅迫行為が複数報告されており、最も公然と行ったのは、パキスタン・タリバン運動(Pakistani Taliban)(TTP)で、マララ・ユサフザイ(Malala Yousafzai)の銃撃報道に対する報復であった。』**[11e]**

16.05 2012年12月3日に公表されたフリーダムハウスの報道の自由度報告書2012年度版(report Freedom of the Press 2012)は、パキスタンの報道の自由度を『不自由』とした上で、メディアの自由度は『... 2011年に悪化したとし、その理由を、ジャーナリストは

軍、情報機関及び過激派集団等の様々な組織から前例のないレベルの暴力及び脅迫を受けたためとした。』**[5d]**

16.06 また同報告書によれば、『憲法及び国家機密法等の他の法令は、政府が憲法、軍、司法及び宗教等の主要題材について言論の自由を抑制することを認めている。場合によっては厳格な冒とく法を使ってメディアを押さえつけることもあった。』**[5d]**

16.07 国境なき記者団(Reporters Without Borders)は、2012年1月25日に公表した報道自由度指数2013年度版の中で、パキスタンを前年度より8ポイント減点し、179ヵ国中159位とした。同報告書によれば、『多様且つ活気に満ちたメディアがあるにもかかわらず、パキスタンは依然として報道者にとって世界で最も危険な国の1つである。』.**[23a] (p11)**

16.08 2013年5月20日に公表された世界各国の信教の自由に関する年次報告書2012年度版(USSD IRF Report 2012)によれば、特に、宗教及び冒とく法については、

『1974年の憲法改正では、アフマディー教徒を非ムスリムと宣言した。刑法の298(b)及び298(c)節は通常「反アフマディー法（anti-Ahmadi laws）」と呼ばれる第298(c)条は、アフマディーが、彼ら自身をイスラム教徒と呼ぶこと、彼らの信仰をイスラム教と呼ぶこと、彼らの信仰を伝道或いは普及すること、他の人々にアフマディーの信仰を受け入れるよう求めること、或いはイスラム教徒の宗教的感情を侮辱することを禁止している。この項の違反に対する刑罰は、3年以下の禁固と罰金である。政治家の多くはイスラム法条項、特に、アフマディー派ムスリムに関する条項に影響を与える憲法改正に反対している。.

『言論の自由は、刑法の295(a)、(b)及び(c)節に定める「神聖なるイスラーム(glory of Islam)の利益の下、「合理的な」範囲内での一定の制約」を受ける。同国の冒とく法の違反による結末は、「預言者モハメットへの侮辱」については死刑が、「コーランを侮辱する、傷つける又はその神聖さを汚すこと」には終身刑、さらに、「イスラム以外の宗教的感情に対する侮辱」には10年間の懲役刑がそれぞれ科される。反テロリズム法(Anti-Terrorism Act)(ATA)に基づき、言論によるものを含めて、宗教的な嫌悪を煽ることを意図したいかなる言動も、最長で7年間の懲役によって罰せられる。少数派が宗教的感情を侮辱されたと主張する場合は、冒とく法が執行されることは極めて稀で、事案は法制度に持ち込まれることはほとんどない。2005年法では、苦情が提出される前に冒とく罪を取り調べることを上級警察官に義務付けている。』**[3k] (第II節: 法的/政策枠組み)**

信教の自由: アフマディー教徒も参照のこと。

16.09 USSD Report 2012によれば、

『小規模な民営通信社及びメディア組織で、特に軍に関わる報道記事を自己検閲していたのはごく少数であった。民営ケーブルテレビ及び衛星テレビも自己検閲を行うのは時々であった。冒とく法もアフマディー法も特定のテーマを扱った出版物を制限しているため、政府は引き続き、一部の出版物を制限及び検閲した。外国の書籍は再販前に政府の検閲に合格する必要があったが、その年を通じて、書籍が禁止された報告はなかった。書籍及び雑誌は自由に輸入することができるが、好ましくない性又は宗教的内容については検閲を受けることになっている。政府が広義に定義する猥褻な文学は没収された。』**[3n] (2a節)**

16.10 BBCが2012年7月15日に更新したパキスタンのメディアに関する概要(2013年5月30日閲

覧)によれば、

『同国ではテレビ放送が主要なメディアとなっており、民間の放送局は数十局を数える。視聴者の大半が、ケーブルを介してこれらの放送を受信している。なお、民間の地上波テレビ放送局は存在しない。国営のパキスタン国営テレビ(Pakistan Television Corporation)は唯一の国営地上波放送局である。さらにこれまで100 を超える FM ラジオ局が事業上の許可を取得してきた。各局は独自のニュース番組を放送することは認められていない。その一方で北西辺境州[ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkawa)]の部族地域においては、数多くの FM 局が無許可で事業を行っているとされる。その多くが聖職者によって運営されている。こうした聖職者のなかには、宗派間の緊張を煽っているとして非難されている者もいる。

『Pakistan's pressは、南アジアで最も辛口のメディアの1つであるが、その影響力は低い識字率によって十分に発揮されていない。』**[35c] (メディア)**

16.11 2012年9月25日に公表されたフリーダムハウスの報告書、ネット自由度2012年度版はインターネット利用度について、国際電気通信連合(International Telecommunications Union)(ITU)の統計データによれば、『 ... 2011年のインターネット普及度はほぼ9%に達した...』と述べた。**[5e] (アクセスの障害 )**

16.12 BBCのパキスタン概要によれば、『2011年12月時点で、インターネット利用者は291万人であった(Internetworldstats.com)。携帯電話利用度の急速な拡大は、オンラインコンテンツの配信量を急激に伸ばしている。』**[35c] (メディア)**

16.13 パキスタンインターネットサービスプロバイダ協会(Internet Service Providers Association of Pakistan)(ISPAK)は2012年4月26日に更新したインターネットファクト(internet facts)の中で、インターネット利用者数を2,500万人と推定した。**[106a]**

16.14 インターネットの自由度2012(Freedom on the Net 2012)報告書の続きによれば、YouTube、Flickr及びFacebook等の様々なウェブサイトへのアクセスはこれまで、『神を冒とくする』内容、猥褻性又は宗教的道徳を理由に政府命令又は裁判所の決定により遮断されていた。しかし、政治的動機による検閲に起因して制限されたものもあった。2011年から2012年初めにかけて、ほぼ全てのソーシャルネットワーキング及びブログサイトが解禁になったが、一部の宗教集団はFacebookを完全に非合法化するよう政府に圧力をかけた。 **(アクセスへの障害)** これに対し、一部のイスラム過激派集団は、性的及び宗教的少数派に対する暴力を助長するコメントを掲載したが、ほとんど制限を受けなかった。**[5e] (コメントに対する制限)**

信教の自由: アフマディー教徒も参照のこと。

16.15 USSD Report 2012によれば、

『英語、ウルドゥー語、及び地方言語で発行される、日刊及び週刊の独立した新聞と雑誌が数多くある。アザド・カシミール(Azad Kashmir)内で発行するには、新聞及び定期刊行物の発行人がカシミール協議会（Kashmir Council）及びカシミール業務省（Ministry of Kashmir Affairs）から許可を得なければならない。情報放送省（Ministry of Information and Broadcasting）は、国内メディアに対する政府ニュース及び国際ニュースの公式通信事業者である、国内最大通信社パキスタン国営通信（Associated Press of Pakistan）を支配及び管理している。軍部は、自らの広報活動部門である統合広報活

動部（Inter Services Public Relations）内部にメディア監視の下部組織を持つ。政府所有、及び政府支配のパキスタンテレビ（Pakistan Television：PTV）とパキスタン放送株式会社(Pakistan Broadcasting Corporation）が国全土のラジオ局を運営している。法律は FATAとPATA までは及ばず、FATA 事務局の許可を得て独立ラジオ局はFATAでの放送を認められる。

『政府が民間テレビチャンネルを閉鎖し、特定の情報発信源の放送を妨害したという事例がある。この放送局は放送法の言葉が曖昧であり、パキスタン電子メディア規制当局（Pakistan Electronic Media Regulatory Authority：PEMRA）による乱用と恣意的な放送制約の事例を引き起こしたと主張している。NGOであるインターメディア(Intermedia）は、PTVは放送法の範囲内で運営されておらず放送ライセンス料の独占から利益を得ていると伝えている。フリーダムハウス(Freedom House)によれば、当局はPEMRA の規則を用いてライセンスを停止する若しくはそうすると脅すことによって、放送メディアの口を封じているという。

『ある程度の自己検閲を行ってはいるものの、民間のケーブルチャンネルと衛星チャンネルは国内ニュースを放送し、政府に対して批判的である。民間のラジオ局は主要都市にあるが、彼らのライセンスではニュース番組は禁じられている。だが、一部のチャンネルはトークショーの中でニュースについて論じることでこの制約を回避している。BBCやボイスオブアメリカ(Voice of America)を含む国際ラジオ放送は大抵の場合には聞くことができる。インド系テレビの新設番組は完全に遮断されている。**[3n] (2a節)**

16.16 またUSSD IRF Report 2012によれば、『政府は、宗教的文献を概ね制限していないがアフマディー派の文献は禁止した。イスラム教又はその預言者の批判及び、他の宗教の信仰に対する侮辱は法で禁じられている。』**[3k] (第II節: 法的/政策 枠組み)**

死刑も参照のこと。

パキスタンのメディア、規制枠組み及び、各報道機関に関する詳細情報については、Initiative for Peacebuildingの2010年10月付けの報告書、 パキスタンにおけるメディア及び統治：賛否が分かれる重要な関係で確認できる。**[107a]**

## ジャーナリスト

16.17 ジャーナリスト保護協会(Committee to Protect Journalists) (CPJ)は2013年5月2日に、『ジャーナリストが定期的に殺害され、政府がその犯罪を解決できない国を特定する年間ジャーナリスト殺害事件未決指数を公表した。2013年の指数では、2003年1月1日から2012年12月31日までに発生し、未解決のジャーナリスト殺害事件を検討するものである。』指数に掲載された12ヵ国のうち、パキスタンは8位に掲載された。

『パキスタン政府は、過去10年間に発生したジャーナリスト殺害事件23件で容疑者を1人も訴追なかったことで、指数の順位が2つ上がった。2012年に別の武力衝突が発生し5件の殺害事件が発生した。捜査から裁判に進んだわずかな事例の1つは、2011年にGeo TVレポーター殺害事件の目撃者バルバール(Babar)が、証言する2日前に射殺された時点で頓挫している。 パキスタンのマスコミは精力的に活動し、結束して刑事免責を激しく非難した。3月に、多数の放送局及び団体が、国連活動の一環としてジャーナリストの安全向上を目指す計画案作成に着手したが、上手くいくと思われた楽観的予想は厳しい現実に阻まれている。CPJの調査によれば、ジャーナリストは、過激派や部族軍

はもとより、軍、治安部隊及び政府役人の様々な脅威に直面している。』**[74a]**

16.18 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)が2013年3月に公表した年次報告書、『2012年の人権状況』(HRCP Report 2012)によれば、2012年には7人のジャーナリストが殺害された。HRCP statedによれば、

『ジャーナリストは白昼堂々と狙われ、相次いで脅迫を受けた。世間の評価が高いジャーナリストに対する殺人予告は、加害者の罪悪感のなさを示すものである。バロチスタン州(Balochistan)及びFATAで活動するジャーナリストが遭遇した脅迫は国内のどこよりも恐ろしいものだった。ジャーナリストに対する危険という点では、国内のバロチスタン州(Balochistan)に当たるのは、クズダール地区(Khuzdar district)であった... **(p118)** 2012年を通じてジャーナリスト殺害容疑者の刑事責任が問われることはなく、殺害されたジャーナリストの犯人逮捕又は訴追にも進歩は見られなかった。2000年からこれまでに殺害されたジャーナリスト80人のうち、加害者が裁判にかけられたのは1件だけであった...』**(p124)** HRCP Report 2012は2012年に発生したジャーナリストに対する暴力及び脅迫事件を列挙した。**[27b] (p119-124)**

16.19 ジャーナリスト保護委員会(CPJ)の、ウェブサイトの記録(2013年6月26日閲覧)によれば、1992年からこれまでに52人のジャーナリストがパキスタンで殺害されていた。**[74b]**

16.20 2013年6月10日に公表されたフリーダムハウス(Freedom House)の世界自由度報告書2013年度版・パキスタンによれば、パキスタンは報道関係者にとって最も危険な国の1つであった。それによると、

『ジャーナリストの殺害事件での刑事免責は依然として決まり事であった。イスラム原理主義者及び在郷領主又は地元の政治家に雇われた暴漢による嫌がらせや襲撃と同様に、治安部隊による脅迫 – 言葉による脅迫、肉体攻撃及び恣意的且つ孤立した拘禁等 – も相次いで発生している。2012年を通じて、ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)(又は2010年にNWFPを改称したKP)でFATAの軍とイスラム過激派の紛争を取材する報道官多数が、政府軍や過激派に拘禁され、脅迫され、追放され、取材を妨害された。バロチスタン州で活動するジャーナリストの状況もやはり悲惨であった。』**[5a]**

16.21 2013年1月31日に公表された、2012年の出来事を扱ったヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch) (HRW)の 世界レポート2013年度版によれば、『 ... 政府を公然と批判するジャーナリストは、これまで選挙で選ばれた役人から干渉されることは、比較的少なかった。』 しかし、HRWの続きによれば、

『2012年を通じて、パキスタンでは、5月だけで4人が殺害された事件を含め少なくとも8人のジャーナリストが殺害された。2012年5月9日及び10日に、タリク・カマル(Tariq Kamal)とアウランブゼーブ・トゥニオ(Aurangzeb Tunio)がそれぞれ殺害された。2012年5月18日には、体に弾丸を撃ち込まれたExpress Newsの通信員 ラザク・グル(Razzaq Gul)がバロチスタン州(Balochistan province)のトゥルバット(Turbat)で側溝に捨てられた状態で発見された。同氏殺害には治安機関が関与したと見られている。2012年5月28日には、アブドゥル・カディル・ハジザイ(Abdul Qadir Hajizai)がバロチスタン州(Balochistan)で、オートバイに乗った複数の武装男性に射殺された。伝えられるところによると、バローチ解放戦線は同氏の殺害に対する犯行声明を出した。上記の事件で責任を問われた者はいなかった。』**[7i] (表現の自由)**

16.22 また2013度版報告書によれば、『 恐怖の風潮によって、政府の治安部隊及び過激に対するマスコミ報道が阻害されている。ジャーナリストは軍が対テロ作戦で行った人権侵害をめったに報道しなくなっており、タリバン及びその他の武装集団は報道内容について定期的にメディア支局を頻繁に脅迫した。**[7i] (表現の自由)**

16.23 国連総会は2012年8月6日に、人権理事会(Human Rights Council)が設置した2012年10月/11月の普遍的定期的審査に関する作業部会のために、パキスタンの、『人権理事会(Human Rights Council)決議16/21の付属文書第5項に従って提出された国別報告書』を複製した。報告書によれば、仕事の性質上標的にされるジャーナリストは、

『報道の自由度がかつてないほど縮小されたため、マスコミはこれを踏まえてどの脅迫事件にも迅速に注目し、政府も議会も司法機関も対応に当たっている。必要な場合は、脅迫及び嫌がらせ容疑を調査するために優秀な人材を集めた委員会が設置されることもあった。

『ジャーナリストのサイード・サレーム・シャハザッド(Syed Saleem Shahzad)の死を受けて、同氏の殺害状況を調査し勧告を行うためのハイレベル委員会が設置された。委員会は、報道関係者の労働環境改善に向けた勧告を行政機関及び議会に提示した。**[83b] (第117-118項)**

16.24 パキスタンの報道に対して発生した事件に関する詳細情報については、国境なき記者団**[23b]** 及びジャーナリスト保護委員会(CPJ) **[74]**を参照のこと。

## 17. 人権にかかわる組織、団体及びその活動家

17.01 2013年4月19日に公表された米国務省(US Department of State)のパキスタンに関する国別人権報告書 2012 (USSD Report 2012)によれば、

国内外の人権保護団体は政府制約を受けずに活動しており、人権事例に関して調査しその結果を公表している。政府、軍部、若しくは諜報機関に関連する問題について報告しているような別の団体は、その活動について制限されている。KP、FATA及び、バロチスタン州(Balochistan)の一部の地域への立ち入りを認められているNGO はほとんどない。政府職員は時には協力的であるが、彼らはこういった団体の目的に若干敏感であるに過ぎない。PPP主体の政府は、政府のイメージを脅かす活動をしている組織の国際スタッフメンバーへのビザの発給を遅らせたり妨害したりしている。また、国際スタッフメンバーの活動及び外国政府とのつながりに関する懸念のために、治安機関が彼らへのビザ発給を妨害しているという報告もある。

FATA 及び KP における不安定な政情のため、安全保障上の脅威は NGO 勤務者にとって問題であり、女性の権利を促進している組織は特有の課題に直面している 』**[3n] (第5節)**

17.02 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)(HRCP) が2013年3月に公表した年次報告書、『2012年の人権状況』(HRCP Report 2012)の中で述べたところによれば、2012年を通じて、パキスタンにおける人権活動は、特に、ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)及び連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)(FATA)において依然として危険であった。HRCPによれば3日間にわたるパキスタン全土の一連の攻撃で、外国人の人権擁護活動家2人と、ポリオ撲滅を掲げる医療従

事者9人が、銃撃団に射殺された。**[27b] (p64)**

17.03 アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission) (AHRC)が2012年12月10日に公表した報告書、2012年のパキスタンにおける人権状況(AHRC Report 2012) で述べたところによれば、

『人権擁護団体(HRD)は依然として、政府及び非政府職員から、本人及びその家族に対する脅迫と報復、嫌がらせ行為、法的及び物理的攻撃、恣意的逮捕及び拘留、強制失踪及び、拷問と超法規的処刑を受けている。政府はHRDに対する国レベルの実効的保護政策を策定することも、かかる攻撃の実行犯を実効的に調査及び訴追する方法で刑事免責に取り組むこともしなかった。刑事免責に取り組む努力が見られないのは、パキスタンで見られる様々な人権侵害に全面的に取り組む努力の欠如の表れであり、これは、警察及び司法機関に力を発揮するメカニズムが欠如していること及び、政府側に実効的制度改革を行う政治的意思がないことに起因する。HRDは、こうした欠陥の受け皿であり、これによって極めて危険な状態に身を置いているというのが実情である。』**[52n] (p6)**

17.04 フリーダムハウス(Freedom House)が2013年 6月10日に発表した「世界自由度報告書2013年度版(Freedom in the World 2009)国別報告書・パキスタン」には以下の記述があった。

パキスタン当局は概ね、非政府組織(NGO)が行う活動に対して寛容であり、批判的な内容の資料等を発表することも許可している。しかしながら、女性の教育や地位の改善の分野で活動を行うNGO、ならびに女性 NGO職員は、大抵の場合、特にFATA及びKPにおいて、急進派イスラム教徒による脅し、襲撃、さらには殺人にいたるまで数々の不利益を被ってきた。安全上の懸念を引き合いに出しつつ、パキスタン政府は時折、各援助団体がバロチスタン州(Balochistan)において活動を行うことを妨げてきたが、これを受けて同州での人道的な状況は悪化し、KP及びFATAへのアクセスは依然として困難であった。現地及び各国の活動家にとって、冒とく法又は情報機関に関する問題への取組み又は見解は次第に危険になり、人権擁護団体に対する攻撃も増加したようである。パキスタンには、ジャマト・ウドゥ・ダワ(Jamaat-ud-Dawa)等のイスラム過激派集団とつながりがある慈善団体又は文化組織が多数存在する。』**[5a]**

補遺C: テロリスト及び過激派集団も参照のこと。

17.05 USSD Report 2012によれば、『劣悪な治安状態、治安部隊及び過激派による脅迫並びに、政府及び治安部隊がFATAの非居住者の出入りに行使する取締りによって、人権擁護団第及びジャーナリストは、当該地域で発生する過激派の虐待を十分に報じることができない。』**[3n] (1g節)**

言論の自由とメディアも参照のこと。

## 18. 汚職

18.01 2012年12月5日に公表された、トランスペアレンシー・インターナショナル(Transparency International)2012年世界の腐敗認識指数(Corruption Perceptions Index(CPI))によるとパキスタンはCPI のスコアが27であり、調査対象となった176ヵ国中139位に位置付けられた。(CPIは、所定の国の公共部門の腐敗の認知レベルを指摘するもので

ある。国又は領土の点数は公共部門の腐敗認知レベルは、0からの数値幅で示される。0はある国が最も腐敗していると認識されたことを意味し、100はある国が最も清潔であると認識されたことを意味する。**[76]**

18.02 2013年4月15日に公表された英国外務連邦省(Foreign and Commonwealth Office)の 2012 Human Rights and Democracy Reportによれば、『全国の法執行機関に腐敗及び低い健全基準が蔓延しており、多くの場合犯罪者の行為を刑事責任に問うことができないことで、ほぼ全ての人権問題に影響を与えている。警察の被拘留者の虐待が相次いで公表され、当局がこの申立てに重大に取り組んだことを示す証拠もほとんど見られない。』**[11e] (司法の利用機会及び法の支配)**

18.03 2013年6月10日に公表された、フリーダムハウスの世界の自由度国別報告書2013年度版 – パキスタンによれば、

『トランスペアレンシー・インターナショナルのパキスタン支部は、海外からの救援物資の妨害を監し、ザルダリ政権(Zardari administration)下の汚職慣行を明らかにする活動に対し、引き続き嫌がらせや脅迫を受けた。パキスタンは総じて、徴税レベルが極めて低い。これは、連邦議員を含むパキスタンの最富裕層が、法の抜け穴を利用して税金を払わないためである。パキスタンジャーナリズム研究センター(Pakistan's Center for Investigative Journalism)の2012年12月の報告書によれば、調査の結果、現職議員のおよそ70%が、前年の納税申告書を提出していないことがわかった。』**[5a]**

18.04 米国務省(US Department of State)が2013年4月19日に公表した国別人権報告書2012 (USSD Report 2012)によれば、『政府及び警察内部で汚職が蔓延していたなか、政府はこの問題に対して有効な手立てをほとんど講じなかった。』**[要旨]** さらに同報告書によると、『公務員による汚職については、刑罰が科せられる旨が法律上規定されているが、実際のところ、政府が当該規定を有効に執行することはなく、当局者が刑事上の責任を問われることなく汚職に手を染める例が頻繁に見られた。汚職は政治及び政府内に蔓延しており、様々な政治家や公務員が、贈賄、強奪、身びいき、縁故主義、利益供与、不正利得、及び横領といった汚職疑惑を抱えている。』**[3n] (第4節)**

18.05 2011年2月に公表されたアジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)(AHRC)の報告書、パキスタンの人権状況2010 (AHRC Report 2010)によれば、『政府内の腐敗は蔓延しており、時の経過とともに、腐敗の記録が増えている... 汚職を抑制するメカニズムに進展はなかった。最高裁判所(Supreme Court )は汚職事件を取り上げているが、現行政府の事件に限られ、全面的に行っていない。』**[52e] (p2)**

18.06 国際危機グループ(International Crisis Group)(ICG)は、2008年7月14日付けの「パキスタン国内の警察組織の改革に向けて」と題した報告書の中で、次のように語っている。

『警察職員は、同組織内において、下位の職員には少額の賄賂、上位の職員にはさらに高額の賄賂の贈与があるといった具合に、階級を問わず、汚職が広く蔓延していることを認めた。彼らは警察組織が抱える欠点を弁明するかのように、政府がこうした問題に対して適切な対策を講じなかったこと、さらには、政府自身、自らの組織に内在する問題の解決に取り組んでいないことを非難している。「汚職に手を染めていることで知られている人物が上司を務めている状況で、どうして警察内での汚職が減っていくというのか?」警官は怪訝そうに言う。「多くの警察官、特に組織内の底辺に位置する者たちの間に、上層部職員に予算配分の執行権があるなかで、はたしてこうした上層部の者たちが不正を働くことなく自らの職責を果たす動機付けがあるのだろう

かと、疑問に思う者がいる。」同警察官によるこうした発言は、無論弁明の事由とはならないのだが、いずれにせよ 警察組織の上層部にある者は、警官としてのプロ意識及び任務の効率性(efficiency)を理解する必要があり、かかる悪しき慣行を続けているようだと警察組織に対する世間一般の印象は著しく損なわれることになる... 給与及び労働条件、特に警部(inspector)及びそれ以下の職員の給与及び労働条件が改善されない限りは、警察の自浄作用で汚職を撲滅することは、ほぼ不可能である...』 **[20b] (p13)**

18.07 AHRC Report 2010の司法制度の腐敗に関する記述によれば、司法制度の腐敗は、

『... 未決事件の増加により前年よりも増えた。裁判所の職員に[賄賂を渡して]... 公判日を変更...させることは日常茶飯事である。この慣行は下級裁判所に限られたことではなく、上級裁判所でも行われている... 下級裁判所では、助手(reader)が、その金額[(賄賂)]が[担当]判事に渡されることを公然と伝えている。弁護士は職員に賄賂を渡すよう自ら依頼人に圧力をかけ、支払わなければ勝訴できないと脅す。上級裁判所は政治家さながらのご都合主義で、弁護士協会から汚職の苦情を訴えられてもにだんまりを決め込んでいる。』**[52e] (p19)**

18.08 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)が2011年4月14日に公表した年次報告書、2010年の人権状況(HRCP Report 2010)によれば、『一部の有力者による頻繁な汚職の報告は、それでは国会議員のイメージを落とすには不十分であるかのように、2010年を通じて、学歴詐称問題が次々と明るみに出た。財務関係者及び野党議員多数が、学歴詐称の疑いをかけられている。』**[27e] (p187)**

第9節: 治安部隊の警察も参照のこと。

## 国民融和令(National Reconciliation Ordinance)(NRO)

18.09 2013年6月10日に公表された、フリーダムハウスの世界の自由度国別報告書2013年度版 – パキスタンによれば、

『汚職はあらゆるレベルの政治及び官僚制度に蔓延しており、透明性を確保する監視機構は依然として脆弱である。アースィフ・アリー・ザルダリ大統領(President Asif Ali Zardari)を初め、数百人の政治家、外交官及び公務員が、2007年の国民融和令(National Reconciliation Ordinance)(NRO)の下に、相次ぐ汚職事件において免責を許された。最高裁判所(Supreme Court )は2009年にNROを廃止したが、2011年にこの決定を無効とする裁定を下し、再開された事件の訴追は依然として均一性が見られず、未決状態になっている。』**[5a]**

18.10 2009年11月21日、パキスタン政府は、国民融和令(National Reconciliation Ordinance)(NRO)に基づき、汚職訴追を免れている数千名につき、これらの者の氏名を記載した一覧を公表した。記者会見の席上、Afzal Sindhu 司法相は『ザルダリ(Zardari)大統領を含む、総勢 8,041名の者が NROによって守られている』と発言した。他にも30名を超える政治家につき、その氏名が当該一覧に掲載されている。(フランス通信社(Agence France Presse )(AFP)、2009年11月21日)**[69a]**

18.11 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)が2011年4月14日に公表した年次報告書、2010年の人権状況(HRCP Report 2010)によれば、

『最高裁判所(Supreme Court)は2010年初めに、2007年の国民融和令(National Reconciliation Ordinance) (NRO)に対する詳細な判決を公表した。(2009年12月に行われた審理の最後に即決命令が下された)最高裁の判決では、以下が主張された。

- 最高裁判所(Supreme Court )はNROの立法化を議会に委ねていた。この命令は下院に上程されたが、取り下げられた。議会はこの措置を有効な暫定法とみなさなかったと推論する。
- 一部の個人的和解を実現する意図で制定されたものである場合は、NROを国民の和解を実現する法令とみなすことはできない。
- NROは S-2の範囲まで、恣意的且つ非合理的である。NROは当該措置が個人的和解の目的に寄与した時点でも、解釈上の相違を検討しなかった。
- NROは、国民融和令は、国家説明責任執行令(汚職廃絶令)(National Accountability Ordinance)(NAO)の下に有罪判決を受けた個人に議会の扉を開いた。NAOの改正は最初から無用であった。議会は賢明な行動を取り、NROを無効化する法案を提起した。SCは議員の意思を支持する。
- Ss 2、6及び7の対象事項は、連邦立法リスト及び共同立法リストの範囲外であるため、大統領はNROの公布権限を与えられていない。
- NRO全体を見た結果、憲法第4条、8条、12条、13条、25条、62条(f)、63条(1) (h)、63条(1) (p)、89条、175条及び227条の違反を理由に、特にそのSs 2、6及び7を当初から無効なものであったと宣言した。これにより、被告の解放又は無罪判決を含め、当局又は法廷が講じた措置及びそれが許可した命令は全て、法の見地から見て存在しなかった、従って、法的効力はないと宣言する。これゆえに、NROの恩赦を受けた個人の訴訟は、2007年10月5日時点の未決事案を含め、全て復活する。』**[27e] (p42)**

18.12 国民融和令(National Reconciliation Ordinance)は、2009年12月16日に、パキスタン最高裁判所(Supreme Court of Pakistan)によって『無効である』と宣言された。**[99]**

18.13 USSD Report 2012によれば、NROの無効宣言以降、最高裁判所(Supreme)は、

『... 大統領、首相及び議員など恩赦を受けた人々に対する訴訟 8,000件全てを再開した。2010年1月、ザルダリ(Zardari)政権は最高裁判所の 2009年の判決に異議を申し立て、その見直しを求める再審理の申立てを提出した。最高裁判所は2011年に、政府の再審理の申立てを却下し、NROが無効であるとした先の判決を維持した。政府は同11月に、スイス当局に書簡を送付し、パキスタンから送金されたとされる不正資金について相互の法的支援を求めるよう指示したNRO関連の命令に従った。最高裁判所はこれに続いて、ラジャ・ペルベズ・アシュラフ(Raja Pervez Ashraf)首相の再審理申立てを却下した。**[3n] (第4節)**

第9節: 治安部隊の警察及び、第11節: 司法の独立性及び公正な裁判も参照のこと。

## 国家説明責任局(National Accountability Bureau)(NAB)

18.14 USSD Report 2012によれば、『NAB [国家説明責任局(National Accountability Bureau)]は、認識、阻止、及び施行による汚職撲滅という任務を持ち、最高レベルの反腐敗組織として機能している。政府職員らは、2010年6月に前 NAB 議長に退職するように強要したが、2011年10月まで新しい NAB 議長、ファシー・ボカリ(Fasih Bokhari)退役大将を任命しなかった。**[3n] (第4節)**

18.15 2012年8月22日に公表された、フリーダムハウスの世界の自由度国別報告書2012年度版 – パキスタンによれば、『汚職撲滅に向けて1999年に創設された国家説明責任局(National Accountability Bureau)(NAB)は、数百件に上る訴訟の再開を求める裁判所の要求に応じなかったとして批判を浴びた。野党は2011年後半に、ザルダリ(Zardari)がある将官をNAB局長候補に推した指名を却下した。』**[5f]**

18.16 NABのウェブサイト(2011年8月11日閲覧)によれば、

『国家説明責任局(National Accountability Bureau)は、我が国(パキスタン)において汚職の撲滅を目的として設置された各機関のなかでも頂点に位置するものである。同局は、汚職の把握、予防及び(法律の)執行といった全包括的なアプローチ(a holistic approach)を通して、汚職撲滅について責任を担っている。同局は、本部を首都イスラマバードに置き、1999年国家説明責任令(National Accountability Ordinance-1999)に基づいて任務を遂行する。同局は、同国内の主要4州の各州都及びラワルピンディ(Rawalpindi)に地域事務所を1箇所ずつ置く。国家説明責任令(National Accountability Ordinance)(NAO)に規定されている全ての違法行為を同局が扱うものとする。』**[29t]**

18.17 HRCP Report 2009によれば、

『多数の警察関係者の懲戒処分は、裁判所職員の不十分な実績を示す多数の事例の1つである。パンジャブ州(Punjab)では、DSP [副警視(Deputy Superintendent of Police)]、SHO [警察署長(Station House Officer)] 、警部(inspector)及び警部補(sub- inspector)等の警察関係者1,688人が、2009年1月から11月までに発生した不正行為及び過失の罪で、首相命令により懲戒処分を受けた。その年を通じて、調査団及び自警団は、州内136箇所の警察署で抜き打ち調査を実施し、違法拘留、拷問、虚偽の事件の受理、事件の未受理及び調査不十分の事例を複数確認した。

『イスラマバードIGP [警察長官(Inspector General of Police)]によれば、2009年を通じて、多数の警察関係者が汚職罪で懲戒処分を受けた。2009年を通じて、シアールコート警察(Sialkot police)の3人のSHOが、汚職と職務怠慢の罪でグジュラーンワーラ(Gujranwala)市警察本部長(Regional Police Officer)(RPO)によって懲戒免職された。南カラチ地区(Karachi South)の県及びセッションズ裁判所判事(District and Sessions Judge) は同12月の第1週に、市民を違法拘留した罪で、特殊捜査部(Special Investigation Unit)(SIU)のSP [警視(Superintendent of Police)]1人及び、他の署員複数名に(SIU)に逮捕状を公布した。裁判所の廷吏は、カラチ(Karachi )中心部のSIUの家宅捜査を行い、4人が違法拘留されているのを発見した。』**[27c] (p75-76)**

司法、独立性及び公正な裁判も参照のこと。

## 19. 信教の自由

19.01 2013年5月20日に公表された世界各国の信教の自由に関する年次報告書2012年度版(USSD IRF Report 2012)によれば、

『憲法及び他の法律並びに政策は、信教の自由を正式に制限しており、政府はこの制限の多くを実際に施行した。信教の自由を尊重及び保護する政府の姿勢は依然として不十分であった。宗教的少数派及び、寛容を約束するムスリム多数派に対する過激派の攻撃は増え続けており、攻撃の加害者を調査又は訴追する政府の能力及び意思が不

十分であるために、刑事免責の風潮を許す状況が続いていた。憲法はイスラム教を国教に定めており、法律はイスラム教に準拠するべきだとしている。憲法によれば、「全ての国民は、法律、公序及び道徳の範囲内において、自らの信仰につき、これを告白、実践及び伝承する権利を有する」とされているが、実際には、政府の慣行により、信教の自由、特に宗教的少数派の信教の自由は制限を受けた。憲法上、言論の自由は「神聖なるイスラーム(the glory of Islam)」の利益の下、法律の規定により合理的な範囲内で一定の制約を受ける」とされている。冒とく法その他の差別的法律を利用した虐待が相次いで発生したが、政府はこうした事件の防止又は虐待防止に向けた法改正を意図する適切な措置を講じなかった。2012年8月17日には、精神障害者と伝えられるキリスト教徒の少女、リムシャ・マシー(Rimsha Masih)が、冒とく罪で警察に拘留された。この少女がコーランの頁を破り捨てるのを見たという地元のムスリム聖職者の申し立てを受けたものだった。警察職員が宗教的少数派を拘留中に虐待したとされる事例が複数あった。現在、少なくとも17人が冒とく罪による死刑執行を待っており、20人が終身刑に服しているが、政府はこれまで冒とく法による死刑を執行したことはない。

『宗教的所属、信仰又は宗教的実践に基づく社会的虐待又は差別が複数報告された。2012年を通じて、社会的不寛容が相次いで見られた一方、シーア派ムスリムコミュニティに対する攻撃が増加した。人権擁護団体及び信教の自由擁護団体並びに宗教的少数派の住民によれば、不寛容の風潮と恐怖感による自己検閲を行っている。武装過激派集団による宗教的少数派に対する暴力及び脅迫行為は、これまで以上に宗派間の緊張を高めている。武装過激派集団は一部の地域で、その権威主義的イスラム解釈に従うことを要求し、従わなければ悲惨な結果になると脅迫した。』

『武装過激派集団は寛容と多元主義を支持するイスラム教徒も標的にした。スーフィー教徒、ヒンドゥー教徒、アフマディー派イスラム教徒、シーア派及びキリスト教徒の集会や礼拝所を狙った襲撃が多数発生し、これによって多数の命が失われ、多大な損害が生じた。一部の宗教集団は、冒とく法改正案又は冒とく法違反とされる行為の批判が公に論じられていることに抗議した。』**[3k] (要旨)**

19.02 国連総会は2012年8月13日に、人権理事会が設置した2012年10月/11月の普遍的定期審査(UPR)に関する作業部会のために、『人権理事会(Human Rights Council)決議16/21 ― パキスタンの付属書第5項に従って、人権高等弁務官事務所が作成した[報告書]の要約書』を公表した。報告書によれば、『[人権]高等弁務官事務所は、深く根付いた制度的差別 – アフマディー教徒が特に大きな被害を受けている – に、立法、行政及び社会レベルで取り組む必要があると述べた。』**[83c] (第20段落)**

19.03 2013年4月に公表された、2012年1月31日から2012年1月31日までの出来事を扱う世界各国の信教の自由に関する年次報告書2013年度版(USSD IRF Report 2013)は、2002年から、パキスタンを『特に懸念される国』、略してCPCに指定するよう米国務省に勧告している。それによると、2013年4月に公表された、2012年1月31日から2012年1月31日までの出来事を扱う世界各国の信教の自由に関する年次報告書2013年度版(USSD IRF Report 2013)は、2002年から、パキスタンを『特に懸念される国』、略してCPCに指定するよう米国務省に勧告している。それによると、

『パキスタンにおける、信教の自由が極めて乏しい環境は、報告期間を通じてさらに悪化した。パキスタン政府は、シーア派ムスリムの少数派コミュニティを標的にした暴力及び、他の少数派に対する相次ぐ暴力への実効的介入に失敗した。2013年5月に予

定される選挙を控えて、宗教的少数派及び、「非イスラム的」とみなされる候補者に対する攻撃が増えることが予想される。非ムスリム宗教的少数派の劣悪な社会的及び法的立場及び、多数派ムスリムコミュニティが直面する、慎重を期す宗教及び社会問題の自由な論議を阻む厳しい障害等の、慢性状態も変わらない。主にパンジャブ州(Punjab province)だが、国全土でも利用される冒とく法の標的は、宗教的少数派コミュニティ及びイスラム教徒の反対者で、往々にして終身刑を言い渡される。USCIRFが認識する範囲では、少なくとも16人の死刑囚が執行を待っており、20人以上が終身刑に服している。冒とく法及び、様々な宗教の実践を非合法化する反アフマディー法によって、自警的な性格の暴力行為の風潮が生み出された。ヒンドゥー教徒はこの暴力行為の風潮に苦しんでおり、数百人がパキスタンからインドに脱出した。特に女性、宗教的少数派コミュニティの住民及び、「非イスラム的」とみなされる考え方を持つ多数派ムスリムコミュニティの住民に対する人権及び信教の自由は次第に抑圧されつつある。他のイスラム教徒及び宗教的少数派に暴力行為を行う過激派に立ち向かう意思又は能力が政府にないことはこれまでの経過で証明されてきた。』**[53d] (p118)**

19.04 また同報告書によれば、

『パキスタン政府は依然として、相次いで発生する組織的且つ重大な信教又は信仰の自由の侵害に加担している。宗派間での暴力行為又は宗教的動機に基づく暴力は、特に、シーア派(Shi'i [Shia])ムスリムに対して慢性化しており、政府は、宗教的少数派コミュニティはおろか、多数派も保護しなかった。パキスタンの弾圧的な冒とく法及び、反アフマディー法等の宗教的差別を認める他の法律は、過激主義及び自警主義の風潮を醸成した。パキスタン当局は一貫して、加害者を訴追せず、暴力に加担する社会的アクターに対しても措置を講じなかった。増え続ける宗教過激派は、パキスタンの治安と安定性だけでなく信教及び表現の自由及びパキスタン国民全員の他の人権をも脅かしている。』 **[53d] (p118)**

19.05 2012年3月12日のアジア人権委員会の報告によれば、

『宗教的少数派に対するパキスタン国内の状況は日増しに悪くなっている。治安及び法秩序の状況はあまりにも混沌としているため、こうした少数派を保護するための政府の支配力が及ばなくなっている。原理主義ムスリム指導者(ムッラー)(Mullah)はわが物顔に行動し、冒とく法を容赦なく利用しては私腹を肥やしている。冒とく法は普遍的人権を弱体化させ揺るがすように作られている。キリスト教徒、ヒンドゥー教徒を初めとする全ての信者がこの無慈悲な人権侵害の犠牲者になった。場合によってはシーア派さえも犠牲になった。しかし、冒とく法の残虐性が集中するのは何と言ってもアフマディー教徒で、政府も憲法もアフマディー教徒の殺害を犯罪とみなしていない。』 **[52j]**

19.06 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)が2013年3月に公表した『2012年の人権状況』(HRCP Report 2012)によれば、

『宗教的少数派コミュニティに対する嫌がらせ及び暴力、そしてそれに取り組む努力を一切行わないこと、これが2012年の信教の自由に対するパキスタンの定義である。2012年を通じて、信教の自由を弱体化させた不寛容の蔓延からの脱却という点において、パキスタン政府の進展を示す徴候は全く見られず、これは、宗教及び宗派的少数派に対する脅迫及び暴力事件のこれまでにない増加という形で表れた。ヒンドゥー教、キリスト教及びアフマディー教コミュニティの住民には、最も過酷な形態の差別の指定席が用意され、一方、シーア派イスラム教徒は暴力行為で過去最大の被害を受けた。クエッ

タ(Quetta)でハザラ人の組織的殺害が発生し、カラチ(Karachi)では標的攻撃が複数発生したが、宗教学者も作家も有識者も、そしてマスコミも、それに値する注意を払うことはなかった。暴力及び嫌がらせの激しさが増したのに加えて、個人法が成文化されていない上、議会に有効な数の代表がいないことで、宗教的少数派はその権利を守るのにも苦戦した。宗教的少数派の指定議席数を増やす法案は下院で懸案中であり、先送りが認められた。少数派コミュニティの多くの指導者は、議席数が少ないことに不満を表明した。

『宗教的少数派の権利尊重を約束する政治及び宗教指導者の発言が多数見られたが、信仰に基づく暴力及び不寛容の加害者に対する刑事免責についても同様であった。情勢不安感が高まる中、宗教的少数派コミュニティの住民が平和な生活を求めて、パキスタンから他の国に脱出しようとする試みが多数報告された。』**[27b] (p100)**

19.07 USCIRF Report 2013によれば、

『政府は宗教間の理解を促すための措置をいくつか実施した。2011年3月のシャバズ・バッティ(Shahbaz Bhatti)少数民族問題相の暗殺後、ギラーニー(Gilani)首相はその兄に当たる Dr. ポール・バッティ(Paul Bhatti)を全国調和相(Ministry of National Harmony)及び、異教徒間の調和に関する首相補佐官に任命した...

『報告機関を通じて、Dr. バッティ(Bhatti)及び他の政府職員は、[第23次改正の下に]、非ムスリム少数派の下院及び州議会指定議席数を拡大すべく努力した... 報告期間の終了時点で、下院はこの改正案を可決していなかった。』**[53d] (p128)**

19.08 同報告書によれば、

『パキスタン政府が故バッティ(Bhatti)大臣の下で行った努力が報われたかどうかを判断するのは難しい。政府は2009年5月に、宗教的少数派コミュニティの下院指定議席数を全体の5%にすると発表したが、この指定議席は埋まらなかったようである。埋まっていたとしても、国全体で見ると不均等であった。政府はまた、8月11日を、「少数派の日」と呼ぶ国民の祝日に指定した。ザルダリ大統領(President Zardari)は2度目を迎えた2012年に、パキスタンにとっての宗教的少数派の重要性について、演説を行った。バッティ大臣(Minister Bhatti)は国内全地区の理解を得ることで宗教的寛容を促進する意図で、地区異教徒間調和委員会(District Interfaith Harmony Committee)も設立した。パキスタン大使館の報告によれば、2011年に、県レベルで124箇所の異教徒間調和委員会が設立された。』**[53d] (p129)**

19.09 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)が2011年4月14日に公表した年次報告書、2010年の人権状況(HRCP Report 2010)によれば、『少数派の日』に加え、『連邦少数民族省は[2010年]4月に、パキスタンで正式に祝う宗教祭典を10個発表した。これには、バイサーキー(Besakhi)(シーク教の信念の祭り)、ディワーリー(Dewali)(ヒンドゥー教の光の祝祭)、ホーリー(Holi)(ヒンドゥー教春祭)、Eid-e-Rizwan、Chelumjust、Nauroz（イスラム暦正月）、キリスト生誕及び復活祭などがある。』**[27e] (p135)**

19.10 2010年2月13日から22日の事実調査団の視察に続く、2010年9月24日に公表された、PHRGのアフマディー教コミュニティの人権状況を調査するPHRGパキスタン事実調査団(PHRGFact Finding Mission to Pakistan to Examine the Human Rights Situation of the Ahmadiyya Community)の議会人権擁護団体の報告書(PHRG Report 2010)によれば、

『PHRGは今のパキスタンを見て、宗教的少数派に自由がないことがわかった。モスク及び教会は宗教狂信者の襲撃対象になり、信徒は迫害されたり殺されたりしている。政党又は幹部の政策でこれが改善される望みはない。司法制度は特にアフマディー教徒を[sic] 、最高裁判所から下は地元警察に至るまで組織的に差別している。被害者の弁護で提起される勇敢な意見は1つか2つしかない。』 **[51b] (p3)**

19.11 2010年2月に公表された、アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)(AHRC)の報告書、パキスタンの人権状況2010(AHRC Report 2010)によれば、

『暴力の標的に最もなりやすいのは宗教的少数派の女性である。このため、暴力、特に性的暴力を最も頻繁に受けるのは宗教的少数派の女性である。宗教的少数派は定期的に暴行、拷問又は殺害され、その財産及び礼拝所を荒らされ汚されている。冒とく法では、イスラム教に反する犯罪のみを冒とく行為と解釈しており、警察、政府及び宗教原理主義者はこれを利用してキリスト教徒、アフマディー教徒及びパキスタンの宗教少数派全般を脅迫している。被害者は圧倒的に女性が多い。農村地域では、イスラム原理主義者が女性を拉致し、強制結婚させる方法でイスラム教に強制改宗させる事例が普及しつつある。2010年前半を通じて、女性に対する犯罪のおよそ30%が拉致事件であった。』**[52e] (p62)**

女性: 女性に対する暴力も参照のこと。

19.12 米国務省(US Department of State)が2010年3月11日に公表した国別人権報告書2009(USSD Report 2009)によれば、『イスラム教からの改宗被疑者に対する報復及び報復の脅迫が複数発生した。宗教的少数派の人々は暴力及び嫌がらせに遭っており、警察はかかる行為の防止又は、かかる行為の実行者の告訴を拒否することもあった。これは刑事免責の風潮を作り出した。』**[3b] (2c節)**

キリスト教徒の改宗者及び、第8節: 治安状況も参照のこと。

19.13 USCIRF Report 2013によれば、政府は2005年半ばから全ての宗教学校(イスラム神学校)を登録し、外国人の生徒を追放するよう努力したが、

『大半は登録したが、伝えられるところによると、これはカリキュラムにほどんど影響を与えず、多数の学校が不寛容及び暴力を促すような教材を取り入れている。政府は、イスラム神学校の資金調達源についても十分に把握していない。内務省は2010年に、カリキュラムの改正及び資金調達の規制を行う意図で、イスラム神学校全体の制度を監督し、主要な5つのイスラム神学校委員会は覚書に署名した。』**[53d] (p127)**

第24節: 子ども – 教育 – イスラム神学校も参照のこと。

## 宗教上の分布(Demography)

19.14 USSD IRF Report 2012によれば、

『1998年に実施された直近の国勢調査によれば、全人口の95%がイスラム教徒であった(イスラム教徒人口のうち75%はスンニ派で25%がシーア派である)。5%若しくはそれ未満の者のなかには、ヒンドゥー教徒、キリスト教徒、パーシ人/ゾロアスター教徒、バハーイ教徒、シーク教徒、仏教徒はじめとする他の宗徒がいた。アフマディー教徒は自らをイスラム教徒であると認識しているが、法律ではそのようなものとして認識す

ることを禁止している。この他にも、カラーシャ(Kalasha)、Kihals及びJains等の信者がいた。1998 年の国勢調査によると、パキスタン全人口の 0.5%にも満たない者が、自らの宗派を明かさないか或いは特定の宗教上のグループには属していないと答えたとした。世間一般からの圧力が相当なものであることから、いかなる宗派にも属していないと答える者は、ほとんどいなかった。』**[3k] (第I節)**

19.15 2012年9月4日のNews Internationalの報道によれば、

『国家データベース登録局(National Database and Registration Authority)(NADRA)の最近の統計データによれば、パキスタンにはイスラム教以外の7種類の信仰の信徒が290万人暮らしており、身分 証明書を所有するパキスタン人口の3%を超える。パキスタンの宗教的少数派の内訳を見ると、ヒンドゥー教コミュニティが最も多く140万人の信徒を擁する。2番目はキリスト教徒で、127万人の信徒がいる。次いで、125,681人のアフマディー教徒又はカーディヤーン派、33,000人余のバハーイ教徒、6,146人のシーク教徒、4,000人余のゾロアスター教徒の順に続く。少なくとも1,500人のパキスタン人が仏教徒と自称している。』**[139a]**

19.16 子どもの権利擁護団体(Society for the Protection of the Rights of the Child)(SPARC)が2012年7月に公表した報告書『パキスタンの子どもの状況2011』の中で述べたところによれば、

『留意すべき重要な点は、少数派集団に伴う不利及び不名誉を考えて、多くのコミュニティがその宗教的背景を公表しないことである。そのような訳で、パキスタンの宗教的少数派について信頼できる人数は入手できないため、この統計データは過小評価である可能性がある。ヒンドゥー教徒は人口のおよそ4%で、人数はキリスト教徒と同じくらいである。宗教的少数派の人口が最も多いのはシンド州で、264万人が暮らしているで。キリスト教徒及びシーク教徒は主にパンジャブ州(Punjab)に住み、ヒンドゥー教徒はシンド州(Sindh)郊外が主流で、他の場所に住むコミュニティは、規模が小さい。シーク教徒のコミュニティはシンド州(Sindh)、ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)及び部族地域にもあるが、規模は小さい。この他に、ダリットと呼ばれる指定カーストヒンドゥー教徒がおよそ34万人パキスタンで暮らしている。しかし、指定カーストヒンドゥー教徒の代表によれば、現在国内には、200万人を超える指定カーストヒンドゥー教徒が住んでいるという。』**[71b] (p152)**

19.17 USSD IRF Report 2010によれば、

『少数民族省(Ministry for Minorities)によると、シーク教信徒は30,000人で、仏教徒は20,000人である。.カラチ(Karachi)中心部にあるパーシ人コミュニティによれば、2009年のパーシ人(ゾロアスター教徒)の数は、2006年6月の2,039人から1,750人に減少した。バハーイ信徒の話によると、バハーイ信教は現在パキスタン国内で支持を広げており、およそ 30,000 名の信者がいるという。アフマディー教団(Jamaat-e-Ahmadiyya)によると、パキスタン在住のアフマディー教徒の数はおよそ 600,000 名であるとしているが、彼らは自らをイスラム教徒であると認識することを法律上禁じられている一方で、その大半が自らを非イスラム教徒であると認識することはしないことから、同教徒の数を正確に概算することは困難である。バロチスタン州(Balochistan)及びハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)(KPk ― 旧称北西辺境州)に在住の部族のなかには、旧来のアニミズム信奉者もいた...』**[3l] (第I節)**

19.18 UNHCRから委託され、Shaun R. Gregory及びSimon R. Valentineが共同執筆した2009年5

月付けのWritenetの報告書『パキスタン: 宗教的少数派の現状』の推定によると、現在パキスタンに住むキリスト教徒は300万から400万人(全人口の2から3%)で、カトリックとプロテスタントの割合はほぼ同じであった。複数の情報筋の推定によると、キリスト教徒の数は公式数字の少なくとも2倍以上であるとされる。同報告書によれば、『キリスト教徒のおよそ80%はパンジャブ州(Punjab)に住んでおり、残りは14%がシンド州、4%がNWFP、2%はバロチスタン州(Balochistan)に分散している。』**[108a] (p17)**

19.19 同報告書の推定では、パキスタンに住むヒンドゥー教徒は250万人である。**[108a] (p21)**

19.20 パキスタン政府統計局(Government of Pakistan's Statistics Division)は1998年の人口国勢調査の中で、パキスタンの宗教別人口の内訳を提示した。**[29r]**

## 憲法及び国内法

19.21 USSD IRF Report 2012によれば、『憲法はイスラム教を国教と定めている。また、少数派が自らの信仰を自由に告白し、これを実践する上で適切となる条項を設ける旨も宣言されているが、他の憲法規定及び法律ではこの権利に制限が課されている。』**[3k] (第II節: 法的/政策枠組み)**

19.22 USCIRF 2013 Reportが第23次パキスタン憲法改正となるものの下に述べたところによれば、

『...非イスラム教徒少数派の下院議席は4議席増え、合計14議席になる。州議会の指定議席数の増分は州によって異なり、パンジャブ州議会(Punjab provincial assembly)は10議席増えて、合計18議席になり、シンド州(Sindh)は12議席増えて合計21議席、ハイバル・パフトゥンハー州(Khbyer Pakhtunkwa)及びバロチスタン州(Balochistan)はいずれも現在の3議席から4議席増えて合計7議席になる。今回の議席増加は、2010年の第18次改正に基づく指定議席増分が非イスラム教コミュニティの規模を反映するものでなかったのではないかという懸念に対応したものである。報告期間の終了時点で、下院はこの改正案を承認していなかった。』**[53d] (p128)**

19.23 同報告書によれば、第18次改正の下で、『... 少数民族問題省は連邦内閣から除外され州に委譲された。全4州が少数民族問題省を設立するかどうか及び、設立された場合の州からの資金調達及び支援レベルは明らかでない。伝えられるところによれば、シンド州(Sindh)は既に設立しており、パンジャブ州(Punjab province)には、少数民族問題及び人権に主眼を置く省が設置されているということである。』 **[53d] (p129)**

19.24 USSD IRF Report 2012によれば、

『パキスタン政府が推し進める政策には、多数派、少数派の双方いずれの宗教グループについても、これらを等しく保護・支援するほどの余力はない... 2008年に設立された少数民族省は宗教的少数派の保護責任を宗教問題省から引き受けた。政府は2011年に、第18次改正に基づく国家権限委譲計画の一環として、少数民族省を解散した。現在その職務は州の権限範囲にある。政府は2011年に、異教徒間の調和に関する政策及び国内法の監視、信教の自由及び異教徒間の調和に関する国際協定及び、全宗教コミュニティへの敬意ある関与を職務とする単独の閣僚機関、国家調和省を設立した。同省の予算は、経済的に恵まれない少数派に対する支援、少数派の礼拝所の修復、小規模ながらも少数派が主体となって運営する開発プロジェクトの確立及び少数派の祭礼の儀式を執り行うことに拠出される。

『宗教問題省は主として、ハッジ(Hajj)をはじめとするイスラムの教えに則り行われる巡礼の実施に際してこれらの計画・準備を担当しているが、連邦政府は冒とく法改正及び教育改革等の問題についても同省の助言を得ている。』**[3k] (第II節: 法的/政策枠組み)**

19.25 USCIRF Report 2013によれば、過去数十年にわたり差別的な内容の法律が制定されたことで、異教徒を受け入れる雰囲気が次第に失われていき、さらに、シーア派、アフマディー教徒、ヒンドゥー教徒及びキリスト教徒の各共同体に属する者をはじめとして、宗教上の少数派の社会的かつ法的地位が徐々に損なわれていった。また同報告書によれば、

『政府当局は、こうした宗教上の少数派に属する者たちを世間一般での暴力行為から保護するうえで適切な措置を講じるようなことはせず、さらには、少数者に対する襲撃を行った加害者を、法廷の場で裁きを受けさせることもめったにない。この刑事免責は、一部にはパキスタンの民主主義的機構、特に、裁判所及び警察が汚職の蔓延、実効力の欠如及び説明責任の総体的欠如により弱体化したことに因る。また、パキスタン軍及び情報機関と宗教的少数派を標的とする過激派の癒着疑惑も、重要な点である。』**[53d] (p119)**

19.26 インド・ダリット研究所(Indian Institute of Dalit Studies)(IDSN)のブリーフィングノート – パキスタン2012によれば、

『パキスタンでは、カーストに基づく差別を禁じる憲法条項が設定されているが、パキスタン政府(GOP)はこの法律を実施又は施行する努力を真剣に行わなかった。政府は2008年の最初のUPRの中でこの問題に取り組む上で「最大限の支援」を提供すると約束したにもかかわらず、カーストに基づく差別的慣行の撤廃にも指定カーストの貧困撲滅にも具体的な措置を講じなかった。パキスタンに住む指定カーストは、この集団に対する大規模な構想が発足しなかったことで、依然として厳しい貧困に苦しんでいる。』**[143a] (p2)**

19.27 HRCP Report 2010によれば、

『少数派コミュニティの住民の不満を軽減する具体的なメカニズムはほとんどない。名ばかりの少数民族委員会(Commission for Minorities)は存在するが、 それが少数派の権利保護に向けてどのように活動しているか、現在の委員及び、委員がどのように指名されるかはわかっていない。現委員会は、独立性も自立性もないと批判されている。信仰による脆弱なコミュニティに関するHRCP作業部会(Working Group on Communities Vulnerable Because of their Beliefs)は、少数民族委員会を、議会法で設立される法定機関にし、法律、政策及び慣行における少数民族の差別に取り組む権能を付与するよう要請した。同委員会は苦情を受理及び検討するとともに、裁判所に対する問題預託を含め、その苦情対応に必要な措置を全面的に実施する権限を与えるべきだと提言した。』**[27e] (p136)**

19.28 またUSSD Report 2009によれば、『首相、連邦閣僚、州閣僚さらには上下両院の選出議員(非イスラム教徒の議員を含む)は、建国の礎である「イスラムの思想を心に留めておくよう努力する」旨を宣誓しなければならない。』**[3b] (2c節)**

## 冒とく法

19.29 AHRC Report 2010によれば、『... パキスタンの悪評高い冒とく法は依然として有効である。冒とく罪は依然として死刑に処することが可能であり、一方、聖書コーランの侮辱罪には終身刑が科される。**[52e] (p85)** USSD IRF Report 2012によれば、『当局はイスラム教徒、キリスト教徒、アフマディー派イスラム教徒及び他の宗教集団の信者に、相次いで冒とく法を利用した。』**[3k] (第II節: 政府の慣行)**

19.30 英国議会人権擁護グループ(Parliamentary Human Rights Group)が2007年1月に発表した「Rabwah: A Place for Martyrs?(殉教者たちの場所?)」(PHRG Report 2007)と題する報告書に、冒とくにあたる行為及びそれに適用される罰則を表にまとめたものが掲載されていた。

| パキスタン刑法 | 犯罪行為 | 刑罰 |
|---|---|---|
| 298a | 宗教上高位にある人物について侮蔑的な発言等をすること | 3 年の懲役若しくは科料又はその両方 |
| 298b | アフマディーヤの信徒である者が、宗教上高位にある特定の人物若しくは特定の聖地に与えられた敬称、肩書き及び地名等を誤用すること | 3 年の懲役及び科料 |
| 298c | アフマディーヤの信徒である者が、自らをイスラム教徒であると称すること、又は自らの教義を説く若しくは広めること、又はイスラム教徒の宗教的な思想を踏みにじること、又はイスラム教徒を装うこと。 | 3 年の懲役及び科料 |
| 295 | 宗派の如何を問わず、他者の宗教を侮辱する意図をもって、礼拝所を滅失させること又はその神聖さを汚すこと | 最長で 2 年の懲役若しくは科料又はその両方 |
| 295a | 宗派の如何を問わず、他者の宗教若しくは宗教的信条を侮辱することを通じて、その者の宗教的な思想を踏みにじることを意図した故意及び悪意のある行為。 | 最長で 10 年の懲役もしくは科料又はその両方 |
| 295b | 聖書コーランの神聖さを汚す等の行為 | 無期懲役 |
| 295c | 聖なる預言者について侮蔑的な発言等をすること | 死刑及び科料 |

**[51a] (p10、2.3節、冒とく法及び初期供述調書)**

19.31 USCIRF Report 2012には、以下のような見解が述べられている。『言論の自由は、刑法の295(a)、(b)及び(c)節に定める「神聖なるイスラーム(glory of Islam)の利益における合理的な範囲内の一定の制約」を受ける... 宗教的少数派集団がその宗教精神を侮辱されたと申し立てる事案では、冒とく法はほとんど執行されず、裁判所で審理されることもなかった。』**[3k] (第II節: 法的/政策枠組み)**

19.32 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)(HRW)が2010年11月23日に、パキスタンの冒とく法撤廃を求めて報告したところによれば、

『宗教的少数派に対する法律上の差別及び、イスラム教徒集団による宗教迫害に対するパキスタン連邦政府及び州の実効的措置の欠如によって、少数派及び他の脆弱集団に対

する残虐行為が相次いで発生している。政府はこのような暴力及び差別の実行者をめったに告訴しない。ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)の調査が指摘するように、このような行為に関与した者が警察に逮捕された事例はここ数年全く見られない。

『宗教的少数派に対する社会的迫害及び法律上の差別は、パンジャブ州(Punjab)で特に蔓延している。同州はナワズ・シャリフ(Nawaz Sharif)全首相率いるパキスタンムスリム連盟・ナワズ(Pakistan Muslim League (Nawaz))の支配下にあるが、ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)は、キリスト教徒、アフマディー教徒その他の脆弱集団に対する脅迫及び暴力推進活動を適宜調査及び訴追するよう促した。**[7e]**

## 冒とく法の乱用

19.33 国連総会は2012年8月6日に、人権理事会(Human Rights Council)が設置した2012年10月/11月の普遍的定期的審査に関する作業部会のために、パキスタンの『人権理事会(Human Rights Council)決議16/21の付属文書第5項に従って提出された国別報告書』を複製した。報告書によれば

『性質上中立な「冒とく法」の乱用事件について懸念する。既得権利を利用してこの法律を乱用した事件が複数発生した。この法律は少数派に使うものだと誤って理解されている。実際のところ、この法律は総じて、たいていはイスラム教徒が個人的な確執を解決する目的で、あらゆる宗派の人々に行使されている。少数派に関わる事件は他の事件に比べて、マスコミや一般市民の注目を引きやすい。

『政府はこの乱用に取り組む措置を講じてきた。法の規定では、冒とく法事件の調査は警視(Superintendent of Police)以上の警察職員によって行うものと規定されている。警察はこうした事件をそれにふさわしい注意を払って扱っている。上級裁判所は冤罪事件を必ず無罪にしている。今後も、少数派を含む全国民の権利を保護するとともに、冒とく法の不正利用又は乱用を防止する一方で、パキスタン法を尊重していく意向である。**[83b] (第76-77段落)**

19.34 アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)は、ラッバーニ・カルパキスタン(Hina Rabbani Khar)外相が国連人権評議会(UN Human Rights Council)のパキスタンの普遍的定期審査 (UPR)に対し行った発言について、2012年11月4日に以下のような見解を述べた。

『一般人の宗教的所属はこの[冒とく]法により判断及び支配される。同法は、適合し得るどんな些細な理由についても、冒とく行為で他者を告訴する権限を全ての個人に付与する。同相は冒とく法の影響を完全に無視し、同法の乱用により宗教過激派に奪われた命については一切言及しなかった。2008年以降、UN HRC [国連人権評議会(UN Human Rights Council)] のほぼ全ての締約国が、パキスタンにこの法律の撤廃を要求している。』**[52m]**

19.35 HRCP Report 2012によれば、政府は2012年を通じて、冒とく法改正の問題を一切検討しなかった。法律がその過程をたどる又は、冒とく行為や聖書の冒とく等の犯罪の真実性が証明されるまで、宗教的感性が待ちきれない自警主義者から少数派コミュニティを保護する措置は実施されなかった。』**[27b] (p100)**

19.36 USSD IRF Report 2012によれば、一部の個人は「個人的恨みを晴らす目的又は、立場の

弱い人を脅迫する目的で冒とく法の下に告訴した。同報告書の詳細によれば、

『下級裁判所は冒とく法違反訴訟では、往々にして基本的な証拠基準を遵守せず、その結果、一部の被告及び既決囚は、上級裁判所が最終的に有罪判決を覆し無罪判決を言い渡すまで、何年も投獄されることになった。冒とく罪にかかわる訴訟事件においては、原審が大抵の場合、死刑を宣告される(可能性の高い)被告人に逃亡のおそれがあるとしてその者の保釈請求を認めなかった。裁判官も治安判事も、過激派と正面から対決すること、又はその暴力を避けるために、審理を無期限に継続することが多かった。下級裁判所は暴力的な過激派から脅迫を受ける状況下で審理を行い、報復に対する恐怖感から保釈請求を認めなかった。法律では、冒とく罪は、告訴が提起される前に警察幹部が調査することを義務付けているが、これは必ずしも実行されなかった。』**[3k] (第II節: 信教の自由に対する制限)**

19.37 USCIRF Report 2013によれば、

『冒とく行為に関する申立て、それらは虚偽のものである場合が多いのだが、いずれにしても、アフマディー教徒、キリスト教徒、ヒンドゥー教徒、他の宗教的少数派に属する者、さらには多数派イスラム教コミュニティの教徒に至るまで、こうした者たちに対して、長期に及ぶ拘留や、時として暴力などの不利益をもたらすものとなっている。伝えられるところによれば、この規定に基づく告訴は他の宗教よりもイスラム教徒に対するものが多かったが、この法律が個人に与える影響は宗教的少数派の方がはるかに大きかった。冒とく法の下に死刑を執行された者はいないが、この法律は、社会的アクターが被告を殺害するという自警主義の風潮を生みだした。』**[53d] (p125)**

19.38 同報告書によれば、

『パキスタン政府が同法を適用したにもかかわらず、冒とく行為の全事案の3分の2はパンジャブ州(Punjab province)で提起されたということである。法律の規定によりこうした冒とく行為に関する申立てが為された後に証拠の提示が求められていないこと、申立人の側に犯行動機の立証責任がないこと(no proof of intent)、虚偽の申立てを行ったことに対して罰則が適用されないことから、こうした申立ては、宗教的少数派に属する者及び過激派の者たちが敵視している者たちを脅す手段として、過激派の者たちによって日常的に利用されている。規定では、人権侵害になる要素に関する明確な指示も提示されていないため、原告及び州の役人は、イスラム法の個人的解釈を押し付けることが可能になっている。また、冒とく罪は裁判管轄内にあるため、警察は令状なしに訴追及び逮捕することができる。冒とく行為は示談で解決できない犯罪、つまり、法廷外での解決が許されない犯罪カテゴリーであるため、一度訴状が提出されると、それを取り下げるのは困難であり、原告は告訴を簡単に取り下げることができないようになっている。』**[53d] (p125)**

19.39 PHRG Report 2010によれば、『パキスタン政府はどのレベルでも、アフマディー教徒及びキリスト教徒に対し追及される、冒とく法違反を訴える悪意のある苦情の問題に対応しようとしなかった。**[51b] (p8)**

キリスト教徒及びアフマディー教徒も参照のこと。

19.40 同報告書の続きによれば、

『こうした対応を最初に怠ったのは警察で、多くの事例で、以下の分野で権限を行使す

るに当たって、第三者の判断を仰ごうとしない。

- 初期供述調書(刑事訴訟の法的手続きの初期作業)を受理する決定。
- 刑事訴訟のプロセス。
- 被告を逮捕する決定。
- 被告の拘留を延長する決定。
- 被告を起訴し、裁判所に出廷させる決定...

(このような警察の不当行為は被告に対する警察官の虐待で悪化している。)

『州法務省(Advocate-General Department)が採用する検察官は、多くの事案で以下を行うことができない。

- これらの事案を裁判所で継続する際に第三者の判断を行使すること。
- 第三者の精神で、証拠能力の再審査又は当該事案を継続する公益性審査を適用すること。

『全ての裁判所、特に下級裁判所の裁判官は、多数の事例で以下を行うことができない。

- この事案を迅速に処理すること。長期にわたる未決期間及び休廷の発生原因になっている。
- 多数の事例で保釈を許可すること。長期にわたる未決期間を経て初めて上級裁判所に上訴される。

『政府及び議会は以下を行うことができない。

- 廃止措置又は、差別的影響の最低限の軽減による法の改正。

『このため、パキスタン政府のどのレベルでも、宗教的寛容の促進を阻む努力が行われていない。これは以下で見ることができる。

- 宗教過激派によるアフマディー教徒及びキリスト教徒の殺害の捜査及び処罰が行われないこと。
- アフマディー教徒等に対する冒とく法侵害の明らかに根拠のない申立てを行った個人の虚偽に対する訴追が行われないこと。
- あらゆるレベルの政府関係者が頻繁にイスラム教過激派の勢力及び影響力に怯える様子及び、過激派伝道師及び、その支持者の言いなりで無気力な姿勢。』**[51b] (p9-10)**

司法: 公正な裁判も参照のこと。

19.41 AHRC Report 2011によれば、サルマン・タシール(Salman Taseer) 前知事及びシャバズ・バッティ(Shahbaz Bhatti)前閣僚の殺害は、

『... 宗教指導者及びモスク代表者(尊師、イマーム)からの冒とく法に批判的な、又は冒とく罪の被告の肩を持った上記個人に対する殺害予告から始まった。イスラム教過激派も殺害に賞金を懸けると公言し、殺した者は楽園が約束されるとした。市民団体はかかる脅迫に強い批判を示したが、政府も警察当局も、政府機関が刑事責任を不問にした宗教指導者に対する措置を一切講じなかった。政府はモスクからの拡声器の不正

使用に対しても法を執行しなかった。2004年の法律によれば、モスクから拡声器を使用できるのは金曜日の説教と、礼拝者に向けた5回の呼び掛けアザーン(Azan)だけである。しかし、国内全土のモスクは拡声器を使ってヘイトメッセージを説いており、当局は何もしていない。』**[52g] (p39)**

19.42 また同報告書によれば、

『2011年1月9 日、宗教政党の集会であるTahaffauz-e-Namoos-e-Risalat主催の大会が行われ、パキスタンの冒とく法改正に反対した... この大会では、法改正の反対を誇示する一方で、[サルマン・タシール(Salman Taseer)]を暗殺したムムタズ・カドリ(Mumtaz Quadri)を支持する姿勢を見せた。講演者は「彼は英雄であり我々は彼の勇気に敬意を表する」と宣言した。3,000人を超える警察官が出席し、法と秩序を守るためだったと言われている。しかし、講演者が公衆に向けて冒とく法改正を支持する者は全てサルマン・タシールと同じ目に遭うと宣言した際、警察官も政府の役人も発言を止める措置を講じなかった。参加者の大多数は神学校の生徒であった。講演者の1人は、パキスタン政府及び米合衆国が非合法化組織とするジャマート・ウド・ダワ(集会の誘い)(Jamaat-ud-Dawa)の構成員の1人であったが、この非合法化組織を代表する行動を止める動きはやはりなかった。』**[52g] (p39)**

19.43 HRCP Report 2010によれば、

『冒とく罪の被告及び、被告の支持者は引き続き自警団員及び過激分子の格好の餌食であった。警察は少数者を保護する十分な対策を講じないばかりか、宗教的少数派の構成員に対する嫌がらせ行為又は誣告への加担で罪に問われたこともある。宗教的少数派をタリバンや宗教過激派集団の深刻な危険から実効的に保護しないのは、警察関係者に偏見があるからと考えられている。』**[27e] (p124)**

19.44 USSD Report 2009によれば、

『冒とく法を利用して、商取引上の紛争又は個人的恨みで敵対者に嫌がらせをする事例が複数見られた。この法律の基づく訴状の大半は、多数派スンニ派ムスリムコミュニティに対して他のスンニ派から提起されたものだった。上訴裁判所は冒とく事案の大半を却下したが、被告は裁判所の判決を待って数年間収監されていることが往々にしてあった。審理法廷は、過激派宗教集団からの暴力を恐れて保釈又は無罪判決を認めたがらなかった。2005年に、申立て手続きを改正し、冤罪を防ぐためのかかる事案の見直しを警察幹部に義務付ける法律が実効された。人権擁護団体及び宗教の自由保護団体によれば、警察幹部はこの事案を見直す人材を備えていないため、この手続きは有効でなかった。』**[3b] (2c節)**

19.45 フリーダムハウスの特別報告書、『警察活動への信頼: 冒とく法が人権に及ぼす影響』によれば、『冒とく訴訟の受理に義務付けられた証拠能力の最低要件の低さと犯罪の秘密性は、この法律が乱用される可能性をまるます高めている。』**[5c] (p75)**

19.46 2011年2月3日のガーディアン紙(Guardian)の報道によれば、

『国内で賛否が分かれる冒とく法の改正の旗頭であった女性議員は、改正撤回に同意し、所属政党が過激派に屈したことを責めた。それによれば、

『しかし、殺害の脅迫を相次いで受けた後、自宅でほぼ軟禁状態にされていたパキス

タン人民党(Pakistan People's Party) MPシェリー・レーマン(Sherry Rehman)は、自主的に冒とく法改正法案を取り下げたとする政府の主張を否定した。同氏によると、「法案を取り下げたのは、間違いなく[議会の]議長が議題になっていた法案を承認しなかったからである。過激派勢力の緩和策はブローバック効果 (予期できない負の結末) をもたらすだろう」と述べた。

『聖職者の圧力を受けていたユースフ・ラザー・ギーラーニー首相は水曜日議会で、少数派の告訴や個人的恨みを晴らすために乱用されていると人権擁護団体が主張するが、政府はこの法律に干渉しないとし、「議会は冒とく法の改正を誰も希望しないことに同意する」と述べた。』**[113a]**

19.47 また同報告書によれば、『キリスト教徒に対する訴訟は、多くの注目を集めるが、冒とく法の被害者の多くはイスラム教徒である。』**[113a]**

19.48 PHRG Report 2010によれば、事実調査団の調査結果によれば、『…アフマディー教徒及び他の宗教信徒は頻繁に冒とく罪で告訴されるが、その根拠はひどいぬれ衣であることが多い。有罪判決は全てではないが、上訴で覆されることが多い。ただし、上訴者は成功してもそれまで何年も投獄で過ごしているのである。』**[51b] (p19)**

19.49 フリーダムハウスの特別報告書、『警察活動への信頼: 冒とく法が人権に及ぼす影響』によれば、

『... 冒とく罪の被告に占めるムスリムと非ムスリムの割合を見ると、この法律が宗教的少数派を訴追する目的で利用される程度がわかる。パキスタン少数派相[故]シャバズ・バッティ(Shahbaz Bhatti )は公の場で「冒とく法はパキスタンの少数派を威嚇する意図で利用されている」と主張したことがあった。最大の被害者はアフマディー教徒で、次がキリスト教徒である。しかし、ムスリムも例外ではない。過去20年間を見ると、冒とく訴訟のほぼ半分は、スンニ派及びシーア派を含むムスリムに対して提起されている... ただし、冒とく法がスンニ派及びシーア派に使われるのは、宗派間の相違というよりは、個人的争いによるものであるようである。』**[5c] (p77)**

19.50 2013年6月10日に公表されたフリーダムハウスの報告書、世界の自由2013 – パキスタンによれば『警察職員が 、アフマディー教徒、キリスト教徒、ヒンドゥー教徒、時としてイスラム教徒に対して、冒とく罪を犯したとの虚偽の申立てをするにあたり、賄賂を受け取る事例が相次いでおり、毎年何十件もの事例が報告されている。これまでに冒涜行為に対する告訴に有罪判決が執行されたことはないが、告訴又は容疑だけで何年もの拘留になることがあり、拘留中の虐待及び宗教過激派又は集団暴行によって超法規的処刑を受けることもある... 宗教強硬派によれば、冒とく法改正を支持するだけでも冒とく行為になる。』**[5a]**

司法: 冒とく法も参照のこと。

## 冒とく罪事件

19.51 2013年3月に公表されたHRCP Report 2012では、2002年に提出された冒とく罪訴訟一覧を掲載した。同報告書によれば、

『2012年を通じて、宗教関連の犯罪でムスリム27人に対する訴訟23件が受理された。こ

のうち2人は女性であった。このうち8件は冒とく法規定 – PPCの295-C – の下に告訴され、残りは他の規定条項であった。26件のうち15件は被告の住所が閲覧可能で、パンジャブ州(Punjab)、5件はシンド州(Sindh)、残り1件ずつはそれぞれイスラマバードとハイバル・パフトゥンハー州(Khyber-Pakhtunkhwa)で発生した。

『被告のうち2人は火あぶりに処された。1人はパンジャブ州(Punjab)、もう1人はシンド州 (Sindh)出身者であった。2012年以前に起こった訴訟について見ると、1人は無罪になり、もう1人は死刑、2人は終身刑、残る1人は禁固25年を言い渡された。』**[27b] (p49-50)**

19.52 また同報告書によれば、

『リムシャ(Rimsha)事件以外では、2012年を通じて、キリスト教コミュニティの多数の住民に対し、宗教上の理由で7件の新たな事件が受理された。 –このうち、3件は第295条C項に基づいて告発された。6件はパンジャブ州(Punjab)、1件はシンド州Sindh(カラチ(Karachi))で受理された。2012年を通じて、アフマディー教徒コミュニティの住民に対し新たに受理された事件が5件あった。第295条A項に基づいて告発された1件以外は、いずれもPPP(刑法)第298条C項に基づいて受理されていた。5件ともパンジャブ州(Punjab)で受理された。』**[27b] (p53-54)**

19.53 パキスタン正義と平和協議会(National Commission for Justice and Peace)(NCJP)によれば、2012年1月から11月までの冒とく法の下に受理された訴訟は、30件であった。『このうち11件がキリスト教徒、5件がアフマディー教徒で14件がムスリムに対するものだった。NCJPの報告によれば、当局は1987年から2012年までに合計1,170件の冒とく罪訴訟を受理した。』(USSD IRF Report 2012) **[3k] (第II節)**

19.54 安全保障調査研究センター(Centre for Research and Security Studies)(CRSS)が2013年4月の報告書の中で述べたところによれば、

『... 1987年から2012年8月までに、受理又は提起された冒とく罪訴訟はおよそ247件で、およそ435人が命を失った。1990年以降の数字を見ると、52人が冒とく罪の関与を理由に超法規的処刑で死亡している。このうち25人がムスリム、15人がキリスト教徒、5人がアフマディー教徒、残る1人ずつは仏教徒とヒンドゥーであった。これまでにわかっているパキスタンの冒とく罪事件を見てわかるように、1953年から2012年7月までにパキスタンで発生した冒とく罪事件を見ると、434人が冒とく法違反で告訴されており、このうちムスリム(スンニ派/シーア派)は258人、キリスト教徒は114人、アフマディー教徒は57人、ヒンドゥーは 4人となっている。』**[59d] (p5)**

19.55 2010年10月に公表されたフリーダムハウスの特別報告書、『警察活動への信頼: 冒とく法が人権に及ぼす影響』によれば『非政府組織(NGO)がまとめたデータ及び、米国務省が抜粋したデータを見ると、1986年から2006年4月までに、695人がパキスタンで冒とく罪で起訴されている。このうち362人がムスリム、 239人がアフマディー教徒、86人がキリスト教徒で10人がヒンドゥー教徒となっている。パキスタンの日刊紙Dawnの報告によれば、1984年から2004年までに5,000件余の事件が受理され、 964人が冒とく行為で起訴されている。』**[5c] (p69)**

19.56 CRSSの冒とく法に関する報告書には、様々な報道記事及び裁判記録で特定された1990年から2012年7月までに裁判で無罪になった冒とく罪事件が列挙されている。』**[59d] (p47-49)**

19.57 戦略国際問題研究所(Strategic and International Studies)(CSIS)の武力紛争データベース(Armed Conflict Database)が、年次報告書2012のパキスタンに関する節(宗派間武力抗争)で述べたところによれば、

『知的障害を持つキリスト教徒の少女が、コーランを数ページ燃やしたとして告訴され2012年8月に拘留されると、パキスタンの冒とく法に激しい論議が集中した。調査の結果、地元のイマーム(Imam)が問題になったコーランのページを少女の鞄に入れたことが明らかになった。宗教学者で構成される全国評議会の全パキスタン・ウラマー会議(All Pakistan Ulema Council)の議長は遺憾の念を示し、被害者を保護することを誓ったが、この事件でパキスタンの宗教的少数派が直面している困難な状況が露見した。全国評議会の議長の発言は多くの人に受け入れられたが、上記の展開が冒とく法改正につながる可能性は低い。この少女は結局、2012年9月23日に解放され、非公開の場所でパキスタン政府に保護されている。』**[137a]**

19.58 USCIRF Report 2013によれば、

『リムシャ事件の前に起こったここ数年大きな話題になっている冒とく罪事件では、農場労働者で5歳の子どもの母親であるアーシア・ビビ(Aasia Bibi) が2010年11月に刑法295C条の下に死刑判決を受けた。この女性は現在も拘留中で、上訴結果を待っている。NGOの報告によれば、収監者と分けて拘留されたことでビビ(Bibi)は健康を害しているということである。家族は身を隠している。

『報告期間[2012年1月31日から2013年1月 31日] を通じて、スーフィー・イシャク(Sufi Ishaque) とハズラット・アリ・シャー(Hazrat Ali Shah)(後者は禁固10年も宣告された)の2人の個人が死刑判決を受けた。2人は、USCIRFの調べで冒とく罪容疑で死刑執行を待たされていることがわかった他の14人と共に拘留されている。USCIRFは他にも終身刑囚が20人いるという報告も受けた。マンザルル・ハク・シャー・ジャハン(Manzarul Haq Shah Jahan)は終身刑及び200,000ルピーの罰金刑を受けた。USCIRFは冒とく法違反による収監者は現在40人を超えるという報告も受けた...

『冒とく罪の告訴は市民社会による暴力に発展する可能性がある。2012年4月にパンジャブ州(Punjab)で1人の老人が射殺された。法廷で冒とく罪容疑の無罪判決を受け、刑務所から釈放された後のことだった。2012年6月に、冒とく罪で告訴されたスンニ派ムスリムグラーム・アッバース(Ghulam Abbas)が集団暴行を受けた事件も衝撃的であった。同氏はパンジャブ州(Punjab)の警察署から引きずり出され、殴り殺された。遺体は焼き捨てられた。

『2013年1月17日 、パキスタン最高裁判所(Supreme Court)は、2年前にテレビでアーシア・ビビの冒とく法に基づく判決について発言した際に行ったとされる、冒とく法に関する論評についてシェリー・レーマン(Sherry Rehman) 駐米パキスタン人大使に提出された陳情書を受理した。警察は、2人の判事から証拠を収集するよう指示された。』**[53d] (p126)**

キリスト教徒及びアフマディー教徒も参照のこと。

## 冒とく罪容疑についての法律上の手続き

19.59 USCIRF Report 2013によれば、『... 警察は、令状なしに訴追及び逮捕することができ

る。冒とく行為は示談で解決できない犯罪、つまり、法廷外での解決が許されないカテゴリーの犯罪であるため、一度訴状が提出されると、それを取り下げるのは困難であり、原告は告訴を簡単に取り下げることができないようになっている。』**[53d] (p125)**

19.60 英国外務連邦省(FCO)は、パキスタン国内のキリスト系人権団体、全国正義と平和委員会(National Commission for Justice and Peace)(NCJP)から、アフマディー教徒を冒とく行為の容疑で起訴するまでの手続きについて意見を聞いた。NCJP の法律専門家は英国国境庁(UKBA)の質問に対し、2008年10月2日付けの電子メールで下記の回答を寄せた。

『UKBA: ある者が直接、治安判事裁判所に対して、アフマディー教徒(又はそれ以外の者)を正式に訴える際の手続きとはどのようなものか。

『NCJP: 何らかの違法行為によって、権利を侵害された者、又は、ある犯罪(行為)に関しての内情を知っている者(anyone privy to information about acrime)は、警察に対して初期供述調書(FIR)[First Information Report]を提出することができる。又は、第1発見者が偶然にも警察官であった場合、当該警察官もまた同様に申立人となる。

『警察が苦情に対するFIRの受理を拒否する場合、県裁判所及びセッションズ裁判所判事(治安判事裁判所を含まない)は、 パキスタン憲法第199条/刑事訴訟法第154 条に基づき、(警察に対して)FIRの受理を命じることができる。 それ(FIR)は、調査/捜査報告書[sic]によって裏付けられた告発(の) …(事由)である。「Challan」とは、訴訟に掛かる費用のことである。

『刑事訴訟法第196条は、ある特定の類型に区分されるFIRにつきこれが受理されるうえで警察幹部職員(senior police officer)による調査を要求している旨、より厳格な要件を課している。(第295条b項及びc項に該当するFIRについては、警察署長による調査を要求[第295条b項及びc項はそれぞれ、コーランの神聖さを汚す行為及び「預言者」に対して侮辱的な発言を行う行為に関して規定している])。

『しかしながら、冒とく行為に関する申立ての場合、なんだかんだと言い訳して、こうした法律上の規定が守られなかったり、手続きが無視されたりする例がこれまでに目撃されてきた。

『UKBA: いったんこうした訴えが提起された後の裁判所での手続きとはどのようなものか。またそれに要する期間は通常どれほどか。

『NCJP: 容疑がでっち上げられたものである場合、被告人は[当該容疑]を否認することができる… [これをうけて]…通常の手続きに入る…当事者による証言、参考人による証言、反対尋問が行われることになる - 容疑のかかった当該犯罪行為が保釈可能なものである場合、裁判所は、請求があり次第、当該被告人の保釈を認めることができる。これは…裁判所の判断はその必要があると思われる場合に、評決を不服として申立てられた上訴請求を受けて下される。

『一方、刑事訴訟法第298条c項に規定のある犯罪行為については、当該被告人がその容疑が根拠を欠くものであると主張し得ないか又はそれを立証し得ない場合、保釈が認められない。これは、取り調べ若しくは審理の段階で行われる。

『UKBA: 当該訴訟事件を担当する裁判所が、かかる申立てに関連した文書等を発行で

きる相手とはいったい誰か。

『NCJP: 当該訴訟事件の全ての当事者に、裁判所が発行する文書等を入手する権利が与えられている。各報道機関もFIR及び、判決文の写しを入手することができる。』**[11i]**

19.61 PHRG Report 2010によれば、

『調査団が聞いたところでは、告発状(初期供述調書という)が提出された時点では、検察側が当該告訴の強み又は利点を評価する見込みはほとんどない。FIRは必ず、本格的な審理を受けることになっている。検察側及び裁判官が根拠のない容疑だとみなす場合もそうである。面接者の多くが、第三者、特にムッラー(mullah)は冒とく罪事件に大きな影響力を持つと不満を述べた。また面接者の多くの指摘によれば、冒とく法の第295条 C項、つまり、聖なる予言者に対する敬意等を傷つける発言の利用に対してのみ、死刑が適用されるが、この処罰が下されることはめったにないため、冒とく法は本質的に矛盾しているとのことである。』 **[51b] (p24)**

第12節: 逮捕及び拘留 – 法律上の権利も参照のこと。

## フドゥード令

19.62 USSD IRF Report 2012によれば、:

『連邦シャリア法廷(Federal Shariat Court)及び最高裁判所シャリア裁判部(the Shari'a bench) は、強姦、婚外性交渉、飲酒及び賭け事等の、フドゥード令(Hudood Ordinance)(1979年にイスラム法の実行を意図して制定された条例)の下に、刑事裁判所で下された有罪判決について審理を行う上訴裁判所の役割を果たしている。連邦シャリア法廷(Federal Shariat Court)は、フドゥード法に関わる事案では、ムスリムにも非ムスリムにも適用される「再審権」（下級裁判所の事案を自発的に再審理する権限）を行使する。非ムスリムは、その方法を選択すると自身に影響を与える又は自身の権利を侵害する他の問題では、連邦シャリア法廷(Federal Shariat Court)に助言を求めることができる。』**[3k] (第II節)**

第11節: 司法: フドゥード令及び女性: 女性保護法も参照のこと。

## 反テロ法

19.63 USSD IRF Report 2012によれば、反テロリズム法(Anti-Terrorism Act)(ATA)の下では、『宗派間の憎悪[対立]を煽ることを意図した一切の行為は、言論によるものも含めて、最高で 7 年間の懲役をもって罰せられる。少数派が宗教的感情を侮辱されたと主張する場合は、冒とく法はほとんど執行されず、裁判に持ち込まれることもない。法の規定によれば、警察幹部は、冒とく罪を調査した上で、苦情を提出しなければならない。』**[3k] (第II節: 法的/政策枠組み)**

第11節: 司法: 反テロ法及び法廷も参照のこと。

## 背教

19.64 英国外務連邦省(FCO)在パキスタン・英国高等弁務官事務所(Office British HighCommission in Pakistan)が英国国境庁宛に作成した、2009年1月9日付けの背教[棄教]に関する回答(書)によると、パキスタン国内において背教[棄教]行為は違法とはされていなかったものの、自らの信仰を変える者は通常、冒とく行為及びイスラムを侮辱する行為を行なったとして非難されるとした。FCO は『通常、上記に該当するのは、全く異なった流れを汲む宗教に転向した場合(たとえば、キリスト教の信者になること)のことを言い、スンニ派のイスラム教徒がシーア派に転向することは、おそらくは、同一の宗教内での改宗にあたると思われる… [ただし]本省は、現在のところ、冒とく行為に関して、スンニ派によるシーア派に対する訴訟手続きの事例につき把握していない』とした。**[11d]**

19.65 USSD IRF Report 2012に記述の通り『少数派の宗教への改宗は大抵の場合、社会的な反発を避けるべく密かに行われた。』**[3k] (第III節)**

19.66 Asianews(アジアニュース)が2007年5月9日に報じたところによると、第一読会(first reading)のかたちで提出された背教に関する法案の草案が、パキスタン下院で採択されたことを受けて、下院の常設委員会での審議に移されたとした。記事によると『6者からなる宗教政党諸派の連合党である統一行動評議会(Muttahida Majlis-i-Amal)若しくはMMA が上程し、パキスタン政府が当該委員会に送付した 2006 年背教法(Apostasy Act 2006)は、イスラム教徒が背教行為を犯した場合、男性は死刑、女性は終身刑に処する内容となる見通しである。同法にはさらに、財産の没収及び子どもの監護権の剥奪の規定も含まれる見通しである』という。**[54a]** 英国外務連邦省(FCO)の在イスラマバード・英国高等弁務官事務所の職員が2010年11月29日付けの書簡で述べたところによれば、『[背教]法案は、2007年の下院(National Assembly)解散前に委員会から提出されなかった。MMAは208年初めに行われた選挙を事実上ボイコットし、連立関係は崩壊した。現在の下院では有意義な議会基盤ではなくなっている。』**[11m]**

19.67 米国を拠点とする中立的立場を貫く『ファクトタンク』で、Pew Global Attitudes Projectの発行者であるピュー研究所(Pew Research Center) は、世界各国で世論調査を行い、調査結果を2010年7月29日付けのパキスタンに忍び込む過激派の脅威に対する懸念(Concern About Extremist Threat Slips in Pakistan)の中で示した。この調査は2010年4月13日から4月28日にわたって実施した2,000人の直接聞取り調査に基づいている。主な対象地域はパンジャブ州(Punjab)、シンド州(Sindh)、ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)及びバロチスタン州(Balochistan)地域である。宗教、法律及び社会を対象に(イスラム教徒に絞って)質問したところ、『イスラム教改宗者に対する死刑に賛成か反対か』という問いに対し、76%が賛成だと答えた。**[120a] 第4章)**

19.68 また同調査によれば、『原理主義者に共感する人々は、近代化支持者に比べて冒とく法に基づく残酷な処罰を支持する傾向が強い。例えば、イスラム原義主義者の信奉者の88%が、イスラム教改宗者に対する死刑に賛成した。これに対し、近代化支持者は67%であった。』**[120a] (第4章)**

19.69 また同Pew Global Attitudes Projectが別の調査、2009 年8月13日付けのパキスタンの世論: 過激派主義に対する不安の高まり、引き続く反米感情(Growing Concerns About Extremism, Continuing Discontent With U.S.)の中で述べたところによれば、2009年5月22日から6月9日にわたってパキスタン全4州の州民1,254人に質問したところ、78%がイスラム教改宗者に対する死刑を支持した。調査によれば、『厳格な処罰に対する支持は、老若男女全体にわたって、また、教育水準に関係なく同じように普及している。

**[120b] (p14)**

キリスト教改宗者も参照のこと。

## 異宗派間での婚姻

19.70 FCO(英国外務連邦省)の在イスラマバード・ 英国高等弁務官事務所(BritishHigh Commission: BHC)が作成した2008年6月24日付の電子メールによると、イスラム教の下では、イスラム教徒の女性と非イスラム教徒の男性との婚姻は認められていない。仮にかかる夫婦が子を授かった場合、当該夫婦は法律上婚姻したものと認められないことから、その子は非嫡出子と見なされることになる。万一、イスラム教徒の女性が非イスラム教徒の男性と結婚した場合、姦通したものと見做されうるとした。さらにBHCによると、イスラム法の下、姦通罪に適用される刑罰は、石投げによる死刑(stoning to death)であるが、実際には、少なくとも長期に及ぶ懲役刑が宣告され、これに加えて「世間一般から相当の程度の汚名を着せられること」になるとした。**[11h]**

19.71 USSD IRF Report 2012によれば、『結婚は総じて、宗教集団に従って行われ届けられる。しかし、ヒンドゥー教徒及びシーク教徒に対する婚姻届の法的メカニズムはない。非ムスリム男性の婚姻は、イスラム教への改宗を条件に法的に認められた。**[3k] (II節)**

19.72 USSD Report 2011によれば、『宗教的少数派に対する攻撃には、異宗派間の婚姻又は関係に抗議するものもあった。』**[3p] (第III節)**

19.73 オーストラリア政府の難民再審査審判所(Refugee Review Tribunal)(RRT)が作成した、2010年11月7日付けの自由結婚に関する国別報告書・パキスタン(Country Advice Pakistan)は、オーストラリア国立大学(Australian National University)のフェロー、シャキーラ・フセイン(Shakira Hussein)が2009年12月に述べた見解を抜粋した。それによれば、『新郎が評判の悪いコミュニティ又はカースト出身者である場合は、新婦と同程度に暴力的報復を受ける可能性がある。』**[134a] (p1-2)**

ヒンドゥー教徒及びシーク教徒及び、女性: 自由結婚も参照のこと。

19.74 キリスト教人権監視団体(International Christian Concern)(ICC)は、2008年6月6日付の記事の中で、ある1人のイスラム男性が、キリスト教徒の男性とイスラム教徒の女性との婚姻に際して、その立会人を務めたことを理由に、イスラム過激派から殺害を予告する脅迫状を受け取ったとする件に関して報じた。当該男性は「イスラムの教えに反する行動」をとったとして非難され、さらにはこの男性にとっては不利益な内容となるファトワー(fatwa)が地元の礼拝堂の長から発せられた。ICC は「イスラム社会では、父親の側に、子の信奉する宗教を決定する権限があり、それゆえキリスト教徒の男性がイスラム教徒の女性と結婚することは、イスラムに対する公然たる侮辱にあたる。その一方で、イスラム教徒の男性がキリスト教徒の女性と結婚することについては何ら問題ないとされている。婚姻ひとつをとってみても、このようにルールにおいて整合性がはかられていないのも、イスラム教を他の宗教による影響から保護しようとした表れといえる...」とした。**[43a]**

キリスト教徒も参照のこと。

19.75 非アフマディー派イスラム教徒とアフマディー教徒との宗派間での婚姻に関して、カナダ入国管理局(Immigration and Refugee Board of Canada)は、2009年11月19日付の「情報の照会に対する回答書 (Response to Information Request)」の中で、次のように述べて

いる。

『在カナダ・アフマディー派イスラム協会(Ahmadiyya Muslim Jama'at Canada)・Eastern Canada Regional Amir は、2009年10月28日、調査局(Research Directorate)との電話でのインタビューに応じ、その中で非アフマディー派イスラム教徒とアフマディー教徒との間の婚姻は稀であると語った... Ahmadiyya Anjuman Lahore 事務局長(General Secretary)の話によると、パキスタン国内において、アフマディー教徒は非イスラム教徒とされてきたことから、非アフマディー派イスラム教徒とアフマディー教徒の間の婚姻は「法律上、婚姻として認められない」とした...同事務局長(General Secretary)はさらに続けて、法律上に限らず、同国内社会一般においても、かかる婚姻は有効なものとは見なされていないとも言及した ...これとは対照的に、National General Secretary 及び在カナダ・アフマディー派イスラム協会(Ahmadiyya Muslim Jama'at Canada)Eastern Canada Regional Amir の双方は、パキスタン国内においては、非アフマディー派イスラム教徒とアフマディー教徒との婚姻は合法とされているとした(Ahmadiyya Muslim Jama'at Canada) ...その一方、EasternCanada Regional Amir は、パキスタンの法廷の場においてはかかる婚姻は合法とされるが、宗教上の指導者らは 「こうした裁判所による判断を気にかける様子はない」とも言及した。同様に National General Secretary によると、かかる婚姻は 「宗教上の聖職者らからの非難を浴びることになりかねず ...さらには、判断に偏りのある裁判官によって無効が宣告される可能性も否定できない...」という。Ahmadiyya Anjuman Lahore 事務局長(General Secretary)の話によると、アフマディー教徒は婚姻を届け出る際の独自の制度を整備しており、これにより男女一組の夫婦がアフマディー教団(Ahmadiyya authorities)に対して正式に婚姻を届け出ることが可能となっているという...』**[12m]**

19.76 同上の回答書はさらに続けて

『宗派間での結婚によってもたらされる結果に関して、Eastern Canada Regional Amir は、家族の者が婚約者に対して結婚を思いとどまるよう働きかけたり、場合によっては、宗教上の指導者に要請してさらに圧力をかけてもらったりするような場合もあるとした...National General Secretary によると、宗教上の聖職者らが宗派間での婚姻に踏切った子らを勘当するよう家族の者に対して圧力をかけることもあるとした...Ahmadiyya Anjuman Lahore 事務局長(General Secretary)の話によると、パキスタン当局が宗派間での婚姻の事実につきこれを把握するに至った場合、当該夫婦は迫害を受けるか、さらには当該婚姻につきこれを「無効と宣告」されて、その結果3 年間の禁固刑に処される可能性もあるとした... National General Secretaryの話によると、こうした宗派間での婚礼の儀式の際に Islamic terminology が使用されることから、冒とく法の第298C 項が適用されるとした...パキスタン刑法第298C項は、以下のように規定する。

『カーディヤーン派(Quadiani group)若しくはラホール派(Lahori group)のいずれかの分派に属する者(彼らは自らを「アフマディー教徒(Ahmadis)」と称している…)は何人であっても、直接的若しくは間接的を問わず、イスラム教徒としてふるまい、自らの信仰がイスラムのものであると口にし、自らの信仰を説く、若しくは普及させ、或いは、他者に対して口承若しくは書物又はそれと認識できる手段を通して自らの信仰を受け容れるよう勧めたり、或いはイスラム教徒の宗教的な思想を踏みにじる言動を行ったりする場合には、刑法の規定により最高で3年の禁固刑及び罰金刑に処せられる。(Pakistan 1860)

『Ahmadiyya Anjuman Lahore 事務局長(General Secretary)及び National General Secretary

の話によると、宗派間での婚姻を行った夫婦は、家族の者及び世間一般から排除されることもありうるとした...さらに National General Secretary の話によると、宗派間での婚姻に踏み切った場合、殺害を予告する旨の脅しを受けるか、或いは実際に殺害されるおそれもあるとした...National General Secretaryの話によると、宗派間での婚姻に起因してもたらされる事の重大性は、当該者の社会的な地位に依るとした...National General Secretary はさらに続けて、宗教上の聖職者らがアフマディー教徒を対象とした虐待行為を後押ししていると語った...Eastern Canada Regional Amir の話によると、宗派間での婚姻を行った夫婦の多くが、その子の信仰を決定する際に、さまざまな困難に直面することになるという...非アフマディー派イスラム教徒とアフマディー教徒の間の婚姻の儀を執り行った司式者が実際に被った不利益に関する情報については、調査局(Research Directorate)が接触した各情報提供者からは得られなかった。』**[12m]**

アフマディー教徒も参照のこと。

19.77 IRBが2005年5月25日付けの回答の中でシーア派ムスリムとスンニ派ムスリムの異宗派結婚について述べたところによれば、

『女性問題を含むインド及びパキスタンにおける近代イスラムの発展が専門のマギル大学(McGill University) イスラム研究所(Institute of Islamic Studies)の教授が2003年10月7日の[IRB]の電話取材で述べたところでは、パキスタンでは、スンニ派とシーア派の婚姻はムスリムとキリスト教徒間の婚姻ほど問題にならないということである。

スンニ派とシーア派は同じ信仰を共有しており、同じ五行を遵守している... 女性を配偶者のイスラム宗派に適応させる規則はない...

『実際には、異宗派結婚の同意は、女性が夫の宗教コミュニティに加わるかどうか、子どもをそのコミュニティで育てていくかどうかで決まる... 一般的にはスンニ派とシーア派の異宗派結婚で生まれた子どもは父親の宗派で育てられるのが普通だが、母親の宗派で子どもを育てる場合もある ...』**[12w]**

19.78 IRBは続けて、

『トロントを拠点とする登録された慈善宗教組織、Al-Eman Society of Canada (AESC)の理事長で、シーア派の公認導師が2003年10月20日の書簡の中で述べたところによれば、イスラム教では、結婚したスンニ派女性は、夫のシーア派に改派する必要はなく、パキスタンでもこれは同様で、決めるのは女性である... 同理事長によれば、「女性が改派を強制される場合は、これは違う問題で、シーア派又はスンニ派いずれかの法律学 [伝統] とは関係ない」...

『育児の宗教問題について同理事長が述べたところによれば、それは両親の相互の考え方で解決する問題だということである...』**[12w]**

19.79 またIRBによれば、『パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)(HRCP)の調査局(Research Directorate)は、2005年5月24日の書簡の中で、「異教徒間夫婦又はその子どもに対する法律上の差別はない。社会状況に関しては、親族親類縁者又は新しく入った周囲環境の信念によって左右される。一般的には社会的差別を受けることはない」。』 **[12w]**

19.80 デイリータイムズ紙(Daily Times)の2007年5月8日の記事は、スンニ派とシーア派の異宗派間結婚に対する親の反対による離婚申請について以下のように記載した。

『申請者の弁護人であるラヒール(Raheel) 弁護士によれば、原告の両親は3ヵ月前に原告に代わってkhula [離婚]訴状を提出した。同弁護士によれば「夫婦は7ヵ月前に法廷で結婚し、原告と被告はそれぞれ、22歳と25歳であった。」両者は両親の許しを得ずに結婚を決めたが、宗派の違い、つまり、女性の家族がシーア派で男性の家族がスンニ派であることが原因でそれぞれの親の説得が難しくなった...

『[被告]によれば、妻とは離婚したくないが、妻の家族が強硬に反対しており、原告の女性が離婚調停[審理]に出廷しないのは、遠くに行かされたか自宅謹慎させられているからだということである。夫婦間の連絡は、両親に結婚を報告してから5ヵ月間途絶えていた。』**[55a]**

シーア派及びスンニ派イスラム教徒及び、第23節: 女性も参照のこと。

## 強制改宗

19.81 国連総会は2012年8月6日に、人権理事会(Human Rights Council)が設置した2012年10月/11月の普遍的定期的審査に関する作業部会のために、パキスタンの、『人権理事会(Human Rights Council)決議16/21の付属文書第5項に従って提出された国別報告書』を複製した。報告書によれば

『強制改宗はパキスタン法で厳しく禁じられている。イスラム教もこの慣行を禁じている。最高裁判所(Supreme Court)は強制改宗に関わる訴訟を積極的に追究し、これを却下してきた。かかる訴訟では、裁判所は関係者に、完全なプライバシー及び安全を確保した状態で安全改宗の希望を表明させる (或いは、直面する可能性がある脅迫/圧力について苦情を申し立てる) 機会を与えるようにしている。最高裁判所(Supreme Court)は自身の決定に影響を与え得るあらゆる情報源から隔絶された環境で熟慮する期間を与えている。少数者委員会(Commission on Minorities)も、この問題に関わっており、この慣行の阻止を求める勧告を作成している。』 **[83b] (第78段落) [83b]**

19.82 アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission) (AHRC)は2012年12月10日に公表した報告書、2012年のパキスタンにおける人権状況(AHRC Report 2011) の中で以下のように推定した。

『... 平均すると、特に、パンジャブ州(Punjab)、ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtun Kha)及びシンド州(Sindh) で、およそ700人のキリスト教徒及び、300人のヒンドゥー教徒の少女が毎年イスラム教に強制改宗させられている。よく見られるのは、少女を拉致、強姦及び神学校に監禁して、そこで結婚証明書に署名させイスラム教に改宗したことを言明させるというやり方である。2011年反女性的行為防止法(Prevention of Anti-women Practices Act)で強制結婚及び紛争解決における交換結婚並びに未成年女児の結婚が廃止されたにもかかわらず、警察はかかる事件に介入するのを拒否している。裁判所までが、女性がイスラム教徒以外と結婚した事実を無効化し、強制結婚を認めることでこれに同調している。』**[52n] (p8)**

19.83 2011年6月7日に公表された、ジンナー研究所(Jinnah Institute)の調査報告書、信仰の問題: パキスタンにおける宗教的少数派の地位に関する報告書によれば、『シンド州(Sindh)ではヒンドゥー教徒の女性の強制改宗事件が定期的に報告されており、ジェンダー暴力と関連付けることができる。2009年4月には、18人のヒンドゥー教徒の女性が

イスラム教に強制改宗させられた事実が報告された。2010年2月のごく最近の報告では、25人と記録されている。』 **[110a] (p55)**

19.84 同報告書は、裕福なムスリムの地主に拉致され、娘をイスラム教に強制改宗させられたヒンドゥー教徒一家に関する弁護士の説明を記載している。それによれば、

『... 低いカーストに属すヒンドゥー教徒の女性は最も弱い立場にあり、ムスリム多数派コミュニティの男性は「性的に利用できる」と考えている。シンド州(Sindh)の多数の地域のモスクで行われたの金曜日の説教では、ヒンドゥー教徒に対するジハードが頻繁に宣言される。ムスリムは婚姻を通じてヒンドゥー教徒の女性をイスラム教に改宗させるよう求められる。強制改宗事件が提訴された場合でも、弁護士はモーラヴィー(maulvi)[イスラム法学者]からの報復を恐れて、自分から取り上げることはない。』 **[110a] (p55)**

19.85 IRINは2012年2月27日に、ヒンドゥー教徒の少女の拉致及び強制改宗並びに結婚について報告した中で、以下のように述べた。

カラチ(Karachi)のヒンドゥー教コミュニティの弁護士で指導者のアマーナス・モトゥマル(Amarnath Motumal)がIRINに話したところによれば、「ヒンドゥー教徒の未成年女児の拉致及び誘拐は次第に広まりつつある。」『この風潮はこの4、5年でよく見られるようになっており、日ごとに悪化している。』同氏によれば、カラチ(Karachi)、主として他民族地域のリアリ(Lyari)では、幼い少女の拉致及び改宗事件が毎月少なくとも15件から20件発生したという。最近、シンド州(Sindh)内陸部からカラチ(Karachi)に移住する人々が増えており、以前に比べてカラチ(Karachi)に住むヒンドゥー教徒の数が増えたため、これが危険な状況を作っている。**[41e]**

19.86 HRCP Report 2010によれば、

『強制改宗は何年もの間、パキスタンの少数派及び立場の弱いコミュニティにとって最も不安な問題の1つである。2010年10月に、上院の少数派問題常任委員会(Senate Standing Committee on Minorities' Affairs)は、シンド州 (Sindh)でヒンドゥー教徒の少女が何人も拉致及び強制改宗される事件が起こっていることに懸念を示し、この改宗を阻止する具体的な措置を要求した。信仰による脆弱なコミュニティに関するHRCP作業部会(Working Group on Communities Vulnerable Because of their Beliefs)も、カラチ(Karachi)及びシンド州(Sindh)で見られる幼い少女の強制改宗の事例を明らかにした。作業部会によれば、改宗はシンド州(Sindh)に特定した問題ではなく、特定のジェンダー、信仰又は居住地域に特定したものもない。少数派の女児を拉致及び/又は強姦した上で改宗させる事例もあった。』**[27e] (p137)**

19.87 International Christian Concern (ICC) の2011年4月14日の報告によれば、

『パキスタンではイスラム教への改宗、強姦及び強制結婚が増えている。被害者のほとんどは、宗教的少数派に属すヒンドゥー教徒及びキリスト教徒の少女である... これはパキスタン国内の教会にとって長い間憂慮すべき現象であり、教会はこの問題に取り組むため、複数機関に協力を要請したが、なかなか上手くいかなかった。「キリスト教徒の少女はコミュニティが貧しく、無防備で周縁化されているため、最も弱く狙われやすい立場にあり、それゆえに嫌がらせや脅迫を受けやすい。少女たちは暴力行為に抵抗する勇気さえないことが多かった...」』**[43b]**

19.88 USSD IRF Report 2012によれば、宗教的少数派のイスラム教への強制改宗は、社会的アクターの手で行われており、宗教少数派の話では、政府はかかる慣行に十分に取り組んでいない。NGOの報告によれば、『... ヒンドゥー教コミュニティでは、毎月20人から25人の女性及び少女が拉致され、イスラム教に強制改宗させられた。』USSDは、キリスト教徒女性の拉致及び強制改宗と見られる事例を複数抜粋した。**[3k] (第II節: 政府の怠慢)**

子ども: 子どもに対する暴力も参照のこと。

## ファトワー(fatwa)

19.89 カナダ入国管理局(Immigration and Refugee Board of Canada: IRB)の 2007年11月20日付けの「情報の照会に対する回答書(Response to InformationRequest)」の中に、ファトワー(fatwa)(plural fatawa)について以下のような定義が記されていた。『...(ファトワー(fatwa)とは)質問者に対する回答としてムフティー(mufti)によって発せられる「勧告的な意見」...ムフティー(mufti)とは、イスラムの法及び伝統の権威者であり、同国の司法制度とは離れてその職分を果たす...他の情報源のなかには、ムッラー(mullah)[すなわち、宗教上の聖職者若しくは宗教的な教養を身につけた人物]...もまた、ムフティー(mufti)と同様、ファトワー(fatwa)を発することができるとしているものもある...』IRBが作成した同上の回答書は、エモリー大学(米ジョージア州)でイスラム研究を行っている教授の言葉を引用しながら、「ファトワー(fatwa)とは...ムフティー(mufti)によって発せられる拘束力を持たない解釈若しくは裁定[決定(ruling)]である。それはあくまで意見にすぎない。ファトワー(fatwa)はその内容を執行する部門を持たないとした。**[12k]**

19.90 IRB が作成した同上の回答書はさらに続けて、

『ファトワー(fatwa)は、日常生活上のあらゆる問題に限らず...法的かつ宗教的問題をも解決するものとする...それらは、「はい」若しくは「いいえ」といったたった一言の返事の長さのものから、「論文(book-length treatises)」に相当する長さのものまで様々であるという...上述のイスラム研究を行っている教授の話によると、ファトワー(fatwa)若しくは質問に関して下される判断(rulings)は、イスラム法解釈の系譜(Muslim schools of law)ごとで異なる可能性があるという... シーア派の分派としては3つ、一方のスンニ派の分派としては4つのものが存在する... これらのいずれの系譜も聖書コーランから派生してきたものだが、それぞれが独自のファトワー(fatwa)の伝統を確立し、先例を積み上げてきており、したがってそこで下される判断(rulings)も各流派で異なったものになる可能性がある。同教授によるとさらに、ファトワー(fatwa)の発布は「非常に流動的(very dynamic)」であり、同様の内容の質問に対して下される判断(rulings)が質問者ごとに異なる可能性もある(すなわち、当該質問者個人を取り巻く状況等を理由に.)...伝えられるところによると、イスラム国家では日常的に「数百」若しくは「数千」ものファトワー(fatwa)が発せられているという...』**[12k]**

19.91 ファトワー(fatwa)の効力に関して、IRB が作成した同上の回答書には次のように述べられている。

『ファトワー(fatwa)の効力は、それを発する人物が有する名声(stature)に左右されるという...さらにはファトワー(fatwa)自体の通俗性又は実用性にも左右されるという...既述のイスラム研究を行っている教授の話によると、ファトワー(fatwa)を求めて、それを発する人物のもとを訪れた者は、その解釈若しくは判断(rulings)に従うことは可能だ

が、一方で、これらに従うことは義務ではないという。別のムフティー(mufti)のもとを訪れ、異なる判断(rulings)を求めることも可能である。同様に、トロント大学法学部教授の話でも、ファトワー(fatwa)は、法的根拠をもたない意見にすぎず、これを無視するか若しくは恭しく受け入れるかはその当人次第であるという…既述のエモリー大学でイスラム研究を行っている教授の話によると、ファトワー(fatwa)の内容が政府の利益に反する場合には、当局によってこれを無効とする旨が言い渡されることもあるという(たとえば、ファトワー(fatwa)が「過激派」グループによって発せられた場合等)。同教授によると、一部のファトワー(fatwa)には、「政治指導者たちにとって無益なもの(unhelpful for political leaders)」と見做されて、政府によって阻止されるものもあるという…. しかしながら、同教授の話によれば…ファトワー(fatwa)は一般的に、ある特定のグループ(たとえば、穏健派若しくは「過激派」グループ)の利益を代弁しているという。たとえファトワー(fatwa)が政府によって承認されなくとも、これを発した当のグループは、これを恭しく受け入れることになる。このような場合、ある個人に対して発せられたファトワー(fatwa)が、あたかも当該個人に対する政府による措置のような危険を惹起させる可能性がある。』**[12k]**

19.92 上記のものとは別に、IRB が作成した2008年1月11日付の RIR(情報の照会に対する回答書(Response to Information Request)) には、パキスタン・イスラム教条協議会・執行部委員長 (the Chairman of the Government ofPakistan's Council of Islamic Ideology)が同入国管理局に対して提供した以下の情報の記載があった。

『パキスタンでは、ファトワー(fatwa)を発することは、政府によって認められていない。同国の非公式の機関がそれぞれ独自にファトワー(fatwa)を取り扱っている。宗教に関連した公式の機関としては、中央及び各州内にパキスタン宗教担当省の各庁舎が置かれているが、これらはファトワー(fatwa)を扱う機関ではない。憲法の規定に基づき設置された、イスラム教条協議会(Council of Islamic Ideology)が、イスラム法に関して政府に助言を行っているが、同協議会も又ファトワー(fatwa)を発するものではない。パキスタン国内にはファトワー(fatwa)を発する正式な機関は存在せず、ファトワー(fatwa)に関する正式な形式等も一切存在しない。ファトワー(fatwa)を発する公式の機関若しくは公認のムフティー(mufti)が存在しないことから、政府はファトワー(fatwa)を一切発布していない。』**[12d]**

19.93 同上の RIR には、以下の記述もあった。

『ファトワー(fatwa)は、人々が信頼を寄せている様々な学者たちによって、非公式に発せられている。通常は、同国各地に存在する数多くの宗教的な教育機関(マドラサ: Madrasas)が、それぞれその監督下に、ファトワーを発する機関(organizations of fatwa)を内部に抱えている。(こうした宗教的な教育機関には)ファトワー(fatwa)を発する学者たちも在籍する。しかしながら、ムフティー(mufti)若しくはファトワー(fatwa)について、これらを公認する動きは一切ない。人々は、こうした組織及び個人それぞれが有する知識や世間での評判を頼りに意見を伺いに赴く。

『ファトワー(fatwa)の受認(acceptability)が公認によるものや公式の機関によるものではないことから、1 個のファトワー(fatwa)の影響が及ぶ範囲を特定することは困難である。1個のファトワー(fatwa)の影響が及ぶ範囲は、各個人の認識に委ねられる。さらには当該ファトワー(fatwa)を照会した者が所属する[当該]宗教グループの意向等にも依る。

『パキスタン政府は、ファトワー(fatwa)の発布については、全く関与していない。フ

ァトワー(fatwa)を編纂若しくは規制する旨の法律は存在しない。理論上は、ファトワー(fatwa)には拘束力がなく、法律に根拠をおく判断とは同列に扱われるものではない。何人も、同一の案件(question)につき、複数の学者からファトワー(fatwa)を求めることができる。ムフティー(mufti)は、sources の解釈について自らに誤りがあったことを気付かせる新事実若しくは新たな証拠の発見につながる情報を含めて、様々な諸事情を考慮した上で、自らが発したファトワー(fatwa)を無効にすることができる。修正が加えられたファトワー(fatwa)は、当該修正の経緯を説明した注記を添えたうえで発せられる。』 **[12d]**

## 選挙権

19.94 米国務省が 2004年9月15日に発表した「世界各国の信教の自由に関する年次報告書2004年度版」には、以下の見解が述べられていた。

『2002年1月、パキスタン政府は、宗教的少数派集団と人権団体側、政府側の双方間で長きにわたり議論の的となっていた、宗派に基づく選挙区割りのあり方を撤廃した。今回の措置により、宗教上の所属を問わず、当該地域の住民全員を代表した、地理的な選挙区割りへと改められることになった。各少数派のリーダーたちは、今回の変更について、当局者らに少数派が抱えている問題に目を向けさせることに資するものと考えている。地域ごとに宗教的少数派集団の分布に偏りがあったことから、いくつかの選挙区においては、彼らが無党派層として大きな影響力を持ちうることもあった。旧来の選挙区制の影響がなおも残っており、宗教的少数派集団が選挙事務所を開設・運営するうえで一定の制約があることから、非イスラム教徒のなかに、国内主流派の各政党に積極的に働きかける者はほとんどいない。」**[3c] (第II節)**

19.95 同上の報告書はさらに続けて、

『少数派グループの指導者らのほとんどが、宗派に基づく選挙区割りのあり方を撤廃する今回の措置を歓迎したが、その一方で、被選出議席に一定数の留保を設けていたこれまでの措置が撤廃されたことを受けて、少数派が推す候補者が選出される可能性が絶たれるとする不平・不満も寄せられた。これを受けて、政府は 2002年8月、少数派である非イスラム教徒に下院の議席を留保していたこれまでの措置を復活させる意向であるとする声明を発表した。現在、非イスラム教徒は、地理的に区分けされた選挙区内の候補者、さらには自らが所属する宗教上のグループの代表者、以上の双方につきこれらの者を選出する権利が与えられている。』 **[3c] (第II節)**

19.96 カナダ移民・難民局(Immigration and Refugee Board of Canada)(IRB)が、2013年1月11日付けの回答の中で、パキスタンに住むアフマディー教徒の現状について報告したところによれば、

『複数の情報筋の報告によると、アフマディー教徒は選挙のために別の選挙人名簿に登録されている... アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)(AHRC)によれば、パキスタンの選挙人名簿は宗教集団ごとに分けられている... 有権者として登録されるために、アフマディー教徒はアフマディー協会の創始者の「真実性を否定する」証明書に署名しなければならない... アフマディー教徒は「非ムスリム」として登録するよう要求される... アフマディー教徒の大多数が2008年の選挙をボイコットしたのはこのためである... またAHRCの指摘によれば、「この不正且つ容認しがたい手続きによってアフマディー教徒の基本的市民権は侵害され、数十年にわたって下院議会にも州議会

にも県議会にも出馬できない状態にある... AHRCが挙げた事例では、人口の95%がアフマディー教徒で構成されるパンジャブ州(Punjab Province)のラブワー(Rabwah)でも、市議会にアフマディー教徒は1人も選出されていない。... エクスプレス・トリビューン紙(The Express Tribune)にも、アフマディー教徒に選挙権がなく、立候補者が出ないと記載されている...」**[12v]**

19.97 Asian Human Rights Commissionが2012年5月8日に報告したところによれば、『パキスタンは現在、全有権者を登録するための用紙を導入しているが、ムスリムの欄に印を付ける候補者は全員、用紙の裏の「カーディヤーン派」又は「ラホール派」と関係がないことを宣言する証明書に署名するか、アフマディー教徒であることを自認させられる。この用紙には、違反があった場合は禁固刑に処される旨の警告文が記載されている。』**[52k]**

19.98 2008年にパキスタンで行われた総選挙に関して、HRCP Report 2008には次のような記述があった。

『ECP(パキスタン選挙委員会)は、アフマディー教徒に限って、同国内の他の全ての有権者とは切り離すかたちで、別個の有権者名簿を作成していた。全くの宗教に基づく差別にあたる行為であることに加え、こうしたアフマディー教徒に限った別個の有権者名簿を作成する行為は、パキスタン憲法に沿ったうえでの選挙区割りのあり方の理念、さらには国際的に確立された人権上の保障規定を全く意に介しないものであった。前回の総選挙の際にそうであったように、アフマディー教徒は今回の総選挙についても参加を自粛した。』**[27e] (p105、政治参加)**

アフマディー教徒も参照のこと。

19.99 2002年法的枠組み令(Legal Framework Order)(LFO)により、憲法第51条が修正され、非イスラム教徒(キリスト教徒、シーク教徒、ヒンドゥー教徒、パールシー(ゾロアスター教徒)及びアフマディー教徒を含む)に、パキスタン下院の被選出議席数のうち10議席が留保されることになった。LFOの発布を受けて憲法第106条も修正されるに至り、各州議会についてもバロチスタン州(Balochistan)及び NWFP(北西辺境州)ではそれぞれ3議席、パンジャブ州(Punjab)では8議席、シンド州(Sindh)には9議席といった具合に非イスラム教徒に議席が留保されることになった(ただし、バロチスタン州(Balochistan)においては、少数派への議席の留保の措置の対象から、アフマディー教徒が除外されている)。(国家再建局(National Reconstruction Bureau); 2002 年法的枠組み令, 2002年8月21日) **[29j]**

19.100 上記4つの州議会において計23議席が非イスラム教徒に留保されていたが、うちキリスト教徒に9議席、ヒンドゥー教徒に 7 議席、シーク教徒、仏教徒及びパールシー(ゾロアスター教徒)の各宗派あわせて4議席、アフマディー教徒に 3 議席がそれぞれ割り当てられていた。(1985 年の戒厳令解除による1973 年制定憲法復活, 2013年5月20日閲覧) **[29p]**

19.101 アフマディー教徒に関して、USSD IRF Report 2012に以下のような記述があった。

『パキスタン政府は、パスポートには所有者本人の所属宗教(宗派)を記載することを指定し、身分証明書の申請書に宗教に関する情報の記載を要求する。パキスタン国民は投票の際に身分証明書を[携行]していなければならない。イスラム教徒としての登録を希望する者は、預言者ムハンマドこそが真の預言者である旨の誓いを立てる必要があ

り、これに加えて、アフマディーヤ・イスラム教徒Ahmadiyyra Muslim)運動の創設者については偽の預言者、その信者らについては非イスラム教徒としてこれらの者を公然と非難することが求められる。こうした規定は、アフマディー教徒が法律文書を入手する機会を阻み、コミュニティの住民に圧力をかけて選挙権等の市民権を享受するために信仰を断念させるものになっている。結果的に、アフマディー教徒の多くは事実上選挙に参加できなくなっている。』**[3p] (第II節: 法的/政策枠組み)**

## アフマディー教徒

### 概観

19.102 アハマディーヤイスラム教徒コミュニティ(Ahmadiyya Muslim Community)の公式ウェブサイトAl Islam（2011年8月10日閲覧）のアフマディー教徒の概観(日付不詳)の記載によれば、

『アハマディー派イスラム教徒コミュニティ(Ahmadiyya Muslim Community )は、急速に成長しつつある世界規模の復興運動である。同協会は1889年に創設され、195ヵ国に拠点を広げ1,000万人の教徒を抱える。現在本部は英国にある。

『アハマディー派イスラム教徒コミュニティ(Ahmadiyya Muslim Community)は、長く待ち望まれたメシアがミールザー・グラーム・アフマド(1835-1908)(Mirza Ghulam Ahmad)（師）カーディヤーン派(Qadian)の名で出現したと信じる唯一のイスラム組織である。アフマド(Ahmad)(師)は、ナザレのイエスの比喩的な再臨であり、イスラム教の預言者ムハンマドにその出現を預言された神の案内者であると主張した。 アハマディー派イスラム教徒コミュニティ (Ahmadiyya Muslim Community)は、ジーザスと同様に、宗教戦争を終結させ、流血を禁じ、道徳と正義と平和を再び制定するために神がアフマド(Ahmad)を送り込まれたと信じている。アフマド(Ahmad)(師)の出現は未だかつてないイスラム復興の時代をもたらした。アフマド(Ahmad)は、イスラム教の真の重要な教えを積極的に擁護することで、狂信的な信仰と慣行を捨てた...

『アフマド(Ahmad)の厳正且つ合理的なイスラム教の擁護はイスラム教徒の従来の考え方を打ち破った。イスラム復興に向けた努力の一環として、アフマディー教団(Ahmadiyya Muslim Community)はイスラム世界の様々な地域から激しい抵抗を受けてもアフマド(Ahmad) (師)の節度と慎みのある教えを広め続ける...

『1908年にアフマドが逝去してから、5人の宗教的指導者がその後を引き継いでいる。その5代目で現在の精神的指導者である、ミールザー・マスルール・アフマドは英国に住んでいる。』**[17a]**

19.103 2011年8月10日に閲覧したウェブサイト、イスラムにおけるラホール・アフマディーヤによれば、『...アフマディー運動(Ahmadiyya Movement)には2つの宗派がある... 本部をパキスタンのラホール(Lahore)に置くイスラム普及のためのラホール・アフマディー教団の運動(Ahmadiyya Anjuman Ishaat-i-Islam Lahore)と、本部をパキスタンのラブワー(Rabwah)に置くカンディヤーン派(Qadiani Jamaat)である。 同ウェブサイトは、カーディヤーン派(Qadiani Jamaat)とラホール・アフマディー運動(Lahore Ahmadiyya Jamaat)の主な違いを説明している。それによると、

『カーディヤーン派(Qadiani Jamaat)は、アフマディー運動の創始者のBai'at(入門式)に参

加しなかった全てのイスラム教徒は不信心者(kafir)であり、このイスラム教徒が創始者の名前を聞いたことがなくても、創始者の真実を信じる可能性があってもイスラムの手桶から追放されると信じている。カーディヤーン派(Qadiani Jamaat)によれば、この問題の難点は、同派の信徒が慰め教え説く信仰を条件に、アフマディー運動(Ahmadiyya Movement )の創始者の入門式に正式に参加することである。.

『このカーディヤーン派( Qadiani)の信仰に対し、ラホール・アフマディー運動(Lahore Ahmadiyya Jamaat)は、どの宗派に所属しようとも、また、アフマディー運動の創始者の存在を信じるかどうかに関係なく、「Kalimah-e-Tayyebah」[「アッラー以外に神は存在せず、ムハマンドはアッラーの使徒である」](La ilaha ill-Allah, Muhammad-ur rasul-ullah) – イスラム教徒の信仰の宣言を唱える者は誰でもイスラム教徒であるとする。ラホール派によれば、改革者(Mujaddid)又は約束されたメシア(Promised Messiah)に対する不信心は、人がアッラーに負う者に対する他の多くの罪と同じように、1つの罪にすぎず、罪を犯すことによってイスラムの手桶から追放されたり、不信心者(kafir)になったりすることはない。

『Takfir-e-Muslimeenの問題は、アフマディーヤ運動創始者の没後、アフマディーヤ運動の教徒間で提起され、最終的に運動を二派に分裂させるに至った信仰上の第1の相違であった。』**[18a]**

## 宗教上の分布(Demography)

19.104 パキスタン政府の国勢調査局(Population Census Organisation)が昨年の国内国勢調査結果から入手した正式な数字によれば、アフマディー教徒は全人口132,325,279 人(当時)の **[29l] (面積、人口、人口密度及び都市と農村の人口比)** の0.22%を占めており **[29r] (地域別人口)** およそ291,000人である。USSD IRF Report 2010によれば、パキスタンに住むアフマディー教徒は、『 アフマディー教団(Jamaat-e-Ahmadiyya)によると、パキスタン在住のアフマディー教徒の数はおよそ 600,000 名であるとしているが、彼らは自らをイスラム教徒であると認識(identify)することを法律上禁じられている一方で、その大半の者が自らを非イスラム教徒であると認識することはしないことから、同教徒の数を正確に概算することは困難である。』**[3l] (第I節)** USCIRF Report 2013によれば、現在パキスタンには300から400万人のアフマディー教徒がいる。**[53d] (p119)**

19.105 Persecution of Ahmadiyya Muslim Communityのウェブサイトが2010年12月31日付けの年次報告書、パキスタンにおけるアフマディー教徒の迫害2010年版 (Annual Report 2010) の中でアフマディー派イスラム教コミュニティに対する宗教迫害について報告したところによれば、アフマディー教団の本部はラブワー(Rabwah)にあり、人口の95%がアフマディー教徒である。**[60a] (p4)** 政府の公式数字によれば、ラブワー(Rabwah)のアフマディー教徒はおよそ70,000人である。(PHRG Report 2007) **[51a] (p2、第1節、概論 Introduction)**

19.106 またPersecution of Ahmadiyya Muslim Community Annual Report 2010によれば、 ラブワー(Rabwah)の現在の正式名称はチェナブ・ナガル(Chenab Nagar)であるが、住民はこれに異議を唱えている。**[60a] (p65)**

## アフマディー教徒にとって差別的な内容の法律

19.107 USCIRF Report 2013によれば、パキスタンに住むアフマディー教徒は、

『...極めて厳格な法的制限を受けており、公式に認められた差別を受けている。上述したように、アフマディー教徒はひどい暴力行為を受け続けており、しかも反アフマディー法(anti-Ahmadi laws)によって、このコミュニティの住民に対する自警的な性格の暴力行為を許容する風潮も作られた。アフマディー教徒は法により、その信仰の実践を全面的に禁じられており、宗教用語の使用を初めとする一連の宗教の実践を理由に刑事罰を受けることもある。1974年に、ズルフィカール・アリー・ブットー(Zulfikar Ali Bhutto)政権はパキスタン憲法を改正し、アフマディー教コミュニティの構成員をその意思に反して「非イスラム教徒」であると宣言した。**[53d] (p126)**

19.108 USSD IRF Report 2012によれば、

『1974年に発布された憲法改正令にはアフマディー教徒を非イスラム教徒とする旨が明記されている。一般的に「反アフマディー法(anti-Ahmadi laws)」と称されている298(b)及び、298(c)節には、アフマディー教徒が自らをイスラム教徒であると名乗ること、自らの宗教的信条がイスラムのものであるとすること、自らの宗教的信条を説いたり若しくは普及させたりすること、他人に対してアフマディーの教義を受け容れるように勧めること、或いはイスラム教徒の宗教的な思想を侮辱すること、以上の規定に対する違反は、3 年以下の禁固刑及び罰金が科されることになる。政治家の多くは、イスラム法の条項、特に、アフマディー派イスラム教徒に関連する条項に影響を与えるこの憲法改正に反対している。』**[2n] (第II節: 法的/政策枠組み)**

19.109 同報告書によれば、

『アフマディー派イスラム教徒の指導者は、パキスタン政府が同協会の同胞たちを宗教上の理由で罰する上で通常の刑法の規定まで持ち出してきたと主張した。政府は、アフマディー教徒を嫌がらせの対象にすべく「反アフマディー法(anti-Ahmadi laws)」を都合よく利用し、アフマディー派イスラム教協会へ転向した背教者たちを、冒とく行為を働いた、反アフマディー法(anti-Ahmadi laws)の規定に反する行為を行なった、或いは他の犯罪行為を行なったとして幾度となく非難した。アフマディー教徒たちが直接的若しくは間接的に自らをイスラム教徒であると特定することを禁ずる規定の文言が曖昧なことから、当局職員にとっては、イスラム式の挨拶の有無や子どもにムハンマドと命名しているかどうか等の基準まで持ち出して、アフマディー教徒に対して容疑をかけることも可能となった。アフマディーヤの指導者によれば、[2012年]1月から12月を通じて、当局は20件の個別事案で56人のアフマディー教徒を告訴した。ほとんどの事案は「反アフマディー法(anti-Ahmadi laws)」に関連付けて告訴された。2012年末の時点で投獄されているアフマディー教徒はいなかったが、その年を通じて、信仰を理由に26人のアフマディー教徒が逮捕され、保釈されるまで収監された。』**(第II節：政府の慣行)**

上記の冒とく法及び選挙権も参照のこと。

## パスポート及び身分証明書

19.110 USSD IRF Report 2012(米国務省の世界各国の信教の自由に関する年次報告書 2012年度版)の記述によると『パキスタンでは、パスポートに所有者本人の宗派が記載され、さらに身分証明書発行の申請の際には、申請者本人の宗派が問われることになる。パキスタン国民は投票の際に身分証明書を所持[携行]していなければならない』という。**[3k] (第II節: 法的/政策枠組み)** ただし、『パキスタンの身分証明書又はパスポートの取得では、申請者はアフマディー教の創始者を偽の預言者として公然と非難する宗教上

の誓約に署名することが義務付けられている。アフマディー教徒は非イスラム教徒として有権者登録しなければならず、身分証明書上でもアフマディー教徒は非イスラム教徒と特定される。非イスラム教徒であるとする主張を否定しない者は、どのレベルの選挙にもほぼ参加できないことになっている。』(USCIRF Report 2013)**[53d] [p127]** さらに、『パスポートに宗派を記載し、アフマディー派イスラム教の預言者を非難する要件により、イスラム教徒であると宣言することを禁じられていたため、アフマディー派イスラム教徒は、ハッジ(Hajj)に行くことを制限された。』(USSD IRF Report 2012)**[3k] (第II節: 政府の慣行)**

19.111 BBC Newsのパキスタン特派員モハンメド・ハニフ(Mohammed Hanif)の2010年6月16日付けの報道によれば、『パキスタン人イスラム教徒はパスポート又は身分証明書を申請する際に、世界中どこのイスラム教徒も署名を要請されないような誓約に署名することを求められる。 誓約は「私はミルザ・グラム・アフマド(Mirza Ghulam Ahmad)を偽の預言者であると考える。ラホーリ(Lahori)派又はカーディヤーン(Qadiani)派のどちらに属すかには関係なく、その信奉者はイスラム教徒ではない」のような文面になっている。』**[35h]**

19.112 2011年9月23日付けのJournal of Humanitarian Affairsが公表した記事によれば、

『パスポートの新規発行又は、古いパスポートの更新を申請するためにパキスタンのパスポート申請事務所に行くと、宗教的不寛容を擁護するお決まりの方法を提示される。パスポートは信仰又は宗教的所属が印刷されるようになっており、異端者として追放されてきた元イスラム教宗派を文字通り公然と非難する宣言に署名することを義務付けられる。最悪な点は、署名しなければならず、署名しない場合は、非イスラム教徒でないことを宣言しない限りパスポートを発行してもらえないことである(これは潜在的な迫害、場合によっては殺害の脅迫になる) **[46a]**

19.113 USCIRF Report 2013によれば、『ここ数年を見ると、宗派条項に署名しなかった個人にも渡航書類が発行されていた。』**[53d] (p127)**

19.114 在イスラマバード・英国高等弁務官事務所(Office British HighCommission in Pakistan)(BHC)は英国国境庁宛に作成した、パキスタン人のパスポートに記載された宗教及び宗派の記録に関する2011年1月20日付けの書簡に、パキスタン政府の連邦捜査局(Government of Pakistan's Federal Investigation Agency)の『出入国審査』に勤める職員から得た回答を記載した。回答によれば、『「アフマディーヤ教徒の」スタンプはない。』アフマディーヤ教徒の[sic – 当該個人の宗派]はパスポートの2頁目に印刷される... これは[唯一]一度のプロセスで、パスポートの作成時にのみ... 記載が許される。』**[11p]**

19.115 BHCは英国高等弁務官事務所(British High Commission)のパキスタン人職員にも助言を求めた。同職員の意見によれば、

『旧式のPAK ppt [パキスタン政府発行のパスポート]には、人物情報の頁に宗教の記入欄があった。2004年からpptを読み取れる新式のPAKの機械が導入され、宗教の記入欄は削除された。政府当局は2006年に、注記の頁に宗教欄を設けた。パスポートのデータベースはNADRA[国家データベース登録局(National Database and Registration Authority)]のシステムに接続されており、そこで情報を照会する。新式PAK pptにデータベースを記録する間に宗派を尋ねる。内容に矛盾がある場合は、申請者は、疑いを

晴らすためのこれに対する宣誓書を提出するよう求められる。』**[11p]**

19.116 同書簡には、英国国境庁(UK Border Agency)の以下の質問に対する回答も記載されている。

『UKBA: パキスタンが発行するパスポートに宗派を書き込むプロセスはどうなっているか。

『BHC: パスポート発行に必要なデータの記録時に、口頭で質問を受ける。その中に宗教も含まれる。

『UKBA: アフマディー教徒の宗派を確認するためのスタンプは発行されているか。

『BHC: 対面認証式（旧式）PAK pptに宗教/宗派のスタンプが押印されたことはない(ゴム印)が新式PAK pptでは、注記の頁に宗派/宗教が印刷される。アフマディー教徒という表記はパスポートの2頁目に印刷される。そこに湿式インクスタンプが押されているのを見たことはない。

『UKBA: パキスタンのパスポートには誰がスタンプを押すのか。

『BHC: 認証データ及び申請者の追加情報(宗派/宗教)のパスポート記載は、対面認証式でも機械読取式でも、パスポート及び出入国管理局が担当する。

『UKBA: スタンプはどの段階でも押印できるのか。

『BHC: できる。ただし、申請者が修正のための押し直し[sic]を必要とする場合には、新しいパスポートを発行する。

『UKBA: 賄賂を支払えばアフマディー教徒のスタンプを押してもらうことはできるか。

『BHC: そうしたやり方が行われることもある... やり方はいろいろある。パスポート発行時に賄賂が支払われていることも考え得るが、これに関する直接的証拠はない。

『UKBA: アフマディー派であることがパスポートに記載されていると、パキスタンから出国する際の出国に問題があるか。

『BHC: パキスタンで発行されたpptを所持するアフマディー教徒がパキスタンから出国する上では何の問題もない。査証及びパスポートが本物である限りは問題ない。』**[11p]**

19.117 HRCP Report 2009によれば、『宗教問題相によると、2009年から、ハッジ(巡礼)(Hajj)を目的とした査証の取得に、国際標準機械読取式(International Machine Readable)(IMR)パスポートが義務化された。電子式身分証明書(Computerized National Identity Card)(CNIC)及びIMRパスポートを所持しない申請者は対象外になるため、巡礼者に不便を感じさせている。』**[27c] (p120)**

上記の選挙権、及び第31節: 市民権と国籍の身分証明書、出入国手続き、パスポート及び、第32章偽造及び不法に入手された公式文書も参照のこと。

## Khatme Nabuwaat

19.118 USSD IRF Report 2009では、Khatme Nabuwaat(預言者としての地位の究極(性)を確定する委員会)を『非アフマディー派宗教団体』と説明している。**[3c] (第II節))**

19.119 PHRG Report 2007は、ラブワー(Rabwah)において行ったKhatme Nabuwaat (預言者としての地位の究極(性)を確定する委員会)との面談の様子を記述している。

『…Khatme Nabuwwat イスラマバード支部のメンバーたちが PHRG の現地派遣団に対して語ったところによると、Nabuwwat は、ムハンマドこそが究極の[唯一の]預言者(final Prophet)であることから、彼の後に預言者は決して現れないとする信条を掲げているとした。同メンバーらの話によると、そうでない者は全て不信心者(infidel)であり、彼らの主張は誤りであり、根拠を欠いたものであり、さらには反道徳的行為(crime)にあたるとした。したがって、Khatme Nabuwwat の使命とは、預言者の究極(性)(the finality of the Prophet)に関する知識を、説教や書物を通じて人々に広めることにあるとした。彼らが語る限り、自分たちはあくまでもアフマディー教徒を含めたあらゆる宗派の者を人間として尊敬しているとした。その一方、アフマディー教徒は預言者の理を信じようとしないことから、同教徒は自らをイスラム教徒であると主張するべきではないと、Nabuwwat は考えている…Khatme Nabuwwat の目的は、預言者の究極(性)(the finality of the Prophet)を受け容れない者たちに不利な行いをし、こうした者たちの主張に反駁し、さらには自らの信条を受け容れるよう諭すことにある…. 彼らが PHRG の派遣団に語った内容を勘案してみても、Khatme Nabuwwat は、とりわけアフマディー教徒を(相当)意識しているものと思われる。Khatme Nabuwwat (Islamabad Chapter)によると、アフマディー教徒に敵対する動きは、1974年にラブワー(Rabwah)市内の鉄道駅において、イスラム社会の市民らがアフマディー教徒によって襲撃されたことを機に見られるようになったとした。彼らが同派遣団に語った言葉では「アフマディー教徒は今のテロ組織である」という。**[51a] (p8)**

19.120 さらに同上の報告書によると、ラブワー(Rabwa)市内にあるアフマディー協団(Ahmadi community)の代表者らが、主にKhatme Nabuwaatの構成員若しくは支持者らが、アフマディー教徒及びこの者たちが所有する財産に対して攻撃の手を加えていると語ったという。**[51] (p8 第2節、Khatme Nabuwwatの役割(預言者としての地位の究極(性)を確定する委員会)**

19.121 Persecution of Ahmadiyya Muslim Communityのウェブサイトが年次報告書2012の中で報告したところによれば、Khatme Nabuwwat及び他の反アフマディー教徒集団がラブワー市(Rabwah)内で集会を行ったにもかかわらず**(p98-99)**、『反アフマディー法の制定を受けて、ラブワー市(Rabwah)におけるアフマディー教徒の大会はその大小に関係なく、1984年4月から全面的に非合法化された。当局は同Communityが主催するスポーツイベントまで禁止した。**[60b] (p197)**

19.122 Khatm-e-Nubuwwat がウェブサイト上(2013年6月27日閲覧)でアフマディー教徒に対する見解を示したところでは、

『カーディヤーン派(Qadiyaniat)(いわゆるアフマディー運動)は、反イスラム帝国主義者勢力が、イスラム教徒の基盤を揺るがす目的で作り出した、不純な画策されたイデオ

ロギーである。カーディヤーン派(Qadiayanis)は、反逆者集団でも背教者でも異端者でもないが、曖昧で知識が少ないために、これらと混同される。このサイトの目的はこの異宗派の反イスラム的性質を明らかにし、それを必要とする人々に情報を提供することである。言うまでもないが、全てのイスラム教徒に与えられる大事な宗教的義務はこの悪と闘うことである。』 **[109a]**

19.123 同報告書はアフマディー教徒を『カルト』信仰とみなしている。それによると、

『カーディヤーン主義(Qadianism (『アフマディズム』)) は、いかさま宗教であり、指導者は物心両面から信者を搾取している。このカルト集団の指導者は、背信、剽窃、残忍かつ非人間的な規律を通じて、一般信者に対する主導権を握り続けてきた。このカルト集団の目的は、イスラム教の原点を誤って解釈する方法でイスラムのアイデンティティを盗むことである。当サイトの目的は、このカルトの策略及び理論的誤りを明らかにすることである。』**109a]**

19.124 南アジア・テロリズム・ポータル(South Asia Terrorism Portal)(SATP)が2011年6月27日付けの南アジア・インテリジェンス・レビューの週次評価及び状況説明( South Asia Intelligence Review Weekly Assessment and Briefings)の中で報告したところによれば、『2011年6月10日に、全パキスタン学生(All Pakistan Students Khatm-e-Nubuwat (預言者としての地位の究極)(End of Prophethood))連盟は、アフマディー教コミュニティの住民を「wajib-ul-qatl」(死すべき者)とする小冊子を発行した。この小冊子はパンジャブ州(Punjab Province)のファイサラバード県(Faisalabad District)全域に配布された。それによると、「このような人間達に銃を向けることはジハードの行為であり、このような人間達を殺すことはsawab(神の恵み)」と書かれていた。」』**[61f] (第9巻、第51号、2011年6月27日)**

## アフマディー教徒に対する暴力及び差別

19.125 アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)は、ラッバーニ・カルパキスタン(Hina Rabbani Khar)外相が国連人権評議会(UN Human Rights Council)のパキスタンの普遍的定期審査 (UPR)について行った発言について、2012年11月4日に以下のような見解を述べた。

『アフマディー教徒は国内最大規模の少数民族集団の1つであり、このコミュニティの構成員はコミュニティの幸福と福祉に寄与する卓越した国民であるが、アフマディー教徒は信仰を理由に頻繁に攻撃を受けた。礼拝場所が襲撃を受け、宗教上の式典を実行することができない。アフマディー教徒には選挙権がない。遺体を公共墓地に埋葬することも許されていない。』**[52m]**

19.126 HRCP Report 2012によれば、

『2012年を通じて、アフマディー教徒に対するヘイトキャンペーン及び暴力が国内各地で相次いで発生したが、特に明確な訴えがあるわけではなかった。2012年を通じて、20人のアフマディー教徒がその宗教的アイデンティティ又は信仰を理由に殺害された。2012年を通じて殺人を意図した攻撃が最大規模で発生したのはカラチで、10人のアフマディー教徒が殺害された。襲撃が10日間続いた9月に4人、10月にさらに3人が殺害された。4人目の被害者は10月に同市内で起こった襲撃で負傷し、11月に死亡した。シンド州(Sindh)ナワーブシャー(Nawabshah)で2人、さらにバロチスタン州(Balochistan)のクエッタ（Quetta）でも2人が死亡した。パンジャブ州(Punjab)のライアー

県(Layyah)、サルゴーダー県(Sargodha)、シニョット県(Chiniot)及びシアールコート県(Sialkot)、ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)のバンヌ県(Bannu)、及びバロチスタン州(Balochistan)のハラーン地区で合計6人のアフマディー教徒が殺害された。』**[27b] (p103)**

19.127 2010年9月24日に公表された、PHRGが派遣したアフマディーヤコミュニティの人権状況調査パキスタン事実調査団(Fact Finding Mission to Pakistan to Examine the Human Rights Situation of the Ahmadiyya Community)の英国議会人権擁護グループ報告(Parliamentary Human Rights Group Report ) (PHRG Report 2010)によれば、『調査団は、信仰が理由とされる複数のアフマディー教徒殺害事件について伝えられた。事件を見ると、警察の適切な捜査がなかなか行われず、宗教的動機による殺害の場合でも、被害者の家族に十分な保護が提供されないことが多いようである。』**[51b] (p24)**

19.128 USCIRF Report 2013によれば、

『ここ数年で、何十人ものアフマディー教徒が宗教的動機によると思われる攻撃で殺害された。報告期間[2012年1月31日から2013年1月31日] を通じて、23人の死者を出した22件を含め、アフマディー教徒を狙って発生した別個の襲撃事件44件がUSCIRFに報告された。攻撃はラホール(Lahore)、クエッタ(Quetta)及びカラチを初めとする国内各地で発生した... パキスタン憲法及び刑法に基づくアフマディー教徒の弱い法的立場(以下で考察する)によって刑事免責の風潮が高まり、加害者は攻撃の権限が与えられたように感じており、逮捕又は訴追の恐怖をほとんど或いは全く感じていない。』 **[53d] (p122)**

19.129 2012年12月31日に公表されたウェブサイトPersecution of Ahmadiyya Muslim Communityの年次報告書2012によれば、2012年を通じて、信仰を理由に20人のアフマディー教徒が殺害された。このうち10人はカラチで死亡している。**(p27)** 同報告書によれば、1984年から2012年12月31日までに、信仰を理由に殺害されたアフマディー教徒の数は2,012,226人にも上る。**[60b] p197)**

19.130 2012年5月7日のエクスプレス・トリビューン紙(The Express Tribune)に掲載された、2012年5月2日公表のJamaat Ahmaddiyaの報告書『2011年にパキスタンで起こったアフマディー教徒の迫害』によれば、『1984年以降、信仰を理由に210人のアフマディー教徒が殺害され、254件の暗殺未遂事件が発生した。**[92j]**

19.131 2012年3月12日のAHRCの報告によれば、『標的になっているのは、パキスタンのエリート層に入るアフマディー教徒である。ビジネスマン、エンジニア、医者、学者等の殺害又は誘拐事件が複数発生した。極めて高額な身代金を要求された事件もあれば、追跡捜査が行われず、警察が確保に興味を示さなかった事件もある。アフマディー教徒の複数の教師が、信仰を理由に、差別及び場合によっては殺害された。』**[52j]**

19.132 2013年6月20日に閲覧したウェブサイト、アフマディーヤ・イスラム教徒・コミュニティの迫害では、2000年からこれまでにパキスタンで発生したアフマディーヤコミュニティの事件をまとめた月次報告書を掲載している。**[60c]**

19.133 HRCP Report 2012によれば、

『パンジャブ州(Punjab)内の警察は、複数の事例で、アフマディー教徒の礼拝施設からKalima (イスラム教の宣言)を阻止したり、建物の尖塔を破壊したりした。このような事件は2012年7月にハリアン(Kharian)で、5月にラホール(Lahore)のガリー・シャーフー

(Garhi Shahu)区域及びスルターンプル(Sultanpura)で、9月にムガルピュラ(Mughalpura)(ラホール市(Lahore)) 及びクシャブ(Khushab)で発生した。ラホール(Lahore)及びサルゴーダー県(Sargodha)に住むアフマディー教徒の申立てによれば、一部の地域では、警察は 犠牲祭(Eidul Azha)の動物の生贄を供えるのを禁じた。伝えられるところによれば、アフマディー教徒の学生が宗教を理由に嫌がらせを受ける事件が各地で発生した。アフマディー教徒の墓地が荒らされる事件が複数発生しており、12月にラホール市内(Lahore)で発生した事件では、武装した男性12人がモデルタウンのアフマディー教徒の墓地で120の墓石を破壊した。2012年8月には、ハーフィーザーバード県(Hafizabad)にあるアフマディー教徒の墓地の墓石にコーランの言葉を入れることを警察が禁止するという事件が起こった。10月には同じ県内で身元不明の男性が別の墓地でイスラム教の碑文を墓石から削り取る事件も発生した。』**[27b] (p103- 104)**

19.134 PHRG Report 2010には、2010年2月の調査団の視察訪問後の2010年5月に発生した2箇所のアフマディー教徒のモスク襲撃も記載された。報告によれば、

『襲撃は2010年5月28日金曜日に発生した。どちらのアフマディー教徒のモスクも大型で発生当時は、金曜礼拝に集まった教徒で溢れていた。緻密に計画された攻撃で、これまであまり知られていなかったが派閥組織の代表と考えられていたパキスタン・タリバン運動(Tehrik-e-Taliban)から犯行声明が出された。生存者の話では、襲撃者が「Khatm-e-Nabuwaat」のスローガンと「全員殺せ」を叫んでいるのが聞こえたということである。犯人は教徒が礼拝している時に2箇所のモスク内に侵入し、最後には85人が死亡し、150人が負傷した。』**[51b] (p29)**

19.135 同報告書によれば、

『アフマディー教団の代表が調査団に話したところによれば、最近の[差別及び暴力の]状況は、憎悪と殺人行為を公然と煽り立てる過激派宗教指導者(Mullah)のせいだけではなく、政府及び現政権の与党 がアフマディー教徒に対する差別及び迫害に加担しているせいだということである。

『調査団は複数の政府代表と面会した。誰もが口をそろえて政府機関は宗教過激派の圧力を受けており、これを抑制する政府の能力は非常に限られていると話した。イスラマバードのアフマディーヤ共同体の代表が調査団に語ったところによれば、政府が宗教過激派に積極的な措置を講じないのは、政府がその支持を頼みにしているからだということであった。

『ラホール調査団(Lahore the Mission)が聞いたところによると[sic]、パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)の勢力基盤を築いてきたのは過激派指導者(Mullah)であり、政府が逆らえないのをいいことに今も大きな影響力を及ぼしている。刑事免責が定着しているため、こうした集団を制止することができない。同委員会によれば、政府は過激派指導者(Mullah)を見せしめにしなければならないと話した。地方自治体レベルでは、警察は指導者(Mullah) に接触するのを嫌がることが多く、これも政府がどのレベルの状況にも対応できないことにつながっている。**[51b] (p37-38)**

19.136 Persecution of Ahmadiyya Muslim Communityは2011年12月31日付けの年次報告書2011の中で、説教、小冊子、新聞及びインターネットを利用したアフマディー教徒に対する相次ぐ指導者主導(mulla-led)の『ヘイトキャンペーン』について報告した。**(p13)** 同報告書によれば、

『反アフマディー教徒推進運動はさらに勢いを増しつつあり、国中のアフマディー教徒がその効果を体で感じている。今年は各市町村で標的にされるアフマディー教徒コミュニティの数が昨年より増加した。教育機関も例外ではなくなり、複数の生徒がその影響で負傷した。当局は何度も状況の悪化を伝えられたが、実行犯、この極めて組織的なリーダーシップ及び高まり続ける痛烈な推進運動に対する実効的措置を何も講じていない。』**[61b] (p23)**

19.137 HRCP Report 2012が認めたように、『引き続き発生したヘイトスピーチはアフマディー教徒を対象にしたものが最もよく見られ、咎められることはなかった。アフマディー教徒の社会的疎外をせめてなくそうと訴えるポスターやステッカーが主要都市の壁や、市内循環バスに掲示される光景はほとんど見られなかった 。』**[27b] (p100)**

19.138 エクスプレス・トリビューン紙(The Express Tribune)2012年5月7日の報道によると、2011年を通じて、アフマディー教徒はパキスタンのどこにも礼拝所を建設することを許可されなかった。一部の場所では、警察に強制的に建設を中止させられた... 現在、国内で係争中のアフマディー教徒に対する事件は1,008件にも上る。』**[92j]**

19.139 Persecution of Ahmadiyya Muslim Communityのウェブサイト上に掲載された年次報告書2012によれば、2012年を通じて56人のアフマディー教徒に対し届け出が警察に提出された。これは2011年の20人を上回る。**(p2)** 報告には、1984年4 月から2012年12月31 日までの間にアフマディー教徒に対して申立てられた刑事事件の数々が一覧の形でまとめられていた。当該一覧には、「イスラム教徒のふり(posing as Muslims)」をしたとしてアフマディー教徒が告発された例が447件、説教を行なったとして告発された例が747件、さらには「冒とく法(Blasphemy Law)」、すなわち刑法第 295条C項の規定に基づいて告発された例が299件あったと記載されていた。同概要によると、宗教上の理由でアフマディー教徒が告発された事例が、合計3,913件に上ったとした。上記に加えて、同報告書によると、2008年6月8日、ラブワー(Rabwah)市内の全住民 (60,000 人超)が、刑法第298 条C項の規定に基づき告発されたとした。』**[60b] (p196)**

19.140 パキスタン人権委員会(HRCP)が 2008 年7月9日に報じたところによると、2008年6 月8日、Rabwah 市内のアフマディー住民数千人分の届出[申立書(First Information Report: FIR)]が警察に提出されたとした。 これらの FIRは、パキスタン全域、なかでも ラブワー(Rabwah) 市内において盛大に行われたアフマディー共同体内の公式祝賀行事の後に提出された。FIR の中には『... 全国各地のアフマディー住民らがこうした祝賀行事に参加し、花火、電飾及び(教義に倣い)互いに挨拶を交わすこと(greeting each other)」との記載があった。(これらは自らの信仰を説く行為に相当するものとされ、同国の異論の多い法律に則ると、犯罪行為である)。』**[27d]**

19.141 USSD Report 2009が上記の事件について述べたところによれば、『2008年6月の事件についての進展は見られず、警察はパンジャブ州(Punjab) ラブワー(Rabwah)の全住民を、反アフマディー法の下に告訴し、花火、電飾及び互いに挨拶を交わすことを理由にムハマド・ユヌス(Muhammad Yunus)を逮捕した。政府はこれらを自らの信仰を説く行為に相当するものとされ、法律により犯罪行為である。**[3b] (2c節)**

19.142 またUSSD IRF Report 2012によれば、『年末の時点で、収監されているアフマディー教徒はいなかったが、その年を通じて、信仰を理由に26人のアフマディー教徒が逮捕され、保釈されるまで収監されていた。』**[3k] (第II節)**

19.143 PHRG Report 2010によれば、『複数の証人が調査団に語ったところによると、アフマデ

ィー教徒の訴訟では裁判手続きの進行は極めて遅く、アフマディー教徒に対しては、保釈許可のような裁量的な救済は却下されることが往々にしてあった。』**[51b] (p37)**

19.144 同報告書には、夫のムハンマド・イクバール(Mohammed Iqbal)が冒とく行為で禁固25年を宣告された証人から聞いた証言が記載された。それによると、『調査団がイクバール氏の妻と息子に聞取り調査を行ったところ、村でアフマディー教徒の家庭は自分達たけで、事件が起こったのは、地元のモスクのイマーム(imam)がモスクを訪れイマームに話すことをイクバール氏に許さなかったためだった。』イクバール氏は上訴したが、5年が過ぎてもまだ係属中であった。その間に、イクバール夫人は、『他の場所より安心して暮らせる』とされるラブワー(Rabwah)に引っ越した。』**[51b] (p20)**

19.145 国連人種差別撤廃委員会(UN Committee Against Racial Discrimination)がUSSD IRF Report 2007年8月に発表した「パキスタン: 宗教的アパルトヘイトと高圧的な正義の土地(Pakistan: The Land of Religious Apartheid and Jackboot Justice)」と題する報告書に関連して、アジア人権センター(ACHR)は以下の事例を紹介した。「伝えられるところによると、パキスタン警察は2007年1月26 日、アフマディー教徒の子ども5名が Jamaat-e-Ahmadiya 発行の子ども向け月刊誌 *Tasheezul Azhan* を購読していたとして、Maintenance of Public Order Ordinance Section17に基づき、クシャブ地区(Khushab district)内のChora Kalan 警察署において、上記5名に対する捜査・取調べの手続きを開始したという。」 **[67a] (p5: 冒とく法に基づく迫害)**

19.146 またUSSD IRF Report 2012の記述によると、アフマディー教徒は礼拝所の建設について制限を受けていた。報告書によれば当局は、

『... ... 引き続き、特にアフマディーヤ及びバハーイコミュニティに対し、治安維持の必要を持ち出して、非ムスリムの礼拝所を建設する許可を与えなかった。宗教的少数派集団は、過激派集団が礼拝所を襲撃した事件について政府は何もしてくれないと非難した。アフマディー教徒の報告によれば、モスクも居住集落の土地も地方自治体当局に頻繁に没収され、有力なムスリムコミュニティに献上された。アフマディー教徒は、当局が礼拝所の建設又は改築を中止させようとした事件も報告した。当局は、アフマディー派イスラム教徒がkalima(イスラム教の信仰告白)を暗唱又は関連付ける行為は法で禁じられていることを理由に、kalimaをアフマディー教徒の礼拝所から強制撤去したこともある。県は頻繁にアフマディー派イスラム教徒が公の場で催しを行うのを拒否したため、自宅で集会を行うようにしていた。』**[3k] (第II節)**

19.147 少数派に属する者の全てが、政府職員の雇い入れの際に何らかの差別的な待遇を経験したとしたが、なかでも特にアフマディー教徒にその傾向が見られ、『... 彼らの主張によると、いわゆる「ガラスの天井(glass ceiling)」という無形の障壁によって上級職[管理職]への昇進の機会を奪われており、これに加えて、政府内の一部部署では、アフマディー教徒の雇い入れ若しくは雇用のつなぎ止めを拒否するところもあったという。』(USSD IRF Report 2012) **[3k] (第II節)**

19.148 PHRG Report 2010によれば、『調査団はアフマディー教徒が礼拝所を建設するのは困難であるとする旨の報告及び証人の証言を受け取った。最も極端な事例では、地方自治体は、礼拝所として利用されることになっていた半分完成していた建物を本当に解体したということである。』**[51b] (p31)**

19.149 使節団のメンバーが2007年、Rabwah 市内にあるアフマディー協会(Ahmadi Community)の代表者たちに対して行なったインタビューに基づいて作成した報告書によると、ア

フマディー教徒を加害者とする(被害)届出書(first information reports)(警察に寄せられた告発状/申立書)はKhatme Nabuwwatのメンバーらによって申立てられたもの、 警察若しくは政府による働きかけがあって浮上してきたもの、個人的な恨み若しくは敵対心を晴らす手段として申立てられたもの、以上の 3 通りのものが見られたとした。**[51a] (p12, 第3節、ラブワー(Rabwah) のアフマディー教徒が直面する潜在的危険要因)**

19.150 アフマディー協会(Ahmadi Community)の代表者らがPHRG の使節のメンバーに語ったところによると、彼らは、ラブワー(Rabwah) において警察若しくは裁判所による保護を当てにすることはできないとした。同代表者らはさらに続けて、警察がこれまでにラブワー(Rabwah) 市内のアフマディー教徒の住民に対して何らかの保護に関する措置をとったとの実例を挙げることはできないとした。PHRG が作成した報告書にはさらに次のような記述が見られた。:

『アフマディー協団(Ahmadi Community)の代表者らが、使節団に対して語ったところによると、アフマディー社会の中でも高位にある人物、若しくは金曜礼拝が行われる(市内の)中央のモスクを除き ラブワー(Rabwah) 市内にあるモスクに対して、国家が何らかの保護に関する措置をとることはないとした。アフマディー協団(Ahmadi Community)の代表者らが語ったところによると、ラブワー(Rabwah)でのKhatme Nabuwwatによる協議会の開催期間中、警察官が配置されていたが、Khatme Nabuwwatのメンバーらが「卑劣かつ汚いスローガン」を声高に叫びながら町中を練り歩き、アフマディー教徒の財産を破壊するという蛮行に出るのをただ傍観しているに過ぎなかったとした... インタビューの締めくくりに、アフマディー協団(Ahmadi Community)の代表者らが最後に口にしたことは、故郷において襲撃を受けるおそれがあるとして ラブワー(Rabwah)に逃げ込んだとしても、警察による保護を期待することはできないということであった。実際のところ、アフマディー教徒らは、警察について、ムッラー(Mullah)及びその信奉者らを積極的に保護しているとの印象を持っている。』**[51a] (p21、4.2節、国家保護)**

19.151 PHRG の使節は同協会以外にもインタビューを行ったが、同じような見解が示された。

『アムネスティ・インターナショナル・パキスタン支部の代表であるFaiz ur Rehman氏の話によると、パキスタン警察はアフマディー教徒に対して保護の手を差し伸べようとはしないことから、ラブワー(Rabwah)を含めて、同教徒にとって安全な場所はないとした。ラブワー(Rabwah)において警察が同国内の他の場所とは違った対応をとる可能性もあるのではないかと尋ねられて、Rehman氏は、可能性としてはありえないことではないが、ただこれまでのところそうした例は見られなかったとした。同氏の話によると... 比較的高位の地位にあり、かつ教育や訓練を積んだ地元の警察官であっても、アフマディー教徒が当事者となる事件を扱う際には、上司(superiors)の意向に従わざるを得ないと悟る(find)ものだとした。』**[51] (p21、 4.2節、国家保護)**

19.152 国内移住及び Rabwah 市内での状況に関して、PHRGはアムネスティ・インターナショナル・パキスタン支部代表、Faiz ur Rehman氏から、以下の話を聞いた。

『.. アフマディーヤ信徒が住民の多数派を占めるのは、ラブワー(Rabwah)のみであり、それゆえ同教徒らは、国内の他の町や村と比べて、同市内において、多少なりとも身の安全を実感することができるかもしれない。こうした背景から、故郷の町や村において危険にさらされている信者が、ラブワー(Rabwah)に移り住むことも考えられる。

一方、Mr Rehman氏の指摘によると、Khatme Nabuwwatはラブワー(Rabwah)市内に事務所を構えており、それゆえ Rabwah に逃れてきた者は、当面の間は安全を確保することができるかもしれないが、Khatme Nabuwwatによる恐怖は相変わらず存在するとした... Rehman氏は、アフマディーヤ信徒にとっては Rabwah 市内が同国内の他の大半の地域において居住するよりも安全であるとする HRCP[パキスタン人権委員会]の説明には大筋では賛成しつつも、同市内においても暴力行為の事例は存在するとした。パキスタン国内の他の地域において虐げられる対象にされてきた者たちがラブワー(Rabwah) 市内では身の安全を手にすることが可能なのかと尋ねられて、HRCPは、当該アフマディーヤ信徒が同国内全域でその身を狙われている場合には、ラブワー(Rabwah)市内においても迫害者の手に堕ちるおそれがあるとした。上記の点を明確にしたうえで HRCP は、ラブワー(Rabwah) において安全が確保されるかどうかは当該迫害の性質又は迫害実行者の影響力に左右されるとした...HRCP は、アフマディーヤ信徒が自らの身を守る上で取り得る最善の方法は、自らの信仰を明かさないことであるとした: Rabwah に移住することは、Khatme Nabuwwat の活動の拠点があり、さらには同市内に居住することは自ら進んでアフマディーヤ信徒であることを宣言しているようなものであることから、逆効果であるとした。』**[51] (p20、4.1節、コミュニティの保護)**

## 社会的な差別

19.153 2013年1月31日付けのヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)の2013年世界レポートによれば、『...アフマディー教徒が「イスラム教徒を装うこと」をやめさせるために、過激派集団が法規定として用いる社会差別の拡大によって、ラフォール(Lahore)にあるアフマディー教徒のモスクの取壊し、アフマディー教徒に対するラワルピンディ(Rawalpindi)のモスク使用禁止及び、パンジャブ州(Punjab province)にあるアフマディー教徒の墓地荒らしが頻発するようになっている。パンジャブ州職員は、ほぼどの事件でも、アフマディー教徒やそのモスク及び墓地を保護せず、過激派集団の要求を擁護した。』**[7i] (宗教的少数派及び女性)**

19.154 HRCP Report 2012によれば、パキスタンのアフマディー教徒コミュニティの中心であるラブワー(Rabwa)で集会、大会及び主要なスポーツ行事を行うことを当局が禁止したため、反アフマディー派聖職者はラブワー(Rabwa)市内外で挑発的な大会をいくらでも自由に行うことができるようになっており、アフマディー派はこれに不満を感じていた。』**[27b] (p104)**

19.155 アフマディー教徒の社会的な事情を考慮したうえで、PHRG Report 2007には、以下のような記述があった。

『「HRCP(パキスタン人権委員会)の話によると、こうしたアフマディーヤ信徒らに対する不当な扱いは、同信者らの社会的な地位又は経済的な成功に根ざした面もあるという。同委員会の指摘によると、アフマディー教団と同様、同国においては少数派であるヒンドゥー社会は、経済的に見て底辺に属する者で構成されているが、世間からあまり注目されることもなく、それゆえ、こうした者に対する差別も限定的であるとした。一方のアフマディー教徒は、全般的に教養があり社会的にも成功した者が多く、歴史的に政府内で重要な役職にまで上り詰め、民間でも重要な地位を占めてきた。状況が変わり今日においては、アフマディー教徒は国防若しくは民間の各部門での重要な役職への登用の機会を奪われている。Faiz ur Rehman 氏(アムネスティ・インターナショナル・パキスタン支部(President of Amnesty International Pakistan代表)も同様の見解を示した: 1974年以前は同国の行政機関の中枢に数多くのアフマディーヤ信徒が

登用されていたが、現在では状況は一変してしまった。政策立案者、裁判官若しくは教育専門家にアフマディー教徒はいない。』**[51] (p6, 第2節、パキスタンにおけるアフマディー教徒の地位)**

19.156 同上の報告書はさらに続けて、

『British High Commission(BHC)は、メディアによる影響についても言及した。HRCPは、パキスタン国内の地元の報道には、次第にアフマディーヤ信徒に対して敵意が感じられるどぎつい内容のものが含まれるようになったとした。国営テレビ放送局の各番組には「アフマディーヤ信徒は死に値する」等といった、反アフマディーヤ的な文言が随所に含まれている。伝統的にリベラルな論調とされる英字紙でさえ、記者がアフマディーヤ信徒を擁護した場合、襲撃を受けるおそれが増していることから、信教の自由を訴えることは次第に困難になりつつある。BHCの話によると、アフマディーヤ信徒に関して、国内での各報道を通じて次第に形成されていった国民一般の考え方は保守的であるとした。 キリスト教徒の権利についてはこれを擁護する論調も一部見られるが、アフマディーヤ信徒に関しては皆無であるとした。こうした論調がもたらした影響であるが、パキスタン国民の大多数がアフマディーヤ信徒はイスラム教徒ではないとする命題を受け容れるに至ったこと、この点に尽きる。しかしながら、影響はこれにとどまらず、一部には、個人的若しくは政治的な利益を手にする機会を得るために、同国の国民の間に根付いたアフマディーヤ信徒に対する差別を利用する者も出てきた。』**[51] (p6、第2節、パキスタンにおけるアフマディー教徒の立場)**

19.157 同上の報告書には以下の記述も見られた。

『「HRCPの話によると、アフマディーヤ信徒を取り巻く今日の状況は非常に過酷なものであり、しかもその状況は年を追うごとに悪化しているという。同国にて全般的に偏狭な宗派間での対立が強まる傾向にある中で、HRCPの指摘によると、特にアフマディーヤ信徒を取り巻く状況が最も深刻であるとした: 宗教に関する同国当局の政策の下、アフマディーヤ信徒らは不利益を被りやすい状況へと追い込まれている。アフマディーヤ信徒に迫る脅威は、地域ごとに異なる: 一部の村では彼らが平穏な暮らしを送ることも可能だが、その他の地域においては、事実これまでに排除されてきた歴史がある。暴力行為に関する報告の件数も年毎に増減が見られるが、全般的な傾向として、アフマディーヤ信徒に対する暴力行為はその深刻さを増しつつある…アフマディーヤ信徒を受け容れないとするこの狭量な情況 —同信徒に対して暴力を振るうこうした加害者らは、(同国内の圧倒的多数の国民によって)(逆に)不当に扱われてきた当事者たち(injured parties)として描出される(場合が多い) — は次第にその度合いを強め、政府がアフマディーヤ信徒を保護しようとしないことも間接的ながら災いしている。3 年前には司法当局若しくは政府内にも、暴力に対しては反対の立場を表明し、或いは報道の随所に見られる攻撃からアフマディーヤ信徒を保護すべくこれに積極的に介入しようとする向きもあったが、今ではこうした例は皆無である…』**[51a] (p7、2.1節、社会及び政治的環境)**

19.158 2012年5月7日のエクスプレス・トリビューン紙(The Express Tribune)が取り上げた、2012年5月2日公表のJamaat Ahmaddiyaの報告書『2011年にパキスタンで発生したアフマディー教徒に対する迫害』によれば、『ウルドゥー語の新聞雑誌及びメディアは「根拠のない作り話」を公表する方法で、アフマディー教徒に対するヘイトキャンペーンを助長している... 2011年を通じて、アフマディー派に対する根拠のない作り話が 1,173回も公表された...』**[92j]**

19.159 HRCP Report 2010には、2010年に発行された主なウルドゥー語新聞を確認した結果が示された。それによれば、『...アフマディー教徒に対する憎悪、不寛容又は差別を促した新聞記事や社説が1,468個見つかった。ステッカー、壁の落書き及びパンフレットの配布を利用した、アフマディー教徒コミュニティに対するヘイトキャンペーンも国内の至る所で相次いで発生した。』**[27e] (p127)**

19.160 アムネスティ・インターナショナル(Amnesty International)(AI)は2012年2月2日の報告書で、2012年2月3日にラワルピンディ(Rawalpindi)で、アフマディー教徒をその礼拝所から閉め出す計画を進めている複数の宗教集団の脅威について報告し、パキスタン当局にアフマディー教徒の保護を強化するよう要求した。報告書によれば、『呼び掛けは、ラワルピンディ(Rawalpindi)にあるアフマディー教徒の礼拝所では最大規模の1つに数えられるEwan-e-Tauheedの取壊しを支持する、およそ5,000人規模のデモが行われた1週間後に起こった。』アムネスティ・インターナショナルアジア太平洋支部長(Asia-Pacific Director)サム・ザリフィ(Sam Zarifi)の話では、『警察は先週の金曜日の大会で安全を確保するためにEwan-e-Tauheedの保護体制を固めた。これは重要な緊急措置であるが、パキスタン政府は国内の宗教少数派に対する広範囲の組織的抗議運動に対応且つ阻止するためのさらなる努力を行わなければならない。』AIの続きによれば、『先週金曜日の大会は、労働組合及び、ジャマー・アト・ダアワ(Jamaatud Dawa)、イスラム教徒会議( Jamaat-i-Islami)及びパキスタン・スンニ党(Ahle Sunnat Wal Jamaawas)等の宗教集団が開催したもので、州与党パキスタンムスリム連盟・ナワズ(Pakistan Muslim League – Nawaz)のパンジャブ州議員、ジア・ウッラー・シャー(Zia Ullah Shah)も出席していた。』**[13g]**

19.161 アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)(AHRC) も2012年2月3日に、反アフマディー抗議デモについて報告した。それによれば、抗議者は『...アフマディー教徒コミュニティに対する憎悪及び脅迫の言葉が書かれた、[礼拝及び布教活動等の]宗教慣行をやめさせること要求した旗やポスターを掲げた。ある旗には、カーディヤーン派は「憲法違反」活動をやめなければならないとするメッセージが書かれていた。』**[52h]**

19.162 アムネスティ・インターナショナル(Amnesty International)によれば、『パンジャブ州(Punjab) 州各地でアフマディー教徒の墓が荒らされており、昨年[2011年]12月の1回だけで24の墓が汚された。伝えられるところによれば、先月[2012年1月]には、バロチスタン州(Balochistan)のクエッタ(Quetta)で複数の墓が荒らされた。』**[ [13g]**

19.163 2012年5月7日のエクスプレス・トリビューン紙が取り上げたアフマディー教団(Jamaat Ahmaddiya)の2012年5月2日の年次報告書によれば、1984年からこれまでに『... 政府当局は23箇所の礼拝所を取り壊し、28箇所を封鎖した。16箇所の礼拝所が接収され、29個の墓がこじ開けられ汚された。57人のアフマディー教徒が共同墓地への埋葬を拒否された。**[92j]**

19.164 SATPの2011年6月27日付けの南アジア・インテリジェンス・レビュー週次評価及び概要(South Asia Intelligence Review Weekly Assessment and Briefings)によれば、『All Pakistan Students Khatm-e-Nubuwat (預言者としての地位の究極(性))連盟は、2011年6月10日に、アフマディー協団の構成員を「wajib-ul-qatl」(死を義務付けられた者)と侮辱する小冊子を発行した。この小冊子はパンジャブ州(Punjab Province)のファイサラバード県(Faisalabad District)内で配布され、「このような人間達を銃を向けることはジハードの行為であり、このような人間達を殺すことはsawab(神の恵み)」と書かれていた。』**[61f] (第9巻、No. 51)**

19.165 また同書によれば、

『2011年6月13日に複数の報告で明らかにされたように、テロリストは国内のアフマディー協会の著名人物の攻撃計画をファイサラバードから開始すると公表した。警察機関の情報筋が明らかにしたように、この任務では異なるテロ組織が連携を組み、アフマディー教徒に反対するパンフレットの配布及び地元の神学校での会議開催を取り入れたキャンペーンを立ち上げていた。国内のアフマディー教徒はイスラム教とパキスタンに対する陰謀に関与したと主張した。**[61f] (第9巻、No. 51)**

19.166 アフマディー教徒のアイデンティティの扱いをめぐっては微妙な問題が含まれることから、(あえて議題に取り上げられるようなことはなく)同信徒は社会的に排斥された状態に追いやられている。Rehman 氏(アムネスティ・インターナショナル・パキスタン支部代表)の見解では、アフマディーヤ社会はパキスタン国内で最も抑圧された共同体であるという。キリスト教徒も様々な困難に直面しているものの、彼らは同国内にprofileを有しており、支援を得ることも可能である。アフマディーヤ信徒の利益のために何らかの影響力を行使しようとする者などいないのである。」**[51] (p7、2.1節、社会及び政治的環境)**

19.167 PHRG Report 2007には、BHCが言及した以下の内容についても記述があった。

「…アフマディーヤ信徒を標的とした迫害の発生件数は過少に報告されており、その数を正確に把握することは困難である。そうはいうものの、BHCはアフマディーヤ信徒が被る不利益を深刻な問題として捉えている。パキスタンン政府が、アフマディーヤ信徒に降り懸かる様々な問題を多少なりとも解決すべく何らかの措置をとることは皆無に等しい: アフマディーヤ信徒を取り巻く問題の解決に自ら積極的に取り組むことは 「政治的な自殺行為(political suicide)」に等しいといえ、さらに、政治家たちは宗教上の寛容性について自らの主張を展開する際、アフマディーヤ信徒の事例を取り上げようとはしない。政府上級顧問(Senior Government Advisor)も同じような結論を導いている: アフマディーヤ信徒を取り巻く状況を変えることは、今や政府の手には負えなくなっている... パキスタン全国民の意識を変えるには法律を修正するだけでは不十分である: まずは世間一般に共有される意識の改革こそが図られなければならない。しかしながら… パキスタン国内において、アフマディーヤ信徒に関する討論を主導する心構えのある政党若しくは団体は存在せず、それゆえ、この件に関する世間一般の態度の変化は当分の間、望めそうにない。」**[51] (p7、2.1節、社会及び政治的環境)**

19.168 カナダ移民・難民局(Immigration and Refugee Board of Canada)(IRB)が、2009年11月23日付けの情報の照会に対する回答書で、アフマディー教徒の信仰について述べたところによれば、

『調査局(Research Directorate) と交わした書簡の中で、在カナダ・アフマディー派イスラム協会(Ahmadiyya Muslim Jama'at Canada)のNational General Secretaryは、アフマディー派に改宗する非アフマディー派イスラム教徒は「過酷な迫害を受けることになる ... 場合によっては、肉体的拷問、家族追放、社会的疎外、殺害又はそれら全てを受ける可能性がある。」と述べた。... 在カナダ・アフマディー派イスラム協会のEastern Canada Regional Amirによれば、改宗者に対する暴力行為は近親者及び宗教指導者から行われることもある ...またEastern Canada Regional Amir によれば、アフマディー派に改宗する非アフマディー派イスラム教徒を改宗後3日以内に殺すべきとするファトワー[宗教令]があるということである。... ファトワーに関する詳細情報は、調査局が問い合わせた情

報筋で確認できる。』**[12o]**

19.169 同協会によれば、

『在ラホール・アフマディー派イスラム協会(Ahmadiyya Muslim Jama'at Canada)のNational General Secretaryは、公然たる改宗と非公開の改宗の両方の影響について以下の情報を提供した。

- 『改宗を公の場で宣言する場合は、当該個人は深刻な結果に遭遇しなければならず、法の下に非ムスリムと宣言され、処刑される.....
- 『宣言せず、かかる改宗が秘密扱いにされる場合は ... 当該個人は法的処罰を受けることはないが、やはり精神的拷問及び偏見的扱いを受けることになる...

『調査局(Research Directorate)の電話聞取り調査の中で、Eastern Canada Regional Amirはアフマディー派への改宗を公表しない人もいると述べた...』**[12o]**

19.170 USSD IRF Report 2012によれば、アフマディー教徒の教育機関への入学許可は依然として差別が行われた。**[3k] (第II節)**

## キリスト教徒

19.171 SPARC Report 2011は、少数派の個人法について以下のように述べた。

『キリスト教徒に関する唯一の法律は1872年のキリスト教徒婚姻法(Christian Marriage Act 1872)と1869年のキリスト教徒婚姻及び離婚法(Chiristian Marriage and Divorce Act of 1869)である。1869年法の下では、婚姻を解消する唯一の理由は、1984年のイスラーム証拠法で扱われる姦通である。イスラム法によれば、原告は姦通を証明するために、正常な成人ムスリム男性の証人を4人以上つれてこなければならない。夫婦関係に起因するの問題、例えば、子どもの監護権、相続及び養子などは、1964年の家庭裁判所法(Family Courts Act 1964) により家庭裁判所に付与される一般的管轄権下で扱われる。... 裁判所はキリスト教徒の婚姻の証拠を聖職者から受領する...』**[71b] (p153)**

女性: 家族法: 結婚、離婚及び相続も参照のこと。

19.172 2010年8月11日のDaily Times紙の報道によると、『ユースフ・ラザー・ギーラーニー(Yousaf Raza Gilani)首相は2010年[8月10日]火曜日に、政府はパキスタンの少数派の権利保護に全力を投じていると述べた。』Daily Times紙によれば、ギーラーニー首相 は8月11日を『少数派の日』と宣言するメッセージの中で、「我が国の少数派は責任感があり、愛国主義者で、且つ国家構築において担うべき役割を果たしている。それゆえに、我々は悪意のある者達の隠れた動機を成功させないようにしていく意向である。...」』**[55b]**

19.173 これに対し、独立した宗派を超えたキリスト教徒メディア企業のChristian Todayは2010年8月12日に、パキスタン各地のキリスト教徒は、8月11日を『黒い日』と考えている。これは、パキスタンに住むキリスト教徒が直面する差別に抗議するものである。同報告書によれば、『最近行われた抗議活動はHuman Rights Focus Pakistan(HRFP)が主催したものであった。抗議集会には、教会、キリスト教徒の権利擁護団及び、様々な職業の信者の代表が参加した。抗議デモはラホール記者クラブ(Lahore Press ClubI) まで

続いた。』**[119a]**

19.174 また同企業の報告によれば、ナビード・ウォルター(Naveed Walter)HRFP代表は、「少数派の日」と呼ばれるものを非難して、『 「...パキスタン人キリスト教徒に対する不正及び差別の拡大」により、この団体も他のキリスト教徒組織も8月11日を自然と「黒い日」とみなすようになった。』**[119a]**

19.175 ロイター通信が2011年1月10日に、パキスタンで最近起こったキリスト教徒女性が冒とく法の下に死刑判決を受けた事件について報道した記載によると、『キリスト教徒とイスラム教徒は概ね仲良く暮らしているが、どちらも二流市民として扱われており、冒とく法や散発的に発生する教会への過激派の攻撃等の複数の理由から不安な気持ちでいる、というのが多くの見方である... 人権擁護活動家によれば、冒とく法事件で告訴されるのは半分以上がイスラム教徒であるが、この法律は少数派を訴追する目的又は個人的恨みを晴らす目的で利用されることが多い...』**[10f]**

冒とく法及び死刑も参照のこと。

19.176 HRCP Report 2009によれば、

『パキスタン北西部での交戦状態が緊迫するにつれて、イスラム教に改宗しなければ過激派が公言する死に直面すると脅かされた数千人のキリスト教徒が、スワト一渓谷(Swato valley)、ペシャーワル(Peshawar)、マルダーン(Mardan)、ナウシェラ(Nowshera)及びFATA[連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas) ]から強制移住及び退去したことが伝えられた。こうした家族は、パンジャブ州(Punjab)及びシンド州(Sindh)の親類縁者に身を寄せざるを得なかったが、政府は十分な支援を提供できなかったため、ひどい苦境に直面した。冒とく法の被害者になったキリスト教徒家族も、命を守るために身を隠さなければならなかった。こうした被害者に対する社会的疎外にはほとんど変化はなかった。』**[27c] (p124)**

19.177 HRCP Report 2009によれば、[2009年]1月に、 Adiala 刑務所はその敷地内に教会を抱える最初の刑務所になった。同拘置所の上層部は、教会の建設用地を提供し、地元のキリスト教コミュニティから、所内のキリスト教徒収監者およそ250人が使う教会建設に必要な費用として120万Rs[ルピー]を提供された』 **[27c] (p99)**

## 宗教上の分布(Demography)

19.178 UNHCRが委託し、Shaun R. Gregory及びSimon R. Valentineによって執筆された、2009年5月付けのWritenetの報告書、パキスタン: 宗教的少数派の現状によれば、パキスタンにはおよそ300万から400万人(全人口のおよそ2から3%)のキリスト教徒が暮らしている。プロテスタントとカトリックの割合はほぼ同じである。一部の情報源によれば、キリスト教徒の数は公式数字の少なくとも2倍はあると推定する。報告書によれば、『キリスト教徒のおよそ80%はパンジャブ州(Punjab)に住んでおり、14%がシンド州(Sindh)、4%がNWFP、2%がバロチスタン州(Balochistan)となっている。』**[108a] (p17)**

19.179 USSD IRF Report 2006によれば、

『パキスタン国内にキリスト教徒は、公式には209万人いるとされているが、同教徒自らは同国内に400 万人の信者がいるとしており、うち9割がパンジャブ州(Punjab)に暮らしているとした。キリスト教の各宗派のうち最大の勢力を誇るのが、パキスタン・プ

ロテスタント教会(Protestant Church of Pakistan)に属する信者たちであり、彼らは英国教会派の信徒である。これに続く勢力がローマカトリック教徒たちであり、残りは福音主義の各宗派のいずれかの所属する者たちである。カラチ市内のカトリック司教の概算では、同市内に12万人の(ローマ)カトリック教徒が暮らしているとしており、さらに同市を除くシンド州(Sindh)全体では4万人、バロチスタン州(Balochistan)クエッタ(Quetta)では5,000人の同信徒がいるとした。シンド州(Sindh)奥地に暮らすヒンドゥー教徒の部族のうち下位カーストに属する者のなかには、少数ながらキリスト教に改宗した者もいる... パキスタン国内では、海外からやってきた宣教師たちが活動していた。こうした宣教師の各一団のうち最大のものは、パキスタン教会(Church of Pakistan)向けに聖書の翻訳に取り組んでいた。英国教会派の宣教師グループは、パキスタン教会(Church of Pakistan)を管理及び教育の分野において支援すべく複数の宣教師団を現地に派遣したが、そのほとんどが、身体に障害を抱えた人々に寄り添って活動を行うフランシスコ修道会であった。」**[3f] (第I節: 宗教の人口統計)**

## キリスト教徒に対する暴力及び差別

キリスト教徒を差別する法律については、上記の冒とく法及びフドゥード令を参照のこと。

19.180 2013年4月に公表された、2012年1月31日から2013年1月31日までの出来事を網羅する米国国際信教の自由委員会の年次報告書2013(US Commission On International Religious Freedom Annual Report 2013)(USCIRF Report 2013)によれば、

『キリスト教徒に対する暴力が相次いで発生した。たいていは非合法化過激派集団によるものだったが、政府関係者が加害者であることもあった。USCIRFは報告期間を通じて、合計11人が死亡した、キリスト教徒に対する個別の暴力事件16件の報告を受けた。殺害行為を常に宗教的憎悪に明確に結びつけることはできないが、報告期間を通じて、5箇所の教会が暴徒に襲撃された。同様にカトリック系の病院1箇所及びキリスト教徒の村落1箇所も襲撃された。この攻撃はさらに続き、ハイデラバードの聖フランシス・ザビエル天主堂(St. Francis Xavier's Catholic Cathedral) 、カラチの聖フランシスカトリック教会、ファイサラーバード(Faisalabad)のBawa Chak Presbyterian教会、カラチのフィラデルフィア・ペンテコスタル派教会(Philadelphia Pentecostal Church)、マルダーン(Mardan)のセント・ポールルーテル教会(St. Paul's Lutheran Church)、ハイデラバードのセント・エリザベス病院(St. Elizabeth Hospital)、さらに、ラホール(Lahore)のクリスチャン・コロニー(Christian Colony)が被害に遭った。パキスタンではキリスト教徒の立場は弱いため、このような暴力を受けやすい。』**[53d] (p123)**

19.181 HRCP Report 2012のキリスト教徒の礼拝所襲撃に関する報告には以下のような記載があった。

『2012年10月に、カラチにある6箇所の教会が襲撃され、このうち2箇所は10日間にわたって襲撃された。最初の襲撃では、停電に抗議していたおよそ200人の群衆が、伝えられるところによれば、聖書を破り捨て、マリア像を破壊したということである。...この襲撃の標的になった教会の半分は、カラチ市内(Karachi)でキリスト教徒人口が最も多い地域の1つであるEssa Nagriで発生した。5月には、Essa Nagriで少数派議員サリーム・ホッハル(Saleem Khokhar)の自宅の向かい側に位置するセント・ルークス教会(St Luke's Church)が襲撃された。議員の話では、10月にカラチで起こった2箇所の教会襲撃の2回目に続いて発生したのだが、恐らく信徒が自由に信仰を実践できないようにするためだろうということだった... 警察は、首都カラチのOur Lady of Fatima教会に脅迫状

が送られたのを受けて、クリスマスイブに、イスラマバード内の教会のために治安を強化した。』**[27b] (p104-105)**

19.182 2013年3月10日に、Radio Free Europe/Radio Libertyは、ラホール(Lahore)東部のバダミ・バッグ(Badami Bagh)で発生したキリスト教徒地域を狙った襲撃で、イスラム教徒による暴動の関係者150人が逮捕された事件に触れた。3月8日に1人のキリスト教徒が冒とく罪で告訴されたの受けて、3,000人のイスラム教徒が市内で暴れまわり、およそ180軒の家屋が破壊された。その後、数千人のキリスト教徒が国内各地で当局の保護改善を求める抗議行進を行ったため、パンジャブ州のシャバズ・シャリフ首相は、暴力の被害家族に補償を行った。』**[9c]**

19.183 戦略国際問題研究所(International Institute for Strategic Studies)(IISS) の武力紛争データベースがパキスタン(宗派間での暴力行為)、軍及び治安の発展 – 年次報告書2012に関する節の中で述べたところによれば、

『知的障害を持つキリスト教徒の少女[リムシャ・マシー]が、コーランを数ページ燃やしたとして告訴され2012年8月に拘留されると、パキスタンの冒とく法に激しい論議が集中した。調査の結果、地元のイマーム(Imam)が問題になったコーランのページを少女の鞄に入れたことが明らかになった。宗教学者で構成される全国評議会の全パキスタン・ウラマー会議(All Pakistan Ulema Council)の議長は遺憾の念を示し、被害者を保護することを誓ったが、この事件でパキスタンの宗教的少数派が直面している困難な状況が露見した。全国評議会の議長の発言は多くの人に受け入れられたが、上記の展開が冒とく法改正につながる可能性は低い。この少女は結局、2012年9月23日に解放され、非公開の場所でパキスタン政府に保護されている。』**[137a]**

19.184 英国外務連邦省(Foreign and Commonwealth Office)(FCO)が2012年9月30日付けのパキスタンの四半期更新情報の中で、 リムシャ・マシー(Rimsha Masih)事件について述べたところによれば、

『ザルダリ大統領（President Zardari）は個人的にこの事件に注目し、全面的調査を行うよう政府に指示した。Difa-e-Pakistan Councilの著名な聖職者と全パキスタン・ウラマー会議(All Pakistan Ulema Council)の議長アラマ・タヒール・アシュラフィ(Allama Tahir Ashrafi) は、少女の扱いと迫害を恐れて自宅を出たキリスト教コミュニティを非難した。裁判所が証拠はでっち上げだと判断したため、リムシャ(Rimsha)は9月初めに保釈された。ザルダリ大統領は2012年8月10日の発言の中で、パキスタンの少数派が直面する問題を国民に訴えるとともに、差別の撤廃を支持する政府の姿勢を強調した。』**[11b]**

19.185 BBC Newsの2013年6月29日の報道によれば、リムシャ・マシー(Rimsha Masih)とその家族はカナダに逃亡した。リムシャ(Rimsha)の容疑は取り下げられたが、家族は殺害の脅迫を受けており、それ以後パキスタンで身を隠さざるを得なかった。』**[35m]**

19.186 USCIRF Report 2013によれば、『これまでずっと信教の自由を求めて活動してきたキリスト教徒で政府閣僚のシャバズ・バッティは2011年3月2日に、イスラマバードの母親宅を出たところを、パキスタンのタリバンに射殺された。バッティ(Bhatti)は、冒とく法撤廃を支持したことを理由に何度も殺害の脅迫を受けていた。同氏の殺害捜査は終了したようだが、現時点では誰も拘留されていない。』**[53d] (p122)**

冒とく法も参照のこと。

19.187 カナダ移民・難民局(Immigration and Refugee Board of Canada)(IRB)は、2013年1月14日付けの調査局の回答の中で、British Pakistani Christian Association(BCPA)が送付した書状を引用した。それによると、

『...「イスラム教聖職者の大多数は」キリスト教徒に対する暴力行為及び差別に加担している... 都市部でも農村でもモスクの拡声器を使って宗教的少数派を攻撃するために、数百人場合によっては数千人の過激派構成員を動員するのは普通である... 他の情報源でも、モスクがキリスト教徒に対する暴力を呼び掛けたことが報告されている... BPCAの説明によれば、ある少数派の構成員1人が罪を犯すと、その地域の少数派全体が加害者であり、処罰に値するとみなされてしまう...』**[12x]**

19.188 またUSCIRF Report 2013によれば、

『周縁化と貧困がパキスタンのキリスト教コミュニティを脆弱にしており、未成年のキリスト教徒の少女がムスリム男性に性的暴力を受ける事件が相次いで報告されている。カトリック系NGO[非政府組織]の推定では、毎年700人以上のキリスト教徒の少女が誘拐されイスラム教に強制改宗させられている。報告期間を通じて、キリスト教徒の女性が強制改宗させられ、婚姻関係を結ばされた上で強姦され、警察が行動を躊躇するか、社会的アクターが被害者に圧力をかけて申立てを取り消させるという事件が2件報告された。キリスト教徒の誘拐事件も3件報告された。』**[53d] (p123)**

19.189 USCIRF Report 2012によれば、報告期間、つまり2011年4月から2012年2月までの間に『...キリスト教徒の女性が強姦され、警察が行動を躊躇するか、社会的アクターが被害者に圧力をかけて申立てを取り消させると事件が多数発生した。伝えられるところによれば、2011年9月に1人のキリスト教徒の女性が暴漢に強姦され、警察は告発させないよう圧力をかけたということである。NGO CLASSが9月に報告したところによれば、裁判所はキリスト教徒の女性に有利な判決を下し、強姦した犯人に禁固25年を言い渡した。』**[53c] (p126)**

19.190 同報告書は有罪判決及び死刑宣告に至った判例について報告している。それによれば、

『2010年7月に、パンジャブ州(Punjab province)のファイサルバード(Faisalabad)にある裁判所の前で、キリスト教徒の兄弟、ラシド・エマニュエル牧師(Pastor Rashid Emmanuel )、サシド・エマニュエル(Sajid Emmanuel) が殺害される事件が発生した。2011年4月18日に、反テロリズム法廷は被告を有罪とし、死刑を宣告した。パキスタンのNGOの報告によれば、冒とく罪関連の殺人事件で死刑が宣告されたのはこれが初めてだということである。イスラム教への改宗を拒否したことを理由にキリスト教徒が殺害されたパンジャブ州(Punjab province)の事件で有罪判決を受けた3人は、7月に、パキスタンでは禁固25年の終身刑を言い渡された。2011年7月に、全米法律正義センター(American Center for Law and Justice) が報告したところによれば、3人は2010年のキリスト教徒の実業家殺人罪で終身刑を言い渡された。』**[53c] (p126)**

19.191 USSD IRF Report 2012によれば、 全国平和と正義委員会(National Commission for Justice and Peace )(NCJP)によると、2011年を通じて11人のキリスト教徒が冒とく法違反罪で告訴された。**[3k] (第II節)**

19.192 USSD Report 2012によれば、

『2009年に、イスラム教徒の村民が、職場での口論後にアーシア・ビビ(Aasia Bibi) というキリスト教徒の女性を冒とく法に則り告訴した。2010年に、裁判所はビビ(Bibi)に死刑判決を言い渡した。冒とく行為で女性に死刑判決が下されたのは初めてであった。この評決は冒とく法に対する大きな論議を引き起こした。宗教過激派は死刑執行を強く求め、中道的意見は恩赦又は有罪判決の控訴を呼び掛けた。2010年末の時点で、ラホール高等裁判所(Lahore High Court) におけるビビ(Bibi)の上訴審理は行われていなかった…』**[3n] (1e節) [3n] (Section 1e)**

19.193 HRCP Report 2010が、アーシア・ビビ(Aasia Bibi)の事件について述べたところによれば、『アーシア(Aasia)に大統領恩赦を求める市民団体及びキリスト教コミュニティの呼びかけに対し、タリバンと聖職者は、この罪人を殺害した全ての者に報奨金を与えると公表して脅威を与えた。過激派分子はアーシア(Aasia)の判決に激怒した群衆を動揺させたため、タリバンは政府が恩赦を与えるような場合は、重大な結果になると警告した。』**[27e] (p129)**

19.194 USCIRF Report 2013によれば、アーシア・ビビ(Aasia Bibi)は『... まだ獄中で上訴審理の結果を待っている。複数のNGOの報告では、収監者と分けて拘留されたことでビビ(Bibi)は健康を害しているということである。家族は身を隠している。』**[53d] (p126)**

冒とく法及び、第14節 死刑も参照のこと。

19.195 マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル・インターナショナル(Minority Rights Group International)が、2010年7月1日付けの報告書、世界の少数派と先住民の状況2010(World‘s Minorities and Indigenous People‘s 2010)の中で述べたところによれば、『パキスタンの宗教的少数派は、依然として、様々な人権侵害及び標的攻撃に直面している。イスラム教への改宗を求めるパキスタンのタリバン組織及びイスラム教過激派がパキスタンのキリスト教徒に与えるの殺害の脅威は高まり続けている。村レベルでも、キリスト教徒は裁判制度を利用する機会が限られているため、恣意的逮捕及び拘留を受けることが多い。』**[88c]**

19.196 エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)は、2009年8月13日付けの国別報告書パキスタン(Country Report for Pakistan)の中で、以下のように言及している。

『タリバンが掲げるイデオロギーが... パキスタン国内に暮らすキリスト教徒を狙った襲撃事件急増の要因のひとつになっている。(2009年)8月1日には、およそ800人のイスラム教徒が、パンジャブ州(Punjab province)のGojra の町に暮らすキリスト教徒を襲撃した。キリスト教に則って執り行われた結婚式において、聖書コーランが冒とくされたとする事実無根の噂が広まった後、少なくともキリスト教徒8名が殺害された。Gojra以外のパンジャブ州(Punjab)の各地においても、ここ数週間のうちに、キリスト教徒が襲撃を受けた... 急進派のイスラム勢力及び説教者らがこうした襲撃事件の急増を引き起こしているとされる。同国内でのシャリア法(sharia law)の適用を求める動きも、根底には同国からキリスト教徒を追放すべしとする考えに相通じるものがある。』**[2e] (政治的背景)**

19.197 USCIRF Report 2012によれば、『報告期間を通じて[2011年4月から2012年2月まで]、キリスト教徒がコーランを汚したとしてキリスト教徒8人が殺害され、教会2つと家屋75軒が放火された、2009年のGojra襲撃事件の訴追手続きは事実上終了した。伝えられるところによれば、Gojra事件の被害者は告訴を取り下げるよう脅迫された。審理を願い

出た被害者のために、訴えられた加害者は全員無罪又は保釈処分となった。』**[53c] (p126)**

## 世間一般の姿勢及び社会的な差別

19.198 カナダ移民・難民局(Immigration and Refugee Board of Canada)(IRB)が2013年1月14日付けの調査局の回答の中で、パキスタンのキリスト教徒について述べたところによれば、

『調査局に送付された書状の中で、ロンドンを拠点とし、パキスタンのキリスト教徒及び他の宗教的少数派に対する人権侵害に主眼を置くNGOIn correspondence sent to the Research Directorate, the British Pakistani Christian Association (BPCA)は...『キリスト教徒は概ね他の宗教的少数派と友好な関係にあり、中には「より自由な」ムスリムも友好な関係にある者もいる。』と指摘した... しかし、BPCAによれば、イスラム主義がパキスタン社会全体に及ぼす影響力は強いため、全体としては圧倒的に否定的な態度が見られる...

『BPCAの指摘によれば、キリスト教徒は「下級である」とみなされており、政治権力も弱く貧困である...フランス通信社(Agence France-Presse) (AFP)の記事によれば国家調和相は、キリスト教徒は国内で「最も貧困で最も周縁化された国民」であると述べ、キリスト教徒に対する差別意識は地域レベルだけでなく、カーストレベルでも駆り立てられていると示唆した... 他の資料でも、反キリスト教徒感情はカーストによる偏見で煽られていると報告されている... バンクーバーを拠点とする週刊紙Georgia Straightの記事の説明によれば、「最も貧しく最も蔑まれた人々はキリスト教に改宗した」、そしてその結果、「キリスト教徒の多くは紛れもなく不可触民だという認識が国民全体に定着している」...2012』。

『調査局に送付された書状の中で、トロントを拠点とする信仰第一の慈善団体Evangelical Asian Churchの代表が述べたところによれば、パキスタン人の多くは、国内のキリスト教徒を「西側の」スパイだと考えており、キリスト教徒は「外国の陰謀」を促すために「西側」の代わりに行動していると信じている... 同代表の指摘によれば、パキスタンのイスラム教徒は、キリスト教徒パキスタン人と「西側」には強い絆があり、キリスト教徒を攻撃すれば「西側が痛手を被ることになる」と信じているのである... 同じような文脈で、キリスト教徒の法支援組織である法的支援・紛争解決センター(Centre for Legal Aid, Assistance and Settlement)(CLAAS)が報告したところによれば、フロリダ州の教会がコーランの複製を焼いて以来、キリスト教徒は「極めて危機的な状況」置かれるようになり、「宗教過激派」はキリスト教徒はの財産を標的にし、牧師に殺害予告を送るようになった。...

『またBPCAによれば、都市部と農村地域間で「キリスト教徒に対する敵意のレベル」に大きな差はないが、農村地域から事件に関する情報を入手するのは困難なことが多い...』**[12x]**

19.199 USSD IRF Report 2012によれば、『キリスト教徒に対する雇用上の差別が広い範囲で見られた。キリスト教徒は召使として働くことを除き、職を得ることが困難ではあったが、キリスト教徒の活動家らの話によると、近年では民間部門においてこうした状況はいくらか改善してきた」とした。』**(第III節)** また同報告書によれば、『各大学や医学校への入学申請の際にはキリスト教徒に対する差別の報告はなかった』。**[3k] (第II節)**

19.200 キリスト教徒のウェブサイトAsiaNewsが2012年7月10日に教育問題について報告したところによれば、『キリスト教徒を含め、パキスタンの宗教的少数派の学生は、その信仰及び地位による阻害、差別及び暴力行為の犠牲者である。暴力行為の多くは政府が運営する各機関で発生し、同級生及び[sic]教師により行われているとする苦情がMinorities Concern of Pakistan (MCP)から出されている。またMCPによれば、少数派を保護する制度は「脆弱」で少数派の権利を防護できるものではない。』**[54b]**

19.201 ワールド・ウォッチ・モニター(World Watch Monitor)が2010年5月19日に報告したところによれば、パンジャブ州(Punjab province)サルゴーダー市(Sargodha)の公立高校のイスラム教徒の教師が、『 ...キリスト教徒の生徒に対し、その信仰を嘲り、叩いてイスラム教への改宗を迫った上、放課後に何時間にもわたって、校内中のトイレ及び教室を掃除させた... キリスト教徒の生徒は学校側からも課程修了時に卒業証書の授与を拒否された。』**[111a]**

19.202 テレグラフ紙(Telegraph)の2020年8月27日の報道では、キリスト教徒は洪水救援物資の配布において救助組織から差別されていたと、ローマ法王が述べたことが伝えられた。報道によれば、

『ラホール(Lahore)を拠点とするカトリック・ミッション(Catholic Mission)の代表マリオ・ロドリゲス神父(Father Mario Rodfigues)代表は、キリスト教徒及び他の宗教的少数派は二流市民として扱われている、と述べた。同氏が「ローマ法王の通信社フィデス(Fides)に話したところによれば、「支援をほとんど受けられず阻害されることがしばしばである。」

フィデス(Fides)が報告書に抜粋した匿名の救援作業者によれば、『「救援物資はイスラム原理主義を信奉する政府職員又はイスラム教救助組織によって配給されている。」数週間続いた大雨で、パンジャブ州(Punjab)のおよそ200,000人のキリスト教徒とシンド州のおよそ600,000人のキリスト教徒及びヒンドゥー教徒が被害を受けた。」』**[104b]**

19.203 2010年9月1日にパキスタン大統領のウェブサイト上で公表された報道発表の報告によれば

『アースィフ・アリー・ザルダリ大統領(Asif Ali Zardari) は、シンド州(Sindh) で少数派コミュニティの一部の住民が洪水救援物資の配給を拒否され、救援キャンプから追い出されたとする報道発表に異議を唱え、徹底した調査と関与が確認された場合の対処を要求した。

『ファルハットウッラー・バーバル大統領報道官(Spokesperson to the President Farhatullah Babar )によれば、大統領は、洪水救援活動においてダリットが受けた不当な扱いを訴える、月曜日にハイデラバードで行われた抗議大会の報道に着目し、この問題を徹底調査した上で、救援活動及び復興作業に差別がないようにするための措置を講じるよう要求した。

『洪水は一国全体に及ぶ災害であり、国民を団結させる事態であって、分かつものではないはずである。救援作業が身分、宗教又は民族性といった雑念に左右されるようなことがあれば、洪水は極めて不運な出来事になり、パキスタンのイメージを傷つけ、国家団結を損なうものになる。全ての国民は同等の権利を与えられており、建国以来最悪の自然災害の被害を受けた人々にはそれ以上の権利を与えられる。大統領は

このように述べ、さらに民族又は宗教上理由による差別を許してはならないと、付け加えた。』

報道官によれば、『大統領は差別に関する報告を徹底調査し、救援作業がそのような雑念に左右されないようにするための適切な措置を講じることを要求した。大統領はまた、救援及び復興作業における差別行為への関与が確認された場合は、その職員に対する処分も要求した。』**[29h]**

2010年7月/8月の洪水に関する詳細情報については、人道上の問題を参照のこと。

19.204 USSD IRF Report 2006によれば、

『数多くのキリスト教徒が、社会経済的に最貧層に属し、差別や差別的な待遇を受けていたが、こうした不利益を被る現状につき、どうやら宗教というよりも、むしろ民族及び社会的な要因に起因した部分が大きいものと思われる。貧困に喘ぐキリスト教徒の多くが 、ヒンドゥー教の下で下位のカーストにあった先祖を同じく持つ者たちであり、そうした先祖は多くの場合、いわゆる「不可触民(untouchables)」とされる人々であった。そうした彼らの社会において置かれてきた状況は、以前に比べると多少は改善してきたとはいえ、100 年以上にもわたり伝道的な性格の支援及び啓発活動が精力的に行われてきた割には、目立った進展は見られなかった。伝えられるところによると、イスラム教徒が多数派を占める各公立学校において、キリスト教徒の児童・生徒が、給食時には、別個のテーブルを使用することを余儀なくされたという。**[3f] (第III章: 社会悪及び差別)**

## キリスト教改宗者

19.205 2011年3月2日に、英国外務連邦省(FCO)の在イスラマバード・英国高等弁務官事務所(Office British HighCommission in Pakistan) (BHC)が英国国境庁宛に作成した書簡によれば、

『人道問題及び人権問題を扱う国内の政治部門に問い合わせた。これは内密にされることが多い問題であるため、現実の状況を裏付けるのは難しい。改宗者はこれ以上注目されるのを望まないように見える。しかし、パキスタン政府の外部窓口と交渉した結果、以下の事例証拠を突き止めた。

『まず、キリスト教徒改宗者がパキスタンで改宗者として自由に身分を明かして生活することは、キリスト教徒であること以上に難しいようである。キリスト教に改宗したことが露見した者は、職場又は当局の扱い等で、深刻な差別を受けている。キリスト教への改宗が露見した者がパキスタンに在住することは、キリスト教徒に生まれた人よりもはるかに困難であると考える。

『パキスタンではキリスト教に改宗することは極めて稀であり、たとえ改宗した場合でも、少なくともそれを公にすることはほとんどないと理解している。このため、改宗は、その影響を受ける可能性があるコミュニティにとっては注目すべきことなのである。

『政治部門の考えによれば、ラワルピンディ(Rawalpindi)及びパンジャブ州(Punjab) やシンド州(Sindh)各地にキリスト教コミュニティが存在するため、引っ越しという方法は理論的には可能である。都市部に引っ越すことで匿名性を得られるため、引っ越し

て改宗の事実を隠すことは可能である。しかし、当方の見解では、キリスト教コミュニティ自体が他のコミュニティからますます孤立するようになっているため、大規模なキリスト教コミュニティに居住するキリスト教徒を阻害し、嫌がらせを働くことは以前に比べて難しいかもしれないが、そうした嫌がらせが必ずしもないとは言えない。』**[11k]**

## ヒンドゥー教徒及びシーク教徒

19.206 USCIRF Report 2013によれば、

『パキスタンのヒンドゥー教徒は少数派という立場にあるため、ヒンドゥー教徒の女性は未成年を含め、誘拐、強姦及び強制改宗の対象になりやすい。ヒンドゥー教徒の大多数はシンド州(Sindh)及びバロチスタン州(Balochistan)に住んでいる。2012年を通じて、カラチのヒンドゥー教審議会(Hindu Council)にヒンドゥー教徒の誘拐が毎月15件から20件報告されており、パキスタン人権委員会(Human Rights Council of Pakistan)によれば、強制改宗事件は増え続けている。』**[53d] (p123)**

19.207 国際戦略研究所(International Institute for Strategic Studies)(IISS)の武力紛争データベースがパキスタン(宗派間抗争による暴力)、年次報告書2012 － 人間の安全保障の展開に関する節の中で述べたところによれば、

『パキスタンのヒンドゥー教徒が迫害及び強制改宗の恐怖からインドに集団移住したという報告があった。準軍事的委員会の報告で確認されたように、強制改宗の問題は、パキスタンのヒンドゥー教徒にとって大きな不安である。ザルダリ大統領(President Zardari)は最近になって、シンド州(Sindh provincial government)にヒンドゥー教徒を強制改宗から保護する法律を起案するよう指示した。複数の指摘によれば、パキスタンのヒンドゥー教徒はインド巡礼時に当地で庇護を求めたということだが、インド政府は8月末にこの報告を否定した。』**[137a]**

19.208 USCIRF Report 2013によれば、『USCIRFは、報告期間を通じて、250世帯のヒンドゥー教徒家族が暴力及び刑事免責に対する不安を理由にバロチスタン州(Balochistan)及びシンド州(Sindh) からインドに脱出した報告を受けた。パキスタンのヒンドゥー教徒を代表する非政府機関であるパキスタンヒンドゥー教審議会(Pakistan Hindu Council)(PHC)の推定によれば、刑事免責の風潮及び暴力への恐怖を理由に、毎月50世帯を超える家族がパキスタンからインドに移住しているということである。』**[53d] (p124)**

19.209 HRCP Report 2012によれば、『パキスタン、特にシンド州(Sindh)のヒンドゥー教コミュニティは、多くの場合、誘拐という手段を経るヒンドゥー教徒の少女の強制改宗について、度々苦情を提起した。こうした少女は改宗した時点で、ヒンドゥー教徒の家族に会うことを禁じられた』**[27b] (p174)** またHRCPはこの問題について以下のように述べた。『下院の人権常任委員会(Standing Committee on Human Rights)は10月に行った会議で、州内務省に刑事訴訟法を改正し、供述録取のために出廷するまで誘拐された疑いがある少女を1ヵ月身程度預かることが可能な「隠れ場」を設置するように指示した。』 **[27b] (p110)**

19.210 アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)(AHRC)が2011年12月30日に、行方不明で誘拐されたとされるヒンドゥー教徒の弁護士について報告したところによれば、警察は、管轄権を有する警察を特定できないとして、事件の受理を拒否した。ま

たAHRCによれば、

『ヒンドゥー教徒の家族の殺人、誘拐及び略奪は国内の... 至る所で多数発生している。ヒンドゥー教徒は財産を低価格で売却し、多額の損失を負って事業をたたんでいる。この数ヵ月間で、37人のヒンドゥー教徒が安全上の理由でインドに脱出した。安全な場所を求めてパキスタンからインド又は他の国に脱出するヒンドゥー教徒の家族は、毎年数百世帯に上る。改宗を拒否したことを理由に若いシーク教徒が無残に首をはねられた事件以来、シーク教徒及びヒンドゥー教徒内に恐怖が広まっている。』**[52i]**

19.211 USSD IRF Report 2011によれば、

『シンド州(Sindh)及びバロチスタン州(Balochistan)のヒンドゥー教コミュニティからの報告によれば、ヒンドゥー教徒を狙った身代金目的の誘拐が増えつつある。ヒンドゥー教徒の主張によれば、警察は人質救出に向けてほとんど何もしないため、身代金を払わざるを得ない。2010年12月に発生したヒンドゥー教徒の導師誘拐は、バロチスタン州(Balochistan) 全域でデモ抗議を引き起こした。マハラジャ・ラッキ・チャンド・ガルージ(Maharaja Luckmi Chand Garji)82歳は、カラート県(Kalat)のスラブ(Surab)地域付近で仲間4人と共に連れ去られた。 同氏は3月に3人の仲間と共に解放されたが、1人は依然として捕えられている。』**[3p] (第II節)**

19.212 HRCP Report 2010によれば、『2010年6月に、ラワルピンディ(Rawalpindi)のシャムシャーン・ガット(Shamshan Ghat)付近の寺院が破壊され、これをきっかけにヒンドゥー教徒とシーク派教徒による抗議運動が発生した。この土地は明らかにこの敷地を管理する政府当局職員が個人に賃貸していたもので、商用目的で使っていた個人が寺院を取り壊したということである。大統領は取壊しについて徹底調査を行うよう命令した。調査の結果が年末までに提出されたかどうかは、公表されていない。』**[27e] (p131)**

19.213 これに対し、USCIRF Report 2012に記載された明るい話題では、『ペシャーワル(Peshawar)にある築160年のゴラクナートヒンドゥー寺院(Goraknath Hindu) が、ペシャーワル高等裁判所(Peshawar High Court)の命令で再開され、パキスタン北西部のヒンドゥー教徒は60年ぶりにそこで礼拝できるようになった。さらに伝えられるところによれば、連邦政府はシーク教徒の婚姻を受理するよう国家データベース登録局(National Database and Registration Authority)(NADRA)に命令した。』 **[53c] (p127)**

19.214 SPARC Report 2011には個人法について以下の記載があった。

『裁判所はキリスト教徒の結婚証明書を聖職者から受理するが、ヒンドゥー教徒の婚姻にはこのような認定制度はない。これは相続、再婚、離婚及び養子縁組の法律にも当てはまる。ヒンドゥー教徒の女性の別居料及び別居権利法1946(Hindu Women's Right to Separate Maintenance and Residence Act 1946) を除き、ヒンドゥー教徒の結婚及び離婚に関する成文法はない。政府は最近になって、パキスタンのシーク教コミュニティのための個人法の制定に積極的に取り組んでいる。』**[71b] (p153)**

19.215 USSD IRF Report 2012によれば、『ヒンドゥー教コミュニティ及びシーク教コミュニティ、 並びに、指定カースト民の権利運動(Scheduled Caste Rights Movement)は、引き続き婚姻の正式登録を要求した。少数派の代表は、ヒンドゥー教徒及びシーク教徒には、婚姻登録制度がないため、女性は親及び夫の財産の相続、保健医療サービスの利用、選挙権、パスポートの取得及び、不動産売買が大変厳しい状況にあると主張する。』**[3k] (第II節)**

19.216 インド・ダリット研究所(Indian Institute of Dalit Studies)(IDSN)のブリーフィングノート(Briefing Note) – パキスタン2012によれば、

『パキスタンに住むダリットの大半はヒンドゥー少数派であり、カーストに加えその宗教的地位 – ムスリム国家において非ムスリムにより二重の差別を受けている。隣国のインドでは、ダリットは、「指定ダリット(不可触民)」として周知であり、奴隷労働から強姦まで様々な形態の虐待を受けている。ダリットを狙った犯罪は刑事免責の対象になることが多い。公式データによれば、ダリット人口はおよそ330,000人(1998年の国勢調査)となっているが、調査機関によれば、実際の数字は200万或いはそれ以上の可能性がある。上記のデータには、やはり抑圧された状況下で暮らすムスリムコミュニティ内の「下級カースト」は含まれない。2011年に始まった 国勢調査プロセスの初期の段階では、カーストに基づくデータの正確さを保証する特別な努力は行われなかった。』**[143a] (p1)**

19.217 パキスタンシルカット・ガー女性情報センター(Sirkat Gah – Women's Resource Centre, Pakistan)の、『人権評議会におけるパキスタン政府の審査 (Pakistan's Review in The Human Rights Council) – 2012年10月第14回会議に向けた利害関係者共同提出(Stakeholders Joint Submission)』 (シルカット・ガー利害関係者共同提出(Shirkat Gah Stakeholders Joint Submission)(日付不詳)、(2012年5月8日閲覧)によれば、

『ヒンドゥー教徒の夫婦は、旅行及び居住地以外での宿泊時に、多数の問題に直面する。ヒンドゥー教徒の女性は財産権及び離婚した女性又は未亡人に付与される他の権利を剥奪されており、保健医療施設の利用が難しく、社会、経済及び政治プロセスに寄与することができない立場にある。ヒンドゥー教徒はヒンドゥー教徒の婚姻を登録するための法令制定を何年にもわたって要求してきた。2011年には、ヒンドゥー教徒の婚姻を登録するための法律を通す法案が下院で提出されたが、現時点では進展は見られない...』**[132a] (p7)**

19.218 USSD IRF Report 2012によれば、『ヒンドゥー教徒は... インドから書籍を輸入するのが難しい状況にある。』**[3k] (第II節)** またUSSD IRF Report 2010によれば、『2009年9月5日に身元不明の過激派が、シンド州(Sindh)カンドコートのグル・ナナク・ダルバールの共同寺院でシーク教及びヒンドゥー教の教典を燃やす事件が起こった。この事件は州全域のヒンドゥー教徒及びシーク教徒を深く悲しませた。Pakistan Hindu Foundationは3日間の服喪期間を求めて、その後州の様々な地区でヒンドゥー教徒のストライキが行われた。』**[3l] (第II節)**

19.219 マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル・インターナショナル(Minority Rights Group International)が2011年7月1日付けの報告書、世界の少数派と先住民の状況2011(World's Minorities and Indigenous People's 2010)の中で述べたところによれば、

『昨年の世界の少数派と先住民の状況によれば、連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)(FATA)に住むシーク教徒はジズヤ(人頭税)の納税義務を負っているが、シーク教コミュニティに対する圧力はそれ以来増え続けている。2010年初めに、カイバル及びオラクザイ地区でシーク教徒の集団誘拐事件が発生した。BBCは、男性1人が斬首状態で発見されたと報道したが、他の報道機関は2人が殺されたと伝えた。2010年4月には72ヘクタールのグルドワラ(gurdwara)(シーク教徒の礼拝所)の敷地がDefense Housing Associationの正式なプロセスを経ずに引き渡された。』**[88d]**

**(p149)**

19.220 HRCP Report 2011によれば、

『2010年7月、Evacuee Trust Property Board(ETPB)はシャベ・バラット(Shab-e-Barat) （イスラム教祭、断食月前の祭り）の夜にグルドワラ(gurdwara)へのシーク教徒の立入りを禁じる決定を下し、これによって、シーク教コミュニティはラホールにあるShaheed Bhai Taru Singhグルドワラ(gurdwara）行う宗教祝祭を行えなくなった。4年ほど前に、イスラム教徒の若者が、グルドワラ(gurdwara）はイスラム教徒の聖者の墓廟の敷地に建っていると主張した。ETPBはそれ以来、グルドワラ(gurdwara）での信仰に則った宗教儀式の実施を両教徒に許可した。しかしグルドワラ(gurdwara）周囲に配置された警察は7月16日に、2日後にシャベ・バラット(Shab-e-Barat)が予定されていることを理由に、シーク教徒が18世紀の聖者を祝う集会を行えないようにした。HRCPは警察に電話をかけ、不快な呼ばれてもいない集会を阻止するよう要請した上で、ETPBは礼拝所での信仰儀式を延期するよう要請する権利も、ある宗教儀式を別の宗教儀式よりも優先する権利もないと述べた。』**[27g] (p89)**

## シーア派、スンニ派のイスラム教徒

19.221 BBC は、様々な宗派を紹介する内容の記事(2009年8月19日更新)において、シーア派、スンニ派のイスラム各派の類似点及び相違点に関して、以下のように記している。両派ともに「... イスラムの根本的な部分では一致しており、聖典(コーラン)を至上のものとしている点では共通するが、その一方で、民族上の構成の違いにとどまらず、お互いに異なった歴史的な経緯をたどってきたこと、政治的及び社会的にも相異なった進展を経てきたことに起因して、両者の違いはあまりにある。両派をめぐる違いは、預言者ムハンマドの死後、その正統なる後継者がいったい誰であるのかという疑問から生じた。**[35e]**

19.222 同上の記事には、次のような記述もあった。

『7 世紀初め、預言者ムハンマドが亡くなった際、彼はイスラムの信仰だけでなく、アラビア半島に(当時)およそ 10 万人いたとされるイスラム教徒たちで構成される共同体をイスラム国家として建国するにいたった。しかしながら、やがて誰がムハンマドの後継となるのかという問題が浮上し、それが元で建国間もないイスラム国家が分裂することとなった。

『イスラム教徒のうち多数派を占めるグループは、預言者ムハンマドの古くからの信従者、アブー・バクル(Abu Bakr)をカリフ(政治及び社会的な面での指導者(politico-social leader))に選出した。同グループ内の大半の者たちは、継承は政治的な側面についてのみ行われ、精神的な側面は含まれないと考えていた。しかしながら、もう一方の少数派のグループは、古参の信従者ら(the senior Companions)も含めて、預言者ムハンマドの従兄弟、アリーこそがカリフであるとした。同一派は、預言者ムハンマドがアリーに秘義を授けて自らの後継者に任命したとし、アリーを、政治にとどまらず精神的にも指導者であると考えた。アブー・バクル(Abu Bakr)を初代カリフに選出した...つまりは、アブー・バクル(Abu Bakr)こそが預言者ムハンマド継承の資格を有する者であると考える一派はイスラム教スンニ派として知られるようになった。一方、アリーに預言者ムハンマドの継承権があると考えるイスラム教徒は、イスラム教シーア派として知られるようになった。こうした呼び名が使用され始めたのは、つい最近(only later)

のことである。スンニ(スンナ)とは「スンナ(Sunnah: (ムハンマドの言行))に従う者」を意味する。シーアとは「アリーの党派(partisans of Ali)」を意味する「シーア・アリー(Shiat Ali)」の略である。

『「継承者(successor)」という呼び名だが、ムハンマド以後に登場した各指導者たちも彼と同様、預言者であるということを含意するものではないーシーア派、スンニ派の両派ともに、ムハンマドこそが唯一無二の預言者(thefinal prophet)であるという点では意見が一致している。』**[35e]**

## 人口分布(Demography)

19.223 USSD IRF Report 2012によると「パキスタン国内のイスラム教徒のうち、多数派をスンニ派が占め、シーア派はおよそ25%である」とした。**[3k] (第I節)** USSD IRF Report 2009によると『[FATAの]クッラム管区(Kurram)は、唯一、シーア派の占める割合がかなり高い部族地域であり、同管区の全住民 50万人のうちおよそ42%を占める。クッラム管区(Kurram Agency)に存在する宗派間での憎悪は、これまでに散発的ながらも衝突をもたらした。2008 年、武装勢力はこうした宗派間での対立を巧みに利用しながら、徐々に同管区内にいくつか存在するパキスタンとアフガニスタンの両国を結ぶ主要中継地を手中に収めはじめたとした。』**[3c] (第II節: 強制改宗)** シーア派の信徒らの話によると、シーア派は『Qom (およそ4割)とNajaf(およそ6 割)の各分派に分かれる』とした。(米国務省国際信教の自由報告書2006 － USSD IRF Report 2006) **[3f] (第I節)**

19.224 USSD IRF Report 2006によれば、

『パキスタン政府の概算によると、同国内にシーア派の分派であるイスマーイール派の信徒(Ismailis)がおよそ75万人いるとした。その多くの者がAga Khanの信奉者であるという。推定で8万人とされるイスマーイール派の信徒たち(Ismailis)が、(教義の)解釈をめぐってBohra若しくはその他の少数派の各分派に所属していた。シーア派の信徒は同国全土に散らばっているが、そうしたなかでもカラチ、ギルギット(Gilgit)の両都市、さらにはバロチスタン州(Balochistan)の一部地域に特に集中していた。イスマーイール派の信徒は主にフンザ(Hunza)、カラチ及びバルティスタン(Baltistan)の各都市で見られた。イスラム教スンニ派の共同体は、シャリア(イスラム法)の解釈をめぐって大まかに3つの学派(Brailvi、デオバンド学派(Deobandi)及びアフレ・ハディース派(Ahl-e-Hadith))に分けられていた。同共同体はさらに、その社会政治的な組織としてジャマーアテ・イスラーミー(Jamaat Islami: JI)を抱え、神学上の独自の理論を確立し、各宗教学校や教会(モスク)をもつ。アフレ・ハディース派(Ahl-e-Hadith)の信者は、イスラム教徒全体のせいぜい 5%ほどを占めるにすぎない。その多くはパンジャブ州Punjab)に集中している。JI を支持する者の数についてだが、同組織のメンバーは常日頃から他の学派への支持を表明していることから、実態を把握することは難しく信頼できるデータがない。ただ言えることは、同信奉者[信者]らは一般的に各都市の人口密集地区に居住しているということである。Brailvi 及びデオバンド学派(Deobandi)双方の指導者らは、自らの学派の信徒がイスラム教徒全体の8割までを占めるとした。両者とは何の利害関係もない第三者的な立場にある監視者のほとんどの者たちが、各学派のうちBrailvi が最大の勢力を誇ると考えており、イスラム教徒全体のおよそ6割を占める。一方のデオバンド学派(Deobandi)の信者は2割ほどを占めるにすぎないが、その数は増え続けているという。Brailvi に属するイスラム教徒はシンド州(Sindh)及びパンジャブ州(Punjab)において圧倒的多数を占めていた。デオバンド学派(Deobandi)の信者たちは概ね、パンジャブ州北部からNWFP(北西辺境州)を横断してバロチスタン州(Balochistan)北部へと至る

パシュトゥーン・ベルト(Pashtun belt)に居住しているが、同一帯以外でもカラチ(Karachi)及び パンジャブ州(Punjab)サライキ(Seraiki)地域において増加が見られる。』**[3f] (第I節: (第I節: 宗教上の人口分布)**

## 宗派間での暴力

19.225 南アジア・テロリズム・ポータル(SATP)が2012年4月23日付けの南アジア・インテリジェンス・レビュー の中で述べたところによれば、

『パキスタンでは、シーア派に対する暴力が広い範囲で見られ、規模、地理的範囲ともに次第に拡大している。全人口1億8,700万人の5%から20%と様々に推定されるシーア派コミュニティは、無条件の恐怖に怯えながら暮らしており、全国各地で見られる、激しさを増す悪質な宗派間暴力の標的になっている。

『シーア派を「異端」とみなす考え方は、パキスタンの主流派スンニ派の政治家の根深い定説になっている。2012年4月18日に、下院常任委員会(Standing Committee)(NSC)が会議の場で、下院人権委員会(National Assembly Human Rights Committee)(NAHRC)に伝えたところでは、「最近になって」バロチスタン州(Balochistan)の州都クエッタ(Quetta)で650人を超えるシーア派教徒が標的殺害され、ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)(KP)のデーラ・イスマーイール・ハーン地区(Dera Ismail Khan District)でも450人が被害を受けたということである（日付は特定されなかったが、この説明は、2012年3月29日から4月17日のシーア派ハザラ人の殺害という文脈で発表された。)

『南アジア・テロリズム・ポータル(South Asia Terrorism Portal)(SATP)が編集した部分データによれば、パキスタンでは、2005年1月1日から2012年4月22日までに、772件以上の宗派間暴力が発生しおり、少なくとも2,175人の命が失われた[[国内紛争地域の多くは情報流出を厳重に制限しているため、この数字は過小評価であると思われる]。』**[61l] (第10巻、第42号)**

19.226 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)の2012年9月5日の宗派間暴力に関する報告によれば、

『直近に発生した暴力事件では、2012年9月1日に2度に(Balochistan)の州都クエッタ(Quetta)で2度にわたって発生した事件で、8人のシーア派ハザラ人が銃撃集団に射殺された。ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)が目撃者から聞いたところによると、2台のオートバイに乗った4人の男達が同市内のハザラ・ガンジー地域のバス停で5人のハザラ人を撃ち殺した。いずれも青果市場から帰る途中だった。この攻撃の2時間後に、やはりオートバイに乗った銃撃者が近隣のバス停を襲い、ハザラ人コミュニティの住民2人を射殺した。8人目のシーア派ハザラ人は、9月2日に病院で死亡した。

『2012年8月30日に、銃を持った男達がオートバイから、シーア派の裁判官ズルフィカール・ナクヴィ(Zulfiqar Naqvi)、運転手エッサ・ハーン(Essa Khan)及び警察の護衛官を撃ち殺した。クエッタ(Quetta)の職場に向かう途中であった。

『2012年8月16日、ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)のマンセフラ県(Mansehra district )のバブサル峠(Babusar Top)地域を通過中のバス4台が銃を持った集団に待ち伏せられ、乗客全員がバスから降ろされた。襲撃者は各乗客の身分証明書を確

認してから、シーア派コミュニティ出身者とわかった22人を即座に射殺した。その後、パキスタン・タリバンのパキスタン・タリバン運動(Tehrik-e-Taliban Pakistan)の広報官がこの殺人の犯行声明を出した。』**[7k]**

19.227 2013年1月31日付けのヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)の世界レポート2013 ー パキスタンによれば、

『2012年を通じて、国内各地で発生した標的攻撃で、少なくとも325人のシーア派イスラム教徒が命を失った。バロチスタン州(Balochistan province)では、100人が死亡した。その多くはハザラ人コミュニティの住民であった。2012年8月16日、ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)のマンセフラ県(Mansehra district )のバブサル峠(Babusar Top)地域を通過中のバス4台が銃を持った集団に待ち伏せられ、乗客全員がバスから降ろされた。襲撃者は各乗客の身分証明書を確認してから、シーア派コミュニティ出身者とわかった22人を即座に射殺した。その後、パキスタン・タリバンのパキスタン・タリバン運動(Tehrik-e-Taliban Pakistan)の広報官がこの殺人の犯行声明を出した。8月30日には、バロチスタン州(Balochistan)の州都クエッタ(Quetta)で、シーア派の裁判官ズルフィカール・ナクヴィ(Zulfiqar Naqvi)複数の武装男性に射殺された。2012年9月1日に発生したこの2件の攻撃で、銃撃集団はクエッタ市内(Quetta)で、8人のシーア派ハザラ人を攻撃し、殺害した。』**[7i] (宗教的少数派及び女性)**

19.228 USCIRF Report 2013は、、2012年1月31日から2013年1月31日の報告期間に発生した、シーア派イスラム教徒に対する暴力事件の事例が複数挙げている。それによると、

『過激派及びテロ組織は報告期間[2012年1月31日から2013年1月31日]を通じて、シーア派の行列及びモスクを標的にしたが、刑事責任を問われることはなかった。ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)等の組織によれば、昨年殺害されたシーア人は400人を超えるという。攻撃はパキスタン全土で発生したが、特に大規模な爆弾攻撃が発生したのはバロチスタン州(Balochistan)であった。完全なものではないが、報告期間を通じてUSCIRFが収集した情報では、死者が発生した暴力的攻撃事件およそ50件及び、爆破装置又は自爆犯を使った様々な攻撃10件が記録された。シーア派活動家によれば、攻撃のレベル及び激しさは集団虐殺並みであった。

『パキスタン政府の対応は極めて至らなかった。攻撃の発生時に警察が出動することはほとんどなく、市民が命を落とす前に襲撃者を阻止することができなかった。この至らなさを踏まえて、2012年9月に、イフティカル・ムハンマド・チョードリー裁判長(Chief Justice Iftikhar Mohammad Chaudhry)を長とする最高裁判事3人で構成される判事団は、バロチスタン州(Balochistan)の州都クエッタ(Quetta)の治安を守る努力を怠ったとして、政府に厳しい声明を公布した。2013年1月に大規模な爆破事件が発生したのを受けて、連邦政府は支配権を行使した。この動きは、政府の然るべき対応があるまで遺体の埋葬を拒否していた家族のためでもあった。しかし、政府は、何度も攻撃を計画及び実行し、犯行声明を出す集団を規制し、これ以上の暴力行為を予防する意欲も能力もないことを証明してしまった。』**[53d] (p120-121)**

19.229 2012年4月23日付けのSATPの南アジア・インテリジェンス・レビューによれば、

『パキスタン・タリバン運動(Tehrik-e-Taliban Pakistan)(TTP)等の反シーア派集団及びスンニ派テロ部隊は、2011年6月のLeJのパンフレットの文言の中の「パキスタンをシーア派教徒の墓場にし、2012年までにパキスタンからコミュニティごと追放する」を共通の目標として掲げている。パキスタン・サハーバ戦士協会(Sipah-e-Sahaba Pakistan)(SSP)の

分派であるLeJは2011年6月にパンフレットを配布し、その中でシーア派教徒を『wajib-ul-qatl』 (死すべき者)と呼んだ。また、クエッタ(Quetta)のハザラ人シーア派コミュニティに公開書状も発行した。同集団のバロチスタン州支部(Balochistan Unit)の書簡によると、

『「シーア派教徒は皆wajib-ul-qatlである。我々は、不浄な人種をパキスタンから追放する。パキスタンの真の意味は、純粋な土地であり、シーア派教徒はこの地に住む権利はない。我々はファトワー(宗教的布告)及びulama (宗教学者)の署名を与えられており、そこではシーア派をkaafir [異端者]と宣言している。我々の戦闘員がアフガニスタンでシーア派ハザラ人にジハードを成功させたように、我々の [パキスタンにおける]任務 も、全ての都市、全ての村、全ての隠れ家、そしてパキスタンの隅々からこの不浄な宗派を廃絶することである...」。』**[61l] (第10巻、第42号)**

ハザラ人に関する詳細情報については、民族集団: ハザラ人を参照のこと。

19.230 ジェーンズ社のパキスタンの治安評価の「治安(Security)」の項(20012年 4月23日更新)に、次のような記述があった

『パキスタンはその建国以来、同国民のおよそ2割を占めるにとどまる少数派のシーア派イスラム教徒と、同国民の多数派を形成するスンニ派イスラム教徒とが対立する図式で、宗派間での激しい暴力行為がひっきりなしに繰り返される様を見てきた。宗派間での暴力行為は1980年代になって激しさを増した。 その背景には、イラン革命後、シーア派の影響力が強まるのではないかとの懸念がスンニ派の信徒に高まったこと、さらにはそれを受けてサウジアラビアが中東地域の全域に存在するスンニ派のイスラム学校(madrassahs)及び関連施設を対象に資金援助を行ったことがある。反シーア派を掲げたスンニ派系の主な過激派組織としてラシュカレ・ジャングビ(Lashkar-e-Jhangvi:LeJ)が存在するが、2002年に非合法化された後も、ひき続き同国の治安にとって深刻な脅威となっている。2003年には宗派間での暴力事件の全体的な発生件数は次第に収まってきたものの、2004年にはその傾向が一変し、再び増加に転じた。2008年以降、反シーア派を掲げた暴力行為が大幅に増加しており、2012年も年間を通してこうした傾向が続くものと思われる。』**[1a] (社会的安定)**

19.231 HRCP Report 2012は、その年を通じて発生した攻撃を複数件記録した。それによれば、

『パキスタン国内で、宗派間の信仰による無意味な流血が起こらない地域は1箇所もなかった。カラチ(Karachi)(シンド州(Sindh))では95件の攻撃で159人が死亡した。多くは職業人であった。クエッタ(Quetta)では51件の攻撃で130人、マストゥング (Mastung)(バロチスタン州(Balochistan))では5件の事件で31人が死亡した。ラヒームヤル・カーン(Rahimyar Khan)では1件だけで22人が死亡した。 ラワルピンディ(Rawalpindi)(パンジャブ州(Punjab))でも1件で23人の死者が出た。コヒスタン地区(Kohistan)及びマンセラ地区(Mansehra) (ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa))で2度にわたって起こった事件で19人が死亡した。クッラム管区（Kurram Agency）では9件の攻撃で65人、オラクザイ管区(Orakzai) (FATA)では1件で13人、ギルギット(Gilgit)では18件で10人、ディアミール県 (Diamer)(ギルギット・バルティスタン州(Gilgit Baltistan))では1件で9人が命を奪われた。こうした死亡事件は、走行車両からの標的殺人、 小型バスやバスで移動中のシーア人男性の集団処刑型殺人、自爆テロ及び爆発物や手榴弾攻撃などで発生している。襲撃者はモスク、imambargahs、イスラム神学校、神学校の生徒や教師に加え、宗教集会や特殊宗派の信徒なども標的にした。』**[27b] (p102)**

19.232 USSD IRF Report 2012によれば、『宗派集団、武装過激派及びテロ集団による礼拝所、宗教集会及び宗教指導者に対する攻撃によって、2012年に数百人もの命が奪われた。宗派間暴力は2012年を通じて増加した。**[3k] (第II節)**

19.233 南アジア・テロリズム・ポータル(SATP)は、1989年から2013年までにパキスタンで発生した宗派間での暴力行為について、(新聞報道に基づく）統計データを提供した。(2013年6月21日閲覧)。それによると、『2012年に発生した宗派間抗争事件は173件で、507人が死亡し、577人が負傷した。SATPの記録では、2013年1月1から2013年6月16日までに起こった宗派間抗争事件は58件で、285人が死亡、422人が負傷した。**[61a] (パキスタンで発生した宗派間での暴力行為)**

治安状況: 宗派間での暴力も参照のこと。

## 20. 民族集団

20.01 アジア人権センター(Asian Centre for Human Rights)が 2007 年 8 月、国連人種差別撤廃委員会(UN Commission Against Racial Discrimination)宛てに発表した報告書には以下の記述があった。

『パキスタン最大の民族はパンジャブ人(全人口の44.15%)であり、これにパシュトゥーン人(15.42%)、シンド人(14.1%)、Seraikis (10.53%)、Muhajirs(7.57%)及びバローチ人(3.57%)が続く。上記の各民族以外にも少数ながら Turwalis、Kafiristanis、Burusho、Hindko、Brahui、Kashmiris、Khowar、Shina、及び Kalash 等といった各民族も同国内にいる。これに加えて、パキスタンは、パシュトゥーン人、タジク人、ウズベク人、トルクメン人、ハザラ人等で構成されるアフガニスタン難民の最大の受入国であり、こうした難民の多くが同国に定住している。カラチ市内には数多くのベンガル人、アラブ人、ビルマ人(ミャンマー人)及びアフリカ系イスラム人の難民が定住している。一方、数十万人とされるイラン移民がパキスタン国内全土にわたって暮らしている。」**[67a] (p13)**

20.02 米国務省(US Department of State)が2013年4月19日に公表した国別人権報告書2012 (USSD Report 2012)によれば、『国民の平等は憲法の定めるところであり、人種、宗教、身分、居住地又は出生場所に基づく差別を広く禁じているが、実際には、上記の各要因に基づく著しい差別が見られた。』**[3n] (第6章)**

### バローチ人

20.03 マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル・インターナショナル(Minority Rights Group International) が 2009 年 6 月に更新したバロ(ル)ーチ人(Baloch)( (Baluch))の概要について以下のように述べた。

『バローチ人は、バロチスタン地方(Baluchistan)に古くから暮らす土着民である。同地方はパキスタン領バロチスタン州(Baluchistan)とイラン領バルーチェスターン州(Baluchistan)に分かれているが、バローチ人の多くはパキスタン領側の上記の州に居住している。バロチスタン州は、現在のパキスタンを構成する各州の中でも最大の領域を誇っており、同国全土の5分の2近くを占めている... 1998 年に実施された直近の国勢調査によると、パキスタン全人口1億3,100 万人に対して、バロチスタン州人口は650万

人であった。2006年において、パキスタンに居住するバローチ人は推計で 820万人とされた... バローチ人は主としてスンニ派イスラム教徒であり、ハナフィー派(Hanafi school)に属している。』 **[88b]**

20.04 2010年4月18日のForeign Policy Journalの報告によれば、

『バロチスタン州(Balochistan)は、イラン、パキスタン及びアフガニスタンにまたがる広域自治体である。この複数国家にまたがる地域の総面積は 600,000平方キロメートルで、ウクライナとほぼ同じである。パキスタン側が347,000 km² 、イランに含まれるのが181,785 km² 、そしてアフガニスタンが70,000 km² となっている。パキスタン及びイランの面積が広大であるにもかかわらず、バローチ人はそれぞれ500万人と200万人である。推定では、アフガニスタン南部に居住するバローチ人は200,000人を超えるとされる。』**[112a]**

20.05 代表なき国家民族機構(Unrepresented Nations and Peoples Organization)(UNPO)は、バルチスタン州(Baluchistan)での人権状況に関する討論会のもようを伝えたプレスリリースを、2009年6月8日に発表した。そのなかでバローチ人を取り巻く状況について以下のように記している。

『..同国内において少数派のバローチ人は、これまでにパキスタン政府によって政治的及び経済的にも周辺的な地位に追いやられてきた。バローチ人に対する暴力行為としては、同住民への無差別的な実力行使、特定の人物を狙っての殺害行為、ならびに政治活動家及びジャーナリストらに対する失踪が含まれる。これまでに数十万人もの住民が、バロチスタン州(Baluchistan)からシンド州(Sindh)、パンジャブ州(Punjab)或いは隣国のアフガニスタンへと立ち退きを余儀なくされてきたといわれており、当該問題は、地域に限定されたもののとどまらず、国際間での問題としての様相を呈してきている。』**[87]**

20.06 またUNPOによれば、『 [バロチスタン州(Balochistan)] 地域は、例外的に天然資源が豊富な地域であり、こうした事情から国内外から搾取的な資源開発の流れが相次いだ』。**[87]**

第8節: 治安状況: 過激派の活動: バロチスタン州(Balochistan)も参照のこと。

## ハザラ人

20.07 BBC Newsが2013年5月1日に伝えたところによれば、バロチスタン州(Balochistan)のクエッタ(Quetta)には少なくとも600,000人のハザラ人が居住しており、その大部分はシーア派イスラム教徒である。報告書によれば、『ハザラ人は民族的にはモンゴル人で、パキスタン人の多くと異なり東洋的風貌と明るい肌の色を持つ。』この記事は、2013年1月10日にクエッタで発生した2件の爆弾攻撃で120人以上が死亡し、その多くがハザラ人シーア派コミュニティの住民だったと伝えている。**[35l]**

20.08 オーストラリア政府の難民再審査審判所(Refugee Review Tribunal)が2011年5月3日付けでパキスタンのハザラ人について述べたところによれば、

『パキスタンのハザラ人の大多数は12イマーム派シーア派イスラム教徒である。パキスタンのハザラ人の総人口はおよそ600,000人であり、少なくともその半分はバルチス

タン州(Baluchistan)に住んでいる。しかし、オーストラリア外務貿易省(Australia's Department of Foreign Affairs and Trade)(DFAT)の推定では、ハザラ人はクエッタだけで350,000以上であり、このうち70,000人がクエッタ(Quetta)近郊の「ハザラタウン(Hazara Town)」に住んでいる...**(p1)**

『クエッタ(Quetta)市は国内でハザラ人コミュニティ最大の居住地であり、バルチスタン州(Baluchistan)外部にはおよそ300,000人のハザラ人が居住する... ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber-Pakhtunkhwa) のハザラ地区に住む「ハザラ人」は、報道記事で定期的に取り上げられるが、ペルシャ語/ダリ語を母語とするハザラ人ではなく、実は、それとは関係のないヒンドゥー語を母語とするパシュトゥーン人である。報道で定期的に取り上げられるカラチ(Karachi)近郊の広大なハザラ人居住地も、ハザラ地区のヒンドゥー語話者のパシュトゥーン人が大多数を占める。』**[134e] (p3)**

20.08 2013年2月17日に、クエッタ(Quetta)の青果市場で爆弾が爆発し、シーア派ハザラ人少なくとも84人が死亡した。武装集団、ラシュカレ・ジャングビ(Lashkar-e-Jhangvi)(LeJ)はこの事件と1月10日の爆破事件について犯行声明を出した。(アムネスティ・インターナショナル、2013年2月18日) **[13m]**

20.09 パキスタン人権委員会（Human Rights Commission of Pakistan）(HRCP) は2013年3月に公表した年次報告書、『2012年の人権状況』(HRCP Report 2012)の中で、バロチスタン州(Balochistan)のハザラ人シーア派コミュニティに対する暴力行為について述べた。同報告書によれば、

『民族的に特異でシーア派が主流のバロチスタン州(Balochistan)のハザラ人は、信仰という理由だけで、過去15年間にわたって何度も大虐殺に遭遇してきたが、クエッタ及びその周囲の他のシーア派に比べて、はるかに標的にされることが多い。これは、ハザラ人の風貌が他と異なり見分けやすいからである。2012年を通じて、クエッタ(Quetta)及びその周辺で起こった襲撃で119人のハザラ人が命を奪われた。州内の人権状況を査定する意図で5月15日から19日までバロチスタン州(Balochistan)を視察訪問したHRCPの事実調査団は、ハザラ人コミュニティの複数の住民と面談した。住民は当局が保護に意欲的になれば、それができる能力があると信じていた。

『2012年6月に、ラシュカレ・ジャングビ(Lashkar-e-Jhangvi)のテロ集団がハザラ人を乗せたバロチスタンIT大学(Balochistan IT University) のバスを襲撃し、5人が死亡した。ハザラ人に対する攻撃頻度は、同大学のハザラ人以外の大学が、狙われるのが怖いためハザラ人と同じバスに乗りたくないと話すほどであった。クエッタ(Quetta)のハザラ人は、信仰を理由に迫害されており、安全のために市内の2箇所だけに居住している。この2箇所は襲撃される回数が次第に増えており、多数の死亡者が出ることが多い。』**[27b] (p101-102)**

20.10 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)の2012年1月22付けの世界レポート2012年度版によれば、

『[2011年]9月19日、シーア派の聖地を訪ねるためにバスでイランに移動中であったハザラ人コミュニティの住民26人が、マストゥング市近くで銃を持った男達にバスから引きずりおろされ射殺された。他の3人は負傷者を病院に運ぶ途中で殺された。ラシュカレ・ジャングビ(Lashkar-e-Jhangvi)は犯行声明を出した。2011年10月4日には、オートバイに乗った銃撃者4人が、バロチスタン州(Balochistan)の首都クエッタ(Quetta)郊外の

青果市場に向かうバスを停止させた。乗客の多くがハザラ人シーア派イスラム教徒であった。襲撃者は乗客をバスから引きずり出し、一列に立たせて銃口を放った。13人が死亡し、6人が負傷した。』**[7h](宗教的少数派)**

20.11 ハザラ人の人権擁護及びハザラ人文化の促進に焦点を置く非営利サイトのウェブサイトHazara.net(2013年6月27日閲覧)では、ハザラ人コミュニティの住民に関わるニュース及び人権問題に関する報告が提供された。**[98a]**

治安状況: 宗派間での暴力も参照のこと。

## ムハジール人

20.12 Minorities at Risk (MAR)の2006年12月31日付けのウェブサイトの報告によれば、ムハジール人は全人口の8%を占める。文字通り『難民』であり、

『... 1947年の英領インドの分割後にインドを脱出した、ウルドゥー語を母語とするイスラム教徒とその子孫ある。ムハジール人の大部分はシンド州(Sindh Province)の特に都市部に集中している。... [ムハジール人]はほとんどがスンニ派イスラム教徒であるが、シーア派もいる。しかし、ムハジール人の基本的アイデンティティは宗派ではなく、その「部外者的な立場」である。先住民であるシンド人との競争によって、とりわけ国内のムハジール人の政治経済状況が定められた... ムハジール人は主としてMQM及びその各派に選出されている。』‘ **[32a]**

## ムハジール統一民族運動党(Muttahida Qaumi Movement)(MQM)

20.13 Global Security.orgのウェブサイト(2013年6月24日閲覧)の報告によれば、:

『ムハジール統一民族運動党(Muttahidda [Mothaidda] Quami Movement)(MQM)、旧称ムハジール民族運動 (Mohajir Quami Movement)は、ウルドゥー語を母語とする都市部の移民、ムハジール人を代表する政党である... ムハジール民族運動(Mohajir Quami Movement)[MQM]は「全パキスタン・ムハジール学生組織(All Pakistan Mohajir Students Organisation)(APMSO)」として1984年3月18日に発足したが、1986年から政治活動を行うようになった。MQMの本部 – 通称「Nine Zero」 – はカラチにある。Khidmat-e-Khalq Foundation (KKF)は、MQMと連携する慈善団体である。』**[63a]**

20.14 同サイトによれば、

『[アルタフ・フセイン率いる]ムハジール統一民族運動党-アルタフ党派(Muttahida Qaumi Movement-Altaf (MQM-A)は、20年前の創設以来、人権侵害で広く責任を問われてきた... MQM-Aは、広範囲にわたる政治暴力に深く関与しており、パキスタン南部のシンド州(Sindh province)、特に商業の中心地である港湾都市カラチを破壊した。MQM-Aの過激派は軍、MQMの分派及び他の民族運動の過激派と戦闘を繰り返している。』**[63a]**

20.15 またGlobal Security.orgによれば、『1992年、アファク・アーメド(Afaq Ahmed)及びアーミール・カーン(Aamir Khan)率いるMQMの分派は、「真の」を意味するMQMハキキ派(MQM-H)を立ち上げた。パキスタンの多数の監視団員によれば、MQM-Hは、アルタフ・フセイン(Altaf Hussein)率いるMQM本体を弱体化させるためにパキスタン政府に支

持されたということである...』**[63a]**

20.16 ジェーンズ社の国別リスク評価(Sentinel Country Risk Assessments)が2012年4月23日に更新した治安の節で述べたところによれば、ムハジール人の主な代表は、

『... パキスタン及びインドでムハジール統一民族(当初はムハジール民族)運動党又はMQMとして知られる統一国民運動である。MQMは1990年代半ば以降に、警察及び政府職員並びにその家族を狙った大規模な暴力行為をカラチ 一帯で引き起こした。MQMは、州議会及び下院に代表を選出する準軍事的党派と、自治権の拡大又は分離主義を掲げて活動するテロリスト一派に分かれている。MQMを支持するテロ集団撲滅キャンペーンはほぼ成功したが、カラチは依然として暴力の横行する状態から抜け出せずにおり、複数の集団が敵対集団同士のテロ行為及び、政府に対するテロ行為を続けている。2010年を通じて、カラチで発生した政治的動機による攻撃で750人を超える死者が出た。2010年8月2日にカラチ市内のモスクで殺害されたMQM党員、ラザ・ハイダルの議席をめぐる州議会補欠選挙期間に発生した2010年10月16日の武力抗争では、50人を超える死者が出た。2011年1月半ばに発生した武力抗争及び多数の標的殺害行為で、都市全域の緊張が高まった。MQMの前副代表及び、政治活動家複数が死亡した。束の間の小康状態が続いた後、3月半ばから再び右翼団体による殺害行為が相次いで発生するようになり、5月末時点で150人の死者が報告された。PPPは抑制するよう助言せざるを得なくなった。カラチで発生した暴力行為では鎮静化の徴候は全く見られず、7月だけで300人を超える死者を出した。』**[1a] (社会的安定)**

20.17 HRCP Report 2010によれば、『この5年間にわたって、ムハジール統一民族運動党(Muttahida Qaumi Movement)(MQM)は、その影響力をパンジャブ州(Punjab)に拡大する努力を続けてきた。MQMは2010年から同州での政治活動を再開し、州内の2,800人の公務員を推薦した。しかし、パンジャブ州 (Punjab government)は、治安上の理由からMQMがラホールで市民集会を開くことを許可しなかった。しかし州はMQMがマール通りの建物内で集会を行うことは許可した。』**[27e] (p175)**

20.18 パキスタン政府が2011年5月26日に報告したところによれば、ムハジール民族運動党-ハキキ派 (MQM-H)の党首は、20年の敵対関係を経て、アルタフ・フセイン率いる統一国民戦線(MQM、別称MQM-A)に再加盟することを発表した。報告によれば、『アーミール・カーン元MQM幹部は1991年に離党し、1992年にアファク・アフマドと独自に政党を結成したが、両党首の連合は2006年の対立後に解消された。統一民族運動(Muttahida Quami Movement)党首のアルターフ・フサインはアーミール・カーンの謝罪を受け入れ、同氏が党に戻り、党員としての地位を復活させる道を開いた。』**[103a]**

政治上の所属: 政治的動機による暴力も参照のこと。

## 21. 性的指向及びジェンダーアイデンティティ

21.01 国際ゲイ・レズビアン人権委員会(IGLHRC)は、2008年2月に発表した報告書、パキスタン国内の人権及びトランスジェンダー」 (IGLHRC Report 2008)の中で述べたところによれば、

『パキスタン国内において、レズビアン、ゲイ、両性愛者、性転換者及びトランスジェンダー(zenana)の各共同体に、現状を変えていこうとする草の根での活動は知られて

いない。こうした現状を改革していこうとする機運に欠けること、自らの性的志向について沈黙を守ること、さらには男性同性愛者及び女性同性愛者のほとんどが深く閉じこもっていること (こうした者の多くが、自らの性的志向が表沙汰になることを避けるために、お互い居所を隔てて生活している) から、彼らを取り巻く生活の状況及び人権状況を正確に把握することは困難なものになっている。本国を離れたパキスタン同性愛者たち本人からの話によると、実際に彼らの口から出た言葉は、恐怖、秘密(secrecy)、孤立、自殺、強制された結婚、標準とされる異性愛に従わせようとする家族及び地域社会からの圧力、以上のものであった。』**[49]**

レズビアン、両性愛者の男性及び女性並びに、両性具有者に関する情報は限られていたか、COIサービス、特に、執筆時(2013年7月)に本節で閲覧した出典はでは確認できなかった。

## ゲイ及びレズビアン

21.02 レズビアンの法的権利及び扱いに関する情報は限られていたか、COIサービス、特に、執筆時(2013年7月)に本節で閲覧した出典では確認できなかった。

パキスタンにおけるレズビアン及び両性愛者女性の立場を理解する一助として、 パキスタン社会における女性及び女児の一般的立場については、第23節: 女性及び第24節: 子どもを参照のこと。

## 法律上の権利

21.03 パキスタン刑法第377 条の全文は以下の通りである

『第 377 条. (自然の理に反する行為: Unnatural offences): 何人も、自然の理(order of nature)に反して自発的に男性、女性若しくは動物と性交渉をもった者は、無期懲役又は、2年を下らないか10年を超えない懲役刑及び科料に処す。

『解釈(Explanation): 性器を挿入する行為は、本条に規定の犯罪行為にあたる性交渉を構成する要件として十分である。』**[21a]**

21.04 『ソドミー行為に関する各法律(Sodomy laws)』公式サイト(2007年11月24日更新)によると、当該関連法規に規定のある罰則には「... 鞭打ち100回といった身体への刑罰」も含まれるとした。同サイトはさらに次のように述べている

『「1990 年にイスラム法が再び発布された。」「パキスタン刑法の規定によると、男性同性愛者間の性交渉については、2 年ないし無期の懲役刑に処するとしているが、一方、世俗の法規と並存するかたちで施行されているイスラム法の規定によると、最高で 100 回の鞭打ち刑若しくは石投げによる死刑が適用される。」(パキスタン刑法第 377 条の条文を見る限り、レズビアン(女性同性愛者)には同条文は適用されないように思われるが、一方のイスラム法はこうしたレズビアン(女性同性愛者)にも適用されるものと思われる) 「逮捕及び裁判等の手続きは省かれる … ソドミー行為に関する規定が実施されていない他の場所においても(As elsewhere with unenforced sodomyprescriptions) こうした法律が存在することは脅威である – つまり他人をゆする手段として悪用されるおそれがあるということである。警察は度々、同性間での性交渉(商業目的のものであるか否かを問わず)に関わった事実がすでに判明している者たちから、お金を受け取ったり、或いは性交渉をもったりしている。(Stephen O Murray、Badruddin Khan 共著

『同性愛に対する社会的及び法律上の制約(Sociolegal Control of Homosexuality)」の「パキスタン(Pakistan)」の章より引用)。』 **[50]**

21.05 パキスタン国内での同性愛者をめぐる状況に関して、IRB (カナダ移民難民委員会: Immigration and Refugee Board of Canada)が作成した 2007年11月29日付の報告書には、以下の記述が見られた。

パキスタンでは同性愛行為は違法とされている。同国刑法第 377 条によると、同性愛については明示的に規定されていないものの、「自然の理に反した性交渉」については、科料及び/又は 2 年ないし無期の懲役刑に処するとしている。1990 年に発布された同国のシャリア法によると、同性愛行為は、身体への刑罰(鞭打ち刑)、懲役又は死刑をもって処罰されるとしている。同様に、同性愛者間での婚姻についてもパキスタンでは違法とされている。その一方で、2005 年10月には、同国ハイバル地方(Khyber region)において男性同士による「婚姻」が行われたと伝えられた。伝えられるところによると、同地域で行われた部族の評議会の場で、当該男性らに対して、「宗教かつ部族の掟を破ったとして」この地域を離れるか、さもなくば死刑に処する旨の決定が下されたという。2007 年5月には、ラホール高等裁判所が性転換手術を受けたとされる夫がなおも女性であるとの判断を下したことを受けて、当該夫婦は収監された。当該夫婦は当初、新婦側の家族からの嫌がらせに耐えかねて、同高裁に対して保護を求めたのであるが、同高裁は当該夫婦が夫の性別につき虚偽の証言をしたとして偽証罪にあたると判断し、当該 2 名の者による同性間での婚姻は「イスラムに反する」との判決を下した。一月後、パキスタン最高裁への上訴を経て、当該 2 名は保釈された.. **[12c]**

性転換者も参照のこと。

## 政府当局の対応及び姿勢

21.06 米国務省(US Department of State)が2013年4月19日に公表した国別人権報告書2012 (USSD Report 2012)によれば、

『合意に基づく同性者間の性交渉は犯罪行為とされているが、実際のところ、パキスタン政府がこうした事件について起訴に踏み切った例はほとんどなかった。男性同性愛者も女性同性者も自らの性的志向をめったに明かさなかった。性的志向又はジェンダーアイデンティティに基づく差別から守る法律はない。レズビアン、ゲイ、両性愛者及び性転換者に対する組織的差別は、非公式には広く認識されていたが、この形態の差別について正確に報告したデータはあまりなかった。これは、一部には、深刻な社会的不名誉又は、告知者に対する厳しい非難が原因である。**[3n] (第6節)**

21.07 IRB調査局(Research Directorate)が、性的少数派に対する社会、政府及び宗教当局の扱いに関する回答の中で述べたところによれば、『WEWA [女性従業員福祉協会(Women Employees Welfare Association)] の代表の話では、パキスタン州政府による性的少数派に対する「差別」は「コード化され、制度化され、強化されている」... これは、「同性愛を非合法化する「差別的」法規定」及び、「性的指向に基づく差別禁止に関する明示的憲法規定の欠如」のなせる技である...』**[12t]**

21.08 回答によれば、WEWAの代表の話では、『国レベルでも地方自治体レベルでも、政府は性的少数派法的又は社会的に受容せず、「その生存、教育及び生計機会に対する基本的権利を公然と侵害している」... Neengar Societyの代表も、政府当局は性的少数派を

差別していると述べた...』**[12t]**

21.09 またIRBの調査局(Research Directorate)によれば、『Neengar Societyによると、2011年を通じて、ムルターン州(Multan)のパンジャブ(Punjab)市で、「風俗犯罪」に関する第377条に基づく事件が10件あった... その後のやり取りで、Neengar societyの代表が述べたところによれば、10件とも起訴処分になりこのうち2件が禁固10年を言い渡された... 2011年11月6日時点で、残りの事件はムルターン高等裁判所 (high court of Multan)で審理中であった...』**[12t]**

21.10 エクスプレス・トリビューン紙の2012年3月6日の報道によれば、『パキスタンはイスラム協力機構 (Organisation of Islamic Cooperation)(OIC) に加盟する全57ヵ国とともに、レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)及びバイセクシュアル(両性愛者)(LGBT)に対する差別及び暴力に関する国連人権評議会の次回の討議に反対する姿勢を国連で宣言した。』 **[92k]**

21.11 同報道によれば、パキスタンのザミル・アクラム(Zamir Akram)国連大使は国連の人権評議会に対する書簡の中で、LGBTの権利は基本的権利と何ら関係ないと述べ、同性間の関係を「異常な性的行動」と宣言した上で、「OICは性的指向の問題を許容できない」とした。書簡は「OIC加盟国はこのパネルの開催に対する反対を公式に発言することを希望し、その検討事項及び勧告を受容する意思はない」という言葉で結ばれていた。 **[92k]**

21.12 インド・ロイター通信の2010年5月25日の報道によれば、ペシャーワルの警察は、男性と性転換者の結婚式で新郎新婦を含む結婚祝賀出席者全員を逮捕し、両者は『...社会に同性愛を助長した罪で事件を受理したと述べた。』しかし、新郎に当たる男性は祝賀会は誕生日会だったと主張した。この一組は2週間の再拘留処分になった。**[10a]**

21.13 Spartacus International Gay Guide 2009(更新版)のパキスタンの項の記述によると、同国内において同性愛者による社会的な運動や活動団体は一切見られなかったとした。同ガイドによると『道徳の基準に関して厳しい内容が規定されているイスラム法が存在しているにもかかわらず、男性同性愛者、(異性の服を好んで着用する)服装倒者及び性転換者は、警察からの干渉もなく比較的平穏に暮らしている』とした。しかし、同ガイドによれば、男性同性愛者は当局からの保護をほとんど受けられない。同ガイドはさらに、『世間一般及び家族の者は、同性愛について、決してこれを好意的に見ることはないのだが、自らに何らかの影響が及ばない限りは、大抵の場合において、こうした状況を受け入れるだけの度量を持ち合わせている』とした。
**[25] (p686)**

21.14 法的手段及び保護に関するIRBの11月30日の回答によれば、

『Neengar Societyの代表によれば、性的少数派は、差別、虐待又は暴力を防ぐ法的手段の選択権がない... WEWAによれば、性的少数派は法律で認められていないため、虐待又は暴力に対する法的手段を探す際に「限られた選択肢」しかない... Neengar Societyの代表によれば、「保護施設、庇護及び他の種類の法律上の援助に関しては… 市民団体でも支援したがらない」が、Neengar societyの独自の活動として、200人の性転換者に無償で法律業務を提供する法律扶助プログラムを2010-2011期に実施した...

『また、WEWAの代表によれば、「性的少数派は警察から抑圧されひどい扱いを受けている。抑圧は自白の強要、違法な拘留及び性的虐待から雑言及び屈辱的行為まで

様々である」...

『「世界各国の人道主義者の展望を支持し国連の特別諮問資格を有する国際NGO」、国際人文倫理学連合(IHEU)が公表した記事でも... 指摘されるように、同性愛は違法であるため、逮捕及び有罪判決は極めて少ないが、警察は「同性愛者であることがわかった者」を「たいてい脅迫し」そして「自白を強要する」。警察はこの種の自白の強要に対する制限を受けないため、ある個人の非異性愛指向を取り調べる誰でも利用することができる...』**[12t]**

性転換者も参照のこと。

## 世間一般の対応及び姿勢

21.15 IRB調査局（Research Directorate）が作成した2011年11月30日付けの性的少数派に関する回答によれば、

『調査局(Research Directorate) が接触した、国際ゲイ・レズビアン者人権委員会(International Gay and Lesbian Human Rights Commission)(IGLHRC) のパキスタン担当国別アドバイザーによれば、「ゲイ(男性同性愛者)」という言葉は現在、パキスタン国民の多数派にとっては「地方文化には芽生えない」「西側の枠組み」の一環とみなされている... 調査局(Research Directorate) が接触した、開業弁護士を兼務する、ラホールを拠点とするジェンダー平等及び性的少数派に取り組む組織、女性従業員福祉協会(Women Employees Welfare Association) (WEWA)の代表も、同性間の行為は、「西側現象」であるとして「却下されている」。』...

『WEWAの代表によれば、パキスタンでは「性的少数派は世間一般に受け入れらない状態にあり」、社会の大部分はその「存在」を否定している... アメリカン・ブロードキャスティング・カンパニー(American Broadcasting Corporation)(ABC)も、「同性者を愛せるという概念は大衆からほとんど受け入れられていない」と伝えている...』**[12t]**

21.16 2012年11月3日のニューヨークタイムズ誌(The New York Times) は、不定期に秘密の場所で面会した、ラホールを拠点とするパキスタン人のレズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)及びトランスジェンダーの擁護団体について伝えた。報告によれば、同性愛者間の行為は違法であるが、LGBT者を差別から保護する民法はない。:

『... パキスタン政府が意図的に目をつぶったことで、ゲイ(男性同性愛者)及びレズビアン(女性同性愛者)は居場所を得た。同性愛者は控えめではあるが、社会に適合し、組織化し、デートし、カップルとして共同生活を送ることもある。

『あるジャーナリストは40代の時から20年間、パキスタンでゲイ(男性同性愛者)男性と暮らしている。同氏によれば、「率直に言って、この国ではゲイ(男性同性愛者)でいることはとても簡単だ」そうである。ただし、同氏も聞き取り調査を行った他数人も、社会及び法的制裁を恐れて名前は教えたがらなかった。同氏によれば、「ピンクのチュチュを着て虹色の旗(同性愛者のシンボル)を持って街中を走りさえしなければ、煩わされずに生活することができる。」**[115a]**

21.17 同報告書によれば、『... 同性愛の概念はタブーであるようだが、ホモソーシャル的行動また場合によっては同性愛者の行動も珍しいことではない。パキスタン社会は婚外性交渉に関するタブーで、ジェンダーラインを厳格に分離しているため、同性間より

も内密の異性間恋愛行為の方が困難になっている。抱き合う、手を握る等の愛情表現を男性同士が人前で行うことは普通である。』ジャーナリストによれば、「男性同士でも場所や時間を選ばずに一緒に過ごすことは可能で、眉をひそめられることはない」』**[115a]**

21.18 IRB の調査局(Research Directorate )が2011年11月30日付けの回答の中で述べたところによれば

『調査局(Research Directorate)が接触した、国内で宗教的及び性的少数派のために活動している非営利組織Neengar Societyの代表によると...パキスタン社会は「性的少数派に対する態度が、個人の性同一性によって大きく変わる」... これに対し、WEWAの代表によれば、パキスタンは「伝統的且つ保守的な社会」であり、「性的少数派は性同一性に関係なくひどい扱いを受け[、] …公の場でも私的な場でも様々形態の差別を受け、[さらに] … 政府、社会、宗教集団及び家族からも辛い目に遭わされる」...

『複数の情報源によれば、同性愛者男性及び女性は性同一性を明らかにすることを嫌がる... Neengar Societyの代表によれば、個人が「非異性愛」指向であることを明らかにすると、この個人は「嘲笑、バッシング … 殴打又は脅迫行為の被害者になる可能性があるため、人生が「悲惨」なものになってしまうことがある。」...

『Neengar Societyの代表によれば、ゲイ(男性同性愛者)及びバイセクシュアル(両性愛者)男性は「憎悪」及び「暴力」等のレズビアン(女性同性愛者)及び性転換者「以上に困難な問題」に直面する。これは、コーランの一節に、他の男性と恋愛又は性的関係を結んだために、多くの者が「破滅した」とあるからである... ただし、性転換者も、同性者と行為を結んだことが発覚した場合は、例外なく不当な扱いを受ける... [GLHRC]の国別アドバイザーによれば、上流階級の同性愛者男性は、「地位の恩恵を享受し続けるために異性と契約結婚する」傾向がある...』**[12t]**

21.19 パキスタンのオンラインジャーナル、Viewpoinが掲載した2013年2月14日付けの社会活動家ワシーム・アルタフ(Waseem Altaf)の同性愛に関する記事によれば、

『... イスラム教徒の学校では、同性愛は学校によって扱い方が異なる。例えばハナフィー派(Hanafi School)は同性間の性行為を姦通になるとはみなさないため、処分は裁定者の自由裁量に一任される。この派の初期の学者は死刑を規定から排除するのが主流だが、他の宗派は再犯については死刑を許可する。イマーム・シャーフィ(Imam Shafi'i)は、同性者間の性行為を他のzinaとほぼ同じとみなすため、この行為が確認された既婚者は、姦通罪として石投げにより処刑される。未婚者の場合は、私通者として鞭打ち刑に処される。マリキ派(Maliki School) によると、同性者間の性行為を行ったことが発覚した全ての個人(既婚者か未婚者かは問わない)は、姦通者として処罰される。Sayyid al-Khoiによると、ジャファリ派(Ja'fari school)の場合は同性者間の性行為を行ったことが発覚した全ての個人(既婚者か未婚者かは問わない)は、姦通者として処罰される。』**[26a]**

21.20 同性愛行為に対する世間一般の反応というテーマに関して、上述の IRB RIR (2007年11月29日付)には次のように述べられていた。

『パキスタン国内において、同性愛は「割合と」一般的に確認できてもよいようにも思われるのだが、公の場でそれを話題にすることははばかられている社会的な「タブー」とされている。伝えられるところによると、同性愛者が自らの性的志向を公にす

ることもほとんどないという。国際連合(UN)統合地域情報ネットワーク(IRIN)が 2005 年 5 月 10 日に発表した記事によると、パキスタン国内の同性愛者は「同国内で少数派を占めるに過ぎないこうした同性愛者たちに対して、概ね無関心であるか又は不寛容な態度を示す(同国の)頑固なまでに(staunchly)保守的な社会において、「疎外(outed)」されているのではないかとの不安を絶えず抱えながら暮らしている」とした。同記事はパキスタン国内の非政府組織(NGO)の代表が語った言葉を引用して、仮にある者が同国内で同性愛者の権利を訴える運動を公然と行った場合、その者は最終的に宗教上の信者らによって殺害される可能性があるとした。しかしながら、調査局(Research Directorate)が接触した複数の情報筋の話によると、パキスタン国内では同性愛は一般的に「黙認されて」いるという。同性愛者を狙った襲撃は「ほとんどない」とされている。同国の北西辺境州(NWFP)では、パシュトゥーン人男性が少年を恋愛の対象として見ることがよく知られているが、 IRIN によると、こうした行為は「現在当該地域の文化に深く根付いた慣習となっている 」とした。2006年3 月には、ドレスに身を包んだ男性同性愛者らの一団が、ラホールで開催された祭りに参加した。伝えられるとことによると、同国内の各同性愛者の「連帯」感を高めるうえで、インターネットがその役割を果たしているという。オンラインでのチャットルームが「中上流階級に属する男性同性愛者にとって、安全でかつ匿名による討論の場」を提供する存在になっていると言われている。』**[12c]**

21.21 同回答書によれば、

『英国放送協会(BBC)の 2005年10月5日付の記事によると、同性愛者のカップルが、カラチやイスラマバードをはじめとした国内の各大都市において、一緒に生活する姿が「徐々に」見られるようになったとした。一方で、Guardian 紙の 2006 年のある記事によると、 同性愛者のカップルが一緒に生活することは「ほとんどない」としており、さらに、多くの男性同性愛者が「家族の者を憤慨させることを避ける」ために、最終的には女性と結婚するとした。IRINの別の記事によると、イスラマバード、カラチ(Karachi)、ラホール(Lahore)といった大都市での雰囲気は 「幾分かは」寛容であるとしつつも、 農村部においては、保守的な傾向が「大勢を占めて」おり、同性愛者は依然として「正体を隠して (closeted)」いるとした。パキスタン国内の慣例として同性愛者のカップルが公の場でお互いに愛情を示すことは概ね許容されていることから、男性同性愛者のカップルが、周囲からの注目を浴びることなく交際を続けることが可能となっているとしている。」**[12c]**

21.22 女性同性愛者のカップルに関連して、IGLHRC Report 2008 には「パキスタンでは女性 2 人が一部屋を共有することも可能だが、それは恋人同士の関係としてではない」との記述があった。**[49]**

21.23 宗教当局にょるLGBTの扱いに関するIRBの2011年11月30日の回答によれば、

『Neengar Societyの代表によれば、宗教当局は「反性的少数派」である... WEWAの代表によれば、「宗教当局は異性間以外の行動を重大且つ非道徳的犯罪とみなしており、暴力行為に転じて、「石投げ又は生埋め」等の処罰を指摘することもある...

『IGLHRCの国別アドバイザーによれば、宗教当局の活動は「刑事免責」の対象である... 同国別アドバイザーによれば、活動家は、その大義の普及及び宣伝には「慎重である」。「冒とく法」は極めて包括的であり、誰でも困難に陥る可能性があるためである...また同氏によれば、ムッラー(mullah)は、同性愛者だと考える個人を警察に連行

する必要はなく、「zenanas、つまり、自身を女性とみなす男性を「訓戒」という大義名分で暴行を加え、首をはね、集団レイプすることが許されている。」 ...』 **[12t]**

性転換者も参照のこと。

21.24 同回答では、2011年6月の米国大使館のゲイ・プライド・イベントに関する報告があった。それによると、

『フランス通信社(Agence France Presse)(AFP)の2011年7月4日の報道で、2011年6月26日に米国大使館が開催したレズビアン・ゲイ・同性愛者及びトランスジェンダー(LGBT)のプライド・イベントにイスラム教徒が抗議していることが伝えられた。... AFPによれば、カラチでは、100人の抗議者がこのイベントを「パキスタンのイスラム文化に対する侮辱」だと叫んだ。デモはイスラマバード（抗議者30人）及びラホール(学生150人及び親タリバン活動家24人)でも発生した... Dawn.comによれば、イスラマバードでは、抗議者との「衝突」で、警察官10人が負傷し、このうち2人が重傷を負った...

『Jafria Newsの報告によれば、米国でLGBT権利擁護イベントが行われた1週間後に、Jafria Alliance Pakistan及びイスラム法学者評議会を含むAll the Religious and Big Political Partiesから出された声明によれば、「同性愛は極端な形態の人間堕落である」... Pink Newsによれば、国内最大のイスラム教政党、イスラム協会(Jamaat-e-Islami)の党首は、LGBT者を「社会の元凶であり、社会のごみ」と述べた...

『イスラマバードを拠点とする新聞社ザ・ネイション紙(The Nation)の報道によれば、イスラム党(Jamaat-e-Islami)の立法担当者は、米国が後援するLGBTプライドイベントの問題を、議会に委任した。上院はこのイベントを「厳しく非難した」上で可能な措置の実施を求めて、上院外務常任委員会にこの問題を送った...』**[12t]**

21.25 ラホールで行われたLGBT活動に関する2012年11月3日付けのニューヨークタイムズ誌によれば、33歳の女性ゲイ権利擁護活動家は、米国大使館のゲイ・プライド・イベントは、パキスタンのゲイコミュニティに有害であるとして、『米国のプライド・イベントが与えた打撃は大きく... これまではなかった恐怖の雰囲気を生み出しただけでも大きい。公衆の注目は我々が今必要としているものではない。』**[115a]**

## 性転換者

21.26 カナダ移民・難民委員会(IRB)の調査局(Research Directorate)が、2011年11月30日付けの性的少数派に対するパキスタンの社会、政府及び宗教当局の扱いに関する回答の中で述べたところによれば、『BBCは、パキスタン国内にはおよそ300,000人のhijrasが住んでいる。[また] ... パキスタンにはおよそ50,000人の性転換者が暮らしている... ケーブルニュースネットワーク(Cable News Network)(CNN)は、 パキスタン国内の人権擁護団体によれば、国内で「女性として生活する」男性の数はおよそ400,000人である...』[12t]

21.27 インド・ロイター通信(Reuters India)の2010年5月25日の報道によれば、『コミュニティの指導者の推定では、パキスタンに居住するhijras人口はおよそ300,000人である』**[10a]**

## 法律上の権利

21.28 Dawnの2012年9月25日の報道によれば、

『最高裁判所(Supreme Court)は... 性転換者は憲法により、パキスタン国民と同等の権利を付与されていると裁決した... イフティカル・ムハンマド・チョードリー裁判長(Chief Justice Iftikhar Mohammad Chaudhry)を長とする3人の判事団は、性転換者の権利に関する審理を行った結果、同最高裁判所は、性転換者も相続権を有すると裁定した上で、誰も性転換者からその相続権を奪うことはできない、と宣言した。最高裁判所はeunuch(性転換手術後に男性から女性になった個人)に対し、教育、雇用等のあらゆる生活分野における権利を付与するべきだ威厳のある態度で命令した。最高裁判所(Supreme Court)は、当局に裁判所命令の写しを連邦及び州政府に送付するよう指示し、この命令を厳重に実施するよう指示した。』**[42e]**

21.29 2012年11月に公表されたオーラット財団(Aurat Foundation)のCEDAW [女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約] に関するパキスタンNGOレポート– 2005-2009 (2009-2012の最新情報を含む)』によれば、

『2012年9月25日の最高裁判所命令(Supreme Court Order)は、陳情書の中で、性転換者、特にKhawaja Sarra [性転換者コミュニティ]の市民権を主張した。それによると、[Khawaja Sarra(女装者)の]「生存権を含む権利、義務及び　尊厳は平等に保護される …連邦レベル及び州レベルの両方において、政府諸機関は他の市民の場合と同様に、その生活及び財産を保護し、且つその尊厳を保障しなければならない。」さらに、国家データベース登録局(National Database and Registration Authority)(NADRA)に対し、性転換者を第3の性として登録するよう命令した上で、最高裁判所(Supreme Court)はそれを有権者として登録するよう命じ、相続される動産及び不動産の「相応の取り分」に対する権利を主張し、さらに、親が性同一性障害の子どもを捨てる、又は、個人的利益のために子どもに物乞いや売春を強制する「gurus」に引き渡す慣行を非合法化した。州の社会福祉関連省庁に対して、その支援及び育成に向けて努力するよう要請した。

『市民としての平等な権利を主張した最高裁判所(Supreme Court)の判決は、Khawaja Sarraに対するジェンダー正義を約束するという点はもとより、男性/女性の二元論の突破口を開く点でも極めて重要である。この裁決までは、Khawaja Sarraは、男性か女性かを独断で判断して投票権及び身分証明書の登録権利を行使していた。これからは、性転換者として投票及び登録することができるようになる。この判決に従って、NADRA等の政府機関は、性転換者として電子式身分証明書に簡単にアクセスできるようにするためのプロセスを設定した。別の面で見られた進展には、NADRAが国内の各事務所に7人の募集枠を設けたこと、シンド州保健省(Sindh Health Department)がKhawaja Sarraにポリオワクチン接種のための雇用枠を設けたこと及び、連邦政府のクリフトン宿営地委員会(Clifton Cantonment Board)が手数料の徴収業務に雇用枠を設けたことが挙げられる。

『第1段階として重要な点は、上記のイニシアティブが、およそ800,000人と推定されるKhawaja Sara人口に提供する十分な枠を明らかに設けていない上、教育及び保健医療サービスの利用実現、又は性的搾取及び暴力からの保護に向けてに何1つ[sic]行われていない点である。社会的偏見と不十分な実施手続きによって、Khawaja Sarra者は相続件を否定されている。ある性転換者によれば、「司法は耳を傾け、何かをしてくれるが、[最高裁(Supreme Court)]から催促されなくても政府が前向きに動くかをこれから見守っていかなければならない。」これは重大な懸念であり、政府は、性転換者コミュニティの権利を保障するために組織的行動を講じる必要がある。』**[57e] (p80-81、2009年以降の主な進展)**

21.30 パキスタン国内のトランスジェンダー及び性倒錯者[性転換者]に関して、英国外務連邦省(FCO)は、こうしたテーマを扱ったドキュメンタリー番組を制作した民間テレビ局GeoTV のジャーナリスト及び番組制作者を含めて、同国内の各専門家から意見を伺った。こうした各専門家との面談後、FCO は同国内の関連法及びトランスジェンダーに関して、英国国境庁(当時は英国入国管理局(Border and Immigration Agency))に宛てた2008年2月6日付の書簡の中で、次のように述べている。t:

『... シャリア法はこうした[性転換]手術を一切認めておらず、これらを厳しく禁じている。これまでに性転換手術にかかわる様々な事例が、逮捕及びパキスタンの法廷告訴の対象とされてきたのも、シャリア法の規定に基づくものであった。(その性転換手術の)重大性に応じて、個別の事件ごとにそれぞれ異なる刑罰が言い渡されてきた。

『... (当該事件の審理を担当する法廷が)推測する(当該被告人が性転換手術を受けた)理由に応じて、当該性転換者には禁固刑若しくは鞭打ち刑が言い渡されることになる。シャリア法には、石投げによる死刑といったさらに厳しい刑罰が規定されているが、実際に当該刑罰が執行された例はない。一部の農村地域では、地元の長老らが開く評議会の場で下された決定に基づき、石投げによる死刑が実際に執行された例もあった... パキスタン憲法は、性別に基づく差別はこれを一切認めない旨を規定している。しかしながら、実際には、こうした人々(性転換者も含めて)の権利を保護してきたとは言えない。』**[11f] (第1節)**

21.31 同じ書簡によれば、

『性転換願望を抱くこと(transsexualism)若しくは性転換手術を受けること、以上これらの犯罪行為は、基本的に、全能の神の創造物である私たち人間の体に(不正に)手を加える行為と解されている。こうした行為は犯罪と見做される... こうした問題/テーマを様々な角度及び方法から理解することは、そもそもこうした問題がタブーとなっていることもあり、非常に難しいものとなっている。こうした状況は「上述の性に関連した犯罪の実行者」に対して向けられる(世間一般の)理解、さらには最終的な判決の内容にも影響してくる。

『これまでのところ、こうした事例がシャリア法廷において審理されたという例はない。イスラムの教義に関して革新的[進歩的]で穏健的な解釈のあり方が、次に挙げるような解釈を可能にしている:「イスラム法は、執刀医が当該患者に対して深刻かつ極度に危険な健康上のリスクを伴う手術を行う場合に限り、例外的に適用される。イスラム法の下では、当該患者にはこれより他に選択肢は全く残されてなく、いったん当該患者が手術を受けると、それ以降、その者は新たな性別に倣って扱われることになる。」以上は、革新的な学派に属するイスラム法学者が語った言葉を引用したものである。同学者の名は Khursheed Nadeem といい、同氏はイスラマバード市内にあるNGO「研究教育機構(Organization for Research and Education)」のパキスタン担当局長(Country Director)である。旧来の標準的なイスラムの解釈に則れば、鞭打ち刑及び石投げによる死刑が相当することになる ー こうした刑罰の方法は、初期のイスラム社会において、姦通罪に対してとられていた... (現在においても)性に関連した犯罪行為のうち最も重いものについては、石投げによる死刑及び鞭打ち刑が執行される。これまでに、パキスタン国内の(正規の)法廷が、かかる犯罪者に対して上記のような刑罰を宣告した例は一切ない(...こうした事件が実際に審理された例も、ほんのわずかな事例でしかない)。しかしながらこうした事件が農村部に持ち込まれた場合には、前近代的かつ部族内でのみ通用する法及び慣習に基づき、性転換者が公の場で鞭打ち刑に処される

こともある。ただし、こうした性転換者が比較的寛容とされる地域へと逃れることもあり、実際にこうした刑が執行されたとする事例はごくわずかにとどまる。**[11f] (第2節)**

21.32 さらに同書簡によれば、性転換者が犯罪を行った場合も、法による処分は他の犯罪者と同じものになるということである。**[11f] (第9節)**

21.33 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)が2012年3月に公表した2011年の人権状況(HRCP Report 2011)によれば、『性的少数派 – 多くが自分を女性だとみなすhijra又は他の性転換者コミュニティに属す女性はパキスタン政府から市民の地位を授与されたが、政府から提供された雇用機会は未納者に嫌がらせを行う収税官だけであった。この公務は人としての品位を落としめ、嫌がらせ効果の文化的偏見を強くしただけでなく、このコミュニティが社会からどのような扱いを受けているかを示す前例も作った。』**[27ij] (p157)**

21.34 最高裁の上記の決定に関して、英国外務連邦省(FCO)は 2009年11月12日付の書簡の中で次のように述べた。「...本件に関する最高裁の決定は、基本的に宣言的な性格のものであり、政府に対してほとんど拘束力をもつようなものではない; 本決定は、当該原告らがパキスタンの国民であり、教育といった政府による基本的なサービスを享受する資格が与えられていることを確認したものにすぎず、さらに、国内法上の各種の保護は、当該原告らが実社会で直面している様々な不利益を実際に取り除くことまでを予定したものでは全くないことを確認したものにすぎない。**[11l]**

21.35 上記のパキスタン最高裁への上訴に関して、国際ゲイ・レズビアン人権委員会(IGLHRC)は、2007年の出来事を網羅する、2008年2月に発表した報告書、パキスタン国内の人権及びトランスジェンダー(IGLHRC Report 2008)の中で、次のように語っている。

『... トランスジェンダーの権利を扱った画期的な訴訟事件が現在パキスタン国内で係属中である。ラホール市内にある ASR[Applied Socia-Eonomic Research]のリソースセンター( Resource Centre )の所長、ニガット・サイード・カーン(Nighat Saeed Khan)氏の話によると「パキスタン国内のトランスジェンダーたちは、警察、家族、地域社会及び宗教上の権威者らによる、実におびただしいまでの数の危険にさいなまれてきた。本国を離れることを余儀なくされた者もいた」という。今回の訴訟事件はこうした現状に一石を投じるものになる。当該訴訟事件は、当該訴訟事件は、女性から男性への性別変更を希望する夫及びその妻が、自分たちの婚姻を承認してもらうことを試みた画期的なものであり、性別の特定(gender identity)にかかわる問題を含む当該訴訟事件の審理が最高裁に移されたことで...当該訴訟事件は(今後の同様の事件の)判例[先例]となる。』**[49]**

21.36 イスラム法の下に生きる女性たち(Women Living under Muslim Laws)」の公式サイト上に掲載された 2007年8月14 日付の最新情報は、夫が局部的な[不完全な]性転換手術(partial sex-realignment treatment)を受けたある夫婦につき、その者たちが当事者となった訴訟事件について伝えている。同情報によると「彼女(Shamial Raj、夫)は、合法的に任意の場所で生活を送ることが可能であり、当該 2 人の「女性」は一緒に生活することができる。彼女らは、ありのままの状態で一緒に生活を送ることができるのだが、これを表沙汰にしないように内密にしておく必要がある。』**[62]**

21.37 同上の最新情報には、以下の記述もあった。

『ShamialとShahzinaの夫婦について各メディアが盛んに報じたわりには、当該夫婦が「女性の同性愛」若しくは当人たちによる婚姻の合法性をめぐって、起訴若しくは裁判にかけられたことは、取り立てて議論の核心とはならなかった。こうした事例に関して、パキスタンの国内法上、明示的な規定があるわけではなく、罰則についても何ら明確にされていない。Shamialの性別をめぐる問題は、当該夫婦が、Shahzinaの父親による当人たちへの嫌がらせに終止符を打つべく、裁判所に訴えを提起したことで、はじめて表面化することとなった。その父親は自身の借金問題を解決するためにShahzina に対して利益を齎し得る結婚を強要したとされる….PPC(パキスタン刑法)第377条に規定の容疑に基づき、当該事件は法廷での審理に移された。当該夫婦が「女性の同性愛」及び当人たちの婚姻をめぐって起訴又は裁判にかけられた点については論点とはならなかった… [2007年]5月28日、当該事件の審理を担当した裁判所は、Shahzina 及び Shamialの両名を刑法第 377条(自然の理に反する行為: Unnatural offences)の規定に基づき断罪するには証拠が不十分であるとの判決を下した。その一方、法廷において偽証が行われたとする状況が確認されたため、当該容疑に対して(比較的軽微な)判決が下される可能性も依然残る。』**[62]**

21.38 この夫婦はその後保釈されたが、この夫婦が婚姻関係を続けていけるか否かに関する裁判所による事件の検討は、2007年11月の非常事態宣言及びそれに続く2008年初めの政権交代により司法機能が麻痺したため、まだ行われていない。 **[49]**

## 政府当局の対応及び姿勢

21.39 パキスタンの(2013年5月11日に行われる)総選挙について、ガーディアン紙(The Guardian)が2013年5月9日に報じたところによれば、2012年の最高裁判所(Supreme Court)の判決により、性転換者は男性でも女性でもなく第三の性として身分証明書を登録できるようになり、これによって、少数ながらいわゆる『hijras』が選挙に立候補した。**[113b]**

21.40 Radio Free Europe/Radio Libertyの2013年5月10の報道によれば、『これまでの選挙では、公式文書を受領する際に男性又は女性のどちらか一方に区分されるのを不本意としていたため、少数派集団は投票を禁じられていた。』**[9b]**

21.41 またガーディアン紙(The Guardian)によれば、

『性転換者候補者はいずれも州議会に立候補しており、その正確な数字は不明である。擁護団体パキスタン・シーメール財団(Pakistan Shemale Foundation)代表のアルマ・ボビー(Almas Bobby)によれば、知っているだけで5人はいるということであった。20人と言う者もいた。

『法改正は、有力政治家のコミュニティに新たな利益をもたらした。国内第二の都市でパンジャブ州( Punjab)の州都ラホール市(Lahore) は、性転換者コミュニティの長い歴史を持つ。同市で長年政権を握る保守政党パキスタン・ムスリム連盟・ナワズ(Pakistan Muslim League-Nawaz)からも候補者が複数名出ており、候補者及び有権者の支持を獲得しつつある。』**[113b]**

21.42 しかし、Radio Free Europe/Radio Libertyによれば、『国家情報登録局が電子身分証明書を送付しなかったために、不穏な情勢下にある北西部ハイバル・パフトゥンハー州のhijra5,000人が5月11日に投票できないことになりコミュニティに打撃を与えている。』

**[9b]**

21.43 同報告書の続きによれば、

『Hijraはこれまで、恐喝、性的暴力及び警察の虐待を受け続けてきた。国内の宗教過激派集団の暴力行為の標的にもされてきた... hijraの多くは「結婚式の職業ダンサー」を自認しているが、支持者によれば、金銭目的の物乞いや売春行為を強要されることが多い。よく見られるのは鮮やかな色のサリー – インドの女性が着用する伝統衣装 -- を身に纏い、濃い化粧をして、街路を歩き回っては金をせがむ姿で、それによって警察から痛がらせ、虐待場合によっては強姦されることもある。

『hijraは結婚式や誕生日会等の家族の大切な集まりに招かれざる客として現れ、金銭又は贈答品をもらえるまで歌や踊りを披露し、受け取ったら帰るという姿もよく見られる。Hijraはこうした祝賀会では幸運の印とみなされることが多い。蔑まれたhijraの呪いが畏怖の念を引き起こすとされるからである。』**[9b]**

21.44 HRCPが2013年3月に公表した報告書『 2012年の人権状況』で述べたところによれば、『パンジャブ州(Punjab)は2012年11月に、性転換者、囚人及び子ども労働者等の教育を受けられなかった人々に技術的能力を教授及び提供することを意図したパンジャブ州(Punjab)のAccelerated Literacy Promotion (PALP)プログラムを立ち上げた。』**[27b] (p227)**

21.45 民間放送局 GEO TV のジャーナリスト及び番組制作者が語ったところによると、彼らは、新たな身分証明書若しくは渡航文書の発行を申請してもこれを断られたとする性転換者数名と実際に話をしたという。上述の書簡には『...発行官庁の担当職員は、こうした申請者[性転換者]に対して、既往歴及び手術証明書(health and operationrecords)の提出を求めているが、その一方でパキスタンではこうした手術を行うことは違法とされていることから、医師が性転換者の主張を裏付ける性転換証明書を発行することは考えられない。世間一般に対して不面目を被るのではないかという恐れ、不快感・反感を誘う挑発行為に映るのではないかという不安及び、官僚式の煩雑な手続きが、こうした事態にいくらか影響している....NADRA([国家データベース登録局 : National Database and Registration Authority)]には、こうした申請が例外的なものと見做す向きがあることから、これに関連して取り立てて明確な方針があるようには思えない」との記述があった。』**[11f] (第11段落)**

21.46 2010年5月28日のNDTVの報道では、性転換手術を受けることを男性に許可する判決を裁判所が下したことが伝えられた。この報道によれば、この男性は医師から性同一性障害と診断され、パキスタンには性転換手術を許可する法律がないことを理由に、裁判所に手術の許可を求めるよう助言された。』**[147a]**

21.47 2011年7月12日にDawnが報じたところによれば、『ハイバル・パフトゥンハー州(Pakhtunkhwa)は、結婚式及び他の祝賀会で実演する衣装倒錯者のために、嫌がらせ行為を防ぐための規範を立案した。』**[42a]**

21.48 2011年7月10日の報告によれば、『カザーナ(Kazana)警察署のBakhsho地区付近で、複数の個人が結婚式での実演を終えた衣装倒錯者の集団を虐待し殴りつけた[sic]上、髪を剃り落とした [sic]ということである... [2011年7月11日]月曜日に、ハイバル・パフトゥンハー州(Pakhtunkhwa)・シ―メール・協会(Shemale Association)の旗を掲げた多数の衣装倒錯者が抗議デモを行い、この事件に抗議し、コミュニティの保護を要求し

た。』州報道官のミアン・イフティハール・フサイン(Mian Iftikhar Hussain)は、事件を非難し、9人も逮捕されたと述べた。そして、『衣装倒錯者は人間であり、我が国の男性及び女性が享受するものと同等の権利を有する。このコミュニティを保護することも、政府の責任として明確にしていきたい。そうする意向だ。』と述べたということである。**[42a]**

21.49 またDawnによれば、『このような事件を今後なくすために... 政府は衣装倒錯者の代表と協議の上、祝賀会で実演するために衣装倒錯者となる人々がその特殊性を管轄署で登録できるようにすることを決定した... Hussain氏は、衣装倒錯者を嘲笑しないよう呼び掛け、この規範は当面州都で実施するが、このような問題が報告された他の全ての場所でも実施する意向だと繰り返した。』**[42a]**

21.50 インド・ロイター通信の2010年5月25日の報道によれば、ペシャーワルの警察は、男性と性転換者の結婚式で新郎新婦を含む結婚祝賀出席者全員を逮捕し、両者は『...社会に同性愛を助長した罪で事件を受理したと述べた。』しかし、新郎に当たる男性は祝賀会は誕生会だったと主張した。この一組は2週間の再拘留処分になった。**[10a]**

## 世間一般の対応及び姿勢

21.51 USSD Report 2012によれば、

『社会は一般的に、トランスジェンダー、不能者、及び両性具有者を避けており、彼らは「hijra」と呼ばれ、スラム街のコミュニティで共同生活を送ることが多く、カーニバルや物乞いや結婚式での踊りをすることで生き延びている。また、売春に関わる者もいる。hijra は、入学や入院を拒否されることが度々あり、家主も彼らに不動産を貸したり売却したりすることを拒否することが多い。hijra の家族が、相続財産の hijra の公正な取り分の受け取りを拒否することが往々にある。 [性転換者の相続件に関する最高裁判所(Supreme Court)の裁定に関する詳細については、段落21.28から29を参照。]

『最高裁判所(Supreme Court)は2011年11月、選挙管理委員会に対し、2012年3月の上院選挙までに、hijraコミュニティを調査し、住民の有権者登録をするよう命令した。』**[3n] (第6節)**

21.52 FCOの書簡によれば、

『性転換者は『第3の形態』又はウルドゥー語で『ヒジュラ』と呼ばれる。両性具有者、性転換者、虚勢男性、性倒錯者等に当たる適切な言葉はない。こうした個人はまとめてヒジュラと呼ばれる。たいていの人はただ無視するが、中には崇拝し、施しや衣服を与える人もいる。男性は総じて嘲笑することが多い。彼らの平和な生活の最大の障害になるのは、人前での鞭打ち等の男性からの嫌がらせ行為と、周囲からの言葉による虐待の2つである。こうした男性は社会の周縁で生活し、物乞いや結婚式及び子どもの誕生日会で踊りを披露して報酬を得る時に姿をみせることを覚えた。今の世の中では、居場所もは職場もない。どこへ行っても嫌がらせを受けるからである。教育を受けることもできない。養子縁組をしても、社会的圧力に屈して最終的には手放してしまう。』**[11f] (第6節)**

11.53 同上の書簡によると『パキスタンでは、(女性として)ふるまったり、性転換手術を受けたり、さらには性に関して生物学的及び心理学的な問題を抱える男性全てをひっくる

めてHijraと称されている』という。さらに同上の書簡によると、女性側に男性への性転換手術を受ける例はほとんどなかったことから、彼女たちはHijraと称されるようなことはないとした。**[11f] (第7節)**

21.54 IRB調査局(Research Directorate)が2012年11月30日の回答の中で述べたところによれば、国際ゲイ・レズビアン者人権委員会(International Gay and Lesbian Human Rights Commission)(IGLHRC)の国別アドバイザーの話では、

『... レズビアン、ゲイ、両性愛者、性転換者及びトランスジェンダー(zenana)は、hijraと異なる性的少数派である... 同アドバイザーによれば、どの社会階層でもzenanaの「生物学的構造への不適合は許容されない」... が、貧困層の出身者は「...生物学的構造への適合に対する男性家族からの圧力が強くなり始め、たいていはそれが精神的及び物理的虐待に転じることを理由に、思春期頃に家を逃げ出すというのが一般的である。... 国別アドバイザーによれば、zenanasの多くは街の売春婦になり果てるという...

『国別アドバイザーによれば、zenanaに対する人権侵害には、強姦(警察及び「宗教狂信者」によるもの含む)、警察による嫌がらせ及び、「宗教狂信者」による監視（侮辱をみなしたzenanaの髪や眉毛を剃ることもある）などがある... Neengar Societyの代表も、外見が目立つため、性転換者は逮捕や性的虐待等の警察が関与する問題に直面すると話した。...』**[12t]**

21.55 またIRBによれば、

『BBCの聞取り調査に応じた性転換者によれば、周囲の人間から虐待や嘲笑を受けており、移動も居住場所の確保も難しい... BBCの記事によれば、性転換者はパキスタンで差別を受けているが、「長い時間をかけてパキスタン社会の構成要素の1つとして受け入れられてきた」... Neengar Societyの代表によれば、「数世紀にわたって社会に見える存在」であったため、パキスタン社会は性転換者コミュニティに寛容である...』**[12t]**

## 性転換者に利用可能な支援

21.56 パキスタンジェンダー相互同盟(Gender Interactive Alliance)(GIA)はそのウェブサイト上(2013年5月1日閲覧)で、自らを『... パキスタンの性転換者の平等及び市民権に取り組む組織であると述べている。』GIAによれば、『性転換者は他のパキスタン人と同じレベルの自由を付与されていない。性転換者は日常的に嫌がらせを受け、差別され、場合によっては、性転換者であるというだけで、暴力行為を受けることもある。』**[8a] (実態)**

21.57 同ウェブサイトによれば、

『最近のプロジェクトには、パキスタン政府へのロビー活動、性転換者をパキスタン人と同等の市民として認識すること、日常的に国民医療保障制度を拒絶される性転換者に

対する無償医療の提供及び、経済の主流部門から疎外されている性転換者に経済機会を与えることで、起業を可能にするなどがある。当同盟は、性転換者にオンライン上での安全な空間を与え、経歴や経験が集合的な文化経験から消えないようにしていく意向である。』**[8a] (実態)**

21.58 GIAによれば、意識向上プログラムの下に、以下のサービスが提供された。

『施設内サービス

- 性転換者に健康問題に関する基礎教育を行う [sic]。
- 基本的権利について、性転換者に啓発教育を行う。
- 性転換者に、仕事関連の問題について情報を提供する。
- コンドームについて指導し、これを配布する。
- 一次保健医療業務及び、stis[性転換による感染]向けのサービスを...国内のガイドラインを用いる症候別管理に基づいて行う。
- 性的健康及びSTI'S(性転換による感染)について指導する。
- 自主カウンセリング及び検査サービスを受けられるようにする。

『施設外サービス

- 街路、橋のたもと、公園や野外場、鉄道及びバス停留所周囲及び自宅まで、性転換者を直接訪問する。
- HIV/エイズ、STI'Sの危険性について伝える。
- 安全な性交渉について指導し、コンドームの使用を含め、性行為によるHIV/エイズの蔓延に対する意識を高める。
- 他の利用可能な雇用手段について助言する。
- 基礎教育を行う』**[8b] (啓発プログラム)**

21.59 自由ヨーロッパ放送(Radio Free Europe/Radio Liberty)(RFE/RL)の2010年6月8日の報道によれば、ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)を拠点とするシ―メール権利財団(Shemale Rights Foundation)は、『... パキスタン人の衣装倒錯者、性転換者及び、eunuchを代表することを目指す新しい組織で、この手の組織は同州で初めてであり...』『 ... このコミュニティの権利擁護の拡大を要求するものである...』記事の抜粋によれば、新しく選任されたファルザーナ(Farzana)は、我々はこれまで長い間差別を受けきた。物笑いの種であり、笑いものにされてきた。警察官はコミュニティ住民を強制的に逮捕し、署に連行した... 理由もなく逮捕され、弁護してくれる人もいない。今後は我々の権利のために自ら闘っていくつもりだと述べた。』**[9a]**

21.60 RFE/RLによれば、『信頼できるデータはないが、ファルザーナ(Farzana)によれば、州内にはおよそ10,000人のhijraが暮らしている。先週、ペシャーワル(Peshawar)で、仲間うちで警察の高圧的態度(heavy-handedness of police)と呼ばれるものについてhijraの抗議運動が起こった。 **[9a]**

## 22. 障害者

22.01 米国務省(US Department of State)が2013年4月19日に公表した国別人権報告書2012(USSD Report 2012)によれば、

『法律では障害者の権利の平等性を定めているが、実際にはその条項は常に施行されているわけではない。社会福祉特別教育省（Ministry of Social Welfare and Special Education）が2011年4月に解体された後、特別教育総局（Directorate General for Special Education）、障害者リハビリ国家協議会（National Council for the Rehabilitation of the Disabled ：NCRD）、及び障害者ナショナルトラスト（National Trust for the Disabled）

などの関連部門は、資金管理開発局（Capital Administration and Development Division）へと受け継がれた。特別教育及び社会福祉の担当事務所が各州に委譲され、障害者の権利保護を担当している。

『各州では、社会福祉部門が障害者の福祉と教育に取り組んでいる。シンド州(Sindh)では、奴隷労働・特別教育大臣（minister for bonded labor and special education）が障害者の教育の必要性に取り組むことを義務づけられている。高等教育では、特別部門により、アラマ・イクバル公開大学(Allama Iqbal Open University）、パンジャブ大学（University of the Punjab）、及びカラチ大学（Karachi University）にて特別教育が行われている。レオナルド・チェシャー財団（Leonard Cheshire Foundation）によれば、身体障害のある多くの子どもたちが学校には通学していないという。具体的には小学校レベルでは、学校に通っていない身体障害のある子どもの割合は、女子が50パーセント、男子が28パーセントである。

『政府は、連邦地域及び州都を障害者に優しい都市として宣言し、障害者に中心部の優れたサービス診断を受ける許可を与えている。また、主要都市には127箇所の特別教育センターを設けている。連邦レベル及び州レベルの雇用定員については、公的団体及び民間団体に対し、資格を有する障害者に対して仕事の2パーセント以上を確保するよう求めている。適正な実施機構が欠如しているために、この権利は実際には部分的にしか保護されていない。身体的障害及び精神的障害があるほとんどの人々は、家族によって世話をされている。場合によっては、犯罪者が障害者に物乞いをさせ、彼らが手にした売上のほとんどを取り上げることもある。

『身体障害者を雇い入れることを拒否する事業主体は、身障者支援基金に対して罰金を支払わなければならないが、この義務はほとんど守られていなかった。国家障害者社会復帰評議会(National Council for the Rehabilitation of the Disabled)は、身障者に対して生活に足るだけの支援的な基金を提供するだけでなく、就職斡旋及び融資等の便宜を図っていた。障害者の投票権又は行政活動への参加権利に対する制限はなかったが、交通機関を利用して投票所まで行くことが極めて困難であるため、投票は障害者にとって難題であった。』**[3n] (第6節)**

22.02 パキスタンは2011年6月6日に、国連障害者の権利条約(UN Convention on the Rights of Persons with Disabilities)を批准した。署名に際してザルダリ大統領(President Zardari)は以下のように述べた。

『... 特別教育総局(Directorate General of Special Education)も、非健常者の福祉に向けた多様なイニシアティブを実施した。イニシアティブには、アラマ・イクバル公開大学(Allama Iqbal Open University)、パンジャブ大学( University of the Punjab)及び、カラチ大学(Karachi University)に特別教育部門を設置すること、非健常者が出入りできるようにするための規定を建築法に導入すること、特別教育施設(Special Education Building)を主要都市に建設すること、カラチ及び各州都を障害者に優しい都市として宣言すること、非健常者のCSS受験を許可すること及び、主要都市127箇所に特別教育センターを設立することなどが盛り込まれた...』(デイリータイムズ紙(Daily Times)、2011年6月7日) **[55h]**

22.03 国連総会は2012年8月13日に、人権理事会が設置した、2012年10月/11月の普遍的定期審査(UPR)に関する人権委員会作業部会のために、『人権理事会(Human Rights Council)決

議16/21 ー パキスタンの付属書第5項に従って、国連人権高等弁務官事務所が作成した[報告書]の要約書』を公表した。報告書によれば、

『CRC [子どもの権利委員会]は、障害を支援する基本的サービスの欠如及び、学校制度、保健医療、社会福祉、社会行事及び文化活動の利用範囲が極めて限られていることに懸念を示した。委員会は、障害者のための十分なインフラがないこと及び、障害児とその家族が受けた支援レベルの低さにも懸念を示した。

『UNCT [国連国別チーム(United Nations Country Team)]によれば、障害者に対する態度及び行動の形態には依然として相当の排除意識が見られる。障害者に対する慈善的アプローチへの移行を踏まえた意義深い措置が必要である。』**[83c] (段落66-67)**

22.04 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)が2013年3月に公表した報告書、2012年の人権状況の中で述べたところによれば、

『その年に行われた少数の散発的措置を除き、2012年を通じて、年内障害児はやはり国民からほぼ常に無視されていた。Pakistan Baitul Malは、資本管理開発省(Ministry of Capital Administration)の特別教育・社会福祉総局(Directorate General of Special Education and Social Welfare)の下で活動するイスラマバードの4つの特別教育センターの子ども達に、車椅子90,000台、白杖20,000本、補聴器30,000個及び制服を寄付した。資本管理開発(CAD)相は、2012年10月に、無償治療を障害者に優先的に提供するための特別デスクを全公立病院に設置することを発表した。連邦資本管理開発相(Federal Minister for Capital Administration and Development)は同年12月にも、障害者のための4年制大学を創設する政府の計画を発表した。州レベルでは、パンジャブ州(Punjab)首相が、特殊児童に奨学金を提供するようパンジャブ州教育基本基金(Punjab Education Endowment Fund)に命令し、パンジャブ州教育財団の教育バウチャー制度の下で資格を有する障害児に無償教育のバウチャーを支給するべきだと付け加えた。同相によれば、州政府は、特殊児童に教育を行い、技術訓練を授けるような包括的政策を策定する意向である。シンド州特別教育局 (Sindh Special Education Department)は 年次開発計画2012-2013の下に6件のプロジェクトを承認した。このプロジェクトには、障害に関する意識向上、教師の訓練及び、既設教育施設の改善が盛り込まれた。』**[27b] (p191-192)**

22.05 実務現代研究の学際誌(Journal of Contemporary Research in Business) で発表された、カラチのシンド・マドレサチュール・イスラム大学(Sindh Madrasa-tul- Islam University)のDr. シャイスタ・ナーズ(Dr Shaista Naz)及びカラチ大学(University of Karachi)のDr. ナシール・スルマン(Nasir Sulman)が作成した2012年5月付けの論文『カラチ県の特別学校の子ども達が利用できるサービス及び施設』によれば、

『第18次パキスタン憲法改正後、それまで連邦政府が運営していた12の特別教育機関がシンド州(Sindh province)に委譲された。同州では現在、48の 教育機関が活動しており、特別教育センター/学校/機関の生徒に対する、制服、無償の送迎設備、栄養管理、通学カバン、教科書、鉛筆、読本/学習教材の無償提供、身体障害者用の補聴器、車椅子[sic]及び、視覚障害児のための白杖 の提供を行っている。シンド州(Sindh)では州内19箇所の教育センターでボランティアとして働いている職員に固定給を支払っている。

『シンド州(Sindh province)では、障害者は多数の困難に直面しており、それにより社会の主流から排除され、基本的な社会的、政治的及び経済的権利の享受が困難になって

いる。多くは、生涯貧困で、見捨てられ、教育を受けられず、栄養不良に陥り、差別を受け、無視されたまま脆弱な立場にある。障害者にとって人生は生きるための闘いの日々である。障害者は都市部に住んでも農村地域で暮らしても、この共通の問題に遭遇する。障害者は多くの場合、必須サービスから排除され、家族からもコミュニティからも十分に保護してもらえず、搾取及び虐待の危険に頻繁にさらされる。この哀れな状況を助長する要因は多数あり、貧困、失業と社会的孤立、環境、制度、周囲の態度及び経済上の障害など、種類も様々である。』**[145a] (1.2 特別教育の実施)**

22.06 同論文によれば、調査対象校60校のうち、包摂的教育を行っていたのはわずか3校(5%)で(3.2、特別学校の哲学的根拠)、アクセシビリティのために車椅子用のスロープを設けていたのは12校(20%)(3.8、物理的施設の利用可能性)であった。身体障害者を受け入れていたのは8校(13%)であった。**[145a](表4)**

子ども: 教育及び健康及び福祉も参照のこと。

# 23. 女性

## 概観

23.01 英国外務連邦省が、2013年4月15日に公表した、人権と民主主義に関する報告書2012（Human Rights and Democracy Report )(FCO Report 2012)の中で述べたところによれば、『連邦議会はこの2年間で女性の権利について多数の成功を収めた。これらは特に、女性を酸攻撃等の暴力から保護することを目指したものであった。しかし、2012年の世界経済フォーラムの男女格差指数は、全135ヵ国中134位で、教育、経済参加及び健康の得点が特に低かった。』**[11e] (女性の権利)**

23.02 パキスタンは女性に対するあらゆる形態の差別撤廃に関する国連条約(CEDAW）の調印国である。(UN条約一覧(2013年6月4日閲覧)) **[79d]**

23.03 女性差別撤廃委員会(Committee on the Elimination of Discrimination against Women)は2013年3月1日付けの『パキスタンの第4回定期報告書に対する最終見解』の中で、酸規制及び酸犯罪防止に言及した刑法(第2次改正、2011）、反女性的慣行防止に言及した刑法(第3次改正）及び、2010年の職場での女性に対する嫌がらせ行為防止法等の、女性に対する差別撤廃を目指す法律の採択を歓迎した。 **[79g] (第4段落)**

23.04 国連総会は2012年8月6日に、人権理事会(Human Rights Council)が設置した2012年10月/11月の普遍的定期的審査に関する作業部会のために、パキスタンの『人権理事会

(Human Rights Council)決議16/21の付属文書第5項に従って人権高等弁務官事務所が作成した[報告書]の要約書』を公表した。報告書によれば『人権高等弁務官事務所は、下院は女性及び女児を暴力から保護することを意図した重要な法律を複数採択したと述べたが、パキスタンにおける女性の権利の全体像は、特に農村地域では依然として厳しい状態にあるため、実効的監視及び報告メカニズムを実施するよう勧告したということである。』**[83c] (第19段落)**

23.05 アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)は2012年11月4日に、ラッバーニ・カルパキスタン(Hina Rabbani Khar)外相がUPRで行った発言について、女性保護法が可決されたにもかかわらず、パキスタン政府はこの法律を実行しようとしなかったとの見

解を述べた。. **[52m]**

23.06 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)が2012年3月に公表した報告書、2011年の人権状況(HRCP Report 2011)の中で述べたところによれば

『ジェンダーは、人を社会的に脆弱な差別を受ける立場に追いやる要因の1つであるため、女性問題は複数の変数に照らして校正しなければならない。全ての女性が全く同じ様式又は程度で社会的脆弱性に曝されているわけではなく、その状況は階級、宗教、教育、経済的独立性、居住場所 ー 都心部からの距離も含まれる ー カースト、学歴、結婚歴、子どもの数等から見た社会的地位によって異なることがある。

『このため、女性全体の国民としての地位は依然として低く、これは女性の教育及び保健医療等の統計データが男性よりも低いことや、女性を社会的に脆弱にする差別的法律を見てもわかる事実であるが、その脆弱性は、社会的立場及び権利拡大手段へのアクセスに応じて、各自の経験レベルで異なる。

『2011年を通じて、女性については、教育機会、雇用及び健康等の開発社会指数は依然として低く、労働人口の65%が低賃金で、代表機関が存在しない在宅労働に従事している。洪水は依然として女性にも子どもにも悪影響を及ぼしており、120,000人の妊婦が精神的障害、疲労、栄養不良及び悪い衛生状態に苦しんでいる。女性の健康指数は、農村地域では特に、極めて低い状態が続いており、乳癌の罹患率は南アジアで最も高く、記録によれば毎年40,000人が死亡している。都心部では、教育を受けた女性及び学位を取得した女性の薬物中毒が記録されており、最もわかりやすい自殺形態である毒物服用による自殺未遂者の割合が上昇している。十代の自殺未遂はカラチ(Karachi)だけで一日に5、6件発生している。』 **[27g] (p155-156)**

23.07 マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナルが2012年6月28日に公表した報告書、世界の少数派及び先住民の状況2012の中で述べたところによれば、『パキスタン北西部の部族地域の女性は特に、タリバンの脅威に怯えている。タリバンは依然として女子の教育に反対しており、タリバンが掌握する地域では、少数派の女性の教育目標が低下している。ペシャーワルに本部を置くNGO、女性と子ども開発計画(Khwendo Kor)の代表マルアム・ビビ(Maryum Bibi) は、女性は常に怯えているとメディアに語った。「タリバン政権の崩壊という状況にもかかわらず、タリバンは今も遠隔地域に存在し続けている。」**[88e] (p141)**

子ども: 教育及び過激派による教育機関襲撃も参照のこと。

23.08 女性差別撤廃委員会(Committee on the Elimination of Discrimination against Women)は2013年3月1日付けの『パキスタンの第4回定期報告書に対する最終見解』の中で、女性開発に関する全ての問題を組み込んだ第18次憲法改正に基づく州政府への権限委譲について述べた上で、以下に関する懸念を表明した。それは、

『... 女性の地位向上を国レベルから州レベルに置き換えるための政策の統合及び調整権限委譲に伴う統治の課題である。パキスタンは、条約[CEDAW]を一貫した方法で矛盾なく全面実施するための法律及び他の政策を州に制定させるようにする効率的なメカニズムを実施する能力に欠けており、この点も懸念される。この権限委譲により、国内の各当局レベル及び管轄レベルで法律の適用に差が生じる可能性も懸念される。』 **[79g] (第11節)1)**

23.09 女性差別撤廃委員会はパキスタンの同条約の国内法化について複数の懸念事項を提起した。これには以下などがある。

『... 同条約第1条を踏まえた女性に対するあらゆる形態の差別禁止の欠如及び、Qanoon-e-Shahadat Order 1984 (証言法)、フドゥード令(1979)及び、市民権法 (1951)等の複数の法律に見られる女性差別規定の定着。家庭内暴力(Domestic Violence) (刑法改正)案及び、女性人身売買の阻止と制御法案等の複数の重要法案の採択の遅延及び明確な期限の欠如並びに、女性差別撤廃を目指す法律の不十分な実施。委員会は、憲法に定める最高裁判所の管轄権がパキスタン全土に適用されていないために、女性が憲法上の権利を奪われる可能性及び、連邦シャリア法廷(Federal Shariat Court)が憲法で認められていることによる曖昧性にも懸念を感じている。また、司法及び立法機関における女性の権利の認識不足も不安材料である。適法性に反する裁定が下されるにもかかわらず、2つの司法制度が(ジルガ(jirga)とパンチャヤット(panchayat))が併存していること及び、非公式の紛争解決メカニズム(Musalihat Anjuman)の存在も懸念される。』**[79g] (第15段落)**

23.10 子どもの権利に関する国連委員会(UN Committee on the Rights of the Child)は、2009年10月19日付けの国連子どもの権利条約(UN Convention on the Rights of the Child)(UNCRC)に関するパキスタンの報告書の最終見解の中で、以下のように述べた。

『委員会は依然として、乳児死亡率及び就学率の深刻なジェンダー格差並びに、債務返済のための相次ぐ女児の早婚及び交換、女性及び女児を苦しめる家庭内暴力、さらに、奴隷労働や経済的搾取等の他の状況によって証明された、パキスタンにおける女性及び女児に対する深刻な差別の証拠に著しい懸念を感じる... パキスタンではほとんど又は全く改善が見られなかった。』**[79c] (第28段落)**

子どもも参照のこと。

23.11 マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル(Minority Rights Group International)は、2011年7月6日に公表した報告書、世界の少数派及び先住民の状況の中で、パキスタンで日々見られる少数派、特に少数派の女性の差別及び周縁化について以下のように述べた。

『... 少数派に対する差別は女性差別によって悪化し、場合によっては、カーストに基づく差別によっても悪化することがある。AHRC[アジア人権委員会] の最近の実地調査報告によれば、パキスタンにおけるヒンドゥー教徒の指定カーストの女児の初等教育就学率はわずか10.2%であった。これに対し、国内の女児就学率は48%であった。非識字率を見ると、ヒンドゥー教徒の指定カースト女性全体の割合は87%で、全女性人口の割合は58%であった。この数字が示すように、この少数派とムスリム多数派では教育を受ける権利に大きな格差がある。またAHRCの報告によれば、宗教的少数派の女性は仕事の選択肢が制限されており、たいていは、都市部のごみ拾いや清掃或いは、農村地域での自給自足又は奴隷労働の農作業等卑しい仕事に就いていた。所属コミュニティではジェンダー差別及び家父長制が定着しており、これは少数派コミュニティの女性の大半が、家族に入れる収入を管理できないことを意味する。』**[88d] (p148)**

信教の自由: ヒンドゥー教徒及びシーク教徒も参照のこと。

## 法律上の権利

23.12 パキスタンの憲法では『全ての市民は法の下に平等であり、法の平等な保護を受ける権利を与えられている...性別だけに基づく差別があってはならない...この条項の中には国家が女性や子どもの保護を回避するような特別な条項は何も含まれていない。』**[29n] (第II部、第1章、第25節)**

23.13 米国務省(US Department of State)が2013年4月19日に公表した国別人権報告書2012 (USSD Report 2012)によれば、『法律は性別による差別を禁止しているが、当局はこの規定を施行しなかった。女性は家族法、財産法、司法制度の上で差別に直面した。』**[3n] (第6節)**

23.14 国連総会は2012年8月6日に、人権理事会(Human Rights Council)が設置した2012年10月/11月の普遍的定期的審査に関する作業部会のために、パキスタンの『人権理事会(Human Rights Council)決議16/21の付属文書第5項に従って人権高等弁務官事務所が作成した[報告書の]要約書』を公表した。報告書によれば、

『裁判官及び弁護士の独立性特別報告者は2012年5月に、全レベルの司法制度でのジェンダーの視点と女性の権利の統合に注目した。同報告者によれば、警察への事件届けから弁護士との接触、出廷及び法廷での証言に至る司法制度の多段階にわたって、ジェンダーに基づく差別が見られ、これゆえに、女性は司法制度の機能を全面的に活用することができなかった。報告者は、ジェンダー平等及び女性の権利に対する訓練を含め、人権法に対する特別な訓練を強化することを奨励した。』**[83c] (第36段落)**

23.15 HRCP Report 2010によれば、『女性の権利拡大を約束する宣言は多数行われたが、具体的な措置が提示されなかったため、この約束はまだ果たされていない。政府は正しい方向に向かって第1歩を踏み出したが、それを続ける能力に欠けているようである。女性に有利な法規定も可決されなかった。』**[27e] (p202)**

23.16 2012年2月3日のエクスプレス・トリビューン紙(Express Tribune)の報道によれば、上院は前回一致で女性の地位国内委員会(National Commission for Status of Women)法案2012を可決した。同報告書によれば、法案は委員会に以下を認める。

- 『実施状況を評価し、実効的影響力に向けて必要とみなす適切な勧告を関連当局に提示する。
- 女性の地位及び権利に影響を与える法律、規則及び法令の見直し。

- 差別撤廃に不可欠な法律の提示、改正及び新規策定。
- 情報収集に向けた調査研究の資金援助、運営及び奨励。
- 非政府組織、専門家及び一般国民との対話の実施。
- パキスタンが調印した成人女性及び未成年女性に影響を与える国際条約及び義務の実施を助長及び監視する。』**[92a]**

23.17 また、2011年12月12日のエクスプレス・トリビューン紙(Express Tribune)の報道によれば反女性慣行の防止(Prevention of Anti-Women Practices)(刑法改正)法案2008も通過した。同法案には以下の目標が盛り込まれた。

- 『債務返済のための女性の強制結婚を保釈の対象となる犯罪とすること。
- 債務返済目的の女性の交換を、禁固3年以上5年以下及び罰金50万ルピーで処罰できるようにすること。
- 女性の相続件剥奪に対し、禁固5年以上10年以下又は100万ルピーの罰金又

はその両方に処すようにすること。
- 強制結婚(債務返済目的以外)を禁固3年以上10年以下及び罰金50万ルピーで処罰できるようにすること。
- イスラム教徒との強制「結婚」に、禁固3年以上7年以下及び罰金50万ルピーを科すこと。』**[92e]**

23.18 2010年6月10日に公表されたアムネスティ・インターナショナルの報告書、『まるで地獄のよう』: パキスタン北西部における人権の危機によれば、『FCR[辺境地域刑事法規(Frontier Crimes Regulation)]に基づく部族会議(jigra)に依拠することは、現実的に、女性差別である。これは、女性はこの部族会議に参加できないようになっており、しかも、この部族会議は多くの紛争事案において女性の運命を決定する可能性があり、その手続きには運命を決められる女性の権利又は保護措置がほとんど組み込まれていないからである。』**[13e] (p28)**

司法: 辺境地域刑事法規(FCR)も参照のこと。

## 女性保護法

23.19 2006年12月1日に ムシャラフ(Musharraf)大統領は女性保護法（WPA）に署名した。(USSD IRF Report 2008) **[3m] (第II節)** 2011年9月13日に公表された米国務省の世界各国の信教の自由に関する年次報告書2010年7から12月(USSD IRF Report 2010)によれば、『2006年の女性保護(刑法改正)法(WPA)の可決まで、強姦及び姦通の訴訟もフドゥード令の下に審理されており、これによって女性に対する多数の虐待が発生した。2006年法は、シャリア法廷より強姦や不倫の事件を非宗教的なものとした。フドゥード令の下で投獄されている全ての女性を釈放する命令を出し、数千人の女性が刑務所から釈放されたが、一部の事例では、社会的な排斥が相次いだ。**[3l] (第II節)**

23.20 2007年12月3日付けの情報の照会に対する回答書(Response to Information Request)(RIR)によれば、WPAも『...女性が強姦の被害者であると主張するが、「同意がないこと」を証明できない訴訟で、女性を私通罪で告訴することを禁止している...異性間の同意に基づく婚姻性交渉は依然として非合法化されている。しかしながら、同法の場合は、そのような言い分が正式な起訴手続きの前に法廷で調査されることになる…』
**[12f]**

23.21 USSD Report 2012のWPAに関する記載によれば、

『これまでと同様に、政府は2006年の女性保護法を十分に施行しなかった。同法は強姦罪をイスラム法廷での裁判よりも、裁判管轄権で裁判するとしている。同法によれば、強姦の場合は、警察は民事裁判所の裁判官の同意なしに、女性を逮捕して、警察署で一晩拘束することはできない。また同法は、苦情を凶悪犯罪の第一審裁判所である一般(刑事)裁判所に直接申し立てることを義務付けている。被害者の供述録取を経て、セッションズ裁判所の判事は正式に告訴する。警察が逮捕できるのはこれ以降である。この手続きは女性が警察に法的救済を求めるのを困難にする社会規範絡みの虐待を排除することを意図したものである。NGOの報告によれば、この法律は金銭的な余裕や、裁判所の出入りができない強姦の被害者の障壁になる。強姦は依然として、公言が憚られる社会的タブーにより報告されない犯罪であった。』**[3n] (第6節)**

強姦も参照のこと。

23.22 2009年3月19日付けの子どもの権利に関する国連委員会の報告書によれば、

『2006 年の反女性慣行（犯罪法）の法令改正を阻止する流れにのってHudood 法令が改正された。この新しい法令では女性が遺産、女性の売買、強制結婚、コーラン聖典を伴った Nikah（イスラム教の結婚儀式）、「Vani」 の慣習、確執を終結させるための女性の受け渡し、三回の離婚宣言等々、これらの習慣で女性を除外したり、妨害したりするような措置を終結させる体制を整えた。これらの非人道的な行為はパキスタン刑法の下で違反とされた。』**[79b] (第32段落)**

子ども: 未成年/強制結婚も参照のこと。

23.23 HRCP Report 2010によれば、

『連邦シャリア法廷は、2006年の女性保護(Protection of Women)(刑法改正)法の第11節、28節及び29節を、1979年のフドゥード令の最も重要な主旨を否定すると主張して、上記の規定を憲法違反とする裁定を下し、女性に対する法の平等な保護を保障するための努力に水を差した。HRCPは、FSCの評決は単に1979年のフドゥード令の規定の復帰を求めただけでなく、議会の立法権限を弱め、国民の要求を法律に置き換える権利を侵害し、最高裁判所の役割及び権限を覆すものであると警告する。FSCの判決に異議を申し立て、女性の権利が損なわれないようにするべきだと政府及び市民団体に勧告した。

『女性の地位国内員会(National Commission on the Status of Women)(NCWS)も、この評決に異議を唱え、これまで撲滅に向けて闘ってきた女性に対する不当な処置を復活させただけだとした。NCWSは政府に対し、この判決はパキスタンを旧態依然に引き戻すだけでなく、宗教を政治的利益のために利用したものであるため、この判決に強く反対するよう要求した。**[27e] (p203)**

23.24 FSCの評決について、HRCP Report 2011が述べたところによれば、『 2011年を通じて、この後戻り判決に対する女性及び国民の権利擁護団体による抗議運動が広範囲に行われた。... 擁護団体は、女性差別を合法化する方法で女性の権利を縮小しようとするFSCの意図に抗議した。多数の女性の権利擁護団体もFSCの決定に異議を唱え、最高裁判所(Supreme Court)(連邦シャリア上訴裁判部)に上告した。2011年末の時点で、上訴はまだ係争中であった。**[27g] (p158-159)**

第11節：司法: シャリア法廷(イスラム法)及びフドゥード令、第19節：信教の自由: フドゥード令及び、第24節：子ども: 保育及び保護も参照のこと。

## 政治上の権利

23.25 パキスタンシルカット・ガー女性情報センター(Sirkat Gah – Women's Resource Centre, Pakistan)の、『人権評議会におけるパキスタン政府の審査 (Pakistan's Review in The Human Rights Council) – 2012年10月第14回会議に向けた利害関係者共同提出(Stakeholders Joint Submission)』 (シルカット・ガー利害関係者共同提出(Shirkat Gah Stakeholders Joint Submission)(日付不詳)(2012年5月8日閲覧)によれば、

『現在連邦議会及び州議会には、総議席数の17%が女性の指定議席として確保されている。現在連邦議会に占める女性議員の割合は22.2%で、上院議員は17%、州議会で

は、全728議席のうち126議席(17.6%)を占めている...

『データが示すように、女性議員は、州議会でも下院及び上院でも最も活動的である。2008-09期に導入された議員立法法案69件のうち、51件は女性議員から出されている。このうち9件は女性に直接関係のある法案であった。2010-11期も、法案の大多数は女性議員から出された。こうした女性達は社会及び文化規範に異議を唱え、家庭内暴力、女性の人身売買、女性に対する差別的慣行に反対する法案及び、女性の性と生殖に関する権利に関わる法案を複数導入した。女性議員は枠にとらわれることなく、女性問題のみならず、市民権から反テロリズムに至るまで様々な問題に関わる修正法案を導入した。**[132a] (p2)**

23.26 2013年6月20日に公表された、2013年5月11日のパキスタン総選挙に関する連邦監視ミッション（Commonwealth Observer Mission）の報告が女性の出馬及び代表数について述べたところによれば、

『女性立候補者が占める割合は男性に比べて依然として低い。例えば、下院全342議席のうち、女性の指定議席は現在60議席であるが、議席を獲得したのは女性候補者総数のわずか3%強であり、獲得議席数は18である。女性有権者も男性に比べて低く、女性の有権者登録数が増加し、ECPによる積極的なイニシアティブが実施されたにもかかわらず、ECPのデータによれば、選挙人名簿に掲載された女性の数は男性に比べて1,000万人も少なかった。』**[70a] (p27)**

23.27 女性差別撤廃委員会(Committee on the Elimination of Discrimination against Women)は2013年3月1日付けの『パキスタンの第4回定期報告書に対する最終見解』の中で、以下の懸念を繰り返し述べた。

『... 女性の政治及び公務、特に意思決定に携わる職務及び、外交業務への参加レベルが低いことに懸念を感じる。下院、州議会及び上院の指定議席に占める女性議員の割合はわずか17%であることも懸念材料である。家父長制及び社会における女性と男性の役割に対する根強い固定概念が、女性から選挙権を強制的に剥奪する結果になり、選挙への（候補者及び有権者としての）参加を阻害及び抑制している点も懸念される。女性の最高裁判所(Superior Court) における裁判制度への参加が低く、最高裁判所(Supreme Court) に女性裁判官がいない点を繰り返し懸念する...』**[79g] (第25段落)**

23.28 HRCP Report 2012が女性裁判官について述べたところによれば、『2012年を通じ、最高裁判所(Supreme Court)の裁判官17人のうち女性裁判官は1人もいなかった。最上位の裁判所に女性が登用されたことはパキスタンの歴史史上一度もない。5つの高等裁判所のうち、全裁判官103人のうち女性裁判官はわずか3人だけであった。このうち2人は2012年に指名された。』**[27b] (p166-167)**

司法も参照のこと。

23.29 USSD Report 2012によれば、

『法は女性の選挙権は禁止していないが、部族地域や農村地域の文化的及び伝統的障害が女性の阻害要因になっている。国民議会で女性の為に用意された議席は60ある、指定議席は、総選挙で競う各政党の候補者が確保している総議席数を基準に指定される。州議会の総議席数758のうち、女性の指定議席は 128であった。州評議会は議席の3分の1を女性の指定議席にしている。一部の県では、社会的及び宗教的保守主義によって女性候補者の出馬が阻害されている。女性は政党員としても積極的に参加している

が、女性政党を除き、必ずしも党幹部の地位を手に入れられるわけではない。入閣を果たした女性もいる。ヒナ・ラッバーニ・カル(Hina Rabbani Khar)外相、及び ベナズィール所得保障プログラム(Benazir Income Support Program)の代表、ファルザナ・ラザ(Farzana Raja)等である。フェミダ・ミルザ(Fehmida Mirza)は、下院議長を務めている。

『2011年にパンジャブ州(Punjab)ミワンワリ県(Mianwali)で行われた補欠選挙では、地元の指導者の決定で、女性の投票が禁じられた。』**[3n] (第3節)**

23.30 アジア人権委員会 (AHRC) は同委員会が 2008年12月11日に出版した『2008 年のパキスタン国家における人権（AHRC Report 2008）」の中で、国民議会の女性は直接選出されているわけではなく、彼らは単に政党から議席を与えられているだけで、政治家としての価値には制限があり、縁故主義であるとして批判している。』**[52b] (p10)**

23.31 HRCP Report 2010によれば、『一部の女性議員は、議員が提起した問題が取り上げられないことや、女性有権者及び政治化に対する全般的態度について苦情を述べた。 女性が議会における存在感を示せるようになれば、女性議員の声に耳を傾けてもらえれば、議会における女性の存在感も変わってくるだろうということであった。』**[27e] (p206)**

23.32 国際人権連盟(International Federation for Human Rights)(FiDH)が2010年11月3日に報告したところによれば、同連盟は『... アスマ・ジャハニル(Asma Jahangir)がパキスタン最高裁判所法曹協会(Supreme Court Bar Association)の副会長に選任されたことを歓迎する。同氏は、パキスタンにおける法曹界の最高組織を指導する初めての女性である。最高裁判所法曹協会(Supreme Court Bar Association)のアスマ・ジャハニル(Asma Jahangir)の選任は、司法の独立性防護のみならず、パキスタンにおける人権擁護全体にとっても重要な一歩になる。**[24a]**

23.33 HRCP Report 2009によれば、『2001年の地方自治体制度の廃止は、女性の政治プロセスへの参加に水を差した。この制度は、建国以来初めて、地方レベルに占める女性の割合を33%に押し上げ、意思決定への参加機会を女性に与えたものである。 女性議員は多くの場で積極的に活動しており、女性の苦情に取り組み女性の犠牲者を支援している。』**[27c] (p187) [27c] (p187)**

23.34 シルカット・ガー利害関係者共同提出(Shirkat Gah Stakeholders Joint Submission)は『 連邦議会及び州議会の女性の指定議席が33%に引き上げ、女性の指定議席を33%と定める地方自治体制度を維持して、市民権に関する問題への女性の貢献度を高め且つ有効にするべきだ』と勧告した。**[132a] (p2)**

23.35 パキスタンの公共生活で女性が抑圧されていることに関して、2008年ACHR 南アジア人権目録では以下のように記録している。

「Sindh 州首相のArbab Ghulam Rahim博士は 2007年8月26日にThattaで彼の政党が選挙運動を立ち上げる中、女性の指導者は社会の“悪”であると述べた。

2007年3月29日付けでは、バンヌ(Bannu)地区の北西前線地方の年長部族長は女性が国民議会選挙の26議席に投票することを妨害した。

2005 年以来、地方のジルガ(jirga)によって非公式な禁止令が出た為に、NWFP の上部ディル(Dir)地区では殆どの女性議員が地区と連盟委員会に出席していなかった。2005年以降は選出されていない男性の親戚陣が代表として地区と連盟委員会のセッションに

出席した。自身で指名したこの女性議員の「代表者」である人々は明らかに父親、息子、兄弟、夫であり、委員会の部屋に出入りし、出席者登録簿に署名し、国の完全なる黙認下で女性議員の代わりに討論に参加した。」**[67b] (p75)**

23.36 HRCP Report 2011によれば、『2011年11月に行われた、ハイバル・パフトゥンハー州（Khyber Pakhtunkhwa）のコヒスタン地区(Kohistan district)の州議会選挙区補欠選挙では、男性だけが投票に参加した。メディア報道によれば、投票日の前に開かれた民族会議(jirga)は、投票所に女性有権者を入れない決定を下し、女性の参加を部族の伝統に反するとした。』**[27g] (p144)**

23.37 HRCP Report 2009によれば、

『イスラマバードの上院委員会(Senate Committee)は、NWFP、FATA[連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)]、パンジャブ州(Punjab)及びシンド州(Sindh)の一部の地域で、2008年2月18日の総選挙における女性参加が制限されたことに懸念を示し、選挙規則違反及び女性の権利侵害に同意したとして地方自治体幹部を批判した。委員会は、女性の投票権行使を禁じる非民主的運動に参加したとして、地方自治体の政党幹部も批判した。委員会は法務・司法省(Ministry of Law and Justice)に対し、女性の選挙参加を奨励する措置を提起するよう指示した...市民団体組織はこの2008年の選挙において、有権者登録件数の著しい男女差に懸念を示した。有権者総数8,040万人のうち、男性は4,500万人で女性は3,500万人であった。非公式の推定によれば、選挙資格を有する約1,400万人の女性が有権者登録から外れている。地方自治体選挙は2010年に予定されているが、選挙委員会はこの格差を埋める努力をしなかった。』 **[27c] (p187)**

## 社会・経済的権利

23.38 女性差別撤廃委員会 (Committee on the Elimination of Discrimination against Women)は2013年3月1日付けの『パキスタンの第4回定期報告書に対する最終見解』の中で、『家父長制の定着及び女性の役割及び責任に対する根強い固定概念が女性差別につながり、家族及び社会における従属的立場を保持しており、パキスタンの非政府関係者の影響により、これら全てが最近悪化していること』に懸念を表明した。**[79g] (第21段落)**

23.39 HRCP Report 201によれば、

『2011年を通じて、教育機会、雇用及び健康等の開発社会指数は依然として低く労働人口の65%が低賃金で、代表機関が存在しない在宅労働に従事している...』**(p156)**
『女性の労働市場参入には不利な点がいくつか伴う。十分な教育を受けていないこと及び、公共空間に身を置いた経験が足りないことで、女性の雇用機会は縮小され、自尊心の自覚が乏しくなっている。女性はこれにより、賃金が最低で最も搾取的な仕事に就く傾向がある。』**[27g] (p161)**

23.40 また同報告書によれば、

『教育指数は、文化的慣行に起因して、また女子の学校が過激派の標的になり長期間閉鎖されていた国内の紛争地帯、特に、連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)(FATA)及びハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)の一部の地域で低かった。これに対し、都心部では高等教育機関で性的嫌がらせの事例が複数発覚し、新しい法律に従って、加害者が責任を問われた。』**[27g] (p156)**

職場の女性、女性に対する暴力及び子ども: 教育も参照のこと。

23.41 HCRP Report 2009によれば、

『民主主義政権が就任したことで、女性は明るい進展、特に、国レベルの女性雇用政策の制定及び女性の経済参加について希望を膨らませた。新政府は資産及び資源の法的所有権を女性に付与する法律の制定及び、部族の伝統と称した女性に対する犯罪を防止するための制度的イニシアティブも約束した。しかし、政府は、この約束を果たさなかった。

『宗教政党は依然として、女性の主流化に断固反対した。2009年2月に、女性政党、イスラム党(Jamaat-e-Islami)は、これは家族制度及び価値観にとって際めて危険且つ有害であるとし、女性雇用枠を50%とする上院の女性の福祉常任委員会(Senate Standing Committee on Women's Welfare)の決定を批判した。』**[27c] (p188)**

23.42 アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission) が2010年7月に公表した報告書パキスタンの人権状況2009年度版(AHRC Report 2009)で述べたところによれば、

『明確なイスラム国家像として、パキスタンの女性はイスラム教の多数の原則の恩恵を被っている。1つは、家族は社会の中核を成す要素であり、社会の他の部分がこれを礎として出現及び進化する建物の基礎とみなす原則である。女性は家族の神聖さを維持する責任を負うとみなされており、従ってこの神聖さを汚す可能性が最も高い存在でもある。女性はそのようなものとして、秩序ある社会の歯車になっている。女性は家族、ひいては社会全体の責任と権力をその背中に負っている。この社会で起こる女性に対する暴力は様々な理由から発生するが、女性を歯車とみなす一方で社会を破たんさせる勢力とするこの考え方は、パキスタンにおける相次ぐ女性の虐待に寄与する要因の1つであると思われる。**[52a] (p201)**

女性に対する暴力も参照のこと。

23.43 HRCP Report 2009によれば、

『ベナズィール所得保障プログラム(Benazir Income Support Program) (BISP)は、現政権が女性の経済的権利を拡大し、パキスタンの貧困を軽減することを期待して2008年2月にバロチスタン州( Balochistan) で正式に発足した。このプログラムの目標は、女性を経済的制約から解放し、その子どもに教育を授けるための適格性を身につけながら自立できるようにすることである。BISPの下では、加入者はそれぞれ2ヵ月ごとに2,000Rs[ルピー]を受け取るようになっており、政府は今後、貧困女性の子ども向けに技術及びコンピュータ教育訓練講座を立ち上げる意向である。政府は女性が家計を強化できるように、女性向け低金利融資も提供していく意向である。』**[27c] (p188]**

23.44 アムネスティ・インターナショナル(Amnesty International)が2010年6月10日に公表した報告書、『まるで地獄のよう: パキスタン北西部における人権の危機によれば、

『パキスタンのタリバンはは組織的に女性の活動、移動又は家庭外の求職に制限を課した。タリバンの組織的女性差別は顕著で、FATA及びNWFPで実践されている保守的な信仰の基準にも表れている。各FATA地区の多数の住民男女がアムネスティに話した不満によると、タリバンが女性及び女児に課した新しい規則は、タリバンが本拠地を

感じるためだということである。

『タリバン組織は2008年11月にカイバル地区で、NADRA(パキスタン人の新規登録を行う国家データベース登録局(National Database and Registration Authority))に向かっていた地元の女性を脅迫した。女性がベナズィール所得保障プログラムに登録するところだったからである。タリバン部隊は事務所が身分証明及び登録のために女性受益者の写真を撮影したことに腹を立てた。アムネスティ・インターナショナルがある男性から聞いた話では、「NADRA事務所には身分証明書用に地元の女性の写真を撮る女性職員はいない。職員は全員男性である。過激派や地元の部族民が女性のNADRA事務所の訪問[sic]を嫌うのはそのためである... ランディ・コタール市(Landi Kotal)の壁には女性をNADRA事務所に生かせないよう警告するポスターが掲示されている。手書きのポスターには、女性の写真撮影はイスラム教の教義に反することであり、男性は女性がNADRA事務所に行くことを禁止するべきであると書かれていた。この命令に背いた場合は、タリバンの報復措置を受けることになるという警告文だ」ということである。

『女性が新たに身分証明書を登録することを禁じたタリバンの活動により、女性は政府の正式な記録から事実上除外され — その後重大な問題を生みだした不作為 — 多数の女性が紛争地域から脱出したが、必要な書類がないために食料、シェルター及び医療扶助等の政府の救援サービスを受けられなかった...』**[13e] (p41)**

第8節: 治安状況: パキスタンのタリバン及び市民権及び国籍も参照のこと。

23.45 女性差別撤廃委員会(Committee on the Elimination of Discrimination against Women) は、2013年3月1日付けの『パキスタンの第4回定期報告書に対する最終見解』の中で以下について懸念を示した。

『... 習慣及び伝統的慣行の普及によって、農村女性の開発プログラムへの関与度は低くなり、土地その他の不動産の相続又は取得の妨げになっていること。農業を営む農村女性がパキスタンでは農業者(kisan)は土地所有者であるため、農村で働く女性はそのようなものとして認められていないことも懸念材料である。農村女性が保健医療及び社会奉仕を利用する上で遭遇する様々な問題及び、コミュニティレベルの意思決定プロセスに参加する際の問題点も懸念される。』**[79g] (第33段落)**

23.46 AHRC Report 2008の記述によれば、『中流階級の女性は田舎、民族的な地方の女性達より一般的には社会・経済的な自由があるが、それらの地方の女性達はおよそ1,250万人の女性達が未だに投票する権利を拒否されている。それら多くの人々はあらゆるレベルでの独立ができていない。上方の指導者が村やストリートに対し、発展的な処置をとることが必要である。ビジネス、或いは地域行政である警察、司法のほとんどが男性中心である。」**[52b] (p10)**

政治上の権利も参照のこと。

## 家族法: 結婚、離婚及び遺産相続

23.47 1961年のイスラム教家族慣習法は『パキスタン全域と、国内のイスラム教徒市民に、彼らがどこにいようとそれが適用される。』とした。慣習法は結婚、複婚、離婚、慰謝料の範囲を網羅している。 **[30]** 1938年のムスリム婚姻解消法では、女性がその夫と離婚できる理由が規定されている。**[31]** 1979年のZina違反（Hudood令の中での施行）

では、男性は18歳に到達するまで、女性は16歳、或いは思春期になるまでは違反であると定義している。**[21b]**

23.48 USSD Report 2012によれば、『強制婚は刑事犯罪であり多くの事例が申し立てられているが、起訴は依然として問題である。外国に住む国民が自らの娘を国に帰し、彼女たちの法的文書を持ち去り、その意思に反した結婚を強いている。』**[3n] (第6節)**

23.49 2013年3月1日付けの女性差別撤廃委員会の第4回定期報告書に対する最終見解では、以下の懸念事項が示された。それは、

『... パキスタンにおける婚姻及び家族関係に関する複数の法制度の存在及び、それが女性差別に与える影響である。婚姻及び離婚に関するヒンドゥー教及びキリスト教の法律の現状と、イスラム法の下では女性は平等な相続及び婚姻の解消権を付与されない事実とそれによる経済的影響並びに、子どもの養育に関する不平等な権利についても懸念する。児童婚の及び強制結婚の普及と女児の最低結婚年齢が16歳であるという事実も懸念材料である。深く懸念されるのは、宗教的少数派に属す女性及び女児の強制改宗及び結婚目的の拉致についてである。委員会はまた、一夫多妻制が特有(夫婦)財産制に準拠し、それが頻繁に女性差別になっていることも懸念する。**[79g] (第37段落)**

信教の自由: キリスト教徒及びヒンドゥー教徒及びシーク教徒及び、子ども: 未成年/強制結婚も参照のこと。

## 結婚

23.50 USSD IRF Report 2012によれば、

『政府は民法又は慣習法の結婚を認識していない。結婚は一般的にその者の宗教集団に則して執り行われ、登録されるが、ヒンドゥー教徒及びシーク教徒の婚姻届を管理する法的メカニズムはない。非イスラム教徒の男性の結婚は、イスラム教徒に改宗することを条件に、依然として合法である。非イスラム教徒の女性がイスラム教徒に改宗し、その女性の結婚式が改宗前の宗教で執り行われた場合、その結婚は無効とみなされる。ヒンドゥー教徒やキリスト教徒の女性から生まれた子ども達は、その女性が結婚後にイスラム教へと改宗した場合は非摘出子であると判断される。結婚を合法とし、子どもが法的に財産を受け継ぐようにする唯一の手段は夫がイスラム教に改宗することである。イスラム教徒の男女から生まれた子どもで、その両親が他の宗教グループに改宗した場合は、その子どもは非摘出子であると判断される。そして政府は子どもの養育権を持つことができる...

『ヒンドゥー教及びシーク教コミュニティ並びに、指定カーストの権利獲得運動(Scheduled Caste Rights Movement)は引き続き、正式な婚姻届けを要求した。少数派の代表の主張によれば、ヒンドゥー教徒及びシーク教徒には婚姻届けはないため、女性は親及び夫の財産の相続、保健医療サービスの利用、選挙権、パスポートの取得及び、不動産売買が大変厳しい状況にある。』**[3k] (第II節)**

23.51 everyculture.comのウェブサイト(2013年6月27日閲覧)のパキスタンに関する報告(日付不詳)に、以下の記載があった。

『イスラム教徒式の婚姻は新郎新婦が複数の証人の前で署名する正式な法律文書、nikahが必要である。これは、その夫婦が法的に婚姻関係を結んでいることを証明する

ものである。

『イスラム教徒の結婚には他にも伝統的な行為がある。これには、結婚前の3日又は4日間行われるmayun又は、laganで、新婦が実家の世俗的な場所に行くことから始まる。結婚前日にはmenhdiという儀式がある。新婦の手足にヘナ染料を塗るというものである。結婚式を行う時は、最低2人の証人を必要とし、招待客は結婚の成功を祈って全員で短い祈りを唱える。結婚式が終わると、招待客にドライデーツ(ナツメヤシの実を乾燥させたもの)が配られる。結婚式の慣習は、州によって異なるが、イスラム教徒の結婚は、新郎新婦だけでなく両家を1つにするものと考えられている。

『部族集団にはそれぞれ、集団内の結婚の重要な部分を成す独自の儀式がある。**[94a] (結婚家族及び同族関係)**

23.52 HRCP Report 2010には個人法について以下の記載があった。

『... パキスタンの一部の宗教的少数派は個人法が成文化されていないため、婚姻、離婚及び相続等の問題は、慣習法に準拠することになっていた。ヒンドゥー教徒、シーク教徒及びバハーイ教徒等の宗教的少数派に対する最大の懸念は、婚姻届の正式な届け出手段がないことである。既婚男女には結婚した事実を示す正式な証明書が付与されず、これが障害となって既婚女性はパスポートの取得が困難であった。既婚男女は裁判所で個別に陳情書を提出しなければならなかった。裁判所は命令を公布したが、その命令は陳情者にのみ適用されるものであり、正式な届け出手段の欠如を解決するものではなかった。届け出手段の欠如は、婚姻上の争議で配偶者に行使する法的手段にも影響をおよぼした。**[27e] (p136)**

信教の自由: ヒンドゥー教徒及びシーク教徒も参照のこと。

23.53 USSD IRF Report 2008によれば、

『イスラム教徒の男性は「啓典の民」とされるユダヤ教或いはキリスト教の女性と結婚することができるが、その他の宗教グループに属する女性との結婚は、その女性がイスラム教、ユダヤ教、キリスト教に改宗しない限り結婚はできない。イスラム教徒の女性はイスラム教徒の男性とのみ結婚できる...実際政府は花婿と花嫁がどのような宗派であろうと、同じ宗教グループである場合や、花婿がイスラム教徒で花嫁が「啓典の民」である場合は結婚を認め、これらの男女から生まれた子どもは摘出子と判断された。花嫁がイスラム教徒で花婿が異教徒の場合、結婚しているとは認められず、子どもは非摘出子と判断された。イスラム教徒の男性はその他の宗教グループに改宗することが許されていない為、結婚を合法として子どもが合法的に財産を相続する唯一の方法は花婿がイスラム教徒に改宗することである。』**[3m] (第II節)**

23.54 また、USSD Report 2012が婚姻について述べたところによれば、『政府は通常、結婚する権利を妨げなかったが、地元の職員は時々影響力のある家族が反対する結婚の阻止を援助していた。また政府は家族の罰する人（通常は女性）が家族の意に反して結婚や離婚を求める件について精力的に起訴はしなかった。女性がイスラム教への改宗時、以前の宗教の儀式で行った結婚は解消されたが、改宗したのが男性の場合は存続した。』**[3n] (1f節)**

23.55 同報告書によれば、『女性は法律上家族の同意なしで結婚することができるが、その

ようなことをした女性はしばしば排斥されるか、名誉犯罪の犠牲となった。』 **[3n] (第6節)**

23.56 これに対し、HRCP Report 2010によれば、

『SHC [最高裁判所(Supreme High Court)]は、新婦側の家族の同意を得ずに結婚の誓いを交わしたジャミーラ(Jameelan) 、ナジル・フセイン(Nazir Husain)夫婦に対する警察の逮捕又は嫌がらせを制限した。 ジャミーラ(Jameelan)はその陳情書の中で、治安判事の前で自由な選択についての宣誓を行った上でナジル・フセイン(Nazir Husain)と結婚したと述べた。新婦の兄弟及び他の親戚は、新婦とその夫は カロカリ(Karo Kari)(邪の男と邪の女)だと宣言し、それゆえに、死を持って責任を負うべきだと主張した。新婦を誘拐したとして夫も告訴された。新婦は警察が嫌がらせ行為を企図しているとして、裁判所に保護を求めた。』**[27e] (p59)**

名誉殺人: 自由結婚を参照のこと。

23.57 USSD Report 2009によれば、『イスラム教徒に改宗する場合は、改宗前の宗教儀式の下に執り行われた女性の婚姻はその時点で無効とみなされるが、男性の場合は改宗によって婚姻が無効になることはない。』**[3b] (1f節)**

23.58 また、USSD Report 2012によれば、『世界人口基金(World Population Foundation)の 2009 年の調査では、20 歳から 24 歳の女性の49 パーセントは、18 歳に到達する前に結婚していることが分かった。2008 年に、パキスタン家族計画協会（Family Planning Association of Pakistan）は、児童婚が国内の婚姻の 32 パーセントを占めると推定している。農村地帯では、貧しい両親が時には自らの娘を売って結婚させており、これは場合によっては借金や紛争を解決するためである。』**[3n] (第6節)**

23.59 USSD Report 2009によれば、

『2007年2月の World Bank の調査では、地方の田舎ではおよそ3分の1 が「watta satta」という交換結婚により、男性がお互いの姉妹を交換する方法で、この方法は相互で報復の脅威をもたらすとされている。この調査では相互間で行われるこの形態は女性にとっていくらかの保護を提供すると示されている。この調査では、「watta satta」で結婚した女性のかなり大多数が離別、家庭内暴力、その他の主なうつ病的な発症の率が少ないとされている。しかしHRCPのような人権団体はこの習慣を批判しており、「これら婚姻形態は女性を商品として扱い、一つの過程での緊張が他の家庭にも及ぶことがある。」と述べている。』**[3b] (第5節)**

23.60 USSD Report 2012によれば、

『花嫁の売買の慣行も農村地帯で行われ続けているが、法律では禁じられている。多くの部族、コミュニティ、若しくは家族は、依然としてその女性の親族以外の男性との接触から完全に女性を隔離している。犯罪の補償若しくは紛争の解決法（「vani」や「swara」としても知られる）としての女性の受け渡しは禁止されているにもかかわらず、この慣行はパンジャブ州(Punjab)及びKPで続いている。地方の シンド州(Sindh)では、土地を所有する家族らが「コーランとの結婚」の慣行を続けており、財産の分割を避けるために女性家族に未婚のままでいることを強いている。コーランと結婚した女性の財産は、彼女の父親若しくは長兄の法的支配のもとにあり、こういった女性は

14歳を超えたあらゆる男性との接触を禁じられる。彼女たちは、家にとどまり、家族外の誰とも接触しないものとされる。』**[3n] (第6節)**

23.61 さらにUSSD Report 2012によれば、

『これらの問題に応え、上院は12月12日に、満場一致で反女性慣行防止修正案(Prevention of Anti-Women Practice Amendment)2008を通過させた。この法律では、以下について刑事罰の対象とし罰則を科している。刑事罰の対象となるのは、民事紛争若しくは刑事紛争を解決するための対価として婚姻という形で女性を差し出すこと、詐欺的手法若しくは違法手段によって動産や不動産を正しく相続する権利を女性から取り上げること、強要して若しくは強制的な手法で女性を結婚させること、及び、女性がコーランと結婚することを強制する、手配する、若しくは手助けすることであり、これにはコーランに対して未婚のままでいること、若しくは相続の取り分を主張しないことを宣誓するよう強要することを含んでいる。同開会期間に、上院は酸管理・酸犯罪慣行対応法案（Acid Control and Acid Crime Practice Bill）2010も全会一致で通過させており、これは腐食性物質によって重傷を負わせたり殺害したりすることを犯罪とするもので、加害者に対して苛酷な罰を科している。これらの法律は、大統領がこの件に関して通知を行わない限り、FATA及びPATAには適用されない。』**[3n] (第6節)**

23.62 フリーダムハウスの世界自由度報告書2013年度版・パキスタンによれば、『違法な形態児童婚及び強制結婚は依然として問題である... 異教徒間の結婚は違法とみなされておりこのような夫婦の間に生まれた子どもは非嫡出子になる。』**[5a]**

子ども: 未成年/強制結婚も参照のこと。

23.63 英国高等弁務官事務所(BritishHigh Commission: BHC)が2010年11月10日付けの電子メールの中で、代理結婚について述べたところによれば、

『... 代理(電話による)結婚は、イスラム教において、また1961年のイスラム教家族法法令の下でも許容されている。両当事者(新婦及び新郎)が証人を伴って両家に出席することが条件である。アフマディー教徒の場合は、代理結婚は新郎新婦が同席しなくても、そのワキール(Waliy)(代表者)さえ出席していれば契約を交わすことができる。』

『契約結婚は上記の手続きのいずれか1つで成立する。結婚証明書は有効な婚姻とみなし得る必要な証拠であり、関連当局に登録される。』**[11n]**

23.64 2010年11月9日付けのBHCの領事班(Consular Section)の職員が送付した別の電子メールによれば、『英国ではいずれか一方の当事者が英国に居住し、もう一方がパキスタンに居住する場合の代理結婚は認めていない。』**[11o]**

## 離婚

23.65 USSD Report 2012の報告によれば、『家族法では、離婚の場合には生活費の要件を含めた女性に対する保護を定め、未成年の子どもの親権と彼らの生活費に対する指針を明確に述べている。しかしながら、多くの女性はこれらの法的保護を知らない、若しくはこれらの保護を確実なものとする法的助言を得ることができない。離婚女性が支援の手を得られずに放置されることは頻繁にあり、これは家族が彼らを締め出すためである。』**[3n] (第6節)**

23.66 2007年12月4日付けのIRB 「情報請求に対する回答」の中で、未婚女性が一人で生活する課題について、次のように述べている。

『パキスタンのイスラム教徒の家族法によれば、男性は妻に対し一方的に離婚する権利を持っている。イスラム教徒の女性が婚姻を解消する場合、法廷の介入があった場合のみ可能である制度をTalaqと呼ぶ。女性は婚姻契約の下で夫から一方的に離婚できる権限を委ねられていない限り、Talaqを一方的に宣告することはできない。そして通常、妻にそれは委ねられていなかった。キリスト教の家族法の下で、キリスト教徒の女性が法的に婚姻解消を希望している場合、証拠となる理由が非常に厳しいことが障壁となり、多くが最終的に改宗している。改宗することは彼らのコミュニティとの繋がりを絶つことであり、その両親は社会の除け者と同等扱いの「離婚した人」と烙印を押されることを恐れて娘が家に戻ってくることを奨励せず、夫の過失は通常問題とされなかった。』**[12j]**

23.67 2013年1月9日のロイター通信(Reuters)は、パキスタンの離婚女性について報道した。この記事では、離婚の不名誉及び、名誉殺人等の危険並びに、女性が再婚に際して直面する障害が伝えられた。**[10c]**

23.68 2012年5月のエクスプレス・トリビューン紙(The Express Tribune)の報道によれば、離婚女性の再婚に対する社会の態度は以前より寛容になったが、社会及び家族から相当な不名誉を受けた女性が依然として大半であった。記事によれば、離婚歴のある女性又は寡婦は『あらゆる形態の中傷発言の標的になりやすく、その評判に対する疑念を振り払わなければならない。』**[92b]**

23.69 パキスタン在住の離婚女性の経験を取り上げた記事によれば、

『シャハナ(Shahana) [離婚したシングルマザー] は、男性の世界で未婚女性として生活しようと努力しているけれど、周囲と関わるたびに特定の感じ方がどれほど根深いものかを未だに思い知らされている。「仕事で事務所に行く時は、電子身分証明書が出てきて初めて認められていることがわかる。夫がいないことがわかった途端に、自分に対する接し方が一変するのがわかる。」ということである。**[92b]**

23.70 家族から反対された別の離婚女性の話では、『「娘でいられるのは結婚するまでだ。一度結婚してしまうと、実家では客扱いされるようになり、結婚が失敗しようものなら、部外者でお荷物として扱われるようになる...」』**[92b]**

未婚女性及び名誉殺人も参照のこと。

23.71 IRBが2010年11月17日付けの情報の照会に対する回答書の中で、パキスタンのムスリム女性の離婚について述べたところによれば、

『政策分析及び策定に必要な専門知識源として機能するため」に1992年に創設されたパキスタンを拠点とする独立した非営利団体の持続可能な開発政策研究所(Sustainable Development Policy Institute)(SDPI)の話では、『イスラム教徒の結婚 は...契約であり、他の契約と同様に解消することができる」... Kakakhel法律事務所の創設者でパキスタン最高裁判所(Supreme Court)の上級弁護士は、イスラム教徒同士の結婚を、「しかるべき原因を理由に解消できる」「市民契約」と説明する...SDPIの説明によれば、1つの契約と

して「妻も夫も婚姻を解消する法的権利及び宗教上の権利を有する。』...

『SDPIによれば、男性は妻に対し、「talaq」という一方的に離婚する権利を持っている... –「理由を一切提示せずに妻を離縁する絶対的且つ生来の権利」のに対し... – 女性は以下の3つの状況の下にその婚姻関係を合法的に解消する。

- 『夫がnikahnama(結婚証明書)又は婚姻契約に記載される離婚の権利を「無条件に委譲した」場合...
- 『妻が、khulaを求めて家庭裁判所に提訴する場合。これは、男性がkhulaすると宣言され妻を放棄する時点で「婚姻関係が解消する」... 又は「放棄すること」を意味する...
- 『ムスリム婚姻解消法1939の下に、妻が家庭裁判所に合法的離婚訴訟を提出する場合 ...』**[12r]**

23.72 回答の続きによれば、

『Kakakhel弁護士によれば、上記の「明確で保障された法的権利」に関係なく、女性が離婚の権利を要求するのは「極めて困難」である。これは、パキスタンが「男性優位の男性中心社会」であるだけでなく、女性が離婚の権利を定める法律を利用することを心理的に避けるためである... 調査局が接触したデンバー・メトロポリタン州立大学の政治科学専攻の準教授によれば、困難の程度は女性の社会階級、学歴及び経済的独立性、また、家族から受けられる支援レベルによって異なる... しかし、khulaによる離婚訴訟の場合は、反対尋問を行う弁護士の質問受ける際の、女性の道徳性に対する攻撃が最も苦痛になるだろう...』**[12r]**

23.73 IRBが離婚訴訟について述べたところによれば、

『1939年のイスラム教徒離婚法(Dissolution of Muslim Marriages Act) では、「夫を障害[と]みなす」女性は、家庭裁判所を通じて離婚訴訟を申し立てることができる... これは、1964年の西パキスタン家庭裁判所法(West Pakistan Family Courts Act)の下に、婚姻の解消に関わる問題を...裁決する意図で設立された... SDPIによれば、夫婦が和解しない限り、家庭裁判所は婚姻を解消する判決を下し、これを... 選挙で選ばれた地方自治体組織で、nazim又は町村長とnaib nazim又は副町村長を長とし、議員13人で構成される町村議会に送付する... 離婚は、規定待機期間... iddatの終了時に初めて効力を生じる。女性はそれまで再婚することはできない... iddatは町村議会が婚姻解消の判決を受理してから90日間又は、女性が妊娠している場合は子どもが生まれるまでのいずれかになる... 離婚が認められる場合は、町村議会は離婚証明書を交付し、女性は、夫が妻に与えた結婚持参金... mehr又は...mahrを保有できる...』**[12r]**

23.74 IRBが離婚訴訟の理由について述べたところによれば、

『1939年のイスラム教徒離婚法(Dissolution of Muslim Marriages Act)の第2節は、以下の理由による離婚を許している。

- 『(i) 夫が4年間行方不明であること。
- 『(ii) 夫が2年間にわたって、扶養を怠った場合、又はそれを提訴した場合。
- 『(ii-A) 1961年のイスラム教徒家族法法令の規定に反して、別の女性を連

れてきた場合。
- 『(iii) 夫が7年以上の禁固刑を宣告された場合。
- 『(iv) 夫が合理的な理由なしに、夫としての義務を3年間果たさなかった場合。
- 『(v) 夫が結婚時に不能で、その状態が続いている場合。
- 『(vi) 夫が2年間精神異常である場合、又はハンセン病か性病に罹患している場合 ...
- 『(viii) 夫が以下のように妻を虐待している場合。
- (a) 習慣的に妻を虐待する、或いは、肉体的虐待に至らないまでも残酷な行為で妻の生活を惨めにしている場合。
- (b) 乱れた生活を送る評判の悪い女性と交際している場合。
- (c) 道徳に反した生活を強要しようとする場合。
- (d) 妻の財産を処分する場合、又は妻がそれに対する法的権利の行使を阻害する場合
- (e) 宗教的信念又は慣行の遵守を妨げる場合。
- (f) 夫が複数妻帯者である場合で、コーランの命令に従って平等に扱わない場合。
- 『(ix) イスラム法の下に婚姻の解消が有効とみなされる他の理由.... (パキスタン法1939)

『第2節では、床入り前であるか、16歳以前に床入りしたことを条件に、女性の親又は保護者が未成年の間に契約した結婚に女性が抵抗することを認めている...』**[12r]**

23.75 khulaによる離婚についてIRBの回答は以下のように述べた。

『女性学者Shagufta Omarは2007年に、イスラマバードの政策研究所(Institute of Policy Studies) Iが半年ごとに公表している雑誌Policy Perspectivesの中で、 khula を「コーランを根拠とする、妻の要求に基づく離婚」と定義付けている... イスラム法又はシャリア法では、SDPIが「回復不能な結婚の破綻」と呼ぶものを理由に... これ以上夫と生活できないと感じた時点で、女性は離婚を申し立てる権利を有する....

『Omarによれば、khulaを基本とする婚姻解消プロセスは、女性とその夫の合意によって成立する... Omarによると、この婚姻解消は「裁判所を通じてのみ獲得できる。法廷外でkhulaが解決されることはあまりないためである... またSDPIの指摘によれば、妻は家庭裁判所にkhulaの訴訟を提起する ... これに対しKakakhel弁護士は、khulaは両者の合意又は裁判所命令のいずれかで獲得できる...

『女性はkhulhを利用して婚姻を解消することができるが、女性は、「所定の権利を一部放棄することにより」これを成立させる。これには結婚持参金等がある... 調査局が接触したイスラム法及びパキスタン女性の権利を専門とするワーウィック大学(Warwick University)の法学部教授も、女性がkhulaを要請する場合は、mehr(結婚持参金)又は結納品を返却しなければならないと指摘している... またSDPIによれば、khulaの場合は、妻は「たいてい」、持参金だけでなく夫からもらった「他の手当て」も返さなければならない...これに対して、英国のハル大学(University of Hull) で講師を務めるアーシャ・サヒード(Ayesha Shahid) は2009年の会議論文の中で、離婚女性の持参金弁済について最高裁判所が下した決定の概要を説明したが、それによると、裁判所は、持参金の弁済/払戻しによる婚姻解消に関するイスラム法の原則を前向き且つ自由な方法で解釈した。裁判所は持参金の回収を求める夫の訴えを退け、この訴訟では夫の虐待行為又は他の過失によりkhulaが成立した...』**[12r]**

23.76 キリスト教徒、ヒンドゥー教徒及びゾロアスター教徒の女性の離婚について、IRBが述べたところによれば、

『SDPIの指摘によれば、イスラム教徒の女性に便宜を図った1961年のイスラム教徒家族法法令(Muslim Family Laws Ordinance)等の改正と異なり、[キリスト教、ヒンドゥー教及びゾロアスター教]コミュニティに関する個人法は、植民地時代からほとんど進展がない。特に、ヒンドゥー教コミュニティは、家庭問題に関する具体的な成文法がなく、慣習法に準拠している...

『これに対し、SDPIによれば、「1964年の家庭裁判所法はその裁判権をイスラム教徒だけに制限していないため、少数派コミュニティはパキスタンの正規の家庭裁判所に申し立てることができる...

『SDPのより具体的な指摘によれば、キリスト教徒間の結婚はイスラム教徒の結婚と異なり、「聖なる結合とみなされている」... キリスト教徒間の婚姻解消は主として、いずれか一方の配偶者の死によって発生するため、離婚は「夫も妻も極めて限られた理由によってのみ許される」... しかし、1869年の離婚法(Divorce Act)は、姦通、強姦及び「残酷さを伴う密通」を組み込む離婚の理由を定めていない... 一方、パーシ人(ゾロアスター教徒)の婚姻は、1936年のパルシー人婚姻及び離婚法(Parsi Marriage and Divorce Act 1936)に準拠する。婚姻は、配偶者の精神状態が不健全な場合(ただし、結婚から3年後）、結婚生活を放棄した場合、7年以上の禁固刑に服している場合或いは、姦通又は強姦を行った場合等に、家庭裁判所を通じて夫からも妻からも解消することができる... SDPIによれば、ヒンドゥー教徒の婚姻の場合は「一般的には、ヒンドゥー教徒間の離婚には特定の概念はないが、コミュニティにその習慣を存在させることを求めて家庭裁判所に離婚訴訟が提起されることがある」...』**[12r]**

## 相続及び子どもの養育

23.77 USSD Report 2012が相続法について述べたところによれば、同法は『… 明らかに女性を差別しているが、2011年12月に通過した2008年反女性慣行法（Anti-Women Practices Act）により、詐欺的な手法によって女性の財産相続を拒否することは違法となった。女児は、男児の相続財産の半分しか相続する権利がない。また、妻は、その夫の財産の8分の1を相続する。実際には、この法定権利よりもはるかに少ないものを女性が相続していることが多い。』**[3n] (第6節)**

23.78 パキスタンシルカット・ガー女性情報センター(Sirkat Gah – Women's Resource Centre, Pakistan)の、『人権評議会におけるパキスタン政府の審査 (Pakistan's Review in The Human Rights Council) – 2012年10月第14回会議に向けた利害関係者共同提出(Stakeholders Joint Submission)』 (シルカット・ガー利害関係者共同提出(Shirkat Gah Stakeholders Joint Submission)(日付不詳)(2012年5月8日閲覧)によれば、

『パキスタンのイスラム教徒の相続法を規制する法的枠組みは、男性と女性の法定相続分に格差を設けるものになっている。女性もその多くが、法の定める相続分について、うまく騙されて相続分から外されている、或いは、家族の男子成員に味方する社会的圧力によって、相続分を奪われていると感じている。パキスタン憲法は女性に財産を所有する権利を与えており、女性が相続権を拒否又は剥奪された訴訟が提起されると、女性が表面上兄弟に相続分を渡してしまっている場合でも裁判所は一貫してこ

の権利を保持する。しかし、現実的には慣習的慣行が物を言い、女性は所有することを許されず、女性の相続権は家族及び社会的圧力の下に簡単に奪われてしまう。パキスタンの全4州では、女性は慣習的慣行に従って財産を相続しないこと、また、迅速な故人の財産分与及び寡婦の相続分に対する権利は法の定めるところであるが、寡婦は、死んだ夫の親族以外と再婚する場合には相続権を失うというのが一般的である。』**[132a] (p8)**

23.79 20 11年8月10日に閲覧した米国務省領事局(Bureau of Consular Affairs)の親による子どもの国際的誘拐の旅行セクション(日付不詳)には以下のような記録がある。

『パキスタンの家族法、つまりイスラム法を基本とした法律の下では、父親が家族の全ての面においてコントロールする。父親は妻や子どもがどこに住むか、どのように教育を受けるか、或いは移動してよいか、どこまで出かけてよいかということを決定する。裁判所は非イスラム教徒の女性が子どもをイスラム教徒として育てず、パキスタン国内で養育する計画ではなく、或いは再婚した場合でない限り、滅多に子どもの養育権を女性に与える事はしなかった。もし母親が養育権を得た場合でも、国を出ることに父親の同意が必要であろう。パキスタンでは養育権の問題はどのような場合でも適格な地元の法制度を介して解決することが唯一の方法である...パキスタンでは殆どの母親が収入を得ていない。法廷はこのことを踏まえて子どもにとってベストな利益になるよう決定を下す。父親は法的に必ず子どもに対して責任を持っており、彼が収入を得ているかどうかということは問題ではない。母親はそこまで法的に縛られることはない。そういったことから、ほとんどの場合、父親が養育権を握ることになる...母親を保護する法律はコーランに記載されている。イスラム法の下では、女性は男の子を7歳になるまで、女の子に関しては12歳になるまで維持する権利を持っている...』**[3i]**

23.80 英国外務連邦省(Foreign and Commonwealth Office)(FCO)が2013年3月20日付けの親による子の奪取の節で述べたところによれば、

『パキスタンでは、監護権の訴訟に民法及び宗教法の両方が使われる。イスラム教徒の個人法では、父親は子どもの血縁上の後見人であり、母親には男子は7歳まで、女子は思春期(16歳)まで、身上的又は実際の監護権(hizanat) が与えられる。スンニ法では、母親には男子は7歳まで、女子は思春期(16歳)まで、身上的又は実際の監護権(hizanat) が与えられる。シャリア法では、男子は2歳まで、女子は7歳まで、身上的又は実際の監護権(hizanat)を母親に与えている。しかし、裁判官が後見人になる場合は、裁判官はいずれか一方の親又は子どもの最善の利益になる場合は第三者に法的後見を付与する権限を有する。』**[11j] (親権問題)**

23.81 また同情報源によれば、『子どもの幸せに主眼を置く1890年の保護責任法(Guardians and Wards Act)の規定では、裁判所が後見人になる場合は、裁判所はその見解において子どもの幸せが危険にさらされる宗教法を覆す権限を付与される。このため、裁判所は、母親が子どもの監護に不適切と判断する場合は、「hizanat」期間であっても、母親に監護権を与えないことがある。』**[11j] (親権問題)**

23.82 『親が子どもを連れ出すことについてFCOが述べたところによれば、『いずれか一方の親がパキスタンにおいて子どもの監護権を持つ場合は、後見人の裁判官から渡航制限を課されない限り、親は子どもをパキスタンから連れ出す権利を与えられる。休暇又は他の目的で子どもを連れ出すために特別な申請を行う必要はない。制限が課される場合でも、裁判所から許可を取れば、子どもを国外に連れ出すことができる。』

**[11j] (親権問題)**

第24節: 子ども: 法律上の権利 及び、未成年/強制結婚、第19節: 信教の自由:異宗派間での婚姻 及び出国及び帰還も参照のこと。

## 養子縁組

23.83 オーストラリア政府の移民再審審判所(Migration Review Tribunal)は2010年1月28日付けの養子縁組に関する一連の質問に回答した。その多くは、O'Halloran, K. 2009、養子の政治学：法、政策と実際についての国際的考察、第2版、Springer、1月22日より抜粋した。

『法的養子縁組についてパキスタンの状況について教えていただきたい。法律の規定はあるか。

『パキスタンの法制度は、法的意味における養子– つまり、血縁関係のない個人間に親子関係を確立することを認めないシャリア法を基本とするため、パキスタンには養子に関する法規定はない。養子の政治学の例外では、養子縁組とイスラム教の対立が説明されている。

> 『イスラム教は厳密に「養子縁組」を認めていない。ほぼ全てのイスラム国家では、養子縁組は西側諸国で周知のように不可能である。家系を変えて個人の生来のアイデンティティを変え「法律上の」子どもを不利な立場に置く行為に関わるプロセスはイスラム教文化では良しとされない。特に養子縁組は、里親に対する親権の永久的且つ絶対的移動、祖先の否定及び血統の改ざんを伴うため、忌み嫌われる行為である...

『これにもかかわらず、パキスタン法は子どもを適切な個人の保護下に置くことを – 養育の代替手段として認めている。パキスタン政府は1994年に、国内の養子縁組について以下の情報を提供した。この状況は現在も変わらないようである。

> 『養子縁組は、パキスタン/イスラム法に準拠しない。これは、パキスタンでは養子縁組を文字通り禁止するという意味ではない。特殊な状況に置かれた子どもは、近親者又は裁判所が指定する適切な個人の保護下に置かれる。その場合には、子どもはその後見人の家系に入れられる。子どもは、後見人の財産相続件を除き、あらゆる社会経済的権利を、法の下に享受するものとする...』

『習慣的養子縁組の状況はどうであるか。このようなプロセスは利用可能か。そうであればどのようなものがあるか。

『パキスタンでは、kafala(相続を伴わない後見人制度)により、慣習法上の養子縁組とみなし得る代替的養護制度を定めている。この制度では、代替的養護の見本を – 法律上の養子と異なり– 子どもとその生物学上の親との血縁関係を保持する – イスラム教の下に許容可能な慣行 ー と規定している。 養子の政治学では、kafalaを以下のように規定する。

> 『Kafalaはアラビアの法律用語で、特定の孤児又は捨て子を成人するまで支援及び養護する正式な約束を示す。一方的な契約形態であり、イスラム国家は養子縁組の概念を法律上認めていないため、どのイスラム国家でも、このような

未成年に保護を確保するために利用されている。

『kafalaの下では、子どもは – 非公式又は正式な縁組を通じて1人の個人 – 夫婦の場合は男性の監護下に置かれる。

『イスラム教では、養子縁組と呼び得るものを、親が死去した又は必要な物理的世話、愛情及び保護を提供できない子どもに対する代替的養護の取決めとしている。このような子どもは、血縁上の親又は最近親者の書面又は口頭による同意の下に、養育者として行動する1組の父母又は後見人によって育てられる。血縁上の親は親権を放棄せず、合意により、子どもの養育について他者と里親の取決めを交わす。

『重要な点は、kafalaの下では、養子縁組された子どもは相続権がなく、通常、養父母の名字を名乗らないことである。これは、イスラム教が家族関係を最優先するためである。ただし、O'Halloranによれば、養父母は養子に財産権を遺贈することができる。

『イスラム教は「自然な」家族単位の神聖なる完全性の尊重を重視する。[子ども]には養父母に関わる法的相続件は付与されないが、養父母は財産権をその養子に付与する一生の取決めと行うことができる。

『Kafalaは、特定の状況では政府の関与なしに、拡大家族間等で行われるようである。O'Halloranによれば、

『これまでは、イスラム国家の養子縁組は、子どもの拡大家族内での非公式な長期的な第一者里親の取決め (又は kafala)という形式を取るのが主流で、斡旋権利がないため、当事者は事実上、その意思に従う。第三者の養子縁組では、孤児又は捨て子を尊重する全ての権利は指定された政府機関に付与され、斡旋手続きはその機関が管理する。

『Kafalaはパキスタンが調印した子どもの権利条約の下に国連でも認められている。

『国連子どもの権利条約(UN Convention on the Rights of the Child) 第20条
1. 一時的若しくは恒久的にその家庭環境を奪われた児童又は児童自身の最善の利益に鑑みその家庭環境にとどまることが認められない児童は、国が与える特別の保護及び援助を受ける権利を有する。
2. 締約国は自国の国内法に従い、1の児童のための代替的な監護を確保する。
3. かかる監護には、特に、里親委託、イスラム法の力ファーラ、養子縁組又は必要な場合には児童の監護のための適当な施設への収容を含むことができる。解決策の検討に当たっては、児童の養育において継続性が望ましいこと並びに児童の種族的、宗教的、文化的及び言語的な背景について、十分な考慮を払うものとする。

『 パキスタンの養子縁組は保護権利法1890に準拠するようである。これは法律上又は慣習法上のどちらの養子縁組と関係があるのか。

『保護権利法1890 (当初は英国の法制度の下に制定された) は、慣習法上の養子縁組に関わるもので、保護権利の関係を規定している。同法の下では、関連する地方裁判所は以下の保護命令を交付することができる。

『保護権利法1890の第7条 監護権に関する命令を下す裁判所の権限
(1) 以下の命令を下すことが未成年者の幸せであることを裁判所が得心する場合は、裁判所はそれに応じて命令を下すことができる。
(a) 人格又は財産、又はその両方の後見人を指定すること、又は、
(b) 後見人になるべき個人を宣言すること。裁判所はこれに従って命令を下すことができる。

『同法の下では、個人は子どもの法的監護権を獲得することができる(kafalaに一致する慣行だが義務ではない)。どの情報源の指摘でも、kafalaは政府の関与の下に行うことができるようだが、これはおそらく、孤児又は第三者が関与する方が一般的であると思われる。

『法的監護権を獲得するためには、関係する地方裁判所に申請を提出して検討を仰がなければならない。O'Halloranでは、パキスタンの司法プロセスの概観を以下のように提示する

『一般的に、イスラム国家で行われる国内養子縁組の取決めは、最低限の形式的手続きに従って進められる. … パキスタンでは、申請者は孤児又は捨て子の監護権命令を要求することができる。或いは、第一段階として、副行政官(Deputy Commissioner)として既知の政府関係者による評価を受ける。この評価は、当該児童の幸せを守れそうな家庭環境を提供する適格性及び適切性に関する通常の照会及び評価を伴う家庭調査という形式で行われる。承認が得られる場合は、当該児童は孤児院から里親に送られ、里親は後見及び監護権を付与される。当該児童の両親を当局が認知している場合は、申請者は「養子縁組」を希望した上で、取消不能の二者間の家族間契約を書面で締結することになっている。この契約では、生みの親は、子どもを取り返す権利を明示的に放棄する。

『このプロセスを利用できるにもかかわらず、kafalaの実例では、監護権を合法化する要件は規定されないようである。O'Halloranによれば、「イスラム国家では、国内の養子縁組のほとんどが第一者による非公式な里親契約又はkafalaで、裁判所命令による裏付けが行われないこともある。」Jillani & Associates – パキスタンを拠点とする家族法が専門の法律事務所からも以下の情報が提供された。

『後見人は実際の後見人でも法律上の後見人でもよい。法律上の後見人及び裁判所から指定された後見人が法律上の後見人である。GWA [保護権利法1890]によれば、実父は18歳未満の子どもの血縁上の後見人である。

『母親、兄弟、叔父、父親を除く他の血縁者及び父方の祖父等の個人は、法律上の後見人を拒否して、自主的に、自身が当該未成年者の人格又は財産を引き受けることができる。母親は父親の次に可能な後見人である。ただし、父親がその意思で、別の個人を子どもの後見人に指定する場合を除く。母親は特定の状況では、遺言書で後見人を指定することができる。夫が不能な場合は生涯を通じて、又はその死後に上記を行うことができる。血縁上の後見人は法律上の後見人と異なり、当該未成年者の人格及び財産の単なる後見人である。

『従って、パキスタンでは全ての「養子縁組」が形式的手続きの下に行われると考えるのは合理的ではない。しかし、法律上の後見人又は血縁上の後見人のどちらがどの程度

実践されているかを指摘する情報はない。どちらが好まれているかを指摘する情報もない。

『養子縁組がパキスタンでどのように行われるかに関する明確な他の情報を提供していただきたい。

『... O'Halloranは、パキスタンの養子縁組に関する追加情報を提供した....

> 『養子縁組には親権の移動が伴わず、子どものアイデンティティも維持されるため、理論的には里親は奨励されている。実際は、このような子ども達は非血縁者に養育される可能性が常にある。子どものいない夫婦(子どものいない外国人のイスラム教徒の夫婦)が孤児院から子どもを引き取る、或いは大家族の子どもを「分けてもらう」こともあり、その後、他の国で養子縁組を行うこともある。パキスタンでは、子どもをイスラム教徒として育てる限り、裁判所は養子縁組に同意し、その子どもを外国で育でることを許可する...』**[134b]**

子ども: 法律上の権利も参照のこと。

## 職場での女性

23.84 女性差別撤廃委員会(Committee on the Elimination of Discrimination against Women)は2013年3月1日付けの『パキスタンの第4回定期報告書に対する最終見解』の中で、以下について懸念を示した。

『... 女性のフォーマル部門への参加が低いこと。職務の分離及び女性が低賃金の仕事や高い技術を必要としない仕事に集中していること並びに、賃金格差の定着及び同一労働に対する同一賃金の原則を保障する法規定の欠如。インフォーマル部門(農業、家事労働及び内職業)で働く女性の状況では、女性が既存の労働法で労働者として認められていないこと及び、社会保障及び諸手当を受ける権利がないことに懸念を感じる。』**[79g] (第29段落)**

23.85 USSD Report 2012が女性の職場での権利について述べたところによれば、『女性は雇用において重大な差別に直面し、賃金は男性と同等の仕事でも少なく支払われることが多かった。国の多くの地方では社会的抑圧により、女性が家庭外で働くことは阻まれた。そして民族によっては伝統的な慣習により、女性が親戚以外の男性と接触しないような事が依然として残っていた。』**[3n] (第6節)**

23.86 国際連合教育科学文化機関(United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization)(UNESCO)がEFA [万人のための教育(Education for All)]グローバルモニタリングレポート(Global Monitoring Report )2012の中で述べたところによれば、『... 男性の平均収入は女性よりも60%以上高い。賃金格差は読み書き計算のレベルが低い層が最も大きい。学歴は依然として女性の収入に大きな格差を生じさせる可能性がある... 識字率レベルが高い女性と文盲女性の格差は95%を超えるのに対し、男性間の格差はわずか33%であった。』**[141a] (p17)**

23.87 国連総会は2012年8月6日に、人権理事会(Human Rights Council)が設置した2012年10月/11月の普遍的定期的審査に関する作業部会のために、パキスタンの、『人権理事会(Human Rights Council)決議16/21の付属文書第5項に従って提出された国別報告書』を複製した。報告書によれば、『女性が労働力に占める割合ここ数年にわたって着実に上

昇している。軍及び警察等の公務員職は全て女性の雇用枠を設けている。連邦政府は10%を女性枠として留保している。パンジャブ州(Punjab)及びシンド州(Sindh)は、州職員の女性枠をそれぞれ15%と25%ずつ設けている。』**[83b] (第48段落)**

23.88 HRCP Report 2010が最近導入された法律について述べたところによれば、

『性的嫌がらせを扱う2の法律が施行された点では前向きな動きが見られた。この法律の1つによってパキスタン刑法が改正され、性的虐待の定義が改善され、第509節の下に以前より重い刑事罰がこの犯罪に規定された。もう一方の法律は、[2010年]3月に採択された、職場における性的嫌がらせ防止法(Protection against Sexual Harassment at Workplace Act)で、同法では、職場における性的嫌がらせの防止及び処罰に向けて考案された行動規範が規定された。多数の官民機関がこの規範に同意を示した。』**[27e] (p204)**

23.89 しかし、HRCP Report 2011によれば、性的嫌がらせ防止法は 『... 内務省、国防生産省、投資省、港湾海運省及び、繊維産業省等の多くの省庁で導入されなかった。この法律を採択したのは、全国規模の3つの病院だけであった。[2011年]1月後半に環境省がこの規範をこの規範を採択した。[2011年]4月に州レベルの法施行に主眼が置かれるようになり、各州はオンブズマンを指名した』 **[27g] (p160)**

23.90 同報告書によれば、2011年1月に 『... 政府は、イスラマバード、ラホール(Lahore)及びカラチ(Karachi)等の国内主要都市に簡易宿泊所を建設し、働く女性の住居問題に常に目を配る計画を発表した。今後の法の導入が期待される。』**[27g] (p161)**

23.91 AHRC Report 2008によれば、

『職場では女性は低賃金、性的な不品行と争わなければならない状態である。彼らは通常、法律で定められたように支払いをされるわけではなく、わずかな利益しか得ていない。ほとんどが公的に登録されているわけではなく、職業的な虐待に対し弱い立場でいる。政府の工場やその他非公式事業（政府の法律の下で登録されていない）で働く人々はほとんど女性であり、そこでは工場の運営からは労働法の恩恵である医療手当て、産休手当て、交通や子どものケアサービスを受けていない。Musharraf 政府の時代に通過した財政法案では、ほとんどが当初の 8 時間より 12 時間労働を期待されるものであった。田舎では女性は雇用者或いは土地の所有者から夫と共にわずかな報酬で一日中働くことが要求され、しばしば借金を返済する奴隷労働者として縛られた。』**[52b] (p12)**

## 社会・経済指標

23.92 『女性差別撤廃委員会(Committee on the Elimination of Discrimination against Women)は2013年3月1日付けの『パキスタンの第4回定期報告書に対する最終見解』の中で、以下に対し懸念を示した。

『... 女性の非識字率の高さ、女児の特に中等教育における低就学率、特に農村地域における中退率の高さを特徴とする教育分野におけるジェンダー不平等の拡大、女子よりも男子の教育を最優先する風潮が女子に与える悪影響、適格な女性教師及び学校インフラの不足及び、学校の遠さも懸念される。上記は全て、女子の教育に悪影響を及ぼすものである。出産後の復学措置がないこと及び、パキスタンにおける児童婚の高い確率も懸念材料である。』**[79g] (第27段落)**

23.93 『世界保健機関(World Health Organisation)(WHO)事務局長の年次報告書(Annual Report of the Regional Director)2011 – 国別統計データ(日付不詳)には、パキスタンの男性及び女性に関する複数の社会経済統計データが記載されていた。2010年の数字を見ると、女子/女性は男子/男性に比べて教育を受ける機会が少ない(女子の初等教育就学率は82%、中等教育就学率は49%であるのに対し、男子はそれぞれ 98%と65%になっている。識字率も男性より低い(15歳以上の識字率を見ると女性は42%であるのに対し男性は67%である)。**[14a]**

23.94 同WHO報告書は、一次医療の利用機会を含む女性に直接関係する基礎的医療データが複数掲載されている。妊婦管理を受けた女性は人口の61%(2007年)で、2009年を見ると『熟練した医療人員』による立会い出産は87%であった。**[14a]**

23.95 HRCP Report 2009がパキスタンにおける男女格差について述べたところによれば、

『男女格差指数(Gender Gap Index) [GGI]は、様々な指数の格差から男女間に存在する不平等レベルを測定するのに用いられる。指数の4本柱は経済参加と機会、教育水準、政治的影響力、健康と生存率である。GGIの調査で明らかにされたように、経済参加と機会の数値はシンド州(Sindh)が最も高く0.58で、次いで、NWFP の0.312、バロチスタン州(Balochistan)0.2514の順に続く。経済参加及び教育の数値が最も低かったのは意外にもパンジャブ州(Punjab)で0.1718であった。NWFPは教育水準指数が全4州の中で最も高く0.249で、次いで、パンジャブ州(Punjab)の0.163、バロチスタン州(Balochistan)の 0.148の順に続いている。健康と生存率の男女格差が最も小さかったのは0.236のパンジャブ州(Punjab)で、これに次いでNWFP の0.2088が続く。パキスタン全体の[GGI]値は0.551で、全128ヵ国中126位であり、国内における女性の社会的地位が総合的に低いことが示された。』**[27c] (p189)**

第26節: 医療問題及び第24節: 子ども - 教育も参照のこと。

## 未婚女性

23.96 カナダ移民・難民局（IRB）は2013年1月14日付けの調査局(Research Directorate)による回答の中で、パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan) (HRCP)によれば、『.. 女性に対する偏見及び経済的依存性によりパキスタンに未婚女性が一人で生活することはほぼ不可能であると述べている。』**[12u] (5. シェルター)**

23.97 IRBな2010年11月17日付けの回答の中で以下のように述べた。

『デンバー・メトロポリタン州立大学の準教授の報告では、未婚の女性が一人で生活することは、都市でも田舎でも非常に難しい。それは年齢、階級、教育、そして都市であるか田舎であるかによる... 同準教授の説明では、「パキスタンは社会経済的に、農村と都会の区別が極めて明確である」..

『農村は集産主義的であり、コミュニティ/村落を中心とする農業地帯で伝統を重んじており、都会に比べて識字率が低く貧しい。女性はコミュニティの構成員として認められることがなく、男性優位の家族の一員である。村落での女性の生活は、近隣コミュニティの男性全員が関心を持つ問題である。「独身」女性という概念はない。女性は家族と暮らさなければならない。寡婦、離婚された女性又は未婚女性は無用である。女性は実家又は夫の家族と暮らしている。成人した子どもがいる高齢女性はたいてい、息子又

は娘の世話になる。農村のこうした現状に例外がないわけではないが、一般的に、[独身の]女性が農村で暮らすのは社会的に危険で受け入れられない。

『都市部は半集産主義的で個人主義であり、識字率は農村より高く、インフラ及び交通施設も充実しており、雇用機会もたくさんある。つまり、熟練者も非熟練者も仕事があるということである。都市部は農村ほどでないが、独身女性はやはり暮らしにくい。女性が生活様式を自分で選べるかどうかの主な決定要素は階級である。大都市では、仕事又はいくばくかの財産所得がある高学歴の女性は、一人暮らしにあまり障害がない...

『法学部教授によれば、「社会的地位、資産、出身地[及び]、学歴、経済力そして専門的地位が全てを決める」...』**[12r]**

23.98 IRBは、パキスタンに住む女性が経験した自立程度について以下のように付け加えた。

『準教授と法学部教授によれば、女性が自立して行動する能力は学歴によって異なる ... 準教授によると、例えば、「高学歴で都市部に住む上流/中流階級の勤労女性又は主婦の場合は、アパートを借りるのも、銀行口座を開くのも、また国内外の旅行も困難ではない。農村地域の女性が借家又は他の場所を借りることはめったにない。学歴がないために、銀行口座を開くにも公共の場所で行動するにも、男性を伴うことが多い。」...

『また、同法学部教授の指摘によれば、女性が自分の銀行口座を開くことを禁じる法律はないが「開設できるかどうかは社会的地位、識字能力の有無、身分証明書の有無及び独りで移動できるかどうかによって決まる... 教授が説明したように、これは法律や社会ではなく、むしろ利用能力と関係がある。知的職業に就いている高収入の女性がアパートを借りに行く場合は、誰も瞬き一つしないだろう。しかし、それはその女性の自立意識と威信がそれを可能にしているからである...』**[12r]**

23.99 同回答書が独身女性の扱われ方について述べたところによれば、

『同準教授の報告では、農村地域の一人暮らしの女性は、「家族からもコミュニティからも好意的に見られない」「例外的状況」である... しかし、準教授によれば、女性の年齢を考慮するべきである... 一人暮らしの女性が70歳か80歳の高齢女性である場合は、居住地域が都市部であっても農村であっても、またどの階級に属すかにおいても大きな問題になることはない。若い女性又は中年女性の場合は、上記の背景全てにおいて、一人暮らしは困難になる。あらゆる種類のゴシップが女性の周りを飛び交い、誰からも、何をしても注目される...

『同法学部教授によれば、男性血縁者の不在は女性の存在を危うくする。また、「治安状況の悪化」により、パキスタンは「ほぼ常に危険な居場所」になってしまった... 若い女性は男性から「望みもしない注意」を惹く危険性がある。高齢女性の場合は介助者に利用される... また同準教授によれば「農村(パキスタンのおよそ70%）及び下層/中流階級の都市部というよくある背景で一人暮らしをする女性は「危険にさらされ、安全で安心な生活が送れない」... 同法学部教授によれば、やはり家族から独立しようとすると、「裕福な女性でも」安全が「脅かされる可能性がある」...』**[12r]**

23.100 IRBが独身女性に関する地域差について述べたところによれば、

『調査局が最初に質問した回答の中で準教授が説明したところでは、パキスタンの4つの州-シンド州(Sindh)、パンジャブ州(Punjab)、バロチスタン州(Balochistan)及びハイバ

ル・パフトゥンハー州(Khayber Pakhtunkhah)(KP)(旧北西辺境州(North-West Frontier Province)[NWFP]) – のうち、パンジャブ州(Punjab)及びシンド州(Sindh)の都心部は、「教育水準が高く自由である」のに対し、バロチスタン州(Balochistan)及びKPの都市は、「極めて保守的な文化」である。高学歴の未婚女性にとってカラチ (Karachi)やラホール(Lahore)は比較的住み易いが、ペシャーワル(Peshawar)やクエッタ(Quetta)は住みにくい... また、同準教授によれば、パキスタンの未婚女性の社会的及び物理的移動は簡単なことではない。多国籍[企業]で働く高学歴の女性An educated woman working in a multinationalは、カラチ(Karachi)からラホール(Lahore)や(首都)イスラマバードへは簡単に移動できる[が]、農村地域や小都市への移動は難しい。家族又は夫から身を隠している場合は、移動はなおさら困難である...

『法学部教授も、「おそらく」「裕福で」「高学歴の知的職業の女性」の場合は、都市に引っ越して一人暮らしをすることも可能だろう... しかし、同法学部教授は女性が若くて男性血縁者がいない場合は、「難しい」と思うと注意を促した...』**[12r]**

23.101 カナダの移民及び難民委員会（IRB）は、2007年12月4日付けの「情報請求に対する回答」の中で、デンバー大学のジェンダー研究と国際学の非常勤講師に続き、パキスタンに未婚女性が一人で生活することができるかとの事情について述べている。

未婚の女性が一人で生活することは、都市でも田舎でも非常に難しい。それは年齢、階級、教育、そして都市であるか田舎であるかによる。若い未婚の女性や離婚した女性は、どの階層の女性でも都市に一人で住むのが難しいとわかっている。彼らはアパートを借りることができない。もし不動産を所有していれば、より便利に一人で暮らす選択をすることができるが、ここでもまた社会的な抑圧が彼らの周囲ではあり、あらゆるゴシップやスキャンダルに直面する。そういった場合、年齢が一番大きな問題である。より年配の女性は一人で住むことができるが、それでも社会的、物理的に不安定であると感じている。大都市では高学歴の経済的に独立した一人暮らしをする女性の例もあるが、その率は大変低い。田舎の地域においては、家族と仲が良くなくともほとんどが一緒に同居している... **[12j]**

23.102 イスラム法と習慣が女性に影響することに関して、女性問題を専門とするNGO 代表との相談に対し、IRB は同情報請求に対する回答の中で以下のように記載している。

『パキスタンに住んでから 1 年が経過するが、NGO 代表は一人暮らしをする女性に出遭ったのは一度しかないと言う。この代表によれば、女性は活動家であるが故に一人で住むことができ、自分の持つ権利を意識し、文化システムを理解し、それが 「日々の挑戦を導く」原動力になったと説明する。彼女はまた他の女性が自分でアパートを借りようとした際、大家は売春宿を開くのではないかと思い抵抗し、借りることができなかったという。またさらに、パキスタンでは男性が一人で生活することも珍しく、結婚して自分の家族を持つまでは、家族と同居することが期待されている。代表の話ではさらに、女性が一人で住む事は違法ではないが、女性がアパートや家を自分で借りようとするには障壁があり、「特に女性が一人で住んでいるという周知の事実がある場合、文化的な抑圧と自身の身の安全が常に問題となっている。」

『過去 30年にわたって女性の権利を推進及び提唱してきた、パキスタンの市民団体組織である シルカット・ガー(Shirkat Gah) 女性情報センターの代表は、調査局(Research Directorate)宛ての2007年12月4日付けの通信文の中で、実証例を提供し、パキスタンに住む一人暮らしの女性の状況は社会的、経済的地位によるものだと位置づけた。代表はまた次の情報を提供した。田舎と都市の両方で、良い仕事に就く為、夫が家を出て

海外に出稼ぎに行く傾向が増加しているという。その妻達は一人で住むことになるが、重要な点はそのような生活環境には社会的許容と家族からの支援が受けられるということである。財政的な安定がそういった女性達にとっては強みとなり、彼らは悲観的に批判されることはない』**[12j]**

23.103 しかし、2009年11月26日付けの情報照会に対する回答(Response to Information Request)の中で、カラチ(Karachi）、イスラマバード及びラホール(Lahore)で女性の暴力被害者が利用できる施設についてIRBが述べたところによれば、2008年1月付けのSouth Manchester Legal Centre (SMLC)の報告書によると、『 HRCP所長は、女性はパキスタンでは1人で住居を借りることはできないと指摘した... 世界の医療団(Médecins du monde)[国際人道組織]も、女性の独り暮らしはパキスタンでは受け入れられないと述べている。ただし、同報告書の指摘によれば、ラホール(Lahore)では比較的仕事を見つけやすいため、女性の一人暮らしも不可能ではない...』**[12n]**

23.104 IRB の2007年12月4日付けの「情報請求に対する回答」には以下の記載があった。

『次の情報は 2007年11月22日に、Warwick 大学の法律学教授で女性の権利、ジェンダー、法律を専門とし、オスロ大学の教授でもあり、パキスタンについての多くの文献を出版している方との通信内容である。

あなたへの質問の回答は、未婚女性が持つ環境、場所、社会・経済、教育、職業ステータスにより異なってくる。一般的に、パキスタンでは独身の女性が男性の家族なしに一人で生計を立てられることは滅多にないと言うのが正確であろう。これらの理由は多数あるが、女性は保護され、管理する役割にいることが要求されるという、主にそういった習慣と文化に由来していることが多いであろう。社会はまた女性が一人で住むことに不快を示し、独身女性の評判について援助しないであろう。おそらく百万人に一人、大都市に独身女性一人で住み、手段を持ち、彼女を援助して保護する家政婦等を雇う人を見つけることができると思うが、これは少数の例外である。』**[12j]**

## 女性に対する暴力

23.105 『女性差別撤廃委員会(Committee on the Elimination of Discrimination against Women)は、2013年3月1日付けの『パキスタンの第4回定期報告書に対する最終見解』の中で以下について多大な懸念を示した。

『...特に、児童婚及び強制結婚、カロカリ(Karo-Kari)、ストーブ火傷及び酸かけ、コーランとの結婚、重婚及び名誉殺人の相次ぐ発生。2004年の刑法(改正)規定で名誉と称する犯罪が非合法化されたにもかかわらず、上記の事件ではキサース・ディーヤ法(Qisas and Diyat Orcinance)が適用されるため、加害者が法的容認及び/又は恩赦を受け、訴追及び刑罰を免れていることも懸念される。家庭内暴力及び配偶者による強姦の頻発並びにかかる行為を非合法化する明確な法規がないことにも懸念を表明する。』**[79g] (第21段落)**

23.106 HRCP Report 2012によれば、『女性に対する暴力は依然として深く根付いていた。女性は教育及び雇用の権利を主張したことを理由に、また、人生上の重要な決定に対する発言権を求めたために、襲撃され殺害された。名誉殺人及び酸攻撃等の極悪犯罪が相次いで発生しており、かかる攻撃を防止又は訴追する組織的対策は講じられなかった。』 **[27b] (p162)**

23.107 2013年1月31日に公表された、2012年の出来事を網羅するヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)(HRW)の世界レポート2013年度版(Human Rights Watch)(HRW World Report 2013)によれば、『強姦、「名誉殺人」、酸攻撃、家庭内暴力及び強制結婚等の女性及び女児に対する暴力は依然として深刻な問題であった。2012年を通じて、女性及び女児に対する人前での脅迫及び威嚇行為が大都市で増加した。』**[7i] (宗教的少数派及び女性)**

23.108 2012年7月付けのアジア協会(Asia Society)の『警察改革によるパキスタンの安定化』と題する『パキスタン警察改革第三者委員会の報告書(Report by the Independent Commission on Pakistan Police Reform)』によれば、

『パキスタンでは家父長制文化及び女性蔑視の文化が普及しており、女性はそれによって私的空間（家庭内虐待）でも公共空間（政府機関、職場及び教育機関での虐待）でも暴力の被害者になっている。女性は告訴人として警察機関に接触する際にも暴力を受けている。この「構造的暴力」は、女性告発者に対する司法制度の無関心、対応の不履行、行動の遅延及び、暴力発生事実のあからさまな否定という形で表れている。』**[138a] (p88)**

23.109 国連総会は2012年8月13日に、2012年10月/11月の普遍的定期審査(UPR)に関する人権委員会作業部会のために、『人権委員会(Human Rights Council)の決議16/21 － パキスタンの付属書第5項に従って、国連人権高等弁務官事務所が作成した、[報告書の]まとめ』を公表した。同報告書によれば、『UNCT [国連国別チーム（United Nations Country Team）] によると、女性に対する暴力及びジェンダーに基づく暴力の被害者はたいてい、事件を通報せず、公表もしない。これは不名誉及び加害者の報復の危険があるためである。報告書では地域密着型の裁判外紛争解決(Alternate Dispute Resolution)(ADR)の有効性及び国際公約との調和が引き続き懸念された。』**[83c] (第17段落)**

23.110 2010年7月に公表された、アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)の報告書、パキスタンの人権状況2009年度版(AHRC Report 2009)によれば、

『明確なイスラム国家像として、パキスタンの女性はイスラム教の多数の原則の恩恵を被っている。1つは、家族は社会の中核を成す要素であり、社会の他の部分がこれを礎として出現及び進化する建物の基礎とみなす原則である。女性は家族の神聖さを維持する責任を負うとみなされており、従ってこの神聖さを汚す可能性が最も高い存在でもある。女性はそのようなものとして、秩序ある社会の歯車になっている。女性は家族、ひいては社会全体の責任と権力をその背中に負っている。この社会で起こる女性に対する暴力は様々な理由から発生するが、女性を歯車とみなす一方で社会を破たんさせる勢力とするこの考え方は、パキスタンにおける相次ぐ女性の虐待に寄与する要因の1つであると思われる。

『女性は政府及び政府機関が与えるあらゆる種類の暴力に直面している。これは強姦、集団レイプから、政府機関による拷問、姦通の虚偽の訴訟の受理、名誉という名の殺人、ジルガ(Jirga)(土地紛争で未成年女児を交換するための違法な代替裁判制度)、結婚の選択権の剥奪、移動及び表現の自由の制限、家庭内場応力、職場での性的嫌がらせ、イスラム教への強制改宗、冒とく行為に対する恣意的処罰、財産権の剥奪、逮捕後の失踪及び、軍の拷問監房での性の奴隷としての利用まで様々である。極端な事例では、処罰に生埋めや酸攻撃などが含まれることがある。』**[52a] (p201-202)**

23.111 アジア協会の報告書(Asia Society Report)によれば、

『暴力行為を否定し、男性警備員を同伴して女性を自宅に帰すという警察の女性に対する行動はパキスタンでよく見られるが、これにはパキスタン社会全体の態度が映し出されている。裁判を要求する場合は、まずま事件の届け出を – 初期供述調書(FIR)を通じて – 警察に提出しなければならない。まともな女性は警察署に足を踏み入れたりしないというのが世間一般の見方であるため、届け出を出さないうちから、即座に容疑者とみなされる。事件に家族成員が関わっている場合は、警察は家庭で解決するべき個人的問題として取り合わなくなる。賄賂、恐喝及び自白の強要はいずれも届け出を阻止又は改ざんする目的で利用されている。

逮捕及び拘留 – 法律上の権利も参照のこと。

『けがが「相当な重傷」でない限り「肉体的虐待は認められない。けがが単なる打ち身や軽度の擦り傷の場合は、刑事訴訟法に基づく犯罪とはみなされず、警察は行動できない。ただし、警察は被害者に代わって訴追を進めるために治安判事に宣言を申請することができる。警察は虐待者を出廷させ、「善良な行動の請求命令」(Binding Over to Be of Good Behaviour Order)を下す方法で、行動を改善するよう虐待者に圧力をかけることも可能である。このように、現行制度においても、女性に対する暴力に取り組む方法は存在する。しかし、行動する意思と理解が欠けている。』**[138a] (p88)**

23.112 エクスプレス・トリビューン紙(Express Tribune)の2012年11月3日の報道によれば、(声)社会開発センター(Awaz Foundation Centre for Development)のメディア調査により、2012年にパンジャブ州(Punjab)南部で発生した女性に対する暴力(VAW)事件2,713件が確認された。VAW事件には以下などがあった(括弧内は発生件数)。

『... aas-aaf customと呼ばれる慣習で、家族に恥をもたらしたとされた女性がコーランで無罪の宣誓をしたあとに燃える炭の上を6m歩かされる(10件)、拉致及び拉致後の拷問(577件)、酸攻撃(20件)、灯油やガソリンで火を付けられる(17件)、Kaala(不貞又は不名誉なことをされたとする男性）、Kaali（同じく女性）とみなされて死刑にあう(25件)、離婚後の暴行(45件)、義理の親族からの暴行(100件)、「名誉殺人」(112件)、家族・一族の意向に逆らって自由意志で結婚の約束を交わし、名誉を汚したとして殺害又は暴行する(114件)、殺人(162件)、村の長老会議panchayat による決定で女性が殺害若しくは売り飛ばされた(37件)、強姦(304件)、警察による暴行(20件)、家族による圧力・強姦・他の手段の暴力に耐えかねた自殺(444件)、虐待の結果、身体障害者又は精神障害者になる(489件)、 wani(一族・家族間の争いを解決するために女性（少女や幼児）を相手の一族に差し出す)(37件)、watta satta(相手の一族・家族と女性（娘や姉妹なども含む）を交換する)(25件)、及び、ジェンダーによる差別及び排除(175件)。』**[92l]**

23.113 オーラット財団(Aurat Foundation)(AF)2012年3月13日に閲覧した記者会見『パキスタンにおける女性に対する暴力事件: 2011年の報告』(日付不詳)に、2011年に起こった主な女性に対する暴力(VAW)事件の内訳を提示した。オーラット財団(Aurat Foundation)によれば、2011年に報告されたVAW事件は2010年の8,000件より6.74%増えて8,539件であった。8,539件のうち、初期供述調書(First Information Report)(FIRs)が提出されたのはわずか6,745件であった。州別に見ると、パンジャブ州(Punjab)では6,188件、シンド州(Sindh)で1,316件、ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)で694件、そして、バロチスタン州(Balochistan)で193件が報告された。イスラマバード首都圏(Islamabad Capital Territory)(ICT)からは148件の報告があった。AFによれば、このデータはマスコミの報道から収集したものであるが、報告されなかった事件が多数あるた

め、知られていないVAW事件が多数あると思われる。**[57c]**

23.114 2012年7月に公表されたパキスタンで発生した女性に対する暴力: 統計データの定性評価2011に関するオーラット財団(Aurat Foundation)の完全報告書では、2011年にパキスタンで発生した女性に対する暴力(VAW)に関するデータ評価及び分析が示された。報告書には、VAWの県別統計データ一覧が掲載されている。**[57d]**

23.115 HRCP Report 2011によれば、

『拉致及び誘拐は依然として最もよく見られる犯罪であった(1,137件)。次いで、殺人(799件)、強姦殺人(396件)が2位及び3位であった。昨年と異なり、パンジャブ州(Punjab)の数字が他の3州を上回ったが、この数字は報告された事件と文化的圧力により報告されなかった事件の結果である可能性がある... 。上院が2011年2月に受けた通知によれば、過去2年間に受理された女性に対する暴力事件は、パンジャブ州(Punjab)で8,433件あり、 国全体では合計11,798件に上った。』**[27g] (p166)**

23.116 アムネスティ・インターナショナルのパキスタンに関する年次報告書2010によれば、『NWFP及び部族地域では、タリバン勢力が女子の学校を焼き払い、女性にベールの着用を強制し、男性血縁者を同伴しない外出を禁止した。「不道徳な」活動を行った疑いで、複数の女性が処罰され、射殺され又は性器を切除された。女性の権利侵害に対する法的救済の要求は依然として取得が困難であった。』**[13d] (p253、女性及び女児に対する暴力)**

## 家庭内暴力及び酸攻撃

23.117 USSD Report 2012の記録によれば、『家庭内暴力が蔓延し、深刻な問題となっているがこれを禁止する特別に設けられた法令はない。報告によると、夫は妻を叩き、時には殺しもした。その他の家庭内暴力では拷問、眉毛及び頭髪のシェービングも含めている。婚姻は既婚の女性を虐待し、妨害した。持参金や家族関係の論争はしばしば死亡、又は焼く、酸を浴びせる、外観を損なうような結果に繋がった。』**[3n] (第6節)**

23.118 HRCP Report 2012によれば、

『家庭内暴力の加害者は通常、夫、父親と兄弟及び義理の家族であった。家族及び配偶者に焼き打ちにされる事件が多数報告された。HRCPのメディア調査によれば、2012年を通じて41人の女児及び女子が酸攻撃の被害に遭った。15人の女性が主に『不義』の疑いで足を切断された。国内全体で37人の女性が頭髪を剃り落とされ辱めを受け、49人が様々な事件で焼き打ちされた。この事件の加害者の大半は被害者の身内であった。』**[27b] (p173)**

23.119 2012年2月20日のエクスプレス・トリビューン紙 (The Express Tribune)の報道によると、家庭内暴力(防止保護)法案が全会一致で上院を通過した。アースィフ・ザルダリ大統領(President Asif Zardari)が署名した時点で発効することになっている。『同法では家庭内暴力を身体的、性的又は精神的暴行行為、暴力、脅迫罪、嫌がらせ、苦痛、監禁及び経済的又は金銭的資源の剥奪に分類している... 女性又は子どもの殴打で有罪判決を受けた者は、禁固6ヵ月以上及び罰金100,000ルピー(1,100ドル)以上を科されることになる。』**[92h]**

23.120 これに対し、2012年4月16日のエクスプレス・トリビューン紙の報道によれば、

『Wafaq-ul- Madaris Al-Arabia Pakistanの聖職者は全会一致で可決されるように、議会への提出に先立ち、政府が出した家庭内暴力法案の「見直し」を行うよう要求した。同神学校の聖職者の説明によれば、物議を醸した法案の条項は、ムスリムコミュニティの家族構造を破壊しかねないということである... イスラームウラマー党ファッズル派(Jamiat Ulema-e-Islam-Fazl)(JUI-F)は既に、現行形態のまま同法を追求しないよう要請している。**[92i]**

23.121 デイリータイムズ紙の2012年9月25日の報道によれば、家庭内暴力法案はまだ法律に採用されていない。**[55i]**

23.122 2013年3月8日のPakistan Todayの報道によれば、

『シンド州議会(Sindh Assembly)は...家庭内暴力(防止及び保護)法案2013を全会一致で可決した。

『女性、子ども及び他の立場の弱い個人を家庭内暴力から保護する旨の法案が可決され、発効した。今後はシンド州(Sindh)にも拡張される予定である。同法案は、シンド州 (Sindh)の弁護士 ムハンマド・アヤズ・ソーモロ(Muhammad Ayaz Soomro)が提示したもので、与野党の両方から支持を得た。同法案によると、家庭内暴力が組み込まれているが、法案は、家族関係を持つ又は持っていた女性、子ども又は他の立場の弱い個人に対して実行者が行うジェンダーに基づくもの及び、他の肉体的又は精神的虐待に限定されていた。**[36b]**

23.123 オーラット財団(Aurat Foundation)の報道発表『パキスタンで発生した女性に対する暴力事件: 2011年に報告された事件』(日付不詳)によれば、報告期間を通じて、610件の家庭内暴力事件が発生した。**[57c]**

23.124 2012年12月12日のエクスプレス・トリビューン紙(The Express Tribune)の報道によれば、酸管理・酸犯罪防止法案2010(Acid Control and Acid Crime Prevention Bill 2010)が上院で可決された。**[92e]**

23.125 同紙によれば、『同法案の目的は、酸の輸入、製造、輸送、貯蔵、販売及び使用を取り締まるとともに、酸及び火付けの被害者に法的支援を提供することである... [パキスタン刑法]の第336節Bの改正によれば、「腐食物質で傷を負わせるものは誰でも、終身刑又は、14年以上の禁固刑又は100万ルピーの罰金に処されるものとする」とある。』**[92e]**

23.126 酸被害者基金(Acid Survivors Foundation)(ASF)によれば、『 2009年に、パキスタンの通報機関である酸被害者基金(Acid Survivors Foundation)(ASF)に届けられた酸事件は43件あった。2010年は55件、2011年は150件、そして今年[2012年]は93件であった。被害者の多くは訴えなかった。酸暴力の実刑判決率はやはり低く6%であった...』(エクスプレス・トリビューン紙(Express Tribune)、2012年12月3日) **[92c]** しかし、酸管理犯罪法により、2012年は2011年の6%に比べて18%まで上昇した。(インター・プレス・サービス、2013年6月28日) **[16b]**

23.127 オーラット財団は、2011年に酸攻撃が44件、コンロの火傷事件は29件あったと伝えている。**[57c]**

23.128 2009年3月19付けの、2007年の国連子どもの権利委員会第3回及び第4回締約国報告書 ー パキスタンによれば、『 ... 全ての火傷事件は、州及び警察署の職員の指示で登録され

た医師により直轄の行政長官に報告しなければならない。医者は火傷による犠牲者が到着したら、直ちに報告書に記録しなければならないとした...』**[79b] (第138段落)**

23.129 2008年3月11日付けのIRINの記事によれば、「家庭内暴力はパキスタンの地域特有のものである。」と述べている。同報告によれば、1999年のHRW発刊以来8年間、家庭内暴力について国内で大きな変化があったことを示す証拠はほとんどないということである。記事はまた主要な弁護士や人権活動家の意見を引用し、「家庭内暴力はかなり広がっており、我々の社会に女性の力が不足していることと結びついている。」と述べている。』**[41a]**

23.130 同情報源はまた以下のように示している。

『時折、女性に襲い掛かる暴力は実に恐ろしいものであった。イスラマバードを拠点とする、シャナーズ・ブカーリ(Shanaz Bukhari)率いる進歩的女性協会（PWA)は、毎年4,000人に上る女性が焼かれると考えており、そのほとんどが夫か家族によるもので、女性達はしばしば軽犯罪、又は十分な花嫁の持参金がないとして「罰」を受けるのである。PWAは1994年3月から 2007年3月にかけての期間、Rawalpindi からイスラマバードの地域の3つの病院からだけで、8,000人近くのそういった犠牲者の詳細を収集した。家庭内暴力の犠牲となった女性向けの避難所が不足していること、この問題を自覚する認識力が限られていること、特別な法規制がないことなどの全てがこの問題に絡んでいた。結果、何千人もの女性が家庭内で激しい暴力の犠牲となり、そのほとんどが報告されず、問題の原因である犯罪者は結果的にどの罰からも逃げていることになる。』**[41a]**

23.131 AHRC Report 2010によれば、

『暴力の標的に最もなりやすいのは宗教的少数派の女性である。このため、暴力、特に性的暴力を最も頻繁に受けるのは宗教的少数派の女性である。宗教的少数派は定期的に暴行、拷問又は殺害され、その財産及び礼拝所を荒らされ汚されている。冒とく法では、イスラム教に反する犯罪のみを冒とく行為と解釈しており、警察、政府及び宗教原理主義者はこれを利用してキリスト教徒、アフマディー教徒及びパキスタンの宗教少数派全般を脅迫している。被害者は圧倒的に女性が多い。農村地域では、イスラム原理主義者が女性を拉致し、強制結婚させる方法でイスラム教に強制改宗させる事例が普及しつつある。2010年前半を通じて、女性に対する犯罪のおよそ30%が拉致事件であった。』**[52e] (p62)**

23.132 USSD Report 2012によれば、

『虐待を通報しようとする女性は、深刻な問題に直面する。警察及び裁判官は、家庭内暴力の訴訟について処置を取りたがらないことがあり、これは家庭内暴力を家族内の問題として見なしているためである。告訴を行う代わりに、警察が関係者に和解を勧めるという反応をするのが通常である。虐待された女性は、多くの場合、当局によって虐待をした家族のもとに帰される。女性は離婚に付随する不名誉、及び親族への経済的心理的依存から、告訴を渋る。親族は、家族の名誉を汚すことを怖れて虐待の通報をためらう。』**[3n] (第6節)**

女性に可能な援助、第9節: 警察: 拷問及び第13節: 刑務所の状況も参照のこと。

## 名誉殺人

子ども: 子どもに対する暴力も参照のこと。

23.133 IRB の「情報請求に対する回答」（RIR)では「パキスタン」とした題で、2007年1月24日付けで、特に北方地方における（2001年から2006年）習慣の男性と女性を標的とした名誉殺人について簡略にその習慣と、それがどのような人に適用されるかについて記載している。

『パキスタンの名誉殺人について女性に焦点をおいた詳細な情報がある。名誉殺人は女性に対して多いが、たまに男性も性的不貞により告発されることがあり、その後殺害されるという習慣であると記載されている。殺人する者は、犠牲者が家族にもたらした起訴という恥に対する復讐をするのである。しかし、少女、数は少ないが少年までもがこの慣習の犠牲者となった。名誉殺人はパキスタンで行われる地域により、それぞれ異なった名称で知られる。シンド州(Sindh)ではkaro kariと呼ばれ、karoとは“汚点”が、或いは名誉を汚された男性という意味で、kali とは“汚点”がついた女性という意味である。北西辺境州（NWFP）ではtor toraと呼ばれ、tor とは起訴された男性toraとは起訴された女性を指す。Punjab 地方では kala kali、そして kala とは起訴された男性を意味し、kaliは起訴された女性を意味する。バロチスタン州(Balochistan)ではsinyahkari と言う。」**[12e]**

23.134 同情報源ではさらに、名誉殺人の動機と理由について記載しており、以下のように記述している。

『…名誉殺人はしばしば男性により、単なる主張にすぎない場合でも、自分たちの名誉が女性家族の性的不祥事により汚されたと考えられる場合に起こる。民族の正義制度では、たとえば女性の性的不正行為により傷つけられた家族の名誉を回復させるのは夫や親戚関係の男性の義務とされ、それにはその女性を殺し、相手の愛人男性も殺す。NCSW[女性の地位に関する国家委員会]は名誉殺人だけでなく、全ての家庭内暴力が「男性の名誉に影響する不服従と考えられた行為に対する女性への罰」とされる。パキスタンのメディアの報告では、起訴された女性の相手である男性もまた家族の名誉を守るために殺されるか、彼女の部族の名誉回復の為に、両親の同意なしにほかの部族の女性と結婚するとされている。』**[12e]**

23.135 オーラット財団(Aurat Foundation)は、2010年6月に公表した年次報告書2010年1－12月、パキスタンで発生した女性に対する暴力：統計データの定性評価2010(Aurat Foundation Annual Report 2010)に、用語集を掲載した。同報告書の説明によれば、名誉殺人は、:

『男性家族成員が、婚外性行為を理由に、確証の有無又は強要の有無に関係なく、被害者が強姦された場合でも　女性血縁者を、家族の「名誉」という名目で殺害する習慣的慣行である。この犯罪の実行者に選ばれるのは、若い十代の少年であることが多い。これは、量刑が成人男性より軽いためである。この慣行は女性の唯一の保護者として男性が社会に重んじられる家父長制/部族の伝統に深く根付いており、この義務を理由に、男性は完全に女性を支配している。女性の不道徳な行為が発覚して男性の保護が侵害される場合は、男性は女性を十分に保護する、或いは、適切な方法で教育することを怠ったと解釈され、社会的名誉を喪失する。』**[57b] (グローバル用語集)**

23.136 IRB の「情報請求に対する回答」は、名誉殺人の動機を以下のようにまとめる。

- 『『家族の財産を維持する。
- 他家族の財産を維持する。

- 女性が夫を自由に選ぶことを阻止する。
- 離婚請求する女性、強姦された女性、家族の意向に反する女性を罰する。
- 反対する者に対する復讐
- もう一人を殺すことの偽装。』**[12e]**

23.137 IRBは次のように続ける。

『名誉殺人はパキスタンの田舎地域で最も広く行われているとの報告がある。2004年には、名誉殺人で報告された半分以上が南 Sindh 州地方で起こった事件であったが、実際は パンジャブ州(Punjab) 、バロチスタン州(Balochistan) 、北西辺境州（NWFP）及び、連邦直轄部族地域（FATA）でも名誉犯罪は起こっていると考えられている。しかしながら、HRCPはこうした形の殺人が、2005年のラホール(Lahore)で起こったように都市で増加していると述べている。パキスタンの女性の地位に関する国家委員会(National Commission on the Status of Women NCSW)(NSCW)は名誉殺人が都市でも行われ、これらの事件が都市のエリートの間で行われることを示している。』**[12e]**

23.138 HRCP Report 2012が報道関係に報告したところによれば、2011年には、未成年者93人を含む少なくとも943件の女性の名誉殺人が発生したが、これに比べて**[27g] (p167)**、2012年には、女児99人を含め、913件の女性の名誉殺人が報告された(HRCP Report 2011)。同報告書によれば、

『報告にばらつきがあるため、この攻撃の被害者数はこの数字より多いと思われる。名誉殺人の被害者913人のうち、少なくとも604人は、たいていは証拠なしに男性との違法な関係で告訴された上で殺害された。191人は、自身の選択で、且つ家族の意思に反して結婚相手を選んだために殺害された。この事件は多数派宗教(イスラム教徒)以外でも発生した。少なくとも7人のヒンドゥー教徒及びキリスト教徒の女性がこの犯罪の犠牲者になっている。この犯罪の加害者はたいてい血縁者であった。事件を見ると、202件が被害者の兄弟で、71件は父親、209件が夫、61件が義理の家族、138件が被害者の他の近親者であった。被害者のうち、少なくとも16人が殺害前に強姦され、13人は集団レイプにを受けた。**[27b] (p171-172)**

23.139 2011年1月から12月にかけて、705人の女性がいわゆる「名誉」殺人で命を失い、1,575件が殺害事件として記録された。2011年を通じて、合計8,539件の女性に対する暴力事件が記録された。(オーラット財団(Aurat Foundatio)、2011年に発生した女性に対する暴力事件) **[57c]**

23.140 2012年12月10日に公表されたアジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)の報告書、2012年のパキスタンにおける人権状況によれば、『2012年1月1日から2012年11月20日までに地方び全国メディアが報告したKaro Kari、つまり名誉殺人は215件であった。NGO、 Foundation for Research & Community Empowerment (FRCE)の調査チームはこのデータを分析した結果、karo-kari殺人の80%以上がシンド州(Sindh)で発生したという結論に達した。』**[52n] (p9)**

23.141 民主的な説明責任の醸成を目指す42の市民団第で構成されるネットワーク、自由公正な選挙ネットワーク(Free and Fair Election Network Free and Fair Election Network) (FAFEN)が、2012年2月に行ったパンジャブ州(Punjab)、シンド州(Sindh)、バロチスタン州(Balochistan)及びイスラマバード首都圏(Islamabad Capital Territory)の県警職員(District Police Officer)[DPO]78人のモニタリング調査に関する報告書(2012年4月27日公表)に基づいて述べたところによれば、

『2012年2月は前月に比べて、広い範囲で名誉殺人事件が発生した。1月は12県で19件が発生したのに対し、16の県で24件が報告された ... 報告によれば、女性に対する犯罪の受理件数は合計793件であった。FIR[初期供述調書(First Information Report)]に最も頻繁に且つ広い範囲で記録されたのは強制結婚であり、全体の40%を占めていた。事件の内訳を見ると、24%が品位を傷つける行為、強姦(19%)、婚姻に関わる犯罪(14%)、名誉殺人(3%)及び、女性の品位を侮辱することを意図した言葉、身振り又は行為(1%)となっている。』**[130a]**

23.142 オーラット財団(Aurat Foundation)は2010年6月に公表した、女性に対する暴力に関する年次報告書2009の中で、名誉殺人の記録について以下のように述べた。

『... 加害者はたいてい、夫、兄弟又は従兄といった近親者及び親類縁者であるため、このような事件は記録されないと想定するのが無難である。婚外交渉を疑う配偶者に女性が殺されることもあれば、家族が選んだ男性ではなく自分で夫を選んだために殺されることもある。多くの場合、「名誉」は冷血な殺人の口実になることもある。「名誉」殺人で最も多いのは「カロカリ(karo-kariⅱ)」又は「カラカリ(kala- kali)」の古い習慣で行われるものである。 カロ(Karo)又はカラ(kala)(邪の男) 及び、カリ(kari又はkali)(邪の女) は、姦通男性及び姦通女性を意味する。男性が妻を「カリ(kari 又はkali) と宣言する場合は、男性は妻とその愛人とされる男性を殺す権利を与えられる。**[57a]**

23.143 同報告書の中にある「パキスタンの子どもの状況 2008 年」(SPARC Report 2008)は、子どもの権利を保護する社会に向けて以下のように記述している。

『宗教や家父長制の差別的な利用は、家族機能の相互関係に影響し、並行して行われる司法制度による是認が男性を配偶者、姉妹、娘に対する暴力や殺人の名誉行為に及ばせる許可となり、家族の財産を守る為等々の理由で「不義の関係」が原因のものだけでなく、離婚、強姦、名誉殺人の偽造など複数の理由による犯行に及ばせるのである。部族制度の復讐、正式な法制度の両方が女性と少女を対象に、好ましくない残酷な仕打ちや判決として通過する。国家機関の法履行組織や司法はそのような女性に対する犯罪を途方もなく寛大に扱っており、法律には“名誉”とした抜け道が多数ある。そういったことにより、名誉殺人の伝統は衰えないのである。』**[71c] (p37)**

23.144 2009年3月19日付けの国連子どもの権利委員会(UN Committee on the Rights of the Child)の報告書が、名誉殺人に関する法改正について述べたところによれば、法の施行レベルの低いことが問題であった。これは『たいてい、状況を適切な方法で扱い、法の適切な規定を適用する訓練が不十分であるためだろう。』**[79b] (第137段落)**

23.145 USSD Report 2008 はまた名誉殺人の刑罰について 2005 年に制定された法律について述べている。しかしながら、同報告書では『...人権グループは法律が「qisas(同害報復刑)」や「diyat(賠償金)」と呼ばれる、加害者を起訴する代わりに犠牲者や犠牲者の相続人が物理的、金銭的賠償の手段で代替することを許容する法律だと非難した...名誉犯罪は通常、家族関内で行われることが多かった為、加害者は深刻な刑罰を避ける為、金銭的な支払いで解決する交渉ができた。』**[3g] (第6節)**

23.146 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)は 2008年5月5日、人権委員会に提出し、『パキスタンの内務省では、4,100人以上の「名誉殺人」が 2001 年以降行われていると報告した。』また『キサース・ディーヤ法(Qisas and Diyat law)が、親戚である人々を殺人から“許す”ことになり、金銭的な賠償金により解決される風潮が強くあ

り、これが加害者を名誉殺人という名の事件で刑罰から逃れるのに利用され続けている。』と述べた。**[7c]**

司法: キサース・ディーヤ法(Qisas and Diyat ordinance)も参照のこと。

23.147 カナダ移民・難民局（IRB）は、2007年12月 4日付けの情報の照会に対する回答書(Response to Information Request) (RIR) の中で、独身女性について以下のように記している。

『独立系ウェブサイトの South Asian Media Net は南アジア地域の情報と分析を扱ったニュースを掲載し、パキスタンの女性が置かれている状況について以下のように分析している。

『パキスタン社会で、社会・文化的関係はほとんど父権社会である。男性の名誉やizzat(名誉)概念は女性の性的行動と結びついているので、性は家族の名誉の潜在的脅威と考えられている。それゆえに、女性の行動範囲は限られ、Purdah 制度、性の隔離、暴力により支配されている。South Asian Media Net は女性は公の場で雇用の競争をするスキルに欠けている為、彼らは最終的に社会的、経済的に男性に頼ることになる。Purdah は“スクリーン”、或いは“ベール”と訳され、女性を公の生活から隔離する習慣で、身を隠す衣服をまとい、壁で障壁を作り、家の中をカーテンやスクリーンで仕切る。このことが結果的に女性から経済的自立を奪うことにつながっている。』 **[12j]**

## 自由結婚

23.148 2009年10月付けのアジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)の出版物、倫理の実際(Ethics in Action)の記事によると、

『パキスタンでは、恋愛結婚は伝統的な家父長制と封建主義社会の間で賛否が相当分かれる問題である。現在用いられている社会及び文化規範によれば、女性は男子家族成員の支配及び保護下に置かれる対象である。女性の権利及び自由は厳しく制限される。このような社会では、婚姻は異なる家族間の取引又は事業となる。女性が結婚相手を自分で選ぶという発想は、非道であり許容しがたい行動である。』**[52l]**

23.149 また同じ記事によれば、

『法的権限、特に、警察が恋愛結婚又は他の「家庭問題」に関わる事件を不当に扱うのはよく見られることである。パキスタンでは、これを理由とする女性に対する暴力が依然として頻繁に発生している。この国の社会インフラ及び機関はほぼ全て、その多くが多様な文化及びジェンダー的偏見を持つ男性の手で運営され、人員構成されている。女性絡みの事件は – 警察署でも裁判制度でも – 反感を持たれ、暴力行為につながりやすく、違法扱いされる。2007年8月には、パンジャブ州(Punjab province)の妊婦が、両親が既に花婿を選んでいたにもかかわらず、別の男性と結婚し暮らしていることを理由に、警察官に激しく殴打される事件が起きた。この女性の夫は女性の拉致罪をでっち上げられて告訴され、女性は許婿による強姦という形で「罰せられた」。』**[52l]**

23.150 同じ記事に、娘の誘拐、関係する男性側血縁者の襲撃及び、家族の承認なしに結婚した相手の警察の助けを借りた追跡等の暴力を利用して自由結婚を阻止した他の家族の例があった。』**[52l]**

23.151 オーストラリア政府の難民再審査審判所(Refugee Review Tribunal)(RRT)の2010年11月17

日付けの恋愛結婚に関する国別アドバイスー パキスタンに抜粋された、オーストラリア国立大学のフェロー、Dr. シャキーラ・フセイン(Shakira Hussein)の2009年12月の言明によれば、

『一般的傾向として、個人が所属する民族コミュニティ内での見合い結婚が決まりになっている。これはパキスタン全体に広く当てはまる。西側の監視団は、都市部の (そうでなければ服装も行動も西側の家族と外見上何ら変わらないように見える) パキスタン人家族の多くが、同じ民族コミュニティの相手との見合い結婚をその子どもに期待するのに驚かされることが多い... 家族の期待を裏切る恋愛結婚は、家族から相当な圧力を受ける可能性がある。かかる圧力にはやはり暴力が伴う可能性が高い。男性の結婚相手が評判の悪いコミュニティ又はカースト出身者である場合は、男性も結婚相手の女性と同じ程度に暴力的報復を受ける可能性がある。』**[134a] (p1-2)**

23.152 またRRTによれば、『複数の情報筋が指摘するように、恋愛結婚当事者は、家族から多大な圧力、脅迫及び、暴力を受けた。恋愛結婚当事者に対する暴力の最も極端な例は、名誉殺人という行為である。名誉殺人は、同意なしに結婚する、又は選ばれた相手との結婚を拒否する女性に対する、文化的に許容可能な殺人である。』**[134a] (p2)**

23.153 RRTは続けて、Dr. シャキーラ・フセイン(Shakira Hussein) の報告よると、『...警察は反対する家族に代わって、自由結婚当事者に圧力をかける又は追跡することを許されている。また同氏によれば、法制度はあまり頼りにならなかった。同氏は続けて、

『...このような事例では、家族から脅かされている男女に警察が手を差し伸べることはほとんど考えられない。地元警察は男女を実効的に保護するのではなく、むしろ、自由結婚の当事者男女に圧力をかける家族を支援する可能性が高い。

『ここ数年を通じて、このような窮地に立たされた男女に上級裁判所が有利な判決を下した事例が複数見られたが、このような事例が上級裁判所に進むまでには何年も要する可能性があり、たいていの場合は、このような方法で告訴する機会又は手段が原告男女に与えられることはほとんどない。名誉殺人に関する統計データが示すように、家族の報復措置から生き延びられなかった数は数えきれないほど多い。下級裁判所でも、名誉殺人が犠牲者家族の選択であった場合は、このような殺人は情状酌量される、或いは、ないに等しい処罰若しくは金銭による和解になることがある。』**[134a] (p4-5)**

23.154 2009年8月付けのDuke Journal of Gender Law and Policyに掲載された記事、『憲法とどんな関係があるのか。パキスタンの結婚規制』によれば、

『女性の結婚の権利が裁判で正当化されたにもかかわらず、名誉に対する伝統的認識は依然として女性の最も基本的な権利を厳しく制限している。残念なことに、家族の意思を無視した「自由結婚当事者」は、パキスタンの警察から嫌がらせを受ける。警察は家宅捜索して逮捕し、場合によっては「婚前」交渉 – 姦通及び私通を非合法化する悪名高いジナ犯罪令(Zina Ordinance )に基づく重罪で告訴することもある。警察は、妻と離婚させるために夫の家族に嫌がらせをすることもある。このようなある事案が国内法廷に持ち込まれた。裁判所は警察関係者の行動を部族の慣習、社会的禁忌及び蛮行とみなして同関係者を非難し、婚姻に付与された憲法上の保護を追求した。』**[135a] (p359)**

23.155 また同じ記事によれば、

『... パキスタンの裁判所は概ね、女性が結婚相手の選択権を行使するイスラム法及び憲法上の基本的自由を容認し尊重した。裁判所は、様々な – 強制結婚を無効化し、刑事責任を取消し、禁止命令を公布し、警察関係者を処罰し、示談及び名誉殺人の弁明を却下する ー 様々な技法を、全て結婚の権利の尊厳を保持するために展開及び実施してきた。しかし、憲法の助けを借りないでいる司法の能力には限界がある。裁判所は憲法の精神に準じて法律を解釈し、政府機関を結婚の保護に導いてきたが、議会は憲法上の保障事項を文言から現実に置き換えようとしなかった。議会は依然として習慣的慣行に固執しており、女性の結婚の権利の実現を阻害しているため、これによって憲法上の権利も阻害されている。』**[135a] (p364)**

社会・経済的権利: 結婚も参照のこと。

## レイプ

レイプに関する法改正については、女性保護法 及び、第11節: 司法: フドゥード令を参照のこと。また、上記 名誉殺人も参照のこと。

23.156 USSD Report 2012によれば『届け出率が低く、警察の集中データ収集システムがないため、レイプに関する国、州又は地方自治体の信頼できる統計データはなかった。』**[3n] (第6節)** しかし、HRCP Report 2010によれば、

『4州の警察署が提示した統計データによれば、報告された女性の強姦事件は2,903件であり、これは1日におよそ8人の女性が強姦されていることになる。これには最近発生した集団レイプ51件が含まれる。ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa) 政府の強姦に関する公式数字は確認できなかったが、警察の統計データによれば、同州では少なくとも 52件の女性拉致事件が発生していた。シンド州(Sindh)では、強姦事件が239件、集団レイプ事件が50件発生した。カロカリ(Karo Kari)事件も161件あった。バロチスタン州(Balochistan)では、警察の数字で、強姦事件が32件、集団レイプ事件が1件発生していることがわかった。カロカリ(Karo Kari)/Siyah Kari事件は23件であった。パンジャブ州(Punjab)では2,581件の強姦事件が警察に報告されていた。事件は報告されない又は口外されないことが多いため、この数字は実際の問題のごく一部であると思われる。』**[27e] (p207)**

23.157 AHRC Report 2012によれば、

『強姦及び他の形態の女性に対する暴力の捜査は多くの場合不完全で、意図的に手を抜いて行われた。通報された犯罪の加害者は有力者であることが多いため、警察も告訴を不本意としている。このため被害者は、和解案を提示され苦情を取り下げるように「要求される」。たいていは、警察官が加害者から賄賂を受け取って、被害者に暴行事件の報告を断念させているというのが実情である。そうすることによって、警察官自ら、事件の立派な犯罪者になっている...**(p82)**

『強姦された女性の場合は、尋問を受け、検察側の証拠を述べる立場ではなく、むしろ身の潔白をを証明するというのが実情である。法律は男性によって作られ、警察官は全員男性、法廷もほぼ男性で構成されている。裁判官はの多くは、審理の際に、どのような方法で性的嫌がらせを受けたかについて、内密の詳細を法廷に提示することを被害者に義務付ける等の、性差別主義的行動が身に付いしまっている。女性の権利侵害に対するこのような思いやりのなさは、被害者に二重の屈辱感と悲しみを与える結果になる。裁判官も警察職員も他の公務員も、ジェンダーに配慮した訓練、教育及

び啓発プログラムの改善を通して、ジェンダー問題に敏感になる必要が間違いなくある。』**[52n] (p85)**

23.158 オーラット財団(Aurat Foundation)の『2011年を通じて報告されたパキスタンで発生した女性に対する暴力事件』(日付不詳)によれば、2010年のレイプ/集団レイプ928件に対し、2011年は827件であった。**[57c]**

23.159 フリーダムハウス(Freedom House)の世界の自由度国別報告書2013 － パキスタン( Freedom in the World 2013 – Pakistan)によれば、

『伝統的な規範、差別的法律及び警察機能の不備により、レイプ、家庭内での虐待及び女性に対するその他の形態の－ 酸攻撃を含む － 暴力が高い頻度で発生している。HRCPによれば、女性の 80%までもが生涯を通じてかかる虐待を受けるという。性犯罪の被害者女性はたいてい、告訴しないよう警察から圧力を受ける。場合によっては家族から自殺を促されることもある。その女性の血縁者を罰するための集団レイプは村落評議会で容認されており、加害者が重い罪に問われた場合でも依然として報告されなかった。2006年の女性保護法は、レイプ事件をシャリア法ではなく、刑法の下に審理することを義務付けているが、婚外性交渉は依然として犯罪であり、配偶者による強姦は犯罪として認められていない。』**[5a]**

名誉殺人も参照のこと。

23.160 HRCP Report 2008によれば、

『いくつかのパンチャヤットやジルガでは2008年に、起訴された人物の女性の親戚が犠牲者の仲間により強姦されるという命令の評決を下した。女性や少女はまた離婚、結婚の申し入れの拒否、自分の選択による結婚、文化的倫理への反抗、その他の自立した決定を試みる多くの場合に報復として強姦をされた。少女が自身の父親、また近親家族に強姦される事件や、結婚した女性が家族内で痴漢行為をされる事件が非常に多く報告された。女性はまた職場で性的に嫌がらせをされ、その殆どが家庭内の手伝いであった。少女が先生やイスラム神学校のマドラサで強姦された事件も報告されている。強姦を映像にするというショッキングな流行も出現し、多くがその映像を犠牲者の脅迫に利用し、更なる性的搾取、或いは金銭やビデオを闇市場で売るようなことになっているとの報告があった。法履行期間の探知により、これに関連した犯罪で何人かが逮捕された。』**[27a] (p124)**

23.161 USSD Report 2012によれば、

『強姦は刑事犯罪であり、刑罰は最低10年以上25年以下の禁固刑と罰金から死刑まで様々である。集団レイプは死刑か終身刑になるが、宣告された刑はしばしばずっと軽かった。強姦は頻繁に発生したが、訴追に至るのは稀であった。配偶者による強姦は刑法では犯罪にならない。

『これまでと同じように、政府は次2006年の女性保護法を十分に執行しなかった。同法は、強姦をイスラム法廷での裁判よりも、犯罪として裁判するとしている。同法では、強姦事件の場合は、警察は民事裁判所の裁判官の同意なしでは、警察署で一晩女性を逮捕し、拘束することが許されていない。また同法は、苦情を凶悪犯罪の第一審裁判所である一般(刑事)裁判所に直接申し立てることを義務付けている。被害者の供述録取を行った上で、セッションズ裁判所は正式に告訴する。警察が逮捕できるのはこれ以降である。この手続きは女性が警察に法的救済を求めるのを困難にする社会規範

絡みの虐待を排除することを意図したものである。NGOの報告によれば、この法律は金銭的な余裕や、裁判所の出入りができない強姦の被害者の障壁になる。強姦は依然として、公言が憚られる社会的タブーにより報告されない犯罪であった。』**[3n] (第6節)**

23.162 同意報告書は以下のように続けた。オーラット財団(Aurat Foundationによれば、

『... 報告された強姦が訴追されることはほとんどなかった。警察及びNGOの報告によれば、様々な種類の紛争において、虚偽のレイプ事件が提起されることもあり、これによって、警察が実際に起こった事件を見究め、基礎に持ち込む能力が低下しているとのことであった。NGOの報告では、警察は時々強姦事件に関わっていた。またNGOによれば、犠牲者は警察によりしばしば虐待や恐喝を受け、特に起訴された者が賄賂を渡した場合は起訴を取り下げる要求をしてきた。一部の警察官は犠牲者に対し強姦の起訴をする前に賄賂を要求し、また捜査はしばしば表面的にしか行われなかった。2011年を通じて、強姦後の医療検診の利用が増えたが、医療職員は十分な犯罪法医学の訓練を受けておらず、こういったことが起訴をさらに複雑なものとした。強姦犯罪に対する超法規的解決策はよくあることで、被害者は加害者と強制結婚させられる事例が頻繁に見られた。』**[3n] (第6節)**

女性保護法も参照のこと。

## 女性に可能な援助

23.163 パキスタンシルカット・ガー女性情報センター(Sirkat Gah – Women's Resource Centre, Pakistan)の、『人権評議会におけるパキスタン政府の審査 (Pakistan's Review in The Human Rights Council) – 2012年10月第14回会議に向けた利害関係者共同提出(Stakeholders Joint Submission)』 (シルカット・ガー利害関係者共同提出(Shirkat Gah Stakeholders Joint Submission)(日付不詳)(2012年5月8日閲覧)によれば、

『暴力の被害者を扱う支援組織は数も少なく、しかも人材不足であった。現在政府系の女性シェルターはわずか、人口1億7710万人に対し(このうち女性は48～50%)に対し44箇所しかない。2010年までは、女性の緊急危機支援センターは23箇所あり、暴力の被害者にサービスを提供していた。第18次憲法改正の下に、連邦政府が設立した女性危機センターが州に委譲されると、パンジャブ州(Punjab)は、こうした機能的な12箇所のセンターの引受けを拒否し、照会メカニズムの役割しか果たさない危機支援相談所に変えてしまった。他の州は女性危機センターを引き継いだが、センターに十分且つ適時の予算を配分しなかったことで、政府予算における女性問題の優先度は低いことが伝わってしまった。現在、政府公認の火傷治療室を備える市民病院は国内に3箇所しかない。火傷治療室を備えた軍病院は3つある。一部の県立病院には火傷治療室備えているが、設備が不十分で、特に酸攻撃による重症患者には対処できない。大規模な公立病院には火傷治療室がないため、治療を拒否される患者が多い。』**[132a] (p4-5)**

23.164 カナダ移民・難民局(Immigration and Refugee Board of Canada)(IRB)は、シルカット・ガー (Shirkat Gah)の代表とのやり取りを掲載し、2013年1月14日付けの家庭内暴力の女性被害者が利用可能な支援施設に関する情報を提供した。代表は、女性用シェルターを増やすべきだとする意見を述べ、さらに、女性及び子ども用シェルターは『たった3ヵ月間でしか』提供されていないと述べた。**[12u] (5. シェルター)**

23.165 また2013年1月14日のIRBの回答によれば、パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)(HRCP)の代表は、『...NGO系シェルターは政府系シェルターよりも「充実している」...と指摘した...』またIRBの回答によれば、一部の女性シェルターで虐待が行われたという報告があり、一部の女性は、特に裁判所命令で送られた場合には、シェルターの敷地内から出ることを禁止された。』**[12u] (5.シェルター)**

23.166 IRBの回答の続きによれば、

『シルカット・ガーの代表によれば、シェルターの女性は「悲惨な状況で」生活している」... HRCP の代表も同様に、政府系シェルターは過密状態で、古い上、維持管理が不十分で、適切な設備も熟練した職員もいない... 代表によれば、女性は政府系の施設に行くのを怖がり、NGO系シェルターの方を好むという...

『複数の情報筋が指摘するように、政府系シェルターもNGO系シェルターも、被害者を家庭内暴力の加害者の元に戻そうとする... シルカット・ガー(Shirkat Gah)の代表によれば、これは、シェルターの責任者が女性は自宅に帰る方が「安全」だと確信する時点で、「時々」実現することもある。... また同代表によれば、DastakやPanah [ラホール(Lahore)及びカラチ(Karachi)にそれぞれ設置されたNGO系シェルター]でも事件の性質によってはこのような和解努力が行われている... Dastakに収容されている女性の約70%は「仲裁」を経て、家族の元に帰るということである... Panahのウェブサイトでは、シェルターでは家族との調停等を通じて女性が家に戻れる可能性を評価する... HRCPの代表によれば、シェルターが和解努力を行うのは、未婚女性がパキスタンで暮らすのは、女性に対する偏見及び経済的依存により「ほぼ不可能」だからである...**[12u] (5. シェルター)**

独身女性も参照のこと。

23.167 カナダ移民・難民局(Immigration and Refugee Board of Canada)(IRB)が2009年11月26日付けの回答の中で、女性被害者がカラチ(Karachi)、イスラマバード及びラホール(Lahore)で利用できる施設について述べたところによれば、

『マンチェスター・メトロポリタン大学(Manchester Metropolitan University)と提携関係にあるSouth Manchester Law Centre (SMLC)は2008年1月に、パキスタンの暴力被害者女性が利用できるサービスを評価し、パキスタンの危機センターについて以下を指摘した報告書を公表した。

『危機センターは、女性が最初に接触する窓口であり、これを経てシェルター入所許可を与えられる。危機センターは女性のニーズ及び直面するリスクを評価する上で重要な役割を果たしている。事案の全面的評価を受けずに却下されることはなかった。必要な場合は、女性を保護するための差し迫った措置を講じる。センターで暮らす女性を支援するために提供できる弁護士、助言機関及び相談員が用意されている。第1段階評価が終了すると、女性はシェルターに委託される....

『SMLCの報告書でも説明されたように、女性がシェルターに収容されると、シェルター職員は直ちに女性の家族に通知することになっている... また同報告書によれば、危機センターの職員は「調停及び和解」の面で女性を支援する...』**[12n]**

23.168 同報告書によれば、

『2008年のSMLCの報告書には、パキスタンのシェルターの概要が記載された。それに

よれば、女性用シェルターは、問題が解決するまで滞在できる一時的避難所とみなされている。和解、再婚、或いは離婚という形で解決されることもある。女性の社会復帰を積極的に支援するカラチ(Karachi)の避難所を除き、帰宅後のケア及び社会復帰対策は提供されない。ここでは、就職、家探し及び短期的財政援助という形で行っている...』**[12n]**

23.169 IRBの回答の続きによれば、

『報告書が指摘するように、全般的に見て、フォローアップ活動の欠如が「特に懸念される。一度和解する又は夫の元に強制的に戻されると、女性との連絡が途絶えてしまうからである」... SMLCの報告書では、以前は11歳までの子どもも入所できるようになっていたが、現在は政府系シェルターも民営シェルターも、母親が5歳以上の少年を連れて入所することを認めていないことも指摘された... シルカット・ガー(Shirkat Gah)の法律部門によれば、政府系でも民営シェルターでも、10歳以上の男子が母親と入所することは許されない...』**[12n]**

## 政府の援助

23.170 2012年8月6日に国連総会は、人権理事会が設置した、2012年10月/11月の普遍的定期審査に関する作業部会のために、パキスタンの、『人権理事会(Human Rights Council)決議16/21の付属書第5項に従って提出された国別報告書』を複製した。報告書によれば

『女性を保護するための法的措置以外にも、以下等の複数の新たな行政措置も講じられた。

- 『最高裁判所(Supreme Court)の指示で、高等裁判所(High Court)及び法曹界は、vani 及びswaraを受けた女性被害者を助けるための法律扶助委員会を設立した。
- 2012年に、投獄中の女性及び他の極貧女性に財政支援及び法律扶助を提供する意図で、Women in Distress and Detention Fundの活動が始まった。
- 暴力の女性被害者に差し迫った救援を提供する意図で、サヒード・ベナズィール・ブットー女性センター(Shaheed Benazir Bhutto Centers for Women)が設立された。どちらの施設にも市民団体の代表が参加する管理委員会がある。このセンターには、法律扶助が必要な女性を支援するための、弁護士の自由裁量によるパネルがある。
- Dar-ul-Amaansは、苦境に立たされた女性に保護及び避難所を与えている。保健医療サービス、職業訓練、熟練した社会学者及び心理学者による管理などのサービスが提供されている。

- 女性に便宜を図る意図で、専用の女性警察署が全4州及びイスラマバードに11箇所設置され、活動している。この警察署は通常の警察署とは別で、ジェンダーへの配慮をより重視している。
- 司法職員、警察及びその他の政府関係者の訓練機関のカリキュラムにジェンダー問題が組み込まれるようになった。
- パキスタン警察庁(National Police Bureau)(NPB)にジェンダー犯罪センター(Gender Crime Centre)が設置され、同センターが策定したプログラムが警察訓練機関に組み込まれた。』**[83b] (第47段落)**

23.171 女性支援を目指す施設の利用可能性について、USSD Report 2012は以下のように論評

した。

『政府は、困窮女性危機管理センター（Crisis Center for Women in Distress）を運営しており、これは虐待された女性を支援のため NGO に委ねるものである。国全土に計 26 カ所ある政府資本の女性のための Shaheed Benazir Bhutto センターは、女性に対して一時的シェルター、法的支援、医療、及び心理社会的カウンセリングを提供している。これらのセンターは、搾取及び暴力行為による女性犠牲者のためのものである。被害者はその後「darul aman」（州女性発展部局（Provincial Women Development Department）からの資金で設立された女性と子どもの犠牲者のための約 200 箇所のセンター）に委ねられる。これらのセンターにより、シェルター、医療の受診、限定的な法的代理人、及び多少の職業訓練が提供される。多くの政府のセンターは収容能力を超えており、十分なスタッフと資金に欠けている。一部の例では、女性が政府運営のシェルターで虐待されたり、彼女たちの移動が大きく制限されていることが判明したり、若しくは虐待加害者のところへ戻るように圧力をかけられたりしている。』**[3n] (第6節)**

23.172 同報告書によれば、『Sindh の警察はサッカル地区(Sukkur)、ゴートキ地区(Ghotki)、ハイルプル地区(Khairpur)及び、Nausharo Feroze 地区に、人々が カロカリ(karo-kari)の事件を通報するための通話料無料の電話番号を持つ カロカリ(karo-kari)用の小部屋を設けている。一般的に名誉犯罪は家族内で起こるために、多くは報告されない。しかしながら、警察と複数の NGOは、増加するメディア報道により、限られた数の加害者に対しては法施行機関が措置を講じることが可能になったと伝えている。』**[3n] (第6節)**

23.173 エクスプレス・トリビューン紙(Express Tribune)の2011年6月23日の報道によれば、パンジャブ州(Punjab Government)は、『...州内には政府系darul amans (シェルター)ネットワークが確立されているため、NGOと連携して活動するセンターは必要ないとして、州内のベナズィール・ブットー女性危機センター(Benazir Bhutto Women‘s Crisis Centre)に資金を割り当てなかった。』同報告書の続きによれば、

『ラホール記者クラブ(Lahore Press Club)で行われた記者会見の席である著名な女性が述べたところによれば、『危機センターでは、darul amanでは利用できないサービスを女性に提供している。「このセンターは1122サービスと同じくらい重要なサービスを提供している。」ナジラ・ジャヴィド・イクバル(元)判事(Justice (retired) Nasira Javid Iqbal)はこのように述べた。このセンターでは精神的及び医療的支援、引越し及びカウンセリングを行っている』...

『PML-Quaidのアムナ・ウルファット議員(MPA Amna Ulfat)によれば、政府系女性シェルターは設備が不十分である。darul amanには行き場を失くした女性に必要なものが何もない。センターは十分に整備されていると言うこと自体が女性に不安を与えている。』**[92g]**

23.174 女性を支援する救援センターに関する、2007年3月8日付けのInter Press Service News Agencyの記事の報告よれば、『パキスタンは女性に対する暴力が蔓延している国である。これを踏まえれば、女性センターでは活発な動き ― 電話が不必要に鳴り響き、暴力を振るわれた女性を医師が診察し、弁護士は訴訟の準備をするといった動きが立て続けに見られるはずである。しかし、実際のセンターはそうではなく人もまばらである。』記事の続きでは、カラチ(Karachi)のセンターに対する論評で、地元のNGOで活動する弁護士の言葉が掲載されている。それによれば、センターに来る女性が不足し

ているのは不十分な尽力、調整、ガイドラインの不足によるものである。付け加えてセンターは基本的サービスの資源を提供することが不足しており、食料や衛生用品が不足していた。また同じ記事によれば、シンド州(Sindh)にある4つのセンターのうち、機能しているのはカラチ(Karachi)センターだけであった。**[16]**

23.175 パキスタンで女性の権利を推進、提唱するシルカット・ガー女性情報センター(Shirkat Gah Women's Resource Centre)の代表との通信で、2007年12月4日付けのIRBの「情報請求に関する回答」で一人暮らしの独身女性について以下のように述べている。

『…女性は常に社会から批判を受け、家族からの支援を受けられない独身女性の一人暮らしはもっとも困難であった。この複雑な問題は、情報が欠如していることや国の支援機関へのアクセスが限られていることなどから問題に一層の歯車がかかり、彼女らが自分自身で解決できないプレッシャーとなっている。政府レベルでは地域社会の支援センターが置かれておらず、女性が暴力に対抗する手立てを支援する制度が欠如しており、虐待的な関係に縛り付ける状態となっている。政府により運営されている避難所は、その目的が一時的な滞在である為に適切な法案を整備しておらず、また滞在期限の過ぎた女性が再生復帰するための法案もない。』**[12j]**

23.176 同情報源はさらに、田舎から都市へ職を探しに移動してくる女性について次のように述べている。「多くの難局に直面する。ホステルには女性の従業員が不足しており、入居手続きは複雑で、女性がホステルに泊まることへの社会的に否定的な態度もある。」パキスタン第二の都市であるラホール(Lahore)では、政府は、現在の人口1千万人と推計しているが、ホステルで働く女性の従業員はたった二人で、ごく少数の個人的運営である。』**[12j]**

## 女性警察署

23.177 USSD Report 2012によれば、

『性別に基づく暴力行為や虐待を通報する犠牲者を非難する社会規範に対処するために、政府は女性警察署を設立し、女性職員を配置し、支障なく不平を申し立て告訴することができる安全な避難所を女性に提供している。また男性もこれらの警察署を利用することができる。女性警察署は、依然として人員不足と限られた設備に悩まされている。女性警察官への訓練、及び男性警察官の文化的な思い込みを変えることも引き続き課題である。女性の移動しやすさに対する制約及び女性が公に姿を現すことに関する社会的圧力のために、女性警察署の利用は限られているが、複数の NGO 及び公務員は、利用は増えておりより多くの署が必要であると伝えている。』**[3n] (第6節)**

23.178 2012年10月13日のDaily Times紙がパキスタンの女性警察署について報道したところによれば、

『現在国内には女性警察署が19箇所設置されている。内訳を見ると、ギルギット・バルティスタンに7箇所、パンジャブ州(Punjab)に3箇所、シンド州(Sindh)に6箇所、ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)に2箇所、そして、イスラマバードに1箇所となっている。バロチスタン州(Balochistan)には女性警察署が設置されていない。女性警察職員は国内全体で3,700人であり、全警察職員の1%にも満たない。これまで分かっている限りでは、女性警察署は機能していない。どの署を見ても、この10年から15年間で、受理された事件は1件か2件しかない。』**[55j]**

23.179 IRBが2013年1月14付けの回答書の中で、家庭内暴力の女性被害者の支援について述べたところによれば、パキスタンの女性警察署の数は情報源によってばらつきがあり、9箇所から19箇所の範囲であった。またIRBによれば、HRCPの代表の話では、女性警察署は『十分に機能していない』状態で、数が少なすぎるため、利用するのが困難である。IRBは、各州の女性警察署について以下の情報を提供した。

『パンジャブ州(Punjab)警察署によれば、「本格的に活動する女性警察署」はラホール(Lahore)、ラワルピンディ(Rawalpindi)及びファイサラバード(Faisalabad)にある... パンジャブ州(Punjab)警察署の指摘によれば、上記の警察署は犯罪及び家庭内暴力の女性被害者を支援し、女性に法律上の助言及びカウンセリングを行っている...州都ラホール(Lahore)警察によれば、ラホール(Lahore)では1995年に女性警察署が設立された... また州都ラホール(Lahore)警察によれば、女性警察官は、事件を女性被害者で受理及び捜査する権限を与えられているが、女性警察署の外部では、積極的に捜査を行わなかった...

『イスラマバード首都圏警察によれば、1994年に女性警察署が設立された... また同警察によれば、この警察署は、あらゆる警察業務を行っているが、女性職員で構成される唯一の署である... イスラマバード首都圏警察によれば、女性警察署は「女性の重罪に関しては」事件をうまく処理している... またイスラマバード首都圏警察によれば、女性警察署を設立した目的は、男性警察官による女性収監者への虐待を防ぐことであり、署内で女性が遭遇する暴力や嫌がらせから女性を保護している...

『ラホール(Lahore)警察によれば、 苦情相談室はグルバーグ(Gulberg)、Muslim Town、Lower Mall及びRace Course Roadに置かれており、職員は全員女性である... APPの報告によれば、イスラマバードでは2箇所の警察に女性苦情部が置かれている... シンド州(Sindh)は、カラチ(Karachi)、サッカル(Sukkur)、ラルカナ(Larkana)、ハイデラバード及びサヒード・ベナズィーラバードに女性苦情専用室を設ける2010年度の計画をウェブサイト上で宣伝した... この苦情相談室は、「適切且つ適時の苦情処理及び、迅速な訴追」及び、医療支援及び法律扶助の提供を意図して設立された... シンド州女性開発相は2012年2月に、5箇所にセンターを設置したと述べたということである...』**[12u] (3.2 女性警察署)**

23.180 IRBの回答、『カラチ(Karachi)、イスラマバード及びラホール(Lahore)で女性被害者が利用できる人材』によれば、2009年11月20日にシルカット・ガー(Shirkat Gah)から女性警察署に関する以下の情報を入手した。

『女性警察署は多数の問題を抱えている。利用できる車が1台しかなく、しかもガソリンの割当量が極めて少ない、人材が少ないため仕事の量が多く、男性署員ほど権限が与えられていない。例えば、女性警察官は、副警視(Deputy Superintendent of Police)及び、警視(Superintendent of Police)の事前の承認なしにFIRを受理することができない。事件が受理された場合でも、それに続く捜査は依然として問題視されている。捜査には事件現場での訊き込み、証拠の収集及び容疑者の逮捕が不可欠だが、職員及び交通手段等の資源の不足によって、この職務が極めて困難になっている。女性被害者に特別な処置を施す経済的余裕もなく、被害者の苦悩に取り組むための近代的設備も設置されていない。 **[12n]**

治安部隊: 警察も参照のこと。

## 非政府組織(NGO)の援助

23.181 USSD Report 2009によれば、『進歩的女性協会(Progressive Women's Association)、Sehar、変革への闘争(Struggle for Change)、強姦に対抗する戦争(War against Rape）及びオーラット財団(Aurat Foundation)などの女性の権利を主張する多数のNGOが都市部で活発に活動していた。これら団体の主な関わりは家庭内暴力及び名誉犯罪をも含んでいた。』**[3b] (第6節)**

23.182 IRBは2013年1月14日付けの回答の中で、2つの女性のシェルター、ラホール(Lahore)のDastak及びカラチ(Karachi)のPanahついて情報筋から入手した情報を取り上げた。回答によれば、

『シルカット・ガー(Shirkat Gah)の代表の指摘によれば、ラホール(Lahore)の[シェルター]Dastakは、民営組織である... 2010年から2012年までに10ヵ国で発生した女性に対する暴力の状況を調査したSwedish Association of Women's Shelters and Young Women's Empowerment Centresの調査プロジェクト、死の原因: 女性によれば...、Dastakの定員は女性25人及び子ども45人であるが、「誰も追い返されない」ため、女性及び子どもの収容人数が70人に達することもあった... また、死の原因: 女性によれば、Dastakに収容される女性の滞在期間は最低3ヵ月間が主流であったが、中には数年間滞在する女性もいた... 伝えられるところによれば、Dastakは武装衛兵に保護されている...

『Panahは半官半民である ... Panahは女性及び子どもの収容施設で定員は40から45人で ... 寝室は10室で、ベッドが31台とベビーベッドが4台ある... 2008年には、収容女性の60%が裁判所命令による入所者で、25%がNGO、10%が弁護士、5%が警察経由の入所者であった... Panahによれば、2010年にシェルター及び社会復帰サービスを提供した女性は229人で、うち82人が子どもを連れていた。収容期間は数週間から数ヵ月まで様々であった...独立した国際ジャーナリズムを支援する非営利報道組織、危機報道ピュリッツァーセンター(Pulitzer Center on Crisis Reporting)によれば...、Panahの女性の入所期間は3ヵ月間で、「永遠の家」ではない... Panahは「セキュリティが厳しく」、法律扶助及び医療支援等の様々なサービスを提供している ...

『シルカット・ガー(Shirkat Gah)の代表によれば、この2つのシェルターホームは「良好な状態」にある ...』**[12u] (5.シェルター)**

23.183 女性及び女児の権利保護及び促進に向けて活動するNGO、Bedariのウェブサイト(2013年6月3日閲覧)によれば、Bendariは『...心理カウンセリング、法律扶助及び、他の病院及びシェルター等の他のサービスへの紹介を通じて、暴力の被害者女性を支援している。Bedariはこのプログラムを様々な手段で宣伝しており、少しでも多くの女性がこのプログラムを利用できるようにしている。Bedariは現在、パンジャブ州(Punjab)のチャクワル(Chakwal)、NWFPのマンセラ(Mansehra)及び、カシミール(Kashmir)のムザファラバード(Muzaffarabad)等のパキスタンの農村地区に事務所を設立している。』 **[131a]**

23.184 暴力の被害者女性がカラチ(Karachi)で利用できる資源に関する情報照会に対する、IRBの2009年11月26日付けの回答で伝えられたところによれば、

『SMLCの報告書では、暴力全般の被害者女性に対するNGOサービスの状況が説明された。それによると、調査したNGOの中には、女性の問題を扱っているものもあるが、都心部にあるNGOの多くは人財不足で提供できる支援が限られている... パキスタン都心部の少数のNGO及び法律事務所が提供している法律扶助について、シルカット・ガー(Shirkat Gah)の法律部門が指摘したところによれば、「支援できる女性の数は支援を必

要としている数に比べて極めて少ない」...』**[12n]**

23.185 同回答によれば、

『SMLCの報告書は、いずれもラホール(Lahore)で活動する、国際的な資金提供を受けているシェルター、Dastak及び、民間資金によるシェルターEdhiが提供しているものを具体的に詳しく記載している... Dastak及びEdhiで暮らす女性は、食料と避難所が提供される他、法定代理人も紹介してもらえる...報告書では、カラチ(Karachi)にあるNGOシェルターPannahで提供されているサービスについても説明している。このシェルターでは、食料以外に法律扶助も提供している... また、Edhi及びPannahでは無償治療も提供されている...

『SMLCの報告によれば、Dastak女性入所可能期間は3ヵ月であるが、Edhiシェルターには収容期間の制限は設けられていない... また報告書によれば、「パキスタンでは女性は男性と一緒でなければ生きていけないという固定概念があるため」、ほぼどこのシェルターでも、職員は女性を家族の元に戻すように働きかけている...』**[12n]**

23.186 HRCP Report 2008によれば、『「個人的な運営の避難所は引き続き開設されており、避難所を提供し、彼らの物資や福祉活動により更生サービスも受けられる。しかし、これらの施設は小規模であり[sic]、数は僅かしかなく、一般庶民の間での認知度は低い為、政府の大規模な関与と活動が必要としていた。」**[27a] (p128、女性: 女性用のシェルター)**

23.187 Madadgaarのウェブサイト(日付不詳)(2013年6月24日閲覧)は、女性及び子どものためのヘルプラインの詳細を説明している。それによれば『Madadgaar Helplineでは、電話相談、駆け込み者の面談、危機介入、ガイダンス、法的助言と法律扶助及び、子ども及び女性に対する照会業務を提供している。』**[68]**

第25節: 人身売買、及び 第17節: 人権にかかわる組織、団体及び活動家も参照のこと。

## 女性の健康

子ども: 健康及び福祉も参照のこと。

23.188 女性差別撤廃委員会(Committee on the Elimination of Discrimination against Women)は2013年3月1日付けの『パキスタンの第4回定期報告書に対する最終見解』の中で、以下について懸念を示した。

『... パキスタンにおける高い妊婦死亡率、避妊薬等の家族計画サービスを十分に利用する機会が女性にないこと、制限的な中絶法及び、多くの女性が危険な方法で中絶していること、中絶後ケアのサービスが不十分であること。保健医療制度の民営化の普及、及び、特に、離れた農村地域性における生殖に関する保健医療サービスについて、保健医療部門に十分な予算配分が行われていない点も懸念される。』**[79g] (第31段落)**

23.189 国連総会は2012年8月13日に、人権理事会が設置した2012年10月/11月の普遍的定期審査(UPR)に関する作業部会のために、『人権理事会(Human Rights Council)決議16/21 － パキスタンの付属書第5項に従って、人権高等弁務官事務所が作成した[報告書]の要約書』を公表した。報告書によれば、

『UNCT [国連国別チーム(United Natins Country Team)]によれば、パキスタンではおよそ89人に1人が出産時に死亡している。WHO[世界保健機関]によれば、毎年およそ11,000人の女性及び女児が出産時に死亡している。CRC [子どもの権利委員会(Committee on the Rights of the Child)]は、性と生殖に関する健康のカウンセリング及びサービスを受ける機会が不足していること及び、中絶率の高さと避妊薬の使用頻度の低さの関係に依然として懸念を示している。同委員会は秘密で行う中絶が妊婦死亡率の主な原因になっていることに懸念を示した。』**(第54段落)**『女性の保健医療の利用機会が限られていること、及び保健医療を受けようとしない行動も懸念される。』**[83c] (第56段落)**

23.190 セーブ・ザ・チルドレン(Save the Children)が、2012年5月に公表した報告書、『世界の母親の状況2012(World's Mothers 2012)』で述べたところによれば、1990年から2008年にかけて、妊婦死亡率は半分近く低下した。同報告書によれば、

『パキスタンは1994年から「レディ・ヘルス・ワーカー」の訓練及び育成に着手した。現在全国の女性保健従事者は90,000人で、このうち70%が農村人口である。レディ・ヘルス・ワーカー(Lady Health Worker)は、妊産婦及び新生児に不可欠なケアに主眼を置いている。訓練では妊産婦の栄養、鉄剤や葉酸の利用、妊娠時の休養及び母乳授乳の奨励に特に力を入れている。現在、レディ・ヘルス・ワーカー(Lady Health Worker)の加入者はおよそ1,000人である。グループ会議では、健康、衛生、栄養状態、清潔な生活と家族計画の向上を話し合い、生活の質向上に向けた給付金を強調することになっている。家庭訪問では、女性及び幼児の鉄欠乏性貧血の治療、母乳及び人工ミルクの実践に主眼を置く栄養教育の実施及び、微量栄養素欠乏を防ぐ方法等の母性栄養の提供を行うことになっている。』**[133a] (p36)**

23.191 2012年6月付けのUNICEFの国別報告書2012: パキスタン – パキスタンの子ども及び女性の状況によれば、

『パキスタンでは、産婦死亡率(Maternal Mortality Ratio)(MMR)が、出生数100,000件当たり280件であるという。UNICEFによれば、2006-07 DHSは、100,000件当たり276人であった。農村地域では、この比率は100,000件当たり319人で、妊婦管理及び解除分娩の利用可能性が高い都市部の100,000件当たり175人に比べて8割も高い... 全体としてみると、パキスタン人女性の89人に1人が出産関連で死亡している。先進国を見ると8,000人に1人である。』**[72b] (p48、5.3節)**

23.192 HRCP Report 2012によれば、『乳児死亡率は、出生数1,000件当たり63人で、5歳未満死亡率は、子ども1,000人当たり86.5人となっており、依然として深刻な懸念である。死亡率が高い主な原因は、劣悪な食事、水系感染症及び栄養失調である。』**[27b] (p234-235)**

23.193 UNICEFの国別報告書2012 : パキスタンの記述によれば、

『国家プログラムMNCH [妊婦及び新生児の保険健康(Maternal and newborn child health)]が展開され、妊婦及び乳幼児の保険健康の格差是正を目指して、12,000のコミュニティ、特に農村地域で、熟練助産率を上昇させるべく助産婦の訓練及び派遣が実施された... またこのプログラムは、医療施設の向上も実現し、国内112箇所の県立(District Headquarter)(DHQ)病院 及び122箇所 の郡立(Tehsil Headquarter) (THQ)病院で完全救急産科小児科医療サービスが提供されるようになり、15箇所のDHQ及び48箇所のTHQ病院並びに、599箇所の農村診療所(rural health centre)(RHC)さらに、民間病院でも基礎的

EmONC [救急産科小児科医療(Emergency Obstetric and Neonatal Care)]サービスが提供されるようになった。』**[72b] (p49、5.3.1節)**

23.194 パキスタン政府は 2009 年8月12日、子どもの権利に関する国連委員会に応える報告書で、4500人以上の地域助産婦（CMW）学生が、パンジャブ州(Punjab)、シンド州(Sindh) 、NWFP、バロチスタン州(Balochistan) の地域で訓練中であると報告した。**[79a] (p8)**

23.195 HRCP Report 2008の保健に関するセクションで、『2008年を通じて、FATA[連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)]では女性医師が病院におらず、多くの女性が男性医師により診察されるのを拒否、あるいは回避した為、この地域の女性にとっては重大な問題となっていた。』**[27a] (p172、保険医療: 公立病院)**

23.196 HRCP Report 2012が取り上げた報道記事によれば、女性の自殺が少なくとも626件発生した。**[27b] (p236)** オーラット財団(Aurat Foundation)の『2011年を通じて報告されたパキスタンで発生した女性に対する暴力事件』(日付不詳)の記録によれば、2010年の女性の自殺は633件で、2011年は758件であった。**[57c]**

第26節: 医療問題も参照のこと。

# 24. 子ども

## 概況

24.01 国連児童基金(United Nations Children‘s Fund)(UNICEF)のウェブサイトのパキスタンの概況(2013年6月26日閲覧)に記載された、

『パキスタンの子どもは、栄養不良、教育を受ける機会や医療施設の欠如から児童労働という形態での搾取に至るまで多様かつ深刻な課題と直面している。社会における地位の低さによって、家庭及び学校における日常的暴力と共に組織化された人身売買や性的搾取の犠牲者として放置されている。女児は特に保守的な態度によって学校への出席や修了が妨げられることで影響を受けている。最近の自然災害によって多数の子どもの脆弱性がさらに悪化している。』**[72a] (背景)**

24.02 同じ情報源の指摘、パキスタンの子どもはかなりの困難に直面している。それによると、

『10人の1 人の子どもが5 歳の誕生日まで生き延びることができない...子どもの30%は慢性的に栄養不足であり、特に農村地域では安全な飲み水や家屋の衛生が欠如している。パキスタンで教育部門に費やされるのは国の GDPの2.5%未満である。初等教育を受けているのは、初等学校へ通学する年齢の1,900 万人の子どもの半分を少し超える程度である。初等学校に通学しているのは、男児が58%であるのに対して女児は48%である。パキスタン人の女性で読み書きができるのは3 分の1を少し超える程度である。推定360万人とされる14歳未満の子どもは、大部分が搾取的かつ危険な労働に従事している。』**[72a] (背景)**

24.03 2012年に公表されたUNICEFのパキスタン年次報告書2011は、子どものためになる成果について以下のように述べた。

『麻疹の予防接種を受けた子どもは513万人を超えた... 2011年を通じて、[ポリオ]ワクチンを接種された子どもはおよそ3,300万人であった... 水・衛生プログラム(Water, Sanitation and Hygiene programme)は、子ども240万人を含む480万人に安全な飲み水を供給した。合計350万人(うち半分は子ども)に安全な衛生設備が供給された... School Health Programmeにより、およそ160万人の子どもが健康診断及び駆虫処置を受けた... 第18次憲法改正の第25条Aにより、全ての子どもに対する初等教育の無償化が規定された。これは、現在10人に1人が教育を受けていない現状にとって大きな一歩である。』**[72c] (序文)**

健康及び福祉及び教育も参照のこと。

24.04 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)が2013年3月に公表した年次報告書、『2012年の人権状況』(HRCP Report 2012)によれば、

『2012年を通じて、子どもの権利保護は政府の優先事項にはならなかったようであり、2012年に向けて提示された複数の約束及び前向きな予測にもかかわらず、子どもの権利侵害の発生率はほぼ変わらなかった。国連の普遍的定期審査(2008-2012)の場で、パキスタン人権評議会及び子どもの権利委員会は同国に対する勧告を行い、パキスタンは子どもの権利に対する取組みにおいて、子どもの権利に関する勧告の半分以上が著しく遅れていると指摘した。UNICEFによるパキスタンの女性及び子どもの状況分関2012年も、同国における子どもの権利状況を極めて暗いととらえた。』**[27b] (p178)**

24.05 子どもの権利擁護団体(Society for the Protection of the Rights of the Child)(SPARC)が2013年5月に公表した報告書『パキスタンの子どもの現状2012』の中で述べたところによれば、

『2012年を通じて、子どもを児童労働及び様々な形態の暴力、虐待及び搾取から保護できるようにする包括的法的枠組みを制度化する努力はほどんど見られなかった。この点について見ると、政府は子どもの保護及び児童福祉に関わる複数の法案を採択しなかった...行政の脆弱性及び予算配分の不足により、子どもの権利に関する現行法の実施も依然として不十分であった。』**[71a] (p iii – 序文)**

24.06 2012年に公表された、UNICEFのパキスタン年次報告書2011(Pakistan Annual Report 2011)によれば『パキスタンには、子どもの出生届が出されない地域が多数あった。女性は子どもとして、また場合によっては 大人としても、当然受けられるべき保護及びサービスを獲得するのが極めて困難であるため、この影響は生涯を通じて続く可能性がある。これについても著しい地理的及び社会経済的格差が見られた。例えば、バロチスタン州(Balochistan province)の出生届率は0.8%であったのに対し、 パンジャブ州(Punjab)では77%であった。』**[72c] (p42)**

女性も参照のこと。

24.07 Pakistanは1990年9月20日に国連子どもの権利条約(UN Convention on the Rights of the Child)(UNCRC)に調印し、1990年11月12日にこれを批准した。これは、1990年12月12日から発効した。パキスタンは批准時点で、UNCRCの規定をイスラム法及びイスラム教の価値観に従って解釈する意向を留保したが、この留保はその後撤回された。パキスタンは2001年9月26日に、児童の売買、児童買春及び児童ポルノに関する. 児童の権利

に関する条約の選択議定書(Optional Protocol to the UNCRC on the Sale of Children, Child Prostitution and Child Pornography)に調印し、2011年7月5日にこれを批准したが、武力紛争に巻き込まれた子どもに関する選択議定書(Optional Protocol on Involvement of Children in Armed Conflict)はまだ批准されていない。(UN Human Rights(2012年11月12日閲覧) **[79d] (批准状況)**

## 基本的法律情報

24.08 パキスタンの最低年齢要件の概況を以下に示す。

- 1979 年のジナ(Zina)とされる犯罪(フドゥード執行)令の第1章第2 節(a)の記述では『...「成人」は男性では思春期に到達した者又は 18 歳以上、女性では 16 歳以上又は思春期に達している者を意味している』**[21b]**
- 選挙権年齢: 18歳。(CIA World Factbook、2013年4月16日(2013年5月1日閲覧))**[4a] (政府、参政権)**
- 結婚: 男性は18歳、女性は16歳。(USSD Report 2012) **[3n] (第6節)**
- イスラム法では、『... 女児が思春期に達していて自らの自由意志で成人男性と結婚した場合には、その結婚は有効である...パキスタンでは、通常、女子は13歳で思春期に達する(子どもの権利擁護団体(Society for the Protection of the Rights of the Child)の報告書、パキスタンの子どもの現状2008 – SPARC Report 2008) **[71c] (p44)**
- 最低就業年齢: 危険がない職業に対する最低年齢はない。14歳未満の子どもを鉱山又は危険な職業や加工工程に雇用するのは違法である。(USSD Report 2012) **[3n] (7c節)**
- 犯罪責任年齢: 7歳。(国連子どもの権利委員会(UN Committee on the Rights of the Child)、2009年10月19日) [79c] (99a段落)
- パキスタン刑法1860によれば、『その時点での行動の性質及び結果を判断する十分な理解成熟度に達していない7歳以上12歳未満の子どものいかなる行為も犯罪にはならない。』**[21a] (第83節)**
- 志願兵の最低年齢: 17歳。(米国労働省の「最悪の形態とされる児童労働についての調査報告書2011年度版(2012年9月26日)(US Department of Labor's 2011 Findings on the Worst Forms of Child Labor, 26 September 2012)**[ [91] (p479)**

24.09 2013年4月16日に更新されたCIA World Factbook(2013年5月1日閲覧)によれば、18歳になるまで、兵士を戦場に送ることはできない。**[4a] (軍事)** 米国労働省(US Department of Labor)によれば、『子どもが非政府系過激派集団によって武力紛争に徴用される報告があった。』**[91] (p478)**

国内法、未成年/強制結婚、児童労働及び、第10節: 軍務及び、第23節: 女性も参照のこと。

## 法律上の権利

24.10 SPARC Report 2012によれば、第18次憲法改正から3年間にわたり、『未成年者の就労、子どもに対する暴力、少年司法制度の管理及び、子どもの教育を受ける権利に関わる子どもの権利に関する法律を可決する努力はほとんど見られなかった。**[71a](p4 – 子どもの権利)**

24.11 HRCP Report 2012によれば、

『下院(National Assembly)は2012年7月に、国内の児童福祉問題を重視するためだとして、子どもの権利に関する議員フォーラム(Parliamentary Forum on Child Rights)(PFCR)を設立した。世界子どもの日(Universal Children's Day)に at PFCRが主催した啓発イベントで行った演説で、首相は、2013年を子どもの年にすると宣言し、PFCRが子どもの開発に関する共通課題を主導できるように、3,000万ルピーを提供すると発表した。そして、PFCRは、子どもに教育、保健医療、食料、栄養、保護及び安全な環境を提供することに従事する公共機関の監視責任を議員に与えるようにする意図で設立されたと述べた。』**[27b] (p183-184)**

24.12 子どもの権利情報ネットワーク(Child Rights Information Network)(CRIN)は2013年6月12日付けの報告書『パキスタン： 子どもの法的地位の中で、子どもの権利条約(Convention on the Rights of the Child)(CRC) の国内法における地位、訴訟手続きに関与する子どもの地位、子どもの人権侵害に異議を申し立てる法的手段及び、人権侵害の異議申し立てに関する実際の検討事項について概略を示した。**[34b]**

## 国内法

24.13 SPARC Report 2012 は、国内法に関する成果について述べ、以下の法律の通過を記載した。

- 家庭内暴力(防止及び保護)法 2012 (イスラマバード首都圏 – ICTで適用)
- 国家人権委員会法 2012
- 少年司法制度(改正)令 2012
- 無償義務教育に関する権利法 2012 **[71a] (p10-11、子どもの権利)**

24.14 HRCP Report 2012によれば、2012年10月に行われたパキスタンの普遍的定期審査(Universial Periodic Review)(UPR)で提示された勧告には、『... 刑法改正(子どもの保護)案2009(Criminal Law Amendment (Child Protection) Bill 2009)、国家子どもの権利委員会法案2009(National Commission on the Rights of Children Bill 2009)、体罰禁止法案(Prohibition of Corporal Punishment Bill)、児童婚規制(改正)法案(Child Marriages Restraint (Amendment) Bill)及び、子どもの権利憲章法案2009(Charter of Child Rights Bill 2009)等の未決法案の採択が組み込まれた。』**[27b] (p182)**

24.15 国連子どもの権利委員会(UN Committee on the Rights of the Child)は、2009年10月19日に、『...連邦政府、州及び地方自治体レベルにおける世俗法とイスラム法に見られる子どもの定義の違いに懸念を表明する。特に、男子(18歳)及び、女子(16歳)の結婚最低年齢及び、Zina令及びフドゥード令(1979)に記載される女児の定義(16歳又は思春期まで)に注目する』 **[79c] (第26段落)**

未成年/強制結婚及び、保育及び保護及び、第23節: 女性: 家族法: 結婚、離婚及び相続も参照のこと。

24.16 USSD Report 2012の児童労働に関する記述によれば、

『工場、鉱山、鉄道及びその他の危険な職種に 14 歳未満の子どもを雇用することは違法となっている。法律では、子どもの就業時間は 3時間の労働後の 1時間の休息を含む

7時間に制限されており、就業日と休日の許容回数が定められている。いかなる子どもの超過勤務や夜間就業は許されず、1週間に 1日の休日は保障されるべきである。さらに法律は、雇用主が労働監督官の検査のため就業している子どもの記録簿を整備しておくことを義務付けている。これらの禁止事項及び規則は家業や政府の学校には適用されない。

『法律では 18歳未満の子どもは全て搾取から保護されており、人間によるスポーツ又は性的な行為及びその他の虐待的行為に関連する全ての活動を搾取的な興行と定義している。自らの子どもを搾取する親もこの法律の対象となる。法律では、子どもによる奴隷労働は、懲役5年及び罰金 50,000ルピー(515ドル)によって罰せられることになっている。政府は 4つの職業と 34の工程を子どもが行うことは違法であると定めており、その中には通りでの販売、手術器具製造、深海漁業、皮革工業、レンガ製造、サッカーボール製造及びカーペット製造が含まれる。これにもかかわらず、上記の全ての分野で労働する子どもについて報告があった。』**[3n] (7c節)**

24.17 また同報告書によれば、

『労働・人的資源省は、労働問題が州に委譲された時点で解散したため、児童労働問題の国レベルの連携が実施されているかどうかは不明である。労働検査は国レベルではなく州レベルで行われており、これによって、労働法の不均等な適用が生じている。実際のところ、法の施行努力が不十分で、大きな問題になっている。検査官の訓練はほとんど行われていなかった。人材不足の上、汚職が発生しやすい状況にある。州に委譲されてからは、労働検査の最低実施頻度が設けられなくなり、労働検査の実施頻度はさらに低くなっている。当局は NGOが干渉なしに監督を行うことを認めており、SPARCは政府の担当者は概ね NGOである SPARCの訪問には協力的であることを認めている。

『当局は同年においては違反者に対して罰則を課すことは多くなく、罰則を課したとしてもそれは顕著な抑止効果を持たなかった。法律の執行当局は児童労働法違反に関して何百もの有罪判決を勝ち取っていたが、罰金があまりにも低額だったため、違反を抑止するには及ばなかった。』**[3n] (7c節)**

児童労働及び第34節: 雇用の権利も参照のこと。

## 法的及び刑法上の権利

24.18 HRCP Report 2012によれば、

『青少年司法制度令(Juvenile Justice System Ordinance)(JJSO) 2000の主旨を踏まえた明確な規定があるにもかかわらず、2012年も、少年司法制度が制定されることも、刑事訴訟に巻き込まれた子どもに無償の法的支援が提供されることもなく過ぎてしまった。警察に拘留中の拷問は、決まり事のように相次いで発生した – 2012年8月には、パンジャブ州(Punjab)のジャング県(Jhang)で1人の青少年が警察に拘留中に殺害された。子どもの権利の促進及び保護を目指すプロジェクト、AGHSの子どもの権利団(Child Rights Unit)は2012年に、パンジャブ州(Punjab)の8箇所の刑務所でおよそ100人の子どもを対象に聞取り調査を実施した。程度の差はあったが、警察の拘留中に拷問を受けたと答えた子どもは95%を超えた。』**[27b] (p187)**

24.19 同報告書によれば、『2012年5月に、憲法第89条に基づく青少年司法制度令(Juvenile Justice System Ordinance)(改正)2012少年司法制度が可決され、連邦政府は同法の適用範

囲をイスラムバード首都圏に拡大する権限を得た。新たに挿入された規定によれば、連邦政府は、1997年の反テロリズム法の下に設立された現反テロリズム法廷にイスラマバード首都圏で少年裁判所の権限を行使するよう指名することができる。』**[27b] (p187-188)**

24.20 SPARCのウェブサイト(2012年3月16日閲覧)には、青少年司法制度についての説明があり、それによると、青少年司法制度令(Juvenile Justice System Ordinance)(JJSO) 2000は『少年裁判手続きの全段階で遵守されるべき基準を規定している。これには、逮捕と保釈及び、少年裁判所の設立などがある。同令は2つの分野において改善が見られ、18歳未満の個人を子どもとする定義及び、子どもに対する死刑の禁止が規定された。』**[71e] (青少年司法制度、国内法 )**

24.21 SPARC Report 2013によれば、連邦議会は2013年3月に、刑法(改正)法案の下に刑事責任年齢を7歳から12歳に引き上げることに同意したが、この法令はまだ可決されていない。 **[71a] (p15 – 子どもの権利)**

24.22 子どもの権利委員会(Committee on the Rights of the Child)は2009年10月19日付けの最終見解の中で、依然として以下に対する深い懸念を示した。

『(a) 刑事責任年齢が依然として極めて低いこと(7歳)。
『(b) JJSOの施行後の少年犯罪者に対する死刑宣告、極めて長期間の禁固刑及び高額な罰金の実刑判決が伝えられたこと。
『(c) 特に、州及び部族地域内でJJSOの施行を担当する多数の当局がその存在を認識していないこと。
『(d) JJSOの国内での実施が不十分であり 特に、連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)では、子どもの権利を深慮せず集団処罰を認めている1901年の辺境地域刑事法規(Frontier Crimes Regulation)が依然として適用されていること。
『(e) 子どもの受刑囚の人数が多く、大抵は成人犯罪者と同じ監房に劣悪な状況で拘留されているため、暴行や虐待を受けやすいこと。
『(f) 少年裁判所の数、熟練した弁護士及び保護観察官の人数が足りないこと。』**[79c] (第99段落)**

24.23 アムネスティ・インターナショナル(Amnesty International)がパキスタンに関する 2010年年次報告(2009年1月～12月の出来事を扱っている)の中で述べたところによれば、『青少年司法制度令(Juvenile Justice System Ordinance)(JJSO) 2000は依然として十分に施行されていない。子どもを成人と分離して拘留する規定は依然として実施されていない。』**[13d] (p253、子どもの権利)**

24.24 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)は 2008年の5月30日付「青少年の死刑の国際的な禁止の実行を(Enforcing the International Prohibition on the Juvenile Death Penalty)」の報告において以下のように言及している。

『2000年の青少年司法制度令は、法律違反時点で 18歳未満であった者による犯罪に対する死刑を禁止しており、被告の年齢が疑わしい場合には医学的検査を命令することを青少年裁判所に求めている。この令は伝えられるところによれば、2003年まではアザド・ジャンム及びカシミールまで、そして2004年後半までは州直轄部族地域及び連邦直轄部族地域にまで拡大されていたという。しかしながら、多くの地域では、基盤となる裁判所や法律で規定されているその他の仕組みが未整備であることから、その

実施は極めて限定的であった・・・。パキスタンの最高裁判所は、当初の裁判時点で年齢が記録されていない場合には青少年の犯罪者への死刑の訴えを棄却している』**[7d] (p16)**

24.25 SPARC Report 2011によれば、しかし、連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)(FATA)のための社会的権力賛同行動規則（Actions in Aid of Civil Power Regulation）2011は、子どもの具体的な定義を規定していない。このため、『この法律で、辺境地域刑事法規2011(改正)で規定された子どもの年齢が考慮されれば、同法規の下に刑事責任を問われる16歳から18歳の子ども達が死刑又は終身刑に処される可能性もある。』**[71b] (p145)**

司法: 辺境地域刑事法規(FCR)も参照のこと。

24.26 エクスプレス･トリビューン紙の2012年1月16日によれば、JJSOでは子どもの死刑を禁じているにもかかわらず、他の法律の下に子どもが死刑を受ける可能性があった。報道によれば、

『現在、バロチスタン州(Balochistan)のMach刑務所には5人の死刑囚が執行を待っており、全員が子どもの時に死刑判決を受けていた。1人目はメワル・シャー(Mewal Shah)である。同氏は現在20歳で、マストゥング(Mastung)の反テロ法廷で死刑判決を受けた。4年間の独房監禁を経て、バロチスタン州高等裁判所(Balochistan High Court)で禁固25年に減刑された。罪を犯した時は13歳であった。2人目のサルファラズは16歳又は17歳の時に殺人罪で実刑判決を言い渡された。その後2009年に死刑を宣告され、上訴は、バロチスタン州高等裁判所(Balochistan High Court)で公判中である。

『3人目はバーイ・カーン(Bhai Khan)で、シャー・モハンマド・チャンディオ(Shah Mohammad Chandioの息子である。現在18歳だが、デラ・アラー・ヤール市(Dera Allah Yar)の県及びセッションズ判事に死刑を言い渡された時は未成年であった。4人目は、ナシールッラーで、現在17歳であり、未成年者である。死刑判決を受けたのは2010年3月であった。5人目の収監者はザフール・アフメド(Zahoor Ahmed)で、サジャワル・ジャクラーニ(Sajawal Jakhrani)の息子である。現在17歳で、2010年3月に、デラ・アラー・ヤール市(Dera Allah Yar)の県裁判所及び一般裁判所で死刑を言い渡された。』**[92b]**

24.27 アムネスティ・インターナショナル年次報告遺書2010によれば、『8月31日に、最高裁判所 (Supreme Court)は、麻薬犯罪で女性及び青少年に死刑を求刑しないとするラホール高等裁判所(Lahore High Court)が4月に承認した命令を保留した』**[13d] (p253; 死刑)**

第14節: 死刑も参照のこと。

24.28 子どもの権利に関する国連委員会によって提起された問題に対する回答(2009年9月1日に発表)の中でパキスタン政府は以下のように言及している。『所与の時点では約9,000人から10,000人の子どもが刑事訴訟に関わっていたが、その大部分は初回の出廷時点で保釈金を積むことで釈放されている。』**[79a] (p26)**

24.29 HRCP Report 2012によれば、

『国内の刑務所に収容されている青少年受刑囚は合計1,289人で、その大多数は裁判が進行中であった。パンジャブ州(Panjub)を見ると、青少年の囚人779人のうち668人が公判中であった。シンド州(Sindh)では、260人中235人が公判中であった。 2012年も、青少年司法制度令(Jevenile Justeic System Ordinance )(JJSO) 2000の規定は守られず、少年裁判所

が設立されることも、刑事訴訟に巻き込まれた青少年に法的支援を定期的に無償提供するという事例もなかった。青少年の未決囚の数が多いのはこのためだと思われる。』**[27b] (p74)**

24.30 パキスタン政府は子どもの権利に関する国連委員会への報告の中で、“子どもたちは報告書の対象期間[日付は未確認]においてはジナ(Zina)・フドゥード法令の下で有罪とされている。しかしながら、その数は極めて少ないままである。2008 年12月31日現在では、ジナ(Zina)・フドゥード法令の別の節の下で15人の青少年が有罪とされている。前述の日付時点ではパキスタン全土の合計で153 人の青少年が有罪となっていることに留意することは大変重要である”としている。』**[79a] (p13)**

第11節:司法: フドゥード令も参照のこと。

24.31 パキスタン政府は、青少年司法制度令の第 3 節に従って青少年犯罪者に無料の法的支援を提供する義務を負っている。しかしながら、ACHRが作成した「南アジア人権状況指標 2008 年(South Asia Human Rights Index 2008)」によると、『大部分の犯罪者は、主として法的援助を提供する弁護士集団の怠慢により法的援助の利用を否定され続けている。』**[67b] (p78)**

少年司法制度に関する詳細情報については、子どもの権利国際ネットワーク(Child Rights International Network)(CRIN)の2011年5月付けの報告書 パキスタンにおける子どもの非人道的な判決宣告を参照のこと。**[34a]**

第13節: 刑務所の状況も参照のこと。

## 子どもに対する暴力

24.32 SPARC Report 2011によれば、

『子どもに対する暴力は依然としてパキスタン社会に蔓延していた。これは主に2つの理由による。1つは、暴力を子どもの躾に必要な合法的手段として奨励する文化が暗黙のうちに認められていることである。もう1つは、社会及び政治の変動が、子どもに対する特定の形態の暴力を助長する結果を招いたことである... 様々な形態の子どもに対する暴力に取り組む国家政策は、脆弱な実施体制により依然として役に立っていなかった... 性的虐待を扱う法令は施行されているが、あらゆる形態の性的虐待を組み込む幅広い定義を用いて、さらに特殊化する必要がある...』**[71b] (p198)**

24.33 同報告書によれば、

『少数派コミュニティの女児は、性別に加え宗教的にも差別されることで教育及び政府の開発イニシアティブを利用する機会を制限されるため、最も打撃が大きい。 非イスラム教徒の女児も、過激派組織が直接又は間接的に関与する強姦及び拉致によるイスラム教への強制改宗を強いられる。多くの場合ジェンダーに基づく暴力に関係する強制改宗事件は、国内各地からの報告が次第に増えている。警察機関がイスラム過激派集団と手を組むことで、状況は悪化している。』**[71b] (p154)**

信教の自由: 強制改宗及び、ヒンドゥー教徒及びシーク教徒も参照のこと。

24.34 USSD Report 2012の記録によれば、

『児童虐待が蔓延している。家事使用人として利用される幼い少女と少年は雇用主によって虐待され、殴打され、長時間働かされており、また、雇用主が親族である場合もある。Dawn紙の2011年8月の記事によれば、17万人以上の子どもが路上で生活している。最大90パーセントの子どもが屋外で眠った最初の晩に性的虐待に遭っており、60パーセントが警察に性的虐待を受けたと訴えている。

『刑法では、法定強姦は16歳未満の女性との性交と定義されている。強姦に対する刑罰は死刑、若しくは10年から25年の懲役と罰金である。集団レイプは、死刑若しくは終身刑によって罰せられる。』**[3n] (第6節)**

24.35 子どもの性的虐待や搾取に反対している非政府組織(NGO)であるSahilが発行している報告書「Cruel Numbers 2012年版」によれば、パキスタンでは2012年に子どもに対する2,788件の性的虐待が記録されており、前年より21%増加した。報告されている犯罪の大部分はソドミー(異常性行為)で、性的虐待を受けた女児の比率は男児を大きく上回っている。報告によれば、大部分の虐待者は犠牲者の知人であり、虐待は子どもの家で行われていた。農村地域に居住する子どもが最もリスクが高いことが分かっている。どの数字も、86の全国新聞、州及び地方新聞からまとめたものである。**[65a] (p3)**

24.36 SPARC Report 2012によれば、

『 Madadgaar National Helplineによれば、2012年1月から10月までに全国から報告された子どもに対する暴力事件はおよそ5,659件に上った。内訳は、殺人943件、怪我1,170件、ソドミー302件、子どもの人身売買204件、強制結婚410件、カロカリ(Karo Kari)事件164件、及び、子どもの失踪260件となっている。 上記以外の暴力事件には、性的虐待407件、拷問547件、子どもの自殺323件、誘拐530件、及び、ヴァンニ(Vani)事件176件が報告された。』**[71a] (p154-155)**

24.37 HRCP Report 2011によれば、

『マスコミの報道によれば、国際的な子の奪取に関するハーグ条約(Hague Convention on International Child Abduction) を批准していない複数の国で親による拉致が増えており、パキスタンは昨年の拉致事件の発生件数上位国に名を連ねている。2010年4月から2011年3月を見ると、パキスタンから英国に拉致された子どもの数は21人と報告されている。この年を通じて、誘拐及び、拉致事件が多数報告されている。新生児が病院から失踪した事件が少なくとも9件報道された... パキスタンの過激派集団はスパイ、戦闘員、場合によっては自爆攻撃にするために子どもを誘拐又は拉致することで知られている。こうした子ども達は、性的及び肉体的虐待の対象にもされた。』**[27g] (p181)**

第25節: 人身売買も参照のこと。

24.38 HRCP Report 2012によれば、2012年末の時点で、体罰禁止法案2010の承認について進歩は見られず、体罰を防止する対策は州レベルではほとんど講じられなかった。報告書によれば、『マスコミ報道では、生徒が容赦なく殴打され重傷を負う又は死亡する体罰事件が少なくとも23件取り上げられた。パンジャブ州(Punjab)から報告された事件では、2人の子どもが死亡しており(ハッサン・アブダル(Hasan Abdal)及びラホール(Lahore))、ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)では、体罰を恐れた子ども2人が自殺を図った他、教師から何度も殴打されて生徒が足を骨折した事件が8件あった。』**[27b] (p190)**

教育も参照のこと。

24.39 SPARC Report 2012は、パキスタンの家父長制社会で、女性や子どもが人生を破滅させてしまう有害な伝統的慣行(HTP)をいくつか取り上げた。このようなHTPには、早婚及び児童婚、名誉殺人、花嫁の交換及び、紛争解決を目的とする契約結婚などがあった。**[71a] (p175 – 子どもに対する暴力)**

女性: 女性に対する暴力も参照のこと。

24.40 アムネスティ・インターナショナルのパキスタンに関する年次報告書2010によれば、『NWFP及び部族地域では、タリバン勢力が女子の学校を焼き払い、女性にベールの着用を強制し、男性血縁者を同伴しない外出を禁止した。「不道徳な」活動を行った疑いで、複数の女性が処罰され、射殺され又は性器を切除された。女性の権利侵害に対する法的救済の要求は依然として取得が困難であった。』**[13d] (p253、女性及び女児に対する暴力)**

過激派による学校の襲撃も参照のこと。

24.41 HRCP Report 2009によれば、

『諜報部員によれば、タリバンがこれまでに自爆テロ要員として訓練した10歳から17歳の子どもの数は、5,000人を超えるということである。登録志願者には金銭が支払われており、1人当たり5から25ルピーで自爆テロ要員を雇うことができる。軍が報告者に見せたビデオ映像には、顔を隠した教師が教室で子どもに自爆攻撃のやり方を教えている様子が映っていた。子どもはコーランの言葉が記された白いターバンをかぶって1列に座っていた。4月6日に発生した子どもの自爆テロでは、チャクワル県(Chakwal district)のシーア派モスクで自爆し、26人が死亡し、50人以上が負傷した。

『スワトー(Swat)のタリバンキャンプから脱出した少年の話では、キャンプには400人の子どもが収容されているという。スワトー(Swat)にいた幼い少年は、外で遊んでいる時にタリバンが自分や同級生をどうやって誘拐したか話してくれた。8月、軍はスワトー(Swat)から収容されていた少年20人を救出したが、タリバンの手中にいる人数はこれより多いと言われている。報道記事に掲載された3人の少年は10歳に満たないようで、明らかに精神的に病んでおり、時々泣き出すこともあった[。] 他の子どもは、ほとんどが十代半ばであった。タリバンはこうした少年を、諜報員、戦闘員又は自爆テロ要員にしたがっていた 。』**[27c] (p216-217)**

24.42 2012年9月26日に公表された、米国労働省の2009年度「最悪の形態とされる児童労働に関する調査報告(Findings on the Worst Forms of Child Labor)」には、以下の記載がある。

『子どもが非政府過激派集団によって武力紛争に利用されているという報告が複数あり、アフガニスタン及びパキスタンの子どもたちがこれらの集団に利用されるために国外に人身売買されている証拠が示された... 非政府集団はスパイ、戦闘員、場合によっては自爆攻撃員にするために子どもを誘拐したり、わずかな報酬で親から無理やり取り上げたりする...こうした子ども達は、性的及び肉体的虐待の対象にもされた... 複数の報告の指摘によれば、親タリバン反政府組織は11歳の子どもを徴用して、自爆テロ要員として訓練し、さらに、アフガニスタンとパキスタンの間で人身売買した...』**[91] (p478)**

24.43 SPARC Report 2011によれば、『2011年を通じて250人の子どもが国内各地の武力紛争で命を失った。事件のほとんどはハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)で報

告され(167件)、子どもたちが児童兵として、また軍とテロリストの十字砲火の中で命を失った。』 **[71b] (p197)**

第8節: 治安状況、第23節: 女性: 女性に対する暴力も参照のこと。また、子どもの刑務所内での扱いについては、法的及び刑法上の権利を参照のこと。

## 未成年/強制結婚

24.44 SPARC Report 2012によれば、児童婚制限法(Child Marriages Restraint Act)は、最低結婚年齢を女子は16歳、男子は18歳に設定している。裁判所を介した又は契約による児童婚は、罰金1,000ルピー及び禁固1ヵ月に処される。報告書によれば、有害な身体的及び精神的影響を考えると、この刑罰は軽すぎる。**[71a] (p177)**

24.45 パキスタンシルカット・ガー女性情報センター(Sirkat Gah – Women's Resource Centre, Pakistan)の、『人権評議会におけるパキスタン政府の審査 (Pakistan's Review in The Human Rights Council) – 2012年10月第14回会議に向けた利害関係者共同提出(Stakeholders Joint Submission)』 (シルカット・ガー利害関係者共同提出(Shirkat Gah Stakeholders Joint Submission)(日付不詳)、(2012年5月8日閲覧)によれば、

『40%の女児が18歳までに結婚しており、13%は15歳までに結婚している。パキスタンでは、20分に1人の割合で女性が出産時に死亡しており、この主な原因が児童婚である。身体的及び情緒的及び精神的健康に与える悪影響を示す証拠が溢れているにもかかわらず、児童婚制限法(Child Marriage Restraint Act)では、最低年齢を女子は16歳、男子は18歳と規定している。結婚最低年齢を18歳に規定し、若年結婚を重い罰金と禁固刑で非合法化する法改正が必要である。結婚最低年齢に関する法の矛盾も撤廃する必要がある。』**[132a] (p11)**

24.46 HRCP Report 2012によれば、強制結婚は通知及び報告されないため、正確な数字を入手するのは困難であるが、報告によれば、[2012年]1月だけでも、パキスタン全土31県でおよそ338件の強制結婚が 確認された。女児が成人、又場合によっては思春期に達する前に結婚する習わしは、依然として未解決の問題であった。』**[27b] (p174-175)**

24.47 フリーダムハウス(Freedom House)の世界自由度報告書2013年度版・パキスタンによれば、『違法な形態の児童婚及び強制結婚は依然として問題である。』**[5a]**

24.48 HRCP Report 2011によれば、上院は、2011年に、反女性慣行防止(改正)案2008を通過させた。

『swara、vani及びbadal-e-sulh等の紛争を解決するために婚姻という形で女性を差し出すこと、女性を聖書コーランと結婚させること及び、相続権利を女性から取り上げることは刑事犯罪である。反女性慣行の撤廃を求める同法の普及は、子どもにとって利益になる。同法の下では、女性の強制結婚、コーランとの結婚、badal-e-sulh、ヴァンニ(vani)又はスワラ(swara)を行った者は、禁固3年以上及び罰金500,000ルピーに処される。』**[27g] (p184)**

24.49 HRCP Report 2012によれば、しかし、

『その年を通じて、ヴァンニ(vani)及びスワラ(swara)の慣習は引き続き行われ、反女性慣行防止 (刑法改正)法が可決されたにもかかわらず、ウェブ情報では、未成年の強制結婚事件がおよそ30件あったことが明らかにされた。このうち5件はスワラ(swara)で、12

件はヴァンニ(vani)であった。大多数がシンド州(Sindh)及びハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)で行われた。 パキスタン司法委員会(Law and Justice Commission of Pakistan)は2012年5月に、ジルガ又はパンチャヤットが介入して紛争を解決するために女児を差し出すこの慣行を重く受け止めた。LJCPは関連法を改正し、Badal-i-Sulha (和解の見返り)としての結婚を女性に焚き付ける、けしかける、要求する又は受け取る個人に厳重な処罰を科すよう提言した。委員会はかかる行為に対する処罰を10年以上14年以下の禁固刑及び罰金に増やすよう提言した。』**[27b] (p192)**

24.50 アムネスティ・インターナショナル(AI)はパキスタンに関する2008年年次報告において以下のように言及している。『上級裁判所は数回にわたり、紛争を解決する手段として少女又は女性を敵対する相手との結婚のために引き渡すスワラ(swara)という慣行に責任を負う人々の起訴を命令している。この慣行は2005年の法律によって10年までの禁固刑によって罰せられている。』**[13a] (女性に対する暴力)**2009年の出来事を扱ったパキスタンに関する2010年年次報告書の中で、AIは不和を解決するための女児の強制結婚が相次いで発生したことを伝えている。**[13d] (p 253、子どもの権利)**

24.51 ACHR が作成した「南アジア人権状況指標 2008 年(South Asia Human RightsIndex 2008)」は以下のように伝えている。『女児は相変わらず家族の「個人財産」とみなされており、負債や家族の不和を解決するための手段として利用されている。』この報告では、そのような慣行が行われている実例を紹介している。**[67b] (p77)**

第23節: 女性: 社会経済的権利及び第19節: 信教の自由: ヒンドゥー教徒及びシーク教徒も参照のこと。

## 児童労働

24.52 USSD Report 2012によれば、

『政府による児童労働法の施行が脆弱であるために、児童労働は依然として蔓延している。複数のNGO 及び政府筋は、2010 年と 2011 年の洪水は子どもにとって壊滅的であることが判明しており、学校の破壊と家族が子どもを労働へと追いやることを余儀なくさせる切迫した経済状況が生じていると記している。HRCP と SPARC によると、1,000 万人から 1,150 万人の児童労働者がおり、その多くは農業及び家事労働作業を行っているという。』**[3n] (7c節)**

24.53 2012年9月26日に公表された、米労働省の(US Department of Labor)の最悪の形態とされる児童労働についての調査報告書2011年度版によれば、

『2011年を通じて、パキスタン政府は最悪の形態とされる児童労働の撤廃に向けた努力に進歩を示さなかった。政府は引き続き、この問題に取り組むプログラムを複数実施したが、児童労働者に対する法的保護は依然として不十分であった。就業最低年齢はなく、有害な職種の最低年齢は、国際基準年齢の18歳より4歳低い。施行に向けた努力は依然として不十分である。2011年を通じて、搾取的児童労働の撲滅に向けた努力は、最悪の形態とされる児童労働に対する国レベルの対応の連携を担う連邦機関がその年に消滅し、政府の多数の機能が州に委譲された時点で困難になった。子どもは現在も、最悪の形態とされる児童労働、危険な農作業及び、奴隷労働に従事している。』**[91] (p477)**

24.54 国連総会は2012年8月13日に、人権理事会が設置した、2012年10月/11月の普遍的定期審

査(UPR)に関する作業部会のために、『人権理事会(Human Rights Council)決議16/21 パキスタンの付属書第5項に従って人権高等弁務官事務所が作成した[報告書]の要約書』を公表した。報告書によれば、子どもの権利委員会(CRC)は、有害な工程及び職種一覧を強化した2005年の児童就労法(Employment of Children Act)の改正を歓迎したが、『...児童労働の蔓延が極めて著しく、ここ数年で増加していること、最低就業年齢にばらつきがあること及び、条約の実施が不十分であることが依然として深く懸念される 。』**[83c] (第48段落)**

24.55 アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)は、ラッバーニ・カルパキスタン(Hina Rabbani Khar)外相が国連人権評議会(UN Human Rights Council)のパキスタンの普遍的定期審査 (UPR)で行った発言について、2012年11月4日に以下のような見解を述べた。

『児童労働は極めて良く見られる慣行で、パキスタンには現在、およそ2,000万人の子どもが単純労働に従事している。これは、親の借金を返済するために子どもを奴隷労働に利用する農村地域で特によく見られる。農村では子どもの70%が教育や保健医療を受けることができない。

『レンガ窯や工学部門等のインフォーマル部門の子ども達は、金銭を支払われず、1日1回の食事を賃金として与えられることが多い。報告によれば、行方不明の子どもは200万人を超え、人身売買された恐れがあると考えられている。子どもをセックス産業で使っているのも問題である。上記の点については、政府の調査は行われず、同相の報告書にも責任をもって取り組まれていなかった。』**[52m]**

24.56 米国労働省(US Department of Labor)の2011年版報告書によれば、『都市部に住む子どもは、大抵、家事労働者として雇われれおり、苛酷な虐待を受けることもある。報告書の指摘によれば、家事労働者の子どもが雇い主に殺害されることもあった。』 **[91] (p477)**

24.57 USSD Report 2012の、子どもの強制労働及び奴隷労働の問題に関する記述によれば、

子どもは、封建主義の地主若しくはレンガ窯所有者に対する家族の債務契約を遂行する一端として、レンガ窯、ガラス装飾品製造、絨毯織り産業、さらに農業部門における労働を強いられている。UNICEF は、レンガ窯で働く子どもの数を25万人と推定している。2011年8月の調査員の推定では、奴隷労働者はおよそ200万人で、その多くは子どもも含めた家族全員であった。.

『貧しい農村部の家族は、時折自らの子どもを家庭内の奴隷やその他の職種へと売り、そのような仕事を手配する業者に対して支払いを行い、自らの子どもが人並みな条件で働くことができると信じていることが多い。教育やその他の機会と引き換えに親族や知人の下で働くために送られる子どもたちの中には、結局は搾取的環境での労働若しくは強制労働を行うことになる者もいる。』**[3n] (7c節)**

24.58 HRCP Report 2009によれば、『子どもの平均労働時間は一日6時間週6日で年間11ヵ月であり、賃金は月額わずか1,145ルピーであった。子どもの3分の1は、畑で親又は兄姉と共に働いており、無給労働者である。**[27c] (p229)**

24.59 米労働省(US Department of Labor)の報告書が、肯定的な面として記述したところによれば、

『パキスタン政府は引き続き、5歳から14歳の子どもを有害な労働から排除し、且つ教育、衣服及び奨学金を与えるための全国児童労働社会復帰センター(National Centers for Rehabilitation of Child Labor)を運営した。現在およそ151箇所にセンターを設置している... 子どもはセンターのサービスを通じて、レンガ製造、絨毯織り、採掘、皮なめし、建設、ガラスバングル製作及び農業の危険職種から救出された...』**[91] (p481)**

国内法、第25章: 人身売買、及び第34章: 雇用の権利も参照のこと。

## 保育及び保護

子どもの監護権に関する情報については、女性、相続及び子どもの養育を参照のこと。

子ども難民に関する情報については、外国人難民を参照のこと。

24.60 国連総会は2012年8月13日に、人権理事会が設置した、2012年10月/11月の普遍的定期審査(UPR)に関する作業部会のために、パキスタンの、『人権理事会(Human Rights Council)決議16/21 パキスタンの付属書第5項に従って提出された、国別報告書』を複製した。

『最近の立法措置に加え、以下に挙げる、子どもの権利保護に向けた複数の行政措置が講じられた。

- 『連邦政府及び州は児童保護管理情報システム(Child Protection Management Information System)(CPMIS)を開発した。CPMISは、5つの子どもの保護分野、つまり、少年司法、子どもの人身売買、性的搾取、子どもに対する暴力及び、家庭環境/代替養護について県レベルのデータを収集する全国規模の監視システムである。目的は、国内の子どもの権利を評価し、情報に基づいて政策に関する意思決定を行うことである。
- 2007年に設立された全国児童保護センター(National Child Protection Centre)(NCPC)は、暴力の子どもの被害者やホームレス、ストリートチルドレン及び逃亡児のための一時的な避難所を提供している。また、心理カウンセリングや社会的支援、法律扶助及び医療支援も行い、こうした子ども達の更生、家族との再結合、社会復帰を助けている。同センターは、全国児童保護ヘルプライン(National Child Protection Helpline)及び国内全土の利害関係者を結ぶ全国児童保護ネットワーク(National Child Protection Network)を設置している。
- 連邦及び州オンブズマン事務局に児童相談事務所(Children Complaints Offices)が設立され、学校、居住地区機関及び公共サービスにおける児童保護に関する懸念及び苦情に取り組んでいる。
- パンジャブ州(Punjab)は2011年3月に、教育及び自己啓発の機会を与える方法で、極貧及び遺棄児童を保護し社会復帰させるための児童保護福祉局(Child Protection and Welfare Bureau)を開設した。
- Pakistan Bait-ul-Maalは、孤児、極貧児童及びホームレスチルドレンのために全国規模でSweet Pakistan Home(孤児院)を運営している。このホームでは、こうした子ども達を保護し、質の高い教育や保健医療を与えるとともに、生活条件の向上も図る。全4州には失踪児、逃亡児、誘拐被害者及び暴力の子ども被害者を社会復帰させるための極貧児童向け福祉ホームが設

置されている。
- UNICEFの支援を受けて児童保護/教育相談センター(Child Protection/Education and Counseling Centre)が設立された。このセンターは、ストリートチルドレン、就労児童及び暴力や商業的性的搾取の子どもの被害者を対象に、ノン・フォーマル教育、心理カウンセリング及び法律扶助を提供する。』**[83b] (第61段落)**

24.61 SPARC Report 2011によれば、連邦政府は法案制定プロセスの促進を大統領に要求したにもかかわらず、子どもの売買、児童買春、児童ポルノ及び国内の子どもの人身売買を非合法化する児童保護(刑法改正)(Child Protection((Criminal Law Amendment))法案は、2009年以来懸案事項になっている。**[71b] (p4-5)**

国内法及び、人身売買も参照のこと。

24.62 2009 年8月12日、連邦法及び州法への子どもの権利条約(UNCRC)の導入に関して、子どもの権利に関する国連委員会による質問に答えてパキスタン政府は以下のように言及している。

『州政府は同条約[UNCRC]の一般諸原則に基づいて子どもの保護制度を制定している最中である...。シンド州政府は 2009 年のシンド州児童保護局法案を介して州のための児童保護局を設置しようとしている...。NWFP 州政府は、2009年のNWFP児童福祉・保護法案の下で子どもの福祉と保護に関する州委員会の設置[原文のまま]を検討している...。バロチスタン州政府は国内児童保護政策に従って州児童保護政策を起草している...。AJK[アザド・カシミール(Azad Jammu and Kashmir)]州政府は2009年のAJK 児童保護局法案を介して、包括的な子どもの保護制度の制定を検討している。』**[79a] (p3)**

24.63 同回答によれば、3箇所に児童保護センターが設置されており、1箇所所はイスラマバードで、2箇所はバロチスタン州(Balochistan)であるとしている。**[79a] (p18)**

国内法も参照のこと。

24.64 2012年に公表されたUNICEFのパキスタン年次報告2011によれば、児童保護プログラム(Child Protection Programme) により、:

『およそ136,000人の子どもが、ストリートチルドレン及び就労児童のためにバロチスタン州(Balochistan)、パンジャブ州(Punjab)及びハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)に設置された、16の児童保護ユニット(Child Protection Unit)、9のヘルプライン、4の児童性的虐待ユニット、22の警察署内児童保護相談室及び、38のノン・フォーマル識字率向上センターのサービスを受けた。連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)及びハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)では、IDP児童のための地域密着型児童保護センターが96箇所に設立された他、洪水の被害地域1,600箇所に地域密着型児童保護委員会が創設された。

『児童保護に関わる各分野の専門家17,000人以上を対象に訓練が行われた。これには連邦及び州オンブズマンに所属する5箇所の児童相談事務所(Child Complaints Office)が含まれる。』**[72c] (p43)**

人道上の問題も参照のこと。

24.65 パキスタン政府のWafaqi Mohtasib (オンブズマン)の事務局に設置された児童相談事務所(Children Complaints Office)(CCO)がその主な役割について述べたところによれば、『...CCOの主な役割は、連邦機関の悪政に対する子どもからの苦情及び子どもに関する苦情を受理及び解決する専門機構として機能することであり、パキスタン政府の国連子どもの権利条約(United Nations Convention on the Rights of the Child)(UNCRC)の実施を助長していく意向である。CCOは2009年から2012年にかけて、合計663件の苦情を受理した。』CCOは、ペシャーワル(Peshawar)、ラホール(Lahore)、クエッタ(Quetta)及びカラチ(Karachi)に子ども関連の苦情を扱うための調査官(Investigation Officer)を指定した。本部はイスラマバードのWafabi Mohtasib事務局に置かれている。(児童相談事務所、日付不詳、2013年5月20日閲覧) **[29k]**

24.66 パンジャブ州極貧・遺棄児童法改正法2007( Punjab Destitute and Neglected Children's Act Amendment Act 2007) に従って、パンジャブ州(Punjab)内務省の行政管理下に置かれる独立組織である、児童保護福祉局が設立された(2013年6月24日閲覧)。**[64a]** この 児童保護福祉局(Child Protection and Welfare Bureau)は児童や家庭を支援するために各種のサービスを提供しており、その一貫である児童保護ユニット(Child Protection Unit)『...極貧・遺棄被害児童の救出や回復、親権獲得、リハビリ、社会復帰、フォローアップなどを行っている』**[64b]** また、24時間7日間体制の Child 子どもヘルプライン(Help Line)という電話ヘルプライン **[64c]** 並びに、オープンな移動受け入れセンター(Open and Mobile Reception Center)は、虐待を受けた子ども及び/又はストリートチルドレンに手を差し伸べている。**[64d] [64e]**

24.67 イスラマバードに本部を置く非政府組織(NGO)、Rozanのウェブサイト(2013年6月27日閲覧)によれば、これまで取り組んだ問題は、『 ...情緒的及び精神的健康、ジェンダー、女性及び子どもに対する暴力及び、青年の精神的及び生殖に関わる健康に関するものであった。』Rozanは、ヘルプラインの他に以下の4つのプログラムを提供している。

- 子どもの性的虐待に取り組むAangan
- 女性に対する暴力(VAW)に取り組むZeest
- Rozanの警察訓練プログラムRabta
- 男性及び少年と協力してVAW反対者を動員するHumqadam **[117a]**

24.68 子どもの権利擁護団体(Society for the Protection of the Rights of the Child)(SPARC)がウェブサイト上(2012年3月16日閲覧)上で述べたところによれば、ストリートチルドレンを対象に、ペシャーワル (Peshawar)、ラワルピンディ(Rawalpindi)、ハイデラバード(Hyderabad)及びムルターン(Multan)にドロップ・イン・センター(Drop-in Center)(DIC)を設立した。SPARCによれば、『現在、政府系の更生施設や精神・社会的カウンセリングを行う市民団体組織のドロップ・イン・センター等の、様々なプログラム並びに、基本的保健医療及び教育事業を通じてストリートチルドレンを支援する活動を進めている。一部のセンターでは、ストリートチルドレン及び逃亡児を家族と再結合する試みが行われている。』**[71d]**

24.69 国連子どもの権利委員会(UN Committee on the Rights of the Child)が2009年3月19日の報告書で述べたところによれば、

『パキスタンの刑法典及び 1979 年のフドゥード令(Hadood [Hudood])を、性的児童虐待

事件の訴追に利用することは可能である。パキスタンの刑事司法制度は、成人に対する性犯罪と違ったやり方で児童に対する性犯罪を扱っているわけではない。児童虐待又は挿入行為を除く性的虐待は、PPC第511節、「同法典で終身刑又は禁固刑の刑事責任を負うべき犯罪を企図する者及び、かかる犯罪の実行を教唆し、かかる企図が犯罪の実行行為に作用する者は誰でも、かかる企図の処罰について本法典に明示的規定の定めがない限り、その犯罪に規定される最長期間の半分まで期間を延長できる当該犯罪に定める禁固刑、又は当該犯罪に定める罰金刑又はその両方に処されるものとする」で扱うことができる。』**[79b] (第628段落)**

女性: 女性保護法(WPA)も参照のこと。

## 子どものホーム

24.70 SOS 子ども村インターナショナル(SOS Children's Villages' International)がパキスタンの概況(2013年5月20日閲覧)の中で述べたところによれば、『...パキスタンには10箇所SOS子ども村(SOS Children's Village)、6箇所の青少年施設(SOS Youth Facility)、6箇所のSOSハーマン・グメイナー学校(SOS Hermann Gmeiner School)、5箇所のSOS職業訓練センター(SOS Vocational Training Centre)、5箇所のSOS社会センター(SOS Social Centre)、1箇所のSOS医療センター(SOS Medical Centre)、そして 2つのSOS 緊急支援プログラム(SOS Emergency Relief Programme)がある。現在、2箇所のSOS子ども村(SOS Children's Village)と1箇所のハーマン・グメイナー学校(SOS Hermann Gmeiner School)が建設中である。』**[28b]** SOS子ども村(SOS Children's Village)はラホール(Lahore)、ドーディアル(Dhodial)、ラワルピンディ(Rawalpindi)、ファイサルバード(Faisalabad)、カラチ(Karachi)、サルゴーダー(Sargodha)、シアルコット(Sialkot)、ムルターン(Multan)及びクエッタ(Quetta)にあった。 **[28a] (子ども村)**

24.71 パンジャブ州(Punjab)の児童保護福祉庁(2013年6月24日閲覧)によれば、同局には、児童保護施設が複数あり、子ども達に『...質の高い住居、教育、職業とリクリエーションのための施設を提供する。』**[64f]**

24.72 2009 年9 月1日の子どもの権利国連委員会への報告の中でパキスタン政府は次のように述べている。『8,356人の子どもたちが家族環境から引き離されて、全国各地の92の施設に収容されている。NWFP では17の施設に2,510人の子どもたちが収容されており、一方でシンド州では23の施設に1,681人の子どもたちが収容されている。パンジャブ州では、 3,955 人の子どもたちが49の施設に収容され、バロチスタン州では170人の子どもたちが2つの施設に収容されている。連邦直轄部族地域では、40人の子どもたちが1つの施設に収容されている。『同じ情報源によれば、2008年では361人の子どもたちが里親の家族によって育てられている。』**[79a] (p24)**

24.73 パキスタンで最大の福祉団体であるエディー財団(Edhi Foiundation)はそのウェブサイトで(2013年5月9日閲覧)、 同財団はパキスタン全国335箇所にエディセンター(Edhi Centre)を展開しており、特に極貧孤児に避難所を提供している。**[19a] (私たちのこと)**

## 教育

教育施設に関する詳細情報については、第22節: 障害者を参照のこと。

24.74 パキスタン財務省(Ministry of Finance) が2010年度パキスタン経済実地調査(Pakistan

Economic Survey 2010-11)(日付不詳)の中で報告したところによれば、パキスタンでは小学校157,360校 、中等学校41,330校、及び中等教育後学校24,792校が機能している。2009年度調査によれば、生徒数は小学校がおよそ1875万6000人、中等学校が550万1,000人、中等教育後学校が258万1,000人であった。**[29e] (第10章: 教育)**

24.75 UNICEFのパキスタンの概況(日付不詳)(2013年6月26日閲覧)によれば、『小学校の就学児童数1,900万人のうち、実際に登録したのは半数強であった。男子の58%に対し、女子の登録者数は48%であった。』**[72a] (背景)**

24.76 国連教育科学文化機関(United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization)(UNESCO)がEFA [万人のための教育(Education for All)]世界モニタリング報告2012の中で述べたところによれば、

『パキスタンは学校外にいる子どもの数が世界で2番目に多い – 510万人 – が、この10年間にわたって、対GNP比教育費が2.6%から2.3%に低下した... **(p9)**

『パキスタンでは、パンジャブ教育財団(Punjab Education Foundation)が2006年から1,000校を超える授業料の安い私立学校から選択できるようにする、恵まれない子どもたちにバウチャーを提供するプログラムを実施している... 学校外にいる子どもが510万人もいる同国において、このプログラムが到達している数字は低く、267校と生徒80,000人である... パンジャブ州(Punjab)も既に、国内で就学率が最も高い地域になっている。この結果、バウチャープログラムは、国内で最も必要な地域に及ぶ一助にはなっていない。』**[141a] (p77)**

24.77 USSD Report 2012によれば、

『公立学校、特に初等学年を修了した後に通う公立学校は多くの農村地帯では通学できず、既存の学校は非常に遠方であるために、女児が付添なしに通学できないことが多い。さらに、小学校の後は男児と女児が別々に教育を受けるべきであるという文化的信条にもかかわらず、政府は多くの場合別々のトイレ設備若しくは別々の教室を設けるという手段をとっておらず、また政府系の女子校よりも男子校が多い。小学校、中等学校及び、中等教育後学校における女児の出席率は、例外なく男児よりも低い。』**[3n] (第6節)**

24.78 HRCP Report 2011の記録によれば、

『全国147箇所の公立小学校で実施された基本施設の調査では、格差が多数あることが分かった。公立小学校の80%は教員用職員室がなく、48%は、生徒用の椅子及び机がなく、90%は衛生職員が不在で、60%は警備員が不在で、44%はきれいな飲み水の供給がなく、67%は校庭がなかった。ほぼどの小学校でも基本インフラが不足していた。教育省(Ministry of Education)が公表した統計データによれば、間仕切り壁のない学校が32.7%、飲料水設備のない学校が33.6% 、トイレのない学校が35.4%、電気が通っていない学校がおよそ60%という結果であった。』**[27g] (p218)**

24.79 同報告書の報告によれば、

『今年を通じて教育分野に見られた明るい話題の1つは、「教育部門改革プログラム ー不足設備の供給」の下に、公立小学校の物理インフラ及び基本施設に8億2,310万ルピー

が割り当てられたことである。これは、パンジャブ州(Punjab)を除くパキスタン全土で2006- 2007期から続いているプロジェクトである。2010年度パキスタン経済調査(Economic Survey of Pakistan 2010-2011)によれば、同プロジェクトによって、6月時点で目標の41%が達成された。伝えられるところによれば、パンジャブ州(Punjab)は、官民連携を通じて周縁化地域の学校教育を促進する意図で、パンジャブ州教育財団(Punjab Education Foundation)(PEF)に総額100億ルピーを提供した。』**[27g] (p218)**

24.80 学校で教えられている科目に関しては、パキスタン政府は2009年9月1日付の子どもの権利に関する国連委員会に対して以下のように報告している。『イスラム学はクラスIIIからXIIの独立した必修科目として教えられることになる...。英語はクラス以降でウルドゥー語と共に必修科目として教えられる...』全ての科学の科目について教授の際の言語は英語となる...』**[79a] (p20)**

24.81 USSD Report 2012によれば、『憲法では、政府が 5 歳から 16 歳の全ての子どもに対して無料の義務教育を行うよう命じている。だが実際には、政府系の学校は教科書、制服、及びその他の教材の費用を両親に請求していることが多い。低所得者層の両親は時には、部屋と食事が無料で受けられるイスラム神学校、若しくは NGO 運営の学校に子どもたちを通わせることを選択している。』**[3n] (第6節)**

イスラム神学校も参照のこと。

24.82 国連総会は2012年8月6日に、人権理事会(Human Rights Council)が設置した2012年10月/11月の普遍的定期的審査に関する作業部会のために、パキスタンの、『人権理事会(Human Rights Council)決議16/21の付属文書第5項に従って提出された『国別報告書』を複製した。報告書によれば

『議会は2012年7月に、イスラマバードで5歳から16歳の全ての子どもに無償義務教育を提供する法案を可決した。この目的は、全ての子どもに無償教育を提供するための国家的伝統を立ち上げることである。「全ての子どもが性別、国籍又は人種に関係なく、最寄りの学校で無償義務教育を受ける基本的権利を享受するものとする。」同法では、パキスタン人以外の世帯を含め、移民の男子及び女子を就学させるべきだと定めている。』**[83b] (第92段落)**

24.83 2013年5月20日に公表された米国務省の世界信教の自由報告書2012年度版(USSD IRF Repot 2012)によれば、

『憲法は「宗教に関しての教育施設」を認めている。いかなる生徒に対しても、彼又は彼女自身の信仰以外の宗教上の礼拝で宗教的教育を受けさせたり、参加させたりすることを強制することはできない。いかなる教団又は宗派の生徒であっても、その宗教教育を否定することは禁止されている。

『Islamiyyat(イスラム学)は、州立学校のムスリムの生徒全員にとって必修となっている。他の宗教グループの生徒は法律的にはイスラム教を勉強する義務はないが、自分自身の信仰において同等の授業を受けられるわけではない。一部の学校ではムスリム以外の生徒は Akhlaqiyyat(倫理)の授業を受ける場合もある。親は、自費で子どもを私立の宗教学校に入学させることが許されている。私立校は通常、授業料は無償であるが、選択する宗教学は有償になっている。

『憲法は信仰している宗教のみに基づいた政府の教育施設への差別的入学を明確に禁じている。政府高官は、政府の教育施設への入学に影響する唯一の要因は生徒の学年であり、どの州に属しているかであると述べている。ただし生徒は自らの信仰している宗教を申請書において宣言しなければならい。この宣言は大学を含む私立の教育施設に関しても求められる。ムスリムの生徒は直筆で預言者ムハンマドは最終預言者であると信じると宣言しなければならない。別途の方法としては単にアフマーディス(Ahmadis)と書くこともある。非ムスリムは信仰している宗教について地元の宗教界の代表による確認を得る必要がある。』**[3k] (第II節: 法的/政策枠組み)**

24.84 2011年5月に公表された、2010年4月1日から2011年3月31日までの出来事を網羅する米国国際信教の自由委員会の年次報告書2011(US Commission On International Religious Freedom Annual Report 2011)(USCIRF Report 2011)によれば、

『パキスタンの小学校及び中等学校は依然として、宗教的少数派、特に、ヒンドゥー教及びキリスト教に対する偏見及び不寛容を助長する教科書を使っている。5年生は「ヒンドゥー教徒とイスラム教徒は同じ国民ではなく、別々の国民である。ヒンドゥー教徒とイスラム教徒が誠実な関係になることはあり得ない」と書かれた国の指定教科書を学んでいる。ヒンドゥー教徒の信仰及び慣行は、イスラム教のものと違って悪である。バングラディッシュのパキスタンからの独立紛争は、旧東パキスタンの教育部門にヒンドゥー教が与えたの影響のせいでもあるとされている。このような言及はイスラム学の教科書だけでなく、非ムスリムを含め、公立学校の全生徒が使う小学校低学年及び高度な社会学の教科書にも記載されている。教科書には、イスラム教的色彩を取り入れた物語、伝記及び詩も掲載されている。』**[53b] (p118)**

24.85 HRCP Report 2010によれば、『市民団体は国民の初等レベルの学校教育を、9年生の選択科目として教えるのではなく、必修科目にするべきだと勧告した。勧告では、宗教的及び政治的寛容、ジェンダー平等、人権及び市民権と環境配慮の基本原則を教科書の中で助長することも要求された。しかし、報告書によれば、『... 政策の策定と実施間のこれまでの相違に懸念があり... 公立学校の多くは新しいカリキュラムの教科書を使用することができなかった。』 **[27e] (p265-266)**

24.86 USCIRF Report 2011によれば、

『カリキュラムの指針の改善及び、公立学校向けの新しい教科書の作成に向けた努力は、実践的且つイデオロギー的障害に阻まれている。「新教育政策2009」はほぼ全面的に実施されており、パキスタンの識字率も上昇したが、この政策は依然としてイスラム学を必修科目にしている。少数派に3年生からイスラム学ではなく倫理学の授業を受ける選択肢を与えたことは1つの前向きな変化である。これまでの政策ではこの選択肢は9年生と10年生だけに与えられていた。しかし、パキスタンのNGOの主張によれば、現在使われている倫理学の教科書は、イスラム教偏向主義を取り入れたこれまでの教育課程指針に沿っているため、この選択肢にはほとんど実践的意味はない。少数派の生徒達も、他の同級生からの孤立や成績の低下を恐れて、イスラム学を選択しない選択肢を避ける傾向がある。』**[53b] (p118)**

24.87 多数の学校外の子どもたちの問題に対処するための取組みにおいて、パキスタン政府は2009年9月1日付の報告の中で、子ども権利に関する国連委員会に対して以下のように述べている。

『貧困で恵まれない子どもたちには、食事、栄養及び食用油などの形で報奨物品が提供されている。教育への予算は現在の対GDP2.2%から4%にまで強化されようとしている。女子教育の推進については、UNFPA[国連人口基金]との連携によりプロジェクトが実施されてきている。このプロジェクトの下で既存の女子初等教育は刷新され、教育を受け続けられるように困窮した家族の女子たちには報奨物品が提供されている。初等教育の全生徒に無料教科書が配布されている。公的部門の初等教育はほとんど無料である。学校外の子どもたちのために、約13,000の非正規基本教育学校が開設されている。この数は今後2 年間において20,000 にまで増加する見込みである。義務初等教育法は、イスラマバード首都圏と共に4つの州のうちの3つで成立している。』**[79a] (p14)**

24.88 Enterprising Schoolsのウェブサイト(2012年3月16日閲覧)が授業料の安い私立学校(Affordable Private School)(APS)市場について報告したところによれば、

『パキスタンには現在授業料の安い私立学校が90,000校以上あり、このうち60%は教育省の認定校である。1999-2009期の民間供給により、都市部及び農村地域各地の初等及び中等教育レベルで次第に普及し、それまでの36,000校からほぼ3倍増えて90,000校を超えるまでになった。最も増加したのはパンジャブ州(Punjab)で、初等教育の就学児童の32%が私立学校に通っている。パキスタンでは、民間供給は質の高い教育を子どもに受けさせたい貧困家庭にも「選択肢」を与えることとみなされている。』**[95a]**

24.89 世界貧困研究グループ(Global Poverty Research Group)が公表した私立の授業料に関する報告書(日付不詳)(2012年1月23日閲覧)、『パキスタンの学校教育：女子は成績が悪いのか』によれば、『私立の授業料は途方もなく高額から比較的安めまで様々である。』同報告書が提示した事例を見ると、私立の平均授業料は月額116ルピーから月額3,766ルピーの範囲となっている。**[127a] (p6)**

24.90 ラホール市(Lahore)の低所得家庭の学校選択に関する研究2001年度版によれば、私立の授業料は公立学校とほぼ同じで、制服、教科書及び備品代が別途徴収される。(Journal of Human Resources, 2001) **[128a] (p12)**

24.91 Tahir Andrabi(ポモナ・カレッジ)(Pomona College))、Jishnu Das(世界銀行)及び、Asim Ijaz Khwaja(ハーバード大学)共著の2002年3月21日付の報告書『パキスタンにおける私立の授業料の引上げ: 都市部のエリートを満足させるか、農村貧困層の教育か』には、パキスタン全州の私立(営利目的の)小学校の都市部及び農村地域の平均授業料が示された。**[129a] (p13-14)**

## 過激派による学校襲撃

24.92 女性差別撤廃委員会(Committee on the Elimination of Discrimination against Women)は2013年3月1日付けの『パキスタンの第4回定期報告書に対する最終見解』の中で、『... 様々な非政府活動組織による女子学生、女性教師及び女性教授に対する相次ぐ暴力的襲撃及びあからさまな威嚇及び、教育機関、特に多数の女子校に対する襲撃頻度の増加により、女児及び女性の教育機会が低下した報告に対し、深い懸念を表明した。委員会は女児を含め、子どもを狙った最近のスクールバスの襲撃にも深い懸念を示している。』**[79g] (第27段落)**

24.93 ヒューマン･ライツ･ウォッチ(Human Rights Watch)(HRW)の2012年10月19日の、生徒、教師及び学校を狙うタリバン、アルカイダ、及び系列集団等の武装勢力に関する報告

によれば、ヒューマン･ライツ･ウォッチ(Human Rights Watch)は、

『...今年だけで、国内で発生した96校の襲撃事件の報告を収集した。この襲撃の大部分はアフガニスタンと国境を接するハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa province)(KP)及び連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)(FATA)で発生した。部族地域のモーマンド地区(Mohmand Agency)からは14件の報告があった。KPの各地区で多数の襲撃が報告された。スワビ(Swabi) 地区では13の学校が襲撃を受け、チャルサッダ地区(Charsadda)では12校、マルダーン地区 (Mardan)では11校が襲撃された。バロチスタン州(Balochistan)及びシンド州(Sindh)の学校も襲撃された。国連の報告によれば、2011年を通じて、学校施設の一部又は全部が破壊される事件がFATA及びKPで152件報告された。』**[7l]**

24.94 HRWには、子どもの教育権利の積極的な擁護者で、2012年10月9日にパキスタンのタリバンに銃撃され負傷した女子学生マララ・ユサフザイ(Malala Yousufzai)の事件も記載されていた。また、『事件のちょうど3日後に、シーア派の大学生– 男女 –少なくとも3人が、顔面に酸を浴びせられて重傷を負った。KPのコハートで試験を受けた後、FATAのパラチナルにある自宅に戻る途中だったという。地元の非政府組織によれば、これはFATAで発生した初めての「酸かけ事件」であった。パキスタン・タリバン運動(Tehreek-e-Taliban Pakistan)はこの攻撃についても犯行声明を出した。**[7l]**

24.95 SPARC Report 2011によれば、『マスコミの報道によると、ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)ではこの2年間で、合計710校の学校が過激派集団によって全壊又は損壊した... 被害が一番大きかったのはマラカンド県で、合計640校が全壊した。同州の他の各県でも、70の教育機関が全壊又は損傷した。』**[741f] (p54)**

24.96 国連総会は2012年8月13日に、人権理事会が設置した、2012年10月/11月の普遍的定期審査(UPR)に関する作業部会のために、『人権理事会(Human Rights Council)決議16/21 パキスタンの付属書第5項に従って人権高等弁務官事務所が作成した[報告書]の要約書』を公表した。報告書によれば、『ほぼ全ての学校が標的にされたが、一番の標的は女子校であった。タリバン幹部が全ての女子校を襲撃するという犯行予告を行ったことで、公立私立合わせて900校が閉鎖され、これによって120,000人の女子学生が教育機会を失った。UNDPの人間開発報告書によれば、バルーチ語又はサライキ語を母語とする若者の50%以上は、教育期間が4年に満たなかった。』**[83c]**
**(第61段落)**

24.97 HRCP Report 2012によれば、『ペシャーワル及びFATA [連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)]では、テロリストによって14を超える学校が爆破された。爆破された学校の内訳を見ると、中学校が1校、男子校が4校、女子校が3校及び、小学校が6校となっている。』**[27b] (p62)**

24.98 2010年6月10日に公表されたアムネスティ・インターナショナルの報告書『まるで地獄のよう』: パキスタン北西部における人権の危機によれば、

『タリバンは2008年から2009年にかけて、NWFP及びFATAナショナル・カリキュラムを教える学校、特に、数少ない女子校を標的にした。パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)の統計データよれば、2008年にはNWFP及びFATAで165校が破壊され、このうち136校が女子校であった。2009年はこれを超える180校が全壊し、318校が一部損壊した。

『アムネスティ・インターナショナルが話を聞いた25歳のある男性によれば、2008年後半に、辺境地域のダラ・アダム・ケールで、タリバンは娘を学校に行かせないよう親に警告した上で、学校を襲撃した。男性の話では、「タリバンはまず、私立学校の所有者に共学制をやめるようよう警告し、次に、女子校を閉鎖するよう政府に要求した。」政府が拒否すると、タリバンは一部の学校を爆破した。残され学校は、爆破を恐れて閉鎖された。親もタリバンを恐れて子どもを学校に行かせなくなった。』**[13e] (p42)**

24.99 同報告書によれば、

『スワト一地域(Swat area)で発生した事件は、最も破壊的な女子校襲撃の1つであった。タリバン組織はこの地域に対する支配力を固めたのに伴い、2008年及び2009年初めに、100校を超える女子校を含め170校を超える学校を破壊した。正規の推定値によれば、この襲撃で、小学校からカレッジまで50,000人を超える生徒の教育が混乱した。パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)の推定によれば、2009年4月のニザム・イ・アドル(Nizam-e-Adl)法(和平協定)から およそ4,000校を超える学校が閉鎖に追い込まれた。生徒数は40,000人を超える。』**[13e] (p42)**

## イスラム神学校

24.100 USSD IRF Report 2012がイスラム神学校(宗教学校)の利用可能性及び奉仕活動について述べたところによれば、

『イスラム聖職者が経営する私立学校は、教育課程及び特徴において大きく異なる。一部の農村コミュニティでは、公立学校は状況が劣悪か遠くて通えないことがあり、それによってイスラム神学校が貧困家庭の学生にとって唯一利用可能な教育形態になっている。イスラム神学校が宗派間又は宗教間の憎しみを教えたり、宗派間又は宗教間の暴力を奨励したりすることは法により禁止されている。しかし、実際には、他宗派に対する不寛容を説く強硬派の聖職者はよく見られ、ここ数年を見ても、少数だが影響力のあるイスラム神学校は、法に反するテロリズムを支持する暴力的過激論者の教義を教えている。過激主義の普及を抑制する試みとして、2002年のマドラッサ登録法（Madrassah Registration Ordinance）は、全てのイスラム神学校に 5つの独立委員会（wafaqs）の1つに登録すること、外国から資金提供を受けるのを止めること、その国の政府の同意によってのみ外国人学生を受け入れることを義務付けた。宗教問題省によれば、2010年12月31日の時点で19,421のイスラム神学校が登録しているが、多くの市民団体組織や教育専門家は国内全域で活動するイスラム神学校の登録数に疑問を投げかけている。5人の主要独立委員会委員長で構成される評議会、ハッド・エ・タンジーモール・マダリス・パキスタン(Ittehad Tanzeem ul Madaris Pakistan)(IMTP)によれば、現在登録されているイスラム神学校はおよそ25,000から30,000校である。**[3p] (第II節)**

24.101 国連総会は2012年8月13日に、人権理事会が設置した、2012年10月/11月の普遍的定期審査(UPR)に関する作業部会のために、『人権理事会(Human Rights Council)決議16/21 パキスタンの付属書第5項に従って人権高等弁務官事務所が作成した[報告書]の要約書』を公表した。報告書によれば、

『CRC [子どもの権利委員会(Committee on the Rights of the Child)]が遺憾を示したように、依然として、未登録のイスラム神学校が多数あり、宗教以外の科目のカリキュラ

ム導入は部分的に実施されただけだった。委員会は、イスラム神学校内で発生する暴力、虐待、体罰、性的虐待及び違法な拘留並びに、神学校が軍の訓練に利用されていることにも懸念を示した。CRC及び子どもと武力紛争に関する国連事務総長特別代表事務所(Office of the Special Representative of the Secretary-General for Children and Armed Conflict)はパキスタン政府に対し、子どもの徴兵及び敵意への利用に取り組む現行努力を強化するよう要求した。国連教育科学文化機関(United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization)(UNESCO)は、自爆テロの訓練のために学校から徴用される子どもの数が増加したと報告した。』**[83c] (第59段落)**

24.102 USSD Report 2012によれば、『低所得層の親は、無償で部屋や食事を受けられるイスラム神学校に子どもを入学させる方法を選ぶことがあった。...』**[3n] (第6節)**

24.103 HRCP Report 2010がテロリズムを助長するイスラム神学校について述べたところによれば、

『ブルッキングス研究所は報告書の中で、国内外問わず、イスラム神学校は過激派を扇動したという一般的認識に異議を唱え、イスラム神学校は、過激派の拡大における「重大な危険因子ではないように見える」と述べた。同報告書によれば、イスラム神学校に通う学生は全学生の10%未満であり、国内に蔓延する過激派の真の原因は、公立学校の劣悪な教育体制にある。ブルキングス研究所のフェロー、レベッカ・ウィンスロップ(Rebecca Winthrop)によれば、過激なイスラム神学校の数は増加しておらず、パキスタン人の親の大半は、子どもをイスラム神学校以外の学校に入学させたいと考えている。主要宗教学校連盟(Wafaq-ul-Madaris)も、様々なイスラム神学校反対勢力の「否定的宣言」に対抗するキャンペーンを公表し、イスラム神学校を視察し、宗教学校がどれほど有益かを自身の目で確かめるよう、当局及び市民団体に要請した。』**[27e] (p265)**

24.104 2011年8月18日に公表されたテロリズムに関するUSSD国別報告書によれば、『パキスタン軍が経営するマラカンドにある学校は、現在もタリバン組織に傷付けられた若者の更生を続けている。2009年9月に開校した国連児童基金(UN Children Fund)の系列校では、テロ集団に酷い目に遭わされたスワト一地区(Swat)出身の学生85人に無償で宗教教育及び心理カウンセリングを行っている。生徒は13歳から18歳で、ほとんどが中等教育後教育を受けていなかった。この種のプロジェクトはパキスタンでは初めてである。』**[3d] (第2章. 国別報告書: 南アジア及び中央アジアの概観)**

24.105 HRCP Report 2011によれば、

『イスラム神学校の改革について見ると、ムシャラフ将軍(General Musharraf) 時代にあるプロジェクトが発足したが、現政権の任期を通じてほとんど前進しなかった。宗教問題相によれば、イスラム神学校の登録数は増加した。同相によれば、8月時点でのイスラム神学校の登録数は10,973校であった。また同相によれば、国内イスラム神学校の傘下組織であるハッド・エ・タンジーモール・マダリス・パキスタン(Ittehad Tanzeem ul Madaris Pakistan) との交渉は続いているが、特に、イスラム神学校改革プロジェクトの2大基本目標であるシラバスの合理化及び、イスラム神学校の主流化について特筆すべき成果は見られなかった。

『2011年12月13日にカラチ(Karachi)のソーラブ・ゴス地区(Sohrab Goth)の神学校マドラサ・ザカルヤ(Madrassa Zakariya)で発生した恐ろしい事件では、警察は同イスラム神学

校の地下室から手を縛られた45人の生徒を救出した。警察は、匿名の内報を受けてこの神学校の家宅捜査を行っていた。鎖でつながれた生徒は12歳で多くがパシュトゥーン人であった。子ども達は定期的に殴打され逆さ吊りされたと申し立てた。イスラム神学校の職員は、鎖でつないでいたのは、生徒が麻薬中毒者であり、更生させるために両親の同意を得て収容したからだと主張した。生徒の1人は、タリバン組織の戦闘要員の訓練を受けるために連れて来られたと話したという。内務相は、2012年1月1日までにTanzeemul Madarisも登録していない宗教学校は違法とみなす、と宣言した。同相によれば、国内に登録されている宗教学校は24,000校であった。』**[27g] (p177)**

24.106 2012年7月30日に公表されたUSSD IRF Report 2011によれば、

『内務相は2010年10月7日に、IMTP[ハッド・エ・タンジーモール・マダリス・パキスタン(Ittehad Tanzeem ul Madaris Pakistan)]との協定書(MOA)に署名した。この協定書は、イスラム神学校に宗教以外の科目を教えること、闘争主義又は過激主義を助長する文献の教授又は出版を差し控えること及び、イスラム神学校の教育監視役として独立委員会を設立することを義務付けている。 政府はこの見返りとして、イスラム神学校の卒業証書を認定することになっている。同協定は次に連邦レベルで立法化される予定である。連邦教育省が5月に州に委譲されると、立法化は立ち遅れ、州はイスラム神学校制度の改革関する勧告を作成する任務を負った。』**[3p] (第II節)**

24.107 USCIRF Report 2010によれば、

『パキスタンの数千校に及ぶ宗教学校の少数派、つまりイスラム神学校は依然として、イデオロギー的訓練を行っており、国内外の宗教的動機による暴力行為に参加する者を動員した。パキスタン中央政府は2005年半ばに、全てイスラム神学校に対し、政府に登録し、外国人の生徒を全員追放するよう義務付けた。大多数は登録したが、伝えられるところによれば、登録プロセスは、カリキュラムにほとんど影響を与えなかったため、学校の多くは、不寛容及び暴力の奨励を促す教材を組み込んでいる。政府のイスラム神学校の資金調達源に対する支配力も十分ではない。カリキュラム及び資金調達の規制強化を目指す努力の中で、2010年10月に、イスラム神学校の体制を監督する内務省と、5つのイスラム神学校主要理事会間で協定書が締結された。』**[53b] (p118)**

24.108 HRCP Report 2010が、イスラム神学校で虐待を受けた生徒について述べたところによれば、『イスラム神学校の多くは依然として雰囲気が極めて暗く、体罰は日常茶飯事であった。ムルターン県(Multan)、アトック県(Attock)、ペシャーワル県(Peshawar)及び他の地域の報告によれば、子ども達は拷問及び性的虐待を定期的に受けている。』
**[27e] (p265)**

24.109 ケーブルニュースネットワーク(Cable News Network)(CNN)の2011年12月13日の報道によればカラチ(Karachi)郊外のイスラム神学校及び薬物更生施設から男性54人及び少年14人が救出された。一部の少年は8歳であった。全員が鎖でつながれた状態で地下室で発見された。そのイスラム宗教学校は政府に登録されていた。**[77a]**

## 健康及び福祉

24.110 SPARC Report 2012によれば、『現在の政治経済シナリオは、健康に関するMDG[ミレニアム開発目標]に向けたパキスタン政府の前進を阻害するものであった。2年連続で発生した洪水によって、低迷する経済成長、エネルギー危機の高まり、対過激派軍事

作戦及び、人災が発生し、MDG 2015目標を目指す政府の努力の大きな障害になった。』**[71a] (p95 –健康)**

24.111 HRCP Report 2012の記録によれば、

『2011年度パキスタン経済調査の報告によれば、パキスタンは、乳児死亡率について他の南アジア諸国に遅れを取った。乳児死亡率は新生児1,000人当たり63.26人で、5歳未満児の死亡率は、1,000人当たり86.5人であった。いずれも、前年度を若干下回ったが、ミレニアム開発目標を満たすにはまだ不十分であった。パキスタン医療協会(Pakistan Medical Association)は、パキスタンの悲惨な健康状態に対し、保健医療部門に対する歳出が少ないと非難した上で、GDPの少なくとも6%を保健医療に費やすべきだと勧告した。』**[27b] (p179)**

24.112 またHRCP Report 2011によれば、『国連によれば、パキスタンでは1,000万人の子ども達が栄養不良に苦しんでいる。およそ350万人の子ども達が急性栄養失調に罹患している。また、重症急性栄養失調の罹患者は140万人いるという。これは免疫系を低下させ、死につながることも多い。』**[27b] (p180)**

24.113 UNICEFがパキスタン年次報告書2011の中で述べたところによれば、

- 『パキスタンでは5歳未満の子どもが一日当たり1,200人死亡している。
- 子どもの死亡の半分以上が生後1ヵ月以内に発生している。
- 産婦10,000人中276人が妊娠又は出産に関わる原因で死亡している。
- 熟練した助産婦の立会いの下での出産は39%に過ぎなかった。
- 2011年を通じて、パキスタンでは198のポリオ症例が報告された。これは世界で最も高い。
- 子どもの死亡の35%が栄養不良に関わるもので、60%は水及び衛生関連の疾病によるものだった。
- 4割を超える5歳未満の子どもが発育不良であった。生後6ヵ月から24ヵ月の子どもで最低限の食事を与えられているのはわずか8%であった。
- 農村に住むパキスタン人で改善された衛生施設を利用できているのはわずか34%であった。』**[72c] (p2 – 速報)**

24.114 SPARC Report 2012によれば、『子どもが直面する最も憂慮すべき健康危機指標の1つはポリオ、麻疹及び栄養不良の罹患数上昇である。確固たる政策及び行政イニシアティブは期待できない。悲惨な経済状態を踏まえると、パキスタンではポリオが流行し、栄養不良及び発育不良罹患率が増加する可能性がある。』**[71a] (p95 – 健康)**

24.115 カラチ(Karachi)にある国立小児保健研究所(National Institute for Child Health)の小児腫瘍科内で活動するボランティア組織、児童支援協会(Child Aid Association) (CAA) (2012年2月14日閲覧)は、恵まれない小児癌患者に無償治療を行っていた。**[81a]**

24.116 HRCP Report 2009によれば、『パキスタン医療協会(Pakistan Medical Association) (PMA)によると、ストリートチルドレン間の薬物乱用は憂慮すべきレベルに達している – 接着剤、塗料及び石油嗅ぎ依存症が発覚しており、これは都市部でより重大な問題になっている。現在カラチ(Karachi)にはおよそ14,000人のストリートチルドレンがいるが、接着剤嗅ぎ依存症であり、これによって脳、腎臓、肝臓、心臓及び心筋が損傷する危険性がある。』**[27c] (p218)**

基本的統計情報は、国連児童基金(United Nations Children's Fund)(UNICEF)のウェブサイトで入手できる。

第26節: 医療問題、障害者及び、第23節: 女性: 女性の健康も参照のこと。

## 書類の作成

24.117 USSD Report 2012のパキスタンに関する記述によれば、

『市民権は、この国において誕生することで得られる。しかしながら、2000 年より後に海外で誕生した子どもに関しては、両親のどちらかが国民であり、その子どもが管轄当局に登録された場合には、市民権は家系によって得ることが可能である.. [アフガニスタン難民に関する特例は、25.131を参照のこと]

『出生の報告は自主的なものであり、特に子どもが自宅で誕生する農村地帯では、記録は一様には保たれていない。出生証明書の代わりに、人々は学校の校長や学長によって証明される学校記録、若しくは入学許可書を用いることが多く、そのどちらでも父親と出生日が明らかである。NADRA[国家データベース登録局(National Database and Registration Authority)]は出生証明書などの身分証明書類を発行しており、農村地帯の子どもを登録するための移動チームを起用している。未登録の出生数は不明である。政府は、出生数の75パーセント以上が登録されていると報告しているが、実際の数値はさらに低い可能性がある。教育や医療といった公的サービスは、出生証明書がない子どもも受けることができる。』**[3n] (第6節)**

24.118 児童登録証明書(CRC)は、18歳以下の全てのパキスタン人の子どもに発行されるべきであり、カードには『...未成年者の氏名と登録番号、誕生日、誕生地、性別、両親の氏名、CNIC番号が含まれるべきである。子どもは18 歳に達したならば彼/彼女がCNIC を申請する際には同じ登録番号が割り当てられる。18 歳以下の子どもを登録させるのは、子どもの親/貢献人の責任である』[sic]。(子どもの権利に関する国連委員会への報告、2008年1月4日)(**[79b] (第174段落)**

24.119 国家データベース登録局(National Database and Registration Authority)(NADRA)は、自動登録証明書(Child Registration Certificate)の取得手続きに関する情報を提供した(2012年11月16日閲覧)。NADARAによれば、申請する子どもが10歳未満の場合は、CRCを取得する際に義務付けられる書類はない。10歳以上の子どもの場合は、出生証明書又は就学証明書が義務付けられている。 **[29s]**

24.120 SPARC Report 2011によれば、『国家データベース登録局(National Database and Registration Authority)(NADRA)は、親が分からない子どもも、後見人の名前でデータベースに組み込むことにしている。この点について、NADRAの上級職員が述べたところによれば、NADARAデータベースに登録しない限り当局が国内遺棄児童の正確な数を把握するのは不可能であるため、親が分からない子どもの登録は不可欠である...』**[71b] (p16)**

24.121 パキスタン政府の移民局(Directorate General of Immigration and Passports)のウェブサイト(2013年5月20日閲覧)によれば、通常の機械読取式パスポートは、申請時に関連書類を提出することを条件に、18歳未満のパキスタン人に発行された。**[29a] (通常のパスポー**

ト)

24.122 USSD Report 2012によれば、

『1979 年以降、政府はアフガニスタンからの何百万人もの難民に対し、一時的保護を与えている。UNHCR によれば、年末の時点で推定166万人の登録アフガニスタン難民がこの国に留まっており、その一方で83,423人が自主的にアフガニスタンへと帰還した。3月にはKPのバンヌ辺境地区(Bannu)とティメルガラ市(Timergara)の2箇所の自主帰還センター（Voluntary Repatriation Centers）が活動を開始したが、政府は治安上の理由からバンヌ辺境地区(Bannu)のセンターを閉鎖した。何名のアフガニスタン人が記録されていない若しくは登録されていないかについて信頼できる推定値はないが、100万人を超える数になると推測される。法律では、国内で出生したあらゆる者は国民であると述べられている。しかしながら、法廷によるこの法律の解釈は、国内で誕生したという原則は、アフガニスタン難民の子どもの場合、家系により国民となることに関する法のその他のセクションと切り離して無関係に読み取ることはできない、というものである。法廷は、国内のアフガニスタン人の存在が「一時的」性質のものであることを前提として、同法律はアフガニスタン人に適用されず、このためアフガニスタン人の子どもにはパキスタン市民権が与えられないと判断している。アフガニスタン国民のための機密カードプロジェクト（Secure Card for Afghan Citizens project）の下、ナショナルデータベース・登録認定機関（National Databaseand Registration Authority : NADRA）は、18歳未満の 776,683 人のアフガニスタン人の子どもに対して出生証明書を発行し、彼らをアフガニスタン国民と認定している。』**[3n] (2d節)**

市民権と国籍及び、外国人難民: アフガニスタン難民も参照のこと。

# 25. 人身売買

## 概観

25.01 2013年6 月19日に公表された米国務省の人身売買報告2013(USSD TIP Report 2012)のパキスタンに関する節によれば、『...パキスタン政府は人身売買の廃絶のための最低基準に十分に従ってはいないが、そのための顕著な努力は行っている。上記の措置にもかかわらず、政府は依然として、人身売買に全面的に取り組む政治的意思及び能力を十分に示さなかった。これは、非実効的な法執行措置、人身売買被害者の処罰及び、不十分な人身売買防止努力によって明らかである。政府関係者の人身売買への加担が相次いで発生しており、重大な問題である。』**[3e]**

## パキスタンを舞台に行われる人身売買

25.02 USSD TIP Report 2013によれば、

『パキスタンは、強制労働及び性的人身売買の対象になる男性、女性及び子どもの供給源であり、通過国であり、目的地ある...イランとパキスタンの間で行われた子どもの性的人身売買や、パキスタン人障害児及び障害者がイランで強制的に物乞いをさせられている事例が複数報告された... 女性及び女児が強制結婚のために売買される事例もあった。新しい「夫」が被害者をパキスタンから連れ出し、イランやアフガニスタンで売春させるという事例もあった... 反政府過激派集団は9歳の子どもを誘拐するか、虚偽の約束又は脅迫で親から無理やり取り上げては、国内及びアフガニスタンで強制的

に諜報活動、戦闘又は自爆死をさせている。』**[3e]**

25.03 パキスタン人権委員会(HRCP)は、2009 年 4 月 1 日に公表された「2008 年度人権状況報告書」(HRCP Report 2008)において次のように言及している『年度初めでは人権に関連する連邦省庁は、組織化されたグループによる湾岸諸国への低年齢の女子の人身売買の深刻さを認めていた。これらのグループは海外での文化イベントのプロモーターを装っており、国全体の中でも特にラホール及びカラチから多くの女子を雇用し、通常はドラマ、音楽イベント及びその他の似たような行事に出演させるために彼女らをドバイへ連れて行く。しかしながら、これらの女性は目的地に到着するや否や、性的な目的のために売買された可能性がある。彼女たちは時には 10～11 歳と若い場合もある。少女の運命に気づいていながらも家族の大部分は恥と不名誉を回避するために沈黙することを選択する。それによって違反者の特定と逮捕はより困難になる。』**[27a] (p126、女性: 女性の人身売買)**

25.04 HRCPが2010年2月公表した報告書、2009年の人権状況(HRCP Report 2009)の記述によれば、『新聞報道によると、ドバイではラクダレースに使う子どもの人身売買が廃止された。パンジャブ州(Punjab)は児童保護機関を建設する意図で、4,000万Rs. [ルピー]を投じてラヒームヤール・ハーン県に3.5エーカーの土地を購入した。2005年以降にラヒームヤール・ハーン県に連れ戻されたラクダ騎手は450人に上るということである。』**[27c] (p75)**

25.05 しかし、2010年11月29日のUCA Newsの報道によれば、慈善団体カリタス・パキスタン(Caritas Pakistan)が行った示した調査結果によれば、ラクダ騎手の人身売買は引き続き行われていた。報告によれば、『...ラクダ騎手として利用される国内の貧困児童に対する搾取及び虐待は次第に増えており、保護が必要である。「子どもの多くは6歳から9歳で、パキスタンのラクダ騎手にするために密売される」、...』調査結果の指摘によれば、『 ...被害者家族の大半は、パンジャブ州(Punjab)及びシンド州(Sindh)の貧しい労働者及び農民である。』**[114a]**

人身売買の被害者への支援も参照のこと。

## パキスタン国内の人身売買

25.06 女性差別撤廃委員会(Committee on the Elimination of Discrimination against Women)は2013年3月1日付けの『パキスタンの第4回定期報告書に対する最終見解』の中で、複数の報告に対し懸念を表明した。『... 子ども、特に国内で人身売買される女児が奴隷労働、家事使用人及び児童婚の対象にされているという指摘。女性及び女児が売春目的に搾取される程度に関する統計データ及び情報が不足している点も懸念される。』**[79g] (第23段落)**

25.07 USSD TIP Report 2013が国内の人身売買のテーマについて述べたところによれば、

『パキスタンの人身売買の中でも最大の問題は奴隷労働である。人身売買業者又は斡旋業者は、労働者に雇用条件の一部として最初に債務を負わせ、これを(労働という形で)返済させる。債務は、複数世代にわたることもある。奴隷労働は、農業及びレンガ製業、また人数は少ないが採鉱、絨毯製造及び漁業で多く見られ、地域的にはシンド州(Sindh)及びパンジャブ州(Punjab)に集中して見られるが、バロチスタン州(Balochistan)やハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Paktunkhwa)でも見られる。労働者が逃げ出そう

としたり、法的救済を求めようとしたりすることもあるが、その場合には、警察の手で地主及びレンガ窯所有者の元に連れ戻され、労働者もその家族も(子どもも含む)鎖でつながれ別々の収容所で拘束される。子どもの権利の専門家によれば、5歳の少年少女が売買、賃貸又は誘拐されて組織的物乞い団、強制家事労働、小店舗や工場、売春宿で働かされる。NGOの報告によれば、少年は性的人身売買の標的になりやすく、特にホテル、トラック停車場、バス停車場及び寺院で売買される。違法労働斡旋業者は、子どもを雇う見返りに高額な斡旋料を親に請求し、子どもは結果的に、強制労働また場合によっては強制売春させられる。人身売買専門業者によれば、女性や少女を強制売春させるための組織系統があり、これには、被害者が売りに出される人身売買市場などがある。』**[3e] (パキスタン)**

第24節: 子ども: 子どもに対する暴力及び児童労働も参照のこと

国内の人身売買に関する詳細情報については、2012年12月付けのオーラット財団(Aurat Foundation)の報告書、パキスタンにおける女性及び少女の国内人身売買 – 研究調査の中で確認できる。**[57f]**

## 告訴

25.08 USSD TIP Report 2013によれば、

『昨年を通じて、パキスタン政府は人身売買犯罪者を相次いで告訴した。パキスタン政府は全ての形態の人身売買を非合法化し、処罰しているわけではない。刑法の複数の条項では、奴隷制、売春目的の子どもの売買及び、違法な強制労働等の一部の形態の人身売買を非合法化しており、上記の犯罪に対し、罰金から終身刑まで様々な刑罰を科している。他国との人身売買犯罪、及び人の密輸や違法な養子縁組等の非売犯罪については、人身売買の防止と対抗策に関する布告2002(Prevention and Control of Human Trafficking Ordinance)(PACHTO）によって一切禁止しており、その定める刑罰は7年から14年間の服役である。刑法及びPACHTO犯罪の規定処罰は十分厳格で、レイプ等の他の重大な犯罪にも比肩するものである。拘束労働廃止法(Bonded Labor System Abolition Act)では奴隷労働を禁止しており、その定めている刑罰は2年から5年間の服役、罰金又はその両方である。政府関係者は今後、この法律に従って有罪判決を確保することになっている。2010年から始まった委譲プロセスでは、州法が制定されるまでは連邦法は州にも適用される。報告期間を通じて、この法律を採択したのはパンジャブ州(Punjab)だけであった。』**[3e] (パキスタン: 告訴)**

25.09 また同報告書によれば、

『政府の報告によれば、2012年4月から2013年3月までの間に、刑法規定を使って人身売買事件を訴追した事例はおよそ80回で、2011年の55回を上回った。政府役人は引き続き密入国と人身売買を同じ犯罪として扱っており、連邦調査機関(Federal Investigative Agency)(FIA)の人身売買防止部門は、人身売買以外に、不法入国及び密入国にも対処している。政府は2012年を通じて、PACHTOの下に、人身売買犯罪者を何人も有罪にしたと報告したが、PACHTOは密売以外の犯罪も禁止しており、一部の政府役人は人身売買と密入国を同じ扱いにしているため、実際に何人の人身売買犯罪者が有罪判決を受けたかは定かではない。警察及び検察官が人身売買事件を追及し、人身売買防止活動を最優先する事例はあまり見られなかった。』**3e] (パキスタン: 告訴)**

## 人身売買の被害者への支援

25.10 USSD TIP Report 2013によれば、

『報告期間を通じて、人身売買の被害者の保護については、パキスタン政府に進展はみられなかった。パキスタン当局は、脆弱層から人身売買の被害者を特定し、保護サービスに委託する系統的方法を提示しなかった。

『NGOの報告によれば、政府関係者は人身売買の被害者に対し、頻繁に、拘留し、罰金を科し、場合によっては投獄した。例えば、農村地域の警察は「逃亡した」奴隷労働者を、借金の返済から逃れようとしたからとしてレンガ窯及び地主の元に連れ戻す傾向が見られた。不法入国した外国人は拘留され、人身売買の被害者であるかどうかに関係なく、刑法の下に有罪判決を受けた。当局は帰国したパキスタン国籍の成人及び少年を、不法出国の罪で拘留したが、その中には、人身売買の被害者もいた。性的人身売買の被害者は実刑判決を受けたが、売買業者はやはり責任を問われなかった。国内各地には政府が運営する刑務所同様の施設が複数あり、人身売買の女性被害者はここに収容された。ここは「女性のシェルター」と呼ばれており、女性は男性血縁者の同伴又は裁判所命令のいずれかでなければ出所することが許されなかった。センター内での虐待及び自由の剥奪はもとより、職員及び警察が家族に引き取られなかった一部の女性を結婚にみせかけて男性に売り飛ばしたという申立ても複数報告された。人身売買の子ども被害者の中には、シェルターに引き取られたり、大規模な児童保護プログラムや政府が提供する施設から他の保護サービスを受けたりした者もいたが、支援を受けた被害者の数に関する情報はなかった。』**[3e] (パキスタン: 保護)**

25.11 USSD Report 2009によれば、

『中央政府は2005年に、人身売買の被害者専用のモデルシェルターをイスラマバードに1箇所開設した。現在国内各地には、奴隷労働者に解放されているシンド州(Sindh)の政府系キャンプを初めとする200箇所を超えるシェルターがあり、人身売買の被害者にサービスを提供している。パンジャブ州(Punjab)はその年を通じて、ラホール県(Lahore)及びカスール県(Kasur)のレンガ窯での奴隷労働を廃止するプロジェクトを立ち上げた。シンド州(Sindh)は奴隷労働慣行の抑制努力の一環として、2008年末にも、国有地を貧困労働者特に女性に分配するプロジェクトを立ち上げた。連邦政府も人身売買の外国人被害者に、暫定居住者の地位を与えた。』**[3b] (第6節)**

第23節:女性: 女性に可能な支援及び第24節: 子どもも参照のこと。

25.12 USSD TIP Report 2013が人身売買防止について述べたところによれば、

『パキスタンは2012年を通じて、人身売買を防止するための努力をごく限られた範囲でしか行わなかった。伝えられるところによれば、FIAは空港や国境検問所に反人身売買の広告を掲示して人身売買に対する意識向上を図った。奴隷労働の抑制を任務とする、法により義務付けられた各県の自警団は依然として活動せず、その効果は全く見られなかった。2010年から始まった連邦政府の委譲プロセスの下に、労働規則及び他の民事問題並びに社会奉仕活動は州政府に移管されたが、州にはこれを実施する資金も技術的能力もなかったため、強制労働への実効的取組み及び人身売買の被害者に対する保護サービスの提供に向けた政府のこれまでの努力は全て頓挫した。国連平和維持活動に配備されたパキスタン軍が海外派遣に先立ち、人身売買撲滅に関する訓練を

受けたかどうかの情報は一切なかった。政府は、一部の売春斡旋業者を逮捕し、商業的性行為の需要抑制に向けて努力してきたが、人身売買の被害者であるかどうかを確認せずに女性を売春罪で処罰したことで、この努力は十分生かされなかった。パキスタンは2000年のUN TIP議定書の締約国になっていない。』**[3e] (パキスタン: 防止)**

25.13 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)(HRCP)が2011年4月14日に公表した年次報告書、人権状況2010年(HRCP Report 2010)によれば、『SC[最高裁判所(Supreme Court)]は(6月11日に)、ラクダ騎手に利用するためのパキスタンから湾岸諸国への子どもの人身売買を廃止する速やかな措置を講じるよう当局に指示した。同法廷は自主的に非人道的慣行に注目した。同法廷はこれまでにラクダ騎手として使われた子どもに対する迅速な賠償金の支払いも命令した。』**[27e] (p59)**

# 26. 医療問題

## 治療と医薬品の利用概況

26.01 IRINの2013年5月17日の報告によれば、『トランスペアレンシー・インターナショナル(Transparency International)の調査によると、パキスタンの保健医療は国内で最も腐敗した部門の1つとみなされており、総合調査結果では、パキスタン人の大多数は提供される保健医療サービスに不満を持っていると指摘されている。IRINはランセット誌(The Lancet)が公表した報告書を取り上げた。それによれば、『パキスタンには国民健康保険制度がなく、国民の78%が保健医療費を自費で支払っている。パキスタンは国民保健省がない世界でただ1つの国である。』**[41g]**

26.02 国連総会は2012年8月13日に、人権理事会が設置した、2012年10月/11月の普遍的定期審査(UPR)に関する作業部会のために、『人権理事会(Human Rights Council)決議16/21 パキスタンの付属書第5項に従って人権高等弁務官事務所が作成した[報告書]の要約書』を公表した。報告書によれば、『UNCT [国連国別チーム(United Nations Country Team)]によると、これまで保健医療部門に対する予算総額がGDPの1.0%を超えたことはなく、2009年は0.7%に下がった。適格な医療従事者、特に女性の保健医療従事者も数及び能力共に不足している。』**[83c] (第53段落)**

26.03 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)(HRCP) が2012年3月に公表した年次報告書、2011年の人権状況(HRCP Report 2011)の中で述べたところによれば、『2010年度の保健医療予算は連邦予算全体の0.23%であり、この10年間で最低であった。2011年末の時点で47%が使われていなかったが、この経緯についての説明はなかった。非公式の情報筋によれば、保健医療部門の腐敗は浪費が多いためだということである。』また同情報筋によれば、

『政府の統計データによれば、パキスタンでは医師1人に対する国民の数は1,222人、歯科医師1人に対する国民の数は16,854人、病床1台に対する国民数は1,701人となっている。パキスタンの経済調査2010-2011によれば、国家保健政策の目標は、医師を5,000人、歯科医師を450人、看護師を35,000人、救急救命士を5,500人、従来の医療助手を500人増やすことであった、農村地域についてみると、農村上級診療所(Rural Health Centre)(RHC) が14箇所、一次医療施設(Basic Health Unit)(BHU)が40箇所新設された他、45箇所のRHCと900箇所のBHUが改良された。』**[27g] (p226)**

26.04 エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(Econmist Intelligence Unit)(EIU)が、2012年

4月1日付けの記事『パキスタン: 保健医療と医薬品に関する報告』の中で述べたところによれば、『民間部門を見ると、診療所がおよそ20,000箇所、病院が520箇所、 産婦人科・小児医療センターが300箇所、薬局が340箇所、診断センターが450箇所であった。民間病院の平均病床数は30床であった。』**[2a]**

26.05 同上の記事によれば、『保健医療部門の発展は見られず、国民のおよそ半分が一次医療を受けられない状況にあり、多くは従来の治療師に依存している。都市部の保健医療機関は依然として常に利用できる状態とはほど遠く、医師も病院もその多くが局所的に集中している。農村地域では正規の医療訓練をほとんど或いは全く受けていないhakim(伝統的な治療師)から医療を受けている人がほとんどである。』**[2a]**

26.06 Medics Travelのウェブサイト(2013年5月9日閲覧)は、パキスタンの医療機関一覧を公表した。**[22]** イスラマバード及びラワルピンディ(Rawalpindi)の医療施設に関する詳細情報は、在イスラマバード米国大使館から提供されている(2011年8月10日閲覧)。**[56a]**

26.07 2012年8月31日に最終更新されたUSSDの領事館情報シート・パキスタン(Consular Information Sheet on Pakistan)の報告によれば、

『パキスタンの主要都市では基本的な一般医療は充実しているが、農村地域は限られている。各都市の医療施設は、医療業務の水準及び範囲、資源及び清潔性においてばらつきがある... パキスタンには、身体の傷害及び、疾病の有効な救急対応機能はほとんどない。救急車も極めて少なく、必ずしも医療従事者が同乗しているとは限らない... 薬剤師に周知のジェネリック医薬品は大抵[入手可能]である。現地製造の医薬品の品質は均一ではない。』**[3j] (医療施設と健康に関する情報)**

26.08 HRCP Report 2009も、パキスタンの病院の状況に関する基本情報を提示した。**[27c] (p255)**

26.09 国際移住機関(IOM)は「出身国への帰国及び再定住に関する情報(IRRICO)」概況報告書パキスタン(2010年1月4日更新)」で以下のように伝えている。

『パキスタンには、医療資源やニーズに対応するために様々な専門機関が設けられている。例えば、パキスタン医科歯科協議会(Pakistan Medical and Dental Council)(PMDC)、パキスタン歯科医師会(Pakistan Dental Association)(PDA)及び、内科医師・外科医師学会(College of Physicians & Surgeons)(CPCP)などである。さらに心血管系疾患国立研究所(National Institute of Cardiovascular Diseases)(NICVD)は、心血管系疾患の診断、管理及び予防に対する需要増大に対処するという国家的ニーズを満たし、研究開発を介して心臓病学の実践における急速な技術的進展に遅れないようにするために設置された。同様に家族計画・プライマリーヘルスケアのための国家プログラム(National Programme for Family Planning and Primary Health Care)(SKMCH&RC)の実施は、国内の農村部の保健医療ニーズに対する大いに必要とされている時宜を得た対応である。国全体の保健医療サービスの数が明らかに増えてきている。 シャーカット・ハヌム記念癌病院・研究センター(Shaukat Khanum Memorial Cancer Hospital & Research Centre)(SKMCH&RC)は、数千人のホームレス癌患者に包括的治療を無償で提供している。地方のコミュニティーの健康ニーズを満たすために、遠隔の農村地帯において基本健康部門(Basic Health Unit(BAU)、農村部健康センター(Rural Health Centre)(RHC)及び、民生用診療所が設置されている。都市部では、多様な健康上の課題に対応するために近代的な技術が利用可能な国営と民営の病院の双方が存在している。**[85a]**

26.10 これに対し、IRINが2009年2月9日に保健医療の値段について述べたところによれば、

『単に費用を払えないと言う理由から、保健医療を受けられない人が次第に増えつつある。ラホール(Lahore)の一般開業医ワヒード・シャリフ(Waheed Sharif)によれば、「医師の診察を受ける人が次第に減りつつある。医療費が値上がりしたのではなく、薬代が高いのである。医師の診察を受けても薬代を払えないため、処方に従うことができない。」その一例として、週一回服用するように錠剤を処方した高血圧症患者の症例を例に挙げた。「なぜなら、それが患者に支払える限界だったからである」。』**[41c]**

26.11 またIRINによれば、

『ラホール(Lahore)のファーティマ記念病院医科歯科大学(Fatima Memorial Hospital College of Medicine and Dentistry)のアミル・オマイル(Amir Omair)準教授が地元月刊誌のヘラルドに話したところによれば、金銭面の負担が大きいため医師の診察を受けるのは病気が深刻な時だけである。イスラマバードを拠点とするNGO[非政府組織(Non-governmental organization)]の消費者保護ネットワーク(Network for Consumer Protection)が2004年に行った、医薬品の値段及びその利用機会に関する詳細調査の結果では、「公共の保健医療施設では必要な薬をほとんど入手できない」一方で、「一般治療薬は買える値段ではなく、民間部門で購入されていても貧困者には手が届かない」ことが分かった。』**[41c]**

26.12 EIUが2011年4月8日に述べたところによれば、かかりつけの医師の定期健康診断又は医師診療所或いは病院のレントゲン検査1回の平均費用は、パキスタン人の毎月の生活費の65%を超える。**[2a]**

26.13 HRCP Report 2008によれば、

『年間を通して国営の病院の施設は貧弱であるという報告があった。主たる不満は医師が自らの職場にいないということであり、その主な理由は医師が民営と公営の双方の病院に勤めていることであった。民営病院の業務の方が好まれており、その理由は金銭的な魅力があるからであった。公立病院では抗狂犬病血清のような基本的医薬品が入手できないという報告も多くある。**[27a] (p171、健康: 既存業務)**

26.14 同報告書によれば、『パキスタンは、民間病院が提供できるはずの救急医療の提供において、遅れたままである。これには喘息発作、重篤な感染症、分娩合併症、交通事故及び他の点では健康な者を数時間以内に死に至らしめる可能性のあるその他の多くの症状の治療が含まれる...』**[27a] (p173、健康: 救命救急)**

26.15 パキスタン保健省(Ministry of Health)は、国家必須医薬品リスト2003第3版を公表した(世界保健機関から閲覧)。**[29m]** 2010年1月4日に更新された、国際移民機関(International Organization for Migration)の出身国への自発的帰国及び再定住に関する情報（IOM IRRICO)」概況報告書によれば、このリストは『...国民の大部分の医療ニーズを満たす必須医薬品である(WHO[世界保健機関]によって定義されている)。このリストは、病院、診療所及び薬局において、掲載されている全ての医薬品については常に十分な量と適切な剤型が利用できるようにすることを目的として政府が承認したものである。』**[85a]**

26.16 PakMediNetのウェブサイト(2013年6月27日閲覧)も、パキスタンで入手できる医薬品のデータベースを公開している。**[97]**

26.17 HRCP Report 2009によれば、『一部の必須市販薬に不足が生じることがあり、そのために患者の命が危険にさらされるというのはよくあることだった。』**[27c] (p260)**

26.18 提携組織であるSACH(変革への闘い)を介して、UNHCR から 2008年10月13日付で英国国境庁(UK Border Agency)へ以下のような連絡が届いている。

『パキスタンでは外国人患者は[パキスタンでは]、無料の医薬品・相談・検査・医療などを受ける資格はない。国内法は外国人患者に対して無料の治療を提供する指示も条項も何ら規定していない。

『無料サービスが利用できるのは、地域相談員又は政府公務員のいずれかの署名のあるザカート(Zakat)を保持しているパキスタン住民となっている。これ以外のパキスタン国民は病院では入手できない医薬品の費用や手術用品などの費用は負担しなければならない。予防接種及び家族計画の手段は全て無料で利用可能である。基本医療部門及び中央医療部門は…軽度の疾患に対しては無料で治療が提供され…パキスタン国民及びパキスタンの北西辺境州のアフガン国民に対しては分娩のためのケアは無料となる。

『北西辺境州政府の国営病院では自らの国営病院でアフガニスタン国民に対して医療を提供するが、[大部分は]医薬品や手術用品の費用を支払う必要がある。』**[40a]**

第23節: 女性: 女性の健康及び、第24節: 子ども: 建康及び福祉も参照のこと。

## HIV/エイズ–抗レトロウィルス治療

26.19 子どもの権利擁護団体(Society for the Protection of the Rights of the Child)(SPARC) が2013年5月に公表した報告書、『パキスタンの子どもの状況2012』(SPARC Report 2012)の中で述べたところによれば、UNAIDSによると、パキスタンには現在、およそ96,000人のHIV陽性患者がおり、注射薬物使用者 (IDU)と商業的性労働者の間で蔓延化している。**[71a] (p110)**

26.20 また同報告書によれば、『国内には、HIV母子感染予防 (Prevention of Parent to Child Transmission of HIV)(PPTCT)センターが7箇所あり、ラホール(Lahore)とカラチ(Karachi)に2箇所ずつ、イスラマバード、ペシャーワル(Peshawar)及びクエッタ(Quetta)に1箇所ずつある。同センターでは、診察の他、無償抗レトロウィルス治療(ARV)、カウンセリング及び、HIVを保有する母親のための照会サービスを行っている。』**[71a] (p111)**

26.21 SPARC Report 2011によれば、2011年に『... ペシャーワルのハヤタバード・メディカル・コンプレックス(Hayatabad Medical Complex)に初めて、パキスタンのHIV/エイズ患者用のファミリー・ケア・センター(Family Care Center)が設立された... このセンターは、HIV陽性患者のニーズを満たすもので、女性及び子どもの治療に特に主眼を置いている。』**[71b] (p111)**

女性: 女性の健康及び、子ども: 建康及び福祉も参照のこと。

26.22 2013年4月19日に公表した米国務省(US Department of State)の国別人権報告書2012 (USSD Report 2012)によれば、

『HIV陽性患者に対する社会の態度は変わりつつあるが、依然として、社会的な差別が見られた。HIV/エイズ患者が受ける不名誉を理由に、差別の事例はほとんど報告されなかった。国家エイズ対策プログラム(National Aids Control Program)は治療施設を運営する他、出産管理及びエイズ啓発に関する集会や大衆キャンペーン及び講演会をモスクで行っている。保健省(Ministry of Health)は全国13箇所に、総合的HIVケアを行うHIV治療ケアセンター を創設した。』**[3n] (第6節)**

26.23 HRCP Report 2011によれば、

『この病気はまず注射薬物使用者及び性労働者の間で流行し、その後、輸血によって他の市民、女性及び子どもにまで広がった。データが示すように、感染者の大半は25歳未満である。この免疫系障害は、同性愛を助長する病気又は見境のない性生活につながる病気とみなされており、依然として誤った情報や不名誉が付いて回った。これによってこの病気を秘密にする傾向が定着し、触れただけで感染するという世間一般の誤った認識が患者を社会問題のさらし物にする。』**[27g] (p235)**

## 結核

26.24 HRCP Report 2011によれば、

『TBの発見は過去2年間で著しく向上し、症例発見率は74%、治療成功率は91%になった。注意が必要なのは子どもに蔓延が見られることである。イスラマバードを拠点とする国立小児保健研究所(National Institute of Child Health)は毎月40人から45人の患者を受け付けている。異常免疫、遺伝及び不衛生な生活条件が貧困家庭の子どもの罹患原因だということである。国家結核対策計画(National Tuberculosis Control Programme)の責任者によれば、全国5,000箇所に、診療所、研究所及び、治療センターがある他、公的部門だけでなく、同国家計画が採用した800人の開業医もいる。』' **[27g] (p234-235)**

子ども: 建康及び福祉も参照のこと。

## 癌治療

26.25 2012年6月14日のNews Internationalの報道によれば、

『パキスタン原子力委員会(Pakistan Atomic Energy Commission)(PAEC)は、最新技術及び手法を使った患者の治療を徹底するために、国内4箇所以上に癌専門病院を設立している。この4つの施設は完成間近で、今月末までに全面開業する予定である。3つはハイバル・パフトゥンハー州(Khyber-Pakhtunkhwa)で建設中であり、シンド州(Sindh)の施設は外来科が既に開業している。

『... 現在、同委員会は...国内14箇所で癌専門病院を運営しており、癌及び合併症の診断及び治療の他、国レベルの癌啓発防止プログラムを行っている。』**[139b]**

26.26 2005 年12月2日、アーガーハーン(Aga Khan)開発ネットワークは以下のようなプレスリリースを発表している。

『アーガーハーン開発ネットワーク(AKDN)の議長であり、アーガーハーン大学(Aga Khan University)(AKU)の総長でもあるアーガーハーン殿下は本日、AKUのカラチ(Karachi)キャンパスにおいて総額840万ドルの腫瘍サービスのためのイブン・ズール(Ibn Zuhr)ビルディングの運用を開始した。ビルディングは...最新の装置を備えた総合的な癌センターであり、スクリーニング、診断及び治療サービスのための広範囲にわたるサービスを提供する。その中には高性能の核画像技術、化学療法、放射線療法、外科腫瘍学サービス及び癌研究が含まれ、それら全てが一つ屋根の下に収まっている。新たに加えられたカラチにある654床のアーガーハーン大学病院(Aga Khan University Hospital)(AKUH)はシンド州(Sindh)におけるこの類の施設では最初のもので、国民の 5～10%は一生の内に癌になると言われる同国で大いに必要とされているサービスを提供することになる。AKUHだけでも約 12,000人の患者が毎年癌の診断を受けている。同総長はまた、イブン・ズール・ビルディング(Ibn Zuhr Building)で提供されるサービスは、大学病院の患者福祉プログラムの支援を介して、自らの治療費の全額を支払うことのできない患者も利用が可能であることに満足を表明している。**[47]**

26.27 腫瘍学部門を備えているその他の病院は以下のとおりである。

- パキスタン医科学研究所(PIMS: Pakistan Institute of Medical Sciences)(PIM)、イスラマバード
- 健康科学大学(University of Health Sciences) (Jinnah Hospital)、ラホール
- シャーカット・ハヌム記念癌病院・研究センター(Shaukat Khanum Memorial Cancer Hospital and Research Centre)、ラホール

26.28 パキスタンにおけるホスピスと緩和医療に関する2007年7月30日付けの記事において、デイリータイムズ紙は次のように伝えている。“国営の病院では本当の意味でのホームでのホスピスプログラムや緩和医療部門は存在しない癌ケアセンターや回復期のホームを運営している少数のNGO/慈善組織があるが、いずれも緩和医療支援の重要な部分が欠如している。全般的に大部分の医師及び看護師は、癌の疼痛管理における専門的研修を受けていない。**[55d]**

26.29 児童支援協会(Child Aid Association)(CAA)(2013年6月26日閲覧)は NICH [国立小児保健研究所(National Institute for Child Health)]の腫瘍科内で活動しているボランティア組織であり、経済的に恵まれない小児癌患者に無料で医薬品、支援及び専門的ケアを提供している。 **[81a]**

26.30 癌治療・研究のための国際ネットワーク(INCTR: International Network for Cancer Treatment and Research)のニュースレター(2003/4 冬季号)の記事では、パキスタンにおける癌治療の利用可能性に関して以下のように伝えられている。

『癌患者の治療のための施設が利用できるのは、官民の病院のいずれについても少数の大都市だけである。18 の放射線療法センターがあり、65人の放射線治療を行う腫瘍専門医がいるが、医師の専門知識や利用可能な装置によって、これらのセンターの質には極めて大きなばらつきがある。主要都市で臨床に携わる腫瘍専門医ははわずか15人である。 最新の外科腫瘍学が実践されているのはごく少数の病院のみであり、その結果として患者の大部分は最適以下の手術を受けている。パキスタンでは国民の様々な集団における医療の利用可能性については、大きなギャップが存在する。良質の病院のケアは富裕層に利用され、そのような良質のケアは少数の優れた公立部門の病院

から民間部門でしか得られない。低所得層は国営の病院で無料のサービスを提供されるが、利用可能な資源や研修を受けた職員次第でこれらのサービスの質は極端にばらつきがある。治療の財政的な負担は患者が担うことになり、そのため貧困層が最新の治療を受けることは困難となる。財政的な負担は、個人同様に政府の基金やより富裕なムスリムが特に貧困層を支援するために支払う税金であるザカート(Zakat)からの義援金の支援を受けている。これらの貢献は不足気味かつ不安定になる傾向にある。これらの資金源が、増え続ける癌患者の経済的負担に対処するには不十分であることは明白である。自らの疾患について推奨される最低限の治療を受けている患者は 30%未満であると推定されている。**[73]**

## 腎臓透析

26.31 英国ノール財団(Noor Foundation UK)(2013年6月10日閲覧)によれば、

『... 現在国内20箇所で、国営腎臓透析センターを運営している。現在、南部のシンド州(Sindh)及びバロチスタン州(Balochistan) から、パンジャブ州(Punjab)、アザド・カシミール(Azad Kashmir)及び、アフガニスタン及び中国を境界を接するハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa Province)の全5州にある。

『同財団のセンターは全て、国営病院内に設置されており、国内で活動する2つの姉妹NGO、パキスタンノール財団(NFPK)とアンジュマン・フェラホ・ベフッド・インサニアット(Anjuman Felaho Behbood Insaniat)と「ノール財団パキスタン」によって日々の運営を行っている。**[48]**

## 精神保健

26.32 2012年9月23日のDawn紙の報道によれば、『 ...2010年4月に 第18次憲法改正が可決されてから、精神保健医療の提供は、連邦政府からパキスタンの各州に委譲された。この憲法改正により、連邦政府の規制制度(州ではなく)に基づく2001年の精神保健法は事実上撤廃された。現時点では、精神障害患者を保護する法律はパキスタンでは実施されていない。』報道によれば、シンド州(Sindh)は現在、2012年のシンド州精神保健法案(Sindh Mental Health Bill)を検討中である。**[42d]**

26.33 同報道によれば、

『パキスタンには有意義な精神保健法令がなく、精神障害患者は、家族がいる場合には、ほぼ全面的にその意のままになっているというのが実情である。大抵は、患者に医者の治療を受けさせるか、専門的役割に名誉を与える者、つまり、降霊術者、聖職者、ムッラー(mulla)又は偽医者の治療を受けさせるかを決めるのは家族である。精神医療機関への非自発的入院を義務付ける場合は、家族又は施設職員に無理やり入院させ、治療を受けさせる。現在、こうした背景では精神障害患者に対する法的制約や保護又は防護措置はない...』**[42d]**

26.34 2008年10月22日付けのニューステーツマン誌(The New Statesman)の記事によれば…『パキスタン精神医療の90%は民間が行っている…平均で精神科医に受診するには600～1,500ルピーかかり、これは低所得労働者のサラリーの約半分であり、1億6,000万人を優に超える人口に対して精神科病棟のベッド数は4,000～5,000床しかない。』 **[93a]**

26.35 HRCP Report 2011によれば、

『HRCPのメディア調査によれば、2011年の自殺者数は少なくとも2,131人で、2010年は2,399人であった。このうち男性の自殺者は1,420人であった。2010年は1,678人であった。 自殺未遂者は723人であった... **(p230)** カラチ(Karachi)にあるアーガーハーン大学(Agha Khan University) 精神科部長によれば、パキスタン人の恐らく3分の1は臨床的うつ病を患っているだろうということである。世界保健機関(World Health Organisation)(WHO)の推定では、パキスタンでは毎年およそ15,000人の自殺者又は自殺未遂者が出ている。』 **[27e] (p231)**

26.36 HRCP Report 2009によれば、

『研究所[ラワルピンディ医科大学精神医学研究所(Institute of Psychiatry, Rawalpindi)]の所長によれば、連邦政府も州も、精神障害及び精神上の問題に苦しむ多数の国民に医療施設を提供することに注意を払わなかった。同研究所は自費で新しい棟を建設した。これは、政府がこの問題に無関心だったことを示す顕著な例である。同研究所は一般市民から資金を募るために「精神保健にはあなたの寄付が必要です」という小冊子を発行した。この研究所は1973年に設立され、パキスタン全4州の多くの人々及び患者に精神保健医療施設を提供している。』**[27c] (p255)**

26.37 2007年11月8日付けの精神医療に関する記事で統合地域情報ネットワーク(Integrated Regional Information Networks)(IRIN)は次のように報告している。『ラホールの健康科学大学の副総長である Malik Hussain Mubashir によれば、パキスタンでは10,000 人に対して1人の精神科医、精神保健上の問題に苦しんでいると推定される400万人の子どもたちに対して1人の小児精神科医だけであり、主要な精神科病院は4つだけ、医学部付属病院にそのような部門が設置されているのは20校だけである。』 **[41b]**

26.38 世界保健機関の精神衛生アトラス2005パキスタン編は次のように述べている。

『精神衛生における主たる資金調達源は、大きい順から言うと患者又は家族からの個人負担、税金、社会保険及び民間保険となっている。同国は精神疾患の患者に対する障害給付金制度を持っている。障害給付金は、精神疾患のために働くことのできない者に対して支払われる。精神衛生はプライマリーヘルスケア制度の一部となっている。重度の精神障害の実際の治療はプライマリーレベルで利用可能である。このプログラムは当初は最大の州であるパンジャブ州(Punjab)で1985年に開始され、長年にわたって他州にも拡大されつつある。

『特に学習障害者に対しては社会的、職業的及び教育的活動を提供する宿泊可能施設及びデイケア施設が多く設置されている。精神衛生分野では、プライマリーケア専門家の定期的研修が実施されている。パンジャブ州(Punjab)ではプライマリーケア担当者のための実地研修の一部として、研修プログラムが開始されている。これまでのところ、約2,000人の一次医療医師及び、42,000人の一次医療従事者が研修を受けている。NGO(例えば国家農村部支援プログラム(National Rural Support Programme)(NRSP))からのコミュニティ活動家も研修を受けている。医師、看護師及び、心理学者のための研修プログラムはあるが、ソーシャルワーカーのためのそのような施設はない。精神衛生研修は、県の健康開発センターのプログラムに含まれている。

『ラワルピンディ医科大学精神医学研究所(Institute of Psychiatry Rawalpindi Medical College)は最初WHOと提携したセンター-EMRであり、研修、サービス情報システム及び研究のための国及び地域レベルで情報センターとして機能している。プライマリーケアの医師、救急医療技師、コミュニティワーカー及び教師を対象にした複数の研修マニュアルが作成されている。医療専門家のためのカウンセリング技能に関する新たな研修セットに加えて、精神疾患のリハビリのためのセットが開発されている・・・。精神疾患の患者向けのコミュニティーケア施設も設置されている。担当地域のプログラム策定のための中心的な人材として活動するために、78人以上の精神科医がコミュニティの精神衛生の分野で研修を受けている。国家運営委員会(National Steering Committee)は定期的に提供されるケアの質を評価している。』**[14b]**

26.39 女性及び子どもを含む特定集団のための健康サービスに関して、同報告は次のような情報を紹介している。

『パキスタンでは難民と子どもの精神衛生のために特別のプログラムが用意されている。NGO は前述の集団のためのサービス提供とアドボカシーに関わっている。アフガニスタン難民は国際機関によるサービスの提供を受けている。女性及び拷問の被害者のための施設もある。大規模病院及び地域病院では子どものための施設がいくつかあるが、国内の大部分では小児及び思春期の子どものための精神医学のための施設は設けられていない。学習障害者に対しては特に大都市では、宿泊可能施設及びデイケア施設が多く設置されている。精神衛生プログラムを設けている学校もあり、その目的は以下のとおりである：学校の児童、学校教師及びコミュニティーにおける精神衛生の意識を高めること；教師に精神衛生についての基本的知識を提供して、教師がそれによって生徒に指導できるようにし、基本的な精神医学的問題を抱える生徒を認識した上で何らかのカウンセリングが行えるようにすること…』**[14b]**

26.40 精神衛生アトラス(Mental Health Atlas)は以下の治療薬を国内のプライマリーケアレベルでは一般的に利用可能であるとして掲載している: カルバマゼピン、クロルプロマジン、ジアゼパム、ハロペリドール、イミプラミン (アミトリプチリンの代わりに提供する)及びプロシクリジン。**[14b]**

## 27. 人道上の問題

27.01 国連総会は2012年8月13日に、人権理事会が設置した、2012年10月/11月の普遍的定期審査(UPR)に関する作業部会のために、『人権理事会(Human Rights Council)決議16/21 パキスタンの付属書第5項に従って人権高等弁務官事務所が作成した[報告書]の要約書』を公表した。報告書によれば、

『CRC [子どもの権利委員会(Committee on the Rights of the Child)]は、相対的貧困及び極貧の割合が極めて高く、適切な住居、栄養、水と衛生及び下水に対する指標が依然として憂慮すべき数値であることを懸念した。国民の大多数が厳しい食料不足に直面しており、半分が貧困ラインより下又はラインぎりぎりの生活していることにも懸念を示した。UNICEF [国連児童基金[(United Nations Children‘s Fund)] の推定によれば、人口のおよそ36%が貧困ラインより下の生活を送っている。他の多数の国民は、貧困ラインを若干上回る程度の生活を送っており、極めて打撃を受けやすい状態にある。

『UNCT [国連国別チーム(United Nations Country Team)]によれば、貧困緩和計画が打ち出されたにもかかわらず、地方自治体レベルの実施能力及び影響力は依然として問題

であり、食糧不足の悪化が続き、分配の不平等が定着している。報告書によれば、全人口のおよそ60%が依然として食糧不足に喘いでいる。WHO [世界保健機関(World Health Organization)]によれば、栄養不良は依然として蔓延しており、過去2年間を通じて、大きな変化を起こす成果は見られなかった。』**[83c] (第51段落から52段落)**

27.02 安全保障問題研究センター(Center for Research and Security Studies)(CRSS)がパキスタンの貧困について紛争促進要因の節(日付不詳)で述べたところによれば、

『パキスタンは極度の食糧不足に陥っており、それによって国民一人一人の安全を危険にさらし、国と地域、究極的には地球全体の安全保障にも脅威を与えている。保守的な推定値によれば、パキスタンの貧困層の63%が「一時的貧困層」のカテゴリーに属している。残りの32%及び全人口の5% ー 貧困ラインを下回る ー はそれぞれ「慢性的貧困層」及び「極貧層」に属す。慢性的貧困層及び極貧層は貧困ラインを常に下回る世帯である。これに対し、総非貧困層（貧困ラインより上）の13%及び21%は、それぞれ「一時的脆弱層」と「一時的非貧困層」に分類されている... 国の財源の大部分は債務返済、軍及びその反過激派運動に費やされ、パキスタンの慢性的貧困層に対する取組みに充当できる資金はほとんどない。』**[59c] (貧困)**

経済、治安状況及び、子ども: 健康及び福祉も参照のこと。

### 2011/2012年の洪水

27.03 国連人道問題調整事務所(United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs)(OCHA)が2012年11月2日付けの状況報告書第6号、パキスタンのモンスーン2012の中で報告したところによれば、洪水被害を受けたバロチスタン州(Balochistan)、パンジャブ州 (Punjab)及びシンド州(Sindh)で最近発生したモンスーン期の大雨で500万人が影響を受けた。**[125b]**

27.04 OCHAの2011年9月9付けの状況報告書第1号、パキスタンのモンスーン2011で報告されたところによれば、

『2010年の壊滅的洪水から1年が経った今、パキスタンは再び大雨による非常事態に直面している。2011年8月の第2週から降り始めたモンスーン期の連続豪雨は、大規模な災害に発展し、国内各地に被害をもたらした。しかし、何と言っても最悪の被害を受けた州はシンド州(Sindh)である。 政府筋によれば、これまでに被害を受けた500万人の大多数はシンド州(Sindh)全23県のうち22県の住民であるということである。シンド州災害管理局(Sindh Provincial Disaster Management Authority)(PDMA)によれば、これまでに199人の死亡が確認された。PDMAの統計データによれば、222,941人が州内2,243箇所の避難キャンプに避難した。キャンプは主に、公立学校、高層ビル及び仮設集落で避難者を収容している。およそ100万の家屋が損壊又は破壊され、数千頭もの家畜が失われた。収穫高の損失は159万エーカーを超えるといい、これによって、2010年の洪水から今尚立ち直ろうとしている農業コミュニティの脆弱性はさらに高まっている。多くの都市が洪水に見舞われ、被害を受けた住民は何日も電気や必要な公共設備がない状態に置かれている。』**[125a]**

内避難民(IDP)も参照のこと。

## 28. 移動の自由

28.01 パキスタン人権委員会（Human Rights Commission of Pakistan）(HRCP) が2013年3月に公表した年次報告書、『2012年の人権状況』(HRCP Report 2012) (HRCP Report 2012)の中で述べたところによれば、

『2012年を通じて、政府も政府以外の関係者も移動の自由を頻繁に制限した。政府は主に、聖職者の過去の慣行の継続及び施設への出入りを制限した。これには、シーア派のムハラム追悼月(Shia mourning month of Moharram)に聖職者が特定都市に行くこと及び、出国管理リストの掲載者の遵守などが挙げられる。パスポートの発行で通常遭遇する障害は依然として解消されなかった。パキスタンとインドが締結した新しく緩和された査証制度に関する協定は依然として実施されず、これによって、インドへの渡航希望者に多大な障害を与えた。』**[27b] (p91)**

28.02 同報告書によれば、

『2012年1月(イスラム暦)に、パンジャブ州(Punjab government)は929人の聖職者に対し、パンジャブ州への立入りを禁止し、439人の聖職者に演説を禁止した。上記の禁止令は、表向きにはモハラム月に挑発的な演説を防止するためとして実施された。パンジャブ州(Punjab)の全35県のうち19県は要注意と宣言され、モハラムの行進が安全に行われるように州全域に警官118,308人が配備された。シンド州(Sindh)でも同様の禁止令が出された。その目的は、シーア派コミュニティが国内全域で行う行進に際し、法秩序の乱れ及びテロリストの襲撃を回避することであった。』 **[27b] (p92-93)**

28.03 HRCP Report 2012によれば、様々な都市及び州で、治安状況が乱れて暴力行為が発生し、国内各地で市民の通常の通行が制限された。**[27b] (p92-98)**

治安状況: 宗派間での暴力も参照のこと。

28.04 米国務省(US Department of State)が2013年4月19日に公表した国別人権報告書2012 (USSD Report 2012)の、国内の移動の自由に関する記述によれば、この権利は法の定めるところであるが、政府は実際にはこれを制限した。同報告書によれば、『法律ではイスラエルへの旅行は禁止されており、パキスタンが発行するパスポートには、このパスポートは「イスラエルを除く全ての国に有効である」と記載されている。公務員及び学生は、外国旅行の前に政府から「異議なしの証明」(no objection certificate) を入手しなければならない。この要件が学生に強制されることはほとんどなかった。』**[3n] (2d節)**

28.05 またUSSD Report 2012によれば、

『政府は国内避難民、難民、帰国難民、亡命希望者及び他の懸案事項がある人々に対して保護と支援を提供する上で、UNHCR 及び他の人道主義組織と提携している…多くの場合安全保障上の問題が理由であるが、FATA[連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)]、KP[カイバル・パクトゥクワ州(Khyber-Pakhtunkhwa)]及びバロチスタン州(Balochistan) の特定地域への立ち入りに関する政府の制約は、人道主義支援提供者が脆弱な人々に救済の手を差し伸べる能力を阻害している…

『出国管理リスト(Exit Control List)(ECL)に記載された人々は外国旅行を禁じられている。このリストは刑事訴訟で審理中の者の外国旅行を阻止することを目的としているが、内務省がECLに名前を追記するために裁判所の決定は必要ではない。ECLは時には人権保護活動家や国家主義団体のリーダーに対して嫌がらせを行うために利用されて

いる。リスト上の人々には、自らの名前の削除を法廷に訴える権利がある。**[3n] (2d節)**

第33節: 出入国手続き: 出国管理リストも参照のこと。

## 29. 国内避難民(IDP)

29.01 国内避難民監視センター(Internal Displacement Monitoring Centre)(IDMC)の2013年6月12日の報告によれば、

『テロリズム及び反政府勢力撲滅作戦及び、非政府武装集団との暴力的衝突によって、不穏な情勢が続く国内北西部では国内避難民(IDP)の大規模且つ急速な移動が相次いで発生している。現時点で、最も被害が大きいのは連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)(FATA)、カイバル管区(Khyber)及び、クッラム管区(Kurram)である。2012年を通じて、新たに国内避難民になった者は415,000人を超え、2012年3月半ば以降に家を捨てて逃げた人は、少なくとも131,000人に上る... 現在北西部には紛争によるIDP登録者が110万人いるが、この地域にも他の場所にも登録されていない避難民が大勢いる...

『2004年以降の北西部における紛争、宗派間での暴力行為及び、様々な人権侵害で、およそ500万人が避難民になった。災害による避難民はこれをはるかに上回る。2010年から2012年にかけて発生したモンスーン期の洪水による避難民の数は国全体で1,500万人とされ、ここ数年間に発生した地震及び干ばつによる避難民は数百万人に上る...』**[84a]**

29.02 パキスタン人権委員会（Human Rights Commission of Pakistan）が2013年3月に公表した年次報告書、『2012年の人権状況』(HRCP Report 2012)の中で述べたところによれば、

『UNHCRの推定では、2012年12月31日時点で、紛争による国内避難民は国全体で757,996人(163,102世帯)に上る。ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)の州災害管理局(Provincial Disaster Management Authority)によれば、2012年10月初めには、IDPキャンプ内外の避難民の数は623,832人であった。最大規模(370,382人)の集団はカイバル管区(Khyber Agency)の住民であった。FATAのIDPもおり、バジャウル管区(Bajaur)が1,340人、オラクザイ管区(Orakzai)が106,960人、クッラム管区(Kurram)が145,150人であった。このうちキャンプに収容されていたIDPはわずか96,867人であった。避難民の収容地域/キャンプは、ハングー市(Hangu)、コハート市(Kohat)、クッラム市(Kurram)、ペシャーワル市(Peshawar)及びノウシェラ市(Nowshera)内に設置された。キャンプ外で暮らす避難民家族には、上記の都市に住む血縁者に支援及び避難場所を求めるものもあったが、富裕層から住居を借りるものもあった。』**[27b] (p279)**

29.03 国連総会は2012年8月13日に、人権理事会が設置した、2012年10月/11月の普遍的定期審査(UPR)に関する作業部会のために、『人権理事会(Human Rights Council)決議16/21 パキスタンの付属書第5項に従って人権高等弁務官事務所が作成した[報告書]の要約書』を公表した。報告書によれば、

『UNCT [国連国別チーム(United Nations Country Team)]によれば、宗派間での暴力行為は、情勢不安が続く環境をさらに複雑にし、それに起因して多数の家族が家から逃げ出した。2011年末にかけて、100,000世帯を超えるIDP家族がキャンプ内外の集落で避難民生活を続けていた。2012年1月にFATAのカイバル管区(Khyber Agency)で軍事作戦が

開始され、同4月末時点で、IDP家族の数は47,600人を超えた。UNHCR [国連難民高等弁務官事務所(UN High Commissioner for Refugees)]によれば、2010年の壊滅的洪水後に再び発生した2011年の洪水で、シンド州(Sindh)及びバルチスタン州(Baluchistan) の住民520万人が被災し、その結果大規模な避難が発生した。UNHCRは国際人道法及び国際人権法の原則及び基準を全面的に尊重し、国連の国内避難民に関する指針(Guiding Principles on Internal Displacement)に沿った包括的なIDP政策を採択するよう勧告した。UNCTによれば、再建と社会復帰はかなり遅れている。UNICEF [国連児童基金(UN Children's Fund)]によれば、2009年から2010年に発生した軍事行動以降、パキスタン北西部では、100万人を超える(洪水被災者を含む)人々が避難民生活を続けていたが、2011年の新たな軍事作戦で、さらに5,000世帯を超える家族が避難民になった。』**[83c] (第75段落)**

29.04 UNICEFが2012年に公表したパキスタン年次報告書2011の中で、ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)及びFATAのIDPについて述べたところによれば、

『ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)では、危険な状況にある97,935人の子ども(42%が女子)が、地域密着型のChild Protection Centres and Child-Friendly Spaceの活動に参加した。

『州内322箇所に、6,700人(うち、女性は2,770人)の職員を擁する児童保護委員会(Child Protection Committee) が設立され、女性10,000人及び立場の弱い子ども78,433人(うち、女子は23,160人)が支援を受けている。

『子ども11,600人(うち女子は3,480人)及び女性6,870人を対象に精神面での支援を実施した。子どもおよそ6,700人 (うち、女子は2,680人)及び青少年4,560人(うち、女子は3,192人)を対象に、キャッチアップ・クラス及び職業技能訓練が実施された。

『UNICEFは連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)で、全85箇所の地域密着型保護センターの設立を支援した。合計2,425人のコミュニティの代表及び、保護監視員51人が監視及び委託システムについて研修を受けた。

『児童保護部門は州内50箇所にChild Protection Centres and Child Friendly Spaceを設立し、被害を受けた13,821人の子ども(うち、女子は4,875人)及び、4,439人の女性を対象に心理社会サービスを実施した他、ライフスキルを教える州内100箇所の児童保護施設を対象に、研修を行った。保護施設で教育を受ける子どもは4,679人に上る(うち、女子は1,359人)。』**[72c] (p44-45)**

子ども: 保育及び保護及び、教育も参照のこと。

29.05 USSD Report 2009によれば、『2003 年からのメディアによる報告では、150 万人のカシミール人がインド領カシミール(Indian-held Kashmir)から難民となってパキスタン流入していると推定している。法律ではカシミール人にも完全な市民と同等の権利を付与している。』**[3b] (2d節)**

## 30. 外国人難民

30.01 2013年4月19日に公表された米国務省(US Department of State)のパキスタンに関する国別人権報告書 2012 (USSD Report 2012)によれば、

『この国は、難民の地位に関する1951年の国連条約にも1967年の議定書にも参加していない。批護若しくは難民認定について定める法律はない。この国は難民及び移民の管理に関する法及び規制の枠組みに欠けている。亡命希望者及び難民を不法入国及び不法滞在の法律条項から除く、若しくはこの者たちに法的地位を与える法律はないが、政府は大部分の事例において、彼らの生命や自由が脅かされるような国への登録難民の追放や不本意な帰還に対し、保護を与えている。この国は、アフガニスタン難民を保護し、支援し、自主的に帰国させる上でUNHCRと提携している。』**[3n] (2d節)**

30.02 米国難民移民委員会(US Committee for Refugees and Immigrants(USCRI))の「2009 年度世界難民調査(World Refugee Survey 2009)」は以下のように伝えている。

『1946年の外国人法(2000年に改訂)は未登録のアフガニスタン人とアフガニスタン人以外の亡命者に関連しており、有効な渡航文書なしに入国した者に対する3年までの禁固刑と罰金を規定している。しかしながらパキスタンは 1966年の「市民的及び政治的権利に関する国際規約」の関係国であり、この規約はほとんど例外なく法律によってのみ国外追放が可能であるとしており、政府には国外追放したい者についてはその者が追放に反対する理由を述べる機会を与え、所轄官庁にそのような事例の検討と検討を行う代表者を確保させることが求められている。またパキスタンは、1984年の「拷問及び他の残虐で非人道的な又は品位を傷つける取り扱い又は刑罰に関する条約」の署名国でもあり、この条約は拷問されると考えられるそれ相当のリスクがある場合の送還を禁じている。』**[80]**

30.03 USSD Report 2012によれば、

『アフガニスタン難民は警察及び裁判所の業務を利用することを許されたが、一部の難民、特に貧困層は怖がって利用しなかった。UNCHR と政府が運営するアフガニスタン難民委員会の双方に登録した難民は全て、理論上は、しかるべき書類を提出すれば公立の教育施設への入学が許可される。実際には、大半の登録アフガニスタン難民は、私立のアフガニスタン系校又は国際コミュニティが出資する学校に入学した。当局関係者が難民に対し、国籍を理由に保健医療施設の利用機会を否定した報告はなかった。』**[3n] (2d節)**

30.04 同報告書によれば、

『難民は地元コミュニティからの社会的差別及び虐待に直面した。これは地元住民が経済的競争に不満を持ち、高い犯罪率とテロを難民のせいにしているためである。独身女性、女性が家長の家庭、及び路上で働く子どもは、特に虐待や人身売買の被害に遭いやすい...

『警察は多くの場合難民に賄賂を要求している。諜報機関のメンバーも難民に嫌がらせを行っているという信頼できる報告がある。また、UNHCRの自主的帰還プロセスに参加した難民からの強奪に関する報告も多く、これはこういった難民は帰還助成金を受け取っていることが知られているためである（アフガニスタンへの帰国にあたり、家族1人当り150ドルの現金の支援）。

『難民は法的に働くことが認められていないが、多くは日雇い労働者として、若しくは非公式市場で働いている。非公式労働市場で搾取されていることも多い。難民の女

性と子どもは特に被害を受けやすく、職場での低賃金及び望ましくない立場に甘んじている。』**[3n] (2d節)**

30.05 統合地域情報ネットワーク(Integrated Regional Information Networks)(IRIN)が2010年11月4日付けの記事で述べたところによれば、『脆弱で住む場所のない[アフガニスタンへの]帰還者は、パキスタン政府がこれ以上の難民を新たに受け入れることはなく、UNHCRもパキスタンの新たな難民に保護を与えないため、パキスタンに帰ることができない。』**[41d]**

第25節: 人身売買も参照のこと。

## アフガニスタン難民

30.06 パキスタン人権委員会（Human Rights Commission of Pakistan） が2013年3月に公表した年次報告書、『2012年の人権状況』(HRCP Report 2012) の中で述べたところによれば、

『2012年末時点で、パキスタンで登録されたアフガン難民は1,637,740人であった。2012年を通じて、現在処理中の新生児の登録を除き、新規の難民登録はなかった。UNHCRが計画又は管理している国内76箇所のアフガン難民キャンプはいずれも、2012年に閉鎖されなかった。国内の全キャンプ合わせて、544,484人の登録アフガニスタン難民が収容されていた。このうち女性は260,556人であった。キャンプ収容者の半分以上、正確には296,708人が18歳未満であった。』**[27b] (p275-276)**

30.07 また同報告書によれば、

『パキスタン政府は2012年12月半ばに、登録アフガン難民全員の母国帰還期限12月31日を6ヵ月間延期した。しかし、最近の強制送還の傾向を見ると、2013年6月30日の期限も守られそうにない... UNHCRの勧めに従って2012年内に帰国する選択をした国内のアフガニスタン難民は全部で83,423人(15,348世帯) あった。』**[27b] (p275)**

30.08 国際連合は2013年7月2日に、パキスタン政府が6月30日に満了する予定のアフガニスタン難民証明書の期限を延長したことを歓迎した。同報告書によれば、今年までにおよそ22,000人のアフガニスタン難民がパキスタンから帰還した。**[40b]**

30.09 USSD Report 2012の言及によれば、

『1979 年以降、政府はアフガニスタンからの何百万人もの難民に対し、一時的保護を与えている。UNHCR によれば、年末の時点で推定 166万人の登録アフガニスタン難民がこの国に留まっており、その一方で別の83,423人が自主的にアフガニスタンへと帰還した。KPのバンヌ(Bannu)及びティメルガラ(Timergara)の2箇所の自主帰還センター（Voluntary Repatriation Centers）が活動を開始したが、政府は治安上の理由からバンヌ(Bannu) センターを8月に閉鎖した。何名のアフガニスタン人が記録されていない若しくは登録されていないかについて信頼できる推定値はないが、100万人を超える数になると推測される。法律では、国内で出生したあらゆる者は国民であると述べられている。しかしながら、法廷によるこの法律の解釈は、国内で誕生したという原則は、アフガニスタン難民の子どもの場合、家系により国民となることに関する法のその他のセクションと切り離して無関係に読み取ることはできない、というものである。法廷は、国内のアフガニスタン人の存在が「一時的」性質のものであることを前提とし

て、同法律はアフガニスタン人に適用されず、このためアフガニスタン人の子どもにはパキスタン市民権が与えられないと判断した。アフガニスタン国民のための機密カードプロジェクト（Secure Card for Afghan Citizens project）の下、ナショナルデータベース・登録認定機関（National Database and Registration Authority : NADRA）は、18歳未満の77,683人のアフガニスタン人の子どもに対して出生証明書を発行し、彼らをアフガニスタン国民と認定している。』**[3n] (2d節)**

子ども: 保育及び保護も参照のこと。

30.10 またUSSD Report 2012によれば、

『現在の登録証明書(Proof of Registration card)(PoR – 難民がパキスタン国内に留まることを法的に許可する、登録難民が保持する公的書類)は2012年12月に満了するが、首相はその有効期限を2013年6月30日まで延長した。首相は延長した時点で、国家地域辺境省を議長とする閣内委員会を結成すると公表した。職務はアフガニスタン難民の滞在に向けた政策を新規に策定することであった。UNHCRは政府が強制送還の自主原則をこのまま尊重するだろうと期待した。しかし、国際移民機関(International Organization for Migration)の報告によれば、警察を含む現地当局による嫌がらせは2011年を通じて増加した。』

『政府は大抵の場合には、PoRカードを所持するアフガニスタン人を強制的に帰還させることを控えており、2011年を通じて、UNHCRが報告を受けたのは、PoRカード保持者5人の出国のみで、このうち4人はその後パキスタンに帰国した。UNHCRによれば、政府はその年を通じて、合計7,648人の未記録アフガニスタン人(難民ではない)を送還した。これは前年同期比20%減である。』**[3n] (2d節)**

30.11 USCRI の世界難民調査 2009 は次のように伝えている。

『[2009年]8月、政府はアフガニスタンの不安定な状況と不十分な受入体制に鑑みて、パキスタン、UNHCR、アフガニスタン政府の間の三者合意の下に国内にアフガニスタン人が滞在できる 2009年の期限を延長した。UNHCR は帰還の終了までには3年から5年はかかるだろうと見ている...。2006年10月から 2007 年 2 月までの間に5 歳以上の子どもも含めて国家データベース登録局に登録したアフガニスタン人は、2012年までは事実上の暫定的な保護を保障する登録証明(PoR)カードを所持している。ただし滞在以外の法的権利は認められていない。2007 年以降に到着した難民についてはPoRの資格はなく、パキスタンを離れた者はこれを失う[sic]。』**[80]**

30.12 同上の報告書はさらに次のように付け加えている。『アフガニスタン国民は、パキスタンに違法に滞在し、有効な渡航文書を保持していないということで外国人法の下にたびたび逮捕されている。メディアの報道では、1,500 人を越える人々がこれまでに逮捕されるか、パキスタンに違法に滞在したということで刑期を務めた後にアフガン当局に引き渡されている。』**[27a] (p199、難民: ジャロザイ(Jalozai))**

## 31. 市民権と国籍

31.01 パキスタン政府の入国管理・パスポート総局(Directorate General of Immigration and Passports)のウェブサイトで公表された情報(2012年2月7日閲覧)は、パキスタンの市民権は以下のように規定された状況において取得可能であると伝えている。『パキスタン

国籍を持つ者と結婚した外国人女性』及び、『外国人と結婚したPak[sic]女性の未成年の子ども(21歳未満)。』2000年4月18日以降にパキスタン人の母親と外国籍の父親の間に生まれた子どもは、自動的にパキスタンの市民権のある者として扱われる。パキスタン政府は英国を含む16ヵ国と二重国籍の合意を結んでいる。 **[29b] (移民)** 2013年3月25日更新の英国外務連邦省(FCO)が発行した渡航情報(2013年5月1日閲覧)によれば、『あなた若しくはあなたの父親がパキスタン生まれならば、パキスタンのパスポートを持っていなくても、あなたは当局によってパキスタン国籍であるとみなされるかもしれず、さらに英国政府は領事館からの一連の支援を提供できないかもしれない...』 **[11a] (現地法及び現地の習慣)** 二重国籍合意を結んでいない国々の国籍を取得したパキスタン市民は、パキスタン国籍を放棄するよう求められる。(パキスタン、入国管理・パスポート総局(2012年2月7日) **[29b] (移民)**

31.02 1951年パキスタン市民法は、以下のような場合にパキスタン市民権を取得できることを規定している。

- 出生地による - 市民権法第4節
- 出自による - 市民権法第5節
- 移民である - 市民権法第6節
- 帰化による - 市民権法第9節
- 婚姻による - 市民権法第10節**[45] [45]**

## 国籍証明カード

31.03 国家データベース登録局(NADRA)のウェブサイト(2013年5月20日閲覧)によれば、『パキスタンの18 歳以上の全ての『真の』市民は コンピュータ化国籍証明カード(Computerized National Identity Card(CNIC))に適格であるとしている。CNIC を取得するためには、申請者はいずれかのNADRA 迅速登録センター(Swift Registration Center(NSRC))で登録する必要がある。CNIC には以下の文書が必要とされます:出生証明書、学歴証明書及び、申請者の近親者/血縁者の身分証明カード。内務省が発行する市民権証明書も必要である。**[29g]**

31.04 2010年2月に公表されたパキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)の報告書、2009年の人権状況(HRCP Report 2009)によれば、

『[2009年]11月、最高裁判所(Supreme Court)の3人の判事団は、国家データベース登録局(National Database and Registration Authority)(NADRA)に対し、コンピュータ化国籍証明カードを取得できるように、宗教的慣習に基づくヒンドゥー教徒夫婦の登録規定を策定するよう指示した。同裁判所は、パキスタン国内のヒンドゥー教徒コミュニティが身分証明書の取得で直面する問題に照らして、ラヒーム・ヤル・ハーン(RahimYar Khan)出身のヒンドゥー教徒夫婦の申請事案を自主的に審理した。SC [最高裁判所(Supreme Court)] は、政府に対しても、この点に照らした法令を導入するよう要請した。』**[27c] (p42)**

31.05 児童登録証明書(CRC)は 18 歳以下の全てのパキスタン人の子どもに発行されるべきであり、カードには、『...子どもの氏名と登録番号、誕生日、誕生地、性別、両親の氏名、CNIC 番号が含まれるべきである。子どもは18歳に達したならば彼/彼女が CNIC を申請する際には同じ登録番号が割り当てられる。18 歳以下の子ども[sic]を登録させるのは、子どもの親/貢献人の責任である。』(子どもの権利に関する国連委員会への報

告、2008年1月4日) **[79b] (第174段落)**

子ども: 書類の作成及び、信教の自由: 投票権、パスポートと身分証明カード及び、ヒンドゥー教徒及びシーク教徒も参照のこと。

## 32. 偽造又は不法に入手された公的文書

32.01 カナダ移民・難民局(Immigration and Refugee Board(IBR))は、2010年11月24日に公表した情報の照会に対する回答書(Response to Information Request)(RIR) － パキスタン：偽造文書(2008年から2010年)の中で次のように述べている。

『デイリータイムズ紙(Daily Times)ラホール(Lahore)支局は2010年8月10日の記事の中で、パキスタンでは「偽造パスポート」が広く出回っている」と報道した。Sydney Morning Herald紙によれば、パキスタンの連邦捜査局(Federal Investigation Agency)(FIA)は、イスラマバード地域において、偽造文書容疑で一日平均6人を逮捕している... FIAの副局長によれば、この業界に何らかの形で関与している者は数万人に及ぶ... ラホール(Lahore)の別の地方紙、Nation誌の2009年11月12日の別の記事によれば、入国管理を担当する現英国内務相によれば、パキスタン人が提出した英国査証申請書には、偽造文書を添付したものが多い。在パキスタン米国総領事によれば、2010年7月には、偽造文書の添付を理由に、パキスタン人が作成した米国査証申請書の98%近くが却下された。...』**[12p]**

32.02 またIRBが作成した、

『... パキスタンの偽造文書についてマスコミで報道された一連の事件の一部によれば、

『最高裁判所(Supreme Court)はパキスタン選挙委員会(Election Commission of Pakistan)(ECP)に対し、議員の学位を見直すよう要請した... これにより、選挙で選ばれた1,100人近い現職議員は、卒業証明書を提出しなければならなくなった... News International紙の2010年10月14日の記事によれば、67人の議員の学位は虚偽であったが、2010年11月1日時点で、この学位詐称の審理は依然係争中であった...

『2010年9月に、6人のパキスタン人がデンマークに庇護認定を申請した... 6人は偽造した査証を所持しており、ベーナズィール・ブットー国際空港(Benazir Bhutto International Airport)でFIA[連邦調査局(Federal Investigation Agency)]の諜報員に全員逮捕されたということである...

『FIAは2010年9月に、アフガニスタンの偽造パスポートを所持していた女性3人を含む4人を逮捕した。搭乗機がオスロに出発する直前に同行していた密輸業者から渡されたものだと言うことである... 伝えられるところによれば、FIA諜報員及び入国検査官がこの乗客の搭乗前審査を通過させたということである...

『2010年6月20日に、ジンバブエの警察はケニア人の偽造パスポートを所持していたパキスタン人2人を逮捕した...

『FIAは2010年3月に、偽造専門業者1人を逮捕し、その自宅で、パスポート、査証ステッカー及び、セキュリティペーパー等の様々な偽造文書を発見した...

『2009年初めに、パキスタンの国家説明責任局(National Accountability Bureau)(NAB)は、パキスタン人に300通の偽造パスポートを発行した容疑で、前在米パキスタン総領事の逮捕に踏み切る意向を発表した...』**[12p]**

32.03 カナダ移民・難民委員会(IRB: Immigration and Refugee Board)は、2007年11月28日付けの情報の照会に対する回答書(Reponse to Information Request)(RIR)の中で次のように述べている。

『カラチに本社を置く日刊紙 Dawn 紙は2005年7月の記事で次にように伝えている。'数万人のパキスタン人が毎年英国に向けて偽造文書及びその他の人身売買の手段を介して辿り着いている'。人身売買に関する記事の中で[2005年3月]、デイリータイムズ紙は、'偽の学生ビザで旅行する不法移民'もよくあることを示唆している。パキスタンにおける人権の向上を推進している非政府組織であるパキスタン人権委員会(HRCP)はその 2006年報告の中で、これまでの4年間で33,000人を越えるパキスタン人がオマーンに入国するために不法な旅行文書を用いた後にパキスタンに帰国していることを伝えている。またHRCP報告は、300,000人を超える人々が毎年違法手段によってパキスタンを出国していることが考えられると推定している。』**[12b]**

32.04 同報告は次のように伝えている。

『通常は汚職のケースとパスポート関連の法律違反を含む移民管理を調査しているパキスタンの法執行機関である連邦捜査局(FIA)は、2004年では偽造文書によって131人及び2005年の最初の6ヵ月では83人の乗客が旅行したことを承知していたと述べている。

『パキスタン・プレス・インターナショナル(PPI)によれば、2006年5月、英国政府はパキスタンのパスポート・移民事務所に偽造を検出する機械を寄贈した。文書上の画像を極めて高度に拡大し、作成文書における様々なインクの使用を特定できるこの装置は、例えばビザ取得に必要な国籍証明カード、銀行取引明細書及びその他の文書などの偽造又は違法文書をパキスタン当局が発見するのに役立てることを目的としている。FIA は既にそのような機械を4台所有している。イスラマバードの英国高等弁務団のビザサービス責任者は、この記事の中では英国(UK)ビザの申請者の約2%は違法であると述べていることが引用されている。』**[12b]**

32.05 2004 年6月18日付けの別の IRB RIR は次のように述べている。

『2004年5月26日と27日のアイルランドのダブリンで開催された第 9回ヨーロッパ出身国情報セミナー(European Country of Origin Information Seminar)での発表の際に、国連高等難民弁務官(UNHCR)のイスラマバード駐在代表がパキスタンにおける様々な国別状況について情報を紹介した。UNHCRの代表は、パキスタンでは高い水準の汚職が存在し、多くのタイプの違法文書又は本物のスタンプ又は職権によって不正に証明が行われている文書を入手することが可能であると述べている。』**[12a]**

32.06 同報告は次のように述べている

『外国人難民の認定のためのドイツ連邦局(German Federal Office for the Recognition of Foreign Refugees)の亡命・移民情報センター(Information Centre on Asylum and Migration)は、「ほとんど全てのケースにおいて、迫害の証明のために[亡命申請者によって]提示される文書(刑法下での報告、逮捕状、裁判所の判決、弁護士の文書)は偽造又は不正確

な内容であることを示唆している。パキスタンでは、認証された文書(例えば、「初期供述調書」若しくは裁判の日までは起訴された者は自由であるとする決定)を得るために、(偽りの)刑事訴訟を自身に提起することは困難ではない・・・。お金を払ったり、コネを利用したりして、起訴状況を詳しく説明する新聞記事を公表させることができる」。』**[12a]**

汚職も参照のこと。

## 33. 出国/入国手続き

33.01 米国務省(US Department of State)が2013年4月19日に公表した国別人権報告書2012 (USSD Report 2012)によれば、国内の移動、海外渡航、移住及び帰国の自由は法の定めるところであるが、政府は実際にはこれを制限した。しかし、

『政府は、多くの場合治安上の不安があるとして、FATA [連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)]、KP [ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber-Pakhtunkhwa)]及び、バロチスタン州(Balochistan)の特定地域に制限を課し、脆弱層に救援物資を運ぶ人道的支援団体が立ち入れないようにした。イスラエルへの渡航は法で禁じられており、パキスタンで発行するパスポートには、「イスラエル以外の全て国に有効」という記載がある。法律ではイスラエルへの旅行は禁止されており、公務員及び学性は渡航前に「異議なしの証明」を政府から取得しなければならない。この要件が学性に強制されることはほとんどなかった』**[3n] (2d節)**

33.02 カナダ移民・難民委員会(Immigration and Refugee Board)(IRB)は、2007 年11月19日付けの情報の照会に対する回答書(Response to Information Request)(RIR)の中で、次のように述べている。

『カラチに事務所を置くある弁護士は、調査理事会への2007年10月31日の通信の中で国境警備対策に関する以下の情報を提供している。国際便によってパキスタンを出国するパキスタン人に関して、国境当局が採用している厳格な対策がある。税関を通過してパキスタンを離れようとしているパキスタン人は、様々な質問をする出入国審査官の前に進み出ることになる。出入国審査官は問題の人物には制限がないことをコンピュータシステムにおいて確認し、旅行用パスポートにスタンプを押し、全てが適切であるならば出国スタンプも押す。次に旅行者は軍の担当者から軍担当者の監督下にある別の担当者のいずれかのところへと進む。この担当者はいくつか質問をし、パスポートをチェックし、全てが適切であるならば、その旅行者は出発ラウンジへと進む。陸路の国境線での国境線当局に関してこの弁護士は、「同様に厳格な対策」が採用されているが、国境の場所によって異なっている可能性があると述べている。』**[12l]**

33.03 英国外務連邦省(Foreign and Commonwealth Office)(FCO)が、親が子どもを連れ出すことについてFCOが述べたところによれば、『いずれか一方の親がパキスタンにおいて子どもの監護権を持つ場合は、後見人の裁判官から渡航制限を課されない限り、親は子どもをパキスタンから連れ出す権利を与えられる。休暇又は他の目的で子どもを連れ出すために特別な申請を行う必要はない。制限が課される場合でも、裁判所から許可を取れば、子どもを国外に連れ出すことができる。』**[11j] (親権問題)**

33.04 FCOの2013年3月25日更新のパキスタン旅行情報 (Travel Advice for Pakistan) (2013年5月1

日閲覧)によれば、『片親又はその子どもの親でない別の成人は、特に、その子どもがパキスタン人である場合には、子どもを連れ出す出入国当局の許可を得るために、親権の証拠書類提示を求められることがある。』**[11a] (入国要件 – 子ども同伴の渡航)**

33.05 カナダ移民・難民局(Immigration and Refugee Board of Canada)(IRB)の調査局(Research Directorate)が、2003年10月16日付けの回答書の中で「女性が夫を伴わずにその子どもを国外に連れ出す際に空港当局が実施する手続きについて」述べたところによれば、

『ラホール(Lahore)を拠点とする女性法律事務所であるAGHS法律扶助室( Legal Aid Cell)(ALAC) の室長は...、連邦捜査局調査局(Federal Investigation Agency)(FIA)副局長 – 各空港の出入国管理を担当する責任者の聞取り調査で入手した情報を調査局(Research Directorate)に提供した。弁護士でパキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)の創設者である同室長によれば...FIAによると、有効なパスポート及び査証を所持する限り、女性が夫の同伴なしにその子どもを連れてパキスタンを出国する際の障害はない... 渡航書類が有効である場合は、女性は、その子どもを連れて単独で出国するための、直接の、書面又は電話による夫の同意又は許可を要求されない... これは、子どもが女性のパスポートに併記されているか、自分のパスポートを所持しているかを問わない... また室長によれば、子どもがいずれか一方の親だけと出国する際に、出入国当局が介入することはない...

『同室長は続いて、離婚訴訟が係争中である場合又は、子どもの親権又は監護権が訴訟中である場合について、以下の情報を提供した。

> 「パキスタン国内の監護権を保有する裁判所又は上級裁判所 [に関する] データ又は記録は出入国管理局には提供されない。当局が介入するのは、裁判所からその子どもの出国を阻止する命令が当局に出されている場合だけである。かかる命令は. 関連する空港に保管されている「関与記録簿」(Involvement Register) と呼ばれる記録簿に入力される。管轄裁判所から命令がない場合は、当局は介入しない ...」

『母親による子の奪取に対する初期供述調書(First Information Report)(FIR)が受理された事案を空港当局が確認するかどうかについて、同室長は以下のように説明した。

> 『かかる情報を入手する当局の唯一の情報源は、内務省である。出入国管理局に情報を伝える権限は警察職員にはない。母親に対するFIRが提出されている [場合]は、警察職員は内務省に通知し、母親の氏名を関与登録簿(Involvement Register)、要注意者リスト、ブラックリスト又は出国管理リストに(Exit Control List)(ECL)等に登録するよう内務省から当局に指示される. ...
>
> 「出国管理リストは内務省の権限下にあるため、このような母親の氏名を記載できるのは内務省である。出入国管理局は、内務省の命令がある場合にのみ氏名をECL入力する。ECLは当局管理下にはない...」

『オタワのパキスタン高等弁務官事務所の領事館員は、上記の情報は正しいとして、適切な渡航書類を所持する場合の、子どもだけを連れて出国する際に女性が受ける制限についても、空港当局に提出する必要がある特別な同意書についても知らないと話した...

『パキスタン国際航空(Pakistan International Airlines)(PIA)トロント事務所の販売責任者

も、電話での聞取り調査で、パキスタンに住む女性は、夫の同意書を提出しなくても、夫の同伴なしに子どもと出国することができると答えた... この販売責任者によれば、PIAも空港の出国検査所 – パスポート審査及び出国ゲートのセキュリティで構成される2段階の審査 – も、夫の同伴なしに子どもと出国するための夫の同意書を義務付けることはない...

『しかし、親による子の奪取の申立てに関する米国務省領事局(Bureau of Consular Affairs)の報告によれば、

「イスラム法を土台とするパキスタンの家族法の下では、家族生活のほぼ全ての側面を父親が管理する。父親は、妻と子どもの所在、子どもの教育及び、旅行の可否や行き先を決定する。裁判所は、非ムスリムの母親、非ムスリムとして養育する母親、パキスタン以外で養育する母親又は養育している母親にはほぼ全面的に親権を与えない。母親が親権を勝ち取った場合でも、子どもが出国する場合は父親の許可が必要になる可能性が極めて高い ...

「外国生まれの母親が親権を付与される場合は、母親が子どもを連れて出国することを明確に禁じる裁判所命令があることを条件に、父親は母親と子どもの出国を拒否する権利を付与される...」

『ALACの室長は上記の報告について以下のような見解を示した。

「出入国管理局が提供した情報は概ね正しい。ただし、母親の親権を無効とし、父親に相当する親の権利を取り上げる形で裁判所が親権を扱った事例もある。国務省は、母親がその子どもを連れて出国することを[禁じる判決]を言い渡し適用した裁判所の判決を報告している。それによると、出入国管理局が裁判所から命令を受ける場合は、管理局はこれを遵守しなければならないことになっており、一部の事例では、母親は子どもと出国できなくなった。こうした女性の多くは外国人であったが、パキスタン人の母親がこのような問題に直面した事例もあった。差別及び、不平等な扱いの問題もあるが、問題は、パキスタンの出入国管理に関する法律又は政策ではなく、司法の特定部門による監護権及び親権の法の解釈にあるのではないかと思う...」。』**[12s]**

33.06 アジア協会の2012年7月付けの『警察改革によるパキスタンの安定化』と題する『パキスタン警察改革第三者委員会の報告書 (Asia Society Report)は、『 2002年から実施されている個人確認安全比較・評価システム(Personal Identification Secure Comparison and Evaluation System)(PISCES) について述べた。それによると、2012年5月から、このシステムに代わって、統合国境管理システム(Integrated Border Management System)と称するより高度な国内メカニズムが導入された。PISCESは国外渡航者の出入国を全て記録するデータベースを保持する。』**[138a] (p100)**

33.07 パキスタン政府の連邦捜査局(Federal Investigation Agency)のウェブサイト(日付不詳)(2013年5月20日閲覧)は、個人確認安全比較・評価システム(Personal Identification Secure Comparison and Evaluation System)(PISCES)について説明している。FIAによると、

『PISCESプロジェクトは、出入国管理局及び法執行機関に、渡航者の重要な情報を入手するための追跡システムを提供し、関連する人物の身分を特定し、必要に応じて拘

留できるようにする...

『PISCESプロジェクトは、全ての空港の出入国審査所をリアルタイムネットワークで接続された環境に置き、出入国管理分野における各法執行機関の出入国管理分野の作業を円滑に調整及び標準化できるようになっている。これに関連して、PISCESシステムは、2004年末まで、イスラマバード、カラチ(Karachi)、ラホール(Lahore)、ペシャーワル(Peshawar)、クエッタ(Quetta)、ムルターン(Multan)及びファイサラバード(Faisalabad) の国内7箇所の主要空港に設置されていた。このシステムは、出入国、警察、麻薬取締り、密輸対策及び諜報機関などの全ての法執行機関からの被疑者に関する情報を収容できる用意がある。』**[29d]**

33.08 2008年2月20日のPakistan Timesの報道によれば、

このシステム[PISCES]は、ECL[出国管理リスト(Exit Control List)]、盗品のパスポート及びビザに関するブラックリスト、紛失/不明パスポート及びパスポート分類に関するブラックリスト・・・を含むあらかじめ設定された被疑者の要注意リストを対照として機能する。パキスタンには PISCES の 17 の稼働場所があり、その中にはカラチ空港(Karachi airport)、ラホール空港(Lahore airport)、イスラマバード空港、ペシャーワル空港(Peshawar airport)、クエッタ空港(Quetta airport)、ムルターン空港(Multan airport)、ファイサラバード空港(Faisalabad airport)、ワグハ(Wagha)の陸路、チャマン(Chaman)の陸路、トルカム(Torkham)の陸路、ワグハ鉄道駅、カラチの海港、コカラパール(Khokarapar)鉄道駅、ガースバンダール(Ghassbandar)の海港、ビンカシム港(Port Bin Qasim)、テフタン(Taftan)の陸路及びスト(Sust)の陸路が含まれる。またこのシステムはグォーダー(Gwadar)空港、パスニ(Pasni)空港、トゥルバット(Turbat)空港及びグォーダー海港にも配備される予定である・・・。PISCES は、特にテロリズムや人身売買に関与する重要容疑者の特定に大いに役立っている...』**[44a]**

33.09 アジア協会報告書(Asia Society Report )によれば、FIAは『通知済みの国内26箇所の各出入国検問所の出入国審査を監督している。これは、国内14箇所の空港、8箇所の道路及び4箇所の港湾である。渡航者が毎年800万人を超えるこれらの検問所を通じて、FIAは密輸及び人身売買を防いでいる。』**[138a] (p100)**

33.10 2012年7月31日に公表された米国務省テロリズムに関する国別報告書2011(USSD Country Reports on Terrorism 2011)によれば、『2011年11月に、アフガニスタン側及びパキスタン側の内陸部の検問所で、生体情報スクリーニングを開始した。』**[3o] (第2章。国別報告書: 南アジア及び中央アジアの概観)**

第28節: 移動の自由も参照のこと。

## パスポート

33.11 通常の機械読取式パスポート(MRP)は、全てのパキスタン市民に発行することができる。申請に際しては、18歳以上の申請者は、国家データベース登録局(National Database and Registration Authority)(NADRA)の ID カード原本と写真複写2 枚、国家公務員である場合には NOC[異議なしの証明書(No Objection Certificate)]、旧パスポート(発行されている場合)と写真複写1 枚及び、二重国籍取得者のみ外国のパスポートとコピーを提出する。(パキスタン政府内務省、移民パスポート総局、日付不詳、2013年5月20日閲覧) **[29a] (通常のパスポート)**

33.12 世界銀行(World Bank )の『女性、企業及び法律』の節のパキスタン2011(2013年6月18日閲覧)に記載されたパスポート及び市民権に関する記述によれば、未婚女性は男性と同じ方法でパスポートを申請することができる。また同上の出典によれば、渡航及び移動については、国外を渡航する未婚女性に対する制限は設けられていない。**[144a]**

33.13 マルチバイオメトリックEパスポートを使用した国境管理に関連して、パキスタンの国家データベース登録局(NADRA)は次のように伝えている(2013年5月20日閲覧)。

自動国境管理(ABC)は、法執行機関が不法入国及び人身売買を撲滅するための手段として機能する。自動国境管理(ABC)は、中央パスポートサーバーとリンクした完全自動出入国管理システムである。これは、最も信頼できる効率的方法で、顔認識・指紋同定(Facial Recognition and FingerprintIdentification)を局所に行うことにより、電子パスポート、身分証明書及び他の渡航書類を認証する。このシステムは、児童データ認証の記録、旅客の渡航歴、フライト情報、目的地、出発地、国籍、認証ログ及び審査官のコメントも保持する。』**[29f] (自動国境管理(Automated Border Control))**

33.14 カナダIRB(移民・難民委員会)は 2008年11月19日付けのRIRにおいて次のように述べている。 『旅行情報マニュアル(TIM: Travel Information Manual)の2007年11月版によれば、パキスタンを出国する際には出入国当局によってパキスタン市民に出国許可が求められることはないが、パスポートは...』**[12l]**

33.15 2009年1月29日付けのイスラマバードの英国高等弁務団の担当官からの電子メールによる回答では、原則的にパキスタン人のパスポート所有者は全ての港と合法的な国境線において、入国と出国の双方においてパスポートにスタンプを押すことになる、と述べている。しかしながら汚職が問題となっており、例えば関連担当者に賄賂を支払うことによりある個人がパスポートにスタンプを押すことを免れることは考えられうることである。FCOの担当官はさらに、前記のような理由がある場合を除いて、知られている限りではパスポートにスタンプを押さずに済むという例外は存在しない、と述べている。**[11c]**

33.16 2010年2月に公表されたパキスタン人権委員会の報告書、2009年の人権状況(HRCP Report 2009)によれば、連邦宗教問題相(Federal Minister for Religious Affairs)によると、国際機械読取式(International Machine Readable)(IMR)パスポートは、2009年に、巡礼ビザの取得に義務化された。コンピュータ化身分証明カード(Computerized National Identity Card)(CNIC)及びIMRパスポートがない場合は申請が認められず、巡礼に多大な障害をもたらす。』**[27c] (p120)**

信教の自由: パスポートと身分証明カード、逮捕及び拘留 – 法律上の権利及び、汚職も参照のこと。

## 出国管理リスト(ECL)

33.17 パキスタン内務省のウェブサイト(2013年5月20日閲覧)は、出国管理リスト(Exit Control List)(ECL)について以下のように記載している。

『1. 出国(管理) 令1981は、連邦政府に、いずれかの個人の出国手続きを禁ずる権限を付与するものである。通常の場合は、以下の区分に該当する個人をELCに掲

載する。

- 政府の財政/財産に損失を与える大規模な汚職及び権利/権限の不正行使に関与した個人。
- 財政資金を横領する経済犯罪に関与した、又は制度を不正利用した公務員
- テロ行為/陰謀、凶悪犯罪に関与し、国家安全保障を脅かす常習犯罪者。
- 1,000万Rs. (ルピー)以上の加算税/納税債務がある企業の重役。
- 1億Rs.を超える貸し付け返済不能/借金がある企業の重役2、3名。
- 登記所、パキスタンの上級裁判所/最高裁判所及び、銀行取引裁判所(Banking Court)の勧告がある場合の個人名。
- 麻薬密輸業者...

『2. 同省は、カラチ(Karachi)、ラホール(Lahore)、ペシャーワル(Peshawar)、イスラマバード及びファイサルバード (Faisalabad)の国際空港とオンライシステムで接続されている。

『3. ECLに名前を掲載されることについて、連邦政府の命令に異議を唱える者は、法の下に、再審査の根拠を添付した再審査陳情書(Review Petition)を提出することが可能で、管轄当局で個人的審問を受けることもできる。

『4. ECL は、定期的に見直され、ECLの掲載の継続又は削除の必要が評価される。』**[29o] (出版物: 出国管理リスト)**

33.18 HRCP Report 2012によれば、

『出国管理リスト(Exit Control List)(ECL)は依然として、政府が恣意的に利用して市民を国境から出られないようにする武器のようなものであった。出国管理リストの合憲性は、以前から問題にされていた。ECLに対する主な抗議は、リストに名前が掲載される個人に出国制限の理由が公表されないことであった。しかし、今年は最高裁判所の命令で多数の名前が記載された。ECLは、1981年の出国(管理)令 (Exit from Pakistan (Control) Ordinance 1981)の下に連邦令府が行使する国境管理制度である。パキスタン政府の連邦捜査局(Federal Investigation Agency)(FIA)は内務省の管理下にあり、円滑且つ正確なECL管理の責任を担う。ラホール高等裁判所(Lahore High Court)は1999に、ECLの下に付与された包括的権限は、憲法第2条A、第4条、19条及び 25条及び、当然の道義の原則に違反したものであると述べた。裁判所は特に、ECLに名前を追加する詳細な理由を提示しない点に異議を示した。

『過去数年間と同様に、2012年も、出国を阻止する意図で、ECが恣意的に利用された。2012年には、ボージャ航空(Bhoja Airlines)の所有者ファルーク・ボージャ(Farooq Bhoja)が、同航空会社が運転する航空機がイスラマバード付近で墜落したことを受け、ECLに掲載された。パキスタン最高裁判所(Supreme Court of Pakistan)の指示で、国家説明責任局(National Accountability Bureau)(NAB)は、政府幹部19人を新たにECLに追加した。これには、前閣僚のラージャ・パルヴェーズ・アシュラフ(Raja Pervez Ashraf)(水資源・電力省)、リアカット・ジャトイ(Liaquat Jatoi )(水資源・電力省)及び、シャカット・タリーン(財務省)、 前次官のシャーヒド・ラフィ(Shahid Rafi ) (水資源・電力省)、イスマーイール・クレシ(Ismail Qureshi) (水資源・電力省) 、イシュファク・マフムード(Ishfaq Mahmood) (水資源・電力省) 、(Water and Power) and サルマン・シディーク(Salman Siddique)(財務省)、前NEPRA議長のハリード・サイード (Khalid Saeed)及びサイード・ザファル(Saeed Zafar)、GENCO CEOのユースフ・アリ(Yousaf Ali)、民間電力・

インフラ局(Private Power Infrastructure Board) (PPIB)の MDカリッド・イルファン・ラーマン( Khalid Irfan Rehman)、PEPCO CEOのサリーム・アリフ(Saleem Arif)及びファザル・アフマド・カーン(Fazal Ahmad Khan)などが含まれる。他には、リアリを拠点とする非合法化されたPeoples Aman Committee (PAC)の指導者ウザイル・バローチ(Uzair Baloch)及びザファール・バローチ(Zafar Baloch)などが掲載されている。**[27b] (p93- 94)**

33.19 カナダ移民・難民委員会(IRB)は2007年11月19日付けの情報の照会に対する回答書(Response to Information Request)(RIR)の中で、カラチ(Karachi)を拠点とする弁護士との話合いを受けて次のように述べている。

『出国管理リスト(ECL)は、犯罪又は汚職のケースで指名手配となっていたり、裁判所で告訴されようとしていたり、出国が禁じられているパキスタン市民のリストのことである。しかしながら、様々な情報源によれば、ECL は時には人権活動家や政治的反体制者を'脅す'ために利用されることが示唆されている。さらにカラチに事務所を置く弁護士は以下のように述べている。

『政府はパキスタンを離れて欲しくない人物の氏名を入れている[ECL に]。誰かの氏名をこのリストに載せることは、正当化できる場合と正当化できない場合の双方の多くの理由があると考えられる。[リスト上の]大部分の氏名は大部分が現政権が好ましくないと考えている者であろうが、一部には重大な捜査又は進行中の刑事手続若しくは刑事手続きが開始されようとしている者の氏名もあるかもしれない。しかしながら、氏名の大部分は現政権に反対する政治家のものである。』**[12l]**

33.20 2005年11月23日付のRIRの中でIRBは次のように述べている。 『ECLを維持しているのは内務省であるが、推奨される氏名をリストに加えているのは国家説明責任局である。ECLに氏名を追加するためには法的行為は不要であるが、ECL から氏名を削除するためには、裁判所からの許可が必要となる。ある者の氏名がリストにどれだけ掲載され続けるかについては、時間的制限はない。』**[12g]**

33.21 パキスタンにおける出国管理のテーマはさらに続く。IRB は2007年11月19日付けのRIRにおいて次のように言及している。『供述調書(FIR)は違反が行われた場合に作成される警察の報告である。カラチに事務所を置く弁護士は、自らに対するFIRが登録されたパキスタン市民はパキスタンを離れることができると説明し、さらに「FIRの提出そのものが自動的に当事者のパキスタンからの出国を妨げるものではない。多くのFIRは根拠もなくでっち上げたものであり、反対する者を脅すために提出されるが、最終的には取るに足らないものとして棄却されることになる」と付け加える。』**[12l]**

第12節: 逮捕及び拘留 – 法律上の権利

## 亡命失敗者の扱い

33.22 2008年12月2日、カナダ移民・難民委員会(IRB)は情報要求回答(RIR)の中で次にように述べている。

『UPI 通信社(UPI)は2002年8月に、ナシル・アリ・ムバラク(Nasir Ali Mubarak)というパキスタン人男性が米国への不法入国で拘禁されたことを報じている。この男性はアメリカ人女性と結婚し、パキスタンに強制送還され、「何日間にもわたり所在不明状態で拘禁された」。2004年4月 UPIは 「...拘束された者はパキスタンの出入国管理官に

よって到着するや拘禁された」と伝えている。しかしながら、2005 年 5 月 24 日付のパキスタン人権委員会(HRCP)からの通信によれば、「パキスタン人が難民申請に失敗したとしても、通常は拘留されたりはしない」という。』**[12h]**

33.23 パキスタンの最高裁判所及び高等裁判所についてロンドンに事務所を置く弁護士(barrister and advocate)による書簡に答えた2003 年6月26日付けの別のRIRにおいて、IRBは次のように伝えている。

この弁護士によれば、FIA[連邦捜査局]は 「パキスタンに帰国する全ての国民の聞き取りをするわけではない。FIA は外国への旅行/訪問に関連して何らかの法律に違反したとされる者について拘禁・聞き取りをする。例えば偽の旅行文書で旅行をしたとか、有効なビザなしに入国したなどである。」イスラマバードの UNHCR 事務所は調査理事会への書簡において以下のような類似した情報を紹介している。 「FIA は政府が指名手配中か何らかの犯罪活動、違法活動又は反国家的活動に関与した国民のみについて取り調べを行う...」

HRCP は、FIA は ‘強制送還された者のリストを与えられており、当該国における犯罪活動に関与したと考えられる者について取り調べを行っていると思われる’と示唆している。さらに HRCP は続けて、「別の国に不法に入国するパキスタン人は帰国時に拘禁されるかもしれないが、一般的には数日以内に解放される」としている。』**[12i]**

33.24 同上の情報は以下のように言及している。

『調査局(Research Directorate)との書簡において、国際関係論と政治学の博士号を持ち、パキスタンについての 2 冊の書籍の著者でもあり、また 2001 年まではパキスタンのラホール(Lahore)にあるパンジャブ大学(Punjab University)の政治科学の教授であったパキスタンを拠点にしているある政治・防衛コンサルタントは FIA について次のような情報を提供している。

『外国から帰国するパキスタン人に対してFIAは聞き取りを行うことはない。パスポート検査局と税関を通過して、後はそこを離れればよい。しかしある者が何らかの理由で外国によって強制送還され(不法長期滞在、パスポートやビザの偽造、受入国での犯罪への関与)、正式にパキスタン当局に引き渡された場合には、FIA/関連当局が尋問を引き受けることになる。パスポート/ビザの偽造や他の違法活動への関与が分かれば、彼/彼女は告発され裁判所へと連れ出されることになる可能性がある。強制送還は全て取り調べの対象となる。.

『ある者が別の場所で難民資格の取得に失敗した後に密かにパキスタンに帰国した場合、彼/彼女のパキスタンへの帰国には何の問題も生じない。しかし、難民資格の申請に失敗した者がその国によってパキスタン当局に引き渡された場合には、パキスタンの FIA/関連当局はその者を尋問するであろう...パキスタン国民が外国政府によって強制送還され、パキスタン当局に引き渡された場合に、パキスタン当局が最初に調べることは彼/彼女が偽造パスポートと偽のビザで旅行したかどうかということである。そのような場合には2つのことが行われる。当局が知りたいことの一つは、その者がどこで、どのようにして偽造パスポート又はビザを入手したかということである。当局は、彼/彼女の出発を手配した旅行会社又はその他の者について知りたいと考えるだろう。次に、旅行文書偽造の罪で下級裁判所において刑事訴訟を起こすことが考えられる。時には、ある者が旅行文書偽造のために禁固数ヵ月間の判決を受けたというニュ

ースが流れることもある。

『ある者が外国政府によって強制送還されはしたが、正式にパキスタン当局に引き渡されたわけではない場合、当局はそのことについて知ることはほとんどなく、その者はひっそりとパキスタンに帰国することができる。』**[12i]**

33.25 IRBはさらに次のように述べている。“難民申請に失敗した者も含めて帰国する国民からの聞き取りに際して、FIAは標準的な聞き取りの手順というものを採用しているわけではない...この弁護士は『FIAの担当官が帰国した国民の文書において何らかの過失や義務の不履行見つけた場合でない限りは、難民申請に失敗した者に罰則措置が取られることはない...と述べている。』**[12i]**

33.26 同じ情報筋はまた次のように伝えている。

『帰還したパキスタン国民に対する罰則措置の可能性について、イスラマバードのUNHCR 事務所が提供した情報によれば以下のとおりである。‘・・・通常は難民申請の失敗者に対しては罰則的措置はない...ある者が難民の地位を却下された後に静かにパキスタンに帰国するならば、何も起こらないと考えてよいだろう。そのような者が強制送還されて、パキスタン当局に引き渡されたならば、その者は彼がパキスタンの法律に違反していないかを判断するために予備的な尋問を受けることになると思われる。その者の難民の地位のケースがメディアの注目を集めた場合には、政府はそれを調査するかもしれない。しかしながら、他の国で難民の地位を申請した者を訴えることのできる法律は存在しない。

『パキスタン国内において彼/彼女を対象として登録されている刑事事件が存在する場合には、難民の地位を却下されたパキスタン人は帰国に際して面倒を起こすことになる可能性がある。FIA/警察は入国した空港において到着時又は彼/彼女の帰国について知るに至った後の時点でそのような者を逮捕する可能性がある。』**[12i]**

## 34. 労働者の権利

34.01 国連総会は2012年8月13日に、人権理事会が設置した、2012年10月/11月の普遍的定期審査(UPR)に関する作業部会のために、『人権理事会(Human Rights Council)決議16/21 パキスタンの付属書第5項に従って人権高等弁務官事務所が作成した[報告書]の要約書』を公表した。報告書によれば、

『UNCT [国連国別チーム(United Nations Country Team)]は、労働環境は危険な状態にあり、労災発生率が異常に高く悲惨で、労働者を保護するための適正かつ厳重な措置が不可欠であると述べた。

『UNCTによれば、工業及び商業部門では労働法が十分に実施されているが、農業労働者及び家事労働者等の大規模なインフォーマル部門では労働者に対する法的保護は一切ない。労働検査もインフォーマル部門では行われていないため、労働者はその権利の行使、賃金及仕事の保護に苦労しており、紛争時に労働関連の司法上の救済を受けることができない。』**[83c] (49-50段落)**

34.02 米国務省(US Department of State)が2013年4月19日に公表した国別人権報告書2012 (USSD Report 2012)によれば、

『非熟練労働者の最低賃金は月額8,000ルピー($82)である。ただし、パンジャブ州(Punjab)では月額9,000ルピー($93)であった。各州の最低賃金委員会は、熟練部門及び準熟練部門の最低賃金を設定しているが、州によってばらつきがある。連邦政府の 2011-12経済調査では、貧困ラインを月額3,389ルピー($34.87)としている。家事労働者及び農業労働者等の労働力等のインフォーマル部門の労働者を含め、重要な労働力の部門は最低賃金法の対象になっていない。

『連邦法は週間労働時間を最大 48 時間(季節工場では 54 時間)としており、1日の労働時間の間には休息時間を設け、年次休暇は有給にすると規定している。連邦労働法の下で義務付けられている労働者に対するその他の恩恵には、公の政府の休日、超過勤務手当、年次休暇及び病気休暇、医療費、労働者の子どもの教育費、社会保障費、老齢年金及び労働者の厚生基金などがある。』

『上記の規則は農業労働者、従業員が10人未満の工場の工員、家事労働者又は下請け業者には適用されない。かかる労働者は「労働者裁判所」に訴えて不服の救済を求める権利もなく、また別の面では搾取に極めてぜい弱である。。多くの労働法の不適切さ及び、政府が施行を怠っていることで、多くの部門の雇用主は労働条件、待遇、労働時間及び給与について、相対的に刑事責任を問われなかった。

『州政府には、国の労働規制を施行する主要責任があるが、限られた資金、汚職、及び不適切な規制構造のために、施行には効果がない。シンド州(Sindh)では、抜き打ち検査に難色を示す州の方針が、実際の施行を非常に限られたものにしている。パンジャブ州(Punjab)では、日常的な工場労働検査が自己申告制に変わったことで、工場の管理者は工場内での職場の安全、衛生及び賃金の問題を自己申告していた。それ以来、検査対象の工場は無作為に選ばれているが、申告は義務ではなく、自己申告政策の不遵守に対する刑罰はない。バロチスタン州(Balochistan)及びハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)(KP)では、以前から抜き打ち検査を認めている。多数の労働者、特に非公式部門の労働者は自らの権利を依然として認識していない。労働検査に関する重大な制約、及び限られた資金と汚職の影響を考慮すると、調査とそれに付随する刑罰は、労働法違反を抑止するには不十分である。

『安全衛生基準は、あらゆる部門において貧弱である。鉱山の安全衛生手順の順守は深刻なほどに行われていない。例を挙げると、多くの鉱山は出入り口及び換気のための開口部が 1 カ所しかない。労働者は雇用喪失のリスクなしに危険な労働環境から抜け出すことができない。非公式部門の被雇用者は多方面の危険な状態に直面しており、特に見えにくいのは、家事労働といった非公式部門である。この年、労災死亡者数及び事故に関する正式な統計データはなかったが、9月11日に、ラホール(Lahore)の靴工場で発生した火災では、子どもを含む少なくとも24人が死亡した。同じ日に、カラチ(Karachi)の工場で発生した火災では、およそ300人が死亡した。』**[3n] (7d節)**

34.03 パキスタン人権委員会が2013年3月に公表した報告書、『2012年の人権状況』 (HRCP Report 2012)によれば、

『2011年に労働者が直面していた問題の多くは、2012年を通じてほとんど改善されなかった。景気が低迷する中、不十分な法秩序、エネルギー危機の高まり及び、国有企業及び民間企業の業績悪化により何千人もが失業状態にある。最近民営化された国有産業及び企業の労働者は、不当な待遇について抗議した。民営化が予定される国有企業の労働

者は、その動きに激しく反対した。』**[27b] (p198)**

子ども: 児童労働も参照のこと。

## 35. 土地紛争

35.01 米国国際開発庁(United States Agency for International Development)(USAID)の2010年9月21日付けの 土地保有及び財産権ポータルに掲載された国別概要によれば、

『パキスタンでは、無断占拠及び土地強奪が日常的に行われている。都市化が進む地域では、住宅開発用地及び賃貸用地が不足しており、移住者は空き地に不法居住及び無断占拠を余儀なくされている。パキスタンには、違法に土地を保有したり土地所有権を主張したりする土地マフィア(Land Mafia)と呼ばれる個人及び集団も多数存在し、合法的又は超法規的手段で実際の所有者が土地を奪われている。この問題に取り組む努力が実り、2004年の不法強奪禁止法(Illegal Dispossession Act of 2004)が可決されたが、今に至るまでほとんど効力を生じなかった。』**[75a] (土地の権利の確保)**

35.02 同上の資料によれば、

『土地紛争はパンキスタン全土の農村及び都市部で頻繁に発生している。収益裁判所制度(revenue court system)は、土地登記書類、借用期間、地租及び土地売買に関する紛争の裁判権を有する 土地紛争の審理はtehsilレベル(郡に当たる地方自治体レベル)で、地租の徴収及び土地管理を担当する役人である郡行政官(tehsildar)によって行われる。収益裁判所制度(revenue court system)では、主席解決審査官(Chief Settlement Oficer) [sic]及び州の歳入委員会(Board of Revenue)が上訴当局を務める。収益裁判所制度(revenue court system)は、現地における専門的且つ迅速な紛争解決を行う意図で立案されたものであり、時間がかかり、複雑な上、汚職が多いとして地主から批判されている。土地管理事務所は提訴手続きを公表していない。土地所有権の書類は大抵紛失しており、地方自治体が保管する土地登記簿は不完全又は有効性に問題がある上、パトワリ(patwari)(土地所有の記録を担当する政府職員) 等の土地管理官は、証拠を提示しないようである。解決に数年を要する事例もある。

『パキスタンの正規の裁判制度も土地事案を審理する裁判権を持っており、これによって裁判所の並立的構造が生まれている。土地紛争は正規の裁判制度に提訴されることが最も一般的な紛争形態である。これは1つには、収益裁判所制度(revenue court )では、提訴しても、訴訟手続きが長期間係属中になる可能性があるためであろう。係争期間が長いためであろう。パキスタンの司法制度は、低い給与、不十分な訓練及び大量の事案によって機能が麻痺している。下級民事裁判所及び高等裁判所に持ち込まれる訴訟事案の50% から75% は土地関連の紛争である。ある推定によれば、土地絡みの未決訴訟は、国内全体で百万件にも上るということである。土地紛争の主な原因は、不正確又は不正改ざんされた土地登記簿、重複の申立て原因である境界に関する誤った記述及び、同じ土地に対する異なる当事者の複数の登記である。土地所有権の信頼できる証拠の入手はほぼ不可能であることが多い。土地訴訟は解決に4年から10年を要する可能性があり、土地の有効利用期間を延ばすために、土地所有側当事者は裁定を延期するようになっている。上訴は受け入れられる。**[75a] (土地に関する紛争及び争議)**

35.03 またUSAIDによれば、

『パキスタンの部族地域の住民は、憲法上の申立て及び異議申し立てを除き、高等裁判所(High Court)及び最高裁判所 (Supreme Court)を利用することができない。土地紛争は従来のジルガ ー 審判長はなく、参加者は召集時に年齢、信頼度及び辣腕力によって選出される円卓会議によって扱われる。決定は全員一致でなければならず、ジルガは不正行為に罰金を科すことができる。パンジャブ州(Punjab)及びシンド州(Sindh)では、地元の指導者及び選任されたパンチャヤット(panchayat)(地元の統治機関)の構成員が土地紛争の審理及び解決を行うことが多い。女性は多数の分野でジルガに参加することが許されていないため、裁決は女性の土地所有及び管理に対する従来の偏見を残したものであることが多い。』**[75a] (土地に関する紛争及び争議)**

35.04 2012年2月10日にDawn紙が取り上げたイスラマバードの不動産業者の話によれば、「土地紛争でこれまで多数の人間が行方不明になっており、土地のための殺人及び誘拐事件は日常的に発生し、警察機関の能力が疑問視されている、」...』また報道によれば、

『複数の情報筋によれば、イスラマバード首都圏内16箇所の警察では、土地紛争に関するFIR[初期供述調書(First Information Report)] がこの5年間で2,000件も受理されている。県裁判所の匿名希望の職員の話では、「県レベルの未決事件は30,000件を超えるがその40% (12,000件)が土地紛争に関するものである。平均すると、西サークルでは一日50件、東サークルでは一日35件の新規事案が提出されている。」。』**[42c]**

35.05 2011年7月24日のデイリータイムズ紙(Daily Times)の報道によれば、『不動産価格が高騰する一方で、既得権利を求める土地マフィアが横行し、土地紛争が高頻度で発生するようになった。こうした事件は解決に数十年を要するため、巻き込まれた人々は解決の見込みがないことで絶望感を抱えている。』**[55g]**

35.06 また同報道によれば、

『裁判所職員によれば、イスラマバードでは土地問題を巡る紛争が増え続けている。都市部及び都市周辺の地元民は土地を売却しても、契約を破棄しようとするという。職員によれば、土地所有問題はイスラマバード首都圏農村地域に集中しており、原因は貧困の定着と国内全域の情勢不安である。また同氏によれば、イスラマバードでは地価が極めて高いため、土地紛争はどこの地区裁判所でも火急の問題であり、しかも事案は年々増え続けている。この事案は数世代にわたる時間を要するが、問題は解決の見込みがないということである。』**[55g]**

35.07 アイルランド難民文書センター(Refugee Documentation Centre of Ireland) が2010年1月14日付けの回答書『宗教上の理由による土地紛争はパキスタンでは普通か。このような紛争を解決するための手続きはあるのか。』の中で述べたところによれば

『Business Anti- Corruption Portalから入手した土地紛争の解決に関する資料によれば、「パキスタンの農村地域で発生する土地紛争の多くは、正規の裁判所ではなく、パンチャヤット(panchayat)で裁定される。正規の裁判所は腐敗しており、富裕層や権力者に貢献するという風評が流れており、伝えられるところによると、農村の住民はインフォーマルな仲裁機関を通じて土地紛争を解決する方法を好むということである。(Business Anti-Corruption Portal (2009) 、パキスタンの国概要: 土地管理)」。』**[146a]**

35.08 難民文書センターが引用した、2007年4月8日のThe News on Sundayの記事『作為と不作為について』によれば、

『土地を違法に奪われた個人は、理論上は、民法及び刑法の下に救済を受けることができる。民法の下では、特定救済法1877(Specific Relief Act, 1877) の第8条及び9条に基づく救済を受けることができる。刑法では、違法所有権奪取法2005(Illegal Dispossession Act, 2005)及び刑事訴訟法第XII章の下に救済を受けることができる。

『不法に土地から追い立てられた場合は、個人はまず初めに、違法所有権奪取法2005(Illegal Dispossession Act, 2005)に従って、物質的奪取に対する刑事訴訟を申し立てることになる。続いて、県及びセッションズ裁判所(District and Sessions Court) は、上記の財産所有権ではなく、物質的奪取について判決を下さなければならない。

『アサド・カユーム法廷弁護士(Barrister Asad Qayyum)の説明によれば、よくあるように、土地横領者が当該財産について偽造文書を提示する場合は、不法奪取の問題は後回しになり、この紛争は、正当な土地所有者を決定する訴訟に向けて、民事裁判所の扱いになる。アサド(Asad)によれば、財産所有権の決定にはかなりの時間を要し、一度裁判所が証拠記録の検討に入ると、1世代で解決するのは困難になる。ただし、これは裏付ける法律又は法令がないためではなく、特定の個人が制度による制約を受けていないためである。(The News on Sunday (2007年4月8日)、特別報告 )』**[146a]**

35.09 2012年5月14日付けの国連難民高等弁務官事務所(United Nations High Commissioner for Refugees)(UNHCR)の『パキスタンの宗教的少数派に対する国際的保護の必要性の評価に関するUNHCRの難民該当性ガイドライン(Eligibility guidelines for assessing the international protection needs of members of religious minorities from Pakistan) 』の報告によれば、法執行当局とムスリム聖職者間が結託して、冒とく罪を告訴する方法で、キリスト教徒等の宗教的少数派の所有地を奪っているという噂がある。伝えられるところによれば、「土地横領」は特にパンジャブ州(Punjab province)の農村地域で問題になっている。』**[40c] (p27-28)**

35.10 2010年2月23日付けの国連人権理事会(UN Human Rights Council)の報告書は、アジア法律資料センター(ALRC)が提出した声明書を取り上げて、土地紛争における冒とく罪の利用について言及した。それによると、

『冒とく罪は、個人又は政治的理由で利用されることがある。冒とく罪を利用して、家族間の財産争い等の宗教活動と関係ない恨みを晴らすという事件がこれまで複数確認された。少数派コミュニティの住民に対する威嚇、脅迫又は処罰にまで使われている。これまでを見ると、宗教上の暴力は多くの場合、土地の商業価値が上昇した村落又は都市で発生している。伝えられるところによれば、モスク管理者はイスラム教徒の宗教的感情を利用して、キリスト教徒やアフマディー教徒を追い立て、その所有地を奪っているということである。』**[83a] (p4)**

司法: 冒とく法及び、信教の自由: 冒とく法も参照のこと。

# 補遺A

## 主たる出来事の年表

2013年6月5日更新のBBCのパキスタンの概況: 時系列一覧– は、1947年から現在までの主たる出来事の年表を提示している(2013年7月11日閲覧)。**[35b]**

南アジア・テロリズム・ポータル(South Asia Terrorism Portal)(SATP)の1947年から現在までのパキスタンの年表(2013年6月21日閲覧)には、テロ関連の事件も記載されていた。**[61c]**

# 補遺B

## 政治組織

**パキスタン人民党(Pakistan People's Party)(PPP)**
イスラム社会主義及び民主主義を支持する主流政党。(Europa World Online(2011年7月26日閲覧) **[6] (政治組織)** パキスタンの元首、アーシフ・アリー・ザルダリ大統領(President Asif Ali Zardari)(ベナジール・ブットの寡婦)とその息子の ビラワール・ブット・ザルダリ(Bilawal Bhutto Zardari)を共同総裁とする。2008年の選挙後、PPP党員のユースフ・ラザー・ギーラーニー(Yusuf Raza Gilani)が首相に指名された。下院及び4州の議会に候補者を立てる唯一の政党で、シンド州(Sindh)及びバロチスタン州(Balochistan)の与党である。(ジェーンズ、2012年10月2 日更新) **[1a] (国内情勢)**

**パキスタン・ムスリム連盟 ー ナワズ派(Pakistan Muslim League – Nawaz) (PML-N)**
1993年にナワズ・シャリフ(Nawaz sharif)が結成。1990 年～1993 年と 1997 年～1999 年の 2 回政権に就いているが、その後、当時の軍参謀ペルベズ・ムシャラフ(Pervez Musharraf)の無血クーデターによって政権は倒されている。2008年の選挙後にPPPと短期的に連立を組む。現在はパンジャブ州(Punjab province)の与党。(ジェーンズ、2012年10月2 日更新) **[1a] (国内情勢)**

**パキスタン・ムスリム連盟 ー カーイデ・アーザム派(Pakistan Muslim League – Quaid-e-Azam)(PML-Q)**
2001年に、当時の軍政の支持及び介入により結成。党首はチョードリー・スジャート・フサイン(Chaudhry Shujaat Hussain)。連立パートナーと2004年に分裂後、パキスタン・ムスリム連盟になるが、現在もPML-Qと呼ばれる。(ジェーンズ、2012年10月2 日更新) **[1a] (国内情勢)**

**統一民族運動党(Muttahida Qaumi Movement) (MQM)**
アルタフ・フセイン(Altaf Hussain)を党首とする。1984年に結成され、結成当時の名称はモハジール民族運動(Mohajir Quami Movement)で、1997年に改称。ムスリムのウルドゥー語を話すパキスタンの移民(インド出身)の利益を代表する。MQMは下院第4党で、25席を有する。シンド州(Sindh)では、PPPと連立与党を組む。(ジェーンズ、2012年10月2 日更新) **[1a] (国内情勢)**

民族集団: MQMの結成も参照のこと。

**アワミ国民党(Awami National Party) (ANP)**
1986年結成。パシュトゥーン人国家建設を目指す事実上左翼政党。2008年の選挙で、ANPはアスファンジャル・ワリ・カーン(Asfandyar Wali Khan) を党首に掲げNWFP(ハイバル・パフトゥ

ンハー州(Khyber Pakhtunkhwa))で圧勝し、州議会の最大政党になった他、シンド州 (Sindh)及びバロチスタン州(Balochistan)及び下院でも議席を獲得した。ANPは過激派との対話を続けていたが、2008年5月以降の過激派活動の激化によりこれは失敗した。

(ジェーンズ、2012年10月2 日更新) **[1a] (国内情勢)**

**統一行動評議会(Muttahida Majlis-e-Amal)(MMA) (United Action Front)**

異なるイスラム政党で構成される連合政党。内訳は、イスラム協会 ー カジ・フセイン・アフマド派(デオバンド)((JI) - Qazi Hussain Ahmad (Deobandi))、ジャミアテ・ウレマ・パキスタン((Jamiat-e-Ulema Pakistan (JUP)) (バーレルヴィー派)(Barelvi)、ジャミアテ・ウレマ・イスラム党 ー ファズル・レーマン派(Jamiat-e-Ulema Islam - Fazal-ur-Rehman)(JUI-F) (デオバンド派(Deobandi))、ジャミアテ・ウレマ・イスラム党 ー サミウル・ハク派( Jamiat-e-Ulema Islam - Samiul Haq) (JUI-S)(デオバンド(Deobandi))、イスラミ・テフレーク(又はテフリク)・パキスタン(Islami Tehreek (or Tehrik) Pakistan) (シーア派(Shia))及びジャミアト・エフラエ・ハディス(アフラエ・ハディス)(Jamiat Ehla-e-Hadith(Ahl-e-Hadith))党。しかし、この連合はJIがボイコットしたため2008年選挙の出馬期間に解散した。JUI-FはMMAの標語の下に抗議し、下院で7議席、NWFPで14議席を獲得した。(ジェーンズ、2012年10月2 日更新) **[1a] (国内情勢)**

**イスラム協会 (Jamaat-e-Islami)(JI)**

1941 年に結成された宗教政党。イスラム教を『... 政治、経済及び文化の完成した制度とする。』JIは反西側勢力で、生活の側面は全てシャリア(イスラム法)の規則に準拠するべきであると信じ、イスラム国家の実現に向けてジハードを支持する。(ジェーンズ、2012年10月2 日更新) **[1a] (国内情勢)**

**ジャミアテ・ウレマ・イスラム (Jamiat-e-Ulema Islam)(JUI)**

JUI は、マウラーナー・ファズル・レーマン(Maulana Fazal ur-Rehman)が指導する党派 (JUI-F)と、マウラーナー・サミウル・ハク(Maulana Samiul Haq)を指導者とする党派(JUI-S)に二分される。(Europa World Online(2011年7月26日閲覧)) **[6] (政治組織)** JUIは、幹部及び多数の階級及び、タリバンの縦組織をつなぐ大規模なイスラム神学校ネットワークを運営している。レーマンは過激主義者を謳っているが、MMAと政府の重要な橋渡し役になっている。現在、大規模な連立政権の一員であり、3つの閣僚ポストを担う。(ジェーンズ、2012年10月2 日更新) **[1a] (国内情勢)**

**ジャミアテ・ウレマ・パキスタン(Jamiat-e-Ulema Pakistan)(JUP)**

スーフィーの流れを汲むスンニ派イスラム教の原理を提唱し1948/49年に結成。モハジールを支持。JUPは2008年の選挙をボイコットし、支持基盤又は組織能力をほぼ失った。(Europa World Online(2011年7月26日閲覧)) **[6] (政治組織)** (ジェーンズ、2012年10月2 日更新) **[1a] (国内情勢)**

**全パキスタン・ムスリム連盟(All Pakistan Muslim League) (APML)**

2010年10月1日にペルベズ・ムシャラフ前大統領(President Pervez Musharraf)が結成した新党で、2013年議会選挙への出馬が予想される。(ジェーンズ、2012年10月2 日更新) **[1a] (国内情勢)**

## その他の政党

**全ジャンム&カシミール・ムスリム会議(All Jammu and Kashmir Muslim Conference)**
**アワミ・ムスリム連盟( Awami Muslim League) (AML)**
**アワミ・キヤダット党(AWAMI QIYADAT PARTY)(人民指導党) (PEOPLE'S LEADERSHIP PARTY)**

**バロチスタン国家党 ― アワミ(Balochistan National Party—Awami )(BNP—A)**
**バロチスタン国家党 ― マインガル(Balochistan National Party—Maingal) (BNP—M)**
**ジャムフリ・ワタン党 ― バロチスタン(Jamhoori Watan Party (Bugti) Balochistan)**
**ミラット党(Millat Party)**
**国民党(National Party)**
**国家人民党(National People's Party) (NPP)**
**パフトゥンハー・ミリ・アワミ党(Pakhtoonkhwa Milli Awami Party)**
**パキスタン・アワミ・テフレーク(Pakistan Awami Tehreek) (PAT)**
**パキスタン民主党(Pakistan Democratic Party) (PDP)**
**パキスタン・ムスリム連盟 機能派(Pakistan Muslim League—Functional) (PML—F)**
**パキスタン人民党(シャヒード・ブット・グループ)(Pakistan People's Party) (Shaheed Bhutto Group)**
**パンジャブ・パフトゥン・イッテダード(Punjabi Pakhtoon Ittehad) (PPI)**
**シンド国家戦線(Sindh National Front) (SNF)**
**シンド・タラキ・パッサンド党(Sindh Taraqi Passand Party) (STPP)**
**パキスタン正義行動 (Tehreek-e-Insaf )(Movement for Justice)**
(Europa World Online(2011年7月26日閲覧 ) **[6] (政治組織)**

## 非合法化政党及び組織

**ミラット・イスラミア・パキスタン(Millat-e-Islamia Pakistan)(MIP)**
旧称シパ・エ・サハバ・パキスタン(Sipah-e-Sahaba Pakistan) (SSP)。1984年結成。MIPは反シーア派を明確に掲げ、パキスタンをスンニ派国家にすることを目指す。2003年1月に指導者アザム・タリク(Azam Tariq)が身元不明の銃撃団によって暗殺され、その後ムハンマド・アフメド・ルドヒアンヴィ師(Mullah Muhammad Ahmed Ludhanvi)が指導者を引き継いだ。2003年11月に非合法化された。(ジェーンズ、2012年10月2 日更新) **[1a] (国内情勢)**

**イスラム法履行運動 (Tehrik-e-Nefaz-e-Shariat-e-Mohammadi )(TNSM)**
TNSMは、マウラーナ・スーフィー・モハンマド(Maulana Sufi Mohammad) を指導者とする過激派部族組織である。スーフィー・モハンマド(Sufi Mohammad)の義理の息子マウラーナ・ファズルッラー(Maulana Fazlullah)を指導者とし、パキスタン・タリバン運動(Tehrik-e-Taliban Pakistan)(TTP)の傘下にある分派は、結成当初の組織に比べて治安に対する脅威が大きい。(ジェーンズ、2012年10月2 日更新) **[1a] (国内情勢)**

**第8節: 治安状況:** パキスタンのタリバン 及び補遺Cも参照のこと。

## その他の非合法化団体

**クッダム・イ・イスラム（ジェッシェ・イ・モハマディ） (Khuddam-i-Islam) (Jesh-i-Mohammadi)**
**イスラミ・テフリク・イ・パキスタン(Islami Tehrik-i-Pakistan) (旧テフリク・イ・ジャフリア・パキスタン)Tehrik-i-Jafria Pakistan)**
**ジャミアット・ウル・アンサール(Jamiat-ul Ansar) (ハルカット・ウル・アンサール(Harakat-ul-Ansar)**
**ヒズブ・ウト・タフリル (Hizb ut-Tahrir)**
**ジャマート・ウル・ファルカン(Jamaat-ul Farqan)ジェッシェ・イ・モハマディ(Jesh-i-Mohammadi)の姉妹組織)** (ジェーンズ、2012年10月2 日更新) **[1a] (国内問題)**

# 補遺C

## 過激派集団

オーストラリア政府の難民再審査審判所Refugee Review Tribunal (RRT)は、2013年1月付けの問題報告書『パキスタンの過激派集団』の中で、パキスタンの主要過激派集団及び、パキスタンを拠点とするアフガンタリバン及びハッカーニ・ネットワーク(Haqqani Network)に関する基本情報を提供した。**[134d]**

**ヒズブル・ムジャヒディン(Hizb-ul-Mujahideen)(HM)**
1989年にサイェド・サラウディン(Syed Salahuddin)、別名マウルヴィ・ユースフ・シャー(Maulvi Yousuf Shah) により結成。HMはパキスタンのイスラーム党の過激派で、インド支配下のカシミール(Indian-administered Kashmir)(IAK)で最大勢力を誇る過激派集団である。 サラウディン(Salahuddin)は、パキスタン支配下のカシミールのムザファラバード(Muzaffarbad)を拠点とする。(ジェーンズ、2012年4月19日更新) **[1a] (非政府軍)**

**ハルカトゥル・ムジャヒディン(Harakat-ul-Mujahideen) (HuM) (聖戦士運動)**
1985年に結成された過激派イスラム集団で、旧称は ハルカトゥル・アンサール(Harakat-ul-Ansar)(HuA)。HuMは1999年まで、パキスタンを拠点とする最大規模且つ最も危険なジハード集団で、IAKと戦闘を交えた。それ以降は、同士を失い、ほとんど活動していない。未確認報道によれば、HuMは再結成の可能性がある。米国務省(US Department of State)は、マウラナ・サダアツッラ・カーン(Maulana Sadaatullah Khan)をHuMの指導者と特定している。(ジェーンズ、2012年4月19日更新) **[1a] (非政府軍)**

**ジェシュ・エ・モハマディ/ジェイシュ・エ・モハメド(Jesh-e-Mohammadi/Jaish-e-Mohammed)(JeM) (ムハンマド軍)** 1999年12月にマウラーナ・マスード・アズハー(Maulana Masood Azhar)により結成。JeMはインド、パキスタン及び同国内の西側派に重大なテロ脅威を与える過激派イスラム集団として活動している。JeMはジャイッシュ・エ・モハメド・エ・タンジーム(Jaish-e-Mohammed-e-Tanzeem)と呼ばれることもあり、さらに、クッダム・ウル・イスラム（Khuddam-ul-Islam）、クッダムル・イスラム（Khudamul Islam）、クダム・エ・イスラミ（Kuddam e Islami）の名を追加した。(ジェーンズ、2012年4月19日更新) **[1a] (非政府軍)** (南アジア・テロリズム・ポータル(South Asia Terrorism Portal)、パキスタンのテロリスト及び過激派集団(2013年6月21日閲覧) **[61e]**

**ラシュカレ・タイバ(トイバ)Lashkar-e-Tayyiba/Toiba (LeT) (純粋なるものの軍隊)**
1989年結成。LeT (パキスタンでは2002年から非合法化)は最も活動的且つ有名なカシミール地方の過激派集団である。国連安全保障理事会がテロ組織と分類するジャマート・ウッダワ(Jamaat-ud-Dawa)(JuD)は、LeTの前線とみなされている。 (ジェーンズ、2012年4月19日更新) **[1a] (非政府軍)**

## 宗派集団

**預言者の仲間の戦士たち(Soldiers of the Companions of the Prophet) (シパ・エ・サハバ・パキスタン(Sipah-e-Sahaba Pakistan): SSP)**

SSPは1980年代初めに結成され、パキスタン政府により2002年に非合法化された。2003年4月ににミラテ・イスラミア・パキスタン(Millat-e- Islamia Pakistan)(MIP)、2008年にアフレ・スンナト・ワル・ジャマート・パキスタン(Ahle Sunnat wa Aljamaat Pakistan) (スンニ派政党: ASWJP)に改名。SSPは急進派スンニ派集団で、パキスタンでは大きな勢力ではなくなったが、LeJと同盟関係にあり、個人及び小集団は依然としてシーア派及びキリスト教徒の脅威になっている。SSPの現在の指導者はムハンマド・アフメド・ルディアンヴィ師 (Mullah Muhammad Ahmed Ludhianvi)である。(ジェーンズ、2012年4月19日更新) **[1a] (非政府軍)**

『パンジャブ・タリバン(Punjabi Taliban)』も参照のこと。

**モハメドの戦士たち(Soldiers of Mohammed)(シパエ・ムハンマド・パキスタン(Sipah-e-Mohammed: SMP)**
SSPと反目する急進派シーア派集団。1993年結成。2001年にパキスタン政府により非合法化された。SMPの加入者は依然として活動しており、危険な存在であるが、財政的困難及び幹部の逮捕により集団としての組織的脅威は低下した。SMPの指導者のグラム・ラザ・ナクヴィ(Ghulam Raza Naqvi)とムナワール・アッバス・アルヴィ(Munawar Abbas Alvi)は現在投獄中である。(ジェーンズ、2012年4月19日更新) **[1a] (非政府軍)**

# 分離主義者集団

## バローチ人反政府組織

**バローチ解放軍(Baloch Liberation Army)(BLA)、バロチスタン共和軍(Balochistan Republican Army)(BRA)、バローチ人民解放戦線(Baloch People's Liberation Front) (BPLF)、バローチ学生組織アワミ (Baloch Students' Organisation-Awami)(BSO-A)及び武装抵抗人民戦線(Popular Front for Armed Resistance)(PFAR)**
バロチスタン州(Balochistan)の独立を求めて闘う政治集団だが、パキスタン政府の直接的脅威ではない。しかし、公共交通機関、燃料施設及び治安部隊に対する攻撃は、外国人に極めて危険なバロチスタン州(Balochistan)及びシンド州(Sindh)全体に及んでいる。 Nawab Sardar Brahamedagh Khan Bugti 及びKhair Bux Marriがそれぞれ率いるブグティ族(Bugti)とマッリー族(Marri)間の長年の抗争は、バロチスタン州(Balochistan province)の混乱の主な原因である。(ジェーンズ、2012年4月19日更新) **[1a] (非政府軍)**

### その他の国内集団

**ラシュカレ・ジャングビ(Lashkar-e-Jhangvi) (LeJ)**
ラシュカレ・ジャングビ(Lashkar-e-Jhangvi) (LeJ)は、親組織である、スンニ派過激主義集団シパエ・サハバ・パキスタン(Sipah-e-Sahaba Pakistan)を、虐殺された共同創始者マウラナ・ハク・ナワズ・ジャングビ(Maulana Haq Nawaz Jhangvi)の理想から逸脱していると非難して 脱退した、1996年に結成されたスンニ派デオバンド派テロリスト組織である。この組織はアクラム・ラホーリ(Akram Lahori)とリアズ・バスラ(Riaz Basra)の指導の下に結成された。LeJは、2001年8月14日にペルベズ・ムシャラフ大統領(President Pervez Musharraf)によって非合法化された宗派テロ組織2つのうち1つである。(南アジア・テロリズム・ポータル(South Asia Terrorism Portal) – SATP、日付不詳、2013年6月21日閲覧) **[61e]**

パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan) が2011年4月14日に公表した報告書、2012年の人権状況(HRCP Report 2010)の中で述べたところによれば、『 マスコミ報道で、パンジャブ州犯罪捜査局(Punjab Crime Investigation Department)の報告書が取り上げられた。それによると、非合法化されたラシュカレ・ジャングビ(Lashkar-e-Jhangvi)(LJ)には現在、ジャン

グビ・フィッダーイ軍(Jhangvi Fidayi Forces)とスンニ・フィッダーイ軍(Sunni Fidayi Forces)の2つの分派がある。報道によれば、この情報機関は政府に対し、パンジャブ州(Punjab)南部の複数県、特にジャング県(Jhang) のイスラム神学校に活動を起こすと警告を発した。』**[27e] (p173)**

以下の『パンジャブ・タリバン(Punjabi Taliban)』も参照のこと。

**ラシュカレ・オマル(Lashkar-e-Omar) (LeO)**
**テーリケ・ジャフリア・パキスタン(Tehreek-e-Jaferia Pakistan)(TJP)**
**ジャマートゥル・フルクァン (Jamaat-ul-Fuqra)**
**ナデーム部隊(Nadeem Commando)**
**武装抵抗人民戦線(Popular Front for Armed Resistance)**
**ムスリム連合軍(Muslim United Army)**
**ハルカトゥル・ムジャヒディン・アルアラミ(Harkat-ul-Mujahideen Al-alami)(HuMA)**

(南アジア・テロリズム・ポータル(South Asia Terrorism Portal)、パキスタンのテロ集団及び過激派集団(2013年6月21日閲覧 ))
**[61e]**

## パキスタンのタリバン組織

**『パンジャブ・タリバン(Punjabi Taliban)』**

ハーバード大学の行政大学院科学・国際関係ベルファー・センター(Harvard University's Belfar Center for Science and International Affairs)の2009年4月付けの記事の記載によれば、

『パンジャブ・タリバン(Punjabi Taliban)のネットワークは、パンジャブ州(Punjabi)出身の非合法化過激派集団の構成員 – 非国教徒及びカシミール(Kashmir)紛争に主眼を置く者– で構成される 自由な集まりで、パキスタン・タリバン運動( Tehrik-i-Taliban Pakistan) (TTP)、アフガニスタン・タリバン及び、連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas) (FATA)及び北西辺境州(North-West Frontier Province)(NWFP) [現在のハイバル・パフトゥンハー州 – KP]を拠点とする他の過激派集団との強固な関係を築いた。FATAとパキスタンの他の地域を行き来して、国内でのテロ活動に深く関わるFATA - 及びアフガニスタンを拠点とする過激派に後方支援を提供する。伝えられるとことによれば、2005 年3月から2007年3月までだけで、およそ2,000人の過激派が南北パンジャブ州(Punjab Province)から 南ワジリスタン管区(South Waziristan)に移動し、後方支援ネットワークを構築するための様々な事業を立ち上げた。ネットワークはパンジャブ州(Punjabi)の都市及び治安構造に関する知識を所与として、TTPの標的はラホール(Lahore)、ラワルピンディ(Rawalpindi)及びイスラマバード等のパンジャブ州(Punjab)の都市であるため、パンジャブ州(Punjab Province)の都市及び治安構造に関する知識を考えると、ネットワークはTTPにとって有益であることがわかった...

『この名前がごく最近使われたのは、パキスタン政府の正式な支援を受けてウズベキスタン兵と戦った過激派指導者マウルヴィ・ナジル(Maulvi Nazir)がパンジャブ・タリバン(Punjabi Taliban)の指導者として認められた2007年以降である。この主張が持ち上がったのは、マウルヴィ・ナジル(Maulvi Nazir) がウズベキスタン人戦闘員と戦わせるために複数の非合法化組織からパンジャブ人(Punjabi)の新兵を多数採用したことが原因であった。』**[116a]**

HRCP Report 2010によれば、『伝えられるところによれば、レーマン・マリク内務相は LJ [ラシュカレ・ジャングビ(Lashkar-e-Jhangvi)]及びSSP [シパ・エ・サハバ・パキスタン(Sipah-e-Sahaba

Pakistan)] はパンジャブ・タリバンの禁止令の下に、その拠点であるパンジャブ州(Punjab)南部地区と統一されたと述べた。内務相は、現在パンジャブ州(Punjab)南部に居住する非合法化組織の工作員は726人に上ると述べた。この地域には最高指名手配を受けた過激派が100人おり、正規のイスラム神学校(神学校)全13,500校のうち7,281校はこの地域にあるということである。』**[27e] (p173)**

**パキスタン・タリバン運動(テヒレケ・タリバン・パキスタン)(Tehrik-E-Taliban Pakistan) (TTP)**
連邦統治部族地域(FATA)及び北西辺境州(NWFP)において活動する多くの親タリバングループがそれぞれの活動を調整・強化することを可能にするための上部組織として2007年12月に結成された。米国操作による無人飛行機からのミサイルによって2009年8月5日に殺害されたベトゥラ・メスード(Bailtullah Mehsud)の死亡後において、TTPは現在、FATAの南ワジリスタン地区のハキムラ・メスード(Hakimullah Mehsud)の命令下に入っている。(ジェーンズ、2012年4月19日更新) **[1a] (非政府軍)**

統合地域情報ネットワーク(Intergrated Regional Information Network)(IRIN)は、2010年10月13日付けで、パキスタン北部県で活動する主要過激派集団、TTPの分派組織に関するガイドを提供した。**[41f]**

補遺B: 政治組織: 非合法化政党及び組織も参照のこと。

# 補遺D

## 特記すべき人物

| | |
|---|---|
| **大統領** | アーシフ・アリ・ザルダリ(Asif Ali Zardari) (BBC パキスタン概況、2013年6月5日) **[35c] (指導者)**<br>NB: 大統領選挙: マムーン・フサイン – 2013年9月就任(BBC News、2013年7月30日) **[35n]**<br>上記は2013年7月30日に実施された大統領選挙を含めるために、2013年7月19日の期限より遅い日付を記載している点に留意すること。 |
| **首相** | ナワズ・シャリフ(Nawaz Sharif)(BBC パキスタン概況、2013年6月5日) **[35c] (指導者)** |

パキスタン政府のウェブサイト(2013年7月8日閲覧)は、歴代首相一覧及び関係する閣僚の所属部門を提示した。**[29]**

**ベナジル・ブット(Bhutto, Benazir)**
1988年から1990年、1993年から1996年にパキスタンの首相を務める。ラワルピンディでの選挙集会からの帰途の 2007年 2月27日に爆弾攻撃によって死亡。 (BBCNews、2007年12月27日)**[35d]**

**ブット、ビラワール・ザルダリ(Bhutto, Bilawal Zardari)**
ベナジル・ブットとアーシフ・アリ・ザルダリの息子で、2007 年 12 月後半の彼の母親の死後

にパキスタン人民党(PPP)の議長に指名される。しかしながら、彼はイギリスで学業を継続することとし(当時ブット氏は 19 歳)、彼の父親であり PPPの共同議長であったアーシフ・アリ・ザルダリが事実上党を運営した。(デイリータイムズ(Daily Times)、2007年12月31日 ) **[55e]**

**フサイン、アルタフ(Hussain, Altaf)**
統一民族運動(Muttahida Qaumi Movement)の指導者であり、現在は1992年に亡命したロンドンに住んでいる。現在は英国市民であるが、依然としてMQMを運営している。(Elections.com(2013年6月4日閲覧) **[39b]**

民族集団: 統一民族運動(Muttahida Qaumi Movement (MQM)も参照のこと。

**ムシャラフ、ペルベズ(Musharraf, Pervez)**
(前大統領及び陸軍参謀長) (r). 現在自主亡命先のロンドンに在住。2010年10月1日に、PMLの分派組織、全パキスタン・ムスリム連盟( All Pakistan Muslim League)の結成を公表。『この党は2013年の総選挙に出馬する意向だと述べた。ムシャラフは、政権交代を行わずに国家を分裂させたのではないかと懸念しており、自身の政権で犯した『過ち』について謝罪した。』
(HRCP Report 2010、2011年4月14日) **[27e] (p192)**

**シャリフ、ムハンマド・ナワズ(Sharif, Mohammad Nawaz)**
1990年11月1日から1993年7月18日までと、1997年2月17日から1999年10月12日までの2度にわたりパキスタン首相を務める。シャリフ政権は、1999年のペルベズ・ムシャラフ将軍(General Pervez Musharraf)率いるクーデターで転覆した。(Elections.com、2013年6月4日閲覧 ) **[39a]** シャリフ氏(Mr Sharif)は、2007年11月に亡命先から帰国し、2013年5月に同氏が結成した政党パキスタン・ムスリム連盟(Pakistani Muslim League)が当選した。(BBC タイムライン: パキスタン、2013年6月5日、2013年7月1日閲覧) **[35b]**

# 補遺E

## 部族の慣習に関する現地用語集

オーラット財団年次報告書2010(Aurat Foundation Annual Report

2010)より抜粋 **[57b]**

**カラ・カリ(Kala-kali)**
バローチ語及びサライキ語で、文字通り、名誉を汚された男性と名誉を汚された女性(家族又は一族に不名誉をもたらした)を意味する。違法な関係を結んだ男性又は女性に対し、文化的に許される名誉という名の殺人を認める『犯罪』。

**カロ・カリ(Karo-kari)**
シンド語で、文字通り、名誉を汚された男性と名誉を汚された女性(家族又は一族に不名誉をもたらした)を意味する。違法な関係を結んだ男性又は女性に対し、文化的に許される名誉という名の殺人を認める『犯罪』。

**ガイラト(Ghairat)**

名誉とほぼ同義であるが、社会関係という文脈において伝統と文化を厳密に遵守することとみなされる。

**ジルガ(Jirga)**
社会問題について意思決定を行う通常部族民の男性長老者で構成される会議。非公式の紛争解決機関。パシュトゥーン語であるが、この慣行はパキスタン全土で普及している。シンド州高等裁判所(Sindh High Cour)はジルガを非合法化したが、依然として機能している。ジルガは、通常、保守的且つ家父長制を重んじるコミュニティの有力者で支配される。決定は反女性的であるとされる。

**スワラ(Swara)**
パキスタン及びアフガニスタンの部族地域の児童婚の慣習を意味するパシュトゥーン語。この慣習は、幼い女児を対立する種族の一員と強制結婚させ、その種族の構成員に対する犯罪行為(通常、加害者は男性)を償い、不和を終結させる、異なる部族及び種族間の血の復讐と関連性がある。

**ヴァンニ(Vanni)**
パンジャブ州(Punjab)で広く行われている児童婚の慣習。この慣習は、幼い女児を対立する種族の一員と強制結婚させ、その種族の構成員に対する犯罪行為(通常、加害者は男性)を償い、不和を終結させる、異なる部族及び種族間の血の復讐と関連性がある。女児側の一族がディーヤ(Diyat) ( دیت )と呼ばれる賠償金の支払いに同意する場合は、Vanniを行わなくてもよい。同意しない場合は、幼い新婦は生涯を費やして、血縁者の男性が犯した罪を償わされることになる。

**ワッタ・サッタ(Watta Satta)**
2つの家族間で花嫁を交換するパキスタンの部族の慣習。両家には娘と息子がいなければならず、相手側家族の娘及び息子と婚約させることを要求される。つまり、ある家族の息子を別の家族の娘と結婚させるために、同じ家族に嫁がせる娘がいなければならない。

# 補遺F

## List of abbreviations

| | |
|---|---|
| **AI** | アムネスティ・インターナショナル(Amnesty International) |
| **CEDAW** | 女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約 |
| **CPJ** | ジャーナリスト保護委員会(Committee to Protect Journalists) |
| **FCO** | 英国外務連邦省(Foreign and Commonwealth Office) (UK) |
| **FH** | フリーダムハウス(Freedom House) |
| **GDP** | 国内総生産 |
| **HIV/AIDS** | ヒト免疫不全ウイルス/後天性免疫不全症候群 |
| **HRW** | ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch) |
| **IAG** | 非合法武装組織(Illegal Armed Group) |
| **ICG** | 国際危機グループ(International Crisis Group) |
| **ICRC** | 国際赤十字委員会(International Committee for Red Cross) |
| **IDP** | 国内避難民 |
| **IFRC** | 国際赤十字赤新月社連盟(International Federation of Red Cross and Red) |
| **IMF** | 国際通貨基金 |
| **IOM** | 国際移民機関(International Organization for Migration) |
| **MSF** | 国境なき医師団(Médecins sans Frontières) |
| **NATO** | 北大西洋条約機構 |
| **NGO** | 非政府組織 |
| **OCHA** | 人道問題調整事務所Office for the Coordination of Humanitarian Affairs |
| **ODPR** | 避難民・難民事務所(Office for Displaced Persons and Refugees) |
| **OHCHR** | 人権高等弁務官事務所(Office of the High Commissioner for Human) |
| **RSF** | 国境なき記者団(Reporters sans Frontières) |
| **STD** | 性感染症(Sexually Transmitted Disease) |
| **STC** | セーブ・ザ・チルドレン(Save The Children) |
| **TB** | 結核 |
| **TI** | トランスペアレンシー・インターナショナル(Transparency International) |
| **UN** | 国際連合 |
| **UNAIDS** | 国連共同エイズ計画(Joint United Nations Programme on HIV/AIDS) |
| **UNESCO** | 国連教育科学文化機関 |
| **UNHCHR** | 国連人権高等弁務官事務所 |
| **UNHCR** | 国連難民高等弁務官事務所 |
| **UNICEF** | 国連児童基金 |
| **UNODC** | United Nations Office on Drugs and Crime |
| **USAID** | 国連国際開発庁 |
| **USSD** | 米国国務省 |
| **WFP** | World Food Programme |
| **WHO** | 世界保健機関 |

# 補遺G

## 出典文献の参考資料リスト – 番号順

内務省は外部のウェブサイトの内容については責任を負わない。


**1** ジェーンズ社**(Jane's Information Group) (subscription only)** http://www.janes.com/products/janes/index.aspx

a 2012年4月17日から2013年6月19日までを更新した、センチネルによる安全保障に関する評価: パキスタン(Sentinel Security Assessment: Pakistan)
2013年7月8日閲覧

**2** エコノミスト・インテリジェンス・ユニット **(Economist Intelligence Unit )(定期購読者専用)** http://www.eiu.com/index.asp

a パキスタン: 保健医療及び医薬品報告書(Pakistan:Healthcare and Pharmaceuticals Report)、2012年4月8日

b パキスタン国別報告書(Pakistan Country Report)、2012年3月15日
2012年4月4日閲覧

c パキスタン国別報告書(Pakistan Country Report)、2013年4月12日
2013年5月1日閲覧

d パキスタン国別報告書(Pakistan Country Report)、2012年4月
2013年5月1日閲覧

e パキスタン国別報告書(Pakistan Country Report)、2009年8月13日
2009年9月14日閲覧

f パキスタン国別報告書(Pakistan Country Report)、2009年10月7日
2009年11月30日閲覧

g 総選挙を控え暴力行為が拡大(Violence escalates ahead of general election)、
2013年5月8日
http://country.eiu.com/article.aspx?articleid=40473988&Country=Pakistan&topic=Politics&subtopic=Forecast&subsubtopic=Election%20watch&u=1&pid=1820477966&oid=1820477966&uid=1
2013年7月2日閲覧

**3** 米国務省**(US Department of State)** http://www.state.gov/

a 背景情報: パキスタン( Background Note: Pakistan)、2010年10月6日
http://www.state.gov/outofdate/bgn/pakistan/189450.htm
2012年8月14日閲覧

b 国別人権報告書2009(Country Report on Human Rights Practices 2009)、2010年3月11日
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2009/sca/136092.htm
2010年6月24日閲覧

c 国際信教の自由報告書2009(International Religious Freedom Report 2009)、2009年10月26日
http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2009/127370.htm
2010年6月24日

d テロリズムに関する国別報告書2010(Country Reports on Terrorism 2010)、2011年8月18日、第2章。国別報告書: 南アジア及び中央アジア概観(Chapter 2. Country Reports: South and Central Asia Overvie) http://www.state.gov/s/ct/rls/crt/2010/170258.htm
2011年8月22日閲覧

e 人身売買報告書2013、パキスタン(Trafficking in Persons Report 2013, Pakistan)、2013年6月19日
http://www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/2013/210551.htm
2013年6月20日閲覧
f 国際信教の自由報告書2006、パキスタン(International Religious Freedom Report 2006, Pakistan)、2006年9月15日http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2006/71443.htm
2010年11月17日閲覧
g 国際信教の自由報告書2010(Country Report on Human Rights Practices 2010)、2011年4月8日http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2010/sca/154485.htm
2011年4月13日閲覧
h 国際信教の自由報告書2004、パキスタン(International Religious Freedom Report 2004, Pakistan)、2004年9月15日http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2004/35519.htm
201年1月17日閲覧
i 国際的な親による子の奪取: パキスタン(International Parental Child Abduction: Pakistan)、日付不詳
http://travel.state.gov/abduction/country/country_513.html
j 2011年8月10日閲覧
k パキスタンに関する領事の情報シート(Consular Information Sheet on Pakistan)、2012年8月31日http://travel.state.gov/travel/cis_pa_tw/cis/cis_992.html
l 2013年5月1日閲覧
m 国際信教の自由報告書2012(International Religious Freedom Report 2012)、2013年5月20日
http://www.state.gov/j/drl/rls/irf/religiousfreedom/index.htm?year=2012&dlid=208438#wr apper
2013年5月23日閲覧
n 国際信教の自由報告書2010年7月から12月(July-December 2010 International Religious Freedom Report)、2011年9月13日http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2010_5/168251.htm
2011年9月19日閲覧
o 国際信教の自由報告書2008、パキスタン(International Religious Freedom Report 2008, Pakistan)、2008年9月19日http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2008/108505.htm
201年11月17日閲覧
p 国別人権状況報告書2012(Country Report on Human Rights Practices 2012)、2013年4月19日
http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2012&dlid=20440 9
2013年4月29日閲覧
o テロリズムに関する国別報告書2011(Country Reports on Terrorism 2011)、2012年7月31日第2章。国別報告書: 南アジア及び中央アジア概観(Chapter 2. Country Reports: South and Central Asia Overvie) http://www.state.gov/j/ct/rls/crt/2011/195545.htm
2012年8月24日閲覧
p 国際信教の自由報告書2011、パキスタン(International Religious Freedom Report for 2011, Pakistan)、2012年7月30日
http://www.state.gov/j/drl/rls/irf/religiousfreedom/index.htm?dlid=192933#wrapper 2012年8月28日閲覧
q 国別人権状況報告書2011(Country Report on Human Rights Practices 2011)、2012年5月24日
http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?dlid=186473 2012年5月25日閲覧
r テロリズムに関する国別報告書2012(Country Reports on Terrorism 2012)、2013年5月30日
http://www.state.gov/j/ct/rls/crt/2012/209983.htm
2013年7月3日閲覧

## 4 中央情報局(Central Intelligence Agency)(CIA) https://www.cia.gov/

a The World Factbook, South Asia: Pakistan、2013年4月16日
https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/pk.html
2013年5月1日閲覧

**5 フリーダムハウス(Freedom House)** http://www.freedomhouse.org/

a 世界の自由度報告書2013年度版 ー パキスタン(Freedom in the World 2013 – Pakistan)、2013年6月10日、以下より http://www.refworld.org/country,,,,PAK,,51b7359e16,0.html
2013年6月18日閲覧

b 世界の自由度報告書2012年度版 ー パキスタン、カシミール(Freedom in the World 2012 – Pakistani Kashmir)、2012年9月7日
http://www.freedomhouse.org/report/freedom-world/2012/pakistani-kashmir
2012年10月1日閲覧

c 特別報告書: 警察の信念: 冒とく法が人権に与える影響(Special Report: Policing Belief: The Impact of Blasphemy Laws on Human Rights)、2010年10月21日、以下より
http://www.unhcr.org/refworld/country,COI,FREEHOU,,PAK,,4d5a7009c,0.html
2010年11月5日閲覧

d 報道の自由2012、パキスタン(Freedom of the Press 2012, Pakistan)、2012年12月3日
http://www.freedomhouse.org/report/freedom-press/2012/pakistan
2013年4月29日閲覧

e インターネットの自由度2012(Freedom on the Net 2012)、2012年9月7日
http://www.freedomhouse.org/report/freedom-net/2012/pakistan
2012年10月1日閲覧

f 世界の自由度国別報告書2012 ー パキスタン(Freedom in the World 2012 – Pakistan)、2012年8月22日、以下より http://www.refworld.org/docid/503c722928.html
2013年7月8日閲覧

**6 Europa World Online** http://www.europaworld.com/ **(定期購読者専用)**
2011年7月26日閲覧

**7 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)** http://www.hrw.org/

a 『許される拷問、殺人、拘束』: バロチスタン州で相次ぐパキスタンの治安部隊による強制失踪(We Can Torture, Kill, or Keep You for Years': Enforced Disappearances by Pakistan Security Forces in Balochistan)、2011年7月25日http://www.hrw.org/reports/2011/07/25/we-can-torture-kill-or-keep-you-years
2011 年7月25日閲覧

b 適法性の崩壊: パキスタンの弁護士及び判事に対する弾圧(Destroying Legality: Pakistan's Crackdown on Lawyers and Judges)、2007年12月19日
http://hrw.org/reports/2007/pakistan1207/index.htm
2010年11月5日閲覧

c ヒューマン・ライツ・ウォッチがパキスタンの普遍的定期的審査人権理事会に提出(Universal Periodic Review of Pakistan, Human Rights Watch Submission to the Human Rights Council)、2008年5月5日http://hrw.org/english/docs/2008/04/11/global18516.htm
2010年11月18日閲覧

d 未成年犯罪者の死刑に対する国際的な禁止の実施(Enforcing the International Prohibition on the Juvenile Death Penalty)、2008年5月30日
http://www.hrw.org/en/news/2008/05/30/enforcing-international-prohibition-juvenile- death-penalty
2010年11月18日閲覧

e 冒とく法を撤廃せよ、法律上の差別が過激派を増長させる(Repeal Blasphemy Law, Legal

Discrimination Emboldens Extremists)、2010年11月23日
http://www.hrw.org/en/news/2010/11/22/pakistan-repeal-blasphemy-law
2011年3月2日閲覧
f パキスタン: バロチスタン州で殺人事件が急増(Pakistan: Upsurge in Killings in Balochistan)、2011年7月13日
http://www.hrw.org/en/news/2011/07/13/pakistan-upsurge-killings-balochistan
2011年7月20日閲覧
g 『未来が危険にさらされる』パキスタンバロチスタン州で発生した教師及び学校襲撃(Their Future is at Stake': Attacks on Teachers and Schools in Pakistan's Balochistan Province)2010年12月13日
http://www.hrw.org/en/reports/2010/12/13/their-future-stake
2011年7月20日閲覧
h 世界レポート2012 ー パキスタン(World Report 2012 – Pakistan)、2012年1月22日
http://www.hrw.org/world-report-2012/world-report-2012-pakistan
2013年7月8日閲覧
i 世界レポート2013 ー パキスタン(World Report 2013 – Pakistan)、2013年1月31日
http://www.hrw.org/world-report/2013/country-chapters/pakistan
2013寝4月29日閲覧
j パキスタン: UPR提出(Pakistan: UPR Submission)、2012年5月3日
http://www.hrw.org/news/2012/05/03/pakistan-upr-submission-april-2012
2012年5月9日閲覧
k パキスタン: シーア派の殺害拡大(Pakistan: Shia Killings Escalate)、2012年9月5日
http://www.hrw.org/news/2012/09/05/pakistan-shia-killings-escalate
2012年10月11日閲覧
l パキスタン: 生徒、教師及び学校を襲撃から守れ(Pakistan: Protect Students, Teachers, Schools From Attack,)、2012年10月19日
http://www.hrw.org/news/2012/10/19/pakistan-protect-students-teachers-schools-attack
2012年10月19日閲覧

**8 ジェンダー相互連盟・パキスタン(Gender Interactive Alliance Pakistan)**
http://genderinteractivealliance.wordpress.com/
a 現状(About)、日付不詳http://genderinteractivealliance.wordpress.com/
2013年5月1日閲覧
b 啓発プログラム(Awarenessprogramme)、日付不詳
http://genderinteractivealliance.wordpress.com/awareness-program/
2013年5月1日閲覧

**9 Radio Free Europe/Radio Liberty** http://www.rferl.org/
a パキスタンの『第3の性』権利擁護を要求(Pakistan's 'Third Gender' Demand Rights Protection)、2010年6月8日
http://www.rferl.org/content/Pakistans_Third_Gender_Demand_Rights_Protection/2065679.html
2012年11月15日閲覧
b パキスタンの『第3の性』から初めての候補者(Pakistan's 'Third Gender' Contests First Elections)、2013年5月10日http://www.rferl.org/content/pakistan-third-gender-elections/24982543.html 2013年5月13日閲覧
c パキスタン警察、キリスト教徒を襲撃したイスラム暴徒150人以上を逮捕(Pakistani police arrest 150 over Muslim mob attack on Christians)、2013年3月10日
http://www.rferl.org/content/pakistan-mob-attack-christians/24924721.html

2013年7月2日閲覧

**10 ロイター通信(Reuters)** www.reuters.com www.alertnet.org/

a 男性と性転換者の結婚式に警察が乱入(Pakistan police raid man and transvestite's wedding)、2010年5月25日http://in.reuters.com/article/idINIndia-48780920100525
2010年9月9日閲覧

b 洞察: パキスタンで起こった暴力行為(Insight: Pakistan violence)、2013年4月11日最終更新
http://www.trust.org/alertnet/crisis-centre/crisis/pakistan-violence
2013年4月30日閲覧 April 2013

c これまでの因襲を破り虐待から逃げるために禁制の離婚に向かう女性たち(Pakistani women turn to once-taboo divorce to escape abuse)2013年1月9日
http://www.reuters.com/article/2013/01/09/us-pakistan-divorce- idUSBRE90806J20130109
2013年6月28日閲覧

d パキスタンのISI、米国を苛立たせる隠れた力(Pakistan's ISI, a hidden, frustating power for U.S.)、2010年10月8日http://www.reuters.com/article/idUSTRE69721Z20101008
2010年12月2日閲覧

e NWで起こった自爆テロで26人が死亡、抗議運動に火をつける(Suicide bomber kills 26 in NW Pakistan, ignites protest)、2012年2月17日http://www.reuters.com/article/2012/02/17/us-pakistan-bombing- idUSTRE81G0NY20120217
2012年3月9日閲覧

f 知事の殺害で深まるキリスト教徒たちの恐怖(Governor's murder deepens fears of Pakistani Christians)、2011年1月10日http://www.reuters.com/article/idUSTRE70921I20110110
2011年3月2日閲覧

**11 英国外務連邦省(Foreign and Commonwealth Office)**
https://www.gov.uk/government/organisations/foreign-commonwealth-office

a パキスタンの旅行案内(Travel Advice, Pakistan)、2013年3月25日更新
https://www.gov.uk/foreign-travel-advice/pakistan 2013年5月1日閲覧

b 四半期最新情報: パキスタン(Quarterly updates: Pakistan)、2012年9月 30日、2013年3月31日
http://fcohrdreport.readandcomment.com/human-rights-in-countries-of-concern/pakistan/quarterly-updates-pakistan/
2013年7月10日閲覧

c 2009年1月30日付けのFCOのUK国境庁宛て電子メール、パスポート用出入国印(FCO email to UK Border Agency dated 30 January 2009, Exit/entry passport stamps)

d 2009 年1月9日付けのFCOのUK国境庁宛て電子メール、背教(FCO email to UK Border Agency dated 9 January 2009, Apostacy)

e 人権及び民主主義に関する報告書2012(Human Rights and Democracy Report 2012)、2013年4月13日、パキスタンhttp://www.hrdreport.fco.gov.uk/human-rights-in-countries-of-concern/pakistan/?showall=1
2013年4月30日閲覧

f 2008年2月6日付けのFCOのUK国境庁宛て電子メール、パキスタンにおける性転換及びどう性転換(FCO letter to UK Border Agency dated 6 February 2008, Transgender and transexualism in Pakistan)

g 2008年2月12付けのFCOのUK国境庁宛て電子メール、パキスタンの法律問題、法の二重の危険(FCO letter to UK Border Agency dated 12 February 2008, Pakistan legal query – Double Jeopardy Law).

h 2008年6月24日付けのFCOのUK国境庁宛て電子メール、異宗派間の結婚

i 2008年10月2日付けのFCOの国家正義平和委員会の回答を添付するUK国境庁宛て電子

メール、冒とく法の告訴手続き(FCO email to UK Border Agency, forwarding a reply from National Committee for Justice and Peace, 2 October 2008, Blasphemy law complaints procedure)

j パキスタンの親による子の奪取(Parental Child Abduction, Pakistan)、2013年3月20日 https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/147855/Child_Abduction_Pakistan.pdf 2013年5月1日閲覧

k 2011年3月2日付けのFCOのUK国境庁宛て電子メール、キリスト教徒改宗者(FCO letter to UK Border Agency dated 2 March 2011, Christian converts)

l 2009年11月9日付けのFCOのUK国境庁宛て電子メール、ヒジュラ(FCO letter to UK Border Agency dated 9 November 2009, Hijras)

m 2010年11月29日付けのFCOのUK国境庁宛て電子メール(FCO letter to UK Border Agency dated 29 November 2010)

n F2010年11月10日付けのFCOのUK国境庁宛て電子メール、代理結婚(FCO email to UK Border Agency dated 10 November 2010, Proxy marriages)

o F2010年11月9日付けのFCOのUK国境庁宛て電子メール、代理結婚(FCO email to UK Border Agency dated 9 November 2010, Proxy marriages)

p 2011年1月20日付けのFCOのUK国境庁宛て電子メール、アフマディー教徒のパスポート記載事項(FCO letter to UK Border Agency dated 20 January 2011, Recording Ahmadi faith on passports)

**12 カナダ難民・移民局、調査局(Immigration and Refugee Board of Canada) (IRB), (Research Directorate)**

http://www.irb-cisr.gc.ca/Eng/Pages/index.aspx

a PAK42535.E、2004年6月18日、以下よりhttp://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain?page=country&docid=41501c4223&skip=0&category=COI&publisher=IRBC&coi=PAK&querysi=2004&searchin=title&display=10&sort=date 2010年11月30日閲覧

b PAK102657.E、2007年11月28日、以下より http://www.unhcr.org/refworld/country,,IRBC,,PAK,,4784deefc,0.html 2010年11月30日閲覧

c PAK102660.E、2007年11月29日、以下より http://www.unhcr.org/refworld/country,,IRBC,,PAK,,4784def1c,0.html 2010年11月30日閲覧

d PAK102741.E、2008年1月11日、以下より http://www.unhcr.org/refworld/country,COI,,QUERYRESPONSE,PAK,4562d8cf2,47d65472c,0.htm 2010年11月30日閲覧

e PAK101175.E、2007年1月24日、以下より http://www.unhcr.org/refworld/country,,IRBC,,PAK,,46fa538b1e,0.html 201年11月30日閲覧

f PAK 102659.E、2007年12月3日、以下より http://www.unhcr.org/refworld/country,,IRBC,,PAK,,4784def9c,0.html 2010年11月30日閲覧

g PAK100773.E、2005年11月23日、以下より http://www.unhcr.org/refworld/publisher,IRBC,,PAK,45f148032,0.html 2010年11月30日閲覧

h PAK102974.E、2008年12月2日、以下より http://www.unhcr.org/refworld/country,,IRBC,,PAK,,49913b60c,0.html 2010年11月30日

i PAK41611.E、2003年6月26日、以下より http://www.unhcr.org/refworld/topic,4565c22541,4565c25f4df,3f7d4df17,0.html 2010年11月30日閲覧

j PAK102656.E、2007年12月4日、以下より http://www.unhcr.org/refworld/country,,IRBC,,PAK,,4784deeec,0.html 2010年11月30日閲覧
k PAK102658.E、2007年11月20日、以下より http://www.unhcr.org/refworld/country,COI,IRBC,,PAK,,4784def0a,0.html 2010年11月30日閲覧
l PAK102655.E、2007年11月19日、以下より http://www.unhcr.org/refworld/country,COI,IRBC,,PAK,,4784def3c,0.html 2010年11月30日閲覧
m PAK103292.E、2009年11月19日、以下より http://www.ecoi.net/local_link/130677/230498_en.html 2010年11月30日閲覧
n PAK103284.E、2009年11月26日、以下より http://www.unhcr.org/refworld/country,COI,IRBC,,PAK,,4b7cee8528,0.html 2010年11月25日閲覧
o PAK103293.E、2009年1月23日、以下より http://www.unhcr.org/refworld/country,COI,IRBC,,PAK,,4b20f049c,0.html 2010年11月30日閲覧
p PAK103606.FE, 24 November 2010, accessed via http://www.unhcr.org/refworld/country,COI,IRBC,,PAK,,4dd101fe2,0.html 2011年7月6日閲覧
q PAK103605.E、2010年11月4日、以下より http://www.unhcr.org/refworld/country,COI,IRBC,,PAK,,4dd100012,0.html 2011年6月7日閲覧
r PAK103608.E、2010年11月17日、以下より http://www.unhcr.org/refworld/country,COI,IRBC,,PAK,,4dd1015f17,0.html 2011年7月27日閲覧
s PAK42021、2003年10月16日、以下より http://www.unhcr.org/refworld/topic,4565c22514,45a51a092,403dd20d0,0,,,PAK.html 2012年11月1日閲覧
t PAK103862.E、2011年11月30日、以下より http://www.unhcr.org/refworld/country,COI,IRBC,,PAK,,5072d0a92,0.html 2012年11月9日閲覧
u PAK104261.E、2013年1月14日、以下より http://www.refworld.org/country,COI,IRBC,,PAK,,51222ba42,0.html 2013年6月3日、以下より
v PAK104254.E、2013年1月11日、以下より http://www.refworld.org/docid/510f9ef32.html 2013年6月21日閲覧
w PAK100048、2005年5月25日、以下より http://www.unhcr.org/refworld/docid/440ed7432.html 2013年7月1日閲覧
x PAK104259.E、2013年1月14日、以下より http://www.refworld.org/docid/510f8dbd2.html 2013年7月2日閲覧

## 13 アムネスティ・インターナショナル(Amnesty International)

a http://web.amnesty.org/library/engindex a 年次報告書2008、パキスタン(Annual Report 2008, Pakistan)(2008年5月28日発表)
http://www.amnesty.org/en/region/pakistan/report-2008
2010年11月18日閲覧
b パキスタン: 部族内の司法制度(Pakistan: The tribal justice system)、2002年7月30日
http://www.amnesty.org/en/library/info/ASA33/024/2002/en
2010年11月18日閲覧
c 死刑: 廃止国と存置国(Death Penalty: Abolitionist and Retentionist Countries)、日付不詳
http://www.amnesty.org/en/death-penalty/abolitionist-and-retentionist-countries

2010年11月18日閲覧
d 年次報告書2010・パキスタン(Annual Report 2010, Pakstan)(2010年5月28日発表) http://thereport.amnesty.org/sites/default/files/AIR2010_AZ_EN.pdf#page=197 2010 年11月18日閲覧
e 『まるで地獄のよう』: パキスタン北西部における人権の危機(As If Hell Fell On Me': The Human Rights Crisis in Northwest Pakistan)、2010年6月10日 http://www.amnesty.org/en/library/info/ASA33/004/2010/en 2010年9月29日閲覧
f パキスタン: 冒とく法で男性に死刑判決: ムハンマド・イシャク(Pakistan: Man sentenced to death for blasphemy: Muhammad Ishaq)、2012年2月10日 http://www.amnesty.org/en/library/asset/ASA33/001/2012/en/005974bf-a768-4b87- 9da8-3003538bf1b1/asa330012012en.html 2012年3月9日閲覧
g パキスタンはアフマディー教コミュニティを暴力の脅威から保護するべきだ(Pakistan should protect Ahmaddiya community against threats of violence) 、 2012 年 2 月 2 日 http://www.amnesty.org/en/news/pakistan-should-protect-ahmaddiya-community- against-threats-violence-2012-02-02 2012年3月13日閲覧
h 年次報告書2013(Annual Report 2013)、2013年5月23日 http://www.amnesty.org/en/region/pakistan/report-2013 2013年5月25日閲覧
i 『これ以上辛い苦しみがあるだろうか』パキスタンの強制失踪を終わらせよう(The Bitterest of Agonies' End Enforced Disappearances in Pakistan)、2011年8月31日 http://www.amnesty.org/en/library/info/ASA33/010/2011/en 2011年8月31日閲覧
j パキスタン: 「残虐の手」: パキスタンの部族地域における軍の虐待(Pakistan: "The hands of cruelty‖: Abuses by armed forces and Taliban in Pakistan's tribal areas)、2012年12月13日 http://www.amnesty.org/en/library/asset/ASA33/020/2012/en/192d6b7c-5b74-40ee- 9ac7-2919cae14daf/asa330202012en.pdf 2013年7月2日閲覧
k パキスタン: 公開書簡: パキスタンは強制失踪の危機を解消しなければならない(Pakistan: Open letter: Pakistan must resolve the crisis of enforced disappearances)、2012年8月30日 http://www.amnesty.org/en/library/asset/ASA33/012/2012/en/5c95e10e-40e6-4b30- a38b-0f42eb44234b/asa330122012en.html 2012年10月19日閲覧
l 死刑廃止に向けた動きの中でパキスタンの死刑執行に非難(Pakistan execution condemned amid moves to abolish death penalty)、2012年11月15日 November 2012 http://www.amnesty.org/en/news/pakistan-execution-condemned-amid-moves-abolish- death-penalty-2012-11-15 2012年11月19日閲覧
m パキスタン: 当局はハザラ人コミュニティを破壊的攻撃から保護するようもっと努力しなければならない(Pakistan: Authorities must do more to protect Hazara community from deadly attacks)、2013年2月18日http://www.amnesty.org/en/news/pakistan-bombings-quetta-hazara-community-2013- 02-18 2013年6月18日閲覧
n パキスタン: 政府の死刑再開は、数千人の囚人を危険にさらす(Pakistan: Thousands of prisoners at risk if government resumes executions) 、 2013 年 7 月 3 日 http://www.amnesty.org/en/for-media/press-releases/pakistan-thousands-prisoners-risk-if-government-resumes-executions-2013-07-

2013年7月5日

**14 世界保健機関(World Health Organisation)(WHO)** http://www.who.int/en/

a 地域事務局長の年次報告書2011 ー 国別統計プロフィール(Annual Report of the Regional Director 2011 – Country statistical profiles)、日付不詳
http://www.emro.who.int/docs/RD_Annual_Report_2011_country_statistics_EN_14587. pdf
2013年5月8日閲覧

b Mental Health Atlas 2005
http://www.who.int/mental_health/evidence/atlas/profiles_countries_n_r1.pdf
2013年5月9日閲覧

**15 エスノローグ(Ethnologue)** http://www.ethnologue.com/
エスノローグ2009: 世界の言語第16版(2009 Ethnologue: Languages of the World, Sixteenth edition) http://www.ethnologue.com/show_country.asp?name=PK 2-2013年4月30日閲覧

**16 インター・プレス・サービス(Inter Press Service)** http://ipsnews.net/

a パキスタン: 人気のない女性救助センターが無気力感を語る（Pakistan: Deserted Women's Help Centres Speak of Apathy）、2007年3月8日 http://ipsnews.net/news.asp?idnews=36850
2010年11月18日閲覧

b 酸攻撃被害者が語る、死より過酷な運命(Acid Survivors Say Theirs Is a Fate Worse Than Death)、2013年6月28日 http://www.ipsnews.net/2013/06/acid-survivors-say-theirs-is-a-fate-worse-than-death/
2013年7月8日閲覧

**17 Al Islam、アフマディー派協団公式ウェブサイト(The Official Website of the Ahmadiyya Muslim Community)**
http://www.alislam.org/

a アフマディー派イスラム教コミュニティ ー 概観(Ahmadiyya Muslim Community – An Overview)、日付不詳 http://www.alislam.org/introduction/index.html
2013年5月9日閲覧

**18 ラホールアフマディー派イスラム教普及運動(The Lahore Ahmadiyya Movement in Islam)**
http://aaiil.org/

a ラホールアフマディー派イスラム教普及運動とカーディアーン/ラブワー派の対比(Lahore Ahmadiyya Movement in Islam vs. Qadiani / Rabwah Jama'at)、日付不詳
http://aaiil.org/text/books/others/misc/lahoreahmadiyyamovementislamvsqadianirabwahjamaat.shtml
2013年5月9日閲覧

**19 エディー財団(Edhi Foundation)** http://www.edhi.org/

a 私たちについて(About us)、日付不詳 http://www.edhi.org/about.php
2013年5月9日閲覧

**20 国際危機グループ(International Crisis Group) (ICG)**
http://www.crisisgroup.org/home/index.cfm

a パキスタンの部族地域に新たな夜明けはあるか(A New Dawn for Pakistan's Tribal Areas?)、2011年8月12日
http://www.crisisgroup.org/en/regions/asia/south-asia/pakistan/a-new-dawn-for- pakistans-tribal-areas.aspx

2011年8月18日閲覧

b パキスタンの警察改革(Reforming Pakistan's Police)、2008年7月14日
http://www.crisisgroup.org/en/regions/asia/south-asia/pakistan/157-reforming-pakistans-police.aspx
2010年11月18日閲覧

c パキスタンの選挙制度改革(Reforming Pakistan's Electoral System)、2011年3月30日 March 2011 http://www.crisisgroup.org/en/regions/asia/south-asia/pakistan/203-reforming-pakistans-electoral-system.aspx
2011年7月21日閲覧

**21 Pakistani.org: the Web for Pakistanis** http://www.pakistani.org

a パキスタン刑法(Pakistan Penal Code)(Act XLV 1860)
http://www.pakistani.org/pakistan/legislation/1860/actXLVof1860.html
2013 年4月30日閲覧

b ジーナ犯罪(フドゥード施行)令1979(The Offence of Zina (Enforcement of Hudood) Ordinance), 1979 http://www.pakistani.org/pakistan/legislation/zia_po_1979/ord7_1979.html
2013年4月30日閲覧

**22 Medics Travel** http://www.medicstravel.co.uk/ パキスタン( Pakistan, copyright 2006)
http://www.medicstravel.co.uk/CountryHospitals/Asia/pakistan.htm
2013 年5月9日閲覧

**23 国境なき記者団(Reporters Without Borders)(Reporters sans Frontières)** www.rsf.org

a 報道の自由指数2013(Press Freedom Index 2013)、2012年1月25日
http://fr.rsf.org/IMG/pdf/classement_2013_gb-bd.pdf
2013年4月30日閲覧

b アジア ー パキスタン(Asia – Pakistan) http://en.rsf.org/pakistan.html
2013年4月30日閲覧

**24 国際人権連盟(International Federation for Human Rights) (FiDH)** http://www.fidh.org/-english-

a アスマ・ジャハニル、激戦選挙を制してパキスタン最高裁判所法曹協会会長に選出(Asma Jahangir elected president of Pakistan's Supreme Court Bar Association in a hard-fought election)、2010年11月3日 http://www.fidh.org/Asma-Jahangir-elected- president-of-Pakistan-s
2013年5月9日閲覧

**25 スパルタカス・インターナショナル・ゲイ・ガイド第38版(Spartacus International Gay Guide 2009, 38th Edition)(複製のみ閲覧可能)**

**26 Viewpoint** http://www.viewpointonline.net/

a 同性愛及び関連問題(Homosexuality and related issues)、2013年2月14日
http://www.viewpointonline.net/homosexuality-and-related-issues.html
2013年7月5日閲覧

**27 パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)(HRCP)**
http://www.hrcp-web.org/

a 2008年の人権状況(State of Human Rights in 2008)、2009年4月1日
http://www.ecoi.net/index.php?ExtendedSearchFormTab=adv&js=false&ES_before=&ES_query=&ES_after=&ES_query_hidden=&shortcut=&x=68&StartAt=20&ES_countrych

ooser_country=189896%3A%3APakistan%3A%3APK%3A%3APK%3A%3A189899%3A%3A%3A%3Apakistan%3A%3A342063&y=14&ES_sort_by=1&ES_documenttype=&ES_origlanguage=&source=199&countrychooser_country=&ES_source=199&ES_usethesaurus=on&about=assessment&assessmentsource=120709
2013年5月20日閲覧

b 2012年の人権状況(State of Human Rights in 2012)、2013年3月
http://hrcp-web.org/hrcpweb/wp-content/pdf/AR2012.pdf
2013年5月10日閲覧

c 2009年の人権状況(State of Human Rights in 2009)、2010年2月
http://hrcp- web.org/publication/book/annual-report-2009-english/
2010年10月6日閲覧

d 宗教的理由で警察が全市に警告(Police book whole town on religious grounds)、2008年7月9日
http://hrcpblog.wordpress.com/2008/07/09/
2013年5月20日閲覧

e 2010年の人権状況(State of Human Rights in 2010)、2011年4月14日
http://hrcp-web.org/publication/book/annual-report-2010-english/
2013年5月20日閲覧

f パキスタンの警察機構(Police Organisations in Pakistan)、2010年5月
http://hrcp-web.org/publication/book/police-organisations-in-pakistan/ 2013年5月20日閲覧

g 2011年の人権状況(State of Human Rights in 2011)、2012年3月
http://hrcp-web.org/publication/book/annual-report-2011-english/
2013年5月20日閲覧

h バロチスタン州: バロチスタン州における 希望、恐怖及び疎外感
(Balochistan: Hopes, fears and alienation in Balochistan)、2012年8月6日
http://hrcp-web.org/hrcpweb/wp-content/pdf/ff/12.pdf
2013年7月15日閲覧

i カラチで殺害事件が急増した1月から7月の数字を懸念(HRCP's concern as Jan-July figures show sharp rise in Karachi killings)、2013年7月15日http://hrcp-web.org/hrcpweb/hrcps-concern-as-jan-july-figures-show-sharp-rise-in- karachi-killings/
2013年7月16日閲覧

**28 SOS子どもの村インターナショナル(SOS Children's Villages International)** http://www.sos-childrensvillages.org/Pages/default.aspx

a 子ども村、パキスタン(Children Villages, Pakistan)、日付不詳
http://www.sos.org.pk/major_projects/children_village.php
2013年5月20日閲覧

b パキスタンの概観(Pakistan Overview)、日付不詳 undated http://www.sos-childrensvillages.org/Where-we- help/Asia/Pakistan/Pages/default.aspx
2013年5月20日閲覧

**29 パキスタン政府(Government of Pakista)** http://www.pakistan.gov.pk/

a 一般パスポート(Ordinary Passport)、日付不詳
http://www.dgip.gov.pk/Files/Ordinary%20Passport.html
2013年5月20日閲覧

b 出入国・パスポート総局、出入国管理政策 ー 二重国籍(Directorate General of Immigration & Passports, Immigration Policy – Dual Nationality)、日付不詳
http://www.dgip.gov.pk/Files/Immigration.html_2012年2月7日閲覧

c 司法(Judiciary)

http://www.infopak.gov.pk/judiciary.aspx
2013年5月20日閲覧

d 連邦捜査機関(Federal Investigation Agency)(FIA), Personal Identification Secure連邦捜査局(FIA)、個人確認安全比較・評価システム(ＰＩＳＣＥＳ)( Comparison and Evaluation System (PISCES))、日付不詳
http://www.fia.gov.pk/prj_int_pisces.htm_2013年5月20日閲覧

e 財務省、パキスタンの経済調査2010-11(Ministry of Finance, Pakistan Economic Survey 2010-11)、日付不詳、第10章: 教育(Chapter 10: Education)
http://www.finance.gov.pk/survey/chapter_11/10-Education.pdf
2013 年5月20日閲覧

f 国家データベース登録局(NADARA)、自動出入国管理(National Database and Registration Authority (NADRA), Automated Border Control)、日付不詳

http://www.nadra.gov.pk/index.php?option=com_content&view=article&id=47:automated-border-control&catid=4:solutions&Itemid=17
2013年5月20日閲覧

g NADARA、CNIC(電子式身分証明カード)(NADRA, CNIC (Computerized National Identity Card))、日付不詳
http://www.nadra.gov.pk/index.php?option=com_content&view=article&id=6&Itemid=9
2013年5月20日閲覧

h 大統領: パキスタンイスラム共和国: 報道発表: ザルダリ大統領、救援活動における少数派差別の報告書の調査を要求(President: Islamic Republic of Pakistan: Press release: President Zardari Calls For Inquiry Into Reports Of Discrimination Against Minorities In Relief Operation)、2010年9月1日
http://www.presidentofpakistan.gov.pk/index.php?lang=en&opc=3&sel=2&pId=47 2012年2月9日閲覧

i パキスタン法及び正義委員会、パキスタン刑法1860の改正による出廷拒否に対する処罰実施、報告書第53号(Law & Justice Commission of Pakistan, Amendment in the Pakistan Penal Code 1860 to Provide Punishment for Absconding from Trial, Report No.53)、日付不詳
http://www.ljcp.gov.pk/Menu%20Items/Publications/Reports%20of%20the%20LJCP/reports/rep%2053.doc
Date accesse2011年6月7日閲覧

j 法・正義・人権・準軍事問題省、法的枠組み命令2002(Ministry of Law, Justice, Human Rights and Parliamentary Affairs, Legal Framework Order 2002)、2002年8月21日
http://www.nrb.gov.pk/publications/lfo_2002.pdf
2010年12月7日閲覧

k Wafaqi Mohtasib(オンブズマン室)、児童苦情受付事務所(Wafaqi Mohtasib, Children Complaint‘s Office)、日付不詳 http://www.mohtasib.gov.pk/
2013年5月20日閲覧

l 国勢調査局(Population Census Organisation)、面積、人口、人口密度及び都市と農村の人口比、1998年(Population Census Organisation; Area, Population, Density And Urban/Rural Proportion, 1998)
http://www.census.gov.pk/AreaDensity.htm
2012年2月7日閲覧

m 保健省、国家必須医薬品リスト、第3版(Ministry of Health, National Essential Drug List, Third Edition)、2003年、以下より
http://www.who.int/selection_medicines/country_lists/pak_2003.pdf
2011年9月27日閲覧

n パキスタンイスラム共和国憲法(The Constitution of the Islamic Republic of Pakistan) http://www.pakistani.org/pakistan/constitution/ 2013 年5月20日閲覧
o 内務省、情報とサービス: 出国管理リスト(Ministry of Interior, Exit Control List)、日付不詳 http://www.interior.gov.pk/ 2013年5月20日閲覧
p 1973年憲法の復活命令1985(Revival of The Constitution of 1973 Order, 1985) http://www.pakistani.org/pakistan/constitution/orders/po14_1985.html_ 2013年5月20日閲覧
q 少数民族省、第11回『少数派の日』(Ministry of Minorities, 11th August as _Minorities Day)、日付不詳 http://202.83.164.27/wps/portal/Mom/!ut/p/c0/04_SB8K8xLLM9MSSzPy8xBz9CP0os_hQN68AZ3dnIwML82BTAyNXTz9jE0NfQwNfA_2CbEdFAA2MC_Y!/?WCM_GLOBAL_CONTEXT=/wps/wcm/connect/MomCL/ministry/highlights/minorities+day 2013年5月20日閲覧
r 国勢調査局(Population Census Organisation)、統計: 地域別人口1998(Statistics: Population by Religion 1998) http://www.census.gov.pk/Religion.htm 2011年3月2日閲覧
s NADARA、CRC(出生登録証明書)(NADRA, CRC (Child Registration Certificate)、日付不詳http://www.nadra.gov.pk/index.php?option=com_content&view=article&id=10&Itemid=1 3 2012年11月16日閲覧
t 国家説明責任局(The National Accountability Bureau) 私たちについて(About us)、日付不詳 http://www.nab.gov.pk/home/introduction.asp 2013年5月9日閲覧

**30 ムスリム婚姻法令1961(Muslim Family Laws Ordinance, 1961)** http://www.vakilno1.com/saarclaw/pakistan/muslim_family_laws_ordinance.htm_2013年5月20日閲覧

**31 イスラム婚姻解消法1939(The Dissolution of Muslim Marriages Act, 1939 )** http://www.vakilno1.com/saarclaw/pakistan/dissolution_of_muslim_marriages_act.htm_2013年5月20日閲覧

**32 Minorities at Risk** http://www.cidcm.umd.edu/mar/
a パキスタンに住むモハジールに関する評価(Assessment for Mohajirs in Pakistan)、2006年12月31日 http://www.cidcm.umd.edu/mar/assessment.asp?groupId=77007 2012年2月6日閲覧

**33 Child Soliders International (旧子ども兵士徴用廃止をめざす連合(The Coalition to Stop the Use of Child Soldiers))** http://www.child-soldiers.org/
グローバルレポート2008: パキスタン(Global Report 2008: Pakistan)、2008年5月20日公表 http://www.child- soldiers.org/user_uploads/pdf/pakistan3082958.pdf 2013年5月20日閲覧

**34 子どもの権利情報ネットワーク(Child Rights Information Network )(CRIN)**

http://www.crin.org
a パキスタンの子どもに対する非人道的な判決(Inhuman sentencing of children in Pakistan)、2011年5月
http://www.crin.org/docs/pakistan_final1.doc_2012年3月16日閲覧
b パキスタン: 子どもの法的地位(Pakistan: Legal status of the child)、2013年6月12日
http://www.crin.org/docs/Pakistan_Legal_Status_Final.pdf_
2013年7月8日閲覧

**35 BBC News Online** http://news.bbc.co.uk/
a パキスタン: レンジャー6人に殺人罪確定(Pakistan: Six Karachi Rangers charged with murder)、2011年6月29日
http://www.bbc.co.uk/news/world-south-asia-13959443
2011年7月20日閲覧
b タイムライン: パキスタン、主な出来事の時系列一覧(Timeline: Pakistan, A chronology of key events)、2013年6月5日更新
http://www.bbc.co.uk/news/world-south-asia-12966786
2013年7月11日閲覧
c パキスタンの概況、2012年7月15日から2013年6月5日の最新情報(Pakistan Profile: updated between 15 July 2012 and 5 June 2013)
http://www.bbc.co.uk/news/world-south-asia-12965779
2013年7月11日閲覧
d 死亡記事: ベナズィール・ブットー(Obituary: Benazir Bhutto)、2007年12月27日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/2228796.stm_
2010年12月7日閲覧
e 宗教 ー スンニ派とシーア派(Religions – Sunni and Shi'a)、2009年8月19日最終更新
http://www.bbc.co.uk/religion/religions/islam/subdivisions/sunnishia_1.shtml_
2010年12月7 日閲覧
f バロチスタン州首相超法規的処刑を訴える(Top Balochistan minister alleges extrajudicial killings)、2010年11月24日http://www.bbc.co.uk/news/world-south-asia-11832034
2011年5月26日閲覧
g コヒスタン地区でキリスト教徒のバスが襲撃され18人が死亡(Pakistan sectarian bus attack in Kohistan kills 18)、2012年2月28日
http://www.bbc.co.uk/news/world-asia-17188118
2012年3月9日閲覧
h 政府はなぜパキスタンのアフマディー教徒は嫌うのか(Why Pakistan's Ahmadi community is officially detested)、2010年6月16日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/programmes/from_our_own_correspondent/8744092.stm_2013年1月23日閲覧
i パキスタン人の射撃画像、準軍事組織死刑判決(Pakistani shooting film paramilitary sentenced to death)2011年8月12日
http://www.bbc.co.uk/news/world-south-asia-14503708
2011年8月12日閲覧
j パキスタン国民、画期的選挙に投票(Pakistan goes to polls

in landmark election)、2013年5月11日 May 2013http://www.bbc.co.uk/news/world-asia-22487805
2013年5月13日閲覧

k 無人機攻撃に揺れるパキスタンの国内状況(Inside Pakistan‘s drone country)、2012年10月4日
http://www.bbc.co.uk/news/world-asia-india-19714959_
2012年10月5日閲覧

l 『地上の地獄：クエッタのハザラ人コミュニティ』(Hell on Earth‘: Inside Quetta‘s Hazara community)、2013年5月1日 http://www.bbc.co.uk/news/world-asia-22248500
2013年6月17日閲覧

m パキスタン人少女『カナダで』で冒とく罪の冤罪を受ける(Pakistani girl falsely accused of blasphemy 'in Canada')、2013年6月29日
http://www.bbc.co.uk/news/world-asia-23112180
2013年7月8日閲覧

n マムヌーン・フセイン新パキスタン大統領誕生(Mamnoon Hussain elected as new Pakistani president)、2013年7月30日
http://www.bbc.co.uk/news/world-asia-23493649
2013年7月31日閲覧

**36 Pakistan Today** http://www.pakistantoday.com.pk/

a 政党と選挙: 政治混乱で分裂必至の模様(Political parties and elections: Political confusion will likely result in a split mandate)、2013年3月6日
http://www.pakistantoday.com.pk/2013/03/06/comment/columns/political-parties-and- elections/
2013年7月3日閲覧

b シンド州議会で家庭内暴力禁止法案が可決(Sindh assembly passes bill against domestic violence)、2013年3月8日 http://www.pakistantoday.com.pk/2013/03/08/city/karachi/sindh-assembly-passes-bill- against-domestic-violence/
201年7月3日

**37 Long War Journal** http://www.longwarjournal.org/

a パキスタンにおける米軍空爆のデータ図2004 – 2013(Charting the data for US airstrikes in Pakistan, 2004 – 2013)、2013年5月29日更新
http://www.longwarjournal.org/pakistan-strikes.php
2013年6月4日閲覧

b 米国によるパキスタン空爆でアルカイダ及びタリバン幹部が死亡2004 – 2013(Senior al Qaeda and Taliban leaders killed in US airstrikes in Pakistan, 2004 – 2013)、2013年1月3日更新http://www.longwarjournal.org/pakistan-strikes-hvts.php
2013年6月4日閲覧

**38 刑事訴訟法1898(The Code of Criminal Procedure, 1898)**
http://www.mpil.de/shared/data/pdf/pakistan_code_of_criminal_procedure.pdf_2013年6月4日閲覧

**39 Elections.com** http://www.elections.com.pk/

a ナワズ・シャリフ(Nawaz Sharif)、日付不詳
http://www.elections.com.pk/candidatedetails.php?id=6880
2013年6月4日閲覧

b アルタフ・フセイン(Altaf Hussein)、日付不詳
http://elections.com.pk/candidatedetails.php?id=6881
2013年6月4日閲覧

**40 国連難民高等弁務官事務所(United Nations High Commissioner for Refugees)**
www.UNHCR.org

a UK国境庁宛て電子メール、パキスタンで外国人の治療が再び可能に(Email to UK Border Agency re availability of medical treatment to foreign nationals in Pakistan)、2008年10月13日。要請があり次第入手可能
b UNHCRはアフガン難民のパキスタン滞在延長を歓迎(UNHCR welcomes extension of stay for Afghan refugees in Pakistan)、2013年7月2日
http://www.unhcr.org/51d2c06e9.html
2013年7月5日閲覧
c パキスタンの宗教的少数派に対する国際的保護の必要性の評価に関するUNHCRの難民該当性ガイドライン(Eligibility guidelines for assessing the international protection needs of members of religious minorities from Pakistan)、2012年5月14日
http://www.unhcr.org/refworld/pdfid/4fb0ec662.pdf
2013年6月4日閲覧

**41 統合地域情報ネットワーク(Integrated Regional Information Networks)(IRIN)**
www.Irinnews.org
a パキスタン: 蔓延する家庭内暴力、しかし意識は相変わらず低い(Pakistan: Domestic violence endemic, but awareness slowly rising)、2008年3月 11日
http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=77226
2013年6月10日閲覧
b パキスタン: 数百万人に閉ざされた精神医療(Pakistan: Millions lack access to mental healthcare)、2007年11月8日
http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=75204
2013年6月10日閲覧
c 数百万人を遠ざける高額医療費(Pakistan: Millions unable to afford health care)、2009年2月9日http://www.irinnews.org/Report/82817/PAKISTAN-Millions-unable-to-afford-health-care
2013年6月10日閲覧
d アフガニスタン: 増え続けるパキスタンからの帰還者(Afghanistan: Increased number of returnees from Pakistan)、2010年11月4日
http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportID=90976
2013年6月10日閲覧
e パキスタン: 拉致及びイスラム教徒との強制結婚(Pakistan: Abducted and forced into a Muslim marriage)、2012年2月27日 http://www.irinnews.org/Report/94969/PAKISTAN-Abducted-and-forced-into-a-Muslim- marriage
2013年6月10日閲覧
f パキスタン: 主要過激派集団のガイド(Pakistan: A guide to main militant groups)、2010年10月13日
http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportID=90760 2013年6月10日閲覧
g パキスタンにおける保健医療改善に向けた挑戦(Challenges to improving health care in Pakistan)、2013年5月17日http://www.irinnews.org/report/98055/challenges-to-improving-health-care-in-pakistan

2013年7月15日閲覧

**42** **Dawn** http://www.dawn.com

a 政府が衣装倒錯者安全規範を考案(Govt devises safety code for transvestites)、2011年7月13日http://www.dawn.com/2011/07/13/govt-devises-safety-code-for-transvestites.html
2013年6月10日閲覧

b 反女性ジルガに措置命令(Steps ordered against anti-women jirgas)、2012年3月28日 http://dawn.com/2012/03/28/steps-ordered-against-anti-women-jirgas/
2013年6月10日閲覧

c イスラマバードで土地紛争が勃発(Land disputes on the rise in capital)、2012年2月10日 http://dawn.com/2012/02/10/land-disputes-on-the-rise-in-capital/
2012年11月6日閲覧

d 立法: パキスタン精神健康法(Law making: Mental Health Legislation in Pakistan)、2012年9月23日 http://dawn.com/2012/09/23/law-making-mental-health-legislation-in-pakistan/
2012年11月9日閲覧

e 性転換者(Eunuch)もパキスタンで平等な権利を享受、最高裁判決(Eunuchs enjoy equal rights in Pakistan, rules Supreme Court)、2012年9月25日
http://dawn.com/2012/09/25/eunuchs-enjoy-equal-rights-in-pakistan-rules-supreme- court/
2013年6月13日閲覧

f ナワズ・シャリフ返り咲き(Nawaz Sharif returns to power)、2013年6月5日
http://x.dawn.com/2013/06/05/third-time-lucky-nawaz-returns-to-power-today/ 2013年7月2日閲覧

**43** **International Christian Concern (ICC)** http://www.persecution.org/

a イスラム急進派の殺害予告を受け、企業から解雇されたパキスタン人キリスト教徒(Pakistan Christian Fired After Company Receives Death Threats From Islamic Radicals)、2008年6月6日
http://www.persecution.org/suffering/newsdetail.php?newscode=7894
2013年6月10日閲覧

b パキスタン:イスラム教に強制改宗させられるキリスト教徒の少女たち、強姦、抑圧、虐待(Pakistan: Christian Girls Forced to Convert to Islam; Rapes, Coersion, Abuse)、2011 年 4 月 14 日 http://www.persecution.org/2011/04/14/pakistan-christian-girls-forced-to-convert- to-islam-rapes-coersion-abuse/
2013年6月10日閲覧

**44** **パキスタン・タイムズ(The Pakistan Times)** http://pakistantimes.net/

a 4,000人がFIAの要注意リストに掲載(4,000 persons on watch list of FIA)、2008年2月20日
http://pakistantimes.net/2008/02/20/national4.htm_2010年12月7日閲覧

**45** **パキスタン市民権法1951(Pakistan Citizenship Act, 1951)**
via http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain?docid=3ae6b4ffa 2010年11月22日閲覧

46 **Journal of Humanitarian Affairs** http://greenheritagenews.com/
a 厳重な渡航監視：パキスタン政府が発行するムスリム用パスポート( Traveling Intolerance: Pakistani passport for Muslims)、2011年9月23日http://greenheritagenews.com/?p=9446
2013年6月10日閲覧

47 **The Aga Khan Development Network** http://www.akdn.org/
報道発表: アーガー・ハーンがAKUの最先端癌治療センターに就任(Press Release: Aga Khan Inaugurates State-of-Art Cancer Treatment Centre at AKU)、2005年12月2日
http://www.akdn.org/Content/198/Aga-Khan-Inaugurates-StateofArt- Cancer-Treatment--Centre-at-AKU
2013年6月10日閲覧

48 **英国ノール財団(The Noor Foundation UK)** http://www.noorfoundation.org/
我が国の腎臓透析センター(Our Kidney Dialysis Centres)、日付不詳
http://www.noorfoundation.org/our-dialysis- centres/4531183579
2013 年6月10日閲覧

49 **国際同性愛者人権委員会(International Gay and Lesbian Human Rights Commission) (IGLHRC)**
http://www.iglhrc.org/
パキスタンにおける人権と性転換者 ー 国連普遍的定期的審査に対する提出物（Human Rights and Transgender People in Pakistan – Submission to the UN Universal Periodic Review）、2008年2月公表
http://www.iglhrc.org/binary-data/ATTACHMENT/file/000/000/73-1.pdf_2013年6月10日閲覧

50 **ソドミー法(Sodomy Laws)** http://www.glapn.org/sodomylaws/index.htm パキスタン、最新版、2007年11月24日編集 http://www.glapn.org/sodomylaws/world/pakistan/pakistan.htm_2013年6月10日閲覧

Return to contents

51 **英国議会人権擁護グループ(Parliamentary Human Rights Group)(PHRG)**
a 『ラブワー: 殉教者の場所か』(Rabwah: A Place for Martyrs?)、2007年1月、以下よりvia
http://www.thepersecution.org/archive/phrg/index.html
2013年6月10日閲覧
b アフマディー教コミュニティの人権状況を調査するための、2010年2月13日から22日のPHRGパキスタン事実調査団の報告(Report of the PHRG Fact Finding Mission to Pakistan to Examine the Human Rights Situation of the Ahmadiyya Community 13 – 22 February 2010)、2010年9月24日公表、以下より
http://www.unhcr.org/refworld/country,,,,PAK,,4cc7ea9c2,0.html
2013年6月10日閲覧

52 **アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)(AHRC)**
http://www.humanrights.asia/
a 2009年の人権状況(State of Human Rights in 2009)、2010年7月
http://www.ahrchk.net/pub/pdf/TheStateofHRin10AsianNations2009.pdf
2013年6月10日閲覧

b 2008年におけるパキスタンの人権状況(The State of Human Rights in Pakistan 2008)、2008年12月11日 http://material.ahrchk.net/hrreport/2008/AHRC-SPR-014-2008-Pakistan_AHRR2008.pdf
2013年6月10日閲覧

c パキスタン: 死刑監房で執行を待つ死刑囚の話(Pakistan: The saga of the prisoners waiting in death row)、2011年3月15日 http://www.humanrights.asia/news/ahrc-news/AHRC-ART-020-2011/?searchterm=
2013年6月10日閲覧

d パキスタン: 聖職者の兄に訴えられ女性5人が生埋め(Pakistan: Five women buried alive, allegedly by the brother of a minister)、2008年8月11日
http://www.humanrights.asia/news/urgent-appeals/AHRC-UAC-182-2008
2013年6月10日閲覧

e 2010年におけるパキスタンの人権状況(The State of Human Rights in Pakistan 2010)、2011年2月 http://www.humanrights.asia/resources/hrreport/2010/AHRC-SPR-007-2010.pdf_2013年6月10日閲覧

f パキスタン: 政府は意図的に拷問禁止法を立案しない(Pakistan: Government purposely avoids making law against the torture in country)、2011年6月24日
http://www.humanrights.asia/news/ahrc-news/AHRC-STM-088-2011
2013年6月10日閲覧

g 2011年におけるパキスタンの人権状況(The State of Human Rights in Pakistan in 2011)、2011年12月10日http://www.humanrights.asia/resources/hrreport/2011/AHRC-SPR-008-2011/view_2013年6月10日閲覧

h パキスタン: アフマディー教コミュニティ、再び非合法化テロ組織の標的に(Pakistan: The Ahmadiyya community has once again been targeted by banned terrorist organizations)、2012年2月3日 http://www.humanrights.asia/news/ahrc-news/AHRC- STM-025-2012
2013年6月10日閲覧

i パキスタン: ヒンドゥー教コミュニティの弁護士が消息不明、警察はこのヒンドゥー教徒の拉致は必然的結果として、事件の受理を拒否(Pakistan: A lawyer from Hindu community is missing and police refuse to register the case claiming that the abduction of Hindus is of no consequence)、2011年12月30日http://www.humanrights.asia/news/urgent-appeals/AHRC-UAC-252-2011
2013年6月10日閲覧

j パキスタン: 政府はアフマディー教徒の迫害及び殺人を抑制する努力をしていない(Pakistan: Government makes no effort to halt the persecution and killings of Ahmadis)、2012年3月12日 http://www.humanrights.asia/news/ahrc-news/AHRC-STM-055-2012
2013年6月10日閲覧

k パキスタン: 国民の投票権を拒否する壊れた民主政治(Pakistan: A maimed democracy that denies its citizens the right to vote)、2012年5月8日
http://www.humanrights.asia/news/ahrc-news/AHRC-STM-100-2012
2013年6月10日閲覧

l 倫理学の実践、第3巻第5号、パキスタンにおける自由結婚、女性及び法秩序(Ethics in Action, Vol.3, No.5, Love marriages, women and rule of law in Pakistan)、2009年10月
http://www.ethicsinaction.asia/archive/2009-ethics-in-action/vol.-3-no.-5- october-2009/love-marriages-women-and-rule-of-law-in-pakistan
2013年6月10日閲覧

m パキスタン: UPR報告書は客観的な現実性がなく、人権問題の現実を否定している(Pakistan: UPR report lacks objective realism and denies the reality concerning human

rights)、2012年11月4日
http://www.humanrights.asia/news/ahrc-news/AHRC-STM-221-2012_
2013年6月10日閲覧
n 2012年におけるパキスタンの人権状況(The State of Human Rights in Pakistan)、2012年12月10日閲覧
http://www.humanrights.asia/resources/hrreport/2012/ahrc-spr-008-2012.pdf/at_download/file
2012年6月17日閲覧

**53 米国国際信教の自由委員会(United States Commission on International Religious Freedom)**
http://uscirf.gov/index.php
a 年次報告書2010(Annual Report 2010)、2010年5月公表
http://www.uscirf.gov/images/annual%20report%202010.pdf
2010年11月3日閲覧
b 年次報告書2011(Annual Report 2011)、2011年5月公表
http://uscirf.gov/images/book%20with%20cover%20for%20web.pdf
2011年6月22日閲覧
c 年次報告書2012(Annual Report 2012)、2012年3月公表
http://www.uscirf.gov/images/Annual%20Report%20of%20USCIRF%202012(2).pdf 2012年3月29日閲覧
d 年次報告書2013(Annual Report 2013)、2013年4月公表
http://www.uscirf.gov/images/2013%20USCIRF%20Annual%20Report%20(2).pdf 2013年5月24日閲覧

**54 アジアニュース(Asia News)** http://www.asianews.it/index.php?l=en&size=A
a イスラム教改宗者に対する新たな死刑撤廃法案(New apostasy bill to impose death on anyone who leaves Islam)、2007年5月9日
http://www.asianews.it/index.php?l=en&art=9218&size=A
2013年6月17日閲覧
b パキスタンのキリスト教徒は暴力と差別の被害者(Christian students in Pakistan are victims of violence and discrimination)、2010年7月10日 http://www.asianews.it/news-en/Christian-students-in-Pakistan-are-victims-of-violence- and-discrimination-18900.html
2013年6月17日閲覧

**55 デイリータイムズ(Daily Times)** www.dailytimes.com.pk
a 『離婚したくないが、妻の両親がそれを望む(We do not want a divorce, but her parents do)』 2007年5月8日http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?page=2007¥05¥08¥story_8-5-2007_pg12_10
2013年1月15日閲覧
b 『政府が少数派の権利保護を約束する』(Govt committed to preserving minorities rights)、2010年8月11日
http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?page=2010%5C08%5C11%5Cstory_11-8-2010_pg7_16
2011年3月2日閲覧
c 分析/軍の『平和』部族軍lashkar —Farhat Taj(Analysis: Army‘s _peace‘ lashkar —Farhat Taj)、2011年10月22日
http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?page=2011%5C10%5C22%5Cstory_22-10-2011_pg3_3
2012年3月12日閲覧

d ホスピスと苦痛緩和治療(Hospice and palliative care)、2007年7月30日
http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?page=2007%5C07%5C30%5Cstory_30-7-2007_pg6_21
2010年12月7日閲覧
e ビラーワル、PPP議長ザルダリを共同議長に指名: PPPは1月8日の選挙を要求: ザルダリ(Bilawal appointed PPP chairman, Zardari co-chairman: PPP wants polls on Jan 8: Zardari)、2007年12月31日
http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?date=12%2F31%2F2007
2010年12月7日閲覧
f 政府からSCへのNROは有効な法律との提言(NRO was a valid law, govt tells SC)、2010年6月8日
http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?page=2010%5C06%5C08%5Cstory_8-6-2010_pg1_1
2011年6月7日閲覧
g 土地マフィア首都を掌握(Land mafia rules the capital)、2011年7月24日
http://www.dailytimes.com.pk/print.asp?page=2011¥07¥24¥story_24-7-2011_pg11_1
2011年11月7日閲覧
h ザルダリ、批准書に署名(Zardari signs instrument of ratification)、2011年6月7日
http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?page=2011/06/07/story_7-6-2011_pg7_4
2012年11月1日閲覧
i シェーラ、家庭内暴力法案の可決を強く要請(Shehla urges passage of domestic violence bill)、2012年9月 25日
http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?page=2012%5C09%5C25%5Cstory_25-9-2012_pg12_1
2012年11月12日閲覧
j 女性警察、ジェンダー差別に直面(Women police face gender discrimination)、2012年10月13日http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?page=2012%5C10%5C13%5Cstory_13-10-2012_pg13_3
2013年4月26日閲覧

**56 パキスタン在イスラマバード米国大使館(Embassy of the United States)**
http://islamabad.usembassy.gov/index.html
a パキスタン: 医療情報 (Pakistan, Medical Information) 、日付不詳
http://islamabad.usembassy.gov/medical_information.html_2013
年6月18日閲覧

**57 オーラット財団(Aurat Foundation)** http://www.af.org.pk/
a パキスタンで発生した女性に対する暴力: 2009年の統計データの定性的レビュー(Violence Against Women in Pakistan: A qualitative review of statistics for 2009)、2010年6月
http://www.af.org.pk/PDF/VAW%20Reports%20AND%20PR/VAW%20Report%202009. pdf
2010年11月25日閲覧
b 年次報告書2010年(1月から12月)、パキスタンで発生した女性に対する暴力: 2010年の統計データの定性的レビュー(Annual Report January-December 2010, Violence Against Women in Pakistan: A qualitative review of statistics 2010)、2011年6月
http://www.af.org.pk/PDF/VAW%20Reports%20AND%20PR/Annual%20Report%202010%20-%20VAW.pdf
2011年7月22日閲覧
c パキスタンで発生した女性に対する暴力事件: 2011年を通じて報告された事件(Incidents

of Violence against Women in Pakistan: Reported during 2011)、日付不詳
http://www.af.org.pk/PDF/VAW%20Reports%20AND%20PR/PR/Press%20Release%202011%20%20English.pdf
2012年3月13日閲覧

d パキスタンで発生した女性に対する暴力: 2011年の統計データの定性的レビュー(Violence Against Women in Pakistan: A qualitative review of statistics for 2011)、2012年7月
http://www.af.org.pk/PDF/VAW%20Reports%20AND%20PR/Violence%20Against%20Women%20Annual%20Report%202011.pdf
2012年10月5日閲覧

e 性転換者(Eunuch)もパキスタンで平等な権利を享受、最高裁判決(Eunuchs enjoy equal rights in Pakistan, rules Supreme Court)、2012年9月25日
http://www.af.org.pk/pub_files/1358697993.pdf
2013年4月26日閲覧

f パキスタンにおける女性及び女児の国内人身売買 ー 研究調査(Internal trafficking of women and girls in Pakistan – A research study)、2012年12月
http://www.af.org.pk/gep/Research%20Studies%20%28Gender%20Based%20Violence%29/study%20on%20trafficking%20final.pdf
2013年4月26日閲覧

**58 連邦直轄部族地域政府のウェブサイト(Federally Administered Tribal Areas Government website)**

a 管理制度(Administrative system)、日付不詳
http://fata.gov.pk/index.php?option=com_content&view=article&id=50&Itemid=84
2012年2月27日閲覧

**59 安全保障研究センター(Center for Research and Security Studies)** http://crss.pk/beta/

a パキスタン紛争追跡機関月次報告(Pakistan Conflict Tracker Monthly Reports)
http://crss.pk/?p=4397
2013年6月19日閲覧

b 暴力事件の時系列一覧(Timeline of Violent Incidents)、
2012年3月1日から2013年4月http://crss.pk/beta/?p=2585
2013年6月21日閲覧

c 紛争促進要因(Conflict Drivers)、日付不詳
http://crss.pk/beta/?p=2413
2013年6月18日閲覧

d 冒とく法に関する報告(Report on blasphemy laws)、2013年4月
http://crss.pk/wp-content/uploads/2010/07/Report-on-Blasphemy-Laws-.pdf_2013年7月5日閲覧

**60 Persecution of the Ahmadiyya Muslim Community**
http://www.persecutionofahmadis.org/

a 2010年にパキスタンで発生したアフマディー教徒の迫害 ー 概要(Persecution of Ahmadis in Pakistan during the year 2010 – A Summary) 、 2010 年 12 月 31 日
http://www.persecutionofahmadis.org/wp-content/uploads/2010/03/Annual-News- Report-2010.pdf
2012年3月12日閲覧

b 2012年にパキスタンで発生したアフマディー教徒の迫害 ー 概要(Persecution of Ahmadis

in Pakistan during the year 2012 – A Summary)、2012年12月31日
http://www.persecutionofahmadis.org/wp-content/uploads/2013/02/Persecution-of- Ahmadis-in-Pakistan-20121.pdf
2013年6月20日閲覧

c 月次報告、2000年から現在まで(Monthly Reports, from 2000 to present)
http://www.persecutionofahmadis.org/monthly-reports/
2013年6月20日閲覧

**61 南アジア・テロリズム・ポータル(South Asia Terrorism Portal)** www.satp.org

a パキスタンにおける宗派間での暴力: 1983-2013(Sectarian Violence in Pakistan: 1989-2013)
http://www.satp.org/satporgtp/countries/pakistan/database/sect-killing.htm_2013年6月21日閲覧

b 2012年の出来事を網羅したパキスタンの評価2013(Pakistan Assessment 2013, covering 2012 events)
http://www.satp.org/satporgtp/countries/pakistan/index.htm_
2013年6月21日閲覧

c パキスタンのタイムライン ー 2013(Pakistan Timeline – 2013)
http://satp.org/satporgtp/countries/pakistan/timeline/index.html_
2013年6月21日閲覧

d バロチスタン州のタイムライン ー 2013(Balochistan Timeline – 2013)
http://www.satp.org/satporgtp/countries/pakistan/Balochistan/timeline/index.html_2013年6月21日閲覧

e パキスタンのテロ集団及び過激派集団(Terrorist and Extremist Groups of Pakistan)、日付不詳
http://satp.org/satporgtp/countries/pakistan/terroristoutfits/group_list.htm_2013年6月21日閲覧

f South Asia Intelligence Review, Volume 9, No.51, 27 June 2011
http://www.satp.org/satporgtp/sair/Archives/sair9/9_51.htm_2012年2月9日閲覧

g 2012年の出来事を網羅したバロチスタン州の評価2013(Balochistan Assessment 2013, covering 2012 events)
http://www.satp.org/satporgtp/countries/pakistan/Balochistan/index.html_2013年6月24日閲覧

h 2012年の出来事を網羅したFATA評価2013(FATA Assessment 2013, covering 2012 events)
http://www.satp.org/satporgtp/countries/pakistan/Waziristan/index.html_
2013年6月24日閲覧

i 2009年の出来事を網羅したバロチスタン州の評価2010(Balochistan Assessment 2010, covering 2009 events)
http://www.satp.org/satporgtp/countries/pakistan/Balochistan/2010.html_2013年6月24日閲覧

j パキスタン反テロリズム改正令(Pakistan Anti-Terrorism Amendment Ordinance)、1999年
http://www.satp.org/satporgtp/countries/pakistan/document/actsandordinences/anti_terrorism.htm
2013年6月24日閲覧

k Khyber Pakhtunkhwa Timeline 2013
http://www.satp.org/satporgtp/countries/pakistan/nwfp/timeline/index.html
2013年6月24日閲覧

l 南アジア・インテリジェンス・レビュー、第10巻第42号(South Asia Intelligence Review, Volume 10, No.42)、2012年4月23日 http://www.satp.org/satporgtp/sair/Archives/sair10/10_42.htm_2012年4月30日閲覧
m 南アジア・インテリジェンス・レビュー、第10巻第44号(South Asia Intelligence Review, Volume 10, No. 44)、2012年5月7日 http://www.satp.org/satporgtp/sair/Archives/sair10/10_44.htm_2012年5月15日閲覧
n パキスタンで発生した主なテロ暴力事件 －2013(Major incidents of Terrorism-related violence in Pakistan – 2013)、日付不詳 http://www.satp.org/satporgtp/countries/pakistan/database/majorincidents.htm_2013年6月24日閲覧
o 2012年の出来事を網羅したハイバル・パフトゥンハー州の評価(Khyber Pakhtunkhwa Assessment 2013, covering 2012 events)http://www.satp.org/satporgtp/countries/pakistan/nwfp/index.html 2013年7月8日閲覧

**62 Women living under Muslim laws** http://www.wluml.org/
最新情報: パキスタン: Shamial とShahzinaが解放される(Update: Pakistan: Shamial and Shahzina released and together)、2007年8月14日付 http://www.wluml.org/node/147 2012年2月14日閲覧

**63 Global Security.org** http://www.globalsecurity.org/index.html
a 軍： 統一民族運動(MQM) ( Military: Muttahida Quami Movement (MQM))、日付不詳 http://www.globalsecurity.org/military/world/para/mqm.htm 2013年6月24日閲覧

**64 パンジャブ州、児童保護福祉局(Child Protection and Welfare Bureau, Government of the Punjab)** http://cpwb.punjab.gov.pk/
a 私たちのこと(About us) http://cpwb.punjab.gov.pk/Aboutus.htm 2013年6月24日閲覧
b 児童保護ユニット(Child Protection Unit) http://cpwb.punjab.gov.pk/cpu/childprotectionunit.htm 2013年6月24日閲覧
c 児童ヘルプライン1121(Child Help Line 1121) http://cpwb.punjab.gov.pk/helpline1121/helpline.htm 2013年6月24日閲覧
d 公開相談受付センター(Open Reception Center) http://cpwb.punjab.gov.pk/openrecptioncenter/openreception.htm 2013年6月24日閲覧
e 移動式相談センター(Mobile Reception Centers) http://cpwb.punjab.gov.pk/openrecptioncenter/mrc.htm 2013年6月24日閲覧
f 児童保護施設(Child Protection Institution) http://cpwb.punjab.gov.pk/cpi/cpi.htm 2013年6月24日閲覧

**65 Sahil** http://www.sahil.org
a Cruel Numbers 2012、日付不詳

http://www.sahil.org/images/cr2012.pdf
2013年6月24日閲覧

66 ブリタニカ百科事典(Encyclopaedia Britannica)
http://www.britannica.com/
a ハイバル・パフトゥンハー州(Khyber Pakhtunkhwa)、
日付不詳
http://www.britannica.com/EBchecked/topic/419493/Khyber-Pakhtunkhwa 2013年6月24日閲覧

67 アジア人権センター(Asian Centre for Human Rights) (ACHR) http://www.achrweb.org/
a パキスタン: 宗教的アパルトヘイトと高圧的な正義の土地、国連人種差別委員会に対する報告(Pakistan: The Land of Religious Apartheid and Jackboot Justice, A Report to the UN Committee Against Racial Discrimination)、2007年8月公表
http://www.achrweb.org/reports/Pakistan/Pakistan-CERD2007.pdf
2013年6月24日閲覧
b 南アジア人権指標2008(South Asia Human Rights Index 2008)、
2008年8月1日公表 http://www.achrweb.org/reports/SAARC-2008.pdf
2013年6月24日閲覧

68 Madadgaar http://www.madadgaar.org/
Madadgaarへようこそ( Welcome to Madadgaar)、日付不詳
http://www.madadgaar.org/
2013年6月24日閲覧

69 フランス通信社(Agence France-Presse)(AFP)
a パキスタン政府、汚職関連の赦免者を公表(Pakistan publishes beneficiaries of graft amnesty)、2009年11月21日、以下より
http://www.google.com/hostednews/afp/article/ALeqM5hcDn9fZsxOgwg2Y2RO_ZR69A7DMg
2013年6月24日閲覧

70 The Commonwealth http://www.thecommonwealth.org/
a パキスタン総選挙 ー 2013年5月11日に関する連邦省監視団の報告書(Report of the Commonwealth Observer Mission on the Pakistan General Elections – 11 May 2013)、2013年6月20日
http://www.thecommonwealth.org/news/255693/200613compakistanreport.htm 2013年6月24日閲覧

71 子どもの権利擁護団体(Society for the Protection of the Rights of the Child)
http://www.sparcpk.org
a パキスタンの子どもの状況2012(The State of Pakistan's Children 2012)、2013年5月
http://www.sparcpk.org/SOPC2013chapters.html_2013年6月26日閲覧
b パキスタンの子どもの状況2011(The State of Pakistan's Children 2011)、2012年7月
http://www.sparcpk.org/SOPC/SOPC%20pdf%20final.pdf

2012年10月8日閲覧
c パキスタンの子どもの状況2008(The State of Pakistan‘s Children 2008)、2009年5月 http://www.sparcpk.org/main_pages/publications.php_ 2009年6月1日閲覧
d ドロップ・イン・センター(Drop In Centre)、日付不詳 http://www.sparcpk.org/DropInCentres.html_ 2012年5月16日閲覧
e 少年司法制度(Juvenile Justice）、日付不詳 http://www.sparcpk.org/PA-JJ%20-%20NL.html 2012年3月16日閲覧

**72 国連児童基金パキスタン(United Nations Children’s Fund)(UNICEF) Pakistan** http://www.unicef.org/pakistan/
a 概観(Overview)、日付不詳 http://www.unicef.org/pakistan/overview.html 2011年8月24日閲覧
b 国別報告書2012：子ども及び女性の状況分析 ー パキスタン( National Report 2012: Pakistan, Situation Analysis of children and women in Pakistan)、2013年6月、以下より http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/National_Report.pdf 2013年6月26日閲覧
c パキスタン年次報告書2011(Pakistan Annual Report 2011)、日付不詳 http://www.unicef.org/pakistan/Annual_Report_2011.pdf_ 2012年10月30日閲覧

**73 国際癌治療・研究ネットワーク(International Network for Cancer Treatment and Research)** http://www.inctr.org/ ニュースレター冬号2003/4、開発途上国の癌の現状: 治療機会と難題(Newsletter Winter 2003/4, Cancer in a Developing Country: Opportunities and Formidable Challenges) http://www.inctr.org/fileadmin/user_upload/inctr-admin/Network%20Magazine/Vol%204%20No%203%20Winter%202003-2004%20LLR.pdf 2013年7月11日閲覧

**74 ジャーナリスト保護委員会(Committee to Protect Journalists)** www.cpj.org
a 刑事免責指標2013(Impunity Index 2013)、2013年5月 http://www.cpj.org/reports/2013/05/impunity-index-getting-away-with-murder.php_2013年5月9日閲覧
b 1992年以降にパキスタンで殺害された52人のジャーナリスト/動機判明分http://www.cpj.org/killed/asia/pakistan/ 2013年6月26日閲覧

**75 国際開発庁(United States Agency for International Development)(USAID)** http://www.usaid.gov/
a 土地所有権及び財産権に関するポータル、国別概要 ー パキスタン( Land tenure and property rights portal, Country profile – Pakistan)、2010年9月21日 http://usaidlandtenure.net/usaidltprproducts/country-profiles/pakistan-1_2011年

11月4日閲覧

76 トランスペアレンシー・インターナショナル (Transparency International) http://www.transparency.org/腐敗認識指数2012 (2012 Corruption Perceptions Index)、2012年12月5日http://www.transparency.org/cpi2012/results 2013年6月26日閲覧

77 ケーブルニュースネットワーク(Cable News Network)(CNN) http://edition.cnn.com/
a 警察の神学校家宅捜査で鎖につながれた学生発見(Police raid in Pakistan finds chained students at religious school)、2011年12月13日 http://edition.cnn.com/2011/12/13/world/asia/pakistan-students-chained/index.html?hpt=hp_t3 2012年3月16日閲覧

78 Open democracy http://www.opendemocracy.net/ パキスタンの多面的危機 (Pakistan's Multi-Faceted Crisis) 2007年11月12日、http://www.opendemocracy.net/article/conflicts/pakistan_crisis_2012年2月14日閲覧

79 国連人権高等弁務官事務所(Office of the High Commissioner for Human Rights) (OHCHR) http://www.ohchr.org/EN/Pages/WelcomePage.aspx
a パキスタン、子どもの権利員会、パキスタンの第3回及び4回定期報告書を踏まえて、子どもの権利委員会が作成した問題一覧に対するパキスタン政府の回答書(Pakistan, Committee on the Rights of the Child, Written Replies By The Government Of Pakistan To The List Of Issues Prepared By The Committee On The Rights Of The Child In Connection With The Consideration Of The Third And Fourth Periodic Reports Of Pakistan)、2009年9月1日公表 http://www2.ohchr.org/english/bodies/crc/docs/AdvanceVersions/CRC.C.PAK.Q.3-4.Add.1.doc 2013年6月26日閲覧
b 条約第44条の下に締約国が提出した報告書、2007年第3回及び4回締約国定期報告書: パキスタンの審査(Consideration Of Reports Submitted By States Parties Under Article 44 Of The Convention, Third and fourth periodic reports of States parties due in 2007: Pakistan)、2008年1月4日、2009年3月19日公表 http://www2.ohchr.org/english/bodies/crc/docs/AdvanceVersions/CRC.C.PAK.3-4.pdf 2013年6月26日閲覧
c 条約第44条の下に締約国が提出した報告書の審査の最終見解: パキスタン(Consideration of reports submitted by States parties under article 44 of the Convention Concluding observations: Pakistan)、2009年10月19日 http://www2.ohchr.org/english/bodies/crc/docs/co/CRC-C-PAK-CO4.doc 2013年6月26日閲覧
d 国際連合条約集(United Nations Treaty Collection)、日付不詳 http://treaties.un.org/Pages/Treaties.aspx?id=4&subid=A&lang=en 2013年6月4日閲覧
e パキスタン: 過激派集団に対する就学児童及び活動家の保護強化を求める国連専門家の要請(Pakistan: UN experts call for greater protection for school children and activists against extremist groups)、2012年10月12日 http://www.ohchr.org/EN/NewsEvents/Pages/DisplayNews.aspx?NewsID=12655&LangID=E

2012年10月19日閲覧
f 普遍的定期的審査 – 報道機関向け資料(Universal Periodic Review – Media Brief)、2012年10月30日
http://www.ohchr.org/EN/HRBodies/UPR/Pages/Highlights30October2012am.aspx_2012年11月14日閲覧
g 委員会が第54回会議(2013 年2月11日から3月1日)で採択したパキスタンの第4回定期報告書に関する、女性に対する差別撤廃に関する委員会の最終見解(Committee on the Elimination of Discrimination against Women Concluding observations on the fourth periodic report of Pakistan adopted by the Committee at its fifty fourth session(11 February – 1 March 2013))、2013年3月1日
http://www2.ohchr.org/english/bodies/cedaw/docs/co/CEDAW.C.PAK.CO.4.doc
2013年5月9日閲覧

**80 米国難民・移民委員会（The US Committee for Refugees and Immigrants）(USCRI)**
http://www.refugees.org/ 世界難民調査2009(World Refgee Survey 2009)
http://www.refugees.org/resources/refugee- warehousing/archived-world-refugee-surveys/2009-world-refugee-survey.html
2013 年6月26日閲覧

**81 児童支援協会(Child Aid Association)(CAA)** http://www.childaidassociation.org/
a これが私だ(Who we are)、日付不詳
2013年6月26日閲覧

**82 テキサス大学オースティン校、ペリー・カスタネダ文庫地図集(University of Texas at Austin, Perry-Castañeda Library Map Collection)**
http://www.lib.utexas.edu/maps/ a
パキスタン2010(Pakistan2010)
http://www.lib.utexas.edu/maps/middle_east_and_asia/pakistan_pol_2010.jpg_2012 年12月6日閲覧
b カシミール地域2004(Kashmir region, 2004)
http://www.lib.utexas.edu/maps/middle_east_and_asia/kashmir_region_2004.jpg_2012年12月5日閲覧

**83 国連総会(United Nations General Assembly)** http://www.un.org/en/ga/
a 人権理事会、2010年2月23日、総合諮問資格を有する非政府組織、アジア法律資料センター(ALRC)が提出した2010年2月15付け声明書(Human Rights Council, 23 February 2010, Written statement submitted by the Asian Legal Resource Centre (ALRC), a non-governmental organization in general consultative status, dated 15 February 2010)、以下より http://www.ecoi.net/file_upload/470_1276688415_g1011217.pdf
2013年6月26日閲覧
b 人権理事会の第14回普遍的定期的審査に関する作業部会、人権理事会決議16/2の付属書第5項に従って国連人権高等弁務官事務所が作成した要約書 ー パキスタン(Human Rights Council, Working Group on the Universal Periodic Review, Fourteenth session, National report submitted in accordance with paragraph 5 of the annex to Human Rights Council resolution 16/21 Pakistan)、2012年8月6日
http://www.unhcr.org/refworld/pdfid/506d3bec2.pdf
2012年10月12日閲覧
c 人権理事会の第14回普遍的定期的審査に関する作業部会、人権理事会決議16/2の付属書

第5項に従って国連人権高等弁務官事務所が作成した要約書 ー パキスタン(Human Rights Council, Working Group on the Universal Periodic Review, Fourteenth session, National report submitted in accordance with paragraph 5 of the annex to Human Rights Council resolution 16/21 Pakistan)、2012年8月13日
http://www.unhcr.org/refworld/pdfid/506d3d412.pdf_2012年11月5日閲覧

**84** **国内避難民監視センター(Internal Displacement Monitoring Centre) (IDMC)** http://www.internal- displacement.org/

a パキスタン: 避難民の大量発生、減り続ける帰還者に権利に基づく対応を要請 (Pakistan: Massive new displacement and falling returns require rights-based response)、2013年6月12日
http://www.internal-displacement.org/8025708F004CE90B/(httpCountrySummaries)/58F0E5527CA7D658C1257B88003944AE?OpenDocument&count=10000
2013年6月27日

**85** **国際移民機関(International Organization for Migration) (IOM)** http://www.iom.int
出身国への帰国及び再定住 に関する情報アプローチの強化及び統合 ー IRRICO II(Enhanced and Integrated Approach regarding Information on Return and Reintegration in the Countries of Origin – IRRICO II) http://www.iom.int/irrico

a パキスタンへの帰国、国別情報(Returning to Pakistan Country Information)、2010年1月4日更新
http://irrico.belgium.iom.int/images/stories/documents/pakistan%20en%20edited.pdf 2013年6月27日閲覧

**86** **王立国際問題研究所(Chatham House)**
http://www.chathamhouse.org.uk/ カシミール、平和への道(Kashmir: Paths to Peace)、2010年5月
http://www.chathamhouse.org/publications/papers/view/109338_2012年2月15日閲覧

**87** **代表なき国家民族機構(Unrepresented Nations and Peoples Organization) (UNPO)**
http://www.unpo.org/ バロチスタン州: 地域の治安を握る鍵( Balochistan: The key to regional security)、2009年6月8日 http://www.unpo.org/content/view/9687/89/
2012年2月14日閲覧

**88** **マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル(Minority Rights Group International)** http://www.minorityrights.org/3/home/mrg- directory-homepage.html

a パキスタン: 北西地域の危険にさらされる少数派( Pakistan: Minorities at Risk in the North-West)、2009年8月11日
http://www.minorityrights.org/8045/briefing-papers/pakistan-minorities-at-risk-in-the-northwest.html
2013年6月27日閲覧

b パキスタンの概観(Pakistan overview)、2010年9月更新
http://www.minorityrights.org/5615/pakistan/pakistan-overview.html_
2013年6月27日閲覧

c 世界の少数派及び先住民に関する状況2010 ーアジアオセアニア(State of the World's Minorities and Indigenous Peoples 2010 – Asia and Oceania)、2010年7月1日

http://www.minorityrights.org/10068/state-of-the-worlds-minorities/state-of-the- worlds-minorities-and-indigenous-peoples-2010.html
2013年6月27日閲覧
d 世界の少数派及び先住民に関する状況2011 ーアジアオセアニア(State of the World's Minorities and Indigenous Peoples 2011 – Asia and Oceania)、2011年7月6日
http://www.minorityrights.org/10848/state-of-the-worlds-minorities/state-of-the- worlds-minorities-and-indigenous-peoples-2011.html
2013年6月27日閲覧
e 世界の少数派及び先住民に関する状況2012 ーアジアオセアニア(State of the World's Minorities and Indigenous Peoples 2012 – Asia and Oceania)、2012年6月28日
http://www.minorityrights.org/11374/state-of-the-worlds-minorities/state-of- the-worlds-minorities-and-indigenous-peoples-2012.html
2013年6月27日閲覧

**89 国連インド・パキスタン軍事監視団(United Nations Military Observer Group in India and Pakistan)(UNMOGIP)**
http://www.un.org/en/peacekeeping/missions/unmogip/index.shtml UNMOGIPの基礎情報。日付不詳
http://www.un.org/en/peacekeeping/missions/unmogip/background.shtml_2013年6月27日閲覧

**90 外交問題評議会(Council on Foreign Relations)** http://www.cfr.org/ 第18次憲法改正案、パキスタン(18th Amendment Bill, Pakistan))、2010年4月19日
http://www.cfr.org/publication/21953/18th_amendment_bill_pakistan.html_2013年6月27日閲覧

**91 米国労働省(US Department of Labor)** http://www.dol.gov/
最悪の形態の児童労働に関する調査結果2011、パキスタン(Findings on the Worst Forms of Child Labor 2011, Pakistan)、2012年9月26日
http://www.dol.gov/ilab/programs/ocft/2011TDA/Pakistan.pdf
2013年6月27日閲覧

**92 エクスプレス・トリビューン(The Express Tribune)** http://tribune.com.pk/
a 画期的な女性法案が最後のハードルを越える(Landmark women's bill clears last hurdle)、2012年2月3日 http://tribune.com.pk/story/331138/landmark-womens-bill-clears-last-hurdle/
2012年3月13日閲覧
b 死刑を待つ子ども達(Children on death row)、2012年1月 16日
http://tribune.com.pk/story/322381/children-on-death-row/
2012年3月16日閲覧
c 酸攻撃: 女性に対する暴力を抑制する法律の無視(Aid attacks: Turning a blind eye to laws to curb violence against women)、2012年12月3日
http://tribune.com.pk/story/474343/acid-attacks-turning-a-blind-eye-to-laws-to-curb-violence-against-women/
2013年7月3日閲覧
d Shaadi 2.0、2012年5月20日
http://tribune.com.pk/story/379627/shaadi-2-0/
2013年6月28日閲覧
e 女性特定法案が可決: 酸攻撃者に14年の禁固刑(Women-specific bills passed: Fourteen-year

jail term for acid-throwers)、2011年12月12日 http://tribune.com.pk/story/305482/unanimous-vote-senate-passes-women- protection-anti-acid-throwing-bills/
2012年3月13日閲覧
f 画期的な上院法案: 人権擁護団体も軍を調査(Landmark Senate bill: Human rights body to also scrutinise armed forces)、
2012年3月12日http://tribune.com.pk/story/348797/landmark-senate-bill-human-rights-body-to-also-scrutinise-armed-forces/
2012年3月15日閲覧
g 社会福祉: 危機センターを救おうとする女性たち(Social welfare: Women try to save crisis centres)、2011年6月23日http://tribune.com.pk/story/194335/social-welfare-women-try-to-save-crisis-centres/
2012年5月8日閲覧
h 上院全会一致で家庭内暴力法案を可決(Senate unanimously passes Domestic Violence Bill) 、2012年2月20日http://tribune.com.pk/story/339308/senate-unanimously-passes-domestic-violence-bill/
2012年5月11日閲覧
i 家庭内暴力法案: 聖職者らは『賛否の分かれる』条項の見直しを要求(Domestic Violence Bill: Clerics demand review of 'controversial' clauses)、2012年4月16日
http://tribune.com.pk/story/365512/domestic-violence-bill-clerics-as-government-to- review-decision/
2012年5月11日閲覧
j 国家情勢: ウルドゥー・プレスが見たアフマディー教徒迫害のいじめ(State of the nation: Urdu press seen complicit in Ahmedi baiting)、2012年5月7日
http://tribune.com.pk/story/374935/state-of-the-nation-urdu-press-seen-complicit-in-ahmedi-baiting/
2012年5月15日閲覧
k パキスタン、LGBTに対する暴力に関する国連討議に反発(Pakistan opposes UN discussion on violence against LGBT)、2012年3月6日
http://tribune.com.pk/story/346244/pakistan-opposes-un-discussion-on-violence-against-lgbt/
2012年11月9日閲覧
l 女性に対する暴力: 2012年現時点で2,713件が報告(Violence Against Women: 2,713 cases reported in 2012 so far)、2012年11月3日http://tribune.com.pk/story/459907/violence-against-women-2713-cases-reported-in- 2012-so-far/
2013年11月12日閲覧

**93** **New Statesman** http://www.newstatesman.com//
a パキスタンの忘れられた患者たち( Pakistan's forgotten patients)、2008年10月22日http://www.newstatesman.com/human- rights/2008/10/mental-health-pakistan-rights
2013 年6月27日閲覧

**94** **Everyculture.com** http://www.everyculture.com/index.html
a 国と文化 ー パキスタン(Countries and their cultures, Pakistan)、日付不詳 undated
http://www.everyculture.com/No- Sa/Pakistan.html
2013年6月27日

**95** **Enterprising Schools** http://enterprisingschools.com/ a
パキスタン(Pakistan)、日付不詳
http://enterprisingschools.com/markets/asia/pakistan_2012年

3月16日閲覧

96 **Oanda** http://www.oanda.com/
a 為替レート(Currency Converter) http://www.oanda.com/currency/classic-converter
2013年6月27日閲覧

97 **PakMediNet**
パキスタン最大の医療情報ソース(Pakistan‘s Largest Medical Information Gateway)
http://www.pakmedinet.com/
2007年6月27日

98 **Hazara.net** http://www.hazara.net/index.html
a 人権(Human Rights) http://www.hazara.net/human-rights/
2007年6月27日

99 **国民融和令(National Reconciliation Ordinance )**
http://www.pakistani.org/pakistan/legislation/2007/NationalReconciliationOrdinance.html 2007年6月27日

100 **パキスタン平和構築研究所(Pak Institute for Peace Studies)** http://san-pips.com/index.php
a パキスタン治安報告書2012(抜粋)((Pakistan Security Report 2012 (abstract))、2013年1月4日
http://san-pips.com/download.php?f=190.pdf 2013年6月21日閲覧
b 2013年の選挙: 政党、候補者及び有権者に対する暴力(Violence ageinst Political parties, Candidates and Voters)、2013年5月http://san-pips.com/download.php?f=222.pdf
2013年7月3日閲覧

101 **Critical Threats** http://www.criticalthreats.org/
a 北ワジリスタンのテロの癒着(North Waziristan Terror Links)、2011年3月10日
http://www.criticalthreats.org/pakistan/north-waziristan-terror-links_2013年6月27日閲覧
b パキスタンの治安概況2009 年6月から現在(Pakistan Security Brief, from June 2009 to present)
http://www.criticalthreats.org/pakistan/pakistan-security-brief_
2013年6月21日閲覧 June 2013

102 **Sify News** http://www.sify.com/
a パキスタンの警察は強姦、人権侵害に関与している(Pakistani police involved in rape, rights violations)、2010年11月18日http://www.sify.com/news/pakistani-police-involved-in-rape-rights-violations-news- international-klsnElbcbba.html
2013年6月27日閲覧

103 **The Nation** http://nation.com.pk/
a アーミル・カーンがMQMに復帰(Aamir Khan rejoins MQM)、2011年5月26日
http://www.nation.com.pk/pakistan-news-newspaper-daily-english-online/Politics/26- May-2011/Aamir-Khan-rejoins-MQM
2013年6月27日閲覧

**104** **The Telegraph** http://www.telegraph.co.uk/
a 『自由結婚を求めて』生埋めになったパキスタンの女性たち(Pakistani women buried alive 'for choosing husbands)、2008年9月1日
http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/asia/pakistan/2660881/Pakistani-women- buried-alive-for-choosing-husbands.html
2013年6月27日閲覧
b パキスタンの救援組織による『キリスト教徒の洪水被災者に対する差別』(Pakistan relief organisations 'discriminating against Christian flood victims)、2010年8月27日
http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/asia/pakistan/7968046/Pakistan-relief-organisations-discriminating-against-Christian-flood-victims.html
2013年6月27日閲覧

**105** **Foreign Prisoner Support Service** http://www.foreignprisoners.com/
パキスタンの刑務所と収監者（ Prisons and Prisoners in Pakistan Prison)、
2004年6月24日
http://www.foreignprisoners.com/pris-pakistan.html
2013年6月27日閲覧

**106** **Internet Service Providers Association of Pakistan (ISPAK)**
a インターネットの現状( Internet Facts) 、2012年4月26日更新
http://www.ispak.pk/
2013年6月27日閲覧

**107** **平和構築イニシアティブ(Initiative for Peacebuilding)**
http://www.initiativeforpeacebuilding.eu/
a パキスタンのメディアと統治: 賛否両論だが不可欠な関係(Media and Governance in Pakistan: A controversial yet essential relationship)、2010年10月
http://www.initiativeforpeacebuilding.eu/pdf/pakistanOct.pdf
2013年6月27日閲覧

**108** **Writenet**
a パキスタン: 宗教的少数派の現状(Pakistan: The Situation of Religious Minorities)、2009年5月、以下より
http://www.unhcr.org/refworld/pdfid/4b01856e2.pdf
2012年2月17日閲覧

**109** **Khatme Nubuwwat**
a http://www.khatm-e-nubuwwat.org/
2013年6月27日閲覧

**110** **ジンナー研究所(Jinnah Institute)** www.jinnah-institute.org/
a 信仰問題: パキスタンにおける宗教的少数派の地位に関する報告書(A Question of Faith: A Report on the Status of Religious Minorities in Pakistan)、2011年6月7日 、アジア人研究所(Asian Human Rights Commission)
http://www.humanrights.asia/opinions/columns/pdf/AHRC-ETC-022-2011-01.pdf
2013年6月27日閲覧

**111** **ワールド・ウォッチ・モニター(World Watch Monitor)** http://www.worldwatchmonitor.org/
a パキスタンのムスリム教師がキリスト教徒の学生を虐待(Muslim Teachers in

Pakistan Allegedly Abuse Christian Students)、2010年5月19日
http://www.worldwatchmonitor.org/2010/05-May/19845/
2013年6月27日閲覧

**112** **Foreign Policy Journal** http://www.foreignpolicyjournal.com/

a バロチスタン州 － 語られなかったこと( Balochistan – The other side of the story)、2010年4月18日
http://www.foreignpolicyjournal.com/2010/04/18/balochistan-the-other-side-of-the-story/ 2013年6月27日閲覧

**113** **ガーディアン(The Guardian)** http://www.guardian.co.uk/

a パキスタン議員、シェリー・ラーマン冒とく法改正案取り下げ(Pakistan MP Sherry Rehman drops effort to reform blasphemy laws)、2011年2月3日
http://www.guardian.co.uk/world/2011/feb/03/pakistan-blasphemy-laws-sherry-rehman 2012年2月17日閲覧

b パキスタンのこれまで虐げられてきた性転換者コミュニティが初めて出馬(Pakistan's once-ridiculed transgender community fight elections for first time)、2013年5月9日http://www.guardian.co.uk/world/2013/may/09/pakistan-transgender-elections-campaign-trail
2013年5月13日閲覧

**114** **UCA News** http://www.ucanews.com/

a Caritasが明らかにしたラクダ騎手の子どもの悲惨さ( highlights child camel jockey misery)、2010年11月29日http://www.ucanews.com/2010/11/29/caritas-highlights-child-jockey-menace-in- pakistan/
2012年2月17日閲覧

**115** **ニューヨークタイムズ(The New York Times)** http://www.nytimes.com/

a 今も身を潜め社会の理解を求めるパキスタンのゲイたち(Gay Pakistanis, Still in Shadows, Seek Acceptance)、2012年11月3日
http://www.nytimes.com/2012/11/04/world/asia/gays-in-pakistan-move-cautiously-to- gain-acceptance.html?_r=0&adxnnl=1&pagewanted=all&adxnnlx=1352462901-nXMsFD0BiHfoCFdc4YIqqQ
2013年6月27日閲覧

**116** **科学・国際問題ベルファーセンター(Belfer Center for Science and International Affairs)** http://belfercenter.ksg.harvard.edu/index.html

a 『パンジャブ州タリバンネットワークの定義(Defining the Punjabi Taliban Network)』、2009年4月
http://belfercenter.ksg.harvard.edu/publication/18978/defining_the_punjabi_taliban_network.html
2013年6月27日閲覧

**117** **Rozan** http://rozan.org/

a プログラ(Program)、日付不詳
http://rozan.org/links.php 2013年6月27日閲覧

**118** **ロンドン大学(University of London)** http://www.lon.ac.uk/

a 最近の展開2009 2660028 イスラム法の導入(Recent developments 2009 2660028 Introduction to Islamic law)、日付不詳
http://www.londoninternational.ac.uk/current_students/programme_resources/laws/llb_diplaw/recent_dev/introduction_islamic_law.pdf
2011年5月23日

**119 Christian Today** http://www.christiantoday.com/
a パキスタンのキリスト教徒が冒とく法と不平等に抗議(Pakistan's Christians protest against blasphemy laws and inequality)、2010年8月12日
http://www.christiantoday.com/article/pakistans.christians.protest.against.blasphemy.laws.and.inequality/26483.htm
2013年6月27日閲覧

**120 ピュー研究所(Pew Research Center)** http://pewglobal.org/
a Pew Global Attitudes Project、パキスタンに忍び込む過激派への不安(Pew Global Attitudes Project , Concern About Extremist Threat Slips in Pakistan)、2010年7月29日
http://pewglobal.org/2010/07/29/concern-about-extremist-threat-slips-in- pakistan/5/#chapter-4-religion-law-and-society
2011年3月2日閲覧
b パキスタンの世論調査: 過激主義に関する懸念の高まり、引き続く反米感情(Pakistani Public Opinion: Growing Concerns About Extremism, Continuing Discontent With U.S.)、2009年8月13日付http://pewglobal.org/files/pdf/265.pdf
2011年3月2日閲覧

**121 Citizens Police Liaison Committee** http://www.cplc.org.pk/index.php
a FIRとは何か(What is FIR?)、日付不詳 http://www.cplc.org.pk/content.php?page=40
2013年6月27日閲覧

**122 One Pakistan News** http://www.onepakistan.com/
a 欠席裁判の無効宣言(Conviction in absentia law declared void)、2010年1月21日
http://www.onepakistan.com/news/national/30468-Conviction-absentia-law-declared- void.html
2011年6月7日閲覧

**123 Associated Press of Pakistan** http://ftpapp.app.com.pk/en_/index.php
a PPP、AJK選挙で過半数を確保(PPP secures majority in AJK elections)、2011年6月26日
http://ftpapp.app.com.pk/en_/index.php?option=com_content&task=view&id=143402 2011年8月11日閲覧

**124 The Bureau of Investigative Journalism** http://www.thebureauinvestigates.com/
a オバマ政権による2013年のパキスタン無人機攻撃(Obama 2013 Pakistan drone strikes)、2013年1月3日(Obama 2013 Pakistan drone strikes)、2013年1月3日
http://www.thebureauinvestigates.com/2013/01/03/obama-2013-pakistan-drone-strikes/
2013年6月27日閲覧

**125 United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA)** http://www.unocha.org/
a パキスタンのモンスーン2011、状況報告書第1号(Pakistan Monsoon 2011, Situation Report No.1)、2011年9月9日、以下より
http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/Full_report_235.pdf

2011年9月15日閲覧

b パキスタンのモンスーン2012、状況報告書第6号(Pakistan Monsoon 2011, Situation Report No.6)、2012年11月2日、以下より
http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/OCHA_Pakistan_Monsoon_2012_Si trep6-2Nov2012.pdf
2012年11月8日閲覧

**126 各国情報に関する第三者諮問機関、英国境局独立主席検査官(Independent Chief Inspector of the UK Border Agency, Independent Advisory Group on Country Information)** http://icinspector.independent.gov.uk/country- information-reviews/

a 2011年パキスタンCOI報告書のショーン・グレゴリー教授による評価(Evaluation of the January 2011 Pakistan COI Report by Professor Shaun Gregory)、2011年4月26日(2011年5月発表) http://icinspector.independent.gov.uk/wp- content/uploads/2011/02/Evaluation-of-the-Country-of-Origin-Information-Report-on- Pakistan.pdf
2011年9月21日閲覧

**127 Global Poverty Research Group** http://www.gprg.org/

a パキスタンにおける教育の質: 女子は成績が悪いか(The Quality of School Provision in Pakistan: Are Girls Worse Off?)、日付不詳 、モナーザ・アスラム、オックスフォード大学（Monazza Aslam, University of Oxford）
http://www.gprg.org/pubs/workingpapers/pdfs/gprg-wps-066.pdf
2012年1月23日閲覧

**128 人材ジャーナル(Journal of Human Resources)**

a パキスタンにおける学校の質、学費及び低所得世帯の公立/私立学校の選択(School Quality, School Cost, and the Public/Private School Choices of Low-Income Households in Pakistan)、 2001年 、Harold Alderman, Peter F. Orazem及びElizabeth M. Paterno共著
http://www2.econ.iastate.edu/faculty/orazem/lahore.pdf 2013年6月27日閲覧

**129 Tahir Andrabi(ポモナ・カレッジ)(Pomona College))、Jishnu Das(世界銀行)及び、Asim Ijaz Khwaja(ハーバード大学)共著の報告書(Report by Tahir Andrabi, Pomona College, Jishnu Das, The World Bank and Asim Ijaz hwaja, Harvard University)**

a パキスタンにおける私立の授業料の引上げ: 都市部のエリートを満足させるか、農村貧困層の教育か(The Rise of Private Schooling in Pakistan: Catering to the Urban Elite or Educating the Rural Poor?)、2002年3月21日
http://economics-files.pomona.edu/andrabi/research/pakschool%20march29.pdf 2012年1月23日閲覧

**130 The Free and Fair Election Network (FAFEN)** http://www.fafen.org/site/v5/main

a 各地区で増え続ける名誉殺人の報告( More districts report cases of honour killings)、2012年4月27日
http://www.fafen.org/site/v5/detail-more_districts_report_cases_of_honour_killings!665 2013年6月27日閲覧

a 人員不足を抱えるパンジャブ州、シンド州及びICTの警察署(Police stations in Punjab, Sindh and ICT understaffed)、2012年2月20日
http://www.fafen.org/site/v5/detail-police_stations_in_punjab,_sindh_and_ict_understaffed!404
2013年6月27日閲覧

**131** **Bedari** http://www.bedari.org.pk/index.php
a プログラム: 危機介入プログラム(Programs: Crisis Intervention Program)、日付不詳 http://www.bedari.org.pk/cip.php
2013年6月3日閲覧

**132** **シャリカット・ガー女性情報センター(Shirkat Gah – Women's Resource Centre)** http://www.shirkatgah.org/
a パキスタンの人権審査第14回会議に向けた利害関係者共同提出(Stakeholders Joint Submission for Pakistan's Review in The Human Rights Council -14th Session)、2012年10月、日付不詳http://www.shirkatgah.org/_uploads/_files/f_155-UPR-Final-21-04-12.pdf
2013年6月27日閲覧

**133** **セーブ・ザ・チルドレン(Save the Children)**
a 世界の母親の状況2012(State of the World's Mothers 2012)、2012年5月 http://www.savethechildren.org/ a http://www.savethechildren.org/atf/cf/%7B9def2ebe-10ae-432c-9bd0- df91d2eba74a%7D/STATEOFTHEWORLDSMOTHERSREPORT2012.PDF
2012年5月14日閲覧

**134** **Australian Government Migration Review Tribunal – Refugee Review Tribunal** http://www.mrt-rrt.gov.au/default.aspx
a 国別勧告 ー パキスタン PAK37665(Country Advice Pakistan, PAK37665)、2010年11月17日 http://www.mrt-rrt.gov.au/CMSPages/GetFile.aspx?guid=88c8198c-2f53-4707-89b3-2bd51c3ac2e3
2013年6月27日閲覧
b 国別勧告 ー パキスタン PAK36043(Country Advice Pakistan, PAK36043)、2010年1月28日 http://www.mrt-rrt.gov.au/CMSPages/GetFile.aspx?guid=f3fe7181-bff9-4938-b2e7-c2d435b6208d
2013年6月27日閲覧
c 問題報告書: パキスタンのタリバン(Issues Paper: The Pakistani Taliban)、2013年1月、以下より http://www.refworld.org/docid/514313f12.html
2013年7月2日
d 問題報告書: パキスタンの過激派集団(Issues Paper: Pakistan Militan Groups)、2013年1月、以下より http://www.refworld.org/docid/514313832.html
2013年7月2日閲覧
e 国別勧告 ー パキスタン PAK38635(Country Advice Pakistan, PAK38635)、2011年5月3日 http://www.unhcr.org/refworld/country,COI,AUS_RRT,,PAK,,4e6debef2,0.html
2013年1月8日

**135** **Duke Journal of Gender Law and Policy** http://djglp.law.duke.edu/
a 第6巻、問題2、憲法と何が関係あるか。パキスタンの結婚規則(Volume 16, Issue 2, What's The Constitution Got To Do With It? Regulating Marriage In Pakistan, Karin Carmit Yefet)、2009年8月 http://scholarship.law.duke.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1166&context=djglp

2013年6月27日閲覧

**136** **無人機攻撃下の生活(Living Under Drones)**
a 無人機攻撃下の生活: 米国のパキスタンにおける無人機攻撃が市民の命を奪い、傷付

け、心にトラウマを与える(Living Under Drones: Death, Injury and Trauma to Civilians from US Drone Practices in Pakistan)、日付不詳
http://livingunderdrones.org/report/
2013年6月27日閲覧

**137 戦略国際問題研究所(International Institute for Strategic Studies)**

a 武装紛争データベース(定期購読者専用)、パキスタン(宗派間での暴力)年次報告書2012( Pakistan (Sectarian violence Annual Report 2012)
2013年6月27日閲覧

**138 アジア協会(Asia Society)** http://asiasociety.org/

a パキスタンの警察改革に関する第三者委員会の報告、『警察改革による国内安定化』(Report by the Independent Commission on Pakistan Police Reform‘, _Stabilizing Pakistan through Police Reform)、2012年7月
http://asiasociety.org/files/pdf/as_pakistan_police_reform.pdf
2013年6月27日閲覧

**139 The News International** http://www.thenews.com.pk/

a キリスト教徒の迫害は当たり前(Persecution of Christians not a new phenomenon)、2012年9月4日http://www.thenews.com.pk/Todays-News-2-130006-Persecution-of-Christians-not-a- new-phenomenon
2013年6月27日閲覧

b 今月、PAEC癌病院が国内4箇所余に新たに開業(4Four more PAEC cancer hospitals to start functioning this month)、2012年6月14日
http://www.thenews.com.pk/Todays-News-2-114370-Four-more-PAEC-cancer-hospitals--to-start-functioning-this-month
2013年6月27日閲覧

**140 米国平和研究所(United States Institute of Peace)** http://www.usip.org/

a カラチの紛争動向( Conflict dymanics in Karachi)、2012年10月
http://www.usip.org/publications/conflict-dynamics-in-karachi 2013年6月27日閲覧

**141 国連教育科学文化機関(United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization)(UNESCO)**
http://www.unesco.org/new/en/unesco/

a EFAグローバルモニタリングレポート2012(EFA Global Monitoring Report 2012)
http://unesdoc.unesco.org/images/0021/002180/218003e.pdf_2012年10月30日閲覧

**142 パキスタン選挙委員会(Election Commission of Pakistan)**

a 2013年パキスタン総選挙(Pakistan Elections 2013)日付不詳 http://ecp.gov.pk/
2013年7月2日閲覧

**143 国際ダリット連帯ネットワーク(International Dalit Solidarity Network)**
http://idsn.org/

a ブリーフィングノート2012 ー パキスタンにおけるカースト差別(Briefing Note 2012 – Caste-based discrimination in Pakistan)、日付不詳
http://idsn.org/fileadmin/user_folder/pdf/New_files/Pakistan/Pakistan_briefing_note_201 2.pdf

2013年6月28日閲覧

**144** **世界銀行(The World Bank)** http://www.worldbank.org/

a パキスタンの女性、企業及び法律2011(Women, business and the law, Pakistan 2011) http://wbl.worldbank.org/data/exploreeconomies/pakistan/2011
2013年6月28日閲覧

**145** **Interdisciplinary Journal of Contemporary Research in Business**

a カラチ市の特別養護学校の障害児に利用可能なサービス及び施設(Services and Facilities Available to Children with Disabilities in Special Schools of Karachi Region)、2012年5月
http://journal-archieves18.webs.com/864-880.pdf_
2013年6月28日閲覧

**146** **アイルランド難民文書センター(Refugee Documentation Centre of Ireland)**

a 宗教絡みの土地紛争はパキスタンでは普通か。このような紛争の解決方法に関する情報(Are land disputes with a religious basis common in Pakistan? Any information regarding procedures for resolving such disputes‘)、2010年1月14日、以下より
http://www.unhcr.org/refworld/pdfid/4b8fcb1c27.pdf
2012年11月6日閲覧

**147** **NDTV** http://www.ndtv.com

a 国内初: Pak裁判所が6人に性転換手術を認める(A first: Pak court gives go ahead for sex change operation)、2010年5月28日http://www.ndtv.com/article/india/a-first-pak-court-gives-go-ahead-for-sex-change- operation-28315
2013年5月13日閲覧

**148** **戦略国際問題研究所(Center for Strategic and International Studies)** http://csis.org/

a ナワズの決定的勝利でパキスタンの治安政策の再検討の扉が開かれる(Nawaz‘s Decisive Victory Opens Door for Rethinking Pakistan Security Policy)、2013年5月21日
http://csis.org/publication/nawazs-decisive-victory-opens-door-rethinking-pakistan-security-policy
2013年7月3日閲覧

# 補遺 H

## 出典文献の参考リスト – アルファベット順

内務省は外部のウエブサイトの内容については責任を負わない。

A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M, N, O, P, Q, R, S, T, U, V, W, X, Y & Z.

## A

**The Aga Khan Development Network** http://www.akdn.org/
報道発表: アーガー・ハーンがAKUの最先端癌治療センターに就任(Press Release: Aga Khan Inaugurates State-of-Art Cancer Treatment Centre at AKU)、2005年12月2日
http://www.akdn.org/Content/198/Aga-Khan-Inaugurates-StateofArt-Cancer-Treatment--Centre-at-AKU
2013年6月10日閲覧

**フランス通信社(Agence France-Presse)(AFP)**
パキスタン政府、汚職関連の赦免者を公表(Pakistan publishes beneficiaries of graft amnesty)、2009年11月21日、以下より
http://www.google.com/hostednews/afp/article/ALeqM5hcDn9fZsxOgwg2Y2RO_ZR69A7DMg_2013年6月24日閲覧

**Al Islam、アフマディー教団公式ウェブサイト(The Official Website of the Ahmadiyya Muslim Community)** http://www.alislam.org/アフマディー派イスラム教コミュニティ ー 概観(Ahmadiyya Muslim Community – An Overview)、日付不詳 http://www.alislam.org/introduction/index.html
2013年5月9日閲覧

**アムネスティ・インターナショナル (Amnesty International )**
http://web.amnesty.org/library/engindex
Annual Report 2008, パキスタン(Pakistan)、
2008年5月28日公表 http://www.amnesty.org/en/region/pakistan/report-2008
2010年11月18日閲覧
年次報告書2010 ー パキスタン(Annual Report 2010, Pakstan)、2010年5月28日公表
http://thereport.amnesty.org/sites/default/files/AIR2010_AZ_EN.pdf#page=197
2010年11月18日閲覧
年次報告書2013 (Annual Report 2013, Pakstan)、2013年年5月23日
http://www.amnesty.org/en/region/pakistan/report-2013
2013年5月25日閲覧
『まるで地獄のよう』: パキスタン北西部における人権の危機(As If Hell Fell On Me': The Human Rights Crisis in Northwest Pakistan)、2010年6月10日
http://www.amnesty.org/en/library/info/ASA33/004/2010/en
2010年9月29日閲覧
死刑: 廃止国と存置国(Death Penalty: Abolitionist and Retentionist Countries)、日付不詳
http://www.amnesty.org/en/death-penalty/abolitionist-and-retentionist-countries
2010年11月18日閲覧
パキスタン: 当局はハザラ人コミュニティを破壊的攻撃から保護するようもっと努力しなければならない(Pakistan: Authorities must do more to protect Hazara community from deadly

attacks)、2013年2月18日
http://www.amnesty.org/en/news/pakistan-bombings-quetta-hazara-community-2013-02-18
2010年11月18日閲覧
死刑廃止に向けた動きの中でパキスタンの死刑執行に非難(Pakistan execution condemned amid moves to abolish death penalty)、2012年11月15日 November 2012
http://www.amnesty.org/en/news/pakistan-execution-condemned-amid-moves-abolish-death- penalty-2012-11-15
2012年11月19日閲覧

パキスタン: 冒とく法で男性に死刑判決: ムハンマド・イシャク(Pakistan: Man sentenced to death for blasphemy: Muhammad Ishaq)、2012年2月10日
http://www.amnesty.org/en/library/asset/ASA33/001/2012/en/005974bf-a768-4b87-9da8-3003538bf1b1/asa330012012en.html 2013
年3月9日閲覧
パキスタン: 公開書簡: パキスタンは強制失踪の危機を解消しなければならない(Pakistan: Open letter: Pakistan must resolve the crisis of enforced disappearances)、2012年8月30日
http://www.amnesty.org/en/library/asset/ASA33/012/2012/en/5c95e10e-40e6-4b30-a38b-0f42eb44234b/asa330122012en.html
2012年10月19日閲覧
パキスタンはアフマディー教コミュニティを暴力の脅威から保護するべきだ(Pakistan should protect Ahmaddiya community against threats of violence)、2012年2月2日
http://www.amnesty.org/en/news/pakistan-should-protect-ahmaddiya-community-against-threats-violence-2012-02-02 2012
年3月13日閲覧
パキスタン: 部族内の司法制度(Pakistan: The tribal justice system)、2002年7月30日
http://www.amnesty.org/en/library/info/ASA33/024/2002/en
2010年11月18日閲覧
パキスタン: 「残虐の手」: パキスタンの部族地域における軍の虐待(Pakistan: "The hands of cruelty‖: Abuses by armed forces and Taliban in Pakistan's tribal areas)、2012年12月13日
http://www.amnesty.org/en/library/asset/ASA33/020/2012/en/192d6b7c-5b74-40ee-9ac7-2919cae14daf/asa330202012en.pdf
2013年7月2日閲覧
パキスタン: 政府の死刑再開は、数千人の囚人を危険にさらす(Pakistan: Thousands of prisoners at risk if government resumes executions)、2013年7月3日
http://www.amnesty.org/en/for-media/press-releases/pakistan-thousands-prisoners-risk-if-government-resumes-executions-2013-07- 2013 年
7月5日閲覧
『これ以上辛い苦しみがあるだろうか』パキスタンの強制失踪を終わらせよう(The Bitterest of Agonies‘ End Enforced Disappearances in Pakistan)、2011年8月31日
http://www.amnesty.org/en/library/info/ASA33/010/2011/en
2011年8月31日閲覧

**アジアニュース(Asia News)** http://www.asianews.it/index.php?l=en&size=A
パキスタンのキリスト教徒は暴力と差別の被害者(Christian students in Pakistan are victims of violence and discrimination)、2010年7月10日http://www.asianews.it/news-en/Christian-students-in-Pakistan-are-victims-of-violence-and-discrimination-18900.html 2013 年6月17日閲覧
イスラム教改宗者に対する新たな死刑撤廃法案(New apostasy bill to impose death on anyone who leaves Islam)、2007年5月9日 http://www.asianews.it/index.php?l=en&art=9218&size=A
2013年6月17日閲覧

**アジア協会(Asia Society)** http://asiasociety.org/
パキスタンの警察改革に関する第三者委員会の報告、『警察改革による国内安定化』(Report by the Independent Commission on Pakistan Police Reform', _Stabilizing Pakistan through Police Reform)、2012年7月 http://asiasociety.org/files/pdf/as_pakistan_police_reform.pdf
2013年6月27日閲覧

**アジア人権センター(Asian Centre for Human Rights )(ACHR)** http://www.achrweb.org/
パキスタン: 宗教的アパルトヘイトと高圧的な正義の土地、国連人種差別委員会に対する報告(Pakistan: The Land of Religious Apartheid and Jackboot Justice, A Report to the UN Committee Against Racial Discrimination)、2007年8月公表 http://www.achrweb.org/reports/Pakistan/Pakistan-CERD2007.pdf
2013年6月24日閲覧
南アジア人権指標2008(South Asia Human Rights Index 2008)、2008年8月1日公表
http://www.achrweb.org/reports/SAARC-2008.pdf
2013年6月24日閲覧

**アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)(AHRC)** http://www.humanrights.asia/
倫理学の実践、第3巻第5号、パキスタンにおける自由結婚、女性及び法秩序(Ethics in Action, Vol.3, No.5, Love marriages, women and rule of law in Pakistan)、2009年10月
http://www.ethicsinaction.asia/archive/2009-ethics-in-action/vol.-3-no.-5-october-2009/love-marriages-women-and-rule-of-law-in-pakistan
2013年6月10日閲覧
Pakistan: A lawyer from Hindu community is missing and police refuse to register the case claiming that the abduction of Hindus is of no consequence, 30 December 2011
http://www.humanrights.asia/news/urgent-appeals/AHRC-UAC-252-2011
2013年6月10日閲覧
Pakistan: A maimed democracy that denies its citizens the right to vote, 8 May 2012
http://www.humanrights.asia/news/ahrc-news/AHRC-STM-100-2012
2013年6月10日閲覧
Pakistan: Five women buried alive, allegedly by the brother of a minister, 11 August 2008
http://www.humanrights.asia/news/urgent-appeals/AHRC-UAC-182-2008
2013年6月10日閲覧
Pakistan: Government makes no effort to halt the persecution and killings of Ahmadis, 12 March 2012
http://www.humanrights.asia/news/ahrc-news/AHRC-STM-055-2012 2013年6月10日閲覧
Pakistan: Government purposely avoids making law against the torture in country, 24 June 2011
http://www.humanrights.asia/news/ahrc-news/AHRC-STM-088-2011
2013年6月10日閲覧
Pakistan: The Ahmadiyya community has once again been targeted by banned terrorist organisations, 3 February 2012
http://www.humanrights.asia/news/ahrc-news/AHRC-STM-025-2012 2013年6月10日閲覧
Pakistan: The saga of the prisoners waiting in death row, 15 March 2011
http://www.humanrights.asia/news/ahrc-news/AHRC-ART-020-2011/?searchterm= 2013年6月10日閲覧
Pakistan: UPR report lacks objective realism and denies the reality concerning human rights, 4 November 2012
http://www.humanrights.asia/news/ahrc-news/AHRC-STM-221-2012 2013年

6月10日閲覧
パキスタンの人権状況2008(The State of Human Rights in Pakistan 2008)、2008年12月11日
http://material.ahrchk.net/hrreport/2008/AHRC-SPR-014-2008-Pakistan_AHRR2008.pdf
2013年6月10日閲覧
パキスタンの人権状況2009(The State of Human Rights in Pakistan 2009)、2010年7月
http://www.ahrchk.net/pub/pdf/TheStateofHRin10AsianNations2009.pdf 2013年6月10日閲覧
パキスタンの人権状況2010(The State of Human Rights in Pakistan 2010)、2011年2月
http://www.humanrights.asia/resources/hrreport/2010/AHRC-SPR-007-2010.pdf
2013年6月10日閲覧
パキスタンの人権状況2012(The State of Human Rights in Pakistan 2012)、2013年6月17日The State of Human Rights in Pakistan, 2012, 10 December 2012
http://www.humanrights.asia/resources/hrreport/2012/ahrc-spr-008-2012.pdf/at_download/file
2013年6月17日閲覧

**Associated Press of Pakistan** http://ftpapp.app.com.pk/en_/index.php
PPP、AJK選挙で過半数を確保(PPP secures majority in AJK elections)、2011年6月26日
http://ftpapp.app.com.pk/en_/index.php?option=com_content&task=view&id=143402 2011年8月11日閲覧

**オーラット財団(Aurat Foundation)** http://www.af.org.pk/mainpage.htm
年次報告書2010年1月から12月、パキスタンで発生した女性に対する暴力: 2010年の統計データの定性的レビュー(Annual Report January-December 2010, Violence Against Women in Pakistan: A qualitative review of statistics for 2010)、2011年6月
http://www.af.org.pk/PDF/VAW%20Reports%20AND%20PR/Annual%20Report%202010%20-%20VAW.pdf
2011年6月22日閲覧
性転換者(Eunuch)もパキスタンで平等な権利を享受、最高裁判決(Eunuchs enjoy equal rights in Pakistan, rules Supreme Court)、2012年9月25日http://www.af.org.pk/pub_files/1358697993.pdf
2013年4月26日閲覧
パキスタンで発生した女性に対する暴力事件: 2011年を通じて報告された事件(Incidents of Violence against Women in Pakistan: Reported during 2011)、日付不詳
http://www.af.org.pk/PDF/VAW%20Reports%20AND%20PR/PR/Press%20Release%202011%20%20English.pdf
2012年3月13日閲覧
パキスタンにおける女性及び女児の国内人身売買 ー 研究調査(Internal trafficking of women and girls in Pakistan – A research study)、2012年12月
http://www.af.org.pk/gep/Research%20Studies%20%28Gender%20Based%20Violence%29/study%20on%20trafficking%20final.pdf
2013年4月26日閲覧
パキスタンで発生した女性に対する暴力: 2009年の統計データの定性的レビュー(Violence Against Women in Pakistan: A qualitative review of statistics for 2009)、2010年6月
http://www.af.org.pk/PDF/VAW%20Reports%20AND%20PR/VAW%20Report%202009.pdf
2010年11月25日閲覧
パキスタンで発生した女性に対する暴力: 2011年の統計データの定性的レビュー(Violence Against Women in Pakistan: A qualitative review of statistics for 2011)、2012年7月
http://www.af.org.pk/PDF/VAW%20Reports%20AND%20PR/Violence%20Against%20Women%20Annual%20Report%202011.pdf
2012年10月5日閲覧

**オーストラリア政府の難民再審査審判所 ー 難民再審査審判所(Australian Government Migration Review Tribunal – Refugee Review Tribunal)**
http://www.mrt-rrt.gov.au/default.aspx
国別勧告 ー パキスタン PAK37665(Country Advice Pakistan, PAK37665)、2010年11月17日
www.mrt-rrt.gov.au/ArticleDocuments/100/pak37665.pdf.aspx
Date 2013年6月27日閲覧
国別勧告 ー パキスタン PAK36043(Country Advice Pakistan, PAK36043)、2010年1月28日
www.mrt-rrt.gov.au/ArticleDocuments/100/PAK36043.pdf.aspx
2013年6月27日閲覧
国別勧告 ー パキスタン PAK38635(Country Advice Pakistan, PAK38635)、
2011年5月3日
http://www.unhcr.org/refworld/country,COI,AUS_RRT,,PAK,,4e6debef2,0.html 2013年
1月8日閲覧
問題報告書: パキスタンのタリバン(Issues Paper: The Pakistani Taliban)、2013年1月、
以下より
http://www.refworld.org/docid/514313f12.html
2013年7月2日閲覧
問題報告書: パキスタンの過激派集団(Issues Paper: Pakistan Militan Groups)、
2013年1月、以下より
http://www.refworld.org/docid/514313832.html
2013年7月2日閲覧

A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M, N, O, P, Q, R, S, T, U, V, W, X, Y & Z.

## B

**BBC News Online** http://news.bbc.co.uk/

地上の地獄：クエッタのハザラ人コミュニティ』(Hell on Earth‘: Inside Quetta‘s Hazara community)、2013年5月1日
http://www.bbc.co.uk/news/world-asia-22248500
2013年6月17日閲覧
無人機攻撃に揺れるパキスタンの国内状況(Inside Pakistan‘s drone country)、
2012年10月4日
http://www.bbc.co.uk/news/world-asia-india-19714959
2012年10月5 日閲覧
マムヌーン・フセイン新パキスタン大統領誕生(Mamnoon Hussain elected as new Pakistani president)、2013年7月30日
http://www.bbc.co.uk/news/world-asia-23493649
2013年7月31日閲覧
死亡記事: ベナズィール・ブットー(Benazir Bhutto) 、2007年12月27日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/2228796.stm
2010年12月7 日閲覧
パキスタン人少女『カナダで』で冒とく罪の冤罪を受ける (Pakistani girl falsely accused of blasphemy 'in Canada')、2013年6月29日
http://www.bbc.co.uk/news/world-asia-23112180
2013年7月8日閲覧
パキスタン国民、画期的選挙に投票(Pakistan goes to polls in landmark election)、
2013年5月11日

http://www.bbc.co.uk/news/world-asia-22487805
2013年5月13日閲覧
パキスタンの概況、2012年7月15日から2013年6月5日の最新情報(Pakistan Profile, updated between 15 July 2012 and 5 June 2013)
http://www.bbc.co.uk/news/world-south-asia-12965779
2013年7月11日閲覧
コヒスタン地区でキリスト教徒のバスが襲撃され18人が死亡(Pakistan sectarian bus attack in Kohistan kills 18)、2012年2月28日
http://www.bbc.co.uk/news/world-asia-17188118
2012年3月9日閲覧
パキスタン人の射撃画像、準軍事組織死刑判決(Pakistani shooting film paramilitary sentenced to death)、
2011年8月12日 http://www.bbc.co.uk/news/world-south-asia-14503708
2011年8月12日閲覧
パキスタン: レンジャー6人殺人罪で起訴(Six Karachi Rangers charged with murder)、
2011年6月29日
http://www.bbc.co.uk/news/world-south-asia-13959443
2011年7月20日閲覧
宗教 ー スンニ派とシーア派(Religions – Sunni and Shi'a)、2009年8月19日最終更新
http://www.bbc.co.uk/religion/religions/islam/subdivisions/sunnishia_1.shtml
2010年12月7日閲覧
タイムライン: パキスタン、主な出来事の時系列一覧(Timeline: Pakistan, A chronology of key events)、2013年6月5日更新
http://www.bbc.co.uk/news/world-south-asia-12966786
2013年7月11日閲覧
バロチスタン州首相超法規的処刑を訴える(Top Balochistan minister alleges extrajudicial killings)、
2010年11月24日
http://www.bbc.co.uk/news/world-south-asia-11832034
2011年5月26日閲覧
政府はなぜパキスタンのアフマディー教徒は嫌うのか(Why Pakistan's Ahmadi community is officially detested) 2010年6月16日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/programmes/from_our_own_correspondent/8744092.stm 2010年1月23日閲覧
**Bedari** http://www.bedariforevaw.org.pk/index.php 計画: 危機介入計画、日付不詳
http://www.bedari.org.pk/cip.php
2013年6月3日閲覧

**科学・国際関係ベルファー・センター(Belfer Center for Science and International Affairs)**
http://belfercenter.ksg.harvard.edu/index.html
『パンジャブ州タリバンネットワークの定義(Defining the Punjabi Taliban Network)』、2009年4月
http://belfercenter.ksg.harvard.edu/publication/18978/defining_the_punjabi_taliban_network.htm 1
2013年6月27日閲覧

**The Bureau of Investigative Journalism** http://www.thebureauinvestigates.com/ オバマ政権による2013年のパキスタン無人機攻撃(Obama 2013 Pakistan drone strikes)、2013年1月3日
http://www.thebureauinvestigates.com/2013/01/03/obama-2013-pakistan-drone-strikes/ 2013年6月27日閲覧

A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M, N, O, P, Q, R, S, T, U, V, W, X, Y & Z.

## C

**ケーブルニュースネットワーク(Cable News Network) (CNN)** http://edition.cnn.com/
警察の神学校家宅捜査で鎖につながれた学生発見(Police raid in Pakistan finds chained students at religious school)、2011年12月13日 http://edition.cnn.com/2011/12/13/world/asia/pakistan-students-chained/index.html?hpt=hp_t3 2012年3月16日閲覧

**Center for Research and Security Studies** http://crss.pk/beta/ 紛争促進要因(Conflict Drivers)、日付不詳
http://crss.pk/beta/?p=2413
2013年6月18日閲覧
パキスタン紛争追跡機関月次報告(Pakistan Conflict Tracker Monthly Reports)
http://crss.pk/beta/?p=3440
2013年6月19日閲覧
暴力事件時系列一覧、2012年3月1日から2013年4月
http://crss.pk/beta/?p=2585
2013年6月21日閲覧
冒とく法に関する報告(Report on blasphemy laws)、2013年4月
http://crss.pk/wp-content/uploads/2010/07/Report-on-Blasphemy-Laws-.pdf_
2013年7月5日閲覧

**戦略国際問題研究所(Center for Strategic and International Studies)** http://csis.org/
ナワズの決定的勝利でパキスタンの治安政策の再検討の扉が開かれる(Nawaz's Decisive Victory Opens Door for Rethinking Pakistan Security Policy)、2013年5月21日
http://csis.org/publication/nawazs-decisive-victory-opens-door-rethinking-pakistan-security- policy
2013年7月3日閲覧

**中法情報局(Central Intelligence Agency) (CIA)** https://www.cia.gov/
The World Factbook,南アジア: パキスタン、2013年4月16日
https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/pk.html_
2013年5月1日閲覧

**チャッタムハウス(Chatham House)** http://www.chathamhouse.org.uk/
カシミール: 平和への道 ( Kashmir: Paths to Peace)、2010年5月
http://www.chathamhouse.org.uk/research/asia/papers/view/-/id/881/
2012年2月15日閲覧

**児童支援協会(Child Aid Association) (CAA)** http://www.childaidassociation.org/
これが私たちだ(Who we are)、日付不詳
2013年6月26日閲覧

**パンジャブ州、児童保護福祉局(Child Protection and Welfare Bureau, Government of the Punjab)**
http://cpwb.punjab.gov.pk/
わたしたちのこと(About us)
http://cpwb.punjab.gov.pk/Aboutus.htm_
2013年6月24日閲覧

子どもヘルプライン1121(Child Help Line 1121)
http://cpwb.punjab.gov.pk/helpline1121/helpline.htm_
2013年6月24日閲覧
児童保護施設(Child Protection
Institution)
http://cpwb.punjab.gov.pk/cpi/cpi.htm_
2013年6月24日閲覧
児童保護ユニット(Child Protection Unit)
http://cpwb.punjab.gov.pk/cpu/childprotectionunit.htm_
2013年6月24日閲覧
移動式相談センター(Mobile Reception Centers)
http://cpwb.punjab.gov.pk/openrecptioncenter/mrc.htm
2013年6月24日閲覧
公開相談受付センター(Open Reception Center)
http://cpwb.punjab.gov.pk/openrecptioncenter/openreception.htm_
2013年6月24日閲覧

**子どもの権利情報ネットワーク(Child Rights Information Network) (CRIN)** http://www.crin.org
パキスタンの子どもに対する非人道的な判決(Inhuman sentencing of children in Pakistan)、
2011年5月
http://www.crin.org/docs/pakistan_final1.doc
2013年3月16日閲覧
パキスタン: 子どもの法的地位(Pakistan: Legal status of the child)、2013年6月12日
http://www.crin.org/docs/Pakistan_Legal_Status_Final.pdf
2013年7月8日閲覧

**Child Soliders International (formerly The Coalition to Stop the Use of Child Soldiers)**
http://www.child-soldiers.org/home
グローバルレポート2008: パキスタン(Global Report 2008: Pakistan)、
2008年5月20日公表
http://www.childsoldiersglobalreport.org/content/pakistan
2013年5月20日閲覧

**Christian Today** http://www.christiantoday.com/
パキスタンのキリスト教徒が冒とく法と不平等に抗議(Pakistan's Christians protest against blasphemy laws and inequality)、2010年8月12日
http://www.christiantoday.com/article/pakistans.christians.protest.against.blasphemy.laws.and.inequality/26483.htm
22013年6月27日閲覧

**Citizens Police Liaison Committee** http://www.cplc.org.pk/index.php FIR
とは、日付不詳
http://www.cplc.org.pk/content.php?page=40
2013年6月27日閲覧

**1898年刑事訴訟法(The Code of Criminal Procedure, 1898)**
http://www.mpil.de/shared/data/pdf/pakistan_code_of_criminal_procedure.pdf_
2013年6月4日閲覧

**ジャーナリスト保護委員会(Committee to Protect Journalists)** www.cpj.org

1992年からこれまでに奪われた52人のジャーナリストの命/ジャーナリストゆえに (Journalists Killed in Pakistan since 1992/Motive Confirmed) http://www.cpj.org/killed/asia/pakistan/ 2013年6月26日閲覧
刑事免責指標2013(Impunity Index 2013)、2013年5月
http://www.cpj.org/reports/2013/05/impunity-index-getting-away-with-murder.php
2013年5月9日閲覧

**The Commonwealth** http://www.thecommonwealth.org/
パキスタン総選挙 ー 2013年5月11日に関する連邦省監視団の報告書(Report of the Commonwealth Observer Mission on the Pakistan General Elections – 11 May 2013)、2013年6月20日
http://www.thecommonwealth.org/news/255693/200613compakistanreport.htm
2013年7月2日閲覧

**Compass News Direct** http://www.compassdirect.org/
パキスタンのムスリム教師がキリスト教徒の学生を虐待(Muslim Teachers in Pakistan Allegedly Abuse Christian Students)、2010年5月19日
http://www.compassdirect.org/english/country/pakistan/19845
2012年2月17日閲覧

**外国問題評議会(Council on Foreign Relations)** http://www.cfr.org/
第18次改正法案、パキスタン、2010年4月19日
http://www.cfr.org/publication/21953/18th_amendment_bill_pakistan.html
2013年6月27日閲覧

**Critical Threats** http://www.criticalthreats.org/
北ワジリスタンのテロの癒着(North Waziristan Terror Links)、2011年3月10日
http://www.criticalthreats.org/pakistan/north-waziristan-terror-links
2013年6月27日閲覧
パキスタンの治安概況2009 年6月から現在(Pakistan Security Brief, from June 2009 to present)
http://www.criticalthreats.org/pakistan/pakistan-security-brief
2013年6月21日閲覧

A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M, N, O, P, Q, R, S, T, U, V, W, X, Y & Z.

## D

**デイリータイムズ(Daily Times)** www.dailytimes.com.pk
分析/軍の『平和』部族軍lashkar —Farhat Taj(Analysis: Army's _peace' lashkar —Farhat Taj)、2011年10月22日
http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?page=2011%5C10%5C22%5Cstory_22-10-2011_pg3_3
2012年3月12日閲覧
ビラーワル、PPP議長ザルダリを共同議長に指名: PPPは1月8日の選挙を要求:

ザルダリ(Bilawal appointed PPP chairman, Zardari co-chairman: PPP wants polls on Jan 8: Zardari)、2007年12月31日
http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?date=12%2F31%2F2007
2010年12月7日閲覧
『政府が少数派の権利保護を約束する』(Govt committed to preserving minorities rights)、

2010年8月11日
http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?page=2010%5C08%5C11%5Cstory_11-8- 2010_pg7_16
2011年3月2日閲覧
ホスピスと苦痛緩和治療(Hospice and palliative care)、2007年7月30日
http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?page=2007%5C07%5C30%5Cstory_30-7-2007_pg6_21
2010年12月7日閲覧
土地マフィア首都を掌握(Land mafia rules the capital)、2011年7月24日
http://www.dailytimes.com.pk/print.asp?page=2011¥07¥24¥story_24-7-2011_pg11_1
2011年11月7日閲覧
政府からSCへのNROは有効な法律との提言(NRO was a valid law, govt tells SC)、
2010年6月8日
http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?page=2010%5C06%5C08%5Cstory_8-6-2010_pg1_1 2011年6月7日閲覧
シェーラ、家庭内暴力法案の可決を強く要請(Shehla urges passage of domestic violence bill)、2012年9月 25日http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?page=2012%5C09%5C25%5Cstory_25-9-2012_pg12_1
2012年11月12日閲覧
『離婚したくないが、妻の両親がそれを望む(We do not want a divorce, but her parents do)』 2007年5月8日
http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?page=2007¥05¥08¥story_8-5-2007_pg12_10
2013年1月15日閲覧
女性警察、ジェンダー差別に直面(Women police face gender discrimination)、
2012年10月13日
http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?page=2012%5C10%5C13%5Cstory_13-10-2012_pg13_3
2013年4月26日閲覧
ザルダリ、批准書に署名(Zardari signs instrument of ratification)、2011年6月7日
http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?page=2011/06/07/story_7-6-2011_pg7_4
2012年11月1日閲覧

**Dawn** http://www.dawn.com
性転換者(Eunuch)もパキスタンで平等な権利を享受、最高裁判決(Eunuchs enjoy equal rights in Pakistan, rules Supreme Court)、2012年9月25日http://dawn.com/2012/09/25/eunuchs-enjoy-equal-rights-in-pakistan-rules-supreme-court/ 2013年5月13日閲覧
イスラマバードで土地紛争が勃発(Land disputes on the rise in capital)、2012年2月10日
http://dawn.com/2012/02/10/land-disputes-on-the-rise-in-capital/
2012年11月6日閲覧
立法: パキスタン精神健康法(Law making:Mental Health Legislation in Pakistan)、
2012年9月23日
http://dawn.com/2012/09/23/law-making-mental-health-legislation-in-pakistan/
2012年11月9日閲覧
政府が衣装倒錯者安全規範を考案(Govt devises safety code for transvestites)、2011年7月13日
http://www.dawn.com/2011/07/13/govt-devises-safety-code-for-transvestites.html
2013年6月10日閲覧
ナワズ・シャリフ返り咲き(Nawaz Sharif returns to power)、2013年6月5日
http://x.dawn.com/2013/06/05/third-time-lucky-nawaz-returns-to-power-today/
2013年7月2日閲覧
反女性ジルガに措置命令(Steps ordered against anti-women jirgas)、2012年3月28日

http://dawn.com/2012/03/28/steps-ordered-against-anti-women-jirgas/
2013年6月10日閲覧

**イスラム婚姻解消法1939(The Dissolution of Muslim Marriages Act, 1939)**
http://www.vakilno1.com/saarclaw/pakistan/dissolution_of_muslim_marriages_act.htm_
2013年5月20日閲覧

**Duke Journal of Gender Law and Policy** http://djglp.law.duke.edu/
第6巻、問題2、憲法と何が関係あるか。パキスタンの結婚規則(Volume 16, Issue 2, What's The Constitution Got To Do With It? Regulating Marriage In Pakistan, Karin Carmit Yefet)、2009年8月
http://www.law.duke.edu/shell/cite.pl?17+Duke+J.+Gender+L.+&+Pol'y+347+pdf
2013年6月27日

A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M, N, O, P, Q, R, S, T, U, V, W, X, Y & Z.

## E

**エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（Economist Intelligence Unit ）(定期購読者専用)** http://www.eiu.com/index.asp パキスタン国別報告書( Pakistan Country Report)、2009年8月13日
2009年9月14日閲覧
パキスタン国別報告書(Pakistan Country Report)、2009年10月7日
2009年11月30日閲覧
パキスタン国別報告書(Pakistan Country Report)、2012年3月15日
2012年4月4日閲覧
パキスタン国別報告書(Pakistan Country Report)、2012年4月1日
2012年4月19日閲覧
パキスタン国別報告書(Pakistan Country Report)、2013年4月12日
2013年5月1日閲覧
パキスタン: 保健医療及び医薬品報告書(Pakistan: Healthcare and Pharmaceuticals Report)、2011年4月8日
2012年3月20日閲覧
総選挙を控え暴力行為が拡大(Violence escalates ahead of general election)、2013年5月8日
http://country.eiu.com/article.aspx?articleid=40473988&Country=Pakistan&topic=Politics&subtopic=Forecast&subsubtopic=Election%20watch&u=1&pid=1820477966&oid=1820477966&uid=1 2013年7月2日閲覧

**エディー財団(Edhi Foundation)** http://www.edhi.org/
私たちのこと、日付不詳
http://www.edhi.org/about.php
2013年5月9日閲覧

**Elections.com** http://www.elections.com.pk/
アルタフ・フセイン(Altaf Hussein)、日付不詳
http://elections.com.pk/candidatedetails.php?id=6881
2013年6月4日閲覧
ナワズ・シャリフ(Nawaz Sharif)、日付不詳
http://www.elections.com.pk/candidatedetails.php?id=6880

2013年6月4日閲覧

**パキスタン選挙委員会(Election Commission of Pakistan)**
パキスタン選挙2013、日付不詳
http://ecp.gov.pk/
2013年7月2日閲覧

**在イスラマバード米国大使館(Embassy of the United States)**
http://islamabad.usembassy.gov/index.html Islamabad: パキスタン: 医療情報 (Pakistan, Medical Information) 、日付不詳 http://islamabad.usembassy.gov/medical_information.html
2013 年6月18日閲覧

**ブリタニカ百科事典(Encyclopaedia Britannica)** http://www.britannica.com/
ハイバル・パフトゥンハー州 ( Khyber Pakhtunkhwa)、日付不詳
http://www.britannica.com/EBchecked/topic/419493/Khyber-Pakhtunkhwa_
2013年6月24日閲覧

**Enterprising Schools** http://enterprisingschools.com/
パキスタン ( Pakistan)、日付不詳
http://enterprisingschools.com/markets/asia/pakistan

2012年3月16日閲覧

**エスノローグ(Ethnologue)** http://www.ethnologue.com/
エスノローグ2009: 世界の言語第16版(2009 Ethnologue: Languages of the World, Sixteenth edition)
http://www.ethnologue.com/show_country.asp?name=PK 2013年4が月30日閲覧

**Europa World Online** http://www.europaworld.com/ (subscription only)
2011 年7月26日閲覧

**Everyculture.com** http://www.everyculture.com/index.html
国と文化・パキスタン(Countries and their cultures, Pakistan)、日付不詳
http://www.everyculture.com/No-Sa/Pakistan.html
2013年6月27日閲覧

**ザ・エクスプレス・トリビューン(The Express Tribune)** http://tribune.com.pk/
酸攻撃: 女性に対する暴力抑制に向けた法は無視(Acid attacks: Turning a blind eye to laws to curb violence against women)、2013年12月3日
http://tribune.com.pk/story/474343/acid-attacks-turning-a-blind-eye-to-laws-to-curb-violence-against-women/
2013年7月3日閲覧
死刑を待つ子ども達(Children on death row)、2012年1月16日
http://tribune.com.pk/story/322381/children-on-death-row/
2012年3月16日閲覧
家庭内暴力法案: 聖職者らは『賛否の分かれる』条項の見直しを要求(Domestic Violence Bill: Clerics demand review of _controversial' clauses)、2012年4月16日
http://tribune.com.pk/story/365512/domestic-violence-bill-clerics-as-government-to-review-decision/
2012年5月11日閲覧
画期的な女性法案が最後のハードルを越える(Landmark women's bill clears last hurdle)、

2012年2月3日
http://tribune.com.pk/story/331138/landmark-womens-bill-clears-last-hurdle/
2012年3月13日閲覧
画期的な上院法案: 人権擁護団体も軍を調査(Landmark Senate bill: Human rights body to also scrutinise armed forces)、2012年3月12日
http://tribune.com.pk/story/348797/landmark-senate-bill-human-rights-body-to-also-scrutinise-armed-forces/
2012年3月15日閲覧
パキスタン、LGBTに対する暴力に関する国連討議に反発(Pakistan opposes UN discussion on violence against LGBT)、2012年3月6日
http://tribune.com.pk/story/346244/pakistan-opposes-un-discussion-on-violence-against-lgbt/
2012年11月9日閲覧
上院全会一致で家庭内暴力法案を可決(Senate unanimously passes Domestic Violence Bill) 、2012年2月20日
http://tribune.com.pk/story/339308/senate-unanimously-passes-domestic-violence-bill/
2012年5月11日閲覧
Shaadi 2.0、2012年5月20日
http://tribune.com.pk/story/379627/shaadi-2-0/
2013年6月28日閲覧
社会福祉: 危機センターを救おうとする女性たち(Social welfare: Women try to save crisis centres)、2011年6月23日
http://tribune.com.pk/story/194335/social-welfare-women-try-to-save-crisis-centres/
2012年5月8日閲覧
国家情勢: ウルドゥー・プレスが見たアフマディー教徒迫害のいじめ(State of the nation: Urdu press seen complicit in Ahmedi baiting)、2012年5月7日
http://tribune.com.pk/story/374935/state-of-the-nation-urdu-press-seen-complicit-in-ahmedi-baiting/
2012年5月15日閲覧
女性特定法案が可決: 酸攻撃者に14年の禁固刑(Women-specific bills passed: Fourteen-year jail term for acid-throwers)、2011年12月12日
http://tribune.com.pk/story/305482/unanimous-vote-senate-passes-women-protection-anti-acid-throwing-bills/
2012年3月13日閲覧
女性に対する暴力: 2012年現時点で2,713件が報告(Violence Against Women: 2,713 cases reported in 2012 so far)、2012年11月3日
http://tribune.com.pk/story/459907/violence-against-women-2713-cases-reported-in-2012-so-far/
2012年11月12日閲覧

A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M, N, O, P, Q, R, S, T, U, V, W, X, Y & Z.

## F

**連邦直轄部族地域のウェブサイト(Federally Administered Tribal Areas Government website)**
官吏体制(Administrative system)、日付不詳
http://fata.gov.pk/index.php?option=com_content&view=article&id=50&Itemid=84
2012年2月27日閲覧

**英国外務連邦省(Foreign and Commonwealth Office)**
https://www.gov.uk/government/organisations/foreign-commonwealth-office人権

と民主主義に関する報告書2012(Human Rights and Democracy Report 2012)、2013年4月13日、パキスタン
http://www.hrdreport.fco.gov.uk/human-rights-in-countries-of-concern/pakistan/?showall=1 2013年4月30日アクセス
パキスタンの親による子の奪取(Parental Child Abduction, Pakistan)、2013年3月20日
http://www.fco.gov.uk/en/travel-and-living-abroad/when-things-go-wrong/child-abduction/country-specific-info/pakistan
2013年5月1日閲覧
四半期最新情報: パキスタン(Quarterly updates: Pakistan)、2013年9月30日、2013年3月31日
http://fcohrdreport.readandcomment.com/human-rights-in-countries-of-concern/pakistan/quarterly-updates-pakistan/
2013年7月10日閲覧
パキスタンの旅行案内(Travel Advice, Pakistan)、2013年3月25日更新
http://www.fco.gov.uk/en/travelling-and-living-overseas/travel-advice-by-country/asia-oceania/pakistan
2013年5月1日閲覧
2009年1月30日付けのFCOのUK国境庁宛て電子メール、パスポート用出入国印(FCO email to UK Border Agency dated 30 January 2009, Exit/entry passport stamps)
2009 年1月9日付けのFCOのUK国境庁宛て電子メール、背教(FCO email to UK Border Agency dated 9 January 2009, Apostacy)
2008年2月6日付けのFCOのUK国境庁宛て電子メール、パキスタンにおける性転換及びどう性転換(FCO letter to UK Border Agency dated 6 February 2008, Transgender and transexualism in Pakistan)
2008年2月12付けのFCOのUK国境庁宛て電子メール、パキスタンの法律問題、法の二重の危険(FCO letter to UK Border Agency dated 12 February 2008, Pakistan legal query – Double Jeopardy Law).
2008年6月24日付けのFCOのUK国境庁宛て電子メール、異宗派間の結婚
2008年10月2日付けのFCOの国家正義平和委員会の回答を添付するUK国境庁宛て電子メール、冒とく法の告訴手続き(FCO email to UK Border Agency, forwarding a reply from National Committee for Justice and Peace, 2 October 2008, Blasphemy law complaints procedure)
2009年11月9日付けのFCOのUK国境庁宛て電子メール、ヒジュラ(FCO letter to UK Border Agency dated 9 November 2009, Hijras) 2010年11月29日付けのFCOのUK国境庁宛て電子メール(FCO letter to UK Border Agency dated 29 November 2010)
2010年11月10日付けのFCOのUK国境庁宛て電子メール、代理結婚(FCO email to UK Border Agency dated 10 November 2010, Proxy marriages)
2010年11月9日付けのFCOのUK国境庁宛て電子メール、代理結婚(FCO email to UK Border Agency dated 9 November 2010, Proxy marriages)
2011年1月20日付けのFCOのUK国境庁宛て電子メール、アフマディー教徒のパスポート記載事項(FCO letter to UK Border Agency dated 20 January 2011, Recording Ahmadi faith on passports)
2011年3月2日付けのFCOのUK国境庁宛て電子メール、キリスト教徒改宗者(FCO letter to UK Border Agency dated 2 March 2011, Christian converts) 要請があり次第入手可能。

**Foreign Policy Journal** http://www.foreignpolicyjournal.com/ バロチスタン州 ― 語られなかったこと(Balochistan – The other side of the story)、2010年4月18日
http://www.foreignpolicyjournal.com/2010/04/18/balochistan-the-other-side-of-the-story/ 2013年6月27日閲覧

**Foreign Prisoner Support Service** http://www.phaseloop.com/foreignprisoners/index.html パキス

タンの刑務所と収監者(Prisons and Prisoners in Pakistan Prison)、2004年6月24日
http://www.phaseloop.com/foreignprisoners/pris-pakistan.html
2013年6月27日 閲覧

**The Free and Fair Election Network (FAFEN)** http://www.fafen.org/site/v5/main 各地区で増え続ける名誉殺人の報告(More districts report cases of honour killings)、2012年4月27日
http://www.fafen.org/site/v5/detail-more_districts_report_cases_of_honour_killings
2013年6月27日閲覧
人員不足を抱えるパンジャブ州、シンド州及びICTの警察署(Police stations in Punjab, Sindh and ICT understaffed)、2012年2月20日
http://www.fafen.org/site/v5/detail-police_stations_in_punjab,_sindh_and_ict_understaffed 2013年6月27日閲覧

**フリーダムハウス(Freedom House)** http://www.freedomhouse.org/
インターネットの自由度2012(Freedom on the Net 2012)、2012年9月7日
http://www.freedomhouse.org/report/freedom-net/2012/pakistan 2012年10月1日閲覧
報道の自由2012・パキスタン(Freedom of the Press 2012, Pakistan)、2012年12月3日
http://www.freedomhouse.org/report/freedom-press/2012/pakistan
2013年4月29日閲覧
世界の自由度国別報告書2012年度版・パキスタン(Freedom in the World 2012 – Pakistan)、2012年8月22日
http://www.freedomhouse.org/report/freedom-world/2012/pakistan
2012年10月1日閲覧
世界の自由度国別報告書2012年度版・パキスタン、カシミール(Freedom in the World 2012 – Pakistani Kashmir)、2012年9月7日
http://www.freedomhouse.org/report/freedom-world/2012/pakistani-kashmir_2012年10月1日閲覧
世界の自由度国別報告書2013年度版・パキスタン(Freedom in the World 2013 – Pakistan)、2013年6月10日
http://www.refworld.org/country,,,,PAK,,51b7359e16,0.html
2013年6月18日閲覧
特別報告書: 警察の信念: 冒とく法が人権に与える影響(Special Report: Policing Belief: The Impact of Blasphemy Laws on Human Rights)、2010年10月21日
http://www.unhcr.org/refworld/country,COI,FREEHOU,,PAK,,4d5a7009c,0.html
2010年11月5日閲覧

A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M, N, O, P, Q, R, S, T, U, V, W, X, Y & Z.

## G

**ジェンダー相互連盟・パキスタン(Gender Interactive Alliance Pakistan)**
http://genderinteractivealliance.wordpress.com/ 実情(About)、日付不詳
http://genderinteractivealliance.wordpress.com/
2013年5月1日閲覧
啓発プログラム(Awarenessprogramme)、日付不詳
http://genderinteractivealliance.wordpress.com/awareness-program/

2013年5月1日閲覧

**Global Poverty Research Group** http://www.gprg.org/
パキスタンにおける教育の質: 女子は成績が悪いか(The Quality of School Provision in Pakistan: Are Girls Worse Off?)、日付不詳 、モナーザ・アスラム、オックスフォード大学（Monazza Aslam, University of Oxford）
http://www.gprg.org/pubs/workingpapers/pdfs/gprg-wps-066.pdf_2012年1月23日閲覧

**Global Security.org** http://www.globalsecurity.org/index.html
軍: 統一民族運動(MQM)(Military: Muttahida Quami Movement (MQM))、日付不詳
http://www.globalsecurity.org/military/world/para/mqm.htm
2013年6月24日閲覧

**パキスタン政府(Government of Pakistan)** http://www.pakistan.gov.pk/
The Constitution of the パキスタンイスラム共和国(Islamic Republic of Pakistan)
http://www.pakistani.org/pakistan/constitution/
2013 年5月20日閲覧
出入国・パスポート総局、出入国管理政策 － 二重国籍(Directorate General of Immigration & Passports, Immigration Policy – Dual Nationality)、日付不詳
http://www.dgip.gov.pk/Files/Immigration.html
2012年2月7日閲覧
連邦捜査局(FIA)、個人確認安全比較・評価システム(PISCES)(Federal Investigation Agency (FIA), Personal Identification Secure Comparison and Evaluation System (PISCES))、
日付不詳
http://www.fia.gov.pk/prj_int_pisces.htm
2013年5月20日閲覧
司法(Judiciary)
http://www.infopak.gov.pk/judiciary.aspx
2013 年5月20日閲覧
パキスタン法及び正義委員会、パキスタン刑法1860の改正による出廷拒否に対する処罰実施、報告書第53号(Law & Justice Commission of Pakistan, Amendment in the Pakistan Penal Code 1860 to Provide Punishment for Absconding from Trial, Report No.53)、日付不詳
http://www.ljcp.gov.pk/Menu%20Items/Publications/Reports%20of%20the%20LJCP/reports/rep%2053.doc
2011年6月7日閲覧
財務省、パキスタンの経済調査2010-11(Ministry of Finance, Pakistan Economic Survey 2010-11)、日付不詳、第10章: 教育
http://www.finance.gov.pk/survey/chapter_11/10-Education.pdf
2013年5月20日閲覧
保健省、国家必須医薬品リスト、第3版(Ministry of Health, National Essential Drug List, Third Edition)、 2003年
http://www.who.int/selection_medicines/country_lists/pak_2003.pdf
2011年9月27日閲覧
内務省、情報とサービス: 出国管理リスト(Ministry of Interior, Information and services: Exit Control List)、日付不詳
http://www.interior.gov.pk/
2013年5月20日
法・正義・人権・準軍事問題省、法的枠組み命令2002( Justice, Human Rights and Parliamentary Affairs, Legal Framework Order 2002)、2002年8月21日

http://www.nrb.gov.pk/publications/lfo_2002.pdf
2010年12月7日閲覧
少数民族省、第11回『少数派の日』(Ministry of Minorities, 11th August as _Minorities Day)、日付不詳
http://202.83.164.27/wps/portal/Mom/!ut/p/c0/04_SB8K8xLLM9MSSzPy8xBz9CP0os_hQN68AZ3dnIwML82BTAyNXTz9jE0NfQwNfA_2CbEdFAA2MC_Y!/?WCM_GLOBAL_CONTEXT=/wps/wcm/connect/MomCL/ministry/highlights/minorities+day
2013年5月20日閲覧
NADARA、CNIC(電子式身分証明カード(NADRA, CNIC (Computerized National Identity Card))、日付不詳
http://www.nadra.gov.pk/index.php?option=com_content&view=article&id=6&Itemid=9
2013年5月20日閲覧
NADARA、CRC(出生登録証明書)(NADRA, CRC (Child Registration Certificate)、日付不詳
http://www.nadra.gov.pk/index.php?option=com_content&view=article&id=10&Itemid=13
2012年11月16日閲覧
国家説明責任局(The National Accountability Bureau)
私たちについて(About us)、日付不詳
http://www.nab.gov.pk/home/introduction.asp
2013年5月9日
国家データベース登録局(NADARA)、自動出入国管理(National Database and Registration Authority (NADRA), Automated Border Control)、日付不詳
http://www.nadra.gov.pk/index.php?option=com_content&view=article&id=47:automated-border-control&catid=4:solutions&Itemid=17
2013年5月20日閲覧
一般パスポート(Ordinary Passport)、日付不詳
http://www.dgip.gov.pk/Files/Ordinary%20Passport.html 2013年5月20日閲覧
国勢調査局(Population Census Organisation)、面積、人口、人口密度及び都市と農村の人口比率、1998年(Population Census Organisation , Area, Population, Density And Urban/Rural Proportion, 1998)
http://www.census.gov.pk/AreaDensity.htm
2012年2月7日閲覧
国勢調査局(Population Census Organisation)、統計データ: 宗教別人口1998(Population Census Organisation, Statistics: Population by Religion 1998) http://www.census.gov.pk/Religion.htm
2011年2月2日閲覧
大統領: パキスタンイスラム共和国: 報道発表: ザルダリ大統領、救援活動における少数派差別の報告書の調査を要求(President: Islamic Republic of Pakistan: Press release: President Zardari Calls For Inquiry Into Reports Of Discrimination Against Minorities In Relief Operation)、2010年9月1日
http://www.presidentofpakistan.gov.pk/index.php?lang=en&opc=3&sel=2&pId=47
2012年2月9日閲覧
1973年憲法の復活命令1985(Revival Of The Constitution Of 1973 Order, 1985) http://www.pakistani.org/pakistan/constitution/orders/po14_1985.html
2013年5月20日閲覧
Wafaqi Mohtasib(オンブズマン室)、児童苦情受付事務所(Wafaqi Mohtasib, Children Complaint's Office)、日付不詳
http://www.mohtasib.gov.pk/cco/index.html
2013年5月20日閲覧

**パンジャブ州、児童保護福祉局(Government of Punjab, Child Protection and Welfare Bureau)**

ホームページ
http://www.cpwb.gov.pk/index.htm

_2010年12月7日閲覧
児童保護ユニット(Child Protection Unit)
http://www.cpwb.gov.pk/whtwedo/CPU/CPU.htm
2010年12月7日閲覧
児童ヘルプライン1121(Child Help Line 1121)
http://www.cpwb.gov.pk/whtwedo/Alliedoffices/CHL.htm
2010年12月7日閲覧
相談受付センター(Open Reception Centers)
http://www.cpwb.gov.pk/whtwedo/Alliedoffices/ORC.htm
2010年12月7日閲覧
移動式相談受付センター(Mobile Reception Centers)
http://www.cpwb.gov.pk/whtwedo/Alliedoffices/MRC.htm
2010年12月7日閲覧
児童保護施設(Child Protection Institutions)
http://www.cpwb.gov.pk/whtwedo/Alliedoffices/CPI.htm
2010年12月6日閲覧

**The Guardian** http://www.guardian.co.uk/
パキスタン議員、シェリー・ラーマン冒とく法改正案取り下げ(Pakistan MP Sherry Rehman drops effort to reform blasphemy laws)、2011年2月3日
http://www.guardian.co.uk/world/2011/feb/03/pakistan-blasphemy-laws-sherry-rehman__2012年2月17日閲覧
パキスタンのこれまで虐げられてきた性転換者コミュニティが初めて出馬(Pakistan's once-ridiculed transgender community fight elections for first time)、2013年5月9日
http://www.guardian.co.uk/world/2013/may/09/pakistan-transgender-elections-campaign-trail__2013年5月13日閲覧

A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M, N, O, P, Q, R, S, T, U, V, W, X, Y & Z.

## H

**Hazara.net** http://www.hazara.net/index.html 人 権 ( Human Rights) http://www.hazara.net/human-rights/ 2013年6月27日閲覧

**パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan) (HRCP)**
http://www.hrcp-web.org/
Balochistan: Hopes, fears and alienation in バロチスタン州(Balochistan)、2012年8月6日 http://hrcp-web.org/hrcpweb/wp-content/pdf/ff/12.pdf
2013年7月15日閲覧
カラチで殺害事件が急増した1月から7月の数字を懸念(HRCP‘s concern as Jan-July figures show sharp rise in Karachi killings)、2013年7月15日http://hrcp-web.org/hrcpweb/hrcps-concern-as-jan-july-figures-show-sharp-rise-in-karachi- killings/
2013年7月16日閲覧
宗教的理由で警察が全市に警告(Police book whole town on religious grounds)、2008年7月9日
http://hrcpblog.wordpress.com/2008/07/09/
2013年5月20日閲覧
パキスタンの警察組織(Police Organisations in Pakistan)、2010年5月
http://www.hrcp-web.org/pdf/Police_Organisations_in_Pakistan[1].pdf 2013年5月20日閲覧

2008年の人権状況(State of Human Rights in 2008)、2009年4月1日
http://www.ecoi.net/index.php?ExtendedSearchFormTab=adv&js=false&ES_before=&ES_query=&ES_after=&ES_query_hidden=&shortcut=&x=68&StartAt=20&ES_countrychooser_country=189896%3A%3APakistan%3A%3APK%3A%3APK%3A%3A189899%3A%3A%3A%3Apakistan%3A%3A342063&y=14&ES_sort_by=1&ES_documenttype=&ES_origlanguage=&source=199&countrychooser_country=&ES_source=199&ES_usethesaurus=on&about=assessment&assessmentsource=120709
2013年5月20日閲覧
2009年の人権状況(State of Human Rights in 2009)、2010年2月
http://www.hrcp-web.org/pdf/Annual%20Report%202009.pdf [Large file] 2010年10月6日閲覧
2010年の人権状況(State of Human Rights in 2010)、2011年4月14日
http://www.hrcp-web.org/Publications/AR2010.pdf
2013年5月20日閲覧
2011 年の人権状況(State of Human Rights in 2011)、2012年3月
http://www.hrcp-web.org/pdf/AR2011/Complete.pdf
2013年5月20日閲覧
2012年の人権状況(State of Human Rights in 2012)、2013年3月
http://hrcp-web.org/hrcpweb/wp-content/pdf/AR2012.pdf 2013年5月10日閲覧

**ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)** http://www.hrw.org/
適法性の崩壊: パキスタンの弁護士及び判事に対する弾圧(Destroying Legality: Pakistan's Crackdown on Lawyers and Judges)、2007年12月19日
http://hrw.org/reports/2007/pakistan1207/index.htm
2010年11月5日閲覧
未成年犯罪者の死刑に対する国際的な禁止の実施(Enforcing the International Prohibition on the Juvenile Death Penalty)、2008年5月30日http://www.hrw.org/en/news/2008/05/30/enforcing-international-prohibition-juvenile-death-penalty
2010年11月18日閲覧
パキスタン: 生徒、教師及び学校を襲撃から守れ(Pakistan: Protect Students, Teachers, Schools From Attack,)、2012年10月19日
http://www.hrw.org/news/2012/10/19/pakistan-protect-students-teachers-schools-attack
2012年10月19日閲覧
パキスタン: シーア派の殺害拡大(Pakistan: Shia Killings Escalate)、2012年9月5日
http://www.hrw.org/news/2012/09/05/pakistan-shia-killings-escalate
2012年10月11日閲覧
パキスタン: UPR提出(Pakistan: UPR Submission)、2012年5月3日
http://www.hrw.org/news/2012/05/03/pakistan-upr-submission-april-2012
2012年5月9日閲覧
冒とく法を撤廃せよ、法律上の差別が過激派を増長させる(Repeal Blasphemy Law, Legal Discrimination Emboldens Extremists)、2010年11月23日
http://www.hrw.org/en/news/2010/11/22/pakistan-repeal-blasphemy-law
2011年3月2日閲覧
『未来が危険にさらされる』パキスタンバロチスタン州で発生した教師及び学校襲撃(Their Future is at Stake': Attacks on Teachers and Schools in Pakistan's Balochistan Province)
２０１０年１２月 13日
http://www.hrw.org/en/reports/2010/12/13/their-future-stake 2011年

7月20日閲覧
ヒューマン・ライツ・ウォッチがパキスタンの普遍的定期的審査人権理事会に提出(Universal Periodic Review of Pakistan, Human Rights Watch Submission to the Human Rights Council)、2008年5月5日
http://hrw.org/english/docs/2008/04/11/global18516.htm
2010年11月18日閲覧
バロチスタン州で殺人事件が急増(Upsurge in Killings in Balochistan)、2011年7月13日
http://www.hrw.org/en/news/2011/07/13/pakistan-upsurge-killings-balochistan
2011年7月20日閲覧
『許される拷問、殺人、拘束』: バロチスタン州で相次ぐパキスタンの治安部隊による強制失踪(We Can Torture, Kill, or Keep You for Years': Enforced Disappearances by Pakistan Security Forces in Balochistan)、2011年7月25日
http://www.hrw.org/reports/2011/07/25/we-can-torture-kill-or-keep-you-years
2011年7月25日閲覧
世界レポート2012(World Report 2012)、2012年1月22日
http://www.hrw.org/sites/default/files/reports/wr2012.pdf
2013年7月8日閲覧
世界レポート2013 ー パキスタン(World Report 2013 – Pakistan)、2013年1月31日
http://www.hrw.org/world-report/2013/country-chapters/pakistan
2013年4月29日閲覧

A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M, N, O, P, Q, R, S, T, U, V, W, X, Y & Z.

## I

**カナダ移民・難民局(Immigration and Refugee Board of Canada (IRB), Research Directorate)**
http://www.irb-cisr.gc.ca/Eng/Pages/index.aspx
PAK42535.E、2004年6月18日
http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain?page=country&docid=41501c4223&skip=0&category=COI&publisher=IRBC&coi=PAK&querysi=2004&searchin=title&display=10&sort=date
2010年11月30日閲覧
PAK102657.E、2007年11月28日
http://www.unhcr.org/refworld/country,,IRBC,,PAK,,4784deefc,0.html 2010年11月30日閲覧
PAK102660.E、2007年11月29日
http://www.unhcr.org/refworld/country,,IRBC,,PAK,,4784def1c,0.html 2010年11月30日閲覧
PAK102741.E, 11 January 2008, via
http://www.unhcr.org/refworld/country,COI,,QUERYRESPONSE,PAK,4562d8cf2,47d65472c,0.htm
2010年11月30日閲覧
PAK101175.E、2007年1月24日
http://www.unhcr.org/refworld/country,,IRBC,,PAK,,46fa538b1e,0.html
2010年11月30日閲覧
PAK 102659.E、2007年12月
http://www.unhcr.org/refworld/country,,IRBC,,PAK,,4784def9c,0.html
2010年11月30日閲覧

PAK100773.E、2005年11月23日
http://www.unhcr.org/refworld/publisher,IRBC,,PAK,45f148032,0.html
2010年11月30日閲覧
PAK102974.E、2008年12月
http://www.unhcr.org/refworld/country,,IRBC,,PAK,,49913b60c,0.html
2010年11月30日閲覧
PAK41611.E、2003年6月26日
http://www.unhcr.org/refworld/topic,4565c22541,4565c25f4df,3f7d4df17,0.html
2010年11月30日閲覧
PAK102656.E、2007年12月4日
http://www.unhcr.org/refworld/country,,IRBC,,PAK,,4784deeec,0.html
2010年11月30日閲覧
PAK102658.E、2007年11月20日
http://www.unhcr.org/refworld/country,COI,IRBC,,PAK,,4784def0a,0.html
2010年11月30日閲覧
PAK102655.E、2007年11月19日
http://www.unhcr.org/refworld/country,COI,IRBC,,PAK,,4784def3c,0.html
2010年11月30日閲覧
PAK103292.E、2009年11月19日
http://www.ecoi.net/local_link/130677/230498_en.html_
2010年11月30日閲覧
PAK103284.E、2009年11月26日
http://www.unhcr.org/refworld/country,COI,IRBC,,PAK,,4b7cee8528,0.html
2010年11月25日閲覧
PAK103293.E、2009年11月23日
http://www.unhcr.org/refworld/country,COI,IRBC,,PAK,,4b20f049c,0.html
2010年11月30日閲覧
PAK103606.FE、2010年11月24日、以下より
http://www.unhcr.org/refworld/country,COI,IRBC,,PAK,,4dd101fe2,0.html
2011年7月6日閲覧
PAK103605.E、2010年11月4日、以下より
http://www.unhcr.org/refworld/country,COI,IRBC,,PAK,,4dd100012,0.html
2011年6月7日閲覧
PAK103608.E、2010年11月17日、以下より、
http://www.unhcr.org/refworld/country,COI,IRBC,,PAK,,4dd1015f17,0.html
2011年7月27日閲覧
PAK42021、2003年10月16日、以下より
http://www.unhcr.org/refworld/topic,4565c22514,45a51a092,403dd20d0,0,,,PAK.html
2012年11月1日閲覧
PAK103862.E、2011年11月30日、以下より
http://www.unhcr.org/refworld/country,COI,IRBC,,PAK,,5072d0a92,0.html
2012年11月9日閲覧
PAK104261.E、2013年1月14日、以下より
http://www.refworld.org/country,COI,IRBC,,PAK,,51222ba42,0.html
2013年6月3日閲覧
PAK104254.E、2013年1月11日、以下より
http://www.refworld.org/docid/510f9ef32.html_
2013年6月21日閲覧

PAK100048、2005年5月25日、以下より
http://www.unhcr.org/refworld/docid/440ed7432.html_
2013年7月1日閲覧
PAK104259.E、2013年1月14日、以下より
http://www.refworld.org/docid/510f8dbd2.html_
2013年7月2日閲覧

**各国情報に関する第三者諮問機関、英国境局独立主席検査官(Independent Chief Inspector of the UK Border Agency, Independent Advisory Group on Country Information)**
http://icinspector.independent.gov.uk/country-information-reviews/
2011年パキスタンCOI報告書のショーン・グレゴリー教授による評価(Evaluation of the January 2011 Pakistan COI Report by Professor Shaun Gregory)、2011年4月26日(2011年5月発表)
http://icinspector.independent.gov.uk/wp-content/uploads/2011/02/Evaluation-of-the-Country-of-Origin-Information-Report-on-Pakistan.pdf
2011年9月21日閲覧

**平和構築イニシアティブ(Initiative for Peacebuilding)** http://www.initiativeforpeacebuilding.eu/
パキスタンのメディアと統治: 賛否両論だが不可欠な関係(Media and Governance in Pakistan: A controversial yet essential relationship)、2010年10月
http://www.initiativeforpeacebuilding.eu/pdf/pakistanOct.pdf
2013年6月27日閲覧

**統合地域情報ネットワーク(Integrated Regional Information Networks)(IRIN)**
www.Irinnews.org
アフガニスタン: 増え続けるパキスタンからの帰還者(Afghanistan: Increased number of returnees from Pakistan)、2010年11月4日 http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportID=90976
2013年6月10日閲覧
パキスタンにおける保健医療改善に向けた挑戦(Challenges to improving health care in Pakistan)、2013年5月17日
http://www.irinnews.org/report/98055/challenges-to-improving-health-care-in-pakistan
2013年7月15日閲覧
パキスタン: 主要過激派集団のガイド(Pakistan: A guide to main militant groups)、2010年10月13日
http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportID=90760
2013年6月10日閲覧
パキスタン: 拉致及びイスラム教徒との強制結婚(Pakistan: Abducted and forced into a Muslim marriage)、2012年2月27日
http://www.irinnews.org/Report/94969/PAKISTAN-Abducted-and-forced-into-a-Muslim-marriage_
2013年6月10日閲覧
パキスタン: 蔓延する家庭内暴力と高まらない意識向上(Pakistan: Domestic violence endemic, but awareness slowly rising)、2008年3月11日http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=77226
2013年6月10日閲覧
パキスタン: 数百万人に閉ざされた精神医療(Pakistan: Millions lack access to mental healthcare)、2007年11月 8日
http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=75204
2013年6月10日閲覧
パキスタン: 数百万人を遠ざける高額医療費(Pakistan: Millions unable to afford health care)、2009年2月9日
http://www.irinnews.org/Report/82817/PAKISTAN-Millions-unable-to-afford-health-care_

2013年6月10日閲覧

**Inter Press Service** http://ipsnews.net/
パキスタン: 人気のない女性救助センターが無気力感を語る(Pakistan: Deserted Women's Help Centres Speak of Apathy)、2007年3月8日
http://ipsnews.net/news.asp?idnews=36850
201年11月18日閲覧
酸攻撃被害者が語る、死より過酷な運命(Acid Survivors Say Theirs Is a Fate Worse Than Death)、2013年6月28日
http://www.ipsnews.net/2013/06/acid-survivors-say-theirs-is-a-fate-worse-than-death/
2013年7月8日閲覧

**Interdisciplinary Journal of Contemporary Research in Business**
カラチ地域の特別養護学校の障害者が利用できるサービス及び施設(Services and Facilities Available to Children with Disabilities in Special Schools of Karachi Region)、2012年5月
http://journal-archieves18.webs.com/864-880.pdf
2013年6月28日閲覧

**国内避難民監視センター(Internal Displacement Monitoring Centre)(IDMC)** http://www.internal-displacement.org/
パキスタン: 大量の難民発生、帰還者の生活崩壊を支える権利拡大が急がれる(Pakistan: Massive new displacement and falling returns require rights-based response)、2013年6月12日
http://www.internal-displacement.org/8025708F004CE90B/(httpCountrySummaries)/58F0E5527CA7D658C1257B88003944AE?OpenDocument&count=10000
2013年6月27日閲覧

**International Christian Concern (ICC)** http://www.persecution.org/
イスラム急進派の殺害予告を受け、企業から解雇されたパキスタン人キリスト教徒(Pakistan Christian Fired After Company Receives Death Threats From Islamic Radicals)、2008年6月6日http://www.persecution.org/suffering/newsdetail.php?newscode=7894
2013年6月10日閲覧
パキスタン: イスラム教に強制改宗させられるキリスト教徒の少女たち、強姦、抑圧、虐待(Pakistan: Christian Girls Forced to Convert to Islam); Rapes, Coersion, Abuse）、
2011年4月14日
http://www.persecution.org/2011/04/14/pakistan-christian-girls-forced-to-convert-to-islam-rapes-coersion-abuse/ 2013年6月10日

**International Crisis Group (ICG)** http://www.crisisgroup.org/home/index.cfm A New Dawn for Pakistan's Tribal Areas?, 12 August 2011
http://www.crisisgroup.org/en/regions/asia/south-asia/pakistan/a-new-dawn-for-pakistans-tribal-areas.aspx
2011年8月18日閲覧
パキスタンの選挙制度改革(Reforming Pakistan's Electoral System)、2011年3月30日
http://www.crisisgroup.org/en/regions/asia/south-asia/pakistan/203-reforming-pakistans-electoral-system.aspx
2011年7月21日閲覧
パキスタンの警察改革(Reforming Pakistan's Police)、2008年7月14日
http://www.crisisgroup.org/en/regions/asia/south-asia/pakistan/157-reforming-pakistans-police.aspx

2010年11月18日閲覧

**国際ダリット連帯ネットワーク(International Dalit Solidarity Network)** http://idsn.org/
ブリーフィングノート2012 ー パキスタンにおけるカースト差別(Briefing Note 2012 – Caste-based discrimination in Pakistan)、日付不詳
http://idsn.org/fileadmin/user_folder/pdf/New_files/Pakistan/Pakistan_briefing_note_2012.pdf
2013年6月28日閲覧

**国際人権連盟(International Federation for Human Rights)(FiDH)** http://www.fidh.org/-english-
アスマ・ジャハニル、激戦選挙を制してパキスタン最高裁判所法曹協会会長に選出(Asma Jahangir elected president of Pakistan's Supreme Court Bar Association in a hard-fought election)、2010年11月3日
http://www.fidh.org/Asma-Jahangir-elected-president-of-Pakistan-s
2013年5月9日閲覧

**国際同性愛者人権委員会(International Gay and Lesbian Human Rights Commission) (IGLHRC)**
http://www.iglhrc.org/
パキスタンにおける人権と性転換者 ー 国連普遍的定期的審査に対する提出物(Human Rights and Transgender People in Pakistan – Submission to the UN Universal Periodic Review)、2013年6月10日発表
http://www.iglhrc.org/binary-data/ATTACHMENT/file/000/000/73-1.pdf
2013年6月10日閲覧

**国際戦略研究所(International Institute for Strategic Studies)**
http://www.iiss.org/ Armed Conflict Database (subscription only)
パキスタン(宗派間での暴力)年次報告書2012(Pakistan (Sectarian violence) Annual Report 2012)
2013年6月27日閲覧

**国際癌治療・研究ネットワーク(International Network for Cancer Treatment and Research)**
http://www.inctr.org/
ニュースレター冬号2003/4、開発途上国の癌の現状: 治療機会と難題(Newsletter Winter 2003/4, Cancer in a Developing Country: Opportunities and Formidable Challenges)
http://www.inctr.org/fileadmin/user_upload/inctr-admin/Network%20Magazine/Vol%204%20No%203%20Winter%202003-2004%20LLR.pdf
2013 年7月11日閲覧

**国際移民機関(International Organization for Migration)(IOM)** http://www.iom.int
出身国への自発的帰国及び再定住に関する情報 ー IRRICO IIの強化及び統合アプローチ(Enhanced and Integrated Approach regarding Information on Return and Reintegration in the Countries of Origin – IRRICO II)、http://www.iom.int/irrico
パキスタンへの帰国、国別情報（2010年1月4日最終更新）
http://irrico.belgium.iom.int/images/stories/documents/pakistan%20en%20edited.pdf
2013年6月24日閲覧

**パキスタンインターネットプロバイダーサービス協会(Internet Service Providers Association of Pakistan)(ISPAK)**
インターネットの現状(Internet Facts) 、2012年4月26日更新
http://www.ispak.pk/
2013年6月27日閲覧

A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M, N, O, P, Q, R, S, T, U, V, W, X, Y & Z.

## J

**ジェーン情報グループ(Jane's Information Group) (購読加入者専用)**
http://www.janes.com/products/janes/index.aspx
センチネルによる安全保障に関する: パキスタン評価(Sentinel Security Assessment: Pakistan)、2012年4月17日及び2013年6月19日更新
2013年7月8日閲覧

**ジンナー研究所(Jinnah Institute)** www.jinnah-institute.org/
信仰問題: パキスタンにおける宗教的少数派の地位に関する報告書(A Question of Faith: A Report on the Status of Religious Minorities in Pakistan)、2011年6月7日 、アジア人研究所(Asian Human Rights Commission) http://www.humanrights.asia/opinions/columns/pdf/AHRC-ETC-022-2011-01.pdfより
2013年6月27日閲覧

**人材ジャーナル(Journal of Human Resources)**
パキスタンにおける学校の質、学費及び低所得世帯の公立/私立学校の選択(School Quality, School Cost, and the Public/Private School Choices of Low-Income Households in Pakistan)、 2001年 、Harold Alderman, Peter F. Orazem及びElizabeth M. Paterno共著
http://www2.econ.iastate.edu/faculty/orazem/lahore.pdf
2013年6月27日閲覧

**Journal of Humanitarian Affairs** http://greenheritagenews.com/
厳重な渡航監視: パキスタン政府が発行するムスリム用パスポート (Traveling Intolerance: Pakistani passport for Muslims)、2011年9月23日
http://greenheritagenews.com/?p=9446
2012年1月23日閲覧 Janu

A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M, N, O, P, Q, R, S, T, U, V, W, X, Y & Z.

## K

**Khatme Nubuwwat** http://www.khatm-e-nubuwwat.org/

2013年6月27日閲覧

A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M, N, O, P, Q, R, S, T, U, V, W, X, Y & Z.

## L

**無人機攻撃下の生活(Living Under Drones)**
無人機攻撃下の生活: 米国のパキスタンにおける無人機攻撃が市民の命を奪い、傷付け、心にトラウマを与える(Living Under Drones: Death, Injury and Trauma to Civilians from US Drone Practices in Pakistan)、日付不詳
http://livingunderdrones.org/report/
2013年6月27日閲覧

ラホール・アフマディー派イスラム教普及運動(The Lahore Ahmadiyya Movement in Islam)
http://aaiil.org/
ラホール・アフマディー派イスラム教普及運動とQadiani / Rabwah Jama'at の対立(Lahore Ahmadiyya Movement in Islam vs. Qadiani / Rabwah Jama'at)、日付不詳
http://aaiil.org/text/books/others/misc/lahoreahmadiyyamovementislamvsqadianirabwahjamaat.s html
2013年5月9日閲覧

**Long War Journal** http://www.longwarjournal.org/
パキスタンにおける米軍空爆のデータ図2004 – 2013(Charting the data for US airstrikes in Pakistan, 2004 – 2013)、
2013年5月29日更新
http://www.longwarjournal.org/pakistan-strikes.php
2013年6月4日閲覧
米国によるパキスタン空爆でアルカイダ及びタリバン幹部が死亡2004 – 2013(Senior al Qaeda and Taliban leaders killed in US airstrikes in Pakistan, 2004 – 2013)、
2013年1月3日更新
http://www.longwarjournal.org/pakistan-strikes-hvts.php
2013年6月4日閲覧

A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M, N, O, P, Q, R, S, T, U, V, W, X, Y & Z.

## M

**Madadgaar** http://www.madadgaar.org/ Madadgaa へようこそ (Welcome to Madadgaar)、日付不詳
http://www.madadgaar.org/
2013年6月24日閲覧

**Medics Travel** http://www.medicstravel.co.uk/
パキスタン( Pakistan, copyright 2006)
http://www.medicstravel.co.uk/CountryHospitals/Asia/pakistan.htm
2013年5月9日閲覧

**Minorities at Risk** http://www.cidcm.umd.edu/mar/
パキスタンに住むムハジールに関する評価( Assessment for Mohajirs in Pakistan)、2006年12月31日
http://www.cidcm.umd.edu/mar/assessment.asp?groupId=77007
2012年2月6日閲覧

マイノリティ・ライツ・グループ・.インターナショナル(Minority Rights Group International)
http://www.minorityrights.org/3/home/mrg-directory-homepage.html
パキスタン: 北西地域の危険にさらされる少数派(Pakistan: Minorities at Risk in the North-West)、2009年8月11日
http://www.minorityrights.org/8045/briefing-papers/pakistan-minorities-at-risk-in-the- northwest.html
2013年6月27日閲覧
パキスタンの概観(Pakistan overview)、2010年9月更新
http://www.minorityrights.org/5615/pakistan/pakistan-overview.html
2013年6月27日閲覧
State of the World's Minorities and Indigenous Peoples 2010 – Asia and Oceania, 1 July 2010

http://www.minorityrights.org/10068/state-of-the-worlds-minorities/state-of-the-worlds-minorities-and-indigenous-peoples-2010.html
2013年6月27日閲覧
世界の少数派及び先住民の現状2010 ー アジア及びオセアニア(State of the World's Minorities and Indigenous Peoples 2011 – Asia and Oceania)、2011年7月6日
http://www.minorityrights.org/10848/state-of-the-worlds-minorities/state-of-the-worlds-minorities-and-indigenous-peoples-2011.html
2013年6月27日閲覧
世界の少数派及び先住民の現状2011 ー アジア及びオセアニア(State of the World's Minorities and Indigenous Peoples 2012 – Asia and Oceania)、2012年6月28日
http://www.minorityrights.org/11374/state-of-the-worlds-minorities/state-of-the-worlds-minorities-and-indigenous-peoples-2012.html
2013年6月27日閲覧

**ムスリム婚姻法令1961(Muslim Family Laws Ordinance, 1961)**
http://www.vakilno1.com/saarclaw/pakistan/muslim_family_laws_ordinance.htm_
2013年5月20日閲覧

A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M, N, O, P, Q, R, S, T, U, V, W, X, Y & Z.

## N

**The Nation** http://nation.com.pk/
アーミル・カーンがMQMに復帰(Aamir Khan rejoins MQM)、2011年5月26日
http://www.nation.com.pk/pakistan-news-newspaper-daily-english-online/Politics/26-May-2011/Aamir-Khan-rejoins-MQM
2013年6月27日閲覧

**国民融和令(National Reconciliation Ordinance)**
http://www.pakistani.org/pakistan/legislation/2007/NationalReconciliationOrdinance.html
2013年6月27日閲覧

**New Statesman** http://www.newstatesman.com// パキスタンの忘れられた患者たち(Pakistan's forgotten patients)、2008年10月22日
http://www.newstatesman.com/human-rights/2008/10/mental-health-pakistan-rights
2013年6月27日閲覧

**ニューヨークタイムズ(The New York Times)** http://www.nytimes.com/
今も身を潜め社会の理解を求めるパキスタンのゲイたち(Gay Pakistanis, Still in Shadows, Seek Acceptance)、2012年11月3日 http://www.nytimes.com/2012/11/04/world/asia/gays-in-pakistan-move-cautiously-to-gain-acceptance.html?_r=0&adxnnl=1&pagewanted=all&adxnnlx=1352462901-nXMsFD0BiHfoCFdc4YIqqQ
2013年6月27日閲覧

**The News International** http://www.thenews.com.pk/
今月、PAEC癌病院が国内4箇所余に新たに開業(4Four more PAEC cancer hospitals to start functioning this month)、2012年6月14日
http://www.thenews.com.pk/Todays-News-2-114370-Four-more-PAEC-cancer-hospitals--to- start-functioning-this-month

2013年6月27日閲覧
キリスト教徒の迫害は当たり前(Persecution of Christians not a new phenomenon)、2012年9月4日
http://www.thenews.com.pk/Todays-News-2-130006-Persecution-of-Christians-not-a-new-phenomenon
2013年6月27日閲覧

**NDTV** http://www.ndtv.com
国内初: Pak裁判所が6人に性転換手術を認める(A first: Pak court gives go ahead for sex change operation)、2010年5月28日
http://www.ndtv.com/article/india/a-first-pak-court-gives-go-ahead-for-sex-change-operation- 28315
2013年5月13日閲覧

**英国ノール財団(The Noor Foundation UK)** http://www.noorfoundation.org/
我が国の腎臓透析センター(Our Kidney Dialysis Centres)、日付不詳
http://www.noorfoundation.org/our-dialysis- centres/4531183579
2013年6月10日閲覧

A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M, N, O, P, Q, R, S, T, U, V, W, X, Y & Z.

## O

**Oanda** http://www.oanda.com/
為替レート(Currency Converter)
http://www.oanda.com/currency/classic-converter
2013 年6月27日閲覧

**人権高等弁務官事務所(Office of the High Commissioner for Human Rights) (OHCHR)**
http://www.ohchr.org/EN/Pages/WelcomePage.aspx
パキスタン、子どもの権利員会、パキスタンの第3回及び4回定期報告書を踏まえて、子どもの権利委員会が作成した問題一覧に対するパキスタン政府の回答書(Pakistan, Committee on the Rights of the Child, Written Replies By The Government Of Pakistan To The List Of Issues Prepared By The Committee On The Rights Of The Child In Connection With The Consideration Of The Third And Fourth Periodic Reports Of Pakistan)、2009年9月1 日公表 2009
http://www2.ohchr.org/english/bodies/crc/docs/AdvanceVersions/CRC.C.PAK.Q.3-4.Add.1.doc
Date accesse2012年2月14日閲覧
委員会が第54回会議(2013 年2月11日から3月1日)で採択したパキスタンの第4回定期報告書に関する、女性に対する差別撤廃に関する委員会の最終見解(Committee on the Elimination of Discrimination against Women Concluding observations on the fourth periodic report of Pakistan adopted by the Committee at its fifty fourth session(11 February – 1 March 2013))、2013年3月1日
http://www2.ohchr.org/english/bodies/cedaw/docs/co/CEDAW.C.PAK.CO.4.doc
2013年5月9日閲覧
条約第44条の下に締約国が提出した報告書、2007年第3回及び4回締約国定期報告書: パキスタンの審査 (Consideration Of Reports Submitted By States Parties Under Article 44 Of The Convention, Third and fourth periodic reports of States parties due in 2007: Pakistan)、2008年1月4日、2009年3月19日公表
http://www2.ohchr.org/english/bodies/crc/docs/AdvanceVersions/CRC.C.PAK.3-4.pdf
2012年2月14日閲覧
条約第44条の下に締約国が提出した報告書の審査の最終見解: パキスタン(Consideration

of reports submitted by States parties under article 44 of the Convention Concluding observations: Pakistan)、2009年10月19日
http://www2.ohchr.org/english/bodies/crc/docs/co/CRC-C-PAK-CO4.doc
2012年2月14日閲覧
パキスタン: 過激派集団に対する就学児童及び活動家の保護強化を求める国連専門家の要請 (Pakistan: UN experts call for greater protection for school children and activists against extremist groups)、2012年10月12日
http://www.ohchr.org/EN/NewsEvents/Pages/DisplayNews.aspx?NewsID=12655&LangID=E
2012年10月19日閲覧
国際連合条約集(United Nations Treaty Collection) 、日付不詳
http://treaties.un.org/Pages/Treaties.aspx?id=4&subid=A&lang=en 2013年6月4日閲覧
普遍的定期的審査 – 報道機関向け資料(Universal Periodic Review – Media Brief)、2012年10月30日
http://www.ohchr.org/EN/HRBodies/UPR/Pages/Highlights30October2012am.aspx
2012年11月14日閲覧

**One Pakistan News** http://www.onepakistan.com/欠席裁判の無効宣言(Conviction in absentia law declared void)、2010年1月21日
http://www.onepakistan.com/news/national/30468-Conviction-absentia-law-declared-void.html
2011年6月7日閲覧

**Open democracy** http://www.opendemocracy.net/
パキスタンの多面的危機( Pakistan's Multi-Faceted Crisis)、2007年11月12日
http://www.opendemocracy.net/article/conflicts/pakistan_crisis
2012年2月14日閲覧

A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M, N, O, P, Q, R, S, T, U, V, W, X, Y & Z.

## P

**パキスタン市民権法1951(Pakistan Citizenship Act, 1951)**
以下より、http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain?docid=3ae6b4ffa
2010年11月22日閲覧

**パック平和研究所(Pak Institute for Peace Studies)** http://san-pips.com/index.php
パキスタン治安報告2012(Pakistan Security Report 2012) (抜粋)、2013年1月4日
http://san-pips.com/download.php?f=190.pdf
2013年6月21日閲覧

2013年の選挙: 政党、候補者及び有権者に対する暴力(Violence ageinst Political parties, Candidates and Voters)、2013年5月
http://san-pips.com/download.php?f=222.pdf
2013年7月3日閲覧

**Pakistan Observer** http://pakobserver.net/
Wafaqi Mohtasibの子どもの権利苦情センター(Children rights complaint centre at Wafaqi Mohtasib office)、2010年9月21日

http://pakobserver.net/201009/21/detailnews.asp?id=53196
2010年12月6日閲覧

**パキスタン赤新月社(Pakistan Red Crescent Society)**
http://www.prcs.org.pk/index.php Tracing, undated
http://www.prcs.org.pk/page.php?pg_id=46
2012年10月30日

**パキスタン・タイムズ(The Pakistan Times)** http://pakistantimes.net/
FIAの要注意者リストに4,000人が掲載(4,000 personson watch list of FIA)、2008年2月20日
http://pakistantimes.net/2008/02/20/national4.htm 2010年12月7日閲覧

**パキスタン・トゥデイ(Pakistan Today)** http://www.pakistantoday.com.pk/
政党と選挙:政治的混乱で分裂必至(P olitical parties and elections: Political confusion will likely result in a split mandate)、2013年3月6日
http://www.pakistantoday.com.pk/2013/03/06/comment/columns/political-parties-and-elections/
2013年7月3日閲覧
シンド州議会、家庭内暴力法案を可決(Sindh assembly passes bill against domestic violence)、2013年3月8日
http://www.pakistantoday.com.pk/2013/03/08/city/karachi/sindh-assembly-passes-bill-against-domestic-violence/
2013年7月3日閲覧

**Pakistani.org: the Web for Pakistanis** http://www.pakistani.org
パキスタン刑法(Pakistan Penal Code) (Act XLV 1860)
http://www.pakistani.org/pakistan/legislation/1860/actXLVof1860.html
2013年4月30日閲覧
ジナ犯罪法(フドゥード法執行)令(The Offence of Zina) (Enforcement of Hudood) Ordinance、1979年
http://www.pakistani.org/pakistan/legislation/zia_po_1979/ord7_1979.html
2013年4月30日閲覧

**PakMediNet**
パキスタン最大の医療情報ソース(Pakistan‘s Largest Medical Information Gateway)
http://www.pakmedinet.com/
2013年6月27日

**英国議会人権擁護グループ(Parliamentary Human Rights Group) (PHRG)**
『ラブワーは殉教者の場所か』(Rabwah: A Place for Martyrs?)、2007年1月、以下より
http://www.thepersecution.org/archive/phrg/index.html
2013年6月10日閲覧
アフマディー教コミュニティの人権状況の調査に向けた2010年2月13日から22日のPHRG事実調査団の報告(Report of the PHRG Fact Finding Mission to Pakistan to Examine the Human Rights Situation of the Ahmadiyya Community, 13 – 22 February 2010)、
2010年9月24日公表 、以下よりhttp://www.unhcr.org/refworld/country,,,,PAK,,4cc7ea9c2,0.html
2013年6月10日閲覧

**Persecution of the Ahmadiyya Muslim Community** www.thepersecution.org

2000年から現在までの月次報告書(Monthly Reports,

from 2000 to present)
http://www.persecutionofahmadis.org/monthly-reports/
2013年6月20日閲覧
2010年にパキスタンで発生したアフマディー教徒の迫害 ー 概要(Persecution of Ahmadis in Pakistan during the year 2010 – A Summary)、2010年12月31日
http://www.thepersecution.org/dl/2010/annual_report2010.pdf
2012年3月12日閲覧
2012年にパキスタンで発生したアフマディー教徒の迫害 ー 概要(Persecution of Ahmadis in Pakistan during the year 2012 – A Summary)、2012年12月31日
http://www.persecutionofahmadis.org/wp-content/uploads/2013/02/Persecution-of-Ahmadis-in-Pakistan-20121.pdf 2013
年6月20日閲覧

**ピュー研究所(Pew Research Center)** http://pewglobal.org/
パキスタンの世論調査: 過激主義に関する懸念の高まり、引き続く反米感情(Pakistani Public Opinion: Growing Concerns About Extremism, Continuing Discontent With U.S.)、
2009年8月13日付
http://pewglobal.org/files/pdf/265.pdf
2011年3月2日閲覧
Pew Global Attitudes Project、パキスタンに忍び込む過激派への不安(Pew Global Attitudes Project , Concern About Extremist Threat Slips in Pakistan)、2010年7月29日
http://pewglobal.org/2010/07/29/concern-about-extremist-threat-slips-in-pakistan/5/#chapter-4-religion-law-and-society
2011年3月2日閲覧

**パキスタン国勢調査局 (Population Census Organisation, Pakistan)**
http://www.census.gov.pk/index.php
面積、人口、人口密度及び都市と農村の人口比1998（Area, Population, Density And Urban/Rural Proportion, 1998）
http://www.census.gov.pk/AreaDensity.htm
2012年2月7日閲覧
統計データ: 宗教別人口1998(Statistics: Population by Religion, 1998)
http://www.census.gov.pk/Religion.htm 2012年2月7日閲覧

A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M, N, O, P, Q, R, S, T, U, V, W, X, Y & Z.

## Q

## R

**Radio Free Europe/Radio Liberty** http://www.rferl.org/
パキスタン警察、キリスト教徒を襲撃したイスラム暴徒150人以上を逮捕(Pakistani police arrest 150 over Muslim mob attack on Christians)、2013年3月10日 http://www.rferl.org/content/pakistan-mob-attack-christians/24924721.html
2013年7月2日閲覧
パキスタンの『第3の性』から初めての候補者(Pakistan's 'Third Gender' Contests First Elections)、2013年5月10日http://www.rferl.org/content/pakistan-third-gender-elections/24982543.html
2013年5月13日閲覧
パキスタンの『第3の性』権利擁護を要求(Pakistan‘s 'Third Gender' Demand Rights Protection)、

2010年6月8日
http://www.rferl.org/content/Pakistans_Third_Gender_Demand_Rights_Protection/2065679.html
2012年11月15日閲覧

**アイルランド難民文書センター(Refugee Documentation Centre of Ireland)**
宗教上の理由による土地紛争はパキスタンでは普通か。このような紛争を解決するための手続きはあるのか。 (Are land disputes with a religious basis common in Pakistan? Any information regarding procedures for resolving such disputes‘)、2010年1月14日、以下より
http://www.unhcr.org/refworld/pdfid/4b8fcb1c27.pdf
2012年11月6日閲覧

**Tahir Andrabi(ポモナ・カレッジ)(Pomona College))、Jishnu Das(世界銀行)及び、Asim Ijaz Khwaja(ハーバード大学)共著の報告書(Report by Tahir Andrabi, Pomona College, Jishnu Das, The World Bank and Asim Ijaz hwaja, Harvard University)**
パキスタンにおける私立の授業料の引上げ: 都市部のエリートを満足させるか、農村貧困層の教育か(The Rise of Private Schooling in Pakistan: Catering to the Urban Elite or Educating the Rural Poor?)、2002年3月21日
http://economics-files.pomona.edu/andrabi/research/pakschool%20march29.pdf
2012年1月23日閲覧

**国境なき記者団(Reporters Without Border) (Reporters sans Frontières)**
www.rsf.org
アジア ー パキスタン(Asia – Pakistan) http://en.rsf.org/pakistan.html
2013年4月30日閲覧
報道の自由指数2013(Press Freedom Index 2013)、2013年
http://fr.rsf.org/IMG/pdf/classement_2013_gb-bd.pdf 2013年4月30日閲覧

**ロイター通信(Reuters)** www.reuters.com www.alertnet.org/
知事の殺害で深まるキリスト教徒たちの恐怖(Governor's murder deepens fears of Pakistani Christians)、2011年1月10日
http://www.reuters.com/article/idUSTRE70921I20110110
2011年3月2日閲覧
洞察: パキスタンで起こった暴力行為(Insight: Pakistan violence)、
2013年4月11日最終更新
http://www.trust.org/alertnet/crisis-centre/crisis/pakistan-violence
2013年4月30日閲覧
パキスタンのISI、米国を苛立たせる隠れた力(Pakistan‘s ISI, a hidden, frustating power for U.S.)、2010年10月8日
http://www.reuters.com/article/idUSTRE69721Z20101008
2010年12月2日閲覧
男性と性転換者の結婚式に警察が乱入(Pakistan police raid man and transvestite's wedding)、2010年5月25日
http://in.reuters.com/article/idINIndia-48780920100525
2010年9月9日閲覧
これまでの因襲を破り虐待から逃げるために禁制の離婚に向かう女性たち(Pakistani women turn to once-taboo divorce to escape abuse)2013年1月9日
http://www.reuters.com/article/2013/01/09/us-pakistan-divorce-idUSBRE90806J20130109
2013年6月28日

NWで起こった自爆テロで26人が死亡、抗議運動に火をつける(Suicide bomber kills 26 in NW Pakistan, ignites protest)、2012年2月17日
http://www.reuters.com/article/2012/02/17/us-pakistan-bombing-idUSTRE81G0NY20120217
2012年3月9日閲覧

**Rozan** http://rozan.org/ プログラム、日付不詳、
http://rozan.org/links.php 2013年6月27 日閲覧

A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M, N, O, P, Q, R, S, T, U, V, W, X, Y & Z.

## S

**Sahil** http://www.sahil.org
Cruel Numbers 2012、日付不詳、
http://www.sahil.org/images/cr2012.pdf
2013年6月24日

**セーブ・ザ・チルドレン(Save the Children)**
http://www.savethechildren.org/
世界の母親の状況2012(State of the World's Mothers 2012)、2012年5月
http://www.savethechildren.org/atf/cf/%7B9def2ebe-10ae-432c-9bd0-df91d2eba74a%7D/STATEOFTHEWORLDSMOTHERSREPORT2012.PDF
2012年5月14日閲覧

**シルカット・ガー ー 女性資料センター(Shirkat Gah – Women's Resource Centre)**
http://www.shirkatgah.org/
パキスタンの人権審査第14回会議に向けた利害関係者共同提出(Stakeholders Joint Submission for Pakistan's Review in The Human Rights Council -14th Session)、2012年10月、日付不詳、
http://www.shirkatgah.org/_uploads/_files/f_155-UPR-Final-21-04-12.pdf
2013年6月27日閲覧

**Sify News** http://www.sify.com/
パキスタンの警察は強姦、人権侵害に関与している(Pakistani police involved in rape, rights violations)、2010年11月18日
http://www.sify.com/news/pakistani-police-involved-in-rape-rights-violations-news-international-klsnElbcbba.html
2013年6月27日閲覧

**子どもの権利擁護団体(Society for the Protection of the Rights of the Child)** http://www.sparcpk.org
ドロップ・イン・センター、日付不詳
http://www.sparcpk.org/DropInCentres.html
2012年3月16日閲覧
少年司法制度(Juvenile Justice）、日付不詳
http://www.sparcpk.org/PA-JJ%20-%20NL.html
2012年3月16日閲覧
パキスタンの子どもの状況2012(The State of Pakistan's Children 2012)、2013年5月
http://www.sparcpk.org/SOPC2013chapters.html
2013年6月26日閲覧
パキスタンの子どもの状況2011(The State of Pakistan's Children 2012)、2012年7月

http://www.sparcpk.org/SOPC/SOPC%20pdf%20final.pdf
2012年10月8日閲覧
パキスタンの子どもの状況2008(The State of Pakistan‘s Children 2012)、2009年5月
http://www.sparcpk.org/main_pages/publications.php
2009年6月1日閲覧

**ソドミー法(Sodomy Laws)**
www.sodomylaws.org
パキスタン(Pakistan)、
2007年11月 24日最終編集
http://www.sodomylaws.org/world/pakistan/pakistan.htm 2013
年6月10日閲覧

**SOS子どもの村インターナショナルSOS Children's Villages International**
http://www.sos-childrensvillages.org/Pages/default.aspx パキスタン、子ども村( Children Villages, Pakistan)、日付不詳、 undated http://www.sos.org.pk/major_projects/children_village.php
2013年5月20日閲覧
パキスタンの外観(Pakistan Overview)、日付不詳、
http://www.sos-childrensvillages.org/Where-we-help/Asia/Pakistan/Pages/default.aspx
2013年5月20日閲覧

**南アジア・テロリズム・ポータル(South Asia Terrorism) Portal,** www.satp.org
Balochistan 2009年の出来事を網羅した2010年評価(Assessment 2010, covering 2009 events)
http://www.satp.org/satporgtp/countries/pakistan/Balochistan/2010.html
2012年の出来事を網羅したバロチスタン州の評価2013(Balochistan Assessment 2013, covering 2012 events)
http://www.satp.org/satporgtp/countries/pakistan/Balochistan/index.html
2013年６月24日閲覧
バロチスタン州のタイムライン ― 2013(Balochistan Timeline – 2013)
http://www.satp.org/satporgtp/countries/pakistan/Balochistan/timeline/index.html
2013年6月21日閲覧
2012年の出来事を網羅したFATAの評価2013( Assessment 2013, covering
http://www.satp.org/satporgtp/countries/pakistan/Waziristan/index.html 2013年6月24日閲覧24
2012年の出来事を網羅したハイバル・パフトゥンハー州の評価(Khyber Pakhtunkhwa Assessment 2013, covering 2012 events) http://www.satp.org/satporgtp/countries/pakistan/nwfp/index.html
2013年7月 8日閲覧
ハイバル・パフトゥンハー州のタイムライン2013(Khyber Pakhtunkhwa Timeline 2013)
http://www.satp.org/satporgtp/countries/pakistan/nwfp/timeline/index.html
2013年6月24日閲覧
パキスタンで発生した主なテロ暴力事件 ―2013(Major incidents of Terrorism-related violence in Pakistan – 2013)、日付不詳
http://www.satp.org/satporgtp/countries/pakistan/database/majorincidents.htm
2013年6月 24日閲覧
パキスタン反テロリズム改正令(Pakistan Anti-Terrorism Amendment Ordinance)、1999年
http://www.satp.org/satporgtp/countries/pakistan/document/actsandordinences/anti_terrorism.ht m
2013年6月24日閲覧
2012年の出来事を網羅したパキスタンの評価2013(Pakistan Assessment 2013, covering 2012 events)
http://www.satp.org/satporgtp/countries/pakistan/index.htm
2013年6月21日閲覧

パキスタンのタイムライン ー 2013(Pakistan Timeline – 2013)
http://satp.org/satporgtp/countries/pakistan/timeline/index.html_
2013年6月 21日閲覧
パキスタンで発生した宗派間での暴力1989-2013(Sectarian Violence in Pakistan: 1989-
http://www.satp.org/satporgtp/countries/pakistan/database/sect-killing.htm
2013年6月21日閲覧
南アジア・インテリジェンス・レビュー第9巻第51号(South Asia Intelligence Review, Volume 9, No.51)、2013年6月27日 http://www.satp.org/satporgtp/sair/Archives/sair9/9_51.htm
2012年2月9日閲覧
南アジア・インテリジェンス・レビュー第10巻第42号(South Asia Intelligence Review, Volume 10, No.42)、2012年4月23日
http://www.satp.org/satporgtp/sair/index.htm
2012年4月30日閲覧
南アジア・インテリジェンス・レビュー第10巻第44号(South Asia Intelligence Review, Volume 10, No. 44)、2012年5月7日 http://www.satp.org/satporgtp/sair/Archives/sair10/10_44.htm
2012年5月15日閲覧
パキスタンのテロ集団及び過激派集団(Terrorist and Extremist Groups of Pakistan)、日付不詳
http://satp.org/satporgtp/countries/pakistan/terroristoutfits/group_list.htm
2013年6月21日閲覧

**Spartacus International Gay Guide 2009**
第38版(38th Edition)(写しのみ入手可能)

A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M, N, O, P, Q, R, S, T, U, V, W, X, Y & Z.

## T

**テレグラフ(The Telegraph)** http://www.telegraph.co.uk/
パキスタンの救援組織による『キリスト教徒の洪水被災者に対する差別』(Pakistan relief organisations 'discriminating against Christian flood victims)、2010年8月27日
http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/asia/pakistan/7968046/Pakistan-relief- organisations-discriminating-against-Christian-flood-victims.html
2013年6月27日閲覧
『自由結婚を求めて』生埋めになったパキスタンの女性たち(Pakistani women buried alive 'for choosing husbands)、2008年9月1日
http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/asia/pakistan/2660881/Pakistani-women-buried-alive-for-choosing-husbands.html
2013年6月27日閲覧

**トランスペアレンシー・インターナショナル(Transparency International)**
http://www.transparency.org/ 腐敗認識指数2012(2012 Corruption Perceptions Index)、
2012年12月5日
http://cpi.transparency.org/cpi2012/results
2013年6月26日閲覧

A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M, N, O, P, Q, R, S, T, U, V, W, X, Y & Z.

## U

**UCA News** http://www.ucanews.com/
Caritasが明らかにしたラクダ騎手の子どもの悲惨さ( highlights child camel jockey misery)、2010年11月29日
http://www.ucanews.com/2010/11/29/caritas-highlights-child-jockey-menace-in-pakistan/
2012年2月17日閲覧

**国連児童基金パキスタン(United Nations Children's Fund)(UNICEF) Pakistan**
http://www.unicef.org/pakistan/
国別報告書2012: 子ども及び女性の状況分析 ー パキスタン(National Report 2012: Pakistan, Situation Analysis of children and women in Pakistan)、2013年6月、以下より
http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/National_Report.pdf_
2013年6月26日閲覧
概観(Overview)、日付不詳http://www.unicef.org/pakistan/overview.html
2011年8月24日閲覧
パキスタン年次報告書2011(Pakistan Annual Report)、日付不詳
http://www.unicef.org/pakistan/Annual_Report_2011.pdf
2012年10月30日閲覧

**国連教育科学文化機関(United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization) (UNESCO)**
http://www.unesco.org/new/en/unesco/
EFAグローバルモニタリングレポート2012(Global Monitoring Report 2012)
http://unesdoc.unesco.org/images/0021/002180/218003e.pdf_
2012年10月30日閲覧

**国連総会（United Nations General Assembly）** http://www.un.org/en/ga/
人権理事会、2010年2月23日、アジア法律資料センター(ALRC)(総合諮問資格を有する非政府組織)が提出した声明書(Human Rights Council, 23 February 2010, Written statement submitted by the Asian Legal Resource Centre (ALRC), a non-governmental organization in general consultative status)、2010年2月15日付、以下より
http://www.ecoi.net/file_upload/470_1276688415_g1011217.pdf
2011年11月4日閲覧
人権理事会の第14回普遍的定期的審査に関する作業部会、人権理事会決議16/2パキスタンの付属書第5項に従って人権高等弁務官事務所が作成したまとめ(Human Rights Council, Working Group on the Universal Periodic Review, Fourteenth session

Compilation prepared by the Office of the High Commissioner for Human Rights in accordance with paragraph 5 of the annex to Human Rights Council resolution 16/2 Pakistan)、
2012年8月13日
http://www.unhcr.org/refworld/pdfid/506d3d412.pdf_
2012年11月5日閲覧
人権理事会の第14回普遍的定期的審査に関する作業部会、人権理事会決議16/2パキスタンの付属書第5項に従って提出された国別報告書 (Human Rights Council, Working Group on the Universal Periodic Review, Fourteenth session, National report submitted in accordance with paragraph 5 of the annex to Human Rights Council resolution 16/21 Pakistan)、2012年8月6日
http://www.unhcr.org/refworld/pdfid/506d3bec2.pdf
2012年10月12日閲覧

**国連難民高等弁務官事務所(United Nations High Commissioner for Refugees)** www.UNHCR.org

UK国境庁宛て電子メール、パキスタンで外国人の治療が再び可能に(Email to UK Border Agency re availability of medical treatment to foreign nationals in Pakistan)、2008年10月13日、要請があり次第入手可能
パキスタンの宗教的少数派に対する国際的保護の必要性の評価に関するUNHCRの難民該当性ガイドライン(Eligibility guidelines for assessing the international protection needs of members of religious minorities from Pakistan)、2012年5月14日
http://www.unhcr.org/refworld/pdfid/4fb0ec662.pdf
2013年6月4日閲覧
UNHCRはアフガニスタン難民のパキスタン滞在延長を歓迎(UNHCR welcomes extension of stay for Afghan refugees in Pakistan)、2013年7月2日
http://www.unhcr.org/51d2c06e9.html
2013年7月5日閲覧

**国連インド・パキスタン軍事監視団(United Nations Military Observer Group in India and Pakistan)(UNMOGIP)**
http://www.un.org/en/peacekeeping/missions/unmogip/index.shtml UNMOGIPの基礎情報、日付不詳
http://www.un.org/en/peacekeeping/missions/unmogip/background.shtml
2013年6月27日閲覧

**国連人道問題調整事務所(United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs)(OCHA)**
http://www.unocha.org/
パキスタンのモンスーン2011、状況報告書第1号(Pakistan Monsoon 2011, Situation Report No.1)、2011年9月9日、以下より
http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/Full_report_235.pdf
2011年9月15日閲覧
パキスタンのモンスーン2012、状況報告書第6号(Pakistan Monsoon 2011, Situation Report No.6)、2012年11月2日、以下より
http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/OCHA_Pakistan_Monsoon_2012_Sitrep6-2Nov2012.pdf
2012年11月8日閲覧

**女性に対する暴力に関する国連事務局長のデータベース(United Nations Secretary-General's database on violence against women)**
http://webapps01.un.org/vawdatabase/home.action
サヒード・ベナズィール・ブットー女性センター（Shaheed Benazir Bhutto Centers for Women）、2009年9月28日更新
http://webapps01.un.org/vawdatabase/searchDetail.action?measureId=30323&baseHREF=country&baseHREFId=997
2011年8月24日閲覧
Nine Women's Centresの第三者評価(Third Party Evalution of Nine Women's Centres)、2007年6月12日から2007年7月12日 http://webapps01.un.org/vawdatabase/uploads/Pakistan%20-%20evaluation%20of%20shelters%20(GTZ+MoWD).pdf 2011年8月24日閲覧

**米国国際開発庁(United States Agency for International Development)(USAID)**
http://www.usaid.gov/ 土地所有権及び財産権に関するポータル、国別概要 ― パキスタン(Land tenure and property rights portal, Country profile – Pakistan)、2010年9月21日

http://usaidlandtenure.net/usaidltprproducts/country-profiles/pakistan-1
2011年11月4日閲覧

**米国国際信教の自由委員会(United States Commission on International Religious Freedom)**
http://uscirf.gov/index.php
年次報告書2010(Annual Report 2010)、2010年5月公表
http://www.uscirf.gov/images/annual%20report%202010.pdf
2010年11月3日閲覧
年次報告書2011(Annual Report 2011)、2011年5月公表
http://uscirf.gov/images/book%20with%20cover%20for%20web.pdf
2011年6月22日閲覧
年次報告書2012(Annual Report 2012)、2010年3月公表
http://www.uscirf.gov/images/Annual%20Report%20of%20USCIRF%202012(2).pdf
2012年3月29日閲覧
年次報告書2013(Annual Report 2013)、2013年4月公表
http://www.uscirf.gov/images/2013%20USCIRF%20Annual%20Report%20(2).pdf
2013年5月24日閲覧

**米国難民移民委員会(The United States Committee for Refugees and Immigrants)(USCRI)**
http://www.refugees.org/ 世界
難民調査2009
( World Refugee Survey 2009)
http://www.refugees.org/resources/refugee-warehousing/archived-world-refugee-surveys/2009- world-refugee-survey.html
2013年6月26日閲覧

**米国労働省(United States Department of Labor)** http://www.dol.gov/
最悪の形態の児童労働に関する調査結果2011、パキスタン(Findings on the Worst Forms of Child Labor 2011, Pakistan)、2012年9月26日
http://www.dol.gov/ilab/programs/ocft/2011TDA/Pakistan.pdf
2013年6月27日閲覧

**米国務省(United States Department of State)** http://www.state.gov/
背景情報:パキスタン(Background Note: Pakistan)、2010年10月6日
http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/3453.htm
2012年8月14日閲覧
パキスタンに関する領事の情報シート(Consular Information Sheet on Pakistan)、
2012年8月31日
http://travel.state.gov/travel/cis_pa_tw/cis/cis_992.html
2013年5月1日閲覧
国別人権報告書2009(Country Report on Human Rights Practices 2009)、2010年3月11日
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2009/sca/136092.htm
2010年6月24日閲覧
国別人権報告書2010(Country Report on Human Rights Practices 2010)、2011年4月8日
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2010/sca/154485.htm
2011年4月13日閲覧
国別人権報告書2011(Country Report on Human Rights Practices 2011)、2012年5月24日
http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?dynamic_load_id=186473#wrapper

2012年5月25日閲覧
国別人権報告書2012(Country Report on Human Rights Practices 2012)、2013年4月19日
http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2012&dlid=204409 2013年4月29 日閲覧
テロリズムに関する国別報告書2010(Country Reports on Terrorism 2010)、2011年8月18日
第2章。国別報告書: 南アジア及び中央アジア概観(Chapter 2. Country Reports: South and Central Asia Overvie)
http://www.state.gov/s/ct/rls/crt/2010/170258.htm
2011 年8月22日閲覧
テロリズムに関する国別報告書2011(Country Reports on Terrorism 2011)、2012年7月31日
第2章。国別報告書: 南アジア及び中央アジア概観
http://www.state.gov/j/ct/rls/crt/2011/195545.htm
2012年8月24日閲覧
テロリズムに関する国別報告書2012(Country Reports on Terrorism 2010)、2012年5月30日
http://www.state.gov/j/ct/rls/crt/2012/209983.htm_2013
年7月3日閲覧
国際的な親による子の奪取: パキスタン(International Parental Child Abduction: Pakistan)、日付不詳
http://travel.state.gov/abduction/country/country_513.html
2011年8月10日閲覧
国際信教の自由報告書2004 ー パキスタン(International Religious Freedom Report 2004, Pakistan)、2004年9月15日
http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2004/35519.htm
2010年11月17日閲覧
国際信教の自由報告書2006 ー パキスタン(International Religious Freedom Report 2006, Pakistan)、2006年9月15日
http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2006/71443.htm
2010年11月17日閲覧
国際信教の自由報告書2008 ー パキスタン(International Religious Freedom Report 2008, Pakistan)、2008年9月19日
http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2008/108505.htm
2010年11月17日閲覧
国際信教の自由報告書2009 (International Religious Freedom Report 2009)、2009年10月26日
http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2009/127370.htm
2010年6月24日閲覧
国際信教の自由報告書2010、2010年7月から12月(International Religious Freedom Report July-December 2010)、2011年9月13日
http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2010_5/168251.htm
2011年9月19日閲覧
国際信教の自由報告書2011 ー パキスタン(International Religious Freedom Report for 2011, Pakistan)、2012年7月30日
http://www.state.gov/j/drl/rls/irf/religiousfreedom/index.htm?dlid=192933#wrapper 2012年8月28日閲覧
国際信教の自由報告書2012 (International Religious Freedom Report 2012), 20 May 2013
http://www.state.gov/j/drl/rls/irf/religiousfreedom/index.htm?year=2012&dlid=208438#wrapper 2013年5月23日閲覧
人身売買報告書2013、パキスタン(Trafficking in Persons Report 2013, Pakistan)、2013年6月19日

http://www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/2013/210551.htm
2013年6月20日

**米国平和研究所(United States Institute of Peace)** http://www.usip.org/
カラチの紛争動向(Conflict dymanics in Karachi)、2012年10月
http://www.usip.org/publications/conflict-dynamics-in-karachi_2012年10月29日閲覧

**ロンドン大学(University of London)** http://www.lon.ac.uk/
最近の展開2009 2660028 イスラム法の導入(Recent developments 2009 2660028 Introduction to Islamic law)、日付不詳
http://www.londoninternational.ac.uk/current_students/programme_resources/laws/llb_diplaw/recent_dev/introduction_islamic_law.pdf
2011年5月23日閲覧

**テキサス大学オースティン校(University of Texas at Austin)、Perry-Castañeda Library Map Collection**
http://www.lib.utexas.edu/maps/
パキスタン2010(Pakistan, 2010)
http://www.lib.utexas.edu/maps/middle_east_and_asia/pakistan_pol_2010.jpg
202012年12月6日閲覧
カシミール地域(Kashmir region)、2004年
http://www.lib.utexas.edu/maps/middle_east_and_asia/kashmir_region_2004.jpg_2012年12月5日閲覧

**代表なき国家民族機構(Unrepresented Nations and Peoples Organization)(UNPO)**
http://www.unpo.org/ バロチスタン州: 地域の治安を握る鍵(Balochistan: The key to regional security)、2009年6月8日
http://www.unpo.org/content/view/9687/89/
2012年2月14日閲覧

A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M, N, O, P, Q, R, S, T, U, V, W, X, Y & Z.

## V

**Viewpoint** http://www.viewpointonline.net/ 同性愛及び関連問題(Homosexuality and related issues)、2013年2月14日
http://www.viewpointonline.net/homosexuality-and-related-issues.html
2013年7月5日閲覧

## W

**Women living under Muslim laws** http://www.wluml.org/
最新情報: パキスタン: Shamial とShahzinaが解放される(Update: Pakistan: Shamial and Shahzina released and together)、2007年8月14日付
http://www.wluml.org/node/147
2012年2月14日閲覧

**世界銀行(The World Bank)**
http://www.worldbank.org/

パキスタンの女性、企業及び法律2011(Women, business and the law, Pakistan 2011)
http://wbl.worldbank.org/data/exploreeconomies/pakistan/2011_2013
年6月28日閲覧

**世界保健機関(World Health Organisation)(WHO)** http://www.who.int/en/
地域事務局長の年次報告書2011 ー 国別統計プロフィール(Annual Report of the Regional Director 2011 – Country statistical profiles)、日付不詳
http://www.emro.who.int/docs/RD_Annual_Report_2011_country_statistics_EN_14587.pdf_2013年5月8日閲覧
Mental Health Atlas 2005
http://www.who.int/mental_health/evidence/atlas/profiles_countries_n_r1.pdf_2013年5月9日閲覧

**ワールド・ウォッチ・モニター(World Watch Monitor)** http://www.worldwatchmonitor.org/
パキスタンのムスリム教師にキリスト教徒虐待容疑(Muslim Teachers in Pakistan Allegedly Abuse Christian Students)、2010年5月19日
http://www.worldwatchmonitor.org/2010/05-May/19845/
2013年6月27日閲覧

**Writenet**
パキスタン: 宗教的少数派の現状(Pakistan: The Situation of Religious Minorities)、2009年5月、以下より
http://www.unhcr.org/refworld/pdfid/4b01856e2.pdf
2012年2月17日閲覧

A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M, N, O, P, Q, R, S, T, U, V, W, X, Y & Z.

## X, Y & Z

# 補遺I

## 英国外務連邦省の書簡

**電子メール**

**[11c]**

**送信者:**
**送信日:** 2009年1月30日午前7時53分
**送信先:**
**Cc:**
**件名:** RE: パスポートの出入国スタンプ

お尋ねの件についてご報告いたします。

パキスタン政府発行のパスポート保持者は、どの空港でも国境検問所でも出入国時にパスポートにスタンプを押されるようになっており、これに関する例外はないと思います。ただし不正行為は問題で、実際のところ、賄賂等を支払えば、たいていパスポートにスタンプが押されないようにすることが可能です。

以上、よろしくお願い致します。

**[11d]**

-----Original Message-----
**送信者:** @fco.gsi.gov.uk
**送信日:** 2009年1月9日、午前4時35分
**送信先:** @fco.gsi.gov.uk
**Cc:**; @fco.gsi.gov.uk
**件名:** RE: パキスタン政府の尋問

外務省の職員に助言を求めたところ、パキスタンでは背教(改宗)は違法ではないが、改宗者はたいてい、冒とく行為及びイスラム教の侮辱罪で訴えられるということです。これは通常、全く別の宗教に改宗する(キリスト教徒になる等の) 時に起こることだそうです。スンニ派ムスリムがシーア派に転向することは同じ宗教内での宗派の変更であり、スンニ派がシーア派を冒とく罪で告訴した事例はこれまで確認されておりません。
しかし、改宗以外では、宗派間での - 主に、シーア派に対するスンニ派の - 暴力事件が、シーア派が大多数を占める国内各地で複数発生しています。例えば、2007年1月には、シーア派のアシュラの祭典期間に、シーア派の集会を狙った自爆テロが2件以上発生した他、バンヌ県(Bannu)のシーア派モスクにロケット弾が発射されるという事件が起きています。 当局はこれらの攻撃に対応を見せていますが、国内の警察捜査を見ると、とても保護しているようには見えず、告訴による正義の追求には至っていません。

以上、よろしくお願い致します。

**[11h]**

**送信者:**
**送信日:** 2008年6月24日、午前10時50分
**送信先:**
**件名:** RE: 違法な児童就労に関するパキスタンの問合わせ

拝啓

イスラム教では、イスラム教徒の女性はイスラム教徒の男性以外と結婚できませんが、逆の場合は許容されます。イスラム教徒の女性とイスラム教徒以外の男性との間に子どもができる場合は、合法的な婚姻関係にならない(なり得ない)ことを理由に、違法とみなされます。これがパキスタン又は他のイスラム教国家で起こる場合は、姦通とみなされます。イスラム法では、姦通罪の処罰は石投げによる死刑です。実際には、長期の禁固刑になり、多大な社会的不名誉を被ることになります。
違法な児童就労に関する詳細情報はありません。入手し次第、お知らせします。

よろしくお願い致します。

**[11i]**

-----Original Message-----
**送信者:**
**送信日:** 2008年10月2日、午前6時20分
**送信先:**
**Cc:**
**件名:** Re: パキスタンの冒とく法

1. 個人がアフマディー教徒(又は他の個人)に対する異議申立てを治安判事裁判所に直接提起する手続きはどのようなものか。

違法行為で傷付けられた者又は犯罪に関する情報に通じている者は誰でも、苦情(fir) [初期供述調書(first information report)]を警察に提出することができる。犯罪事実がない場合でも、警察が偶然第1発見者である場合は、警察も苦情申立て者になることがある。

警察が申立人からのFIRの受理を拒否する場合、県裁判所及びセッションズ裁判所判事(治安判事裁判所を含まない)は、 パキスタン憲法第199条/刑事訴訟法第154 条に基づき、(警察に対して)FIRの受理を命じることができる。 それ(FIR)は、調査/捜査報告書[sic]によって裏付けられた告発(の) …(事由)である。「Challan」とは、訴訟に掛かる費用のことである。

刑事訴訟法第196条は、ある特定の類型に区分されるFIRにつきこれが受理されるうえで警察幹部職による調査(第295条b項及びc項に該当するFIRについては、警察署長による調査)を要求している。

しかしながら、冒とく行為に関する申立ての場合、なんだかんだと言い訳して、こうし

た法律上の規定が守られなかったり、手続きが無視されたりする例がこれまでに目撃されてきた。

2. いったんこうした訴えが提起された後の裁判所での手続きとはどのようなものか。またそれに要する期間は通常どれほどか。

NCJP: 容疑がでっち上げられたものである場合、被告人は[当該容疑]を否認することができる。これをうけて通常の手続きに入る…当事者による証言、参考人による証言、反対尋問が行われることになる - 容疑のかかった当該犯罪行為が保釈可能なものである場合、裁判所は、請求があり次第、当該被告人の保釈を認めることができる。これは…裁判所の判断はその必要があると思われる場合に、評決を不服として申立てられた上訴請求を受けて下される。

一方、刑事訴訟法第298条c項に規定のある犯罪行為については、当該被告人がその容疑が根拠を欠くものであると主張し得ないか又はそれを立証し得ない場合、保釈が認められない。これは、取り調べ若しくは審理の段階で行われる。

3. 当該訴訟事件を担当する裁判所が、かかる申立てに関連した文書等を発行できる相手とはいったい誰か。

NCJP: 当該訴訟事件の全ての当事者に、裁判所が発行する文書等を入手する権利が与えられている。各報道機関もFIR及び、判決文の写しを入手することができる。

4. 苦情の提出が新聞で報じられることはあるか。

たいていは報道されるが、小さい町の場合や被告が有力者である場合は、報道されないこともある。

5. 最初の質問について、英国の職員は、告訴は冒とく法(この場合は、刑法第298条c )に基づいて警察に提起され、警察が初期供述調書(First Instance Report)(FIR)を受理して初めて、告訴が可能になると考えていた。警察を通さず、直接治安判事に苦情を申し立てることはできるか。

被告が非ムスリムの場合は、当局は迅速に取調べを行わずに事案を受理する傾向が強い。通常は、第1級治安判事裁判所は第298条 cの下に事案を審理する権利を与えられているため、治安判事が冒とく法の下に手続きを開始する必要はないが、この場合でも警察は初期供述調書を重視しなければならないことになっている。

**[11n]**

**送信元:** (UKBA International Group) (Protect)
**送信日:** 2010年11月10日午前4時25分
**送信先:** (Restricted)
**Cc:** (Restricted)
**件名:** RE: 代理人による結婚

注目すべき点は、代理(電話による)結婚は、イスラム教において、また1961年のイスラム教家族法法令の下でも許容されていることです。両当事者(新婦及び新郎)が証人を伴って両家に出席する

ことが条件です。アフマディー教徒の場合は、代理結婚は新郎新婦が同席しなくてもそのワキール(Waliy)(代表者)さえ出席していれば契約を交わすことができます。

契約結婚は上記の手続きのいずれか1つで成立する。結婚証明書は有効な婚姻とみなし得る必要な証拠であり、関連当局に登録されます。

以上、よろしくお願い致します。

**[11o]**

**送信元:** * (Restricted)
**送信日:** 2010年11月9日午前11時27分
**送信先:** (Restricted)
**Cc:**

**件名:** RE: 代理人による結婚

以下のように理解しています(が、専門知識により詳しい方に確認する意向です)

- 領事部(Consular Section)(及び査証)は、一方の当事者が英国にいて、もう一方の当事者がパキスタンにいる場合には、代理結婚を認めない。

- 各当事者の所在を証明するべきである。一方が(代理結婚が認められる) サウジアラビアにいて、もう一方が(やはり代理結婚が認められる)パキスタンにいる場合は、その結婚の適法性が認められる。

- 見分ける方法。パスポートのスタンプを見て、主張された日付の所在を証明する。その後、結婚写真及び結婚証明書の提示を求めることもできる。結婚証明書で代理結婚かどうかを見極められることもある(証明書には新郎の名前と新郎の代表者の名前を記載することになっている)。

現在、登記所職員に問合わせ中であるため、確実な情報が入手してもらえると思います。必要な場合は明日お伝えできると思います。

**書簡:**

**[11f]**

英国国境庁出身国情報サービス

内務省

*2008年2月6日*

在イスラマバード
英国高等弁務官事務所

公文書保管庁
Diplomatic Enclave, Ramna 5
P.O. Box 1122, Islamabad

Telephone:
E-mail: @fco.gov.uk

**パキスタンにおける性転換者及び性転換**

拝啓

貴殿と後任者から ... パキスタンにおける性転換者及び性転換について問合せをいただきました。上記の情報をご提供するために、民間テレビ局GEO TVのプロデューサー兼報道記者で、最近パキスタンの性転換/ジェンダーに関するドキュメンタリー番組を制作したマリア・アフマド(Maria Ahmad)を初めとする現地の専門家に問い合わせました。提供された情報は基本情報です。十分に根拠のあるものですが、情報提供者の許可なく、この調査結果を広範囲に提供(公表)しないようお願い致します。

1) 男性又は女性が(医学的手段で)性転換を行うことは合法か。

『パキスタンでは2つの法制度が並行して行われている。パキスタン憲法とイスラム教の連邦シャリア法 (宗教法)である。パキスタン憲法の下では、2つの性、つまり、男性又は女性しか認められていない。憲法は性転換手術を受けた個人の地位を定めていない。これに対し、シャリア法は、かかる手術を認めず、これを厳格に禁じている。性転換手術を受けた患者は何人もこの法律の下に逮捕され、国内法廷で裁かれた。どの訴訟でも[性転換の]重篤性に応じて異なる処罰が科された。

『性転換罪は程度に応じて様々に異なる... 実際には、商業的理由、結婚目的(2007 年夏の訴訟のような)又は、純粋な肉体的満足の場合もある。この問題に対する型どおりの礼儀を欠くアプローチ、この問題に対する調査に基づく知識の不足及び、この問題の禁忌的な位置付けを踏まえると、こうした個人が性転換手術を受ける理由は常に、単に動物的で下品な欲望、つまり肉体的満足に減じられてしまう。性転換に禁固刑が科されるか鞭打ち刑が科されるかは、陪審員/判事が推定する理由によって決まる。厳格なシャリア法では、処罰は石投げによる死刑等の重い処罰になるが、これが法により実践されたことはない。地元の長老が裁決を下す法廷を開く一

部の農村地域では、石投げによる死刑が行われたことがある。憲法では性に基づく差別は全国的に禁じられているが、こうした人々の権利を保護する条項はない。』

2) 性転換を理由に逮捕されシャリア法廷で裁かれた事例はあるか。シャリア法廷では有罪判決を受けた/逮捕歴がある性転換者にどのような罪状を下すのか。

『性転換罪又は性転換手術罪は、全知全能なる神(Al Mighty)の創造物に対する侮辱罪になることが多い。これは罪とみなされる。この問題/テーマを様々な角度から理解することは、この問題の禁忌性によって制限される。これは、性犯罪に対する感じ方及びそれに下される最終判決に影響を及ぼす。』

『かかる事案がシャリア法廷で審理された記録はない。イスラム思想の進歩的かつ中庸な解釈は、この『宗教法は、患者の重篤且つ極めて危険な健康リスクを理由に医者が成人に手術を行う場合に、例外を認める。宗教法では、患者に対する他の方法があってはならず、手術を受けた時点から、新しい性別に従って扱われるようになる。』[これは、法律教本/訴訟手続き文書からの引用か。] これは、進歩主義を掲げる学校のイスラム法学者の言葉の引用である。同氏の名前はクルシード・ナディーム(Khursheed Nadeem)といい、イスラマバードにある研究教育機構(Organization for Research and Education)というカントリー・ディレクター(Country Director)を務める。古典的且つ因習的なイスラム的解釈では、鞭打ち及び石投げ - 初期のイスラム社会で姦通に規定され、罪の重さで実行された処罰慣行を定めている[『罪の重さで実行された』はどういう意味か]。 今日では、石投げ及び鞭打ちは最も重い性犯罪で行われる。これまでを見ると、パキスタンの裁判所はどのような犯罪にもこの処罰を命じたことはない。(すでに述べたように、裁判所で審理された事例はほんの一握りしかない)。しかし、この事案が農村地域で扱われる場合は、封建時代及び部族内の法律及び慣習の下に、性転換者及び性倒錯者は公開むち打ち刑に処される。性倒錯者は比較的受け入れてもらえるコミュニティがある地域に逃げるため、これについて報告された事件はほとんどない。』

3) 『性適合処置』 (つまり、性転換処置)はパキスタンで受けられるか。その場合はどこで受けられるか。『パキスタンには『合法的な』性適合手術はない。登録された病院は、この手術を自由に行うことができず、性転換手術は全て、『認可されていない病院』行われている。民間の非公認の診療所では資格を持つ性科学者及び外科医が行っているが、資格のない危険な手術で出血多量で死亡する事例もある。都市に居住する偽医者や『精神治療医』によって第3の形態の手術が行われる。

4) 個人が性転換すると、パキスタン法での地位はどうなるか。

『性転換手術を受けると、その個人は理論的には、新たなアイデンティティを与えられ、それに伴って、身分証明書、パスポート等の法律関係書類も変更するべきである。パキスタンでは、こうした人々[性転換者]は書類を変更するための必要書類を提出する時に、担当職員が書類の性別を変更してくれないばかりか、嘲笑、悪意のある態度、精神的苦痛場合によっては、性転換者の逮捕を求める苦情に発展することもあると不満を述べている。逮捕された場合も、自分で弁護士を手配しない限り、法定代理人を付けることはできない。。

『女性よりも男性の性転換者の事例の方が多い。彼ら全般を称する言葉としてヒジュラが使われる。 精神患者、生物学的患者、仕事のためにそうなる者が含まれる。

5) 性転換者/性倒錯者が違法である場合は、告訴されているのか。

『投獄される人々は、事案が忘れられたために一生刑務所で過ごしている。農村地域では、現地法(ジグラ制度)の下に石投げによる死刑又は自殺に処されることもある。

『性転換者が警察に検挙された事例は少ない。何年も話題になった唯一の事件は[2007年]の夏に起こったShumailの事件である。 厳格な法の履行の下に、この性転換者は違法な手術を受けた罪で逮捕されるはずだったが、手続きに長い時間を要する上、(通常の刑務所では男性に性的虐待を受けるため)専用の刑務所が必要になる。地方自治体はたいてい、この性転換者を認識しているが警察は逮捕せず、嫌がらせをしただけである。ヒジュラは物乞いや結婚式/誕生日会で踊りを披露して生計を立てているため、警察はその自由と引き換えに頻繁に脅迫する。そうでなければ、特定地域での任意の犯罪又は犯罪の増加を理由に、ヒジュラの住むスラム街を家宅捜査して、傷付け、虐待し場合によっては犯罪の証拠もなく逮捕する。この質問に対する回答として、性転換者であるために逮捕されることはほとんどなく、通常は、逮捕を正当化するために虚偽の又は軽微な犯罪が引き合いに出されると述べておく。性転換手術を行ったことを理由に医師が逮捕されたことはないが、性倒錯者/性転換者の場合は、逮捕され投獄されて、告訴事件が忘れ去られるという傾向がある。』

6) 『性転換者/性倒錯者がパキスタン社会でどのよう扱いを受けているかについて、情報をいただけないだろうか。社会差別/嫌がらせ/留置等を受けているか。

『性転換者は『第3の形態』又はウルドゥー語で『ヒジュラ』と呼ばれる。両性具有者、性転換者、虚勢男性、性倒錯者等に当たる適切な言葉はない。こうした個人はまとめてヒジュラと呼ばれる。たいていの人はただ無視するが、中には崇拝し、施しや衣服を与える人もいる。男性は総じて嘲笑することが多い。彼らの平和な生活の最大の障害になるのは、人前での鞭打ち等の男性からの嫌がらせ行為と、周囲からの言葉による虐待の2つである。こうした男性は社会の周縁で生活し、物乞いや結婚式及び子どもの誕生日会で踊りを披露して報酬を得る時に姿をみせることを覚えた。今の世の中では、居場所も職場もない。どこへ行っても嫌がらせを受けるからである。教育を受けることもできない。養子縁組をしても、社会的圧力に屈して最終的には手放してしまう。』

7) 『ヒジュラ』は女性として振る舞う/女性になりたい男性に使われる。これは女性の性倒錯者(男性になることを望む女性)にも使えるのか。

『ヒジュラという言葉の由来は女性にも当てはまる。しかしパキスタンでは、性転換手術を受けて男性になる女性の事例は、100万人に1人であり、めったにない。男性のように振る舞う女性は単にじゃじゃ馬と呼ばれ、ヒジュラとは呼ばない。これに対し、前述したように、女性として行動し、手術を受け、生物学的及び精神的ジェンダー問題に悩む男性を、パキスタンではヒジュラと総称する。』

8) 法に抵触していなければ、性倒錯者/性転換者は(家族や宗教集団等の非国家エージェントから脅迫されている場合には)当局の保護を得られるのか。

『受けられない。性倒錯者/性転換者についての伝説及び固定概念が普及しているためである。少数の医者や研究者又は性転換者に近い人々を除き、地域社会のほとんどは、こうした人々は自身の性的欲求/欲望を満たすために性転換手術を受けると考えている。地域社会はこの行為が社会的学習障害、精神障害又は、生物学的/遺伝的不均衡に因る可能があることを信じようとしない。この情報がマスコミを通じて一定期間世間に公表されれば、意識向上が達成され、社会的及び精神的支援が得られやすくなるだろう。これによって、地域社会は彼らの状況を許容及び理解するようになるため、安全且つ合法的生計手段を得ることもできる。』

9) 犯罪を行った性転換者/性倒錯者が訴追される場合には、性転換者であるために、他のパキスタン人よりも厳しい扱いを受ける可能性は高いか。

『ない。法が与える扱いは他の犯罪者と全く同じである。ただし、性倒錯者の苦悩に加えて、社会の反発、悪意のある態度及び精神的苦痛が伴う。

10) パキスタンには性倒錯者は何人くらいいるか。

『性倒錯者の正確な数はわからない。性倒錯者の結束の固いコミュニティによれば、国内全体でおよそ50,000人のヒジュラがいるということである。その大半は男性[つまり、女性として振る舞う/女性になるための処置を受けた男性]である。男女比は、10対50,000で男性が優に多い。

11) 性転換者/性倒錯者である(つまり、性別を転換した又は現在転換しつつある)個人が、身分証明書及びパスポート等の身分証明書類を、新しい性同一性及び名前で取得することは可能か。

『これまでに話を聞いた複数の性倒錯者によれば、新規の身分証明書や渡航書類を取得しようとしたが、拒否されたということである。事務所の職員は、性倒錯者に対し健康診断書及び手術記録の提示を求めるが、パキスタンでは手術は違法であるため、性倒錯者の主張を裏付ける性転換証明書を発行できる医者はいない。こうした手続きには、屈辱、腹立たしさ及び役人的態度が伴うという。』

『新しい性同一性で身分証明書を取得することは可能だが、ジェンダーの診断書を求められるため、時間がかかる可能性があると思う。申請者は例外とみなされており、従って、NADRAではこれに対する明確な政策を確立していないようである(情報筋では情報を入手できないため、弁護士に問い合わせるのが適切であろう)。』これは サルマン(Sarman)の見解であるか、これを回答として提唱するか。

以上、よろしくお願い致します。

英国外務連邦省

**[11g]**

英国国境庁 (Border and Immigration Agency)
*公式資料局*

拝啓

**パキスタンの法律に関する質問 – 二重の危険禁止条項**

**Tel:**

1. ご要望に従い、イスラマバードの職員が、二重の危険について法的助言を求めました。Khan & Piracha法律事務所からの回答は以下のとおりです。

(以下回答):

二重の危険に関する法規定を見直した上で、英国で有罪判決になった個人が同じ犯罪で裁判を受け、有罪判決を受けた事例の有無を確認した結果、以下のように回答する。
1898 年刑事訴訟法(当該「法律」)第 403 節(Section 403)によると、ある犯罪行為につき管轄権を有する裁判所においてすでに審理を受け、有罪若しくは無罪の判決を受けた者が、無罪若しくは有罪が確定していない間に、同一犯罪で再び裁判を受けることはない。しかしながら、すでに無罪若しくは有罪の判決を受けた者であっても、以下のいずれかに該当する場合、裁判にかけられる可能性がある。(a)別個の犯罪行為にそれぞれ別個の容疑がかけられうる場合、すなわち同一人物によって複数の犯罪行為が行われた場合(b)初犯(first offence)を構成する当該行為の結果として複数の別個の違反が惹起される場合 (c) 初犯(first offence)を構成する同様の行為によって別個の違反行為が行なわれた場合、ただし当該被告人の初犯の審理を担当した裁判所に裁判管轄権がなかった場合「法第 403 節が適用されるには、以下の要件が満たされなければならない。
i) 被告人が当該犯罪行為に関してすでに裁判にかけられていること。
ii) 上記裁判が裁判管轄権を有する法廷において行われたこと。
iii) 無罪若しくは有罪いずれかの判決あるいは命令がすでに下されていること。
「前の有罪判決(autrefois convict)」すなわち二重の危険(double jeopardy)の禁止の原則が 1973 年パキスタン・イスラム共和国憲法(「憲法」)第 13 A 条において継承されており、いかなる者も同一の犯罪で一回を超えて起訴若しくは処罰されない旨が、憲法上保障されている。
英国内の裁判所で有罪判決を受けた(ある)人物に、1898 年刑事訴訟法(以下「訴訟法」)第 403 条(Section 403)が適用されるかどうかを確かめるためには、法律第 403 条が適用される際の規定の条件を満たしているか、つまり、上記i)からiii)を明確に満たしているかどうかを確かめる必要がある。当該法律は、当該法律の条文上で使用される「裁判管轄権を有する裁判所」という用語が、国外の裁判管轄権を有する裁判所をも含むかどうかにつき何ら規定していない。しかしながら、当該法律が国外の裁判所も含むことを意図したものであるとする場合、ある特定の条文の参照、すなわち 1997 年麻薬及び向精神薬の不正取引の防止に関する法(Control of Narcotic Substances Act, 1997)上のある特定の条文の参照(specific reference)が「国外の裁判管轄権を有する裁判所」においても為されることになる。したがって、訴訟法第 403 節の『裁判管轄権を有する裁判所』とはパキスタン国内の裁判管轄権を有する裁判所に限られると結論することが無難であり、よって、上記(ii)の条件はこの場合には満たされないことになる。私見を述

べると、パキスタン憲法第 13 条 A 項に規定された憲法上の保障についても同様に、二重主権法理(the doctrine ofdual sovereignty)の下、ある被告人を同一の行為に基づいて2ヵ国がそれぞれ個別に連続して訴追することが可能であることから、パキスタン国外で審理され、有罪を宣告された違反行為については、その保障の効力は及ばないこととなる 。
上記を踏まえると、問題の個人は、英国で審理及び有罪判決を受けた同じ犯罪で、パキスタンでも審理及び有罪判決を受ける可能性があると思われる。
パキスタン刑法(以下、『PPC』)第365節によれば、ある個人を隠れて且つ不当な方法で拘束する意図で誘拐又は拉致する個人は、単純禁固又は7年以下の厳格な禁固及び罰金を科せられる点である。しかし、PPC第365節Aによれば、いずれかの個人を誘拐又は拉致する個人であって、その意図が、誘拐した個人の解放と引き換えに、誘拐した個人又は当該個人の関係者から、動産又は不動産又は有価証券或いは、要求を現金又は現物で支払うことを強要する者は、死刑又は終身刑及び財産没収という処罰を受ける。この点にもご留意いただきたい。当該犯罪が社会的地位の高い個人に行われる場合は、当該犯罪者の訴追の迅速性に向けた影響力の行使が増大する。
英国で訴追された事実を十分に熟知していないため、当該事案の状況について具体的な助言を提示することはできないが、二重の危険に向けた事案が主張されることは決してないため、同じ事案の討議は空論になると思われる。しかしながら、恐喝目的の誘拐事件が主張されない限り、死刑は適用されず、単純な誘拐の最高量刑は禁固7年になる。

(以上)

2. パロキセチンという薬物のパキスタンにおける利用可能性に関する質問については、職員が国内で問い合わせたところ、入手可能で、20mg10カプセル入りで432ルピー (およそ3.50ポンド)ということである。この薬物は 『Seroxat』という名前で販売されている。**Error! Reference source not found.**

以上、よろしくお願い致します。

パキスタンチーム

**[11l]**

British
High Commission
Islamabad

2009年11月9日

報道によれば、最高裁判所(Supreme Court)は2009年7月に、パキスタンのヒジュラコミュニティに『憲法第4条(法律に従って扱われる個人の権利)及び第9条(身体の安全)に基づく保護』を受ける権利を付与するべきだとする判決を下した。多数のブログ及び少数の新聞記事を除き、この判決に関する情報はほとんど確認できなかった。判決文の写しを入手することは可能である。或いは、この問題について詳細な情報があればご提供いただきたい。

連絡窓口の検事に問い合わせたところ、

以下のDawn紙の記事を抜粋した。同検事の結論によれば、2つ目の報道で明らかなように、この訴訟は延期されているため、この訴訟で判決が下された可能性は低いということである。 また同検事によれば、この件の裁判所の判決はほぼ宣言的で、政府を法的に拘束する効果がほとんどなく、原告はパキスタン市民であり、教育及び法の保護等の基本的国家規定を受ける権利があり、社会で直面する不利益を現実に排除するために今後何かをするということはない。

**SC性転換者に平等な利益を命令**
ナシル・イクバル(Nasir Iqbal)、
2009年7月15日水曜日

イスラマバード: 最高裁判所(Supreme Court)は、性転換者はパキスタンの平等な市民であり、連邦政府及び州の『ベナズィール所得保障プログラム(Benazir Income Support Programme)(BISP)等の 財政支援計画の受益者であるべきだとする判決を下した。イフティカル・ムハンマド・チョードリー裁判長(Chief Justice Iftikhar Mohammad Chaudhry)、ムハンマド・サイル・アリ判事(Justice Muhammad Sair Ali)及び、ジャワド.S. カワジャ判事(Justice Jawwad S Khawaja)で構成される3人判事団は火曜日、『彼らはパキスタン市民であり、憲法第4条(法律に従って扱われる個人の権利)及び、第9条(身体の安全)に基づく保護』の下に保障される保護を享受する。』と裁決した。

同判事団は、本人の過失以外で地域社会から排斥された男性同性愛者を解放するための委員会設立を求める陳情書を取り上げた。
イスラム法律家のモハンマド・アスラム・カーキ博士(Dr Mohammad Aslam Khaki)は、この不名誉な祭り騒ぎ集団を調査した結果、社会で最も抑圧された貧困層であり、屈辱と性的嫌がらせを受けていることを知り、社会から放置され、物乞いや踊り及び売春で生きている性転換者の

幸福を求めて陳情書を提出したのであった。

両性具有者の親は子どもを幼い時に教祖(guru) (性転換者の指導者)に預けてしまい、子どもは教育を受ける機会を与えられず、虐待を受ける。

カーキ(Khaki)博士は、最近タキシラ地区(Taxila)で警察の強制捜査が行われ、性転換者が複数逮捕された件で、その因果関係を取り上げ、裁判所に陳情書を提出して、パキスタンは福祉国家であり、このコミュニティを保護するのは政府の責任だと主張した。博士は、『フダー・ケ・リィエー(神に誓って)(Khuda ka Liya)のブロックバスター映画を制作したショエーブ・マンスール(Shoaib Mansoor)は、こうした人々の悲惨な生活を描く別の映画の考案を計画していると話した。
訴訟を通じて、ループ(Roop)及びシャジーア(Shazia)はコミュニティの他の代表と共に裁判所に出廷し、脆弱な経済状況、特に、父親及び兄弟から家族の成員として受け入れてもらえない時に地域社会、警察及び暴力団から受ける虐待の苦悩の詳細を申し述べた。

『シャジーア(Shazia)は、今日出廷したことで、人生が台無しになるかもしれない』と怯えており、既に別の地区から脅迫を受けたと話した。『身に覚えのない事件に巻き込まれ、拘留中に警察から何度も性的拷問を受けた。』と主張した。

裁判所は連邦政府及び州に対し、Baitul Mal(寄進財団)又は州の支援プログラムを通じて、BISP及び彼らが経済的困難を克服できるよう支援し、品位のある生活を送れるようにするよう要請した。

裁判所はまた、陳情者に対し、各社会部門で活動する非政府組織と交渉し、性転換者向けの福祉計画を考案するよう要請した。

州の社会福祉部局に対しても、これらの個人の向上に向けた提言を考案し、悲惨な生活及び障害を軽減するよう要請した。
最高裁判所は警察に対し、性転換者を暴漢及び暴力団から保護するために、その安全を確保しその権利が侵害されないようにするよう要請した。最高裁判所はさらに、警察幹部に対し、性転換者に嫌がらせ行為を行う職務に不誠実な警察官を処罰する措置を講じるよう要請した。

裁判所は州の社会福祉部局に対し、徹底調査を行った上で性転換者の登録を行い、屈辱的な生活から救うよう指示した。
出廷した陳情者及び性転換者は、踊りを披露したり売春を行ったりして不道徳な生活を送ることを余儀なくされた上、自称教祖や警察に相当額の金銭を巻き上げられたと述べた。
『社会のどこにも受け入れてもらえず、どこへ行っても蔑まれ、辱められる。』性転換者はこのように述べた。

判事団は、このような性倒錯児童の親はイスラム教徒であり人間であるゆえに、こうした子どもを差別なく養育するべきであるが、道ばたに捨てて、苦悩の人生を歩ませていると遺憾の念を示した。
裁判所は、性転換者の電子式身分証明書に女性の写真が掲載されているにもかかわらず、性別の記入欄には男性と記載されていることに驚きを表明した。

裁判所は8月の第3週まで審理を延期した。

## 最高裁判所は政府に性転換者に対する養護を要請

ナジル・イクバル
(Nasir Iqbal)、2009年8
月18日火曜日

イスラマバード: 最高裁判所(Supreme Court)は月曜日、性転換者に対する注意を事実上政府に託し、その生活が少しでも暮らしやすく且つ安全なものになるようにしなければならないと指示した。

イフティカル・ムハンマド・チョードリー裁判長(Chief Justice Iftikhar Mohammad Chaudhry)は『性転換者もパキスタン市民であり、憲法で保障される基本的権利を付与されるべきである。』と述べた。

同裁判長、チョードリー・イアズ・アフメド判事(Justice Chaudhry Ijaz Ahmed)及びグラーム・ラバーニ判事(Justice Ghulam Rabbani)で構成される3人判事団は、『彼らは人間であり、彼らを憎む権利は誰にもない。』と述べて、本人の過失以外で地域社会から排斥された男性同性愛者を解放するための委員会設立を求める陳情書を取り上げた。

イスラム法律家のモハンマド・アスラム・カーキ博士(Dr Mohammad Aslam Khaki)は、この不名誉な祭り騒ぎ集団を調査した結果、社会で最も抑圧された貧困層であり、屈辱と性的嫌がらせを受けていることを知り、社会から放置され、物乞いや踊り及び売春で生きている性転換者の幸福を求めて陳情書を提出したのであった。

裁判所は連邦政府及び州並びに社会福祉事務所に対し、性転換者の代表と接触し、社会的向上を目指して品位のある仕事を見つけられるような教育等のインセンティブを与え、主流派に入れるようにするよう命令した。

内務相及び州の警察職員に対しても、性転換者の安全確保に向けて、県及び郡の責任者を任命し、性転換者に提起された事案の写しを最高裁判所の登録部門、社会福祉部門及び、警察の監察官に提出するよう命令した。これが実現すれば、でっち上げ事件や虚偽の事件で性転換者が逮捕されるのを防ぐことができるようになるだろう。

連邦政府及び州の保健相に対しても、性転換者の代表と連携して、無償の保健医療施設を提供するよう義務付けた。教育相及び在イスラマバード弁務官に対しても、性転換者が興味を示す場合は、教育施設を提供するよう要請した。

裁判所によれば、性転換者の登録者数は、パンジャブ州(Punjab)が2,167人であるのに対し、バロチスタン州(Balochistan)の14地区は56しかいない。NWFでは 324人が性転換者として登録されているが、大多数は治安を理由に別の場所で生活している。

これに対し、カーキ博士(Dr Khaki)は、性転換者の社会復帰に関する4頁にわたる提言書の中で、あらゆる法的意図に照らして性転換者は女性とみなされるべきであり、従って、男性警察官に逮捕されてはならないと述べた。下品な踊りの披露に対する強制捜査は、警察ではなく、治安判事又は現地のnazimの監督下で行われるべきだとした。

博士は、性転換者を警察及び暴力団の横暴から保護するための社会復帰委員会を地区レベルで設立することを支持した。

博士は、性転換者の法的及び社会的地位の向上に向けて勧告及び計画を作成する委員会を設立するよう州に要請した。

身分証明書の中で、性転換者の性別をKhwaja Sara(第三の性)と記載し、障害を持つ性転換者用の特別な身分証明書を発行するべきだと述べた。

カーキ博士(Khaki)は、公衆トイレ、公共交通機関の待合所及び入院許可等の公的施設の利用権利を明確にするべきだと述べた。

博士は性転換者が起業するための少額融資を付与するべきだと述べた。裁判所は当該訴訟を2ヵ月間延期し、次回の審理日までに登録プロセスを完成させるよう州に指示した。
http://www.dawn.com/wps/wcm/connect/dawn-content-library/dawn/news/pakistan/14-the-legal-challenge-zj-05

**この書簡は、在イスラマバード英国苦闘弁務官事務所の職員が、提示された情報源から入手した情報をまとめたものである。同保管は、作成者の意見、外務連邦省の方針を反映するものではない。作成者は、UKBAの要請に応えてこの書簡を編集した。この内容に関する詳細な問い合わせは、UKBAに直接お問い合わせいただきたい。**

**[11m]**

British
High Commission
Islamabad

2010年11月29日

英国国境庁(UK Border Agency)からいただいた質問は以下のとおりです。

- スワトー地区(Swato)の軍事攻撃後もニザム・イ・アドル法2009（Nizam-e-Adl Regulation 2009）の効力が存続しているかどうか、或いは撤廃されたかどうか。
- 背教法2006は下院で検討中であるか。
- 刑事責任年齢は現在も7歳に設定されているか。12歳に引き上げられたか。児童保護法案に進展はあったか。

上記の質問をIan Dawsonの政治部に問い合わせたところ、以下の情報が提供されました。

ニザム・イ・アドル法2009(Nizam-e-Adl Regulation 2009)は、マラカンド地区(Malakand)で現在も効力を存続している。訴訟管理規定は、裁判所の未決事件の処理に極めて有用であったため、USAIDは優れた実践例の普及を土台とする法改正プログラムを検討中である。これは、ニザム・イ・アドル法の一部の要素が後退的というわけではない。別の面では、2006年にムシャラフ(Musharraf)政権が可決した性犯罪改正

法はマラカンド地区(Malakand)では適用されておらず、性犯罪被害者はジナ令を受けている。

背教法法案は右派スンニ派の宗教政党同盟、統一行動評議会(Muttahida Masjlis-i-Amal)(MMA) が下院に提示したものである。同法案は2007年5月に常任委員会に送られ、詳細な検討が行われた。2007年に下院が解散した時点では、同法案はまだ検討中であった。MMAは選挙をボイコットし、選挙は結局翌2008年に行われたが、MMAは大敗した。現下院では有意な議席数を確保していない。

パキスタン刑法1860の第82節では、7歳未満の子どもは刑事犯罪責任を負わないと規定されている。刑事責任年齢は『子どもがその行為の性質及び結果を判断するための十分な理解力を備えている場合は、7歳以上12歳未満の子どもに刑事責任を問うことができる。 実際には、訴追してかかる子どもが『悪いとわかる判断力』を備えていることを証明する。

児童保護法案(Child Protection Bill)はまだ可決されていない。政府は7月に同法案をイスラム教条協議会(Council of Islamic Ideology)に委託し、刑事責任年齢の引上げはシャリア法に反すると結論した。児童保護法案は内務省に送り返され、他の複数法案と共に下院の検討を待っている。第18次憲法改正後、児童保護福祉は州に移管された。パンジャブ州(Punjab)及びハイバル・パフトゥンハー州(Khyber-Pukhtunkwa)は2010年に児童保護措置を複数可決した。

**[11p]**

British
High Commission
Islamabad

2011年1月20日

英国国境庁(UK Border Agency )から要請された情報は以下のとおりです。

- パキスタン政府が発行するパスポートに宗教を登録するプロセス。
- アフマディー教徒であることを確認するスタンプは発行されているか。
- パキスタン政府が発行するパスポートにスタンプを押すのは誰か。
- スタンプはどの段階でも押してもらえるか。
- 賄賂を払えばアフマディー教徒もスタンプを押してもらえるか。
- アフマディー教徒であることをパスポートに記載すると出入国の際に問題が生じるか。

最初の4つの質問についてのみ、英国高等弁務官事務所はパキスタン政府の連邦捜査局(Federal Investigation Agency)内に設置されたパスポート発行所(Passport Circle)の職員に問い合わせたところ、以下のような回答が得られました。

『アフマディー教徒』のスタンプはない。パスポートの2頁目に記載されている...これは、一度限りのプロセスで、パスポートの印刷時にのみ印刷可能である。』

英国高等弁務官事務所は、英国高等弁務官事務所の現地職員にも問い合わせたところ、以下の見解が得られました。

『旧式のPAK ppt には個人データの頁に宗教の記入欄があった。2002年に新式の機械可読型pptが導入されてから、宗教は記載されなくなった。2006年に、当局は宗教を注釈頁に記載することにした。パスポートデータベースはNADRAのシステムと接続しており、情報はそこで照合される。データベースが新式PAK pptを記録する間に、宗教が質問される。何らかの不備がある場合は、申請者は疑いを晴らすために、この上で宣誓書を提出する。

1. 新式パスポートのデータ記録時に、宗教等の質問が口頭で行われる。

2. 対面認証式（旧式）PAK pptに宗教/宗派のスタンプが押印されたことはない(ゴム印)が新式PAK pptでは、注記の頁に宗派/宗教が印刷される。アフマディー教徒という言葉はパスポートの2頁目に記載されている。そこに湿式インクスタンプが押されているのを見たことはない。

3. 認証データ及び申請者の追加情報(宗派/宗教)のパスポート記載は、対面認証式でも機械読取式でも、パスポート及び出入国管理局が担当する。

4. できる。ただし、申請者が修正のための押し直し[sic]を必要とする場合には、新しいパスポートを発行する。

5. 犯罪者は様々な方法でこのやり方を頻繁に利用する。パスポート発行時に賄賂が支払われていることも考え得るが、これに関する直接的証拠はない。

6. パキスタンで発行されたpptを所持するアフマディー教徒がパキスタンから出国する上では何の問題もない。査証及びパスポートが本物である限りは問題ない。』‘

**[11k]**

British
High Commission
Islamabad

2011年3月2日

キリスト教改宗者は自由に且つ堂々とパキスタンで生活することができるか。改宗を理由に『名誉』殺人に処される危険はあるか。国内の移動は1つの選択肢か、つまり、キリスト教徒にとって他の場所よりも『安全』とみなされる場所はあるか。
人道問題及び人権問題を扱う国内の政治部門に問い合わせた。これは内密にされることが多い問題であるため、現実の状況を裏付けるのは難しい。改宗者はこれ以上注目されるのを望まないように見える。しかし、パキスタン政府の外部窓口と交渉した結果、以下の事例証拠を突き止めた。

- まず、当方の意見では、キリスト教徒改宗者がパキスタンで改宗者として自由に身分を明かして生活することは、キリスト教徒であること以上に難しいようである。キリスト教に改宗したことが露見した者は、職場又は当局の扱い等で、深刻な差別を受けている。キリスト教への改宗が露見した者がパキスタンに在住することは、キリスト教徒に生まれた人よりもはるかに困難であると考える。
- パキスタンではキリスト教に改宗することは極めて稀であり、たとえ改宗した場合でも、少なくともそれを公にすることはほとんどないと理解している。このため、改宗は、その影響を受ける可能性があるコミュニティにとっては注目すべきことなのである。
- 政治部門の考えによれば、ラワルピンディ(Rawalpindi)及びパンジャブ州(Punjab) やシンド州(Sindh)各地にキリスト教コミュニティが存在するため、引っ越しという方法は理論的には可能である。都市部に引っ越すことで匿名性を得られるため、引っ越して改宗の事実を隠すことは可能である。しかし、当方の見解では、キリスト教コミュニティ自体が他のコミュニティからますます孤立するようになっているため、大規模なキリスト教コミュニティに居住するキリスト教徒を阻害し、嫌がらせを働くことは以前に比べて難しいかもしれないが、そうした嫌がらせが必ずしもないとは言えない。
- 最後に、上記の問題はあるが、キリスト教改宗者が名誉殺人に処される危険はないと考える。これは通常、信仰や原則の問題というよりは、財産争いや不名誉な行動が発覚したことと関係するものであるからである。